

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 OPコーポレート・バンク・ピーエルシー
(OP Corporate Bank plc)

【代表者の役職氏名】 エリナ・ロンカネン＝ミノグ
(Elina Ronkanen-Minogue)
資産負債管理・グループ財務部門責任者
(Head of Asset and Liability Management and
Group Treasury)

ローリ・イロニエミ
(Lauri Iloniemi)
グループ・ファンディング部門責任者
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510
ゲブハルディナウキオ 1
(Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki, Finland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1186

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 梅津 公美
同 小沢 龍士
同 牧 大祐

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5873/4771
03-6894-4103/5085

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「CRD IV」とは、	(i)CRD IV指令、(ii)CRD IV規則並びに(iii)CRD IV指令及びCRD IV規則により義務付けられる範囲において、当行又は当行及びその子会社に適用され、かつ金融商品が((場合により)単体又は連結で)当行又は当行及びその子会社の法定資本に含まれるにあたり充足されるべき要件を(単独で又はその他の法令若しくは規制と併せて)規定する一切の法定資本に関する法令若しくは規制、又はその他の要件(疑義を避けるために付言すると、欧州銀行監督機構(又はその後継機関若しくは代替機関)(以下「EBA」という。))により公表された一切の規制における技術的基準を含む。)をいう。
「CRD IV規則」とは、	2013年6月26日付の金融機関及び投資会社の財務健全性の要件を規定する欧州議会及び欧州理事会による規則(EU規則第575/2013号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「CRD IV指令」とは、	2013年6月26日付の金融機関の活動並びに金融機関及び投資会社の財務健全性の監督を目的とする欧州議会及び欧州理事会による指令(EU指令第2013/36号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「OPバンク・グループ」とは、	2007年9月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OP-ポヨラ・グループ」とは、	2015年1月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OPフィナンシャル・グループ」とは、	(a)OP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、(d)OP協同組合の子会社(本書の日付現在に存在するかそれ以降に設立されるかにかかわらず)及び(e)その時々存在する連合法第1章第2条に記載される協同組合銀行を除く会員信用機関(OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPプロセス・サービスズ・リミテッドを含むがそれらに限られない。)をいう。
「OP協同組合」とは、	OPフィナンシャル・グループの中核機関(従前のOP-ポヨラ・グループ中央協同組合)(フィンランド語では「OP Osuuskunta」という。)をいう。
「OPヘルシンキ」とは、	ヘルシンキ地域協同組合銀行をいう。
「OP協同組合(連結)」とは、	OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関をいう。
「会員協同組合銀行」とは、	連合法に基づき、OPフィナンシャル・グループを構成する約170行の協同組合銀行をいう。
「会員信用機関」とは、	当行、OPヘルシンキ、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービスズ・リミテッド及び会員協同組合銀行をいう。

「協同組合銀行」とは、	OP協同組合の金融コンソーシアムの会員協同組合銀行をいう。
「協同組合銀行法」とは、	フィンランドの協同組合の形態をとる協同組合銀行及びその他の信用機関に関する法律(<i>Laki osuuspankeista ja muista osuuskuntamuotoisista luottolaitoksista</i> 14.6.2013/423)(改正を含む。)をいう。
「協同組合法」とは、	フィンランドの協同組合法(<i>Osuuskuntalaki</i> 14.6.2013/421)(改正を含む。)をいう。
「信用機関法」とは、	フィンランドの信用機関法(<i>Laki luottolaitostoiminnasta</i> 8.8.2014/610)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「当行」又は「OPコーポレート・バンク」とは、	OPコーポレート・バンク・ピーエルシーをいう。
「投資サービス法」とは、	フィンランドの投資サービス法(<i>Sijoituspalvelulaki</i> 14.12.2012/747)(改正を含む。)をいう。
「フィンランド」とは、	フィンランド共和国をいう。
「当グループ」とは、	当行及びその子会社をいう。
「連合法」とは、	フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律(<i>Laki talletuspankkien yhteenliittymästä</i> 24.6.2010/599)(改正を含む。)をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」、「米ドル」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指し、「ユーロ」、「EUR」及び「€」は欧州連合の機能に関する条約(改正を含む。)に基づき欧州経済通貨統合の第3段階の開始時に導入された通貨を指し、「円」、「日本円」及び「¥」は日本国の通貨を指し、「加盟国」は欧州経済地域の加盟国を指す。2017年5月25日(日本時間)現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1ユーロ=125.32円であった。本書におけるユーロから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、ユーロ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書中における経営陣の現在の予測、考え、見積り、予想、見通し及び想定を表現しているすべての将来の見通しに関する記述は、経営環境の将来的な発展並びに当グループ及びその様々な機能による将来的な財務実績に対する現在の見解に基づくものであり、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大幅に異なる可能性がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において下された判決の強制執行

日本の裁判所において下された判決は、フィンランドにおいて強制執行することができず、その強制執行にはフィンランドの強制執行権原(すなわち、フィンランドの裁判所の判決)が必要となる。かかる効力を得るためにフィンランドの裁判所の判決又は命令を求める場合、日本の裁判所の判決が、関係する訴訟の事実問題に関する状況証拠及び当該問題に適用のある準拠法の証拠となる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。当行は、フィンランドの有限責任会社法(624/2006)(改正を含む。)(以下「会社法」という。)に定める規制に服する。会社法は、とりわけ、当行の組織、定款、資産の分配及び資本の構造に関する規則を定めている。

当行は、信用機関として行為するための免許を有しており、また、さらには信用機関法、有限責任会社である商業銀行及びその他の信用機関に関する法(1501/2001)(改正を含む。)(以下「商業銀行法」という。)並びに連合法に規定されるフィンランドの規制に服する。

信用機関法は、フィンランドの信用機関に関する自己資本規制、事業活動、報告義務等を規制する主要な法律である。信用機関に関する欧州連合の指令及び規則の施行は、フィンランド国内では大部分において信用機関法によって完了した。当行は、CRD IV規則に基づき、その法定資本要件を算出している。当行のような預金受入銀行の事業活動は、信用機関法に基づき、下記のような業務で構成することが認められている。

- (1)一般からの預金及びその他の払戻しが可能な資金の獲得
- (2)その他の資金の獲得
- (3)信用供与及びその他の方法での資金供給並びにその他の資金供給の促進
- (4)ファイナンス・リース
- (5)一般的な支払送金及びその他の支払取引
- (6)電子マネーの発行、関連データの処理及びその他の事業のための電子機器に関するデータの蓄積
- (7)代金回収
- (8)為替
- (9)信託業務
- (10)証券取引及びその他の証券業務
- (11)保証業務
- (12)信用照会業務
- (13)証券仲介業務、住宅会社への関与及び住宅貯蓄活動に関連する家族住宅不動産の仲介業務
- (14)上記(1)ないし(13)で言及される業務と同等又は密接に関連するその他の業務

また、預金受入銀行は、郵便業務の免許保有者と締結した契約に基づく郵便サービスに従事することが可能であり、さらに、同じグループ又は預金受入銀行間の連合組織に属する事業の管理に関するサービスを提供することができる。

預金受入銀行の定款又は規則には、当該預金受入銀行が投資サービス法第1章第11条に基づく投資サービスを提供するか否かが記載される。当行の定款に基づき、当行は、かかるサービスを提供することができる。

商業銀行法には、有限責任会社である信用機関に対する追加条項が含まれている。同法は、例えば信用機関の合併、分割及び清算といった取決めの履行に関するさらなる要件を課すことにより会社法を補完する。

当行は、連合法に基づく預金受入銀行の連合組織のメンバーであるため、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止するために必要なすべての支援策への参加及び連合法に記載される他の会員信用機関の負債返済に対する義務を負う。ただし、連合法に従い、会員信用機関の支払義務は、自己資本若しくは連結自己資本が最低自己資本要件を下回るか、又は支払義務を履行した結果最低自己資本要件を下回ることとなる会員信用機関には、適用されない。

さらに、当行の業務は、別立ての章で記載のとおり、当行の定款に従う。定款は、当行を統制する基本原則について定めている。会社法の規定が強行法規でない限り、当行を統制する規則は主に定款において合意することが認められている。会社法に加え、会員信用機関及び銀行を規制する上述の法は、当行の定款の規制に関する諸要件について定めている。

当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。「第2 企業の概況－2 沿革」も参照のこと。

会社組織

会社法に基づき、有限責任会社は、取締役会を有しなければならない。常務取締役及び監督委員会の選任は、任意である。当行は、常務取締役を有しているが、監督委員会は設置されていない。当行の取締役会は、本書提出日現在、会長1名及び取締役3名で構成されている。

株式資本

信用機関に要求される最低資本金は、法的形態にかかわらず5,000,000ユーロである。当行の株式資本は、本書提出日現在、427,617,463.01ユーロである。

株式

OP協同組合は、2014年に当行の全株式について公開買付を完了し、2014年10月7日付で当行の唯一の株主として株主登録簿に登録された。OP協同組合は、2014年11月18日、当行の唯一の株主として、当行の株式を振替証券制度の適用外とし、当行のシリーズA株式及びシリーズK株式を単一のシリーズの株式に統合することを決定した。当行の株式資本は、株式1株につき議決権1個及び均等の権利が付帯される単一の種類の普通株式で構成される。当行の発行済株式総数は、2016年12月31日現在、319,551,415株である。

会社法に基づき、株式の譲渡又は取得に関する規制は、買戻条項及び同意条項の形においてのみ会社の定款に含めることができる。定款に組み込まれた買戻条項においては、株主、会社又はその他の個人は、会社以外の株主によって第三者に譲渡される予定の株式を買い戻す権利を有すると定めることができる。同意条

項に関しては、譲渡による株式の取得に、当該会社の同意を必要とすることができる。当行の定款にはいかなる買戻条項及び同意条項も含まれていない。

議決権

会社法に基づき、株主総会で扱われるすべての議題において、株式1株につき議決権1個が付帯する。しかし、株式の種類ごとに異なる議決権を有するよう定款で定めることができる。また、株式が議決権を有さず、又は株主総会で扱われる特定の議題に関して議決権を有しないことを定款に規定することもできる。株主総会で扱われる各議題に関して、かかる条項は、会社の株式の一部にのみ関連する可能性がある。

定款に別段の定めのない限り、すべての株主は、株主総会への出席に係る株式が表章する全議決権を行使することができる。会社法に別段の定めがない限り、過半数の投票によって支持された議案は、株主総会の決議を構成する。決議が特定多数決によってなされなければならない場合、株主総会における3分の2以上の議決権及び株式が表章する支持を受けた議案により決議が構成される。会社法又は定款に別段の定めがない限り、下記の決議は特定多数決によって決議される。

- (1) 定款の変更
- (2) 指定株式の発行
- (3) オプション及び株式に付与されるその他の特別の権利の発行
- (4) 公開会社の自己株式の取得及び償還
- (5) 自己株式の指定取得
- (6) 合併
- (7) 分割
- (8) 清算の開始及び清算の終了

種類株式の権利の変更といった定款の変更に関連する諸問題については、株主総会への出席に係る各種類株式の中でさらに特定多数決がなされる必要がある。とりわけ会社の利益若しくは純資産に関する株主の権利が定款の条項により減じられる場合、又は上述の買戻条項若しくは同意条項を定款に導入することにより株主が株式を取得する権利が制限される場合の定款の改正には、それぞれ各株主の承諾を得る必要がある。

株主総会

株主は、株主総会において意思決定の権利を行使する。さらに、株主は、株主総会を開催せずに全会一致で株主総会の権限の範囲内の事項を決定することができる。

株主総会は、会社法に基づく権限の範囲内の事項について決定を行う。また、常務取締役及び取締役会の一般的な権限の範囲内の事項について株主総会が決定を行うことを定款に定めることができる。また、個別の事由について、上記の定款における特別の規定なしに、株主は、取締役会又は常務取締役の一般的な権限の範囲内の事項について全会一致で決定を行うことができる。

会社法は、定時株主総会及び臨時株主総会という2種類の株主総会を認めている。定時株主総会は、とりわけ財務書類の承認、貸借対照表に示された利益の用途及び取締役の任命について決定を行う。臨時株主総会は、例えば定款の規定に従って又は必要であると取締役会が考えた場合に開催される。

取締役会

取締役会は、会社の管理及び適切な組織運営の統制を行う(一般的な権限)。取締役会は、会社の会計及び財務の統制に対する適切な調整について責任を負う。

定款において特定多数決が求められていない限り、過半数の見解が取締役会の決定となる。当行のような公開有限責任会社では、取締役の任期は、取締役が任命された翌年の定時株主総会の閉会をもって終了する。

常務取締役

常務取締役は、取締役会により任命される。常務取締役は、取締役会による指示及び命令に従い、会社の業務執行・経営を引き受ける(一般的な権限)。さらに、常務取締役は、会社の会計が法律を遵守しており、財務が信頼性のある方法で執り行われていることを確認する。常務取締役は、取締役の義務の履行に必要な情報を取締役に提供する。

経営陣の責任

取締役会及び常務取締役は、会社の目的に従い、相当な注意義務をもって会社の利益を向上させる。定款に別段の定めがない限り、会社の目的は株主の利益を創出することである。したがって、経営陣は、会社及びその株主に対する受託者の義務を負う。

取締役及び常務取締役は、故意又は過失による受託者の義務の違反の結果として生じた会社の損害に対する責任を負う。また、損害が定款又は経営陣に受託者の義務を課す規定以外の会社法の規定の違反に起因するものである場合、取締役及び常務取締役は、故意又は過失により、会社、株主又は第三者に対して与えた損害に対して同様の責任を負う。

資産の分配

会社の資産は、会社法の規定に従う場合のみ、以下の方法で株主に分配することができる。

- (1)利益の分配(配当)及び非制限株主資本の準備金からの資産の分配
- (2)株式資本の減少
- (3)自己株式の取得及び償還
- (4)会社の解散及び登録抹消

業務上の妥当な理由なく会社の資産を減少させる又は負債を増加させる上記以外の取引は、違法な資産の分配である。さらに、分配を決定する時点において、会社が破産状態にある場合、又は分配により会社が破産状態になることが知られている若しくは知られるであろう場合、資産の分配を行ってはならない。

また、会社法には少数株主への配当に関する規定も含まれている。定時株主総会において、総株式の10分の1以上を保有する株主による要求があった場合、会計期間における半分以上の利益から定款に基づき分配を行うことができない額を控除した額が、配当として分配される。

資本の構造及び会計

会社の株主資本は制限株主資本と非制限株主資本に分類される。制限株主資本は、株式資本及び会計法(kirjanpitolaki 30.12.1997/1336)(改正を含む。)(以下「会計法」という。))に定義される再評価準備金等の一定の準備金により構成される。非制限株主資本は、当会計期間及び前会計期間における利益並びに制限株主資本に帰属するものとして別個に定義されていない準備金により構成される。

投資した非制限株主資本の準備金は、会社の非制限株主資本の一部である。準備金は、とりわけ株式発行の決定に従い株式資本として記帳されない株式及び会計法に基づき負債として記帳されない株式の申込価格の一部として、その他の準備金として記帳されない他の株式による流入額とともに記帳される。

会社法の一定の規定に加え、財務書類及び年次報告書は、会計法及び信用機関法の規定に従い作成される。グループの親会社としての役割により、当行は連結財務書類を作成しなければならない。会社は、とりわけ株式の種類毎の発行済株式数並びに会社の構造及び会社の資金調達に関する調整についての情報により構成される財務書類に関し、年次報告書も公表する。

当行は、信用機関法の意味における信用機関であるため、これに関する欧州連合の規制及び地域で直接的に適用がある又は地域で施行されている厳格な資本要件を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の定款の概要である。

事業ライン

当行はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として、信用機関法に記載の事業活動に従事している。中核金融機関としての当行の特別な目的は、協同組合及びOPフィナンシャル・グループに属するその他の機関の運営を促進することである。当行は、金融機関及び保険会社並びにその他の組織における株式及びその他の持分を保有し、管理することができ、また、投資活動に従事することができる。当行は投資サービス法第1章第11節に規定される投資サービスを提供する。

預金受入銀行の連合組織の構成

当行、連合組織の中核機関としてのOP協同組合、連結グループに属する他の会社、連結グループに属する中核機関の会員信用機関及び会員会社、並びに上記の機関が共同で半数超の持分を有する信用機関、金融機関及びサービス会社が、連合法に記載の連合組織を構成している。当行は、OP協同組合の一員であり、上記の連合組織の一員である。

当行には、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止することを目的とした所要の支援措置に参加し、連合法第5節に記載のとおり他の会員信用機関の負債を支払う義務がある。

中核機関は、連合法に定める当行の業務を監督し、当行が遵守しなければならない、上記第5節に規定される運営原則を確認し、また、流動性及び自己資本の充実を確保するため、リスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制に関する指示のほか、連合組織の連結財務書類の作成における統一会計方針の遵守に関する指示を当行に与える。

年次株主総会

年次株主総会は事業年度の終了日から6ヶ月以内の取締役会が指定した日に開催されるものとする。

年次株主総会では、財務書類及び取締役会報告書が提示されるものとし、財務書類の承認、貸借対照表に提示された利益の配分、取締役会の構成員及び常務取締役の責任の免除、取締役会の構成員数及びその報酬並びに監査役報酬が決定され、取締役会の構成員及び監査役が選任され、かつ年次株主総会招集通知に記載のその他の事項について検討が行われるものとする。

頭取兼最高経営責任者

当行の頭取兼最高経営責任者は取締役会により任命される。

2【外国為替管理制度】

本書提出日現在、フィンランドにおいて、日本で発行された当行の社債(以下「本社債」という。)の社債権者(以下「本社債権者」という。)への元本の支払い又は利息の支払いを制限する外国為替管理制限は存在しない。また、本書提出日現在、フィンランド国外に居住する本社債権者が保有する本社債を処分し、フィンランド国外における本社債の処分からの対価を受領する権利に影響を与える制限は存在しない。

フィンランドへ移転できる額又はフィンランドから移転できる額の上限は存在しない。フィンランド国外の本社債権者への利息の支払いを行う場合、当行はフィンランドの税務当局に報告するよう義務付けられている。かかる情報は、本社債権者が居住する国の当局にも伝達される場合がある。

3【課税上の取扱い】

(1)フィンランドの租税

以下は、当行のフィンランドの現行法及び慣行の理解に基づく一般的な性質の記載である。かかる記載は、本社債権者である者の地位にのみ関連する。かかる記載は、ディーラー等の一定の種類のものには適用されない場合がある。本社債を保有しようとする者は、専門のアドバイザーに相談すべきである。また、フィンランドの税法は、遡及的に改正される可能性もあることに留意すべきである。

本社債の課税

フィンランドにおける現行の国内税法に基づき、本社債に係る支払いは、フィンランドによって若しくはフィンランド内において、又はその自治体若しくはその他の下部行政主体若しくはそれらの課税当局若しくはそれらの域内における課税当局によって、課されるか又は徴収される一切のいかなる性質の税金、関税及び費用も免除される。ただし、かかる支払いに関する本社債の保有者が、かかる本社債を所持していること又はこれにより収入を受領していること以外に、フィンランドに関連していることを理由とする課税を除く。支払者には、支払いを受ける者が税法上フィンランドの居住者ではないことを確認する義務がある。支払いを受ける者には、支払者に対して、自身が非居住者の投資家であることを開示する義務がある。支払いを受ける者がかかる情報の開示を怠った場合であって、フィンランド法において本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行う必要がある場合、当行は、本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行うことができ、かつ当行が支払いを受ける者に対しいかなる加算金を支払う必要もない。

フィンランドのキャピタル・ゲイン税

本社債権者が税務上、フィンランドの非居住者であり、またフィンランドにおける恒久的施設又は固定の事業所を通じて取引又は事業を行っていない場合、本社債の売却又は償還により実現した利益に対して、フィンランドの関税又は税金は課されない。

(2)日本における課税上の取扱い

- (i)日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- (ii)本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- (iii)日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv)本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行のフィンランド法に関する法律顧問であるハンズ・スネルマン・アトーニーズ・リミテッドより、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、フィンランド法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のフィンランドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー

連結

	12月31日に終了した年度				
	2012年 [*]	2013年 ^{**}	2014年	2015年	2016年
収益合計(百万ユーロ) ^{***}	998	1,097	1,139	1,173	1,037
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	372	479	584	652	504
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	283	430	470	527	402
包括利益合計(百万ユーロ)	592	426	493	466	416
株主資本合計(株主資本、百万ユーロ)	2,769	3,150	3,408	3,741	4,005
総資産額(百万ユーロ)	44,623	43,824	50,498	58,964	62,974
1株当たり株主資本(ユーロ)	8.7	9.6	10.4	11.4	12.2
1株当たり利益(シリーズA株式) (ユーロ)	0.90	1.34	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}
1株当たり利益(シリーズK株式) (ユーロ)	0.87	1.31	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}
Tier 1比率(%) ^{*****}	12.4	12.7	13.4	15.0	15.5
株主資本利益率(%)	11.2	14.4	14.3	14.8	10.4
株価収益率(%)	12.7	11.0	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}	該当なし ^{****}
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	2,770	-5,680	719	2,850	569
投資活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	275	83	34	11	-106
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-1,479	2,092	881	1,636	367
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	6,177	2,672	4,306	8,803	9,633
従業員数(人)	3,404	2,620	2,503	2,295	2,454

^{*} 確定年金を認識した変更の結果、比較値は修正された。

^{**} 2014年1月1日に国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第10号を採用した結果、連結財務書類の比較値は修正された。

^{***} 2010年以降の当グループの利益分析において、収益合計に債権の減損は含まれていない。

^{****} OP協同組合の公開買付完了後、2014年11月28日に、当行の株式は振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。2014年12月31日以降の1株当たり利益及び株価収益率は公表されていない。

^{*****} 当グループは2014年12月31日、2015年12月31日及び2016年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたEU資本要件規則及び指令(EU規則第575/2013号)(以下「CRR規則」という。)に従って示した。

単体

	12月31日に終了した年度				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	360	417	486	350	592
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	195	279	425	225	462
株式資本(百万ユーロ)	428	428	428	428	428
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	1,720	1,855	2,092	2,142	2,474
総資産額(百万ユーロ)	41,602	40,675	47,274	55,038	58,870
従業員数(人)	852	660	657	632	680

2【沿革】

(従前OKOバンク・ピーエルシー(以下「OKOバンク」という。))及びポヨラ・バンク・ピーエルシーとして知られていた)当行は、1902年5月14日、名称をオスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(*Osuuskassojen Keskuslainarahasto-Osakeyhtiö*)とし、ヘルシンキにおいて期限の定めなく設立された。OKOバンクは、2008年3月1日にポヨラ・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、2016年4月4日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。

以下、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行の沿革の概要である。

20世紀初期

1902年5月14日、オスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(協同組合有限責任会社中央貸出基金)が設立された。

1912年、パロヴァックトゥス・オサケウィヒティエ・ポヨラ(2005年にOP-ポヨラが取得し、後に損害保険会社に発展)は、ヘルシンキ証券取引所に参加した。

戦時中及び戦後(1939年-1955年)

戦後の復興期において、協同信用組合組織の市場シェアはまず貸付において増加し、数年内には、預金において最大10パーセント・ポイント増加した。このフィンランドの銀行史上最も急激な市場シェアの変化の結果、協同組合銀行は老舗銀行グループと同格となった。

1941年、OKOバンクは、住宅抵当金融銀行業務を開始した。

1950年代

1950年代初期には、農村部から都市部への移住が増大した。これはまた協同信用組合の業務の中心が都市部へ移行することを意味し、協同信用組合に対して住宅ローンを提供し、新たな都市生活者のための住宅建築に携わるという課題を示した。

1955年から1969年の間、協同信用組合の市場シェアは順調に拡大し、協同信用組合の新しい環境への順応性を証明した。

協同信用組合に対する多額の預金を受けて、中核銀行としてのOKOバンクに預けられた資金は増加した。その結果、OKOバンクは、事業に資金を提供するためのより良い地位を築くこととなった。OKOバンクは、債券を発行することにより、主としてドイツから資金を調達し、中小企業に対する貸付を増加させた。

1970年代

1970年、新たな銀行法が施行され、地方銀行は商業銀行とほぼ同等の立場になった。協同信用組合は、協同組合銀行となった。1974年、協同組合銀行は実際に採用されていたアプローチを受け入れ、それに従い、一般銀行として全国民に平等にサービスを提供した。

協同組合銀行の市場シェアは1970年代初期から順調に拡大した。1980年代中期、フィンランド・マルッカ (FIM)の市場シェアは約25%に達した。協同組合銀行は顧客の間で好評となり、このことが協同組合銀行の成功に大きく貢献した。顧客は、協同組合銀行をパーソナル・バンキングを中心に扱う信頼性のある銀行とみなした。

1976年、OKOバンク及び5つの西ヨーロッパの協同組合銀行は、ロンドンに中央協同組合銀行のためにユニコ・バンキング・グループを設立した。

1980年代

第2次世界大戦以降に導入された銀行システムは、1980年代において緩和された。銀行資金は、統制が解除され、銀行事業の本質が変化した。かつての「調整者」は、短期間で「金銭の売主」となった。しかし、協同組合銀行及びそれらの中核銀行であるOKOバンクは前進し、着実な進歩を遂げた。

地方銀行及び貯蓄銀行の競合グループの問題が顕在化すると、市場シェアは著しく増加し始めた。

1987年、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが設立され、初のミューチュアル・ファンドであるOP-トゥオット及びOP-カスヴを市場に導入した。

1989年、OKOバンクは上場会社となった。OKOバンクは、新規株式公開を計画し、ヘルシンキ証券取引所にその株を上場すると、約60,000の新規株主を得た。

1990年代

1990年代初期、フィンランドにおける銀行事業は類を見ない危機に直面した。この困難にもかかわらず、OPバンク・グループは独力で危機的な時期を乗り切った。

1991年、OPバンク・グループはフィンランド最大の銀行グループとなった。1993年におけるスオメン・サーストンパンキ・エスエスピー・オーワイの健全なビジネスの競合銀行グループへの売却は、OPバンク・グループの地位をより強固なものにした。預金の市場シェアは最高で約34%まで上昇した。

OPバンク・グループの全国規模のプレーヤーとしての役割は、貸付構造において見られる。1996年には、調達した貸付の約52%が個人顧客口座で占められ、法人顧客は36%、農業及び林業の顧客は11%を占めた。

この10年間で、OPバンク・グループはまた、世界的なレベルにおいても電子サービスの先駆者となった。

1991年、エストニアにおいて損害保険会社が設立され、後にOPインシュアランス・リミテッド(従前のポヨラ・インシュアランス・リミテッド)の子会社であるシーサム・インターナショナルとなった。

1996年、OP・eサービシズが開始された。これは、ヨーロッパで初のオンライン銀行で、世界では2番目であった。

1997年、中央協同組合銀行協会を協同組合銀行が連合した中核機関としての協同組合に転換する決断が下された。当グループの協力モデルは徹底した改革を経験した。

21世紀

2005年、OPバンク・グループは、以前保険グループであったポヨラ・グループ・ピーエルシーの筆頭株主となった。当グループにとって歴史的意義を持つことであるが、損害保険に参入したOPバンク・グループに

よってこれまでに行われた取引の中で最大であった。結果として、OPバンク・グループは、フィンランドにおける主要な金融サービス・グループとなった。

2007年9月には、OP-ポヨラ・グループがかかる金融サービス・グループの新たな名称となった。

2008年3月には、OKOバンクは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに改名された。

OP-ポヨラ・グループは新たな中心的組織とともに2011年を迎えた。それにより(現在のOP協同組合の前身である)OP-ポヨラ・グループ中央協同組合は2つの事業体に分かれ、中核機関としてのOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は当グループの事業を統制及び監督し、中核機関から分離したサービス企業であるOP-サービスズ・リミテッドは、OP-ポヨラ・グループ及びその会員協同組合銀行の共有サービスの発展及び生成の任務を負った。

2012年、OP-ポヨラ・グループは設立110周年記念を祝った。

2012年8月31日、OP-ポヨラ・グループの中核機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は、フィンランドの新たな生命保険会社であるオーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッド(以下「オーラム」という。)の全株式をオールド・ミューチュアル・グループの一員であるスキャンディア・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドから取得した。オーラムは2015年12月31日にOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに統合された。

2012年9月、OP-ポヨラ・グループはOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(連結)がすべての人事グループを対象とし、2015年末までに年間削減額150百万ユーロを達成することを目標とした再編成プログラムを開始することを発表した。この目標は計画どおりに達成された。

2014年10月、(従前、OP-ポヨラ・グループ中央協同組合として知られていた)OP協同組合による当行の全株式の公開買付後、当行は、OP協同組合の完全子会社となった(「4 関係会社の状況—OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。)。

2014年10月6日、OPフィナンシャル・グループはブランドを刷新すると発表した。従前の「OP-ポヨラ」は「OP」に変更された。「OP-ポヨラ・グループ」の新名称である「OPフィナンシャル・グループ」は、2015年1月1日より導入された。

2014年11月14日、OP協同組合は、OP協同組合(連結)の構造改革を継続的に計画することを発表した。その顧客により所有される新生OPフィナンシャル・グループの潜在的な改革は、その一環である。2015年に、当行は部分的分割を実施し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。OP協同組合は、OPオミスタス・1・オー・ワイの株式100%を保有している。かかる部分的分割の後、グループ財務部門、コーポレート・バンキング事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。当グループは、さらなる組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門は、当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。(現在は当行の一部となっている)OPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、OP協同組合の独立した完全子会社として同時に切り離すことも検討中である。かかる分割の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引続き連帯責任の範囲の対象となる。

2016年4月1日、ヘルシンキOPバンク・リミテッドは有限責任会社から協同組合銀行に転換され、ヘルシンキ地域協同組合銀行に名称を変更した。OP協同組合は、ヘルシンキ地域協同組合銀行に対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

2016年4月4日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。

「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

3【事業の内容】

当行は、会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として信用機関法に定められる事業運営に従事している。当行の特別な目的は、中核金融機関として、協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループに属する他の機関の活動を促進することである。

当行は、信用機関法第5章第2節及び投資サービス法第1章第11節に従い、投資サービスを提供する権限を付与されている。これらの事業以外に、当行は会員協同組合銀行の中核金融機関であり、OPフィナンシャル・グループの流動性管理及び国際業務について責任を負っている。当行は、本国及び海外の双方において顧客にサービスを提供することに注力している。提携を通じ、当行は海外においても費用効率が良く、現地に適応した銀行サービスを顧客に提供することができる。当行は、25年超にわたり、ヨーロッパの協同組合銀行の組合であるユニコ・バンキング・グループの一員である。当行は、サンクトペテルブルクにおいて駐在員事務所を、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて支店を運営している。さらに、エストニア、ラトビア及びリトアニアで金融会社の運営に従事している子会社を有している。

フィンランド特許・登記庁における当行の登記番号は0199920-7であり、所在地はヘルシンキであるため、当行にはフィンランドの法律が適用される。当行の会計期間は、1暦年である。当行のA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、2014年11月28日にシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式として統合された。

当行は公的機関による監督下にある信用機関である。信用機関法及びEU理事会規則第1024/2013号に基づく監督は、欧州中央銀行(その承継機関又は代替機関を含め、以下「ECB」という。)が実行している。当行はまた、連合法の定めに従い、OP協同組合の監督下にある。

当グループは、バンキング部門及び損害保険部門の2つの事業部門並びにこれらの部門を支えるその他業務部門により構成されている。

					2016年12月31日の 連結税引前利益に 占める割合
事業ライン	事業部／業務	主要な市場分野	戦略的役割		
バンキング部門	法人顧客及び機関投資家に向けた融資及び財務管理ソリューション	フィンランド及び近隣地域	良好な収益性及び市場でのより強固な地位		52%
損害保険部門	個人顧客、法人顧客及び機関投資家に向けた保険ソリューション	フィンランド及び近隣地域	市場の平均よりも高い成長率、市場におけるリーダーシップの強化及び良好な収益性の維持		46%

その他業務部門	当グループ及びその事業ラインの支援 中核銀行業務及び財務 OPフィナンシャル・グループの流動性及び資金調達 の管理	ファイナンス事業部 リスク管理事業部 人事部 企業内コミュニケーション事業部	- 当グループの目標の達成に尽力する事業ラインの統制、支援及び促進	2%

当行のバンキング部門は、拡大するOPフィナンシャル・グループのバンキング部門の一部として、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び財務管理のニーズに応えるソリューションを提供している。2016年に、当行の事業部の2つ-(i)法人顧客事業部並びに(ii)マーケット事業部及びバルト諸国事業部は1つの事業部に統合された。法人顧客事業部は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス並びに貿易融資のサービス、貸付金及び保証の供与並びにリースサービス及び売掛金を担保とした融資を提供している。法人顧客事業部のサービスは、株式及び債券の発行のアレンジ、保管サービス、株式、外国為替、金融市場、デリバティブ商品並びに投資リサーチを含む。法人顧客事業部は、その顧客及び当行の双方が国際市場において提示した注文を執行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。顧客は、フィンランド国内外の企業及び機関投資家により構成されており、収益は手数料純額及びトレーディング収益から生じている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済及び流動性管理並びに運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約6.5%と、未だに小さい。

フィンランドでは、当グループの下記3社が損害保険部門の事業を行っている。OPインシュアランス・リミテッドは総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは旅行保険に特化している。エストニアにおける損害保険事業は、ラトビア及びリトアニアの両国における支店を通じシーサム・インシュアランス・エー・エスにより行われている。損害保険部門の一連の商品には、法人顧客及び個人顧客に向けた損害保険が含まれる。損害保険部門は、ポヨラ・ヘルス・リミテッドも含む。スオミ相互生命保険会社の個人向け損害保険契約は、2015年12月31日にOPインシュアランス・リミテッドに移管された。

事業部門は、OPフィナンシャル・グループのレベルで指示されるそれぞれの目標及び戦略を有し、運営モデルは各事業部門の性質に応じて設計されている。事業部門は、その活動を通じ当グループの戦略の実施に向け尽力する。

グループ財務部門は、OPフィナンシャル・グループの資金調達及び流動性管理を担当しており、同時に、OPフィナンシャル・グループの流動性バッファに関する投資事業の管理も行っている。また、グループ財務部門は当行の財務リスク及び金利リスクの管理を担当する内部銀行としての役割も担っている。さらに、OPフィナンシャル・グループの流動性準備金の管理及びホールセール資金調達も担当している。2016年1月1日付で、グループ財務部門の業務モデルは変更され、マーケット事業部及びグループ財務部門の間の責任の分担が変更された。金利デリバティブ及びFX取引並びに社債取引の業務は、当行のバンキング部門のマーケット事業部から、その他業務部門に移管された。将来的に、マーケット事業部はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の市場リスク商品販売の支援に重点を置く予定である。この新しい業務の分担がOPフィナンシャル・グループ内における利益の分配に与えた影響は、軽微であった。

「4 関係会社の状況－グループの再編成」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

親会社並びに主要な子会社及び関連会社

当グループ

現在の当グループは、当行及びその子会社により構成されている。事業運営に従事している最も重要な子会社は、OPインシュアランス・リミテッド、A-インシュアランス・リミテッド、エウロoppライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド並びにエストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて営業している損害保険会社シーサム・インシュアランス・エー・エスである。OPインシュアランス・リミテッドは、ヘルシンキに、整形外科的疾患及び損傷の検査及び治療を専門とした、外来手術のための病院であるオマサイラーラ・オー・ワイを設立したが、その目的はサービスを他の専門分野及び社内健康管理に拡大すること並びに病院を新設することであった。かかる病院は、2013年初頭より診療を開始した。2016年8月に、オマサイラーラ・オー・ワイは、ポヨラ・ヘルス・リミテッドに名称を変更し、2つ目の病院をタンペレに開設した。2017年から2018年の間に、新しい病院が、オウル、トゥルク及びクオピオに開設される。その新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。「OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した」を参照のこと。

(2016年12月31日現在)

名称	所在地	主要な事業内容	株式資本 (千ユーロ)	議決権割合 (%)
親会社				
OP協同組合	ヘルシンキ	金融サービス、OPフィナンシャル・グループの中核機関	5,856,672,400 [*]	-
子会社				
OPインシュアランス・リミテッド ^{**}	ヘルシンキ	保険業務	17,000	100
シーサム・インシュアランス・エー・エス	エストニア	保険業務	3,000	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	5,000	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社
カイヴォカドゥンPLハリント・オー・ワイ	ヘルシンキ	証券取引、非行為的	5,000	100
OPファイナンス・エー・エス	エストニア	銀行業務	640	100
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	銀行業務	6,750	100

UAB OPファイナンス	リトアニア	銀行業務	166	100
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	医療サービス業	100	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社
エウロoppライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	2,520	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社

関連会社

オートヴァヒンコケスクス・オー・ワイ	エスポー	自動車部品の小売業	3,027	27.8
オッソ・インフラストラクチャー・リミテッド	ヘルシンキ	インフラへの投資	***	40

*) 協同組合資本

**) OPインシュアランス・リミテッドは、当行の特定子会社に該当する。

***) 有限責任組合

OPフィナンシャル・グループの一員としての当行

当行は、OP協同組合の最も重要な完全子会社である。

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。スクイーズアウト手続に関与した当行の少数株主は、仲裁裁判所が決定した償還価格及びそれに係る利息のみを受領する。2014年10月29日、OP協同組合は償還価格につき確定部分を支払った。2015年2月20日に、仲裁裁判所はスクイーズアウト価格に関する裁定を下し、裁定に対する不服は申し立てられず、裁定は確定した。

2015年6月17日に、当行は部分的分割に基づく分割計画に署名し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、2015年12月30日に当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。2016年に、OPオミスタス・1・オー・ワイはOP協同組合に統合された。OP協同組合は、当行の株式を100%保有している。かかる部分的分割後、グループ財務部門、法人顧客事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。2015年12月30日、当該分割は、フィンランド特許登録庁が保有する商業登記に登録された。この結果、ウェルス・マネジメント部門は、IFRS第5号に従い、損益計算書の比較値において非継続事業として計上された。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当グループから移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。さらに、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢が検討されている。かかる分割の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。「第3 事業の状況ー4 事業等のリスクー当グループの業務に関するリスクー当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

OPフィナンシャル・グループは、1997年7月1日、現在の形態(損害保険事業を除く。)で事業を開始した。OPフィナンシャル・グループは、連合法の規制に従い、金融コンソーシアムを形成するフィンランドの預金受入銀行及び関連事業体の連合組織である。連合法、信用機関法、協同組合銀行法及び協同組合法が、OPフィナンシャル・グループに適用される、協同組合銀行の主要な法律上の枠組みを定めている。

適用ある法律に従い、OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPヘルシンキ、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービスズ・リミテッド及び会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負う。

当行は、OP協同組合の子会社及び連合した企業の一部であるため、連合されたその他の事業体による影響を受ける。かかる影響は、OP協同組合による当行の所有並びに相互の債務及び義務に係る連帯責任に基づいている。さらに戦略的視点から見ると、当行はOPフィナンシャル・グループの商業銀行であり、会員協同組合銀行の中核銀行として活動している。

連合法に基づき、OP協同組合は、流動性、自己資本及びリスク管理の確保を目的としたガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループの連結財務書類の作成に際し一貫した会計原則を適用するためのガイドラインを会員信用機関に対し発行する責任を負う。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループの自己資本充実に関する内部評価プロセスについても責任を負う。OP協同組合は、会員信用機関及びその連結グループの

経営を監視する義務並びに会員信用機関の内部監督に関し指示を行う責任も負う。しかしながら、ガイドラインを発行し、監督を実行する義務は、OP協同組合に会員信用機関の事業運営に関する決定権限を与えるものではない。各会員信用機関は、それぞれの自己資金の範囲内において、独立して事業を運営する。

グループの再編成

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。さらに、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢が検討されている。かかる分割の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。

2016年1月1日付で、グループ財務部門の業務モデルは変更され、マーケット事業部及びグループ財務部門の間の責任の分担が変更された。金利デリバティブ及びFX取引並びに社債取引の業務は、当行のバンキング部門のマーケット事業部から、その他業務部門に移管された。将来的に、マーケット事業部はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の市場リスク商品販売の支援に重点を置く予定である。この新しい業務の分担がOPフィナンシャル・グループ内における利益の分配に与えた影響は、軽微であった。

バンキング部門は、組織再編を遂行した結果、OPヘルシンキ及び当行の間で業務部門を合理化した。当行の事業部の2つ—法人顧客事業部並びにマーケット事業部及びバルト諸国事業部は1つの事業部に統合され、中小企業及び機関顧客の管理業務がOPヘルシンキから移管された。

法人顧客事業部は法人顧客の関係管理につき、ヘルシンキ都市圏における中小企業から全国区の大企業及び機関顧客の管理並びにバルト諸国の法人顧客まで網羅する。

当行の商号をポヨラ・バンク・ピーエルシーからOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに変更する決定がなされた。定款上の商号の変更は2016年4月4日に商業登記に登録された。OPフィナンシャル・グループに属する会社の、OPから始まる名称への変更の一環として、2016年4月4日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドはOPインシュアランス・リミテッドに商号変更された。さらに、2016年春に、バルト諸国に所在するバンキング事業部の会社はOPから始まる商号に変更された。2016年8月にタンペレ病院部門が新設された際に、オマサイラーラ・オー・ワイは、ポヨラ・ヘルス・リミテッドに名称を変更した。

OPフィナンシャル・グループの重要指標

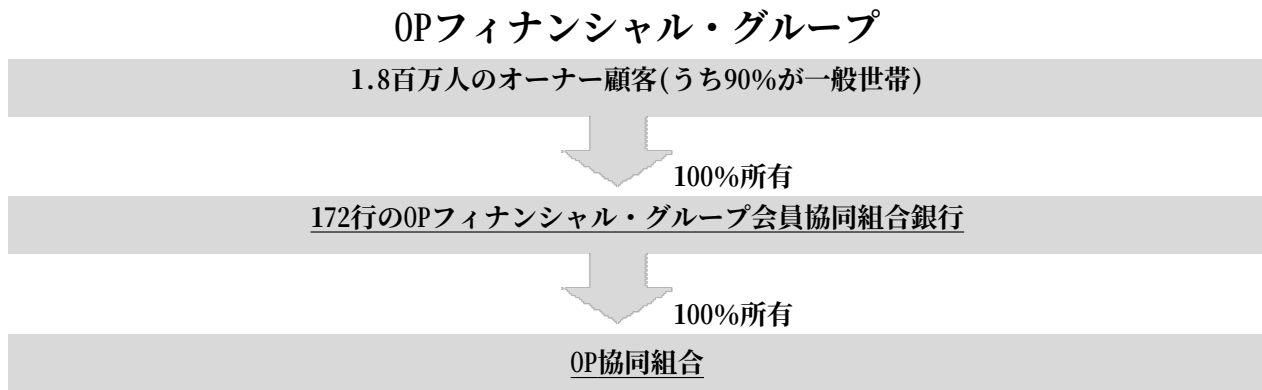
親会社グループであるOPフィナンシャル・グループの最近の重要指標は以下のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
収益合計(百万ユーロ)*	2,753	2,895	2,989
税引前利益/税引前損失(百万ユーロ)	915	1,101	1,138
税引後利益/税引後損失(百万ユーロ)	607	853	915
包括利益合計(百万ユーロ)	424	1,093	764
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	7,213	9,324	10,237
総資産額(百万ユーロ)	110,427	124,455	133,747

Tier 1比率(%)	15.5	19.9	20.3
CET1比率(%)	15.1	19.5	20.1
株主資本利益率(%)	8.1	10.3	9.4
営業活動から生じた純資金(百万ユーロ)	244	1,087	263
投資活動に使用した純資金(百万ユーロ)	-128	-226	-246
財務活動から生じた純資金(百万ユーロ)	1,583	3,623	845
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	4,176	8,708	9,571
従業員数(人)	12,356	12,130	12,227

*
) 債権の減損を除く収益合計が表示されている。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の企業構造(本書の日付現在)



主要子会社		
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー [*]	OPアセット・マネジメント・リミテッド [*]	OVYインシュアランス・リミテッド [*]
・OPインシュアランス・リミテッド ^{**}	OPプロパティ・マネジメント・リミテッド [*]	ビヴォ・ウォレット・オー・ワイ [*]
ヘルシンキ地域協同組合銀行 ^{***}	OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド [*]	チェックアウト・フィンランド・オー・ワイ [*]
OPモーゲージ・バンク [*]	OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド [*]	
OPカード・カンパニー・ピーエルシー [*]		
OPプロセス・サービス・リミテッド [*]		
OP-サービス・リミテッド [*]		

*) OP協同組合の100%所有

**) 将来的に、その子会社とともに当行からOP協同組合の直接所有に移管される予定である。

***) OP協同組合が3分の2を支配

連帯責任：OP協同組合及び連帯責任の範囲内に属するOPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、下線を付して示している。

顧客密接型金融総合サービス

OPフィナンシャル・グループの一部である当グループは、法人顧客及び機関投資家に対し、バンキング及び損害保険といった多様なサービスを、また、個人顧客に対しては、広範な損害保険サービスを提供している。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びOPアセット・マネジメント・リミテッド(以下「OPアセット・マネジメント」という。)は、法人顧客及び個人顧客向けの銀行サービス及び財産管理サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及び財産管理サービスにおけるフィンランド最大の専門家グループであることを自負しており、最高のサービスの保証を目指すべく、高度な専門知識を有するとともに、継続的な取組みを実践している。当グループは、OPフィナンシャル・グループの構成銀行とともに、個人顧客に対しOPポイントの主眼とする最高かつ優良な顧客ベネフィットを約束する。ロイヤリティ・ベネフィット及びパートナーシップ・ベネフィットは、顧客維持を強化する。

OPフィナンシャル・グループは、フィンランドにおける最も広大な支店網を通じて事業を行い、また、OPフィナンシャル・グループの顧客に対し高品質の電子サービスを提供する。企業に対しては、海外パートナーと共同で、当グループの国際サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報

連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は、当該組織の中核機関であるOP協同組合、会員協同組合銀行の中核銀行として機能する当行、中核機関のその他の会員信用機関、中核機関及び会員信用機関の連結グループに属する会社並びに上記の1つ又は複数の事業体が単独で又は連帯して議決権の過半数を保持している信用機関及び金融機関並びにサービス会社から成る。協同組合銀行法及び連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は連結ベースで監督され、中核機関及び会員信用機関は、下記に明記されるとおり、最終的に互いの債務及び義務に対して連帯責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの規模は、OPフィナンシャル・グループが信用機関及び金融機関又はサービス会社以外の会社を含んでいるため、預金受入銀行の連合組織の範囲とは異なる。預金受入銀行の連合組織に属さない会社のうち、もっとも重要なのは保険会社である。預金受入銀行の連合組織は、保険会社と共に、金融・保険コングロマリットを形成する。

OP協同組合は、1997年5月23日にフィンランド特許登録庁が管理する商業登記に登録された。OP協同組合の事業識別コードは0242522-1である。OP協同組合の登記された住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合であり、電話番号は+358 10 252 010である。OPフィナンシャル・グループの事業年度は、1暦年である。

OPフィナンシャル・グループの連帯責任(Joint Liability)

OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)約170行の会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される協同組合銀行以外の会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPヘルシンキ、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPプロセス・サービスズ・リミテッド及び会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、協同組合銀行法及び連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負うが、当該責任は保証債務ではない。新たな構成員の承認については、OP協同組合の監督委員会が決断を下す。

OPフィナンシャル・グループは会計法に定められている企業グループ又は信用機関法に定められている連結グループを形成していない。銀行監督に関するフィンランドの法律に基づき、OPフィナンシャル・グループは連結ベースで監督されている。

連合法の下、OP協同組合は、リスク管理、優れたコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドライン並びに会員信用機関に対してOPフィナンシャル・グループの連結財務書類を作成する際の、流動性及び自己資本の充実を目的とした統一された会計基準の適用のためのガイドラインを発行する責任を担っている。OP協同組合はまた、会員信用機関の財政状態について適用される規則及び規制、関連する監督機関が公布するあらゆる規定並びに当該機関の制定法及び定款に係るコンプライアンスを監督する。ガイドラインの発行及び監督義務を負うものの、OP協同組合は、会員信用機関又は会員協同組合銀行の事業活動を決定する権限は与えられていない。各会員信用機関は、自己資金の範囲内で、単独で事業を営む。

要約すれば、連合法は、OPフィナンシャル・グループの連帯責任につき、以下の事柄を規定している。

- (a) OP協同組合は、各会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を防ぐために必要な金額を支払わなければならない。OP協同組合は、会員信用機関が自己資金で支払う能力のない会員信用機関の債務について、支払いを行う責任がある。
- (b) 会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援活動の一環で別の会員信用機関に支払った金額又は債務者であるかかる会員信用機関から支払いを受けていない債権者のために、期限が到来した債務の支払いとして債権者に対して支払った金額に比例した割合を、OP協同組合に支払わなければならない。
- (c) 各会員信用機関の負債額は、OP協同組合が1つの会員信用機関を代理してその債権者に支払った金額が、最新の承認済み貸借対照表合計に比例して会員信用機関間に振り分けられる。さらに、OP協同組合の債務超過に際し、会員信用機関は、協同組合法第14章に記載されるとおり、OP協同組合の負債を支払う無限責任を負う。
- (d) いずれかの会員信用機関の資金が、信用機関法又は連合法で設定されている最低額を下回った場合、場合により、OP協同組合は、かかる会員信用機関の清算を防ぐ支援活動に使用するために他の会員信用機関から、返済可能な追加的支払いを回収し、入金を受けることができる。かかる方法で会員信用機関から回収できる支払いの年間総額は、各会計期間につき、各会員信用機関の最新の承認済みの貸借対照表合計の1,000分の5を上限とする。
- (e) 会員信用機関から支払期日を過ぎた債権(元本債務)の支払いを受けていない債権者は、元本債務が満期になり次第、OP協同組合からの支払いを要求することができる。連合法に従い、結果としてOP協同組合が当該債務の支払いの責任を負う。かかる支払いを行った場合、OP協同組合は、上記(b)で記述されているとおり、会員信用機関から、支払いに比例した割合を回収する権利を有する。

OPフィナンシャル・グループの保険会社、OP-サービスズ・リミテッド及びその他の非銀行系子会社等の会員信用機関以外の事業体は、連帯責任の範囲内に属さない。

OPフィナンシャル・グループ及び当グループの事業活動の構造

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びにOPフィナンシャル・グループのコントロール、OPフィナンシャル・グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。

OP協同組合(連結)は、OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関により構成されている。

OP協同組合のその他の子会社

OP-サービスズ・リミテッドはOPフィナンシャル・グループの会社が必要とする、商品及びサービス開発、事業サポートサービス、対内的サービス及びICTサービス等のサービスを提供し、開発及び維持している。

OP-サービスズ・リミテッドの認可事業は、2012年6月1日、新たに設立されたOPプロセス・サービスズ・リミテッドに移行された。両社は、OP協同組合の完全子会社である。OPプロセス・サービスズ・リミテッドは、2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。

OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険事業を集権化された方法で管理し、また、当該事業の発展を担う。OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドのポートフォリオは、生命保険、年金保険、投資保険及び定期保険のサービスを含む。2012年8月、OP協同組合は、生命保険会社であるオーラムの全株式を取得した。オーラムは2015年12月31日にOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに統合された。

OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンドを管理している。当該会社は、会員協同組合銀行のサービスネットワークに加え、ファンド単位の売却についてはOPフィナンシャル・グループのオンラインサービスを利用している。

OPモーゲージ・バンク(フィンランド語では「*OP-Asuntoluottopankki Oyj*」という。)は、会員協同組合銀行を通じ、全部担保に対する長期のモーゲージ・ローンを提供している。OPモーゲージ・バンクは、カバードボンドの発行により、事業の資金調達を行っている。

OPカード・カンパニー・ピーエルシーは、会員協同組合銀行の個人顧客向けに無担保消費者ローンを提供している。

2015年に実施された部分的分割において、OPアセット・マネジメント(従前のポヨラ・アセット・マネジメント・リミテッド)は当グループから当該分割のために設立されたOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。2016年に、OPオミスタス・1・オー・ワイはOP協同組合に統合された。OPアセット・マネジメントは、フィンランドの機関投資家並びに富裕層の個人及び家族に向けた広範かつ総合的な資産運用管理サービス、投資一任ポートフォリオの運用及び資産運用管理の助言サービスを提供している。さらに、OPファンド・マネジメント・カンパニーのミューチュアル・ファンドのポートフォリオ運用は、主にOPアセット・マネジメントがこの中心を担っている。ウェルス・マネジメント部門の事業ラインは、OPアセット・マネジメント、OPプロパティ・マネジメント・リミテッド、OPアセット・マネジメント・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド及び関連会社であるアクセス・キャピタル・パートナーズ・グループ・エス・エーにより構成されている。

2013年に、OP協同組合は新しい子会社であるピヴォ・ウォレット・オー・ワイを設立した。ピヴォ・モバイル・ウォレット(以下「ピヴォ」という。)は、OPフィナンシャル・グループのモバイル・アプリであり、これを使って顧客はその支出を管理することができる。ピヴォは平均支出を計算し、金銭がどこに支出されたかを示す。ピヴォにより、顧客は、様々なロイヤリティ・プログラムにおける自己のステータスを閲覧することができ、また、店舗やレストランにより提供される特典を利用することができる。2016年4月には、ピヴォのモバイル・アプリを通じて、電話による非接触式の支払いが可能になった。2016年5月に、OPフィナンシャル・グループは、法人顧客用に設計されたサービスであり、実店舗とウェブショップの両方における支払取引及び販売に必要なすべてのものを提供する小規模事業向けの会計サービスであるピヴォ・キャッシャーを発売した。

2014年9月、OP協同組合は、フィンランドのウェブショップのための支払サービスのプロバイダーであるチェックアウト・フィンランド・オー・ワイのすべての株式を買い取った。

OPヘルシンキは、ヘルシンキ都市圏におけるリテール・バンキングに従事している。OP協同組合は、OPヘルシンキに対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

その他の機関

OPバンク・グループ年金ファンドは、OPフィナンシャル・グループの法定年金保障を管理し、OPバンク・グループ年金基金は、対象者に対する追加的年金保障の管理を行っている。

OVYインシュアランス・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループ内部の保険会社である。

事業ライン及び主要市場

OPフィナンシャル・グループに属する会社は、OPフィナンシャル・グループ内の区分に応じて、主に国内市場における金融サービス及び関連事業に従事している。会員協同組合銀行は顧客中心の事業に集中している。

2011年1月1日現在、OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合は再編成された。OP協同組合の業務は2つの別会社に分割された。2011年1月1日現在、OP協同組合の完全子会社であるサービス会社のOP-サービシズ・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループ及びその会員銀行の一元化されたサービスの開発及び提供の責任を負っていた。2012年6月1日、OP-サービシズ・リミテッドの認可業務は、新設されたOPプロセス・サービシズ・リミテッドに移管された。OPプロセス・サービシズ・リミテッドは2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関として機能し、中核機関としてOPフィナンシャル・グループを統制、運営及び監督する役割を担っている。

フィンランド銀行の金融市場統計によると、2016年12月において、OPフィナンシャル・グループは市場シェア38.7%の預金を保有していた。同統計によると、2016年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループの貸付金ポートフォリオは78.6十億ユーロであり、2016年12月の市場シェア35.4%の貸付金と等しかった。インベストメント・リサーチ・フィンランドのファンドに関する報告書によると、2016年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンド市場における市場シェアは22.2%であった。生命保険支払統計によると、OPフィナンシャル・グループの2016年12月の生命保険料収入のシェアは22.2%であった。フィンランド金融サービス連盟(Federation of Finnish Financial Services)により発行された2015年

フィンランドの保険会社によると、2015年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループのフィンランドの損害保険市場におけるシェアは31.5%であった。

2016年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは約442ヶ所で営業している。3.7百万人の銀行業務顧客及び2.4百万人の損害保険顧客(銀行業務顧客及び保険業務顧客の重複は1.7百万人超である。)から成る顧客基盤は、広範囲に及ぶフィンランドにおける流通ネットワークを通してサービスを受けている。OPフィナンシャル・グループの多チャネル・サービス・ネットワークは販路、オンラインサービス及びコンタクトセンターの設備を含む。

2016年12月31日現在で、OPフィナンシャル・グループの従業員数は12,227人であった。

効率性向上プログラム

OPフィナンシャル・グループは、2012年末に向けて、2015年末までにコスト年換算削減額150百万ユーロを達成することを目標とした効率性向上プログラムを決定した。当グループは計画どおり目標を達成した。

オーナー・メンバーシップ

協同組合活動は、OPフィナンシャル・グループにとって観念的な基盤であり、戦略的目標の起点となっている。OPフィナンシャル・グループは4百万人超の顧客を抱え、うち約1.7百万人(2016年12月31日現在)が会員協同組合銀行のオーナー顧客である。オーナー顧客とは、会員協同組合銀行のサービスを利用し、かつ当該会員協同組合銀行の構成員である顧客をいう。このようなオーナーシップ及びカスタマーシップの組合せにより、顧客関係を通じ、自然に各銀行業務の利益及び付加価値がオーナー顧客及び顧客に向けられる。故に、協同組合事業の基本的な目標は、オーナーの利益を最大化することではなく、可能な限り競争的に、協同組合のオーナー顧客及び顧客が必要としているサービスを提供することである。

オーナー・メンバーシップとは、会員協同組合銀行の顧客関係の顕著な特徴である。オーナー・メンバーシップは、関連する会員協同組合銀行の運営管理及び意思決定に参加する機会を提供している。さらに、オーナー・メンバーシップは、会員協同組合銀行の銀行業務の状況に焦点をおくことで利益をもたらしている。会員協同組合銀行は、協同組合としての法人形態を有し、意思決定に内在する基本的な価値観は、1メンバーにつき1票の原則である。会員協同組合銀行のうち、最高意思決定機関は、会員協同組合銀行の監督委員会を選出する協同組合会議又は協同組合総会である。監督委員会は、会員協同組合銀行の執行取締役会を選出する。組合出資金を支払い、メンバーシップを申請することにより、会員協同組合銀行のオーナー顧客になることが可能となる。主に個人から構成されているオーナー顧客は、当該メンバーの中からメンバーである銀行の運営管理スタッフを選出する。会員協同組合銀行の基本資本は、協同組合資本及び追加的協同組合資本により構成される。2016年12月31日に、会員協同組合銀行のオーナー顧客によって、銀行の利益持分、協同組合普通資本及び追加的協同組合資本に対する合計3.0十億ユーロの出資が行われた(未監査)。利益持分とは、オーナー顧客による、会員協同組合銀行の資本に対する任意の資本出資である。

会員協同組合銀行

会員協同組合銀行は、リテール・バンキングに従事している独立した地方の預金受入銀行である。これらの銀行は、その事業領域において、近代的かつ競争的な銀行サービスを一般世帯の顧客、中小規模の法人顧客、農業及び林業の顧客並びに公的機関の事業体に向けて提供している。

OP協同組合の運営

OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合の最高意思決定権は、総会及びかかる総会によって選任された監督委員会にある。業務上の意思決定権は、監督委員会によって選任され、主に経営執行役によって構成される執行取締役会にある。

OP協同組合の監督委員会

OP協同組合の監督委員会は、36名の構成員から成る(規則に基づき、構成員は32名以上36名以下でなければならない。)。監督委員会の委員長はヤーコ・ペコネン(Jaakko Pehkonen)氏であり、副委員長はオリ・タルッカネン(Olli Tarkkanen)氏及びメルヴィ・ヴァイサネン(Mervi Väisänen)氏である。監督委員会の任務は、執行取締役会及び頭取によって運営されるOP協同組合のコーポレート・ガバナンスを監督し、OP協同組合の業務が協同組合法を遵守し、OPフィナンシャル・グループにとって最善の利益になるよう、専門的かつ慎重な方法で運営されていることを確保することである。フィンランドの会員協同組合銀行は、会員協同組合銀行の地域的な共同体である16の連合体に分かれている。各連合体は、各々の地域から、OP協同組合の監督委員会のための候補者を選任する。

監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの戦略、その他の共同目的及び運営方針を確認する。監督委員会は、頭取である代表取締役会長、その他の執行取締役及び監査部門の責任者を選任及び解任する。監督委員会はまた、OP協同組合規則によって規定されたその他の任務も行う。

執行取締役会

執行取締役及び代理執行取締役は、個々に指定された責任分野及び組織的な事業体について、運営責任を有する。

執行取締役会は、OP協同組合内において、経営権限を有する。執行取締役は、監督委員会によって選任され、さらなる通知があるまでは職務を遂行するものとする。

執行取締役会の会長は、頭取である代表取締役会長が務める。執行取締役会の副会長は、代表取締役副会長が務める。監督委員会の決定に従い、執行取締役会には、この他に、4名から9名のその他の執行取締役及び最大4名の代理執行取締役が含まれる。本書提出日現在、執行取締役会は、代表取締役会長、代表取締役副会長及び9名の執行取締役によって構成されていた。

2014年4月24日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループ・セントラル(連結)の管理及び組織の構造に重要な変更を行うことを決定した。これはOPフィナンシャル・グループ及びOPフィナンシャル・グループ・セントラル(連結)全体の管理を変更すること、特に、よりビジネス主導の手法を用いてOPフィナンシャル・グループをさらに統合された構造にすることを目標としている。(i)バンキング部門、(ii)ウェルス・マネジメント部門及び(iii)損害保険部門の3つの事業ラインが、当グループ全体の管理の基盤を形成している。

OPフィナンシャル・グループを従来の金融サービスの提供者からデジタル時代における金融主体へと変容させるため、2015年9月23日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、執行取締役会にデジタル業務・カスタマー・エクスペリエンス部門を担当する執行取締役を新たに指名する決定を行った。

本書提出日現在、執行取締役会は、以下のメンバーにより構成されている。

氏名	役職
レイホ・カーリネン(<i>Reijo Karhinen</i>)	代表取締役会長兼最高経営責任者、会長
トニー・ヴェプサライネン(<i>Tony Vepsäläinen</i>)	営業部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 副会長
アラメリ・カリ(<i>Alameri Karri</i>)	ウェルス・マネジメント部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
カリナ・ゲベル-テイル(<i>Carina Geber-Teir</i>)	最高コミュニケーション責任者
ヤリ・ヒマネン(<i>Jari Himanen</i>)	グループ運営部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
オリ・レフティラ(<i>Olli Lehtilä</i>)	損害保険部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ハリー・ルフタラ(<i>Harri Luhtala</i>)	最高財務責任者
ハリー・ヌメラ(<i>Harri Nummela</i>)	デジタル業務・カスタマー・エクスペリエンス部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
エリック・パルメン(<i>Erik Palmén</i>)	最高リスク管理責任者
ヨウコ・ポローネン(<i>Jouko Pölonen</i>)	バンキング部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
オウティ・タイヴァイネン(<i>Outi Taivainen</i>)	人事部 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

最高法務責任者であるティアー・テュオヴィネン(*Tiia Tuovinen*)は、執行取締役会秘書役を務める。

リーナ・カラスヴォ(*Leena Kallasvuo*)は、最高監査責任者であり、執行取締役会に出席する。

執行取締役及び代理執行取締役の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

頭取

頭取の職務は、執行取締役会によって定められたガイドライン及び規則に従って、OP協同組合の日々の業務を運営することである。本書の日付現在、OP協同組合の頭取はレイホ・カーリネン氏であり、事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

利益相反

OPフィナンシャル・グループの管理部門及び運営部門の構成員の、OPフィナンシャル・グループに対する職務と、個人の利益及び／又はその他の職務との間に、利益相反は存在しない。

監査役

直近2事業期間の監査役は、フィンランド共和国 ヘルシンキFI-00101 トゥーロンラデンカトゥ 3Aに所在するケーピーエムジーオーウーアーバーであった。

OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した

2016年6月10日、OPフィナンシャル・グループは、OP協同組合の監督委員会がOPフィナンシャル・グループの戦略及びグループレベルの戦略目標を承認したと発表した。

新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において競争力のある金融サービスに関する専門知識を有する、総合サービス会社へと拡大するための改革を徐々に実施する。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大に焦点を当てる。事業の多角化は、健康福祉事業の拡大から始まる。

最新の戦略の背景にある理由は、金融部門においてデジタルへの転換が実施されていることであり、これは新しい市場参入者を魅了し続けると考えられる。デジタル化は、カスタマー・エクスペリエンスを向上させ、新たな事業を創出し、現行の手続を合理化する好機となる。

OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。

カスタマー・エクスペリエンス及びサービスのデジタル化への投資

OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及びウェルス・マネジメントのサービスのデジタル化を加速するため、大規模な開発プログラムを開始する。今後数年の間に、開発プログラムに関連する年間支出は300から400百万ユーロに増加し、今後5年間の合計額は最大20億ユーロとなる予定である。

事業のアップグレード及び合理化に必要な開発投資は、経費を増加させ、かかる投資からの利益がより正確な財務指標により認識される前に、利益率を低下させる。

OPフィナンシャル・グループの自己資本はECBにより設定された新しい最低要件を超える

2016年11月30日、OPフィナンシャル・グループは、ECBがOPフィナンシャル・グループに対し、監督上の検証と評価プロセス(以下「SREP」という。)の一端として資本バッファー要件を課したと発表した。かかる資本バッファー要件(以下「P2R」という。)は1.75%であり、2017年1月1日に発効した。かかるP2Rを考慮すると、OPフィナンシャル・グループの新しい最低普通株式等Tier 1(以下「CET1」という。)比率は10.75%であり、自己資本比率は14.25%である。

ECBは、OPフィナンシャル・グループに対し、そのCET1資本基盤に関し、1.0%の自己資本ガイダンス(以下「P2G」という。)を設定した。かかるガイダンスを達成できない場合も、例えば利益分配に影響はない。かかるガイダンスを含めると、CET1要件は11.75%である。

2016年中に、SREPに基づいて設定される資本バッファ要件の定義は変更された。従前のSREP資本バッファ要件であった2.75%は、現在はP2RとP2Gの要素に分割され、新しい資本バッファ要件とは比較できない。

OPフィナンシャル・グループの自己資本は、設定された新しい最低値を超える。2016年12月末におけるOPフィナンシャル・グループのCET1比率は20.1%となり、自己資本比率は23.1%となった。ECBにより設定された、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律 (*Laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta*, 30.7.2004/699) (以下「FiCo」という。)に基づく新しい最低値は資本要件を引き上げ、FiCoソルベンシーは、新しい資本バッファ要件を受けて16パーセント・ポイント低下する。2016年12月末におけるOPフィナンシャル・グループのFiCoソルベンシーは170%であった(最低値は100%)。

SREPは、ECBにより行われる通常の銀行業務監督活動の一部であり、銀行が十分なリスク管理の手法を有し、かつリスクの管理及びカバーに十分な資本及び流動性を有していることを確認することを目的としている。

一定期間においてOPフィナンシャル・グループの特定の資産クラスのリスク加重を引き上げるECBの決定

2017年2月2日、OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループのリテール・エクスポージャーに対するリスク加重を18ヶ月間引き上げるとのECBの決定を受領した。かかる引上げは、自己資本測定にあたりOPフィナンシャル・グループにより適用された内部格付手法(以下「IRBA」という。)検証プロセスにおいて、ECBが欠陥(特に検証の遅延)を観測したことが背景にある。2016年第2四半期の中間報告書において、OPフィナンシャル・グループは、ECBにより実施中の調査について初めて報告した。OPフィナンシャル・グループは、遅延していたすべての検証を完了し、ECBにより観測された欠陥をかなりの程度是正した。OPフィナンシャル・グループは、可及的速やかに是正措置を完了する予定である。平均リテール・エクスポージャーのリスク加重を引き上げるリスク加重フロアは、個人顧客不動産担保エクスポージャーについては15.4%、中小企業不動産担保エクスポージャーについては24.9%であった。リスク加重フロアはCET1比率を1.8パーセント・ポイント引き下げた。2016年12月末時点のOPフィナンシャル・グループのCET1比率は20.1%であった。

リスク負担能力及び自己資本

OPフィナンシャル・グループにおけるリスク管理の主要な目標は、当グループに所属するすべての事業体のリスク負担能力を確保すること及びすべての事業体が、個々の事業体又はグループ全体の収益性、自己資本若しくは事業の継続性を危うくし得る過度のリスクを負わないよう保証することである。

OPフィナンシャル・グループ内におけるリスク管理の目的は、当グループの戦略の遂行に影響する脅威と好機とを峻別することである。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループのグループレベルでの自己資本管理並びにあらゆる関連システムの適正性及び妥当性の確保に対する責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの各機関は、各自のリスク管理及び自己資本管理に対する責任を負っている。金融コングロマリットとして、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定に従い、自己資金の最低自己資金額に対する比率によってOPフィナンシャル・グループのリスク負担能力を測定する。2016年1月1日以降、ソルベンシーIIに従って金融・保険コングロマリット・ソルベンシーが算出され、前年度の数値はそれに従って更新される。ソルベンシーIIの数値は未監査である。2016年12月31日における自己資金の最低額に対する比率は、2015年12月31日における191%と比較して、170%であった。OPフィナンシャル・グループの2016年12月31日における自己資金は、法定下限額を上

回る4.3十億ユーロ(2015年12月31日は4.7十億ユーロ)であった。強力なリスク負担能力は、予期せぬ損失に対するバッファとして作用し、事業発展のための基盤を築く。

OPフィナンシャル・グループに関して、1)信用機関法及びCRD IV規則に基づく自己資本、並びに2)FiCoに基づく自己資本の2つの自己資本比率が計算される。

信用機関法に基づく自己資本に関して、OPフィナンシャル・グループの運営は、2010年7月1日施行の連合法に基づいている。連合法の定める連帯責任及び保証条件に関する規制のため、預金受入銀行の連合組織には、信用機関法及びCRD IV規則の自己資本規制に従って算出される最低資本額が設定されている。預金受入銀行の連合組織は、その中核機関(OP協同組合)、当該中核機関の会員信用機関及びその連結グループに属する会社から成る。OPフィナンシャル・グループの保険会社は預金受入銀行の連合組織に属さないが、それらに対して行われる投資が、信用機関の自己資本規制に従って算出される自己資本に重要な影響を与える。かかる自己資本値は、預金受入銀行の連合組織における自己資本と言われている。自己資本比率の法定下限値は8%であり、Tier 1比率の法定下限値は6%であり、CET1比率は4.5%である。自己資本維持バッファが2.5%であることから、CET1要件は7%に、自己資本要件の合計は10.5%に増加する。国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件が、自己資本要件にさらに追加される予定である。2015年7月に、フィンランド金融監督庁(以下「FFSA」という。)は、その他のシステム上重要な機関(以下「O-SII」という。)としてのOPフィナンシャル・グループのためのO-SIIバッファの要件を2%と設定し、これは2016年1月7日に効力を発生した。

また、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定する金融・保険コングロマリットでもある。コングロマリットは、自己資本規制に関する諸規定の統制を受ける。

信用機関法に基づく自己資本

預金受入銀行の連合組織における自己資本

資本構成及び自己資本

当グループはCRR規則に基づき資本基盤及び自己資本を表示している。

資本構成及び自己資本(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	10,237	9,324
OPフィナンシャル・グループ株主資本における保険会社の影響の消去	-168	-200
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-41	-69
経過規定が適用される補完的協同組合資本	77	143
CET1資本(控除前)	10,105	9,197
無形資産	-620	-518
年金負債の超過積立及び評価調整	-64	-131
払戻可能な協同組合資本	-156	
利益分配案	-83	-66
減損 — 予想損失の不足額	-309	-306
CET1	8,872	8,176
経過規定が適用される劣後ローン	81	141
その他Tier 1資本(AT1)	81	141
Tier 1資本(T1)	8,954	8,316
社債	1,239	1,253
Tier 2資本(T2)	1,239	1,253
資本基盤合計	10,192	9,569
リスク・エクスポージャー残高(単位：百万ユーロ)		
クレジット・リスク及びカウンターパーティ・リスク	38,853	36,445

標準的アプローチ(SA)	3,233	3,026
中央政府及び中央銀行エクスポージャー	39	27
信用機関エクスポージャー	36	29
コーポレート・エクスポージャー	1,812	1,838
リテール・エクスポージャー	1,039	910
株式投資 [*]	-	72
その他 ^{**}	307	151
内部格付に基づくアプローチ(RB)	35,620	33,418
信用機関エクスポージャー	1,143	1,149
コーポレート・エクスポージャー	20,913	19,587
リテール・エクスポージャー	4,698	3,976
株式投資 [*]	7,605	7,412
その他 ^{**}	1,261	1,294
市場及び決済リスク(標準的アプローチ)	1,329	1,464
オペレーショナル・リスク	3,666	3,521
その他のリスク ^{***}	253	394
合計	44,101	41,824

比率(単位：％)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
CET1資本比率	20.1	19.5
Tier 1比率	20.3	19.9
自己資本比率	23.1	22.9

比率(全面適用)(単位：％)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
CET1資本比率	19.9	19.2
Tier 1比率	19.9	19.2
自己資本比率	22.8	22.2

資本要件(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
資本基盤	10,192	9,569
資本要件	5,520	4,394
資本要件に対するバッファ	4,673	5,175

12.5%の資本要件は8%の最低要件、2.5%の自己資本維持バッファ、2.0%の0-SIIのバッファ及び機関特有の海外エクスポージャーのための自己資本維持バッファから成る。0-SII資本バッファは2016年1月1日から発効している。

レバレッジ比率(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
Tier 1資本(T1)	8,954	8,316
エクスポージャー合計	120,257	114,780
レバレッジ比率(％)	7.4	7.2

企業の最低レバレッジ比率を示すレバレッジ比率は、欧州委員会委任規則(EU)第62/2015号に基づき表示される。当該規則によれば、最低比率は3%である。かかる最低レバレッジ比率は、12月末の数値に基づいている。

*) 株式投資のリスク加重は、OPフィナンシャル・グループにおける保険会社持分6.5十億ユーロを含む。

**) その他のエクスポージャー253百万ユーロ(前年度は100百万ユーロ)は、CET1資本から控除される代わりに、250%のリスク加重で処理される繰延税金資産を表す。

***) 信用評価調整(CVA)

健全性に基づく評価調整36百万ユーロ(2015年12月31日は69百万ユーロ)は、CET1資本から控除されている。

OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合資本及び劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。2012年12月31日時点で未払いとなっていた金額の合計70%が資本基盤に含まれている。

未実現評価はCET1資本に含まれている。前年においては、未実現評価損はCET1資本に、未実現評価益はFFSAが発表した声明に従いTier 2資本に含まれていた。

企業の最低レバレッジ比率を示すレバレッジ比率は、新たな規則の草案に基づき表示される。当該規則によれば、最低比率は3%である。かかる最低レバレッジ比率は、12月末の数値に基づいている。

資本基盤及びリスク加重資産は、2015年5月19日に新たに連合組織の一員となった銀行の自己資本比率を含んでいる。新たな構成銀行による影響は、資本基盤においては127百万ユーロ、リスク加重資産においては

481百万ユーロであった。レバレッジ比率におけるエクスポージャーには、新たな構成銀行のエクスポージャー885百万ユーロが含まれる。

FiCoに基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	10,237	9,324
その他の協同組合資本、ハイブリッド債、永久債券及び社債	1,397	1,547
資本基盤から控除されたその他のセクター特定項目	-139	-70
のれん及び無形資産	-1,438	-1,356
保険事業評価差異 [*]	743	728
決議配当	-83	-66
資本基盤から控除されたIFRS項目 ^{**}	16	-57
減損 — 予想損失の不足額	-283	-280
コングロマリット資本基盤合計	10,449	9,769
信用機関法定資本要件 ^{***}	4,713	3,707
保険事業運営のための法定資本要件 [*]	1,434	1,406
コングロマリット最低資本基盤合計	6,147	5,113
コングロマリット自己資本	4,302	4,656
コングロマリット自己資本比率 (資本基盤/最低資本基盤)(%)	170	191

^{*}) ソルベンシー II に基づく評価差異予想及びソルベンシー・キャピタル要件

^{**}) 年金負債の超過積立、投資不動産の公正価値測定、公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分

^{***}) リスク加重資産×12.5%、前年のリスク加重資産×10.5%

前年度の数値はソルベンシー II に基づいて記載されている。数値には経過規定が考慮されている。自己資本比率は、2016年1月7日にOPフィナンシャル・グループに設定された0-SIIバッファ(2%)により、24パーセント・ポイント低下した。

FiCoによるOPフィナンシャル・グループの自己資本は、連結手法を用いて計算される。かかる手法においては、銀行・保険業に係る規制の下では、資本資源には含まれるが株主資本には含まれない資産が、コングロマリットの貸借対照表における株主資本に加えられる。当該コングロマリットに属する他の事業体の損失補填に利用できない項目は、資本資源に含めることができない。

金融・保険コングロマリットの最低資本基盤は、信用機関の連結最低自己資本及び保険会社の最低共同運転資本から成る。

保険会社の平準化引当金は、金融・保険コングロマリットの資本資源には含まれない。当該平準化引当金は、数年間にわたる多大な損失を抱えたような場合、保険会社のバッファとして機能し、したがって、金融サービス・グループにとっては損失に対する事実上のバッファの一部となっている。

5【従業員の状況】

従業員及び報酬

2016年12月31日現在、当グループは、2,454人(2015年12月31日は2,295人)の社員を擁していた。健康福祉事業の拡大により、損害保険部門の従業員数が増加した。

OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルの変更により、その他業務部門の従業員数は増加した。バンキング部門においては、組織再編に伴い、OPヘルシンキで中小規模の法人顧客及び機関顧客を管理していた一部の従業員が当行に在籍することとなり、これにより、当該半期のバンキング部門の従業員数が増加した。

2016年12月現在、従業員の平均給与は、1ヶ月当たり4,055ユーロである。当グループの従業員の平均年齢は41.9歳であり、継続雇用の平均年数は11.8年である。

2016年12月31日現在、当グループの従業員のうち合計652人(2015年12月31日は603人)がバンキング部門、1,730人(2015年12月31日は1,660人)が損害保険部門、72人(2015年12月31日は32人)がその他業務部門で勤務していた。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の変額報酬の制度は、当行独自の短期報酬及びOPフィナンシャル・グループ全体の長期報酬から成る。

OPフィナンシャル・グループ全体の長期計画は、経営陣向けインセンティブ制度及びその他の従業員のための従業員年金から成る。

2014年から2016年分として承認された経営陣向け長期報酬制度は当事業年度末に終了した。2017年から2019年分として新しい経営陣向け長期報酬制度が承認された。さらに、OPフィナンシャル・グループの従業員年金報酬制度は1年間の実績測定期間延長される。

インセンティブ制度を作成するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、金融部門の報酬制度に関する規制を考慮した。原則として、2017年から2019年の報酬制度は過去3年間の実測期間中に観測された法則に従う。

OP協同組合の監督委員会は、以下の長期実績測定基準を設定した：OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びデジタル・サービスの利用。

経営陣向けインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員年金においてグループレベルの目標は同じである。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4 事業等のリスクー当グループの業務に関するリスクー戦略リスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本社債への投資には一定のリスクが伴う。下記のリスク要因は、当行の考える本社債への投資に伴う主要なリスクである。当行は、以下のリスク要因が、本社債における義務を履行する当行の能力に影響を与える可能性があると考えている。これらのリスクのいずれかが現実化した場合、本社債の価格は下落することがあり、投資家はその投資金額の全部又は一部を失う可能性がある。「4 事業等のリスク」において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。本社債への投資を予定する投資家は、以下の事項を慎重に検討すべきである。

当グループの業務に関するリスク

当グループの予定される組織再編に関するリスク

本書の日付現在、当行はOP協同組合の完全子会社である。2015年に、当行は部分的分割を実施し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。かかる部分的分割の後、グループ財務部門、コーポレート・バンキング事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。2016年に、OPオミスタス・1・オー・ワイはOP協同組合に統合された。

当グループは、さらなる組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門は、当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。現在は当行の一部となっているOPフィナンシャル・グループの中核銀行業務を、OP協同組合の別の完全子会社へ同時に移すことも検討中である。本分離の実行、方法及び計画に関する決定は未だされていない。本社債の要項は、当行が、上記の提案に沿って認められた様々な組織再編を実施することを許容している(「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。)

今後起こりうるさらなる組織再編はシナジー効果を生み出すものと予測されている。このシナジーの大部分は、OP協同組合(連結)のレベルで生み出されるものと見込まれている。上記にかかわらず、上記のさらなる組織再編案のうちすべて若しくは一部又はその代替案が実行された場合、当グループ又は当行の事業及びその財政状態は、その影響を受ける可能性がある。例えば、中核銀行業務及び損害保険部門の移管により、当グループの利益及びバランスシートは縮小する。その他の組織再編案は、当行の事業により生み出される収益合計を、現状から減少させる可能性がある。かかるさらなる組織再編は、完了した場合、当グループ又は当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらなる組織再編の方法にかかわらず、当行の現在のすべての業務は、引続きOP協同組合により直接的に又は間接的に100%保有されることが企図されている。OPフィナンシャル・グループのすべての銀行業務は、継続して連帯債務スキームの適用を受けている(「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報」を参照のこと。)。上記にかかわらず、組織再編が成功するという保証はなく、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

事業状況及び一般経済

当行の業務の収益性は、複数の要因からの影響を受けるが、その最も重要なものはフィンランド又は世界における一般的な経済情勢、金利及び株価のボラティリティ、為替相場の変動並びに競争状況である。財政及び一般物価、所得並びに雇用水準の変動、並びに企業の投資意欲の変動、家計の貯蓄水準及び保険金請求

の変動等の要因は、当行の事業の取引高及び実績並びに当行の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。フィンランド又は世界における景気の悪化は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な金融危機の影響を受け、世界経済の成長は比較的控えめであった。成長が停滞気味であることにより、金融危機及び債務危機の余波と相まって、多くの法域の中央銀行が特別措置の導入を余儀なくされた。これらの措置の影響により、世界金融市場では債券利回り及び金利がこれまでにない低水準に引き下げられている。ユーロ圏及び世界経済は、未だ金融危機から回復している最中である。経済政策及び政治的不確実性が影を投げ掛けることにより、経済は、引続き多少低迷すると予想される。

グローバルな金融市場の流動性、株価の水準及びボラティリティ、為替相場、商品価格及び金利、インフレ並びに信用枠及び信用コスト等の要因は、当行の顧客の活動レベルに重大な影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇により、数多くの顧客が債務を履行できなくなるリスクが高まるため、当行の貸借対照表上及びオフバランスシート上の資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。またボラティリティの上昇により、当行の取引ポートフォリオが損失を被る可能性もある。継続的な金融不安及び経済変動の可能性は、当行が顧客向けに実施する取引の取引高の減少を招く可能性があり、これは報酬・手数料等からの収益の減少へとつながる可能性がある。例えば、国内外の金利水準の上昇又は証券市場の低迷は、運用資産の流れ及び当行が運用資産から得る手数料に影響を及ぼす可能性がある。

この状況がいつまで継続するのか又はこの状況が悪化するのか否か、また当行の事業、業績及び財政状態がどのように悪影響を受けるかを予測することは困難である。この状況は、当行の顧客が支払義務を履行できなくなるにつれ、信用損失を増加させるおそれがある。

当行の経営陣の意見によれば、経済の見通し及び経営環境において、未だ大きな不確実性が存在する。当行の主要なリスクは、近い将来において、信用スプレッド、金利、株価、株価のボラティリティ、債権の減損及び資金調達費用の変動並びに一般的な経営環境に関連している。当行の経営陣は、投資資産を慎重に選択し、リスクを分散させ、当行の人材の専門技術を向上させ、かつリスク管理を効果的に実施することにより、投資及び取引における潜在的なマイナスの影響を軽減できる可能性がある。それにもかかわらず、一般的な経営環境における変化は、概して当行の経営陣が管理できる範囲を超えている。市場が十分な回復を見せず又は景気がさらに悪化及び深刻化した場合は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスク

銀行にとって最も重要なリスクは、クレジット・リスクである。当行の貸付金ポートフォリオの潜在的な評価減を予測することは困難であり、一般的な経済情勢、顧客及び取引先の信用格付の変動、顧客による信用管理又は顧客の貸付金の返済能力の変動、担保ポジションの実現価値、産業内における構造的及び技術的な変革を含む多くの要因並びに法律上及びその他の規制要件等のその他の外部要因に依拠している。

クレジット・リスク管理の目的は、特定のクレジット・リスクの価格を顧客に対して設定し、かかる価格を信用利鞘に含め、かつ担保を設定し、財務上の制限を設けることにより信用利鞘を最小限に抑えることである。しかしながら、クレジット・リスクの見積り及びその価格設定並びに担保の実現価値及び実現時期は不確定であるため、評価減が生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。見積損失が将来における実際の損失を反映するという保証はない。かかる見積りが不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

2015年12月31日から2016年12月31日までの間における当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、9.7%であった。国内総生産、輸出及び資本支出の成長率に関する不確実性は依然として存在し、企業の支払不履行、倒産、利鞘の変動及び失業率に影響を与える可能性がある。また当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、その他の要因の中でもとりわけ、当行が信用度基準を満たす顧客向けに貸出高を増やすことができない場合又は政府債務等の要因からの影響を受ける債券発行市場の不安定な相場に起因して資金調達へのアクセスが減少した場合に制約を受ける可能性がある。

利息収入の発生にかかわらず、当行の貸付金ポートフォリオの成長によりマイナスの影響が生じる可能性もある。現在の市場環境における貸付金ポートフォリオの成長は、当行の顧客による債務不履行の可能性がある場合、後に債権の減損を生じさせる結果となる可能性がある。当行が貸付金ポートフォリオの利鞘と同時に高い信用度を維持できない場合には、当行は資金調達費用の増加を相殺するのに十分な利息収入を生み出すことができないか又は信用損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、貸付先が契約上の条件に従って貸付金を返済しないリスク及びかかる貸付金の支払いを保証する担保が不十分であるリスクにさらされている。このため、当行は大幅な信用損失を被る可能性があり、利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、その貸付金ポートフォリオ及びクレジット・リスクについて定期的な検証及び分析を行っている。貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオに関連する減損費用の減少及び低水準の不良債権にもかかわらず、当行の法人顧客の一部は、依然として厳しい経営環境に直面している。当行のリスク・エクスポージャーに関連する最大の懸念点は、未だ貸付金ポートフォリオにおける将来の減損費用に関連している。現在の市場状況の重大性及び継続期間が不確実なことから、将来における債権の減損の規模を予測することは困難である。しかしながら、現在の市場状況においては、当行は数々の延滞債権に直面する可能性がある。信用損失及び延滞債権の水準が予想よりも高い場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスクの集中

当行の法人顧客向けの信用、保証及びその他のエクスポージャーの大部分は、フィンランドの法人顧客に関連する債務で構成されている。また当行のエクスポージャーの合計には、比較的大口の顧客固有のクレジット・リスクの集中も含んでいる。大口法人顧客のエクスポージャーとは、控除及びクレジット・リスク軽減のその他の認識後に、顧客リスクをカバーする資本基盤の10%を超えるエクスポージャーである。2016年12月31日現在、10%を超えた顧客のエクスポージャーはない。2016年12月31日現在の大口顧客のエクスポージャーの計算に用いる当グループの資本基盤は、合計4.6十億ユーロ(2015年12月31日は4.4十億ユーロ)となった。

2016年12月31日現在、法人及び住宅協会に対するエクスポージャーの観点から測った場合に最も重要な業界は、13.4%(2015年12月31日は12.6%)を占めるエネルギー、10.7%(2015年12月31日は10.4%)を占める貿易業及び9.2%(2015年12月31日も9.2%)を占める住宅用不動産以外の賃貸運用業を含む。しかしながら、当行の事業、業績及び財政状態は、産業固有の集中よりも、フィンランドの地理的なリスク集中による悪影響をより強く受ける可能性がある。当行の信用損失引当金及び信用損失の水準は、フィンランドの経済状況が予想よりも回復しなかった場合又は大口の貸付先が債務不履行に陥った場合に増加する可能性がある。かかる事由が実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は、フィンランドにおけるいくつかの産業に関連し、産業目的の買い手及び財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)向けの買収融資に参入した。当行はいくつかの案件では主要な貸し

手であったが、他方、融資総額のうちの少額の割合を占める買収融資に数多く参加した。この場合、とりわけ貸し手の利益保護に関する行為及び組織再編の可能性に関する貸し手の共同意思決定に対する当行の影響力は、通常限定的である。例えば、財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)により買収された企業又は当行が融資を行ったその他の企業が債務を履行できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金銭、外国為替及び資本市場における価格変動

当行が直面する最も重大な市場リスクは、金利、外国為替、信用スプレッド、株価及びボラティリティに伴うリスクである。金利水準、イールド・カーブ及び信用スプレッドの変動は、当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。為替相場の変動は、外国通貨建の資産及び負債の価値並びに当行の利益に影響を及ぼし、外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。金融市場の価格変動は、当行の投資ポートフォリオ及び取引ポートフォリオの価値、流動性準備金並びに運用資産から生じる収益に変動をもたらす可能性がある。当行は、取締役会が定めた市場リスク管理の原則及び方針に準拠している。リスク管理の原則及び方針は、当グループがそのリスク負担能力を超える市場リスクにさらされないことの確保を目的とする。しかしながら、経済状況及び／又は市場状況の変化並びにかかる変化が当行の事業、業績及び財政状態に与え得る影響を正確に予測することは困難である。金融市場が予測に反した動きを示した場合及び／又は作成された見積り及び予測が不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場価格の変動に加えて、仕組商品市場、非公開株式市場又は不動産市場等の特定の市場における非流動性又は一般的な金融市場における流動性の減少は、当行に影響を及ぼす可能性がある。当行は、特定の資産を売却できないか又は特定の資産を割引価格で売却することを求められる可能性があり、その場合、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

不安定な経済状況及び市場状況に伴う市場リスクが、上記のとおり当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼさないという保証はない。

システミック・リスク

国内外の銀行又はその他の金融機関における支払いの不履行、銀行取付騒動及びその他の財政難は、国内及び世界の金融システム及び資本市場の相互関連性により、金融事業を行うその他の企業において流動性の問題、損失及び支払いその他の困難な問題の一連を引き起こす可能性がある。1つの金融機関が困難な問題を経験した場合、例えば貸出、取引、決済及びその他の金融機関間の関連性を通じて、その他の機関への波及効果が生じる可能性がある。かかるリスクは「システミック・リスク」と呼ばれ、当行が日常的に業務を行う市場に重大なマイナス影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

流動性リスク及び資金調達の実現可能性

OPフィナンシャル・グループの中核銀行としての当行は、OPフィナンシャル・グループ全体の流動性並びに金融市場及び資本市場からの資金調達について責任を負う。流動性リスクとは、当行がその支払義務を履行できなくなるリスク、返済期限の到来した貸付金の借換えができなくなるリスク及び貸し主としての債務を履行できなくなるリスクを意味する。かかるリスクは、市場状況が大幅に悪化し、当行が適切な流動性を

維持できなくなった場合に実現する。さらに当行の信用格付の大幅な格下げは、当行による資金調達の実現可能性及びその価格に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態を弱体化させる可能性がある。

競争

当行が事業を行う市場の中でも、金融サービス市場は、激しい競争が続いている市場である。革新的な競争は、定評のある参加者及び絶え間なく参入する新規の市場参加者の両方によって成り立つ。当行のすべての事業部門において、市場の激しい競争は今後も継続すると予想されており、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

自己資本

当行の銀行業免許はとりわけ、適用ある規制(信用機関法、連合法及びCRD IV規則)に従って自己資本規制を満たすことに依拠している。これらの規制及び規則に基づき、2014年11月4日以降、ECBがFFSAから監督責任を継承したことを受け、信用機関である当行は、ECBにより監督されている。当行の資本構造及び自己資本比率は、当行の信用格付並びに資金調達業務の実現可能性及び費用に影響を及ぼす可能性がある。さらに、十分に充実した資本基盤がない場合には、当行の成長及び戦略的な選択肢が制約を受ける可能性がある。不測の大幅な損失により、当行が望む資本構造を維持できなくなる状況が生じる可能性がある。

自己資本の算出は、リスク加重資産に対する当行の自己資本比率を表している。資本ポジションは、例えば、税引後利益、配当金の分配、のれん、公正価値評価差額準備金の変動及び保険会社への投資並びに減損額と予想債権の減損額の差異による影響を受ける。リスク加重資産は、例えば、貸出額、貸付金並びにその他の債権及び資産のリスク格付並びに市場リスク及びオペレーショナル・リスクによる影響を受ける。また現在の市場環境において、当行の顧客の信用度を低下させる重大なリスクが存在し、これは現在の規制に基づくリスク加重項目を増加させる。さらに当行の自己資本は、将来における追加資本の利用可能性に関連している。また当行の損害保険会社は、損害保険会社向けに設定された自己資本規制を満たさなければならない。損害保険会社がこれらの自己資本規制を満たすことができなかった場合には、当行は保険会社に資本を供給することを求められる可能性があり、又は当行の成長及び戦略的目標の実現に影響を及ぼす可能性がある。

株主資本の減少又はリスク加重項目の増加等の自己資本ポジションにおけるマイナスの変化は、当行の資金調達の実現可能性及びその費用に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブ・ポジションに関するリスク

当行は、顧客及び当行の自己勘定の両方のために、先渡し、先物及び外国為替の契約及びオプション等のデリバティブ取引を行うことにより、デリバティブ事業に従事している。2016年12月31日現在、デリバティブの額面総額は246,310百万ユーロ(2015年12月31日は251,584百万ユーロ)であり、その金利デリバティブの額面価格は199,895百万ユーロ(2015年12月31日は202,445百万ユーロ)であった。デリバティブ資産の公正価値は5,881百万ユーロ(2015年12月31日は6,057百万ユーロ)であり、デリバティブ負債は5,753百万ユーロ(2015年12月31日は5,888百万ユーロ)であった。当行のデリバティブ事業は近年成長しており、提供されるデリバティブ商品の種類も増えている。デリバティブ契約の価値は、とりわけ、契約の原資産の価値の変動、

価格変動、金利水準及びクレジット・リスクによる利鞘の変動並びに契約の満期日に左右される。デリバティブ事業に関連するリスクには、原資産又は原証券の公正価値を評価することができないリスク及び市場状況を理由に当行が有利な条件で又は一切のデリバティブ・ポジションを確立することができないリスクが含まれる。さらにデリバティブ事業に伴うリスクには、デリバティブのカウンターパーティが契約により生じる債務を理解していないか若しくはその債務を履行することができないリスク又は当行に対して契約のカウンターパーティが設定した担保が不適切であると判明するリスクが含まれる。デリバティブ事業のオペレーショナル・リスクには、とりわけ、不適切なドキュメンテーション及び担保管理に関連する潜在的な手続上のリスクが含まれる。前述のリスクが実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理はデリバティブ事業の中核的な役割を担い、当行はデリバティブ事業に関するリスク管理を継続的に行っている。デリバティブ事業の成長により、リスク管理の需要が高まっている。例えばシステム、方法及び手続の不備又は人為ミスがあるため、当行のリスク管理が将来において、当行のデリバティブ事業に関するすべてのリスクを完全に管理できる保証はない。リスク管理の継続的な発展にかかわらず、当行のリスク管理は、取引高がより多く、より複雑な商品に関するリスクを効率的に管理するのに不十分である可能性がある。当行のリスク管理が不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年2月に、当行は、欧州市場インフラ規則(EU規則第648/2012号)に従い、集中決済を採用した。金融機関を相手方とする標準的なOTCデリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済される。

本リスク要因のいずれの記載にもかかわらず、本リスク要因は、当行が英国金融行動監視機構(以下「FCA」という。)の株式相場表に上場を認可された証券を有する会社又はFCAにより規制された監督対象業者としての義務を遵守できなくなることを意味するものと理解されてはならない。

会員信用機関の連帯責任に関するリスク

連合法の下、OP協同組合及び会員信用機関は、自らの債務につき、連帯して責任を負う。

OP協同組合は、会員信用機関の清算を阻止するために必要な金額を会員信用機関に対して支払う義務を負う。OP協同組合は、会員信用機関自身の資金から支払うことができない会員信用機関の債務につき責任を負う。

会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援行為として他の会員信用機関に支払った金額の按分額又は債務者からの支払いを受領していない返済期限の到来した債務の支払いとして、OP協同組合が他の会員信用機関の債権者に対して支払った金額の按分額を、OP協同組合に対して支払う義務を負う。さらに、OP協同組合の定款に従い、OP協同組合が破産した際には、協同組合法第14章に記載されているとおり、会員信用機関はOP協同組合の債務を支払う無限責任を負う。このことは、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の債務のうち、OP協同組合が1つの会員信用機関に代わって債権者に支払った金額は、会員信用機関の直近の確定貸借対照表の合計に比例して会員信用機関の間で按分される。

会員信用機関間の連帯責任にかかわらず、本社債の返済を保証債務として直接的に保証するものではない。本社債に関する支払義務は、当行のみの義務であり、OP協同組合が義務を負うものでも、保証するものでもない。

買収及び売却に関するリスク

当行は随時、戦略的な買収及びパートナーシップを検討することがある。当行が買収及び戦略的なパートナーシップに関する計画を成功裏に遂行する保証はなく、また買収及びその遂行が期待どおりに実現する保証もない。当行は、潜在的な買収及びパートナーシップの事業、収益性及びその他の事項に関する評価を、不正確かつ不完全な情報及び仮定を基に行わなければならない、その情報及び仮定は誤りであったと判明する可能性がある。

当行は、統合及びその相乗効果に関する期待が実現すると保証することはできない。

当行はまた、将来的に、その事業の一部を売却することを検討する可能性がある。事業の将来的な売却は、潜在的な購入者のための融資の枠及び条件等、多数の要因の影響を受ける可能性があり、これらは当行のコントロールを超えている。当行が有益な方法で資産を売却できること、またかかる売却が応諾可能な条件により行えることの保証はない。

バルト諸国の営業領域に関するリスク

当グループは、シーサム・インシュアランス・エー・エスの子会社を通じて、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて損害保険事業を行っている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには、決済、流動性管理及び運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2016年12月31日現在、バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約6.5%と、未だに小さい。

当グループは、フィンランドにおいて銀行事業及び損害保険事業の豊富な経験を有しているが、バルト諸国におけるこれらの分野は、フィンランドの市場のものと大幅に異なり、異なる経営環境、法律、行政、労働規制及び税制に関連する追加的なリスクを伴う。当行は、バルト諸国の銀行市場の調査に努めているが、バルト諸国における事業の業績が当行の期待に応えるものとなる保証はない。

バルト諸国における事業の失敗は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行に関するクレジット・リスク

本社債の保有者は、当行に対するクレジット・リスクを負う。保有者が本社債に係る支払いを受領できるか否かは、当行の支払義務の履行能力に依拠し、当行の支払義務の履行能力は当行の事業の発展に依拠する。

規制の遵守

当行は、高度に規制された業界において業務を行っており、その業務はとりわけフィンランド、バルト諸国及び欧州連合における規制を含む広範な監督制度及び規制制度に服している。当行は、とりわけ最低自己資本金及び自己資本、財務情報及び財政状態に関する報告、負債及び配当金の支払いに関する規制、並びに連合に関する規制において定められる要件を満たさなければならない。さらに当行による一部の決定には、関係当局による事前の承認又は通知が必要となる可能性がある。

1つ又は複数の監督当局により、適用ある規制が適用されるか又は実施される可能性がある。当局は、適用ある規制に従い、1つ又は複数の規制に関連する当行の業務に対する質問を行う場合がある。当行が規制に違

反するか又は規制への遵守を怠っていることが認められた場合、かかる違反は、罰金、公的処分及び当行の評判の低下、強制的な業務停止又は極端な場合には営業許可の見直し若しくは撤回をもたらすその他の結果へとつながる可能性がある。また当行は、当行の業務から生じた損害についても責任を負う可能性がある。

金融危機により、銀行の自己資本要件に関する規制の枠組みがさらに厳しくなった。2013年6月27日、EU官報において、新たな資本要件指令及び規則(CRD IV指令/CRD IV規則)が公表された。これらの新たな規則及び規制は2014年1月1日に施行され、2014年から2019年の間には、EUにおいてバーゼルIII基準を施行する予定である。これらの規制の変更は、例えば、銀行の資本基盤の質の改善、自己資本要件の周期的性質の緩和、銀行の債務削減及び流動性リスクに対する定量的限度枠の設定等を行うことを目的としている。

当行の観点からは、これらの規制における最も重要な個別の変更点は、銀行主導の金融・保険コングロマリットにおける保険会社持分の取扱いに関係するものである。2013年11月27日に、当行及びOPフィナンシャル・グループは、FFSAより、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。2015年10月に、当行及びOPフィナンシャル・グループは、ECBより、従前の慣行に従って、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。これにより当行は、保険持分に対し、約280%のリスク加重を適用した。

国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件は、自己資本要件にさらに追加される予定である。2016年の初めにおいて、0-SIIとして、OPフィナンシャル・グループは2%の0-SIIバッファに準拠することを要求されたが、これは当行には適用されない。2017年3月、FFSAは、銀行にカウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファを課さない決定を繰り返し、住宅ローンに対し、従前に準備していた10%の最低リスク加重に代えて、15%の最低リスク加重を設定する準備を始めることを決定した。FFSAによると、リスク加重フロアは増加したシステミック・リスクに備えることを目的としている。FFSAは、2018年初頭に最低リスク加重を採用することを模索している。かかる15%の最低値はCET1比率を推定1.6パーセント・ポイント引き下げる。最低リスク加重は、ECBにより設定されたリテール・エクスポージャーのためのリスク加重フロアを考慮すると、OPフィナンシャル・グループのリスク・エクスポージャー合計には影響しない。より高い最低リスク加重も当行の自己資本に重大な影響はない。FFSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。OPフィナンシャル・グループの一員として、信用機関である当行は、ECBの監督下にある。

保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスクに基づく自己資本要件の強化及びヨーロッパにおける保険セクターのソルベンシー要件の統一を目的としている。これらの規制は、2016年1月1日に施行された。

変更が影響を与え得るその他の分野には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・中央銀行及び規制当局による金融政策、金利政策及びその他の政策
- ・当行が事業を行う特定の市場への投資家の投資決定に多大な影響を与え得る政府又は規制上の政策の一般的変更
- ・デリバティブ市場等における規制要件の変更
- ・競争及び価格決定の環境における変化
- ・財務報告の環境における変化

法律、当局の規制及び手続並びにこれらの適用に関する解釈の変更並びに判決は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

バーゼルⅢ／CRD Ⅳの実施

金融機関の自己資本に適用される規制は、バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼルⅢ措置を実施するため、EU全土を通じて変更された。欧州立法提案パッケージは、総称してCRD Ⅳとして知られる第4の自己資本要件指令及び新たな自己資本要件規則により構成される。CRD Ⅳ規則は、フィンランドにおいて2014年1月1日に施行された。CRD Ⅳ指令は、フィンランドにおいて2014年8月15日に施行された新しい信用機関法を通じて実施された。

CRD Ⅳは、最低自己資本比率の増加、自己資本の定義及びリスク加重資産の計算方法の変更、レバレッジ、流動性及び資金調達に関する新たな措置の導入を含む、銀行に適用される健全性に関する規制制度の重大な変更を取り入れた。CRD Ⅳは、一定の強化された自己資本要件や、最終的な実施は2020年まで予定されていないCRD Ⅳレバレッジ比率及び安定調達比率等の特定のその他の措置に関して移行期間を認めている。最低資本要件は、移行措置なく2014年1月1日に施行された。信用機関法によると、自己資本維持バッファは2015年1月1日以降、0-SIIバッファは2016年1月1日以降、共に移行措置なく適用されている。2017年3月、FFSAは、銀行に適用されるカウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファをを増加しないことを決定し、マクロ・プルーデンス政策の強化も行わなかった。その結果、カウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファは0.0%に留まっている。FFSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。

フィンランドに適用されたCRD Ⅳ要件は、EUの立法府により合意されるCRD Ⅳへのさらなる変更、EBAによる拘束力のある規制における技術的基準又はECBのこれらの要件の解釈、並びに銀行に対し適用する方法の変更(CRDⅡ及びⅢに基づいて付与された個別モデルへの承認に関するものを含む。)の結果、変更される可能性がある。これにより、変更後の要件を満たすため、自己資本の増加、レバレッジ及びリスク加重資産の縮小、法主体の構造の変更(自己資本の発行及び配分並びにOPフィナンシャル・グループのための資金調達に関するものを含む。)、OPフィナンシャル・グループの事業構成若しくは既存のその他の事業の変更並びに／又は当行の資本基盤を強化するためのその他の措置をとる等、さらなる経営陣による対応が必要となる可能性がある。

2016年11月23日、欧州委員会は、欧州機関の回復力を高める措置及び金融安定性の強化を含むCRD Ⅳ、BRRD及びSRM規則(BRRD及びSRM規則は、各々以下に定義される。)の改革(以下「欧州銀行改革」という。)に関するさらなるパッケージを発表した。提案された改革が欧州議会及び理事会に公式に承認されるまで、かかる改革が採用されるか否か、いつ採用されるか、また、それらが現行の提案どおりの方法で採用されるかについての保証はない。本書の日付現在、改革の最終実施のタイミング及びその影響は不透明である。

欧州における実質的な破綻状態にある銀行の破綻処理の枠組み及び損失吸収

再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施

金融機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令(以下「BRRD」という。)は、2015年1月1日(ベイルイン・ツールについては2016年1月1日)を実施期限として2014年7月に施行された。BRRD(ベイルイン・ツールを含む。)は、とりわけ信用機関及び投資サービス会社の危機処理に関する法律(*Laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta* 19.12.2014/1194)(以下「危機処理法」という。)及び金融安定化当局に関する法律(*Laki rahoitusvakaussviranomaisesta*, 19.12.2014/1195)を含む、2014年12月19日に可決された新たな包括立法により、フィンランドにおいて2015年1月1日より施行された。

危機処理法に基づき所管の破綻処理当局(現在の金融安定化当局(フィンランド語では「Rahoitusvakausturvasto」という。以下「フィンランド破綻処理当局」という。))に対して付与される権限には、とりわけ、所管の破綻処理当局に対し、破綻に瀕した金融機関の一定の無担保負債(本社債が含まれ得る。)の元本金額又は利息の全額若しくは一部を減額するための権限、及び／又は一定の債務(本社債が含まれ得る。)を、OPフィナンシャル・グループの存続主体(もしあれば)の株式を含む別の有価証券に転換するための権限を付与する、資本性商品に関する、法定の「元本削減及び転換権限」並びに別の破綻処理ツールである「ベイルイン・ツール」が含まれる。ベイルイン・ツールは、破綻した又は破綻しそうな機関の資本を再構成するために利用することができ、当局が、破綻処理を通じてかかる機関を再構築し、その再編成及び再構築後の信頼を回復する。資本性商品の「元本削減及び転換権限」は、ある機関が実質的な破綻状態に陥った時点で、かつ、破綻処理措置が講じられる前に、Tier 1及びTier 2資本性商品が損失を全額吸収することを確保するために利用することができる。

さらに、危機処理法においてフィンランド破綻処理当局に対して付与される権限には、以下の破綻処理ツールが含まれる。(i)該当する金融機関又はその事業のすべて若しくは一部を、株主の同意を要することなく、また、本来適用される手続上の要件を遵守することなく、商業的な取引条件で売却するよう指図する権限、(ii)該当する金融機関の事業のすべて若しくは一部を「ブリッジ・バンク」(公的に管理される企業)に対して譲渡する権限、及び(iii)該当する金融機関の減損資産又は問題のある資産を、長期にわたる運用を可能にするために資産運用事業体に対して譲渡する権限である。危機処理法はまた、フィンランド破綻処理当局が破綻処理ツールを実施する権限を付与する。かかる権限には、債務証書の債務者として、該当する金融機関を取り換えるか又は代理する権限、債務証書の条件を変更する権限(満期日及び／又は利息額を変更する権限、及び／又は支払いを一時停止させる権限を含む。)、及び／又は上場及び金融商品の売買を中止する権限が含まれる。

BRRDはまた、EEA加盟国が、最終手段として、追加的な金融安定化ツール(すなわち、公的資本支援及び一時的な公的所有ツール)を通じて臨時的公的金融支援を提供することを許容する。かかる臨時的金融支援はEUにおける国家支援の枠組みに従って提供されなければならない。

「ベイルイン」の権限の適用はすべて、通常の倒産処理手続における請求の序列に従うものとする。したがって、かかる適用の社債権者への影響は、かかる序列に従ったその順位に依拠し、これは、預金者その他の債権者に付与された優先権を含む。欧州銀行改革の一端として、欧州委員会は、2016年11月23日に、倒産の序列における無担保債務の優先順位に関するBRRDの修正に関する欧州議会及び理事会の指令についての提案(以下「MREL提案」という。)を公表した。MREL提案は、信用機関及び投資会社の再生と破綻処理(特に破綻処理におけるその損失吸収性及び資本増強能力について)に関する国内法令を調和することを提案し、また、その他の資本商品の後にベイルインされるが、他の優先債務よりは先にベイルインされる「非優先」の優先債務という新たな資産クラスの創出を提案している。

破綻処理ツールは、該当する金融機関の倒産処理手続が開始されるより前に、フィンランド破綻処理当局が、危機処理法に含まれる破綻処理に関する該当条件を満たしていると判断した場合にのみ利用されることが意図されている。危機処理法には、ベイルイン・ツールの適用に関連して株主及び債権者の保護規定が含まれている。当該規定は、これらの者が通常の倒産処理手続に基づき該当する金融機関が解散した場合に負担していたであろう額を上回る額の損失を負担しないことを保証することを目的としている。「ベイルイン」の権限の行使による社債権者への処置が、通常の倒産処理手続における序列に基づく場合より不利な内容であった場合、社債権者は、機関による独立した評価に基づき、危機処理法に従った補償を受ける権利を有する(BRRDに基づく「債権者を不利にしない」原則と呼ばれる。)。かかる一切の補償は、かかる社債権者が実際に被った損失について当該社債権者を補償する可能性は低く、かかる補償の回復には大幅な遅延が生

じる可能性が高い。通常の倒産処理手続において社債権者が分配を一切受領しなかったであろう場合、補償は一切ない。

破綻処理権限の行使又はかかる行使の勧告は、本社債の価値に重大な悪影響を及ぼし、本社債権者が本社債に対して有する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。特に、当行及び本社債に関するペイルイン・ツールの行使又はかかる行使の勧告は、本社債権者の権利、本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼし、本社債権者がかかる社債に対する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。

元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する欧州委員会委任規則

EU指令第2014/59号の第55条(3)に基づく元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する規制技術基準(以下「RTS」という。)に関する欧州委員会委任規則(EU)第1075/2016号は、2016年7月に発効した。RTSは、債権者が、元本削減及び転換権限に服するかもしれないことを認識する明確な契約上の条件を記載することを求めるEU指令第2014/59号から除外される債務のリストをさらに定めている。加えて、RTSは、EU指令第2014/59号の第55条(1)に基づき、契約条項に示されていないなければならない必須項目の一覧を明記している。

破綻処理当局がEU指令第2014/59号の第55条を相応の方法で適用できるよう、欧州銀行改革によりその修正が提案された。自己資本及び適格負債の最低要件(以下「MREL」という。)において考慮されない負債について、銀行にとり、ペイルイン承認条項を含むことが法的、契約的、経済的に実行不可能であり、放棄することが銀行の破綻処理の実行可能性を妨げるものではないと当局が判断した場合、破綻処理当局は、特定の種類の負債に関する規則の遵守の放棄を許可すると予測される。ただし、かかる放棄を実際に許可するかは、破綻処理当局の完全なる裁量によるものとされている。

単一破綻処理メカニズム

BRRDは、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組み内での信用機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一規則及び統一手続を定め、EU規則第1093/2010号を改正する、直接拘束力のあるEU規則第806/2014号(以下「SRM規則」という。)(単一破綻処理メカニズムを、以下「SRM」という。)により補完されており、本規則は2016年1月1日から完全に適用された。

SRMは、単一監督メカニズムの適用を受けている事業体に適用されている。ECBの選択基準に従って、当行を含むOPフィナンシャル・グループは現在、BRRDに関するフィンランドにおける実施措置に代わり、再生・破綻処理に関する主要な規約として、SRMの適用を受けている。

SRMは、SRMの対象となる機関に対して破綻処理の権限を有する単一の欧州破綻処理委員会(以下「破綻処理委員会」という。)を設置し、国内当局の権限に代わる又はこれを上回るものとした。破綻処理委員会は、その権限の対象となる事業体(OPフィナンシャル・グループを含む。)について破綻処理計画の策定及び採択を行う。また、同委員会は、元本削減及び転換権限に基づき、OPフィナンシャル・グループが常に満たすべき自己資本及び適格負債の最低要件について、管轄当局と協議の上、決定する(下記「自己資本及び適格負債の最低要件」を参照のこと。)。また、破綻処理委員会は、SRMに規定される早期介入の権限(機関の破綻処理の準備のために、当該機関に対し、その購入予定者と交渉させる権限を含む。)を行使する。

破綻処理委員会は、SRMに基づき、BRRDにおける国内当局の権限と同様の、特定の破綻処理権限を行使する。破綻処理委員会が利用できる破綻処理ツールには、事業売却ツール、ブリッジ機関ツール、資産分離ツール及びペイルイン・ツールがある。さらに、破綻処理委員会は、資本性商品に関して「元本削減及び転

換権限」を行使することができる。したがって、「再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施」における破綻処理ツール、権限及び本社債権者に関連するリスクについての記載は、SRMに基づき破綻処理委員会に与えられるツール、権限及び本社債権者に関連するリスクを準用して読まなければならない。

自己資本及び適格負債の最低要件

BRRD(及びその帰結としての危機処理法)及びSRM規則は、公的資金に頼ることなく重要な機能を継続させることを可能にするために十分な損失吸収能力を確保することを目的として、企業に対しMRELを満たすことを求める要件を導入した。すべての機関は、総負債及び自己資本に対する割合として計算され、所管の破綻処理当局が定める個別のMREL要件を、2016年1月1日より遵守しなければならない。2016年5月23日、欧州委員会は、企業毎にMRELを決定する際に破綻処理当局によって検討される基準に関する技術的規制水準を採用した。かかる基準は、破綻処理当局に対し、適切な移行期間(4年を上限とする。)を定めることを許容している。これにより、機関は、適用されるMREL要件を満たすための合理的な期間を与えられる。本書の日付現在、破綻処理委員会は、OPフィナンシャル・グループ個別のMREL要件は未だ設定していない。

MRELに含まれる対象となる項目には、「適格負債」(特に、発行されかつ全額払込済みの、満期が1年以上であるか又は投資家に1年以内の返済を受ける権利を付与せず、デリバティブから発生したものではない負債を意味する。)と併せ、機関の自己資金(CRD IVの意味の範囲内において)が含まれる。これらの目的において「デリバティブ」としての適格性を有する負債の範囲は未だ最終的に決定されていないが、委員会の直近の提案は、多くのストラクチャード商品は、MRELの目的において適格負債ではない可能性があるとして指摘する。MREL要件は、該当する機関のペイルイン又は倒産において、その他の非劣後適格負債に対して事実上劣後する、契約上のペイルイン債の発行を通じて部分的に充足される。

MRELが完全に施行されるまで、MREL要件がOPフィナンシャル・グループに及ぼすであろう影響を予測することは困難であるため、OPフィナンシャル・グループに設定されたMREL要件を満たすために、OPフィナンシャル・グループに対し、要求された時間枠内において新たな要件を充足するため、MRELの目的のために追加の適格負債を発行し、追加の資本及び／又は適格負債を保有するよう、MREL要件により要求される可能性があるというリスクが存在する。かかる行為はそのコンプライアンス費用を引き上げ、OPフィナンシャル・グループの戦略の実行を遅延、限定又は制限する可能性があり、OPフィナンシャル・グループの資本構造並びにその事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。MREL要件は市場全体に影響を及ぼすと予測され、これはOPフィナンシャル・グループが発行する有価証券(当行が発行する社債を含む。)の格付及びその競合相手への潜在的な悪影響を含み、かかる影響によりOPフィナンシャル・グループの競争力の減少を招くリスクがある。OPフィナンシャル・グループは、MREL適格負債の発行が困難である場合、他の事業における貸付又は投資を削減しなければならない可能性がある。

預金者の優先権

BRRDが要求する改革の一環として、フィンランドの該当法令(金融安定化当局に関する法律を含む。)の改正が行われた。かかる改正は、破綻序列において、フィンランド預金保証スキームによる保護に適格な一定の預金、かかる預金の保証外の要素及びある特定の状況においては、EEA信用機関のEEA外にある支店の預金のために優先権を設けるためのものであった。また、EU預金保険指令(EU指令第2014/49号)がフィンランドで施行されたことにより、2015年7月より、法人預金(預金者が公共機関又は金融機関である場合を除く。)及び一時的に価値の高い預金を含む、広範囲の預金をカバーするために、付保預金の性質及び数量が増加した。すべてのかかる優先預金は、本社債権者を含む、当行のその他すべての保証されていない優先債権者より破

綻序列において上位に順位付けられる。さらに、付保預金は、バイルイン・ツールの対象範囲から除外される。結果として、バイルイン・ツールがフィンランド破綻処理当局又は破綻処理委員会により行使された場合、本社債は、他の優先預金のような当行の特定のその他の非劣後負債よりも、バイルインの対象になりやすい。

法的リスク及び訴訟リスク

当行の顧客又はカウンターパーティからの当行に対する申立ては、訴訟手続へとつながる可能性がある。これらのリスクには、とりわけ顧客に対する不適正な商品の販売(不適正販売)から生じ得る責任及び当行が証券取引の参加者に対して提供する助言から生じ得る責任又は証券の募集に関連する証券取引法若しくはその他の法律に基づく責任が含まれる。当行の義務違反が見つかった場合には、当行に損害賠償の義務が生じる可能性がある。またかかる潜在的な訴訟は、当行の顧客及びカウンターパーティの間の評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに当行は、契約上の義務に意図していた法的強制力がなかった場合又はかかる契約上の義務が当行の利益に反する方法で強制執行された場合又は当行の知的所有権若しくは知的所有権制度が適切に保護されていないか若しくは運用できる状態にないことが明らかになった場合に、重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記の法的リスクの現実化、当行が支払う可能性のある損害賠償又は当行の評判の喪失は重大であり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

税金リスク

税金リスクとは、税率若しくは税法の変更又はこれらの解釈の誤りに伴うリスクである。これらは課税金の増加又は財務損失をもたらす可能性がある。当行は税金リスクの管理に多大な資金を費やしているが、かかるリスクを管理できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

コアバリュー、戦略的目標及び財政目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基礎を成す。当行のリスク管理の目的は、戦略実行に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。その目標は、リスクが当行のリスク負担能力に比例するものであるよう確保することにより、戦略において設定された目標の達成に資することである。

当行の従業員は、リスク管理に関して発表されたガイドラインに従っており、かつ損失を軽減する措置を実施しているが、必ずしもこれらの措置がリスクを管理し、統制するのに完全に適切であるとは限らない。リスク管理目的で当行が使用する定性的なツール及び測定基準の一部は、過去に観測された市場の動向及び将来の予測を用いることを前提としている。これらのツール及び測定基準は、将来におけるリスク・エクスポージャーを予測できないか又は不正確に予測する可能性があり、当行の損失につながる可能性がある。上記の要因又はリスク管理におけるその他の失敗は、多大な損失を生じさせる可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切又は失敗に終わったプロセス、システム若しくは外部の事由によりもたらされた財務損失又はその他の有害な結果を生じるリスクである。またオペレーショナル・リスクは、評判又は信用の喪失又は低下により現実化する場合もある。

最も重大で、かつ特定されているオペレーショナル・リスクは、システム、事業プロセス、ドキュメンテーションの正確性及び資源配分に関連している。

オペレーショナル・リスクは本質的に定性的であり、当行はこれらを完全にヘッジすることは不可能である。オペレーショナル・リスク管理の目的は、オペレーショナル・リスクから予測不可能な財政結果又は評判の喪失を生じさせないことである。

これらのリスクの発生は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

本リスク要因のいずれの記載にもかかわらず、本リスク要因は、当行がFCAの株式相場表に上場を認可された証券を有する会社としての義務を遵守できなくなることを意味するものと理解されてはならない。

システム及び情報のセキュリティ上のリスク

当行では日々の業務において多数の取引に関与しており、その多くは非常に複雑で、当行のITシステム及び情報ネットワーク上の機密情報及びその他の情報の安全な処理、蓄積及び伝達に依拠している。当行は保護されたシステムを利用しているが、当行のITシステム、IT機器及びITネットワークは、不正使用、コンピュータ・ウィルス及びその他の有害な要因の影響を受けやすい可能性がある。

さらに当行の業務は、機密で、かつ安全なデータ処理に依拠している。その事業活動の一環として、当行は顧客から提供された個人情報並びに銀行業務及び保険業務固有の情報を蓄積しており、これらの情報はフィンランド及びバルト諸国において、プライバシーの保護及び銀行秘密に関する一定の規制に服している。情報のセキュリティ上のリスクが現実化した場合には、当行に多大な費用が生じる可能性がある。システム及び情報のセキュリティ上の問題を解決することにより、当行の顧客サービスの中断又は遅延が生じるおそれがあり、これにより当行の評判は悪影響を受け、機敏な顧客が当行のサービスを放棄するか又は当行に対して賠償を請求する可能性がある。さらに、当行が効果的に新たなITシステムを導入すること又は新たな技術開発に適応することを怠った場合には、当行が多大な追加費用を被るか又は市場において優勢に競争することができなくなる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当行はITシステムの維持及びITサービスの提供に関して、その上部団体であるOP協同組合の子会社であるOP-サービスズ・リミテッドに大いに依拠している。当行は業務に欠かせないITサービスを、契約上の取り決め及び一定のITサービス要素に関する代替のサービス会社の利用により、確実に提供することを目指してきたが、OP-サービスズ・リミテッド及びその協力会社がITシステムを維持できなかった場合又は合意されたサービスを当行が要求したとおりに提供することができなかった場合には、当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動の中断の可能性

当行の事業は、電力供給及びデータ通信の障害又は水害及び火災損害等の突発的かつ不測の事由により中断されるおそれがある。当行は現在の事業継続計画の範囲内では、かかる事由を統制することができない可能性があり、その場合、事業活動が中断する可能性がある。また不測の事由により、修理費及び修繕費、これらの事由の影響を受けた顧客からの損害請求、保険料の増加並びに重複するバックアップシステムの必要性等による追加的な営業費用が生じる可能性がある。また特定の不測のリスク向けの保険補償が利用できない可能性があり、その場合当行のリスクは上昇する。当行がこれらのリスクを効果的に管理できない場合には、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランド、当行の評判及び市場の風評に関するリスク

顧客の獲得のための競争にあたり、当行は、その他の要因の中でもとりわけ、フィンランドにおける当行の有名かつ良好なブランド及び評判に依拠している。金融機関は、特にその支払能力及び流動性へのアクセス能力に関する風評及び憶測により特に影響を受けやすいため、現在の混乱した市場環境において良い評判を得ることは、バンキング部門及び保険部門にとって特に重要である。当行は、一定の範囲まで、自らの評判に影響を与えることができる。しかしながら、当行のブランド及び評判は、当行ではコントロールできないその他の外部要因からの影響を受ける場合もある。当行は、このような風評による預金又は顧客の流出を経験したことはないが、根拠に基づくか否かにかかわらず、風評又は憶測が将来影響を及ぼさないという保証はない。

当行の業務並びに当行が提供するサービス及び商品の選定に関して、将来当行が行う可能性のある決定は、当行のブランドにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、引続き世界の経済状況が不確実かつ不安定であり、特に金融サービス部門への影響が続く場合には、当行はとりわけ、その支払能力及び流動性の状況に関する風評及び憶測に苦しむ可能性がある。当行の風評及びブランドに関する好ましくない展開並びに当行の商品及びサービスに関する顧客の否定的な見解又は当行に関する市場の風評は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界に関するリスク

OPフィナンシャル・グループの損害保険事業は当グループの損害保険部門が現在その中心を担っており、OPフィナンシャル・グループの生命保険事業及び年金保険事業はOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドがその中心である。当グループは損害保険業界固有のリスクに服しており、かかるリスクは当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす。

損害保険業界は包括的な規制に服する

当グループの現在の損害保険事業は、包括的な規制に服する。規制対象となる事項には、以下のものが含まれる。

- ・ 保険会社又は保険会社を支配する会社の買収又は処分
- ・ 保険証券の承認又は提出
- ・ 投資の種類及び金額の制限
- ・ 保険契約の取消又は更新の権利の制限
- ・ 市場から撤退する権利又は保険代理店との関係を終了する権利
- ・ 保険業者及び保険代理店の許認可
- ・ 保険会社とその関連会社との間の取引

2009年春に、EUは、保険セクターに適用されるソルベンシー体制(以下「ソルベンシーII」という。)を新たに導入した。規制は、2016年1月1日に発効した。規制に関するこれらの変更は、その損害保険会社を通じて当グループにも影響を及ぼす。保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースのソルベンシー要件の強化及び欧州における保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。損害保険事業は、ソルベンシーIIに基づくソルベンシー要件を充足している。

さらに規制当局は、定期的に、保険会社の財務活動及び市場活動の調査を実施している。規制は一般的に、株主よりむしろ、保険契約者の保護を目的としている。保険に関する現行法令が将来より厳格にならないという保証はなく、又は制限的な法律が新たに制定されない保証はないため、かかる法令の潜在的な影響を予測することは不可能である。

激しい競争は事業及びその収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

損害保険業界における競争は激しく、当グループの損害保険事業は、国内外の保険会社との激しい競争状態に直面し続ける。会社間の競争は、例えば信用格付、財務力、評判、保険契約者及び保険代理店向けのサービス、商品開発(利息付き保険及び保険料率支払済保険を含む。)並びに手数料を含む多数の要因に基づき測定される。競争環境の変化は、当行の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険事業における市場及び数理計算上のリスク

当グループの各損害保険会社の取締役会は、当該会社のリスク負担能力における目標を設定し、リスクの想定を制限する年間リスク管理計画を確定させる。損害保険部門において、投資業務は、当グループの各損害保険会社の取締役会により毎年承認され、資産クラス、投資の構成、リスク制限並びに意思決定能力及び意思決定権限により投資の基本配分及び範囲を定める投資計画及び投資授權に基づいている。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで損害保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

ランダムな損害請求に起因し、損害保険事業は当グループの収益のボラティリティを増幅させる。保険会社の投資による市場リスクは、主として自己資金の公正価値評価差額準備金を反映している。

損害保険リスクの選定及び価格設定に関連するリスク

顧客に提供される当グループの損害保険部門の商品には、例えば、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険、自動車保険、自動車賠償責任保険、義務的な従業員補償保険、旅行保険、責任及び傷害疾病保険が含まれる。損害保険の特定の種類の選定及び価格設定は、主に各種類の損害保険商品における過去の請求の統計に基づいている。したがって、その後の実際の請求額の推移と比較した損害保険商品の正確な価格設定は、販売の時点では完全な確実性はない。

当グループの損害保険部門は、保険の種類固有の制限及びリスク集中固有の制限の両方から、損害保険契約の集中リスクを制限することを目指している。また損害保険部門は、損害保険契約書に適切な条件を盛り込むことに重点を置くことにより、リスクを抑えることを目指している。最も重大な価格設定リスクは、損害保険部門の保険商品の価格設定モデルに含まれるリスク・プレミアムの妥当性に関連する。収益性及び請求報告がいかに効果的に監督されているかも、非常に重要である。さらに価格設定リスクは、損害保険契約の価格設定並びに引受リスクの選定及び価格設定に対し、いかに収益性及び請求報告が良く考慮されたかが関連する。それにもかかわらず、リスクが正確に評価され、保険料が損害保険契約から生じる請求の支払い及び営業費用を賄うのに十分であるという保証はない。リスクの選定及び価格設定の失敗は、大幅な財務損失をもたらし、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険の責任準備金の妥当性

当グループは、損害保険の責任準備金について、販売された損害保険契約に係る請求から生じる将来の見積支払額を補填するのに十分な額となるよう安全な方法で規定することを試みている。当行の引受業務において支払われる現金は、主として請求に係る支払い及びこれらの請求の処理費用に関連している。損害保険の責任準備金の予測は、常に、請求額の推移の偶発性、損害又は損失の発見の遅れ、コスト誘発インフレ又は法令上の改正及び一般的な経済発展等のいくつかの不確実な要素を伴う。損害賠償の支払いに関する広範な統計が未だ存在しない新たな種類の損害保険商品及び損害の発見が遅いか又は保険期間が長期の損害保険商品に関しては、損害保険の責任準備金の妥当性に関する不確実性がより高い。

責任準備金が不十分であることが判明し、責任準備金を増加する必要がある場合には、損害保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

分散不能保険リスク

当グループの損害保険部門の保険ポートフォリオは、損害又は損失を補償する非常に多数の損害保険契約によって構成されており、そのため多額の請求が予想される。確率論における大数の法則によれば、一定の事由が発生した際の数字上の相対的変動は、事由の回数が増加した場合に減少する。この理論は、分散可能保険リスクに関連する。ただし、発生した損害又は損失が互いに完全に独立している限りにおいて、損害請求の数字上の相対的変動は、一般的に保険ポートフォリオの保険リスクの数が増加した場合に減少する。

しかしながら、保険リスクは概して互いに完全に独立しておらず、このことは保険ポートフォリオが常に分散不能残存リスクの要素を含んでいることを意味する。分散不能リスクは通常、例えば経営環境の変化又はフィンランド全体に影響を及ぼす大規模な暴風雨等の自然災害を含む外部的な経営環境において生じる変化に関連している。さらに分散不能リスクは、多くの保険契約に関連する未だ特定されていない潜在的な損害リスクを伴う場合がある。分散不能リスクは、損害保険業務の金銭価値上、最大の損害保険リスク(引受リスク)であると説明できるが、その発生の可能性は非常に低い。これらのリスクが現実化すると、当グループの損害保険部門は、予想を超える損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は経済変動に敏感である

損害保険業界、とりわけ損害保険市場は変動しやすい。過去に損害保険会社の業績が、不安定かつ時に予測不能な変動を理由に、大幅に変動したことがあり、その多くが損害保険会社が直接的にコントロールできないものであった。これらの変動には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 価格競争及び価格設定方法
- ・ 自然及び人為両方の壊滅的な事象の発生頻度又はその程度
- ・ 需要水準
- ・ 一般的な経済状況
- ・ 法律、法律上の先例及び法的解釈の変更

経済変動の潜在的な影響は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自然及び人為両方の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせる可能性がある

1つ又は複数の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせることがあり、当グループの損害保険会社の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。起こりうる自然の壊滅的な事象の具体例には、とりわけ暴風、ハリケーン、洪水、その他の厳しい状況及び火災が含まれる。壊滅的な事象は、その発生及び程度の両方において本質的に予測不可能である。

また当グループの損害保険会社は、人為の壊滅的な事象の危険にもさらされており、その事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。将来において、人為の壊滅的な事象の発生頻度及び程度の両方が高まる可能性がある。

自然又は人為の壊滅的な事象に係る請求は、当グループの損害保険会社の業績に大幅かつ周期的なボラティリティを生じさせ、その事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行が事業を

拡大する能力にも影響を及ぼす可能性がある。被保険物の価値の増加及び地理的な集中並びにインフレの影響は、壊滅的な事象による請求額を増幅させる可能性がある。

壊滅的な事象の発生による損害保険会社の損失の程度は、顧客が被った損失の保険金額の合計、影響を受けた顧客の人数並びに事象の頻度及び程度に依拠する。さらに、損失の特性、請求が行われてから支払われるまでの時間及び影響を受ける保険契約の条件によっては、損害保険会社は、直前の通知により、多額の支払いを求められる場合がある。当グループの損害保険会社は、投資資産を迅速にかつ不利な市場状況で清算するか又は不利な費用で資金調達を行うことで、これらの債務の資金調達を行うことを余儀なくされる可能性があり、これらはいずれも当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

再保険により壊滅的な損失の回避を図ることはできるが、再保険の範囲、利用可能性及び価格に関連するリスクを伴う場合がある。これらのリスクは、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

内部的な慣習及び指針、再保険並びに蓄積リスクの監視を通じて壊滅的な損失の回避を図ることもできるが、当グループの損害保険部門において講じられる措置は、必ずしも、かかる壊滅的な損失の発生により当行の事業、業績又は財政状態が悪影響を受けることを阻止するものではない。

再保険の保険範囲の妥当性

当グループの損害保険部門は、リスクの軽減又は収益性の確保のために、当グループが単独で債務を負担することができないか又は負担することを望まない、一定の限度を超えるリスクに再保険をかけている。再保険の目的は、発生する請求の確率の変動を減らし、資本的支出の効率性を高めることである。適切な信用格付を有する会社のみが、再保険会社として認められる。さらに、再保険会社1社に再保険をかけられるリスクの最大限度も定められている。かかる限度は、関連リスクの特性及び会社の支払能力に依拠する。保険の財務力格付が十分に高い会社のみが、再保険会社として認められる。損害保険の再保険は、一元的に合意される。リスク特有の再保険額は最大5百万ユーロであり、大災害再保険においては5百万ユーロであった。蓄積損失を補填する大災害再保険の限度額は、2016年度において175百万ユーロであった。さらに、ショートテールの事業に基づく支払請求は、年間合計で15百万ユーロの補償を有していた。

それにもかかわらず、統計的手法及び統計的モデルに基づく再保険及びその最適化の必要性が、適切な方法で決定される保証はない。またあらゆる状況において、1社又は複数の再保険会社とその引受業務を遂行できるという保証もない。不適切な再保険の範囲は、損害保険事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び金融市場の混乱は、再保険業界に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、当グループの損害保険会社の再保険プログラムに含まれる再保険会社に対し、財務上及び流動性の問題を引き起こす可能性がある。数多くの請求がなされた場合、特定の再保険会社とその債務を履行できなくなる可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ攻撃又は国家の安全に対する脅威はOPインシュアランス・リミテッドに悪影響を及ぼす可能性がある

とりわけウクライナ、シリア、イラク、アフガニスタン及び中東におけるテロ攻撃の脅威、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安は、一般経済、市場状況及び政治情勢に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続け、損害保険会社の事業に関する多くのリスクを上昇させる可能性がある。当行はテロ攻撃、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安が当行の事業、業績及び財政状態に及ぼす影響を予測することはできない。

OPフィナンシャル・グループのその他の事業分野に伴うリスク要因

下記の要因は、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行にも関連する。

OP協同組合(連結)の組織再編に関するリスク

OP協同組合は、当グループに今後起こりうる組織再編を検討している。「当グループの業務に関するリスクー当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

この組織再編が成功するという保証はなく、そのことによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リテール・バンキング部門に関するクレジット・リスク

OPフィナンシャル・グループの個人向貸付金ポートフォリオに係る潜在的な評価減を予測することは困難であり、多くの要因に依拠する。個人顧客の貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性のある最も大きな一般経済上の要因は、失業及び金利水準である。さらに、住宅価格及び住宅市場の一般的な活動の変動は、顧客の債務返済能力及び担保の実現価値の両方に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

預金の流出に関するリスク

預金は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の大部分を占める。当座の財政状況が預金の大幅な流出をもたらした場合には、OPフィナンシャル・グループの資金調達構造が著しく変化し、資金調達の平均費用が増加する。さらに、これによりOPフィナンシャル・グループの流動性は脅かされ、またOPフィナンシャル・グループは、日々の業務又は全体の財政状態に影響を及ぼさずに、その時点及びそれ以降のキャッシュ・フロー及び担保の需要(予測されたもの及び予測されなかったものの双方を含む。)を満たすことができなくなる可能性がある。したがって、このことにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

利息収入に関するリスク

リテール・バンキングにおける収益の創出は、金利水準の変動からの影響を著しく受ける。金利リスクは、資産及び負債の金利固定期間又は金利基準が不一致である場合に生じる。純利息収益は、OPフィナンシャル・グループの収益合計の大きな部分を占める。金利水準の変動は、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

運用資産の流出に関するリスク

現在の財政状態によりOPアセット・マネジメントが運用資産を大幅に流出した場合又はOPアセット・マネジメントによる投資に不服がある場合、現在の顧客はその資産を減少させるか、撤収するか又は他の資産運用管理会社に移転することを選択する可能性がある。そのため、投資業務の好ましくない結果により、OPアセット・マネジメントの報酬・手数料等の金額は減少する可能性がある。さらに、OPアセット・マネジメントが満足のいく資産運用管理サービスを継続的に提供することができなかった場合には、新規の顧客を引きつけ、又は現在運用している顧客の資産額を増加させることができない可能性がある。そのため、OPアセット・マネジメントが投資業務で成果を上げられなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

生命保険業務に伴う市場リスク

投資業務は、生命保険事業において重要な役割を担う。生命保険会社は、顧客の収益を確保し、損害保険の責任準備金がかバーする資産を取得し、かつ投資された保険料の利益を得るために投資を行う。長期的な投資収益率の目標を達成するためには、リスク負担の管理が必要となる。投資商品の市場価格が不利に変動した場合には、投資ポートフォリオの市場価値が減少し、投資業務の収益性が悪化する可能性がある。投資

計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで損害保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

生命保険業務に伴う引受リスク

生命保険に伴う最大の引受リスクは、死亡率、平均余命(すなわち寿命)、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関連するものである。保険料及び責任準備金の額はこれらに基づく前提により決定されるため、これらの要因は引受リスクの判断には極めて重要である。死亡率、平均余命、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関する変動は、生命保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはOPフィナンシャル・グループの収益性を悪化させる可能性がある。

戦略リスク

戦略リスクは、戦略を策定する際にリスクを分析し、経営環境の変化及び戦略の実現を継続的に監視し分析することにより、管理されている。戦略リスクは、顧客の需要、異なる部門及び市場分野の開発並びに競争状況の分析及び予測に基づく定期的な計画によって減少する。戦略的な方針は、確定する前に、OPフィナンシャル・グループ内で幅広く検証される。戦略リスクは慎重に管理されているものの、戦略リスクによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を受ける可能性が依然として存在する。

2016年6月10日、OPフィナンシャル・グループは、新たな戦略を発表した。新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において競争力のある金融サービスに関する専門知識を有する、総合サービス会社へと拡大するための改革を徐々に実施する。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大に焦点を当てる。事業の多角化は、健康福祉事業の拡大から始まる。OPフィナンシャル・グループは、健康福祉サービスを、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門に並ぶ第4の事業ラインとする予定である。最新の戦略の背景にある理由は、金融部門においてデジタルへの転換が実施されていることであり、これは新しい市場参入者を魅了し続けると考えられる。デジタル化は、カスタマー・エクスペリエンスを向上させ、新たな事業を創出し、現行の手続を合理化する好機となる。OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及びウェルス・マネジメントのサービスのデジタル化を加速するため、大規模な開発プログラムを開始する。今後数年の間に、年間の開発支出は300から400百万ユーロに増加し、今後5年間の合計額は最大20億ユーロとなる予定である。

2016年12月、当行の取締役会は、当グループの新たな財務目標を承認した。その財務目標は、2016年6月に公表されたOPフィナンシャル・グループの戦略及び財務目標に基づく。

事業のアップグレード及び合理化に必要な開発投資は、経費を増加させ、かかる投資からの利益がより正確な財務指数により示される前に、利益率を低下させる。OPフィナンシャル・グループ(当行を含む。)が戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、OPフィナンシャル・グループの戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求を満たすのに不十分である可能性がある。OPフィナンシャル・グループが戦略をこれらの要求に合うよう順応させることができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループ及び当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の記載は、2016年12月31日に終了した年度に関するものである。本項に含まれているすべての将来に関する記述は、当行の考え、見通し、目標及び予想に基づき、かつ本書提出日現在の予測に基づいている。

- ・連結税引前利益は、504百万ユーロ(前年度は625百万ユーロ)であった。株主資本利益率は10.4%(前年度は14.8%)であった。
- ・バンキング部門の税引前利益は、純投資収益の減少により260百万ユーロ(前年度は334百万ユーロ)に減少した。貸付金ポートフォリオは、事業年度において9.7%増加して18.0十億ユーロ(前年度は16.4十億ユーロ)となった。収益に対する営業費用の比率は、32.8%(前年度は27.4%)であった。
- ・損害保険部門の税引前利益は、純投資収益の減少により231百万ユーロ(前年度は267百万ユーロ)に減少した。営業合算率は87.6%(前年度は87.3%)であった。
- ・その他業務部門の税引前利益は、13百万ユーロ(前年度は23百万ユーロ)となった。流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。
- ・CET1比率は15%の目標値に対し、14.9%(前年度は14.1%)であった。
- ・財政目標は、下記「1月から12月のハイライト－OP2016年戦略」と一致していた。
- ・2017年の予想：2017年の当グループの連結税引前利益は、2016年とほぼ同じか2016年より低くなると予想されている。

税引前利益 (単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減(%)
バンキング部門	260	334	-22.1
損害保険部門	231	267	-13.2
その他業務部門	13	23	-44.5
グループ合計	504	625	-19.4

損益計算書から得られる比較値は、前年度の継続事業について計上された数値に基づいている。別段の記載がある場合を除き、2015年12月31日時点における貸借対照表及びその他のクロス・セクションの数値が比較値として利用されている。

財務目標	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)	58		70(徐々に90とする。)
CET1比率(%)	14.9	14.1	15
経済資本収益率(%)	17.0	21.6	22
当事業年度の事業の経費(百万ユーロ)	471	475	2019年度の経費を2015年度より小さくする。
配当性向(%) [*]	50.4	30	50

^{*}) 取締役会決議。

経営環境

2016年において、世界経済の成長は引続き緩やかであった。ユーロ圏の経済は昨年と比べ、わずかに低い成長率で成長した。夏にイギリスが欧州連合脱退に投票した際、経済の見通しへの不透明感が高まった。しかし、信頼感指数は年末にかけて再び回復し、経済回復の兆候がより多く現れた。

ユーロ圏のインフレ率は、特に上半期において低く留まった。2016年3月に、ECBは主要リファイナンス金利をゼロに、預金ファシリティ金利を-0.4%に引き下げた。さらに、ECBはその資産買入プログラムを拡大した。ECBの措置の結果、欧州銀行間取引金利(Euribor)はわずかに下落し続けた。長期金利は年末にかけて上昇したが、2016年初頭よりは低く留まった。

フィンランドの経済は徐々に回復を見せ始めた。建設業は活発に成長し、個人消費も活発なペースで成長した。輸出は引続き停滞していた。年末にかけて失業率は減少し、消費者信頼感は著しく向上した。インフレ率は低く留まった。住宅市場は好転し、住宅価格は緩やかに上昇した。

フィンランド及び輸出市場の両方において信頼感指数は向上した。2017年のフィンランドの経済は、以前より幅広い基盤において緩やかなるも着実に成長し続けるものと予想されている。ECBは、2017年にもその量的緩和政策も続けると発表した。かかる政策方針に基づき、主要金利は2017年を通じて低く維持される。

2016年の消費者ローンの貸出高は、約3%の成長率で上昇し続けた。新たに貸付が実行された住宅ローンの金利は、年度末に向けて下げ止まった。フィンランドにおける住宅ローンの総貸出高の平均貸付金利はユーロ圏で最も低かった。前年度を通じて、住宅関連会社向貸付金及び企業向貸付金の総貸出高の成長は減速した。この変化の背景には、特に企業向貸付の成長の低下がある。

総預金高は、前年度に比べ緩やかな成長となった。前年度の高騰の後、個人顧客預金高の総額の成長率は加速したが、公共機関及び企業による預金は明確に沈静化した。

2016年、フィンランドに登録されるミューチュアル・ファンドの価格は、約10%増加した。良好な市場の発展により年度末にかけて需要は活性化されたが、純資産流入額の成長は前年度に比べ停滞していた。生命保険料収入は前年度よりも30%低かった。

昨年、フィンランドに登録される損害保険会社により報告された保険料収入は、1.0%増加した。同じ時期における支払保険金は、5.5%増加した。

連結利益の分析

(単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減(%)
純利息収益	228	220	3.6
純保険料収益	534	507	5.2
純手数料収益	-4	37	
純投資収益	247	319	-22.5
その他営業収益	33	29	12.4
関連会社における持分利益／損失	-2	0	
収益合計	1,037	1,113	-6.7

人件費	162	155	4.3
減価償却／償却費及び減損	51	49	4.2
その他営業費用	281	253	11.0
費用合計	494	457	8.0
債権の減損	37	29	26.9
オーナー顧客のOPポイント	2	2	12.3
継続事業の税引前利益	504	625	-19.4
非継続事業の税引前利益 [*]		26	
税引前総利益	504	652	-22.6

*) 2015年12月30日の当行の部分的分割において、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務はOP協同組合に移管された。

1月から12月

連結税引前利益は、504百万ユーロ(前年度は625百万ユーロ)となった。収益合計は6.7%減少し、費用合計は8.0%増加した。収益はバンキング部門及び損害保険部門の両方において減少した。純利息収益及び純保険料収益は前年度比で増加したが、収益は、純投資収益及び純手数料収益の減少により低下した。

純利息収益は、低金利にもかかわらず228百万ユーロ(前年度は220百万ユーロ)に増加した。貸付金ポートフォリオは、前年度比で9.7%増加し、平均利鞘は、1.41%(前年度は1.38%)に増加した。

純保険料収益は、5.2%増加して534百万ユーロ(前年度は507百万ユーロ)となった。保険料収益は、個人顧客からの保険料収益の増加の結果、前年度比で1.6%増加した。保険金発生額は前年度比でわずかに減少した。

純手数料収益は、-4百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)となった。手数料収入は前年度比で低下し、手数料支出は、OPフィナンシャル・グループ内部の業務モデルの変更に伴い、事業年度の初めから会員銀行に支払われた手数料により増加した。かかる変更については、下記の「事業セグメント別財務実績」においてより詳細に記載されている。純手数料収益は、スオミノウスーン(#Suominousuun)(フィンランドを新たな成長経路に乗せる)のイニシアチブにおけるフィンランドへの投資キャンペーンの結果としての証券仲介による手数料収入の減少により低下した。証券の発行及び貸付による手数料収入も減少した。

純投資収益は、247百万ユーロ(前年度は319百万ユーロ)となった。証券取引による純収益は、24百万ユーロ増加し、売却可能資産に含まれる債券に係るキャピタル・ゲインは22百万ユーロ増加した。その反面、前年度と比べてエクイティ商品のキャピタル・ゲインが92百万ユーロ減少したことと受取配当金が減少したことにより、売却可能資産の純収益は減少した。前年度の受取配当金は、OPフィナンシャル・グループ企業からの配当金により増加した。2015年の当グループの組織再編以降、当グループに当該配当金は支払われていない。純投資収益は、総額16百万ユーロ(前年度は9百万ユーロ)の減損を含む。

その他営業収益は、33百万ユーロ(前年度は29百万ユーロ)であった。かかる上昇は、OPフィナンシャル・グループのその他の信用機関より課された流動性バッファの一元化の費用、及びOPフィナンシャル・グループが当事業年度の初頭から課し始めたOPフィナンシャル・グループ内部の業務モデルの変更に会員銀行から得たサービス手数料によるものであった。

費用合計は、494百万ユーロ(前年度は457百万ユーロ)に増加した。人件費は、人員の増加により前年度比で4.3%増加し、ICT費用は、主に損害保険部門におけるICT費用の増加により29.2%増加した。

貸付金及び保証ポートフォリオの0.18%(前年度は0.15%)を占める債権の減損は37百万ユーロ(前年度は29百万ユーロ)となった。

税引前公正価値評価差額準備金は、95百万ユーロ増加し、2016年12月31日には245百万ユーロ(前年度は150百万ユーロ)となった。

1月から12月のハイライト

OP2016年戦略

2016年6月、OP共同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの戦略及びグループ基準の戦略目標を確認した。新たな戦略によると、OPフィナンシャル・グループは、単なる金融サービスの提供者から、デジタル時代において競争力のある金融サービスに関する専門知識を有する総合サービス会社に徐々に変化することを目指す。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大に焦点を当てる。事業の多角化には、例えば健康福祉事業の拡大が含まれる。

OP2016年戦略を受け、当行の財務目標も2016年12月に更新された。自己資本(CET1)、利益率(経済資本収益率)、効率(当事業年度の事業の経費)、配当性向及びカスタマー・エクスペリエンス指数(推奨可能性の指標であるネット・プロモーター・スコア(NPS))で測定されたカスタマー・エクスペリエンスの数値目標が設定された。

ECBの貸出条件付長期資金供給オペ

ECBは、ユーロ圏の信用機関に対し、発展を助長することを主たる目的として4回の満期4年の貸出条件付長期資金供給オペ(以下「TLTRO-II」という。)を提供している。

TLTRO-IIにおいては、銀行は、ユーロ圏の非金融機関及び個人顧客への貸付(住宅購入目的の個人顧客への貸付を除く。)に使うために、2016年1月31日時点における貸付金の残高の最大30%まで借り入れることができる。安定した成長に貢献するため、当行は、合計30億ユーロのTLTRO-IIに参加した。

変動利付債の買戻し

2016年9月、OP協同組合は、2005年11月30日に当行が発行した40百万ユーロの永久変動利付債の一部又は全部を市場において買い入れる可能性を検討中であることを発表した。かかる買入れが当行の自己資本に影響を及ぼす可能性はなかった。OP協同組合はかかる買戻しを実施しなかった。

中小企業融資計画

2016年3月、当行は、欧州投資基金(以下「EIF」という。)との間で、中小企業の革新及び成長の促進を目的とした、150百万ユーロ相当の融資に関する契約書に調印した。かかる契約書に基づき、当行は、EIFが提供する50%リスク分担保証ファシリティの付与された革新的な中小企業向け新規貸付を供与することができる。中小企業はかかる融資に大いに興味を示している。50社超の会社がかかる調達機会を既に利用しており、既に交付された貸付金は、かかるプログラムに基づく150百万ユーロの融資の約3分の1を占める。

2017年1月、当行は、フィンランド政府、EIBグループ及び欧州委員会による中小企業協同イニシアチブに関連する融資に係る新しい契約書に調印することにより、金融仲介業者としてのその役割を拡大した。新しいプログラムの下では、当行は、250人未満の従業員を雇用する中小企業に対し、150百万ユーロ相当の融資を提供することができる。当行は、成長の可能性を有する中小企業に融資を提供することにより、将来の経済成長及び雇用の支援に携わることを望む。

セグメント別財務実績

当グループの事業セグメントは、バンキング部門及び損害保険部門であり、後者は健康及び福祉事業を含む。部門に属さない業務はその他業務部門に分類されており、OPフィナンシャル・グループ及びその事業をサポートする機能(財務部門及び流動性バッファ等)を含む。セグメント別の報告は当グループの財務書類に適用されている会計方針に基づいている。

バンキング部門

- ・税引前利益は、純投資収益の減少により、前年度比で22.1%減少して260百万ユーロ(前年度は334百万ユーロ)となった。OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルの変更により、純投資収益は大幅に低下した。
- ・貸付金ポートフォリオは、1月から12月に9.7%増加して18.0十億ユーロとなった。
- ・企業向貸付金ポートフォリオの平均利鞘は、1月から12月にかけて0.03パーセント・ポイント上昇し、1.41%となった。
- ・債権の減損は、37百万ユーロ(前年度は29百万ユーロ)となり、これは貸付金及び保証ポートフォリオの0.18%(前年度は0.15%)を占める。
- ・収益に対する営業費用の比率は、32.8%(前年度は27.4%)であった。

バンキング部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	300	273	9.9
純手数料収益	142	99	43.3
純投資収益	-16	116	
その他営業収益	15	12	27.6
収益合計	442	500	-11.6
費用			
人件費	54	51	6.1
減価償却／償却費及び減損	10	11	-12.7
その他営業費用	81	75	8.5
費用合計	145	137	5.9
債権の減損	37	29	27.1
税引前利益	260	334	-22.1
収益に対する費用の比率(%)	32.8	27.4	

貸付金ポートフォリオ(十億ユーロ)	18.0	16.4
保証ポートフォリオ(十億ユーロ)	2.5	2.3
企業向貸付金ポートフォリオに係る利鞘(%)	1.41	1.38
貸付金及び保証ポートフォリオに対する債権の減損の割合(%)	0.18	0.15
従業員数(人)	652	603

1月から12月

税引前利益は、22.1%減少して260百万ユーロ(前年度は334百万ユーロ)となった。収益は11.6%減少し、費用合計は5.9%増加した。収益合計は、OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルの変更及びデリバティブにおけるCVAの公正価値のマイナスの値の増加により減少した。

当事業年度の初頭から、OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルは、マーケットズ事業部の金利デリバティブ及びFX取引並びに債券取引をバンキング部門からその他業務部門に移管することにより変更された。業務モデルの変更により、収益は前年度比で29百万ユーロ減少した。かかる変更はバンキング部門の純利息収益、手数料収益、純投資収益及びその他営業収益に影響を及ぼす。比較値に変更はない。

純投資収益の減少は、金利の変動及びその他の市場の動きによる、マイナス12百万ユーロ(前年度は5百万ユーロ)のCVA評価により引き下げられたものである。OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルの変更の結果として、当事業年度中、貸借対照表の公正価値の変化及び公正価値で測定されたデリバティブ商品は、部分的に、その他業務部門に割り当てられた。前年度のかかる公正価値の変動は116百万ユーロであった。前年度の株式による純投資収益及び純投資収益に計上された投資参加額は当事業年度より5百万ユーロ多かった。

純利息収益は9.9%増加した。貸付金ポートフォリオは、前年度比で9.7%増加し18.0十億ユーロとなった。1月から12月の企業向貸付金ポートフォリオの平均利鞘は、前年度比で0.03パーセント・ポイント上昇した。

当期の純手数料収益は、43.3%増加し、142百万ユーロ(前年度は99百万ユーロ)となった。かかる増加は、OPフィナンシャル・グループの内部の業務モデルの変更に伴い、デリバティブ及びFX取引による45百万ユーロが純手数料収益として計上されたことによる。

貸付損失(純額)及び減損損失は、37百万ユーロ(前年度は29百万ユーロ)となり、貸付金及び保証ポートフォリオの0.18%(前年度は0.15%)を占めた。最終貸付損失は前年度の水準に留まった。

保証ポートフォリオは、2.5十億ユーロ(前年度は2.3十億ユーロ)となった。約定済みスタンドバイ・クレジットは、4.4十億ユーロ(前年度は3.9十億ユーロ)となった。

費用合計は145百万ユーロ(前年度は137百万ユーロ)となった。

人件費は、3百万ユーロ増加し、54百万ユーロとなった。その他営業費用は8.5%増加し、81百万ユーロ(前年度は75百万ユーロ)となった。ICT費用は5百万ユーロ増加した。さらに、その他営業費用は、その他業務部門に支払われた流動性バッファの一元化の費用の部門負担分により増加した。

バンキング部門の組織再編に伴い、OPヘルシンキで中小規模の法人顧客及び機関顧客を管理していた一部の従業員は当行に在籍することとなり、これにより、当事業年度のバンキング部門の人員が増加した。

バンキング部門のリスク・エクスポージャー

バンキング部門における主要なリスクは、顧客の事業から発生するクレジット・リスク及び市場リスクに関するものである。

バンキング部門のクレジット・リスク・エクスポージャーは引続き安定しており、クレジット・リスクも穏やかであった。不良債権は198百万ユーロ(前年度は184百万ユーロ)になった。不良債権とは、支払期限から90日超経過している債権及び顧客の財政難によりリスクが高く放棄された債権として分類されたその他の債権を指す。抑制措置は、一時的な収支難の際に顧客が管理しやすくするための、顧客に対する契約上の支払条件に対する顧客のイニシアチブにより合意されたコンセッションから成る。債権の減損は、低く留まり、貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオは0.18%(前年度は0.15%)となった。

バンキング部門のエクスポージャー合計(デリバティブ仲介手数料を含む。)は、31.2十億ユーロ(前年度は30十億ユーロ)となった。エクスポージャー全体に対する最も高い借入人格付(1-5.5)のエクスポージャーの割合(個人顧客を除く。)は、68%(前年度は71%)であった。最も低い借入人格付のエクスポージャー(11-12)の割合は、0.7%(前年度は0.6%)であった。コーポレート・エクスポージャー(住宅関連会社を含む。)は、バンキング部門のエクスポージャー合計の81%(前年度は78%)を占めた。コーポレート・エクスポージャーのうち、投資適格のエクスポージャー(格付1-5.5)の割合は65%(前年同期は69%)であり、最も低い2つの借入人格付のエクスポージャーは、195百万ユーロ(前年同期は162百万ユーロ)、すなわちコーポレート・エクスポージャー合計の0.8%(前年同期は0.7%)であった。8月、バンキング部門は、法人顧客用の最新の信用格付の基準を採用し、これは法人顧客エクスポージャーの格付に影響を及ぼした。比較値は修正されていない。

取引先別バンキング部門エクスポージャー合計

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	増減
会社及び住宅関連会社	25.2	23.3	1.9
金融機関及び保険会社	2.6	2.3	0.3
OPフィナンシャル・グループ	0.2	0.2	0.0
個人顧客	1.5	1.3	0.2
公共機関	1.6	2.8	-1.2
非営利組織	0.1	0.1	0.0
合計	31.2	30.0	1.2

借入人格付別バンキング部門エクスポージャー合計

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	増減
借入人格付			
1.0-2.0	2.6	3.5	-0.9
2.5-5.5	17.6	16.8	0.8
6.0-7.0	5.9	4.5	1.4
7.5-9.0	3.2	3.5	-0.3
9.5-10.0	0.2	0.2	0.0
11.0-12.0	0.2	0.2	0.0

合計	29.7	28.7	1.0

*) 個人顧客を除く。

当行の顧客エクスポージャーを補填する当行の資本基盤は、4.6十億ユーロ(前年度は4.4十億ユーロ)となった。引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後に資本基盤の10%を単体で超えた顧客は存在しない。

法人及び住宅関連会社部門において、業界別のコーポレート・エクスポージャーは、引続き非常に多様であった。最も重要な業界は、13.4%(前年度は12.6%)を占めるエネルギー、10.7%(前年度は10.4%)を占める貿易業及び9.2%(前年度も9.2%)を占める非住宅用不動産の賃貸運用業を含む。

バルト諸国事業部のエクスポージャーは、合計20億ユーロ(前年度は1.6十億ユーロ)に増加し、バンキング部門のエクスポージャー合計の6.5%(前年度は5.4%)を占めた。

損害保険部門

- ・税引前利益は、231百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)となった。純投資収益は、102百万ユーロ(前年度は133百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は、300百万ユーロ(前年度は175百万ユーロ)であった。
- ・保険料収入は、1.6%(前年度は6.5%)増加した。公正価値に基づく純収益は、85百万ユーロ(前年度は98百万ユーロ)であった。
- ・営業合算率は87.6%(前年度は87.3%)で、事業費率は18.5%(前年度は17.7%)であった。合算率は89.1%(前年度は88.8%)であった。

損害保険部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減 (%)
保険料収入	1,420	1,397	1.6
保険金発生額	883	885	-0.2
その他費用	3	5	-41.7
純保険料収益	534	508	5.2
純投資収益	102	133	-23.0
その他純収益	-77	-70	9.4
収益合計	559	570	-1.9
人件費	100	101	-1.5
減価償却／償却費及び減損	40	37	7.7
その他営業費用	187	164	14.0
費用合計	326	302	8.0
オーナー顧客へのOPポイント	2	2	12.3
税引前利益	231	267	-13.2
合算率(%)	89.1	88.8	
営業合算率(%)	87.6	87.3	

営業損失率(%)	69.1	69.6
事業費率(%)	18.5	17.7
営業リスクの比率(%)	63.3	64.2
営業費用の比率(%)	24.3	23.1
ソルベンシー比率(ソルベンシーII)(%) [*]	143	158
自己勘定に留保した多額の保険金発生額	61	60
過年度に係る請求の変更(流出額)	60	32
従業員数(人)	1,730	1,660

^{*}) 経過規定による影響を含む。

個人顧客事業部における保険料収入は、引続き増加した。法人顧客事業部における保険料収入は、前年度比で減少した。保険の売上高は前年度比で増加した。

損害保険料収入の市場シェアで測定した場合、OPフィナンシャル・グループは明らかにフィンランド最大の損害保険会社である。

当事業年度において、主要な顧客の世帯数は、過去最高の63,000世帯増加し、740,000世帯となり、このうち76%に上る顧客がOPフィナンシャル・グループの会員銀行をメインバンクとしても利用している。当グループの会員協同組合銀行の顧客は、銀行取引及び保険サービスの利用により得たOPポイントを利用して2,200,000件(前年度は2,023,000件)の保険料の支払いを行い、このうち297,000件(前年度は273,000件)は全額がポイントによって支払われた。ポイントを利用した保険料の支払いは、合計107百万ユーロ(前年度は101百万ユーロ)であった。

保険及び保険金支払の両方におけるオンライン及びモバイル向けサービスの発展は損害保険部門における最優先事項の上位に位置している。2015年末の開始以降、*vahinkoapu.op.fi*のサイト(請求アシスタント)及びOPモバイルによる新しい損害報告サービスが頻繁に利用されている。個人顧客による損害報告の約70%は、電子チャンネルにより申請されている。

OPフィナンシャル・グループは、2016年8月1日に、その2つ目の私立病院をタンペレに開設した。最初の病院は、2013年にヘルシンキにオマサイラーラの名前で開設された。タンペレの病院が開設された際に、オマサイラーラ・オーワイはポヨラ・ヘルス・リミテッドに改名された。2017年から2018年の間に、新しいポヨラ病院が、オウル、トゥルク及びクオピオに開設される。

1月から12月

税引前利益は231百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)となった。純保険料収益は5.2%増加して534百万ユーロとなった。損益計算書に計上された保険純収益は31百万ユーロ減少した。公正価値に基づく税引前利益は300百万ユーロ(前年度は175百万ユーロ)であった。

営業合算率は、87.6%(前年度は87.3%)であった。営業比率は、企業買収から発生した無形資産の償却を除いたものである。

保険料収入

(単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減 (%)
個人顧客事業部	771	732	5.3
法人顧客事業部	591	609	-2.9
バルト諸国事業部	58	56	2.8
合計	1,420	1,397	1.6

保険金発生額は、0.2%減少した。新規の多額の保険金請求による保険金発生額は、前年度比で増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の請求(0.3百万ユーロを上回る請求)の報告件数は、1月から12月までの期間において78件(前年度は72件)となり、自己勘定に留保した保険金発生額は合計61百万ユーロ(前年度は60百万ユーロ)であった。法定年金に基づく未払請求に関する引当金の変動額は前年度比で減少し、1月から12月にかけて、10百万ユーロ(前年度は16百万ユーロ)であった。

2016年12月31日の平均割引率は1.97%だった。2015年12月31日の平均割引率は2.22%だった。割引率の引下げにより保険金発生額は55百万ユーロ(前年度は62百万ユーロ)増加し、営業合算率は3.9パーセント・ポイント(前年度は4.5パーセント・ポイント)低下した。

割引率の変更による影響を除く過年度に係る請求の変更は、保険契約準備金勘定の残高に60百万ユーロ(前年度は32百万ユーロ)の改善をもたらした。営業損失率は69.1%(前年度は69.6%)であり、間接損害調整費を除く営業リスクの比率は、63.3%(前年度は64.2%)であった。

費用は、ICT費用の増加及び健康福祉事業の拡大により、8.0%増加し、前年度比で24百万ユーロ増加した。事業費率は18.5%(前年度は17.7%)であった。営業費用の比率(間接損害調整費を含む。)は、24.3%(前年度は23.1%)であった。

保険契約準備金勘定に係る営業残高及び合算率(CR)

	2016年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)	2015年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)
個人顧客事業部	130	83.1	140	80.9
法人顧客事業部	41	93.1	32	94.7
バルト諸国事業部	5	91.1	5	90.9
合計	176	87.6	177	87.3

投資

損害保険部門の公正価値に基づく純投資収益は85百万ユーロ(前年度は98百万ユーロ)となった。公正価値に基づく純投資収益は、市場整合的な保険負債の価値の変動を投資資産合計の収益から差し引くことにより計算される。

資産種類別投資ポートフォリオ

(単位：%)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
債券及び債券ファンド	77	77

代替的投資	1	1
株式	8	7
プライベート・エクイティ	3	3
不動産	10	10
金融市場	2	3
合計	100	100

2016年12月31日現在、損害保険部門の投資ポートフォリオは合計3,876百万ユーロ(前年度は3,687百万ユーロ)であった。

投資適格等級カテゴリーに該当する投資は91%(前年度は93%)を占め、投資の62%(前年度は63%)は格付がA-以上であった。確定利付ポートフォリオにおける満期までの平均残存期間は5.9年間(前年度は5.7年間)であり、平均償還年限は5.4年間(前年度は5.2年間)であった。

2016年12月31日における直接的な債券投資の平均直接利回りは1.7%(前年度は1.8%)であった。

損害保険部門のリスク・エクスポージャー

損害保険部門の主要なリスクには、保険金請求の増加に伴う引受リスク並びに保険負債を補填する投資、年金の保険負債に関連する予想より速い受益者の平均寿命の伸長、保険負債の評価に適用される金利並びに保険負債に適用される割引率及び市場金利の乖離に伴う市場リスクが含まれる。

平均寿命が1年延びることにより年金の保険負債は43百万ユーロ増加する。保険負債の評価に適用される金利の0.1パーセント・ポイントの減少で保険負債は23百万ユーロ増加する。

損害保険部門の引受リスクに著しい変化はなかった。損害保険部門の最も大きな市場リスクは、市場金利の低下による保険負債の価値及び自己資本要件の増加に関連する。2016年度末現在のソルベンシーIIに基づくソルベンシー・ポジションは、前年度比で、わずかに低かったものの、引続き堅調であった。

投資リスク水準(1ヶ月間の信頼性95%の最大損失予想額(以下「VaR」という。))は、当事業年度において引続き安定していた。投資ポートフォリオにおいて、株式の比重がわずかに増加した。当グループは、投資ポートフォリオに係る金利リスク及びクレジット・リスクを緩やかに高めた。当グループは、保険負債の金利リスクに対するヘッジとして金利デリバティブ及び社債の両方を利用した。当グループは、保険負債に関連する金利リスクに対するヘッジを強化した。

その他業務部門

- ・税引前利益は、13百万ユーロ(前年度は23百万ユーロ)となった。これには、債券に係るキャピタル・ゲインの19百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)及び3百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)の受取配当金も含まれる。
- ・流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。

その他業務部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2016年度 第1-第4四半期	2015年度 第1-第4四半期	増減 (%)

純利息収益	-48	-30	59.2
純手数料収益	-84	-3	
純投資収益	159	66	
その他営業収益	13	9	39.0
収益合計	40	43	-6.9
人件費	8	3	
その他費用	19	17	13.5
費用合計	27	20	37.4
債権の減損	0	0	
税引前利益	13	23	-44.5
OPフィナンシャル・グループの会員銀行から／への債権及び負債のネット・ポジション(十億ユーロ)	1.1	3.7	-69.2
従業員数(人)	72	32	

1月から12月

税引前利益は、13百万ユーロ(前年度は23百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は、38百万ユーロ(前年度は-28百万ユーロ)となった。信用スプレッドを狭めたことにより公正価値評価差額準備金は増加した。

当事業年度の初頭から、OPフィナンシャル・グループ内部の業務モデルは、金利デリバティブ及びFX取引並びに社債取引の業務がバンキング部門のマーケッツ事業部からその他業務部門に移管することにより変更された。かかる変更は、純利息収益及び純手数料収益並びに純投資収益に含まれるトレーディング純収益に影響を及ぼす。比較値は変更されていない。

OPフィナンシャル・グループ内部の業務モデルの変更により、純利息収益及び純手数料収益は、前年度比で減少した。手数料支出には、バンキング部門に支払われたデリバティブ及びFX取引の手数料も含まれていた。

純投資収益は、前年度比で93百万ユーロ増加した。トレーディング純収益には業務モデルの変更により増加した項目も含まれていた。純投資収益には、19百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)の債券に係るキャピタル・ゲイン及びミューチュアル・ファンド投資から計上された収益1百万ユーロ(前年度は4百万ユーロ)が含まれていた。受取配当金は3百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)となった。前年度の受取配当金は、OPフィナンシャル・グループ企業であるOPライフ・アシュランス・カンパニー・リミテッド及びOPカード・カンパニー・ピーエルシーの配当金について16百万ユーロ増加した。2015年の当グループの組織再編以降、当グループにかかる配当金は支払われていない。

その他営業収益は、バンキング部門及びOPフィナンシャル・グループのその他の信用機関により課された流動性バッファの一元化の費用により増加した。当グループは、当事業年度の初頭から、2015年10月1日に発効した流動性規制に基づき、費用を課し始めた。

人員及び人件費は、OPフィナンシャル・グループ内部の業務モデルの変更により増加した。

当行の資金調達へのアクセスは引続き良好であった。1月から12月にかけて、当行は1.0十億ユーロの長期のシニア社債を発行した。2016年1月には、当行は国際資本市場において満期5年の500百万ユーロのシニア社債を発行した。さらに、当行は、2016年6月、9月及び12月にECBによる合計3.0十億ユーロの第2弾のTLTRO-IIに参加した。

2016年12月31日現在、シニア社債に係るホールセール資金調達及びTLTRO-IIによる資金調達の平均利鞘は、31ベースポイント(前年度は41ベースポイント)であった。TLTRO-IIによる資金調達の利用により、ホールセール資金調達に係る費用が削減される。

その他業務部門のリスク・エクスポージャー

その他業務部門に関連する主要なリスクには、流動性バッファー及び流動性リスクに伴うクレジット・リスク及び市場リスクが含まれる。流動性バッファーに含まれる債券に係る市場リスクが最も高い。

流動性バッファーにおける投資は増加したが、割当ての変更及び市場の変化により、ポジションの規模に比例して当事業年度中の市場リスク(信頼性95%のVaR)は減少した。

OPフィナンシャル・グループは、当行により維持され、主に中央銀行に対する預け金及び中央銀行のリファイナンスに担保として適格な債権により構成されている流動性バッファーにより、その流動性を確保している。流動性バッファー及び緊急時資金調達計画に基づく追加的なその他の資金調達源は、ホールセール資金調達が利用できなくなり、預金合計が徐々に減少した場合でも、少なくとも24ヶ月間にわたり資金調達を賄うのに十分である。

当グループは、比較値が2.2十億ユーロ減額されたことを受け、流動性バッファーに含まれる担保適格企業向貸付金のための担保適格基準の適用を見直した。直近の四半期にとられた措置の結果、これらの貸付金のうち0.8十億ユーロが担保適格であるとして回復することができた。TLTRO-IIの担保として利用されたため、当事業年度中の担保適格企業向貸付金の金額は減少した。

OPフィナンシャル・グループは、例えば、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)を利用し、その流動性及び流動性バッファーの適正性を監視する。経過規定に従い、LCRは、2016年には70%以上、2018年の初頭以降は100%以上である必要がある。2016年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループのLCRは、117%であった。

当グループのリスク・エクスポージャー

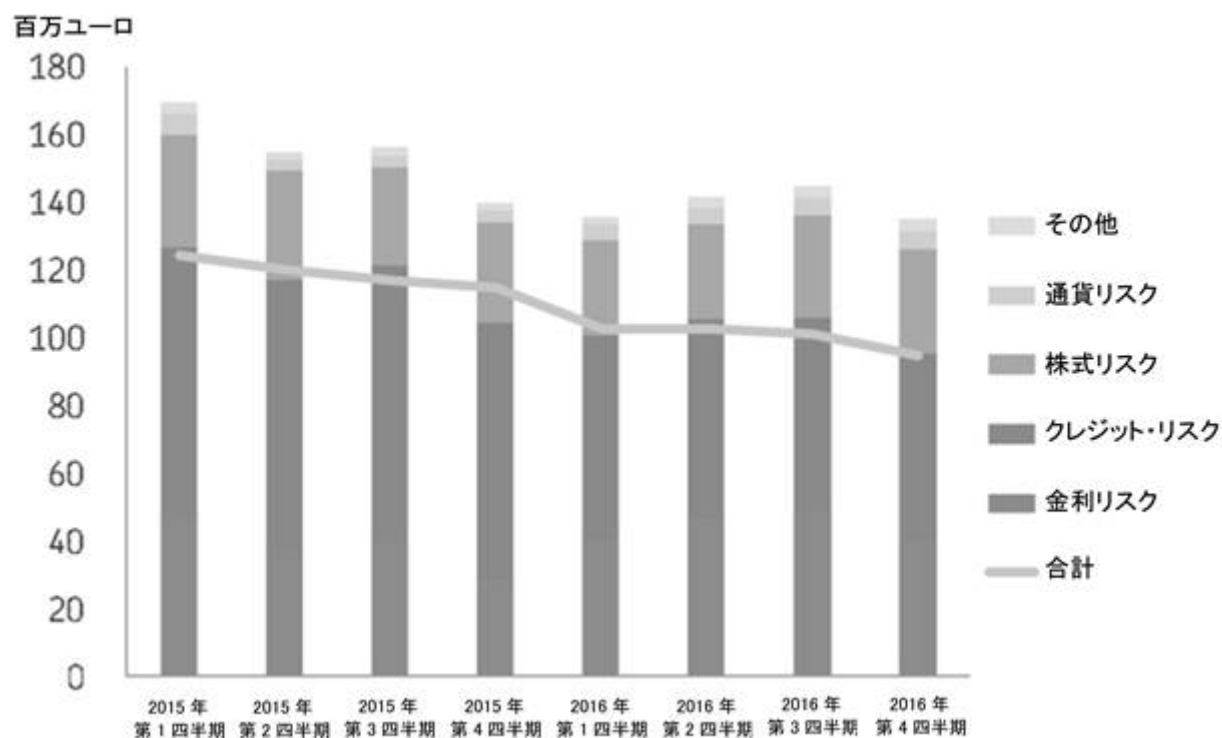
当グループの事業に関連する主要リスクは、経済環境及び資本市場全般の進展に伴うものである。

高いリスク負担能力及び緩やかなリスク・エクスポージャーの目標水準は、当グループのクレジット・リスク・エクスポージャーの安定性を維持した。

当グループの資金調達ポジション及び流動性ポジションは良好である。資金調達能力も引続き良好である。

当事業年度の当グループの市場リスク・エクスポージャーは安定していた。2016年12月31日現在の、市場リスクを測るVaRの測定基準では95百万ユーロ(前年度は115百万ユーロ)であった。VaRは損害保険会社の総資産、トレーディング業務、その他業務部門の流動性バッファー及びグループ財務部門の金利エクスポージャーを含む。

信頼度 95%の市場リスク VaR 及び 10 日間の保持期間



当グループはそのオペレーショナル・リスクが抑制されると予想している。しかし、業務及びサービスの発展速度は、今後数年にわたり、リスク管理に対し追加的な課題を課すと考えられる。2016年に顕在化したオペレーショナル・リスクに係る費用は、約0.4百万ユーロ(前年度は1百万ユーロ)となった。

確定給付型年金制度に関連するリスクは、金利及び市場リスク、年金給付金の将来的な増加並びに寿命の伸長に係る。年金債務の割引率の変更は、年金債務額に著しい影響を及ぼす。当事業年度のその他包括利益に計上された確定給付型年金制度に関連する純負債額の増加により、税引前包括利益は79百万ユーロ減少した。前年度においては、確定給付型年金制度に関連する純負債額の減少により税引前包括利益は64百万ユーロ増加した。

流動性バッファ

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	増減(%)
中央銀行に対する預け金	9.3	8.5	10.2
担保適格債券	11.2	10.6	5.5
担保適格企業向貸付金	0.1	2.1	-95.5
合計	20.6	21.1	-2.5
担保不適格債権	1.4	0.8	67.3
流動性バッファ(時価ベース)	22.0	22.0	0.1
担保ヘアカット	-0.7	-0.9	-30.2
流動性バッファ(担保価値ベース)	21.3	21.0	1.5

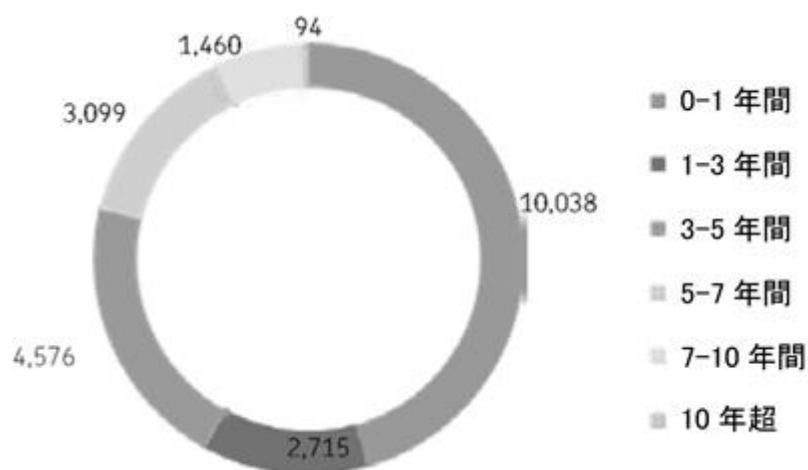
流動性バッファは、良好な信用格付、担保として適格な証券化資産及び担保適格貸付金を有する政府、自治体、金融機関及び企業が発行した債券から成る。流動性バッファに含まれる債券は、時価評価に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの中核金融機関として行為する当行にとって、協同組合銀行並びにOP協同組合及びその子会社は重要な顧客グループを構成する。その他業務部門及びバンキング部門のエクスポージャー合計のうち、OPフィナンシャル・グループ(当グループは除く。)のエクスポージャーは16%を占める。当事業年度において、これらのエクスポージャーは、0.8十億ユーロ、すなわち約7%減少した。OPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行及びOP協同組合のすべてのエクスポージャーは投資適格エクスポージャーである。

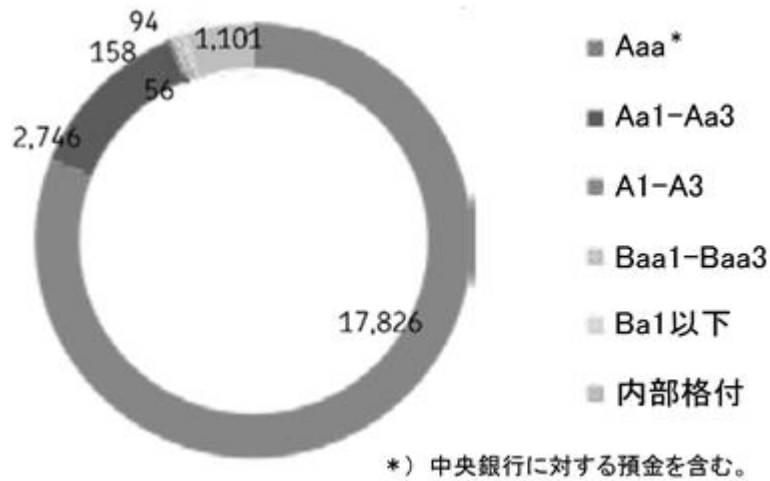
借入人格付別その他業務部門エクスポージャー(単位：十億ユーロ)

借入人格付	2016年12月31日	2015年12月31日	増減
1.0-2.0	28.7	26.5	2.3
2.5-5.5	5.9	4.3	1.5
6.0-7.0	0.0	0.0	0.0
7.5-9.0	0.1	0.4	-0.4
9.5-10.0	0.0	0.0	0.0
11.0-12.0	0.0	0.0	0.0
合計	34.6	31.2	3.4

2016年12月31日現在の満期別流動性バッファーに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)

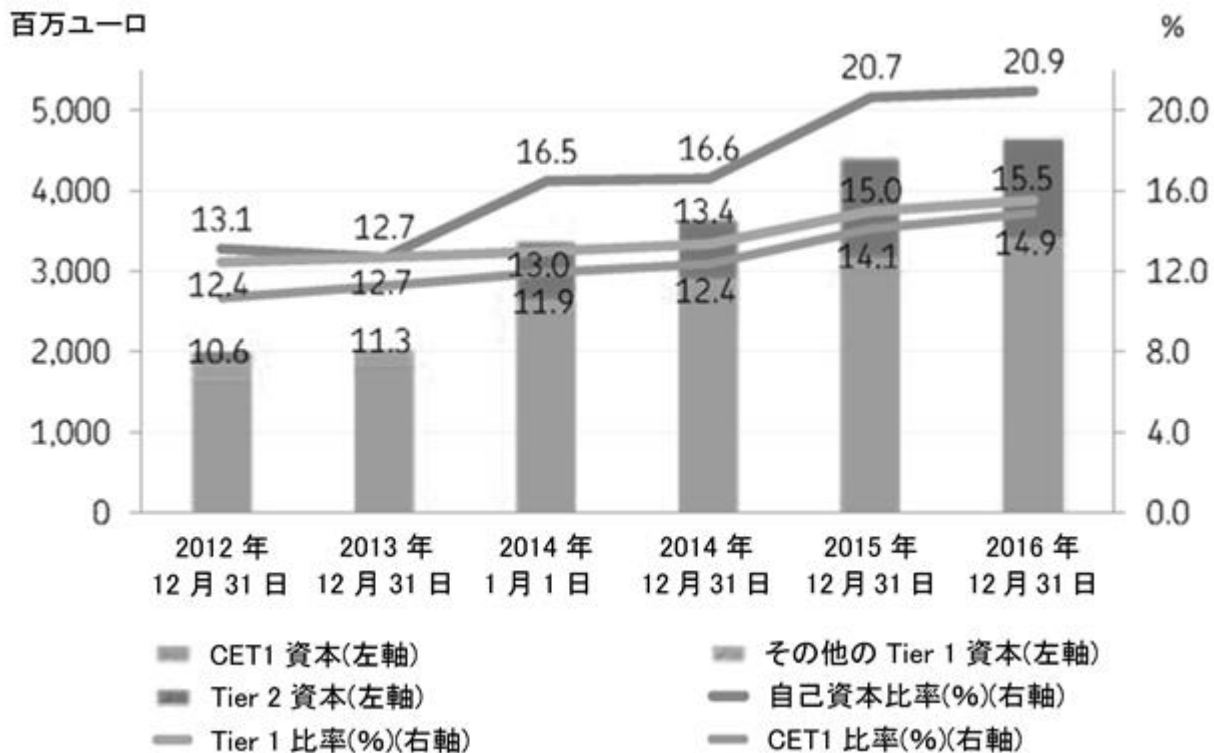


2016年12月31日現在の信用格付別流動性バッファーに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



当グループの自己資本

資本基盤及び自己資本



2016年12月31日現在、当グループのCET1比率は14.9%(前年度は14.1%)であった。当グループのCET1目標は15%である。

信用機関として、当グループの連結自己資本は、規制要件及び当局が設定する要件に比べ強固な基盤を有する。自己資本比率の最低規制要件は8%、CET1比率の最低規制要件は4.5%である。信用機関法に基づく2.5%の資本保全バッファの要件により、実際には、自己資本比率は10.5%、CET1比率は7%に引き上げられている。

バンキング部門及びその他業務部門の収益並びに保険会社からの配当金により、2016年12月31日現在のCET1資本は合計3.3十億ユーロ(前年度は3.0十億ユーロ)となった。

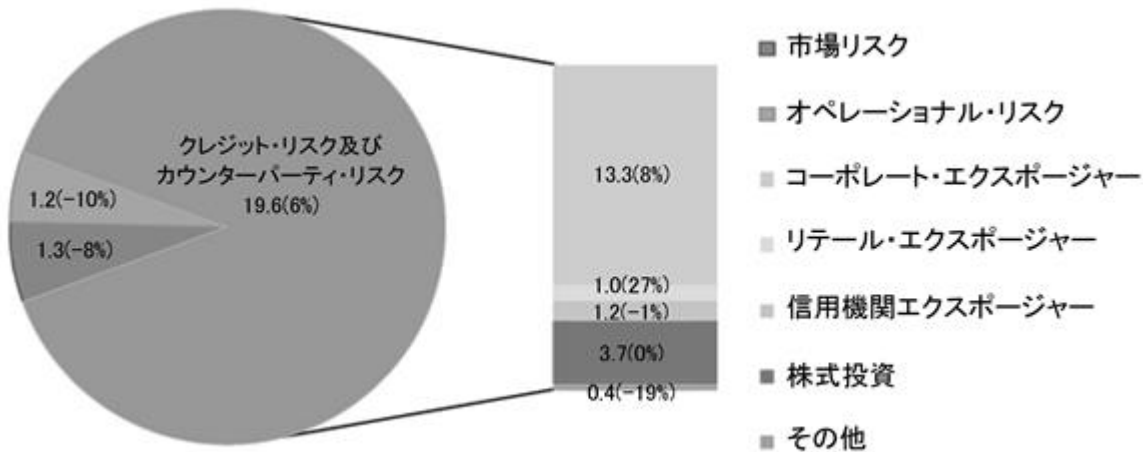
2016年12月31日におけるリスク・エクスポージャーの額は、合計22.1十億ユーロ(前年度は21.3十億ユーロ)となり、2015年12月31日と比較して3.8%増加した。クレジット・リスク加重平均は2015年度末の水準を維持した。株式投資には、当グループ内部の保険会社持分のリスク加重資産における3.7十億ユーロが含まれる。

ピラーIIIにおける自己資本の開示は「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 年次財務書類－注記 71 資本基盤」から「注記 77デリバティブ契約からカウンターパーティ・リスク」を参照のこと。)

リスク加重資産合計(2016年12月31日現在)

合計22.1十億ユーロ

(年度末からの変動：4%)



当グループは、自己資本がFiCoに従って監督されているOPフィナンシャル・グループに属している。

2015年10月に、OPフィナンシャル・グループの一員として、当行は、従前の慣行に従ってECBよりコングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。これにより、当行は、保険会社持分に対し約280%のリスク加重を適用した。

2016年の初めにおいて、O-SIIとして、OPフィナンシャル・グループは2%のO-SIIバッファーに準拠することを要求されたが、これは当行には適用されない。2017年3月、FFSAは、銀行にカウンターシクリカル(景気連動抑制的)バッファーを課さない決定を繰り返し、住宅ローンに対し、従前に準備していた10%の最低リスク加重に代えて、15%の最低リスク加重を設定する準備を始めることを決定した。FFSAによると、リスク加重フロアは増加したシステミック・リスクに備えることを目的としている。FFSAは、2018年初頭に最低リスク加重を採用することを模索している。かかる15%の最低値はCET1比率を推定1.6パーセント・ポイント引き下げる。最低リスク加重は、ECBにより設定されたリテール・エクスポージャーのためのリスク加重フロアを考慮すると、OPフィナンシャル・グループのリスク・エクスポージャー合計には影響しない。より高い最低リスク加重も当行の自己資本に重大な影響はない。

OPフィナンシャル・グループは、ECBの監督下にある。2015年に、ECBは信用機関法に従い、OPフィナンシャル・グループに対し、SREPの一端として自由裁量的資本バッファー要件を課した。かかる自由裁量的

バッファ要件を考慮すると、2016年末までのCET1の最低要件は9.75%であり、0-SIIバッファ要件を含むと11.75%であった。OPフィナンシャル・グループの強固な資本基盤及び高い自己資本目標を踏まえると、自由裁量的資本バッファ要件は、OPフィナンシャル・グループ又は当行の自己資本ポジション又は事業に実質的な影響はない。2017年にSREPに適用のあるバッファ要件の定義が変更になったため、新しい要件は従前のものに完全には相当しない。ECBにより設定され、2017年1月1日に施行されたP2Rは、1.75%である。P2Rを考慮すると、OPフィナンシャル・グループの新しい最低要件は、CET1比率については10.75%であり、自己資本比率については14.25%である。ECBにより設定された新しい最低要件により、FiCoに基づく資本要件は引き上げられ、新しい自己資本バッファ要件を受けFiCoソルベンシーは16%減少した。さらに、ECBはOPフィナンシャル・グループに対し、1.0%のP2Gを設定した。かかるガイダンスを充足することができなかった場合も、配当等には影響を及ぼさない。P2Gを含むと、CET1要件は11.75%である。OPフィナンシャル・グループの自己資本は、新しく設定された最低要件を明らかに超えている。ECBにより設定された自由裁量的資本バッファ要件は当行には適用されない。

2017年2月2日、OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループのリテール・エクスポージャーに対するリスク加重を18ヶ月間引き上げるとのECBの決定について知らされた。かかる引上げは、自己資本測定にあたりOPフィナンシャル・グループにより適用されたIRBA検証プロセスにおいて、ECBが欠陥(特に検証の遅延)を観測したことが背景ある。2016年第2四半期の中間報告書において、OPフィナンシャル・グループは、ECBにより実施中の調査について初めて報告した。平均リテール・エクスポージャーのリスク加重を引き上げるリスク加重フロアは、個人顧客不動産担保エクスポージャーについては15.4%、中小企業不動産担保エクスポージャーについては24.9%であった。リスク加重フロアはCET1比率を1.8パーセント・ポイント引き下げた。OPフィナンシャル・グループは、遅延していたすべての検証を完了し、ECBにより観測された欠陥をかなりの程度是正した。OPフィナンシャル・グループは、可及的速やかに是正措置を完了する予定である。ECBの決定は、当行には適用されない。

2015年初頭に施行された規制は、信用機関及び投資会社の危機処理に適用されている。さらに、2016年の夏にはこれらの規定の適用に関し、より具体的なガイドラインが当局により発行された。破綻処理当局は、投資家のポジションに影響を及ぼす方法で発行された投資商品の条件に介入する権限を有する。ブリュッセルを本拠地とする欧州連合の単一破綻処理委員会(以下「SRB」という。)がOPフィナンシャル・グループの破綻処理当局を務める。SRBは、危機処理法に基づき、OPフィナンシャル・グループのレベルにおける負債の最低基準を見極めている。

損害保険部門

保険セクターのソルベンシー規制は、2016年1月1日に変更された。保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースの資本要件の強化及び欧州における保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。

ソルベンシーIIにおける損害保険数値

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
資本基盤(百万ユーロ) [*]	983	1,105
ソルベンシー・キャピタル要件(SCR)(百万ユーロ) [*]	687	698
ソルベンシー比率(%) [*]	143	158
ソルベンシー比率(%) (経過規定を除く。)	127	139

*) 経過規定を含む。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ICT投資及び関連する明細は開発支出の大部分を占める。2016年1月から12月の開発支出は66百万ユーロ(前年度は50百万ユーロ)となった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は42百万ユーロ(前年度は37百万ユーロ)となった。当事業年度中、健康福祉サービスにより使用された不動産により資本支出は31百万ユーロ増加した。

2【主要な設備の状況】

主な事業所

本書の日付現在、当行及びOPインシュアランス・リミテッドの本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1に所在しており、OP-サービスズ・リミテッドから転借している。当行及びOPインシュアランス・リミテッドの従業員がこの事業所に勤務しており、これらの会社による使用面積の合計は約20,000平方メートルである。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店を有する。

所在国	所在地	事業部／使用目的	所有／賃借	面積 (平方メートル)	従業員数
当グループ					
フィンランド	ヘルシンキ市、 ゲブハルディナウキオ	当行及びOPインシュアランス・リミテッドの本店	転借	約20,000平方 メートルを転借し ている	2,104
エストニア	ターリン、トルニマエ	支店	賃借	613	32
ラトビア	リガ、ミュイタス・ イエラ	支店	賃借	400	25
リトアニア	ヴィルニウス、コンスティ トウシジョス通り	支店	賃借	552	26

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
319,551,415	319,551,415	0

②【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
無額面株式	-	319,551,415	非上場	当行の普通株式である。株主総会において、株式1株につき議決権1個が保有者に付与される。
計	-	319,551,415	-	-

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。さらなる情報については、「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年11月28日に当行のシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合され、株式は振替証券制度の適用外となった。

2016年12月31日現在

合計

株式資本(ユーロ)	427,617,463
株式数	319,551,415

2016年12月31日現在の株式数は320百万株であり、2015年12月31日現在と同数であった。2016年12月31日現在、当行は自己株式を保有しておらず、株主総会は当行に自己株式を取得する権限を付与していない。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

以下の表は、新たな単一種類株式の株式総数及び株式資本、並びに統合前のシリーズA株式及びシリーズK株式の株式総数及び株式資本の増減を示している。

①株式合計

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2014年11月28日	-	319,551,415	- (-)	427,617,463 (53,443,630,526)

②シリーズA株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日 [*]	33,880	252,009,866	45,338 (5,666,343)	337,234,681 (42,147,590,431)
2013年9月2日 [*]	33,188	251,975,986	44,412 (5,550,612)	337,189,344 (42,141,924,213)
2012年4月10日 [*]	773,028	251,942,798	1,034,451 (129,285,686)	337,144,932 (42,136,373,601)

^{*}) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

③シリーズK株式(株式シリーズ統合前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2013年10月14日 [*]	-33,880	67,541,549	-45,338 (-5,666,343)	90,382,782 (11,296,040,094)
2013年9月2日 [*]	-33,188	67,575,429	-44,412 (-5,550,612)	90,428,119 (11,301,706,313)
2012年4月10日 [*]	-773,028	67,608,617	-1,034,451 (-129,285,686)	90,472,531 (11,307,256,924)

^{*}) シリーズK株式のシリーズA株式への無償での転換による。

（４）【所有者別状況】

当行の株主はOP協同組合のみである(2014年10月7日以降)。

（５）【大株主の状況】

2015年12月31日現在の株式数に基づく大株主

氏名又は名称及び住所	株式数 合計(株)	全株式に 占める割合(%)	議決権に占める割合 (%)
OP協同組合 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1	319,551,415	100	100

2【配当政策】

配当政策及び配当

取締役会が当行の配当政策を決定し、株主総会において配当金の支払額を提案する。利益処分については、年次株主総会が決定する。

分配可能資金の配分に関する当行取締役会の提案

2016年12月31日現在の当行の株主資本は合計2,474,393,068.93ユーロであり、このうち1,253,443,139.54ユーロが分配可能な株主資本であった。

利益配分につき、以下の資金が年次株主総会で処理された。

	(単位：ユーロ)
2016年度利益	461,879,441.07
利益剰余金	517,507,825.75
投資した非制限株主資本の準備金	307,931,364.75
その他非制限準備金	23,449,472.31
資本に組み入れられた開発支出	-57,324,964.34
合計	1,253,443,139.54

取締役会は、当行の分配可能資金を1株当たり0.63ユーロ、すなわち201,317,391.45ユーロの配当金として株主に分配する提案をした。したがって、1,052,125,748.09ユーロが当行の分配可能な株主資本として残っている。

2016年度末以降、当行の財政状態に重大な変更は生じていない。取締役会の見解によれば、当行の流動性は良好であり、利益配分案により悪化することはないと予想されている。

2017年3月21日の年次株主総会は、2016年度の財務書類を承認し、取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任を免除し、1株当たり0.63ユーロ、合計201百万ユーロの配当金の分配を決定した。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

取締役会

取締役は、全員、年次総会で選任され、その任期は、会長を除き、選任後の年次総会の閉会までとする。OP協同組合の執行取締役会会長は、協同組合銀行法に基づいて当行の取締役会の議長を務める。

2014年10月8日、OP協同組合は、会社法第5章第1(2)節の規定のとおり、取締役会会長が連合法の中核機関の取締役会の会長を務め、2名以上3名以下の他の取締役が定時株主総会により任命されるよう当行の定款を変更する決定を全員一致で下した。

男性の役員の数は5名、女性の役員の数は0名(女性の役員の割合は、0%)であった。

2017年3月21日の年次総会は、以下の取締役を選任した。

レイホ・カーリネン(Reijo Karhinen)(1955年生まれ)

会長(法令及びその地位による)

- ・OPフィナンシャル・グループ社長兼グループ代表取締役会長、OP協同組合最高経営責任者
- ・*Vuorineuvos*(フィンランド語名誉称号)、トゥルク・スクール・オブ・エコノミクス(*Turku School of Economics*)及びイースタン・フィンランド大学(*University of Eastern Finland*)理学修士(経済及び経営管理学)名誉博士号
- ・1994年より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・経済教育財団(*Foundation for Economic Education*)取締役会会長
- ・マーンプオルストックセン・トゥキ・アールワイ(*Maanpuolustuksen tuki ry*)評議委員会会長
- ・新・小児病院財団評議委員会副会長
- ・ヘルシンキミッシオ(*Helsinki Missio*)代表団団長
- ・サヴォンリンナ・オペラ・フェスティバル後援者協会(*Savonlinna Opera Festival Patrons' Association*)評議委員会会長
- ・ユニコ・バンキング・グループ(*Unico Banking Group*)取締役
- ・サービス部門使用者パルタ(*Service Sector Employers Palta*)取締役及びその執行委員会委員

関連職歴

- ・OPバンク・グループ中央協同組合社長(1997年―2006年)、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(1994年―1996年)
- ・クオピオン・オスースパンキ(*Kuopion Osuuspankki*)業務執行取締役(1990年―1994年)
- ・サヴォンリンナ・オスースパンキ(*Savonlinnan Osuuspankki*)業務執行取締役(1988年―1990年)
- ・ヴァウカウデン・オスースパンキ(*Varkauden Osuuspankki*)業務執行取締役(1985年―1988年)
- ・ジュヴァン・オスースパンキ(*Juvan Osuuspankki*)アシスタント・ディレクター(1979年―1984年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

トニー・ヴェプサライネン(Tony Vepsäläinen)(1959年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ業務部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、副社長兼グループ代表取締役副会長
- ・法学修士号、(エグゼクティブ向け)経営学修士号
- ・2007年より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ハウジング・フェア・フィンランド協同組合(Housing Fair Finland Co-op)監督委員会委員
- ・オートマティア・パンキオートマーティット・オー・ワイ(Automatia Pankkiautomaatit Oy)取締役会副会長

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合最高事業開発責任者(2011年－2014年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合頭取(2007年－2010年)
- ・タンパリーン・スードン・オスースパンキ(Tampereen Seudun Osuuspankki)業務執行取締役(1998年－2006年)
- ・ツルン・スードン・オスースパンキ(Turun Seudun Osuuspankki)専務取締役(1996年－1998年)
- ・クオピオン・オスースパンキ(Kuopion Osuuspankki)銀行マネジャー(1993年－1996年)
- ・スオメン・サーストパンキエスエスピー・オー・ワイ(Suomen Säästöpankki SSP Oy)地域統括マネジャー代理(1992年－1993年)
- ・ポフヨイーサヴォン・サーストパンキ(Pohjois-Savon Säästöpankki)にて管理業務を担当(1985年－1992年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ハリー・ルフタラ(Harri Luhtala)(1965年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高財務責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)
- ・2014年より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ VTS基金(*VTS Fund*)取締役会会長
- ・ 金融安定基金(*Financial Stability Fund*)取締役

関連職歴

- ・ OP-ポヨラ・グループにて様々な専門業務及び管理業務を担当(1989年－2007年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヤリ・ヒマネン(*Jari Himanen*)(1962年生まれ)(2016年3月15日より取締役)

- ・ OPフィナンシャル・グループグループ運営部門及びカスタマー・リレーションシップ部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
- ・ 経済及び経営管理学、経営学修士号
- ・ 2016年より取締役
- ・ 当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

該当事項なし。

関連職歴

- ・ エテラーカララン・オスースパンキ(*Etelä-Karjalan Osuuspankki*)業務執行取締役(2009年－2014年)
- ・ OP-ポヨラ・グループ中央協同組合銀行マネジャー、販売ルート及び販売補佐(2007年－2009年)
- ・ OP-ポヨラ・グループ中央協同組合銀行マネジャー、会員銀行運営(2002年－2006年)
- ・ クーサモン・オスースパンキ(*Kuusamon Osuuspankki*)業務執行取締役(1997年－2001年)
- ・ ポヨラン・オスースパンキ(*Pohjolan Osuuspankki*)銀行マネジャー(1994年－1997年)
- ・ イーサルメン・オスースパンキ(*Iisalmen Osuuspankki*)銀行マネジャー(1989年－1994年)
- ・ エテラーサヴォン・オスースパンキ(*Etelä-Savon Osuuspankki*)銀行マネジャー(1986年－1989年)
- ・ コイリスーサヴォン・オスースパンキ(*Koillis-Savon Osuuspankki*)クレジットマネジャー(1985年－1986年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

頭取兼最高経営責任者

ヨウコ・ポローネン(*Jouko Pölönen*)(1970年生まれ)

- ・ 当行頭取兼最高経営責任者
- ・ OPフィナンシャル・グループバンキング部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
- ・ ヘルシンキ地域協同組合銀行業務執行取締役
- ・ 2001年に当グループ入社
- ・ 理学修士号(経済及び経営管理学)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

その他の関連役職

- ・ ユニコ・バンキング・グループ取締役

関連職歴

- ・ ポヨラ・インシュアランス・リミテッド社長(2010年－2014年)
- ・ 当行最高財務責任者(2009年－2010年)
- ・ 当行最高リスク管理責任者(2001年－2008年)
- ・ プライスウォーターハウスクーパース(*PricewaterhouseCoopers*)公認会計士(1999年－2001年)及び監査人(1993年－1999年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

取締役及び役員の報酬については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(ix) 報酬」を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(i)適用法令

当行は、フィンランドの法令を遵守して事業を行っている。当行は、会社法に加え、証券の発行者、金融サービス会社及び保険会社を規制する法令、当行の定款並びにOP協同組合により発行されたガイドラインを遵守している。当行はまた、国際事業において、現地の法律が適用される場合には、遵守している。

当行は、適用ある法令に従い、預金受入銀行の連合組織に加わっており、かかる連合組織の中央協同組合であるOP協同組合の子会社である。法律及び当行の定款は、取締役会の構成につき、いくつかの規制を設けている。当行は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行の中核金融機関としての役割を務めている。

(ii)管理機関

株主は、株主総会において最高意思決定権を有しており、株主総会で取締役会(会長を除く。)及び監査役を選任する。取締役会は、当行の戦略的経営を担っている。運営管理責任は、取締役会により任命される頭取兼最高経営責任者が負っている。

(iii)株主総会

年次株主総会は、事業年度の終了日から6ヶ月以内の、取締役会により指定された日に開催しなければならない。年次株主総会においては、定款により年次株主総会に付託された事項及び年次株主総会の招集通知において言及されたその他すべての事項につき審議が行われる。

当行の定款に従って、年次株主総会では、以下のことが行われなければならない。

- ・財務書類及び取締役会報告書の提示

以下についての決定：

- ・財務書類の承認
- ・貸借対照表に示された利益の配分
- ・取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任の免除
- ・取締役会の員数及びその報酬
- ・監査役の報酬

以下についての選任：

- ・取締役及び監査役

以下についての検討：

- ・年次株主総会招集通知に記載されるその他の事項

(iv)取締役会

取締役会の選任

取締役会には、連合組織の中央協同組合で執行取締役会会長を務める会長及び株主総会で選出された2名以上3名以下のその他の取締役が存在する。会長を除き、取締役は、年次株主総会において選出され、その任期は、選任の翌年の年次株主総会の閉会までである。協同組合銀行法に従って、OP協同組合の執行取締役会会長が、取締役会の会長を務める。

当行は、定款に従い、取締役の選任(会長の選任を除く。)にあたり、取締役の年齢の上限の設定、任期の年数の制限、その他の方法による株主総会の決定権限の制限のいずれも行っていない。

親機関であるOP協同組合が、年次株主総会に提出するための取締役選任に関する提案を作成する。

信用機関の取締役は、一定の信頼性及びプロ意識を示し、信用機関法及び公的な規制の定める適切な基準を満たすことが要求される。取締役は、正規の適格性評価に服する。

取締役会の多様性

OPフィナンシャル・グループは、長期的にその管理機関の構成の計画に取り組んでいる。管理機関において効果的に仕事が行われるには、その構成員が十分に多岐にわたった専門性、技術及び経験を有している必要がある。

取締役の独立性

取締役会のすべての構成員は、当行及び当行の株主(OP協同組合)の従属関係にある執行取締役である。すべての取締役は親機関であるOP協同組合の執行取締役会の構成員である。レイホ・カーリネンはOP協同組合の最高経営責任者、執行取締役会会長であり、トニー・ヴェプサライネンはOP協同組合のグループ業務部門所属のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、ハリー・ルフタラはOP協同組合の最高財務責任者であり、ヤリ・ヒマネンはOP協同組合のグループ運営部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。

取締役会の職務

取締役会は、当行の管理及び適切な事業編成並びに会計及び財務管理の監督の適正な編成に対し責任を負っている。原則として、広範囲に及ぶ重要な事項に関して、当行及び連結グループの事業の視点から取り組んでいる。

取締役会及び頭取兼最高経営責任者は、健全かつ堅実な経営により、当行及び連結グループを専門的に管理するものとする。

取締役会は、自らに適用される職務を定める手続や会議手続に関する明文化された規則を承認している。

この点において、取締役会は特に以下の業務を行うものとする。

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のビジネス戦略の決定及びその実施の監督
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の事業に適用されるコアバリューの承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の事業計画の承認及び事業遂行の監督
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及びその連結グループの管理の適切性及び妥当性を確保するための方針及び手段の承認
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の管理及びその他の従業員を統治する報酬制度の基本方針の決定
- ・中央協同組合の執行取締役会から意見聴取をした上での頭取兼最高経営責任者及びその代理人の任命及び解任
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、年間の当行の自己資本管理方針、リスク政策／リスク戦略、資本調達計画、資本計画、投資計画及びリスク管理に関する重要な運営方針の承認

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、外部委託のガイドラインの承認
 - ・中央協同組合の監督委員会が承認した方針に沿った、内部監査方針及び行動計画の承認
 - ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行のコンプライアンス方針及びコンプライアンス活動の基本方針の承認
 - ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行の組織の構造及びその機能並びに管理システムの決定
 - ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、当行及び連結グループの内部統制の概要の承認、並びに事業遂行の監督及び内部統制の適正性の監督
 - ・財務書類及び中間財務書類の検討及び承認
 - ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った、配当額の提案
 - ・法律又は関係当局が発令した規則で定められた取締役会のその他の職務に対して責任を負うこと
- 取締役会には、以下の方針が適用されるものとする。
- ・取締役会は会長により招集される。
 - ・会長及び頭取兼最高経営責任者が、会議の準備に主要な責任を負う。
 - ・取締役会は、半数を超えるその構成員の出席を定足数とする。
 - ・取締役会の出席者は、取締役及び頭取兼最高経営責任者であるが、必要に応じて、審議中の事項のために必要なその他の者も会議に出席することができる。
 - ・取締役会の議事録が作成され、すべての取締役及び秘書役が署名する。

取締役会会長の責務

取締役会会長は、取締役会が効率的に機能し、その権限の範囲内ですべての職務を遂行することを確保することに対して責任を負っている。その責任の一環として、取締役会会長は、個々の取締役が職務を適切に遂行するために必要な経験及び技能を有していることを保証するものとする。会長は、頭取兼最高経営責任者と協力し、取締役会の議題を準備する。また、会長は、十分な議論の時間が設けられていること、及び会議に出席した個々の取締役が自らの意見を述べる機会を与えられていることを保証するものとする。会長は、取締役会の職務のさらなる発展及び当行の良好なコーポレート・ガバナンスに対する責任も負っている。

(v) 頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者は、取締役会による指導及び命令に基づく当行の通常業務を担当し、会計慣行が法令に準拠し、財務管理が信頼性のある方法で構築されることを確保する。

頭取兼最高経営責任者の職務には、当行の事業の管理及び監督並びに当行の業務の発展及び調整についての責務が含まれる。取締役会により承認された職務記述書に従った頭取兼最高経営責任者の主要な職務は下記のとおりである。

- ・当グループの財務の遂行
- ・当グループの業務の管理及び組織の発展
- ・当グループの戦略的発展
- ・当グループの調整
- ・子会社及び関連会社に対する投資の監督
- ・OP協同組合及びその他のOPフィナンシャル・グループの部門との協調
- ・金融部門の提携機関における規制関連業務及び公務
- ・顧客、法人部門、フィンランドの及び国際的な銀行及び保険機関、投資家並びに格付機関並びにその他の利害関係者グループとの対話

取締役会は頭取兼最高経営責任者を任命し、その役職についての契約条件について決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門に関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの業務執行契約及びその付属書に、頭取兼最高経営責任者の業務執行契約の諸条件が規定されている。取締役会は年に1度頭取兼最高経営責任者の実績を評価する。

ヨウコ・ポローネン氏(理学修士(経済及び経営管理学)、(エグゼクティブ向け)経営学修士、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(OPフィナンシャル・グループ、バンキング部門))は、頭取兼最高経営責任者を務めている。ポローネン氏は、2013年以来頭取兼最高経営責任者を務めている。

頭取兼最高経営責任者に関する個人情報及びその他の詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。頭取兼最高経営責任者の報酬に関する情報は下記「(ix) 報酬」に記載されている。

当行の子会社の取締役会及び常務取締役

当行の各子会社の取締役会は、当グループのすべての企業が適用ある法律、規則及び規制並びにOPフィナンシャル・グループの指針に従って管理されることを確保するものとする。

(vi)管理システム

当グループの業務は、OP協同組合(連結)の管理システムに従って、3つの事業セグメントを通じて管理される。管理システムの詳細は、OPフィナンシャル・グループのコーポレート・ガバナンス報告書の記載の一部である。

OP協同組合(連結)の一員としての当行

OP協同組合(連結)は、会員共同組合銀行の連合により保有される中央協同組合であるOP協同組合及び親機関又はその子会社のいずれかにより過半数若しくは100%保有されている事業体から成る。当行及びその子会社はOP協同組合(連結)の一部である。OP協同組合(連結)内の信用機関は連合の会員信用機関であり、かかる連合の詳細は、連合法に記載されている。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行により保有されており、中央協同組合の監督委員会が保有者を代表する。監督委員会の一般的な役割は、OP協同組合(連結)の運営における最高意思決定機関である執行取締役会、頭取及びグループ代表取締役会長により運営されるOP協同組合(連結)のコーポ

レート・ガバナンスを監視し、中央協同組合及びその連結グループの業務が、協同組合法に従い、熟練した堅実な方法で、中央協同組合及びOPフィナンシャル・グループの最善の利益のために行われていることを確保することである。監督委員会はまた、OP協同組合(連結)において、委員会の承認したOPフィナンシャル・グループ基準の政策ガイドライン及び指針の遵守も監視している。監督委員会は、連合法に規定される一般原則を確認するという特別な職務を負う。また、OPフィナンシャル・グループ基準の主要なガイドライン発行の決定も、監督委員会の職務である。

2016年12月31日現在の組織構造

管理システムに基づき、OP協同組合(連結)の組織は、3つの事業セグメント、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。当グループはバンキング部門及び損害保険部門を運営している。健康福祉事業は損害保険部門に含まれている。

これらの事業セグメントが必要とする支援機能(例えば、ファイナンス財務事業部、リスク管理事業部、人事管理事業部及び開発事業部)は、OP協同組合(連結)レベルで組織されている。

意思決定

OP協同組合の執行取締役会は、OP協同組合(連結)全体の管理の運営責任を負う。当グループ内の管理は、3つの事業部門、すなわち、バンキング部門、損害保険部門及びウェルス・マネジメント部門を基盤としている。執行取締役の職務及び責任の領域は、この部門の区分に従う。執行取締役会において、当行の頭取兼最高経営責任者は、バンキング部門についての責任を負う。

執行取締役会は、適用ある法律、公的な規制及び中央協同組合の規則に従って、中央協同組合及びその連結グループの業務の管理の責任を負う。執行取締役会は、当グループの業務の管理に加え、親機関及びその連結グループのガバナンス及び適切な編成についての責任を負う。さらに、執行取締役会は、OP協同組合(連結)の業務上及び法律上の意思決定過程の承認も行う。

OP協同組合(連結)における意思決定は、中央協同組合の執行取締役会が、グループ基準で可能な限り幅広く行う。原則として、当行の取締役会は、その権限の範囲内において、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿って関連する事項について検討し、又は協議された事項について執行取締役会から意見聴取をした後に、当該事項についての検討を行う。

取締役会が遂行する主要な任務は、取締役会手続規則に規定される。

当行の業績の監視及び報告

当行は、業務及び競争環境の変化並びに計画からの乖離を迅速に特定し、是正措置を開始できるように、計画の実行及び設定した目標の達成について継続的に監視する。また、上司とその部下との間の業績考査は、組織構造に従い、過去の業績に基づく目標達成について検討することを目指す。報告は、設定した目標、実際の業績及び予測される業績並びに目標の達成を阻むおそれのあるリスクに対するライン業務の状況の正確かつ明確なイメージを提供しなければならない。更新された信頼性のある情報を提供し、意思決定の基盤となる関連する問題及び結論を強調することが、業績モニタリングにおいて重要な役割を果たす。実際の業績の報告に加え、予測の作成及びオプションとなるシナリオの構築は、モニタリングにおいて重要な役割を担う。業績モニタリングは、当グループが下記を確保することを目指す内部統制の一部となる。

- ・戦略及び行動計画を実行し、その財務目標を達成すること
- ・包括的かつ適正なリスク管理を行うこと
- ・効率的かつ確実に運営すること
- ・信頼性のある財務報告及びその他の報告を適切に行うこと
- ・法律に従い、外部規制及び内部規制を遵守すること

(vii)内部統制及び外部統制

内部統制

効率的かつ信頼性のある内部統制は、健全かつ堅実なビジネス・プラクティスを遵守することの基礎となる。

内部統制は、組織がその戦略において設定した目標を達成しているか、効率的に資源を利用しているか、経営判断を支える情報は信頼性があるかを確認するための組織内における手続又は実務を指す。内部統制はまた、リスク管理、顧客資産の保管及び不動産の保護が適切に手配されているかについても確認する。規制及び承認された倫理規定の遵守も、内部統制を通じて確認されている。

OPフィナンシャル・グループの内部統制の方針は、中央協同組合の監督委員会により承認されなければならない。当行は、中央協同組合の監督委員会が採用した内部統制の方針に準拠する。

内部統制はすべての業務に適用される。内部統制を特定する際には、業務の性質及び範囲、並びに必要な応じて国際業務に関連した特別な性質が考慮される。内部統制はすべての組織レベルを対象としている。最も広範囲に及ぶ内部統制は、主に業務レベルで行われ、連続的なプロセスを特徴とし、日常業務の一環を成す。

OPフィナンシャル・グループに雇用される者はすべて、その規則又は規定の違反を察知した場合には、独立したルートを通じて報告(内部告発)することができる機会を有し、内部統制は、これにより補完されている。

取締役会の役割

取締役会は、適正かつ効果的な内部統制を構築し、維持する責任を負う。例えば、以下のことを行うものとする。

- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った内部統制の基準を確認し、内部統制の実績及び妥当性を監督すること
- ・中央協同組合が承認した方針に沿った当行の自己資本管理方針、リスク政策／リスク戦略、資本調達計画、資本計画、投資計画及びリスク管理に関する重要な運営方針を年に1度採用すること
- ・当行及びその連結グループが、中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った外部規制及び内部指示事項(コンプライアンス)に従って確実に運営を行うために方針を決定すること
- ・中央協同組合の監督委員会が承認した方針に沿った内部監査及び行動計画の指針を承認すること
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った当行及びその連結グループの経営の適切性を確保するために方針及び手続を承認すること
- ・中央協同組合の執行取締役会が承認した方針に沿った当行の組織構造及び管理システム並びに機能を決定すること

OP協同組合の連結基準のリスク管理及び財務報告は、事業ライン／部門から独立した機能により協調して行われる。当グループ各企業の取締役会は、内部統制に関連して問題となっている企業のトップ・マネジメントの任務について責任を負う。当グループ各企業の経営執行役は、合意された指針及びガイドラインに従った内部統制及びリスク管理の実施に責任を負い、当グループの管理システムに従って企業の事業、リスク負担能力及びリスク状態についての定期的な報告を行う。

コンプライアンス活動

コンプライアンス機能は、規制違反に関連するリスク管理における上級経営陣、経営執行役及び事業ライン／部門の補佐、規制遵守の監視並びに同機能における内部統制のさらなる促進を担う。ファイナンス財務事業部及び人事サービス事業部が、規制遵守の管理を担当している。

おおよそすべての活動がコンプライアンス・リスクを伴い、リスク管理に対する責任は、事業ライン／部門が負う。頭取兼最高経営責任者は、当行のコンプライアンス活動を担当する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、当該部門の取締役がOPフィナンシャル・グループの最高リスク管理責任者に直属し、この点において頭取兼最高経営責任者を補佐する。事業ライン／部門に与えられるコンプライアンス活動及び関連する勧告は、当行取締役会へ定期的に報告される。コンプライアンス活動は、OPフィナンシャル・グループ基準の報告の一環として、OP協同組合(連結)の執行取締役会及び監督委員会の監査委員会にも報告されなければならない。

年間リスク管理計画の一環として、OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、コンプライアンス活動計画を毎年作成するものとし、かかる計画は当行の取締役会により審議及び承認される。コンプライアンスを統制する基準及び指導も、同様の方法により承認されるものとする。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、グループ基準のコンプライアンス・リスク管理に関する助言及びサポートにつき責任を負い、当行のコンプライアンスを統制する。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの顕在化の防止を目的としている。この目的のため、コンプライアンス部門は以下の業務を行うものとする。

- ・実務に関連する主要な問題に対するガイドラインの作成及び維持
- ・実務に関連する問題に対する従業員への助言及び訓練
- ・コンプライアンス・リスク管理を促進する基準の作成における事業ライン／部門の補佐
- ・上級経営陣及び経営執行役並びに事業ライン／部門への新たな規制上の変更の継続的な伝達及び事業ライン／部門による規制上の変更に備えた準備の監視
- ・当グループ内での、実務に関連する現在の規制の枠組み、倫理活動及び内部ガイドラインの遵守の監視
- ・上級経営陣及び経営執行役に対する、事業ライン／部門の統制への勧告及びその結果並びにコンプライアンス・リスク・エクスポージャーに関するその他の所見についての定期的な報告

リスク管理

OPフィナンシャル・グループの基本理念、戦略目標及び財務目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基盤となる。リスク管理の目的は、戦略の実施に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。引き受けたリスクがリスク負担能力に見合うよう統制することにより、戦略に規定された目標達成を後押しすることを目指している。リスク負担能力は、業務の範囲及び複雑性並びに適切な資本資源及び有益な事業活動に基づく流動性に見合う、効果的なリスク管理から構成される。当行は適度のリスクを負う方針を採用しており、その業務は合理的なリスク／リターン手法に基づいている。

当行は、すべての主要な事業関連リスクを特定、査定及び許容範囲まで軽減することを目指した総合的なリスク管理を適用する。リスク管理は、当グループの事業及び経営にその一環として組み込まれた。

OP協同組合の監督委員会が採用した、OPフィナンシャル・グループのリスク負担及びリスク許容度に関する方針は、当グループのリスク負担がどのように管理され、制限されかつ監督されているか並びにリスク管理及び自己資本充実度に関する内部評価プロセスがどのように編成されているかを明示している。

OPフィナンシャル・グループのリスク方針は当行のリスク負担を管理している。リスク方針において、中央協同組合の執行取締役会は、当グループの戦略において確認された方針を実施するために業務の指針となる、当グループのすべての事業セグメント及びその事業体に適用されるリスク管理方針、活動、目標及び制限並びにリスク許容度システムの方針について年に1度確認する。さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の方針、投資計画並びに保険負債に関連する金利リスクをヘッジするための方針を指針としている。

当グループの最も重要なリスクには、クレジット・リスク、市場リスク、流動性リスク、引受リスク、集中リスク及び戦略的リスク、風評リスク、オペレーショナル・リスク(すべての業務に関連するコンプライアンス・リスクを含む。)が含まれる。

リスク管理及び自己資本管理の組織

取締役会はとりわけ、中央協同組合の執行取締役会が作成した方針に基づく事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施を監督する。取締役会はまた、中央協同組合の執行取締役会が採用した方針に沿って、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤のための積極的な危機管理計画、事業継続計画並びに重要なリスク管理指針についても承認する。

取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施、並びに会社のリスク管理が法律、公的な規制及び中央協同組合による指導に従っていることを監督及び監視する。取締役会は、リスク管理システムの十分性について責任を負いその程度及び履行を監督する。取締役会はまた、当行が、当行の自己資本、流動性、収益性又は事業の継続性を著しく脅かす過剰なリスクを負うことがないように当行を監督する任務を負う。さらに、取締役会は、資本の量及び質、財務実績、リスク・エクスポージャー並びにリスク方針、制限及びその他の指導の遵守についても監督する。

取締役会は、少なくとも年に1度、当グループの自己資本管理の妥当性、程度及び信頼性について総体的に評価する。

当行の頭取兼最高経営責任者は、共通の戦略及び方針に従うことにより、会社全体として利益、リスク負担能力及びその他の目標を達成できるよう、当行の全体的な統制に責任を負う。頭取兼最高経営責任者は、法律、公的な規制及びリスク方針に従って当行の資産／負債マネジメントを分析、調整及び統制する任務を負う。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ基準のリスク管理及び自己資本管理並びにOPフィナンシャル・グループのリスク管理システムの十分性及び最新性の確保に対し責任を負う。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、事業ライン／部門から独立した機能であり、当グループ及びその事業体全体のリスク管理を規定、運営及び監督し、そのリスク・エクスポージャーを分析する。リスク管理部門はまた、意思決定を補佐し、与信判断プロセスの品質を統制する。また、新たな製品及びビジネスモデル／コンセプトの導入に関連するリスクの評価も行う。

事業ライン／部門は、リスク負担、財務実績、並びに内部統制指針、リスク管理及び自己資本管理の遵守に主要な責任を負うものとする。事業ライン／部門は、承認された意思決定権限、エクスポージャー・リミット及び与信限度の範囲内において、リスク負担についての決定を行う権利を有する。

内部監査

内部監査部門は、業務監査の遂行により、業務を統制、監督及び保証する、当行の取締役会及び経営陣を補佐する任務を負う。内部監査は独立した客観性のある査定、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、組織のリスク管理の効率性を査定し、向上させる体系的かつ統制されたアプローチ、並びにリスク要因の特定及び内部統制の遂行の査定に重点を置いた統制及び管理並びに統治プロセスを行うことにより、目標の達成に努める経営陣を補佐する。

内部監査に係る責任は、当行の親機関であるOP協同組合の監査における2つの内部監査機能が責任を負う。そのトップが、OPフィナンシャル・グループの最高監査責任者に直属する。最高監査責任者は、当行の取締役会及び頭取兼最高経営責任者に対し、当行に適用する監査結果の報告を行う。

OP協同組合の監督委員会は、組織を統括する指導及び内部監査の業務指針を承認した。OP協同組合の監督委員会の監査委員会は、年に1度、当行の取締役会により承認された内部監査行動計画を承認する。内部監査部門はまた、必要に応じて、上級経営陣の要請により特別報告書を作成する。

内部監査部門は、事業ライン／部門から独立している。内部監査部門は、各監査についての報告書を作成し、頭取兼最高経営責任者、監査役、コンプライアンス部門及び関連する事業ラインの担当者に届けるものとする。これらの報告書は、改善を目指した勧告を含むことがある。内部監査部門は、勧告された改善策の実行について監視しなければならない。内部監査部門は取締役会に対して、主要な所見及び行動計画の実施について年に1度報告するものとする。

内部監査は、良好な内部監査の慣習に従って遂行される。内部監査人協会により発行される内部監査の専門的実務の国際基準、情報システム監査・コントロール協会により発行される専門的基準及び倫理規定は、良好な内部監査の慣習及び内部活動の客観性の独立のための概念的枠組みを規定する。監査の計画、実施及び報告は独立した機能である。内部監査業務は、5年毎にその質について外部の評価を受ける。内部監査部門は、監査について、中央協同組合の監督委員会の監査委員会に報告する。監査下にある業務に関し、内部監査部門は一切の業務上責任又は権限はない。

外部統制

監査

当行の定款には、当行の会計、財務書類及びガバナンスを検討するために、株主総会において監査役を選出しなければならないことが明記されており、かかる監査役は、フィンランド商工会議所が承認する公認会計士事務所でなければならない。監査役の任期は、選任がなされた事業年度の間とし、選任後の年次株主総会の閉会時に終了する。

当行の親機関であるOP協同組合の監督委員会の監査委員会は、監査業務を約5年毎(前回は2011年度末)に入札に出し、それに基づき、OP協同組合の年次協同組合会議に対して、OP協同組合(連結)全体の監査役として適格な監査役を提案する。監督委員会の監査委員会は、年に1度、監査役の業務及び付帯的なサービスの質並びに監査役の独立性及び付帯的なサービスの報告書を評価する。

監査役は、当行及びその管理機関が、適用ある法律に準拠して行動し、財務書類が現行の規則及び規制に準拠して有効に作成され、当行の財務実績及び財政状態の正確かつ公正な見解を株主及びその他の利害関係

者に示していることを確実にするために、当行の会計、財務書類及びガバナンスを監査する任務を負う。取締役会は年に1度、監査役の実績及びアドバイザリー・サービスの質について評価する。

監査役は、監査報告書を年次株主総会に提示する。その考察に基づき、監査役はまた、当行の取締役会、頭取兼最高経営責任者、内部監査及びFFSAに提供する監査意見書を作成しなければならない。監査役はまた、必要がある場合にはいつでも、上述の者又は機関に口頭での報告を行う。

取締役会は、会計方針のみならず年次決算及び半期決算を検討する際にも、監査役に相談を行う。監査役は、業務及びライセンス要件の存在をリスクにさらす、又は監査法(*Tilintarkastuslaki*, 13.4.2007/459)(改正を含む。)(以下「監査法」という。)に規定される無限定適正意見以外の監査報告書の意見若しくは監査法の第3章第5条第4項に規定される監査役の意見となる事項又は決定を金融監督庁に通知する法定義務を負う。

監査役の報酬は、請求額に基づく。

2016年における監査

公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーが2016年の当行の監査役であり、ケーピーエムジーオーウアーバーにより指名された公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネン(Raija-Leena Hankonen)が主任監査役であった。公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーは、2002年以降当行の監査役を務めており、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンは、2014年以降当行の主任監査役を務めている。当グループの子会社の監査役は、公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバー及びケーピーエムジーオーウアーバーにより指名される会計士が務めている。

2016年における当グループの監査人報酬

2016年において、監査業務の対価として監査人に支払われた監査報酬は、合計274,000ユーロ(前年度は348,000ユーロ)であったのに対し、監査法第1節第1号の1に定める任務の報酬は45,000ユーロ(前年度は179,000ユーロ)、税務助言サービス報酬は17,000ユーロ(前年度は30,000ユーロ)、その他のサービス報酬は89,000ユーロ(前年度は161,000ユーロ)、すなわち合計425,000ユーロ(前年度は718,000ユーロ)であった。

中央協同組合による監督

当行は、適用ある法律に従って、預金受入銀行の連合組織に属している。連合組織は、会員信用機関並びに同機関が支配権を有する金融機関及び金融サービス企業とともに、中央協同組合であるOP協同組合を構成している。OP協同組合は、連合事業を統制し、連合対象となった企業に対して、その流動性及び自己資本の維持を目的とした質的要件を定めるガイドライン並びにリスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドラインを提供している。かかる中央協同組合はまた、連合関連事業を行っている複数の会員信用機関が一般原則を遵守していることを確認することができる。

中央協同組合は、連合法に規定される方法で複数の会員信用機関の業務を監督している。その事業において、当グループは、OP協同組合の監督委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの戦略並びにOP協同組合が複数の協同銀行に対して出したリスク管理及びその他事業に関する規制及びガイドラインを考慮している。当グループは、個別に合意した方法により、OP協同組合に報告を行う。

規制上の監督

当グループは、金融市場及び保険市場を規定する法律の規定どおり、金融監督庁及びECBにより監督されている。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在する当行の業務は、適用ある場合に当該各国の規制当局により監督される。

(viii)財務報告プロセス

OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者の指揮下にある各財務管理部門は、財務会計で必要となるOPフィナンシャル・グループ及びグループ企業の半期決算及び年次決算の作成のみならず、業績に関する月次報告書をはじめとする管理会計報告書の作成を担う。OPフィナンシャル・グループ内の統制部門はまた、収益予測を立て、さらに予測と比較して実際の結果を分析し、あらゆる予想との乖離について報告する。

本「(viii) 財務報告プロセス」は、当行及びその連結グループの財務実績及びポジションに関し、当グループの財務書類が十分に正確な情報を確実に提供することを目的として、当グループの内部統制及びリスク管理がどのように機能しているかに係る主要な特徴について記載している。当グループ・レベルにおける情報は、補助元帳会計を用いて正確に連結されており、当グループ企業の情報は、信頼性のある財務報告の基礎となっている。

当行は、事業目的及び財務目標の達成を監視するためにグループ全体にわたる財務報告及びリスク報告を利用しており、これらの報告は経営執行役及び取締役並びにOP協同組合の執行取締役の会議で定期的に見直される。財務報告に含まれる財務情報では関連する計画と比較した上であらゆる差異が分析され、かつ報告には当年度及びその後の期間の収益の見通しも記載されている。全く同様の原則が、経営陣が作成する月次の財務実績報告及びリスク報告に適用される。報告の作成及び検討に際し、経営陣は、実績及びリスク・エクスポージャー並びに目標からの乖離の分析を通じ、業績及び報告の的確性及び正確性を確認する。

外部報告は、例えば、IFRS、会社法、信用機関法、保険会社法、会計法及び金融監督庁により発行される基準及び規制に基づいている。OPフィナンシャル・グループが共有する原則は、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社の会計書類、財務書類及び連結財務書類に適用される。財務書類の作成について規定する基準及びその他の法律に関するガイドライン及びアドバイス、並びに公式の会計基準の要件の解釈、並びに一般的な会計方針の作成及び遵守に関する責任は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合であるOP協同組合にある。必要な場合はいつでも、OP協同組合は、監査役に依頼し、監査役は選択された原則及び解釈について見解を述べる。

財務報告の構造

事業統制に関する問題については、OP協同組合の執行取締役会が最高意思決定機関である。取締役会は、会計及び財務管理の監督が適切に編成されていることを保証しなければならない。取締役会は、OP協同組合が承認した方針に沿って、報告、手続並びに経営効率及び実績の評価に用いる定性的及び定量的な指標を決定する。取締役会は、連結財務書類及び中間財務書類について審議し承認する。

取締役会の職務は、当行が全業務を対象とする十分な内部統制システムを保有していること、並びに会計管理及び財務管理の監督が適切に編成されていることを確保することである。また、取締役会は、当行による法律、規制、当局の指導及び内部指導の遵守についての評価も行わなければならない。さらに取締役会は、事業年度中に生じた会計方針の最も重大な変更、のれん及び無形資産の減損テストに係る原則並びに当

該テストの結果、並びに重要な会計上の見積及び判断に加え、統制報告並びに規制当局、監査役、内部監査役及びコンプライアンス部門により作成された報告書についても協議する。

会社法に基づき、頭取兼最高経営責任者は、当行及びその連結グループの会計実務が法律を遵守しており、財務管理が信頼性のある方法で編成されていることを保証する。事業ライン／部門から独立したOP協同組合内のファイナンス・財務部門は、当グループの財務報告に対し責任を負う。この部門は、当グループの実績及び財務に関し、信頼性があり、信頼に足る最新の関連情報を提示し、取締役会、頭取兼最高経営責任者及びその他の意思決定機関に対し、当グループの財務実績及び短期的見通しに関する情報を伝達し続ける。また、頭取兼最高経営責任者は、外注した会計サービス並びに規制当局及びその他関係当局への報告を行うサービスの品質を統制し、事業統制及びリスク管理の方法、指標並びに支援システムを開発する任務を負う。

財務書類及び中間報告のための情報収集は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。経営陣及び事業ライン／部門のニーズ並びに適用される法律が報告の指針となる。報告システム及びコミュニケーションは、すべての組織レベルにおける目標、実績、運営及びリスクの適切な監視及び監督が可能となるように定められている。当グループ及び事業ラインの業績及び他の会社の機密情報の報告に際し、当グループはかかる情報の機密性が報告書中に記載され、報告書が配布される際にもかかる機密性が維持されることを確約する。

事業統制には、主にOPフィナンシャル・グループの共有システムが用いられる。財務会計及び管理会計に関連する業務上の責務は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。

財務報告に対する独立した評価

法律の規定に従い、監査役は外部財務報告の正確性を評価する。監査役の職務は、当行及びその事務機関が適用のある法律を遵守して活動しており、財務書類が有効な規則及び規制を遵守して作成され、保有者及びその他の利害関係者に当行及びその連結グループの正確及び公正な財務実績並びに財政状態を開示していることについて保証を得ることを目的とした、会社及びその連結グループの会計書類及び財務書類、並びにガバナンスの監査である。

監査において、内部監査役は、当行及びその連結グループの財務報告の有効性及び適切性を評価し、経営執行役及び取締役会に対しかかる監査について報告する。検査中、FFSAも財務報告プロセス及びその有効性を監督する。

(ix)報酬

取締役の報酬及びその他給付金

年次株主総会は、親機関であるOP協同組合の提案により、取締役の報酬及びその他給付金を決定する。

2016年において、取締役はいかなる出席手当及び月次報酬も受領していない。

頭取兼最高経営責任者の給与及びその他給付金

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命し、その給与、給付金及び業務執行契約の条件を決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約の書面及びその別紙に、頭取兼最高経営責任者との業務執行契約の条件が記載されている。

頭取兼最高経営責任者は、OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、またOP協同組合の執行取締役であり、その定年は63歳である。年金給付金は、年金法及びOPフィナンシャル・グループの独自の年金制度に基づいて決定される。頭取兼最高経営責任者には、勤続年数及び同法により定められる収入に基づき年金給付金を定めるフィンランド従業員年金法が適用される。

頭取兼最高経営責任者の業務執行契約に適用される通知期間は、6ヶ月である。OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約に従い、当行が頭取兼最高経営責任者を解雇する場合又は当行に起因する事由により頭取兼最高経営責任者が退職若しくは契約解除をしなければならない場合、当行は、解雇手当に相当する退職金に加え6ヶ月分の給与の合計を頭取兼最高経営責任者に支払わなければならない。当行に起因する事由により業務執行契約が終了した場合、頭取兼最高経営責任者は、契約終了の年における短期及び長期のインセンティブ制度に基づく賞与を受領する権利を有するが、制度の実績基準及び条件に基づく支払基準が満たされていることを条件とする。

頭取兼最高経営責任者及びその他経営陣に支払われる報酬に関する原則

OP協同組合(連結)により承認された報酬制度は、事業の発展のために重要な人材を奨励及び雇用し、当行が重要な新規従業員を確実に引き付けることを目的としている。OP協同組合の監督委員会の報酬委員会は、すべての人材区分に関する報酬の方針及び実務が、中核となる価値、戦略、目標、目的、リスク方針及び統制システムに沿っていることを確認するため、当行の報酬制度の有効性を定期的に評価及び監視する。当グループのインセンティブ制度の制定にあたっては、金融業界の報酬制度に関する規則が考慮されている。

頭取兼最高経営責任者及びその他の経営陣の報酬は、1)基本給(仕事の評価及びスキルに基づく給与並びに福利厚生)、2)短期報酬(年間計画に基づく目標の達成に基づく成功報酬)及び3)長期報酬(当グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づく、OPフィナンシャル・グループの経営陣の長期報酬制度)の3つの構成要素から成る。

取締役会は頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬を決定する。

経営陣向け短期インセンティブ制度

取締役会は、年に1度、役員が共有し、当行の年間計画に由来する目標及び達成した業績に基づく一方で、各年の期首に行われる実績評価において定められた個人毎の目標に基づき、経営陣に向けた短期インセンティブ制度を決定する。加えて、OPフィナンシャル・グループ全体の財務実績が、頭取兼最高経営責任者に関しては考慮される。翌年における次回の実績評価においてこれらの目標の到達度が評価される。設定した目標に対する当行の財務実績に応じて賞与の上限額が段階的に設定されている。OPフィナンシャル・グループが税引前損失を計上した場合、役員に対して短期成功報酬は一切支払われない。OPフィナンシャル・グループ又は当グループの、事業年度末におけるFiCoに基づくFiCo自己資本比率が130%未満であった場合も、賞与は一切支払われない。

2016年度において、頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分の基本給に相当する賞与の上限額(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。短期インセンティブ制度に基づく賞与は、当行のリスク・プロファイルに影響を与える者(特定スタッフ)に対して、OPフィナンシャル・グループの支払ガイドラインに従って現金で支払われる。

経営陣向け長期インセンティブ制度

取締役会の決定に基づき、当行は、OPフィナンシャル・グループの経営陣向け長期報酬制度を支持している。この制度は、グループ・レベルにおける目標を有しており、OPフィナンシャル・グループをメインバンク及び保険会社として利用する顧客の数、当グループの税引前利益及び当グループのCET1比率の増加などを主要な実績の指標としている。金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づく収益性(経済資本に対する収益)及び自己資本は、制度に組み込まれた指標である。同法に基づく自己資本が、支払日において下限である130%を下回った場合、賞与は一切支払われない。

OPフィナンシャル・グループ共同の経営陣向けインセンティブ制度は、連続した3年間の実績測定期間により構成され、第2期は2014年度から2016年度を対象とするものであった。第3の実績測定期間は2017年の初めに開始し、2017年から2019年を対象とする。監督委員会は新たな実績測定期間の開始を決定するものとする。監督委員会は、制度の実績測定基準を定め、各実績測定期間における個別の目標を設定するものとする。頭取兼最高経営責任者及び取締役会により承認されたその他の者に当該制度が適用される。

インセンティブ制度の対象である者は、該当実績測定期間においてOPフィナンシャル・グループについて設定された戦略目標が達成された場合、OPフィナンシャル・グループにより発行された社債を一定数受領することができる。制度に基づく賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が支払日において最低要件よりも高いことを条件として、社債及び現金により、実績測定期間の後、2018年、2019年及び2020年に3回の分割払いで受給者に支払われる。主要な従業員が負担する税金及び税金に類似した費用は、現金で支払われる部分に相当する。賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。ヘッジ禁止規制は、インセンティブ制度の下で、個人のリスクをヘッジするための金融商品又は保険の使用を禁止するものである。頭取兼最高経営責任者は、当該制度に基づき受領した社債を、賞与支払日から1年間保持しなければならない(保持期間)。保持期間を統制する規則は、当該制度の対象であるその他の者に対しても、一定のより詳細な規定に該当する場合に適用される。

賞与は、経営陣の役職によって決定される。設定された目標が毎年100%達成されている場合、経営陣及び主要な従業員並びに頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。

その他従業員向け長期インセンティブ制度

従業員の大部分(経営陣を除く。)は、OPフィナンシャル・グループ従業員年金に基づく長期インセンティブ制度の対象である。当該長期インセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づいている。当該制度は、経営陣向け長期インセンティブ制度と同様の実績測定基準を使用している。取締役会は年に1度、当該基金へ送金される利益報酬の額を決定する。

2016年度において頭取兼最高経営責任者であるヨウコ・ポローネンに支払われた給与(ユーロ)

基本給	388,622
福利厚生	13,200
2015年度における短期成功報酬	112,000
2016年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生	513,822
2016年度に支払われた2011年度、2012年度及び2013年度における成功報酬の繰延合計額 ^{*,**}	143,107
2016年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生合計並びに繰延成功報酬	656,929

^{*} 2016年度に支払われた2013年度における成功報酬額及び2016年度に支払われた2011年度から2013年度における長期成功報酬額を含む。繰延合計額の支払いには独立した決定を必要とする。このうち、2013年度における報酬の残りの部分は、2017年度の支払いに繰り延べられている。

^{**} 信用機関法に従った自己資本。

(x)インサイダーの管理

当行は、投資サービス提供者及び有価証券の発行者として、独自のインサイダー・ガイドライン及びインサイダー取引ガイドラインを有している。かかるガイドラインには、内部情報、内部情報の不正使用及び不適切な開示の禁止、公開インサイダー登録、非公開インサイダーリスト、役員名簿、並びに取引の報告及び開示、インサイダーに適用される取引制限及びインサイダー管理について規定する規則が含まれる。かかる

ガイドラインはまた、関連する個人に課される制限及びかかる制限の遵守を監督する組織についても規定している。当行によって発行される有価証券に関する内部情報を利用できる者は、上記の会社の会社固有の非公開インサイダーリストに登録されている。

インサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインは、有価証券市場を統制する法律、FFSAにより公布された規則及びナスダック・ヘルシンキ証券取引所が公布している上場会社のインサイダー・ガイドラインに関する勧告に基づいている。

これらのガイドラインは、当行の株式市場のプレイヤーとしての信頼を高めることを目的としている。

OP法務サービスは、OPフィナンシャル・グループの事業体の公開インサイダーリスト及び会社固有のインサイダーリストを管理している。かかる管理はユーロクリア・フィンランド・リミテッドが管理するSIREシステム及びOPフィナンシャル・グループのSIPIシステムを通じて行われている。

当行は、必要な場合、プロジェクト固有のインサイダー登録を管理する。

信用機関として、当行の業務には、顧客が実施する有価証券取引又は有価証券に関連するその他の取引への関与が含まれる。金融取決めに関連して、又は当行のその他の通常業務の一環として、当行並びにその役員及び従業員は、顧客企業の内部情報を受領することがある。かかる理由により、とりわけ、当行並びにその役員及び従業員は、適用ある法律に定められるインサイダー規則を遵守しなければならない。

インサイダーに関する研修は、定期的に行われる。具体的には、インサイダー関連のガイドラインが変更された場合に研修が行われる。

インサイダー登録及びインサイダーリストの利用並びにその一般公開

いかなる者も、料金を支払うことで、公開インサイダー登録を利用し登録情報の抜粋及び写しを取得する権利を有する。しかしながら、自然人の個人識別番号及び住所並びにインサイダー以外の自然人の氏名は公開されない。恒久的インサイダーリストに含まれる情報は公開されない。公開インサイダー登録の抜粋及び写しは、OP法務サービスのウェルス・マネジメント・リーガル・サポートから注文することができる。かかる情報を要求するには、取得したい情報を具体的に記した書面を以下に提出しなければならない。

OPラキアシアット ヴァリクスーデンホイドン ジュリディネン トウキ
私書箱1068
00013 OP

(xi)開示方針

当行は、OPフィナンシャル・グループのコミュニケーション及び開示に関する方針に従っている。

OP協同組合の子会社である当行及びOPモーゲージ・バンクは、OPフィナンシャル・グループの現金及び資本市場からの資金調達を担当している。OPフィナンシャル・グループの事業体により発行される有価証券は、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所に加え又はナスダック・ヘルシンキ証券取引所に代わり、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所又はその他の証券取引所で取引される。当行はまた、フィンランド、英国及び日本の市場において非上場の社債及び／又は譲渡性預金証書を発行している。

開示方針について、OPフィナンシャル・グループ、当行及びOPモーゲージ・バンクは、法律、法令及びその他の拘束力のある規制並びにナスダック・ヘルシンキ証券取引所の規則及び適切な範囲内でその他の証券取引所の規則並びにFFSA及び欧州証券市場監督局の公布する規制及びガイドラインを遵守している。OPフィ

ナンシャル・グループのコミュニケーションにおいては、上記のみならず、コーポレート・ガバナンス勧告及びビジネス倫理規定も勘案されている。

OP協同組合の執行取締役会によって承認された本開示方針は、債券発行者(当行及びOPモーゲージ・バンク)並びにOPフィナンシャル・グループの開示の方針及び実務に適用される。当行及びOPモーゲージ・バンク双方の取締役会は本開示方針を承認した。当行及びOPモーゲージ・バンクが、法律で規定される開示義務の対象となる情報の公表、配布及び提供を行うことを確実にすることはOP協同組合の義務である。子会社は、各々の中間報告書、財務書類及び取締役会報告書を提出及び公表する。OP協同組合は、その開示義務の対象となる情報を子会社のためにかつ子会社に代わり開示する。実務的には、中央協同組合が、OPフィナンシャル・グループ又は発行者の名前で揭示及び公表する。当行及びOPモーゲージ・バンクが発行した有価証券に関するコミュニケーションは、当該発行者が事案毎に決定する。発行者の開示義務は、各発行者が責任を負う。

本開示方針は、OPフィナンシャル・グループ及び発行者が資本市場の参加者及び他の利害関係者とコミュニケーションをとる際に従うべき主要な原則及び方針を示している。また、本方針は法律で規定される開示義務の範囲内における情報の開示、分離及び保存についても示している。OPフィナンシャル・グループは、定期的に(少なくとも年に1度)本開示方針の整合性、適切性及び十分性を評価する。

OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションは、すべての利害関係者に、OPフィナンシャル・グループの目的、目標及び経営に関する正確な情報を提供することでOPフィナンシャル・グループの事業を発展させる役割を有する。外部及び内部のコミュニケーションは、当グループ内での連携を高めつつ、OPフィナンシャル・グループの戦略的目的及び事業目的を支援し、OPフィナンシャル・グループの強固な企業イメージを向上させまた維持することを目的としている。外部及び内部のコミュニケーションは、共に事実に基づき状況を正しく伝えるものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度 (2015年12月31日に終了した年度)		当連結会計年度 (2016年12月31日に終了した年度)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
OPコーポレート・バンク	ユーロ	486,274	193,831	171,310	103,295
	円	60,939,858	24,290,901	21,468,569	12,944,929
連結子会社	ユーロ	76,273	365	147,303	3,236
	円	9,558,532	45,742	18,460,012	405,536
計	ユーロ	562,547	194,196	318,613	106,531
	円	70,498,390	24,336,643	39,928,581	13,350,465

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(vii) 内部統制及び外部統制－外部統制」も参照のこと。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税制助言業務及びその他の業務。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当行の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、本書に含まれている2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類(フィンランド語)を翻訳したものである。本書記載の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び当行の監査済単体財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに準拠して作成されている。当行の単体財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。また、当グループ及び当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用される。

なお、IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令との相違点については、下記「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと当行の財務書類(フィンランド語)は、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンを担当会計士とするケーピーエムジーオーウアーベアの監査を受けており、独立監査人の2017年2月8日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおり、責任を負う監査人であるケーピーエムジーオーウアーベアのライジャ・レーナ・ハンコーネンの監査を受けている。これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われており、日本円への換算には、2017年5月25日(日本時間)現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝125.32円のユーロの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本「第6 経理の状況」において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. 財務書類中の括弧内の数値は、比較数値を表す。

1 【財務書類】

(1) 【年次財務書類】

① 2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類

連結損益計算書

	注記	2016年		2015年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
純利息収益	4	228	28,573	220	27,570
保険事業による純収益	5	534	66,921	507	63,537
純手数料収益	6	-4	-501	37	4,637
純投資収益	7	247	30,954	319	39,977
その他営業収益	8	33	4,136	29	3,634
関連会社における持分利益		-2	-251	0	0
収益合計		1,037	129,957	1,113	139,481
人件費	9	162	20,302	155	19,425
減価償却/償却費	10	51	6,391	49	6,141
その他費用	11	281	35,215	253	31,706
費用合計		494	61,908	457	57,271
債権の減損	12	37	4,637	29	3,634
株主へのOPポイント付与—一般顧客		2	251	2	251
税引前利益		504	63,161	625	78,325
法人税等	13	102	12,783	120	15,038
継続事業の業績		402	50,379	505	63,287
非継続事業の業績		0	0	22	2,757
当期純利益		402	50,379	527	66,044
当期純利益の帰属先：					
親会社株主に帰属		399	50,003	517	64,790
非支配持分に帰属		3	376	10	1,253
当期純利益		402	50,379	527	66,044

連結包括利益計算書

	注記	2016年		2015年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益		402	50,379	527	66,044
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/(損失)	30	-79	-9,900	64	8,020
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値評価差額準備金の変動					
公正価値測定によるもの	32	104	13,033	-135	-16,918
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	32	-7	-877	-7	-877
為替換算差額		0	0	0	0
その他包括利益に係る法人税					
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/(損失)	24	16	2,005	-13	-1,629
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値測定によるもの	32	-21	-2,632	27	3,384
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	32	1	125	1	125
当期包括利益合計		416	52,133	466	58,399
当期包括利益の帰属先：					
親会社株主に帰属する包括利益合計		412	51,632	458	57,397
非支配持分に帰属する包括利益合計		4	501	8	1,003
当期包括利益合計		416	52,133	466	58,399
親会社の株主に帰属する包括利益は以下のとおり分類されている：					
継続事業		412	51,632	436	54,640
非継続事業				22	2,757
合計		412	51,632	458	57,397

損益計算書と貸借対照表の分類は変更されている。比較数値は、新しい分類に合わせるために修正再表示されている。
分類変更に関する情報は、注記3に記載されている。

連結貸借対照表

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	14	9,336	1,169,988	8,469	1,061,335
金融機関に対する債権	15	9,458	1,185,277	9,678	1,212,847
トレーディング目的で保有する金融資産	16	638	79,954	852	106,773
デリバティブ契約	17	4,678	586,247	5,045	632,239
一般顧客に対する債権	18	18,702	2,343,735	17,183	2,153,374
投資資産	19	16,698	2,092,593	14,881	1,864,887
関連会社への投資	20	46	5,765	16	2,005
無形資産	21	790	99,003	781	97,875
有形固定資産	22	93	11,655	58	7,269
その他資産	23	2,488	311,796	1,965	246,254
税金資産	24	46	5,765	35	4,386
資産合計		62,974	7,891,902	58,964	7,389,368
金融機関に対する負債	25	10,332	1,294,806	5,209	652,792
デリバティブ契約	26	4,398	551,157	4,959	621,462
一般顧客に対する負債	27	16,178	2,027,427	17,549	2,199,241
保険負債	28	3,008	376,963	2,917	365,558
公募発行負債証券	29	19,826	2,484,594	19,475	2,440,607
引当金及びその他負債	30	3,231	404,909	3,005	376,587
税金負債	24	405	50,755	370	46,368
劣後負債	31	1,592	199,509	1,737	217,681
負債合計		58,969	7,389,995	55,223	6,920,546
資本	32				
親会社株主に帰属する資本及び準備金					
株式資本		428	53,637	428	53,637
公正価値評価差額準備金		197	24,688	120	15,038
その他準備金		1,093	136,975	1,093	136,975
利益剰余金		2,179	273,072	1,996	250,139
非支配持分	43	109	13,660	105	13,159
資本合計		4,005	501,907	3,741	468,822
負債及び資本合計		62,974	7,891,902	58,964	7,389,368

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株主に帰属				非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金	その他準備金	利益 剰余金		
2015年1月1日残高	428	231	1,093	1,564	92	3,408
当期包括利益合計		-111		569	8	466
当期利益				517	10	527
その他包括利益		-111		52	-2	-62
利益の分配				-137		-137
その他			0	0	5	4
2015年12月31日残高	428	120	1,093	1,996	105	3,741

(百万ユーロ)	株主に帰属				非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金	その他準備金	利益 剰余金		
2016年1月1日残高	428	120	1,093	1,996	105	3,741
当期包括利益合計		77		336	4	416
当期利益				399	3	402
その他包括利益		77		-63	1	14
利益の分配				-153		-153
その他			0	0	1	1
2016年12月31日残高	428	197	1,093	2,179	109	4,005

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2015年1月1日残高	53,637	28,949	136,975	196,000	415,561	11,529	427,091
当期包括利益合計		-13,911		71,307	57,397	1,003	58,399
当期利益				64,790	64,790	1,253	66,044
その他包括利益		-13,911		6,517	-7,519	-251	-7,770
利益の分配				-17,169	-17,169		-17,169
その他			0	0	0	627	501
2015年12月31日残高	53,637	15,038	136,975	250,139	455,789	13,159	468,822

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金	その他準備金	利益 剰余金	合計		
2016年1月1日残高	53,637	15,038	136,975	250,139	455,789	13,159	468,822
当期包括利益合計		9,650		42,108	51,632	501	52,133
当期利益				50,003	50,003	376	50,379
その他包括利益		9,650		-7,895	1,629	125	1,754
利益の分配				-19,174	-19,174		-19,174
その他			0	0	0	125	125
2016年12月31日残高	53,637	24,688	136,975	273,072	488,247	13,660	501,907

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2016年		2015年 [*]	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		399	517	64,790
当期純利益への調整		125	200	25,064
営業資産の増加（－）又は減少（＋）		-3,842	-4,281	-536,495
金融機関に対する債権	14	183	428	53,637
トレーディング目的で保有する金融資産	16	-62	156	19,550
デリバティブ契約	17	23	9	1,128
一般顧客に対する債権	18	-1,552	-1,531	-191,865
投資資産	19	-1,695	-3,776	-473,208
その他資産	23	-740	433	54,264
営業負債の増加（＋）又は減少（－）		3,931	6,492	813,577
金融機関に対する負債	25	5,151	-22	-2,757
損益を通じて公正価値評価される金融負債		0	-4	-501
デリバティブ契約	26	-24	-6	-752
一般顧客に対する負債	27	-1,372	6,107	765,329
保険負債	28	29	64	8,020
引当金及びその他の負債	30	146	352	44,113
法人税の支払額		-80	-133	-16,668
配当金の受領額		36	54	6,767
A. 営業活動から生じた純資金		569	2,850	357,162
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の増加		0	-20	-2,506
満期保有目的金融資産の減少		15	70	8,772
子会社及び関連会社の買収（買収時収入額控除後）		-33	-13	-1,629
子会社及び関連会社の処分（処分費用控除後）		0	11	1,379
有形固定資産及び無形資産の購入	21,22	-94	-40	-5,013
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,22	6	4	501
B. 投資活動に使用した純資金		-106	11	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加	31	0	1,327	166,300
劣後負債の減少	31	-144	-700	-87,724
公募発行負債証券の増加	29	24,946	27,342	3,426,499
公募発行負債証券の減少	29	-24,282	-26,196	-3,282,883
配当金の支払額		-153	-137	-17,169
C. 財務活動によって生じた（に使用した）純資金		367	1,636	205,024
現金及び現金同等物の正味増加／減少額（A+B+C）		830	4,497	563,564
現金及び現金同等物の期首残高		8,803	4,306	539,628
現金及び現金同等物の期末残高		9,633	8,803	1,103,192
利息の受取額		1,638	1,786	223,822
利息の支払額		-1,374	-1,580	-198,006

		2016年		2015年 [*]	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当事業年度利益への調整					
非資金項目及びその他の調整					
債権の貸倒損失		37	4,637	30	3,760
保険事業に係る正味未実現収益		88	11,028	73	9,148
トレーディング活動に係る公正価値の変動		16	2,005	21	2,632
為替業務に係る正味未実現利益		-107	-13,409	-117	-14,662
その他の投資の公正価値の変動		-32	-4,010	101	12,657
予定償却／減価償却費		51	6,391	52	6,517
関連会社における持分利益		2	251	0	0
法人税の支払額		80	10,026	133	16,668
配当金の受領額		-36	-4,512	-54	-6,767
その他		26	3,258	-39	-4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー以外に表示される項目					
キャピタル・ゲイン、投資活動によるキャッシュ・フローの持分		-1	-125		
調整額合計		125	15,665	200	25,064
現金及び現金同等物					
流動資産	14	9,336	1,169,988	8,469	1,061,335
金融機関に対する要求払債権		297	37,220	334	41,857
合計		9,633	1,207,208	8,803	1,103,192

* 非継続事業を含む。

セグメント報告

OPコーポレート・バンク・グループの事業セグメントは、バンキング部門及び損害保険部門である。これらの事業セグメント及びその他事業部門は、当グループのオペレーティング・セグメントを構成している。セグメントの定義及び表示は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役会報告に基づいている。セグメントの利益及び収益性は、税引前利益（EBT）の観点から評価される。

2016年1月1日現在、グループ・トレジャリーの事業モデルは修正されている。マーケッツ事業部とグループ・トレジャリー事業部間の業務区分は変更された。金利デリバティブ及び外国為替取引並びに債券取引は、OPコーポレート・バンクのバンキング部門内のマーケッツ事業部から、その他事業部門へ移転された。将来的に、マーケッツ事業部は、市場リスク商品の販売におけるOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行のサポートに集中する。新しい業務区分がOPフィナンシャル・グループ内の利益の内部分配に及ぼす影響は軽微であった。比較セグメント情報は、変更されていない。

セグメントの会計方針

セグメント報告は、連結財務書類に適用されている会計方針に準拠して作成されている。セグメントに直接に関連し、その事業に帰属させることが合理的であるとみなされる収益、費用、資産及び負債は、該当するセグメントに配分される。事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に報告される。全社的なセグメント間相殺消去項目は、「グループの相殺消去」欄に計上される。

バンキング部門及びその他事業部門の資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。当グループは、Tier 1 資本（以下、「CET 1」という。）比率が19(18)%になるように、自己資本をその他事業部門に配分しており、ソルベンシー比率（以下、「SII」という。）が120%になるように保険事業に配分している。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。事業セグメントに対する資本の配分は、グループ内銀行を通じて、その他事業部門のもとで実施される。これは、目標水準を超える資本に対する損益の影響は、その他事業部門に表示されることを意味する。

バンキング部門

バンキング部門は、法人顧客事業部という1つの事業部で構成されている。この法人顧客事業部は、ヘルシンキ中心部の小規模及び中規模の顧客から国家規模の法人顧客及び機関投資家並びにバルト諸国の法人顧客に至るまでの法人顧客関係管理を包含している。

バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス、並びに貿易金融のサービスを提供している。また、これらのサービスは、債券発行のアレンジ、コーポレート・ファイナンス・サービス、カストディ、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品の取引から投資リサーチまで多岐にわたる。エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるOPコーポレート・バンクの支店及び子会社は、消費者金融商品を提供している。

純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は信用リスクに関連しているが、業務は市場リスクやオペレーショナル・リスクにも関連している。

損害保険部門

フィンランドでは、3つのグループ会社が損害保険部門の事業を行っている。OP インシュアランス・リミテッドは、総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは、商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、旅行保険に特化している。エストニアにおける損害保険事業は、ラトビア及びリトアニアの両国における支店を通じシーサム・インシュアランス・エーエス社により行われている。

る。損害保険部門にはポヨラ・ヘルス・リミテッド（旧オマサイラーラ・オーワイ）も含まれており、ヘルシンキ及びタンペレにおいて、ポヨラ・ホスピタルを運営している。

損害保険部門の商品には、法人顧客及び個人顧客に販売される損害保険商品が含まれる。損害保険部門から生じる純収益は、主に保険料及び投資収益から成る。損害保険部門の最も重要なリスクは、保険リスク及び投資リスクに関連している。ポヨラ・ホスピタルの損益は、医師の報酬及び治療に関する請求、診断並びに労働安全衛生上のヘルスケア・サービスによって生じる。

その他事業部門

OPフィナンシャル・グループ及びその業務を支援する機能であるグループ・トレジャリー及び流動性バッファーは、その他事業部門の中の中心的存在である。その他事業部門は、国際的なデリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及びカバード・ボンド市場並びに社債市場において活発な役割を果たしている。

その他事業部門は、会員金融機関及び連結された中央協同組合の資金及び流動性の管理の責任を担っている。その他事業部門はまた、OPモーゲージ・バンクと共に当グループのホールセール資金調達も担当している。

さらに、事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に計上されている。

セグメント情報

セグメントの資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。自己資本は、CET 1 比率が19%（18%）になるようにバンキング事業に配分され、SIIが120%になるように保険事業に配分されている。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。

損益計算書と貸借対照表の分類は変更されている。比較数値は、新しい分類に合わせるために修正再表示されている。分類変更に関する情報は、注記 3 に記載されている。

2016年損益、百万ユーロ	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	300	-21	-48	-4	228
ーうち、税引前内部純収益	-14	-17	31		
保険事業による純収益		534		0	534
純手数料収益	142	-61	-84	0	-4
純投資収益	-16	102	159	2	247
その他営業収益	15	7	13	-2	33
関連会社における持分利益		-2			-2
収益合計	442	559	40	-5	1,037
人件費	54	100	8	0	162
減価償却／償却費及び減損損失	10	40	2		51
その他営業費用	81	187	17	-5	281
費用合計	145	326	27	-5	494
債権に係る減損損失	37	0	0		37
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		2			2
税引前利益	260	231	13		504

バルト諸国からの純収益は、6百万ユーロであった。

2015年損益、百万ユーロ	継続事業			非継続事業	相殺消去	グループ 合計
	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	ウェルス・ マネジメ ント部門		
純利息収益	273	-22	-30	2	-2	220
ーうち、税引前内部純収益	-27	-20	45	2		
保険事業による純収益		508			0	507
純手数料収益	99	-55	-3	54	-4	91
純投資収益	116	133	66	0	4	319
その他営業収益	12	7	9	5	1	35
関連会社における持分利益		0		1	0	2
収益合計	500	570	43	62	-2	1,173
人件費	51	101	3	15	0	171
減価償却／償却費及び減損損失	11	37	1	3		52
その他営業費用	75	164	16	15	-2	268
費用合計	137	302	20	34	-2	491
債権に係る減損損失	29	0	0			29
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		2				2
税引前利益	334	267	23	28	0	652

バルト諸国からの純収益は、7百万ユーロであった。

2016年損益、百万円	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	37,596	-2,632	-6,015	-501	28,573
うち、税引前内部純収益	-1,754	-2,130	3,885		
保険事業による純収益		66,921		0	66,921
純手数料収益	17,795	-7,645	-10,527	0	-501
純投資収益	-2,005	12,783	19,926	251	30,954
その他営業収益	1,880	877	1,629	-251	4,136
関連会社における持分利益		-251			-251
収益合計	55,391	70,054	5,013	-627	129,957
人件費	6,767	12,532	1,003	0	20,302
減価償却／償却費及び減損損失	1,253	5,013	251		6,391
その他営業費用	10,151	23,435	2,130	-627	35,215
費用合計	18,171	40,854	3,384	-627	61,908
債権に係る減損損失	4,637	0	0		4,637
株主へのOPポイント付与—一般顧客		251			251
税引前利益	32,583	28,949	1,629		63,161

バルト諸国からの純収益は、6百万ユーロであった。

2015年損益、百万円	継続事業			非継続事業	相殺消去	グループ 合計
	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	ウェルス・ マネジメ ント部門		
純利息収益	34,212	-2,757	-3,760	251	-251	27,570
ーうち、税引前内部純収益	-3,384	-2,506	5,639	251		
保険事業による純収益		63,663			0	63,537
純手数料収益	12,407	-6,893	-376	6,767	-501	11,404
純投資収益	14,537	16,668	8,271	0	501	39,977
その他営業収益	1,504	877	1,128	627	125	4,386
関連会社における持分利益		0		125	0	251
収益合計	62,660	71,432	5,389	7,770	-251	147,000
人件費	6,391	12,657	376	1,880	0	21,430
減価償却／償却費及び減損損失	1,379	4,637	125	376		6,517
その他営業費用	9,399	20,552	2,005	1,880	-251	33,586
費用合計	17,169	37,847	2,506	4,261	-251	61,532
債権に係る減損損失	3,634	0	0			3,634
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		251				251
税引前利益	41,857	33,460	2,882	3,509	0	81,709

バルト諸国からの純収益は、7百万ユーロであった。

貸借対照表、2016年12月31日現在

百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	4	90	9,329	-87	9,336
金融機関に対する債権	187	6	9,280	-15	9,458
トレーディング目的で保有する金融資産	-4		642		638
デリバティブ契約	94	26	4,582	-23	4,678
一般顧客に対する債権	18,342	0	721	-361	18,702
投資資産	589	3,711	12,498	-100	16,698
関連会社への投資		46			46
無形資産	63	701	26		790
有形固定資産	2	46	45		93
その他資産	85	707	1,905	-209	2,488
税金資産	0	10	36		46
資産合計	19,362	5,345	39,063	-795	62,974
金融機関に対する負債	352		10,357	-377	10,332
デリバティブ契約	109	17	4,297	-25	4,398
一般顧客に対する負債	9,519		6,760	-101	16,178
保険負債		3,008			3,008
公募発行負債証券	1,244		18,616	-35	19,826
引当金及びその他負債	1,249	541	1,648	-208	3,231
税金負債	1	95	310	0	405
劣後負債		135	1,457		1,592
負債合計	12,475	3,796	43,445	-747	58,969
資本					4,005

バルト諸国からの純資産は、66百万ユーロであった。

貸借対照表、2015年12月31日現在

百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	14	107	8,451	-103	8,469
金融機関に対する債権	322	6	9,380	-30	9,678
トレーディング目的で保有する金融資産	849		3	0	852
デリバティブ契約	4,846	14	203	-18	5,045
一般顧客に対する債権	16,677		801	-294	17,183
投資資産	668	3,556	10,736	-79	14,881
関連会社への投資		16			16
無形資産	64	695	22	0	781
有形固定資産	7	47	4	0	58
その他資産	768	666	542	-11	1,965
税金資産	0	4	31		35
資産合計	24,216	5,111	30,172	-534	58,964
金融機関に対する負債	1,305		4,199	-294	5,209
デリバティブ契約	4,771	15	192	-19	4,959
一般顧客に対する負債	11,628		6,043	-121	17,549
保険負債		2,917			2,917
公募発行負債証券	2,159		17,351	-35	19,475
引当金及びその他負債	1,499	322	1,207	-22	3,005
税金負債	0	84	286	0	370
劣後負債	11	135	1,591		1,737
負債合計	21,372	3,473	30,869	-492	55,223
資本					3,741

バルト諸国からの純資産は、60百万ユーロであった。

貸借対照表、2016年12月31日現在

百万円	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	501	11,279	1,169,110	-10,903	1,169,988
金融機関に対する債権	23,435	752	1,162,970	-1,880	1,185,277
トレーディング目的で保有する金融資産	-501		80,455		79,954
デリバティブ契約	11,780	3,258	574,216	-2,882	586,247
一般顧客に対する債権	2,298,619	0	90,356	-45,241	2,343,735
投資資産	73,813	465,063	1,566,249	-12,532	2,092,593
関連会社への投資		5,765			5,765
無形資産	7,895	87,849	3,258		99,003
有形固定資産	251	5,765	5,639		11,655
その他資産	10,652	88,601	238,735	-26,192	311,796
税金資産	0	1,253	4,512		5,765
資産合計	2,426,446	669,835	4,895,375	-99,629	7,891,902
金融機関に対する負債	44,113		1,297,939	-47,246	1,294,806
デリバティブ契約	13,660	2,130	538,500	-3,133	551,157
一般顧客に対する負債	1,192,921		847,163	-12,657	2,027,427
保険負債		376,963			376,963
公募発行負債証券	155,898		2,332,957	-4,386	2,484,594
引当金及びその他負債	156,525	67,798	206,527	-26,067	404,909
税金負債	125	11,905	38,849	0	50,755
劣後負債		16,918	182,591		199,509
負債合計	1,563,367	475,715	5,444,527	-93,614	7,389,995
資本					501,907

バルト諸国からの純資産は、66百万ユーロであった。

貸借対照表、2015年12月31日現在
百万円

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	1,754	13,409	1,059,079	-12,908	1,061,335
金融機関に対する債権	40,353	752	1,175,502	-3,760	1,212,847
トレーディング目的で保有する金融資産	106,397		376	0	106,773
デリバティブ契約	607,301	1,754	25,440	-2,256	632,239
一般顧客に対する債権	2,089,962		100,381	-36,844	2,153,374
投資資産	83,714	445,638	1,345,436	-9,900	1,864,887
関連会社への投資		2,005			2,005
無形資産	8,020	87,097	2,757	0	97,875
有形固定資産	877	5,890	501	0	7,269
その他資産	96,246	83,463	67,923	-1,379	246,254
税金資産	0	501	3,885		4,386
資産合計	3,034,749	640,511	3,781,155	-66,921	7,389,368
金融機関に対する負債	163,543		526,219	-36,844	652,792
デリバティブ契約	597,902	1,880	24,061	-2,381	621,462
一般顧客に対する負債	1,457,221		757,309	-15,164	2,199,241
保険負債		365,558			365,558
公募発行負債証券	270,566		2,174,427	-4,386	2,440,607
引当金及びその他負債	187,855	40,353	151,261	-2,757	376,587
税金負債	0	10,527	35,842	0	46,368
劣後負債	1,379	16,918	199,384		217,681
負債合計	2,678,339	435,236	3,868,503	-61,657	6,920,546
資本					468,822

バルト諸国からの純資産は、60百万ユーロであった。

[次へ](#)

連結財務書類注記

注記1 OPコーポレート・バンク・グループの会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンク（旧ポヨラ・バンク）は、フィンランドを代表する大手損害保険会社であり、法人向け大手銀行である。OPコーポレート・バンクは法人及び機関投資家で構成される確立された広範な顧客基盤を有しており、そのような顧客に対して、バンキング及び損害保険に関する幅広いサービスを提供している。さらに、個人顧客に対して損害保険サービスを提供している。OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行の中核銀行としての役割も果たしている。

2014年2月にOP協同組合が株式公開買付を実施したことにより、ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式は、2014年9月30日付でヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。2014年10月7日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録上、OP協同組合が唯一の株主として登録された。OP協同組合の株式公開買付の実施に伴いOPコーポレート・バンク・グループは、2015年12月30日付の会社分割の一環として、ウェルス・マネジメント事業並びにカード及び不動産管理事業をOPフィナンシャル・グループに設立した新会社に移管する組織再編を行った。そのため、IFRS第5号に従い、ウェルス・マネジメント部門は、過年度の損益計算書に非継続事業として報告されている。バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門は、継続事業として損益計算書に報告されている。

当事業年度において、OPコーポレート・バンクは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門という3つの事業セグメントを有している。バンキング部門は、国際的な規模で、法人及び機関投資家に対して資金調達、投資及び決済機能を提供している。損害保険部門は法定及び任意保険の両方をカバーする損害保険商品を法人及び個人顧客に提供している。これらの2つの事業セグメントの他に、中核銀行業務及び財務並びに管理部門の業績をその他事業部門セグメントに表示している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループに属しており、170の協同組合銀行並びにその中核協同組合であるOP協同組合及びその子会社で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー・ヘルシンキ・エリア協同組合銀行、（旧ヘルシンキOPバンク・リミテッド）、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

預金受入銀行の連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員金融機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員金融機関の自己資本が損失により同法に規定される弁済条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員金融機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ 1であり、登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。OPコーポレート・バンクの連結財務書類の写しは、www.op.fi又は当行の登録事務所で入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算はその連結財務書類に含まれている。

OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1に所在する当行の登録事務所で入手可能である。

取締役会は2017年2月2日に連結財務書類の公表を承認した。

1. 表示の基礎

これらの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、2016年12月31日に有効であるIAS、IFRS及びSIC並びにIFRIC解釈指針を適用している。国際財務報告基準とは、欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された基準及びその解釈指針を指している。OPコーポレート・バンクの注記はまた、IFRS規制を補完するフィンランドの会計基準及び会社法の要件にも準拠している。

本財務書類において損益計算書と貸借対照表における表示グループが修正されている。この修正による資本、貸借対照表合計あるいは当期純利益への影響はない。セグメント報告は、この修正に従ってアップデートされている。比較数値は、新しいグループと整合するように修正再表示されている（注記3：財務諸表の表示の変更）

2016年において、OPコーポレート・バンクは以下の基準及び解釈指針を適用した。

- ・ IAS第1号への改訂は、関連項目の表示に焦点を当てることによって財務書類の理解を高めることを目的としている。適用される新しい損益計算書及び貸借対照表の形式は、過去のビジネスモデルよりも最新のビジネスモデルをより反映するものとなっている。
- ・ IFRSの年次改善（2012-2014サイクル）（主に2016年1月1日以降に開始する会計期間に適用される）。年次改善プロセスを通じて毎年基準に軽微な修正が加えられる。当該修正による影響は基準毎に異なるが、重大な影響はない。
- ・ さらに、IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第16号、IAS第28号及びIAS第38号に対する改訂は、2016年1月1日より適用されている。当該改訂によるOPコーポレート・バンクの財務諸表への重要な影響はなかった。

OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに関する）、デリバティブ契約及び投資不動産を除く。

財務書類は百万ユーロで表示されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、欧州議会及び欧州委員会のEU規制2013年第575号に準拠した第3の柱に基づく自己資本比率の情報をOPフィナンシャル・グループの財務書類の一部として表示している。OPコーポレート・バンク・グループは、同グループの資本基盤、最低資本要件、自己資本比率、セクター別のコーポレート・エクスポージャー、借り手の格付別のコーポレート・エクスポージャー及び金融機関エクスポージャー、デリバティブ契約並びにカウンターパーティ・リスクについて開示している。

2 見積りの使用

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たり、グループの経営陣は、会計方針の適用において判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。セクション18「重要な会計上の見積り及び判断」のセクションにおいて、これに関するより詳細な情報が記載されている。

3 連結方針

連結財務書類には、親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及び親会社が支配する子会社が含まれている。OPコーポレート・バンク・グループは、企業への関与によって変動するリターンにさらされているか、あるいはその権利を有している場合、並びにその企業（組成された事業体を含む）に対して当グループのパワーを通じてそれらのリターンに対する影響力を有している場合、その企業を支配している。子会社のほとんどは当グループの完全所有であり、支配が議決権に基づいていることを意味している。

OPコーポレート・バンクは、投資収益及び様々な手数料を得るために、投資家として活動する傍ら、様々なミューチュアル・ファンドを運用している。組成された事業体に分類されるファンドについては、当グループの支配は議決権に基づくものではないが、当グループが当該ファンドの重要な業務、変動収益に対するエクスポージャー及びストラクチャーの構築を支配している場合、当グループの連結財務書類に連結されている。当グループに連結されている様々なファンドに関する支配の変更は、四半期毎にモニターされている。支配の程度を見積る場合、当グループは被投資会社における関連活動に対する投資家のパワー、及び変動リターンに対する投資家のエクスポージャーを考慮する。

当グループが支配を停止する場合、当該事業体に対する留保持分は、支配を喪失した日の公正価値で測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に計上される。会計上、当該公正価値は、その後の関連会社、共同支配企業、又は金融資産としての留保持分の当初帳簿価額となる。また、過年度に当該ファンドに関してその他包括利益に計上された金額は、当グループが関連資産と負債を直接処分したかのように会計処理する。これは、すなわち、過年度にその他包括利益に計上された金額が、損益計算書に再分類されることを意味している。

グループ間の株式保有は取得法を用いて相殺消去されている。譲渡対価並びに被取得会社の識別可能な取得資産及び引受負債は取得時に公正価値で測定される。純資産を上回る取得原価はのれんに表示される。取得原価が純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に計上される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。偶発対価は公正価値で測定され、負債又は資本として分類される。負債として分類される偶発対価は貸借対照表日に公正価値で測定され損益計算書に計上される。

OPコーポレート・バンクが議決権株式の20%から50%を保有し、支配はしていないが重大な影響力を持つ関連会社は、持分法を用いて会計処理される。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、帳簿価額は、取得日後の被投資会社の利益又は損失に対する投資家の持分を認識するために増減する。関連会社における当グループの累積損失が、当該関連会社の持分額を上回る場合、当該投資は貸借対照表上、ゼロと表示される。帳簿価額を超過する更なる損失は、当グループが関連会社の債務を弁済すると約束していない限り、計上されない。

共同支配の取決めは、二者以上の当事者が共同支配を行う取決めである。共同支配とは、契約上合意した支配に関する取決めであり、関連活動に関する決定に支配を分担している当事者全員の合意が必要な場合のみ有効に存続する。共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかの形態をとる。共同支配企業とは、当グループの純資産に対する権利に関する取決めであり、共同支配事業とは、当グループの資産に対する権利及び負債に対する義務の両方に関する取決めである。不動産会社は、共同支配事業としてOPコーポレート・バンク・グループの財務書類に連結されていた。連結に当たって不動産会社の資産及び負債は、当該不動産会社に対するグループの持分に比例した額で計上された。

子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が当グループに移転した日から連結され、売却された子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が終了した日から連結が中止される。

連結財務書類の作成において、グループ間の取引、債権、債務及び利益分配は相殺消去されている。

3.1 非支配持分

親会社及び非支配持分の株主に帰属する当期利益は、損益計算書に表示されており、親会社及び非支配持分の株主に帰属する包括利益合計は包括利益計算書に表示されている。

損益計算書及び包括利益計算書に表示される利益は、非支配持分が負になる場合であっても非支配持分に配分する。非支配持分は貸借対照表に資本の一部として表示される。被投資会社の資本がIAS第32号に基づく資本分類基準を満たしていない場合、当該純資産の被支配当事者持分は、負債として表示される。

被取得会社の非支配持分は公正価値又は被取得会社の純資産の持分割合相当額のいずれかで測定される。適用される評価原則は各被取得会社毎に個別に決定される。

4 株主に分配される資産及び負債並びに非継続事業

資産（又は分配される項目のグループ）及び関連する負債は、組織変更の取決めの結果として、それらを帳簿価額でOPフィナンシャル・グループ内に移転すると決定された場合に、株主に分配するものとして分類されている。株主に分配される資産及び負債に分類するための要件を満たすためには、組織変更による資産及び負債の移転可能性が高く、資産（又は分配される項目のグループ）が通常又は慣例的な条件の下で即時に売却可能であって、経営陣が移転を約束し、移転が分類日から1年以内に完了すると予想されることが必要であるとされている。

非継続事業は、当グループの一部であって、株主に分配されるものとして分類されるものであり、以下の条件のうちの1つを満たしている。

- 1 別個の主要な事業ラインを表している。
- 2 主要な事業セグメントの移転に関して一体的に計画されたものの一部である。

非継続事業の損益は、損益計算書及び包括利益計算書上、別個の項目として表示される。株主に分配される資産（又は分配される項目のグループ）及びそれらの資産に関連する負債は、貸借対照表上、その他の項目とは別個に表示される。

株主に分配される資産（又は資産グループ）の基準が満たされていないと後になってわかった場合、当該資産（又は資産グループ）は継続事業に再分類され、該当するIFRS基準に従って測定される。

5 外貨取引

連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は損益計算書の「純投資収益」に為替差損益として計上される。

機能通貨がユーロ以外の海外子会社の損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算され、貸借対照表は期末レートでユーロに換算される。換算差額は為替換算差額としてその他包括利益に計上される。海外子会社については、取得法の使用及び取得後の資本項目から生じる換算差額はその他包括利益に計上される。子会社が売却された場合、累積換算差額は損益計算書のキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスの一部として認識される。

6 金融商品

6.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格又は活発な市場が存在しない場合には当行の評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の買呼値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に基づいて算出されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場における取引価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法には、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられている入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される複数の入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合に、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。しかし、実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、実際の取引価格と評価モデルから導き出された価格との差である取引日の損益は、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

6.2 金融資産の減損

各報告期間末において、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。

資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという減損の客観的証拠が存在し、その影響を信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているかどうかを決定するために使用される基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似の投資の入札結果が取得価格を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の運営能力を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本、運転資本の不足等）
- ・借り手の破綻、又はその他の再編が行われる兆候
- ・借り手の契約違反
- ・借り手に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損損失の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

6.3 買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり未収計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり未払計上される。

6.4 金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的の投資、売却可能金融資産及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的の投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が行われた日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンクが現在通常の事業過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった時にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当グループは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスク及び経済価値の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

6.4.1 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融商品には、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債、トレーディング目的で保有するデリバティブ契約並びに取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定されたものが含まれる。損益を通じて公正価値評価される金融資産は当初公正価値で認識され、取引費用は費用計上される。その後の公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、及び受取配当金は損益計算書において性質別に各項目に認識される。

6.4.1.1 トレーディング目的で保有する金融資産及び負債並びにトレーディング目的で保有するデリバティブ契約

トレーディング目的で保有する資産には、市場価格の短期変動から利益を得ることを目的として取得されたノート及び債券並びに株式及び参加持分が含まれている。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定を受けている、あるいは保証契約デリバティブとして処理されるものでない限り、トレーディング目的で保有する項目として会計処理される。

6.4.1.2 取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。

当グループのリスク管理方針に従って、当グループが投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。

6.4.2 貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払を持つ資産であって、デリバティブでないものである。

保険契約、保険金請求管理契約及び投資の処分に関連する債権は、この資産区分に表示される。これらの金融資産は、連結貸借対照表上、顧客、金融機関に対する債権又はその他資産として表示される。

貸付金及び債権は当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集合的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集合的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれる金融資産の減損を個別に評価する必要がない場合は、減損について集合的に評価される。集合的に評価される減損には、特定の貸付金に割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集合的に評価される減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。当該モデルは、自己資本の測定に用いられる予想信用損失モデルから導き出され、IFRSに基づく規定に応じて調整される。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、OPフィナンシャル・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づいており、貸付金の個別の減損テストに係る時間的影響を反映している。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リスク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。集合的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、当グループは、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、当該変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的なモニタリング及び経営陣への報告の対象となっている。

貸付金及び債権はまた、債務者が支払債務を弁済する能力の見積りに基づいて、信用の質を評価するために注記において分類される。貸付金は、支払いが90日超延滞している場合、顧客が当グループ内部の12の格付において最も低い2つの借り手の格付（11又は12）に格付けされている場合、あるいは個別の減損損失が認識されている場合に、不良債権として分類される。その他すべての場合には、貸付金は正常債権のカテゴリーに報告される。

個別の減損及び集合的な減損損失はともに、貸借対照表上の債権の帳簿価額を減らすために、別個の引当金勘定に計上される。減損損失は、損益計算書上、「債権に係る減損損失」に表示される。減損金額に関する利息の認識は、減損の認識後も継続される。

貸付金は、債権回収措置によって、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、認識が中止される。認識中止後に受領した返済額は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は、再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

6.4.3 満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

6.4.4 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で測定される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。公正価値の変動は、その他包括利益に計上され、資産の認識が中止される、又は資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合にはそれらの変動額は損益計算書に振り替えられる。

売却可能金融資産における客観的な証拠とは、債券及びノートの発行体の信用格付が大幅に引き下げられるか、あるいは持分金融商品の公正価値が大幅に下落又は長期間にわたり取得原価を下回る場合とされる。持分金融商品の市場価値の下落が減損認識後も続く場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産であるノート及び債券が減損された後、その公正価値が増加した場合であって、当該公正価値の増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加はその他包括利益に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益は、損益計算書の「純利息収益」に計上され、配当金は「純投資収益」に計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価の差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり、利息収益に計上される。

6.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

6.6 その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

6.7 デリバティブ契約

デリバティブ契約は、ヘッジ手段として利用されているものとトレーディング目的で保有するものに分類され、金利、為替、株式、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれている。デリバティブは、常に、公正価値で測定される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。

ヘッジ原則に従って、当グループは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指し、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象との関係がIAS第39号で要求されている要件を満たさない場合、ヘッジ会計は適用されない。当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IAS第39号の要件を満たさないデリバティブであるものの、実際には金融リスクに対するヘッジに使用している契約も有している。

6.7.1 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有する金利スワップの利息受取額と支払額との差額は、利息収益又は利息費用に計上され、対応する未収/未払利息はその他資産又はその他負債に計上される。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は「デリバティブ契約」に資産として計上され、公正価値が負の場合は「デリバティブ契約」に負債として計上される。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定され、その公正価値の変動及びヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、「純利息収益」に計上される。

6.8 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、この文書にはリスク管理方針、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後において、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

6.8.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンクが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンクは、為替予約、金利スワップ及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。株式及び為替リスクに対するヘッジは損害保険のエクイティ・ファンド投資に適用される。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。ただし、損害保険の売却可能金融資産に含まれるミューチュアル・ファンド投資及びそれらをヘッジする金融商品の公正価値の変動は「純投資収益」に計上される。

6.8.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップがある。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち、非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

7 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び/又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、その一部が使用される不動産であっても当該一部が重要でない場合は投資不動産として会計処理される。ただし、保有会社又はその従業員が使用する部分が個別に売却可能な場合は、当該部分は投資不動産として会計処理されない。投資不動産は、連結貸借対照表上、投資資産として表示される。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で認識され、その後は公正価値で測定される。建設中の投資不動産は、公正価値が信頼性を持って決定できる場合に限り、公正価値で測定される。公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。

評価対象不動産の実際の取引価格に関して比較可能な市場データが入手できない場合、当グループは不動産別の純収益に基づいたインカム・アプローチ及び内部手法を用いて、商業用、事務所及び工業用不動産の公正価値を決定している。当グループはインカム・アプローチにおいてOPフィナンシャル・グループの内部及び外部情報を用いている。不動産の純収益は、賃貸料と管理費の差額から構成され、現在のリースに基づく収益、又は有効なリースが存在しない場合には平均的な市場賃貸料に基づいている。収益から控除される費用は主に実際の費用に基づいている。不動産の過小利用の仮定も計算において考慮される。インカム・アプローチについて、当グループは、その専門知識に加えて、市場の賃貸料及び費用水準に関する情報をOPフィナンシャル・グループ以外の情報源から入手している。保有投資不動産の要求利回りは、外部の専門家が提供する市場データと不動産の使用目的、所在地及び不動産の使用状態／メンテナンス状況に基づいて決定されている。

住宅用建物及び土地の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定され、類似の不動産の実際の取引価格に関する情報及びOPフィナンシャル・グループの内部の専門知識に基づいている。未開発地の公正価値について、当グループは鑑定時点での計画及び市場の状況を考慮に入れている。主な保有不動産の公正価値は、資格を有する不動産鑑定士が作成した鑑定書に基づいている。外部の鑑定人は鑑定の基礎としてキャッシュ・フロー分析を使用している。

8 無形資産

8.1 のれん

2010年1月1日以降に行われた企業結合については、当グループは、以前からの保有持分及び被取得会社における非支配持分を含む譲渡対価の公正価値が、取得資産及び引受負債の公正価値に対する当グループの持分を超過した金額をのれんとして測定している。

上記の日付より前の企業結合については、のれんは取得時の被取得会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に対するOPフィナンシャル・グループの持分の公正価値が取得価格を超過する額を表している。

のれんの減損テストは年に1回行われる。減損テストにおいて、のれんは資金生成単位に配分されるが、これは事業セグメント又はそれに属する事業体のいずれかとなる。のれんは取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。

8.2 顧客関係

企業結合を通じて取得した識別可能な顧客関係は、取得時に公正価値で測定される。顧客関係から生じる無形資産は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。OPコーポレート・バンク・グループの取得した顧客関係の見積耐用年数は、10年から13年である。

8.3 ブランド

企業結合を通じて取得した識別可能なブランドは、取得時に公正価値で測定される。企業結合により取得したブランドの見積耐用年数は、キャッシュ・フローが生じる期間を確定できないため、その見積耐用年数は確定できないものとされた。ブランドの価値の減損テストは年に1回行われる。

8.4 保険契約の繰延取得費用

海外子会社は新規の保険契約の取得又は既存契約の更新に関連する費用を繰延べている。これにより繰延べられた無形資産は、契約の有効期間（保険期間）にわたり定額法で償却される。保険契約に関連する負債の十分性評価に関連して、この無形資産は年に1回、減損テストが行われる。

8.5 その他無形資産

その他無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要な場合には価値の減損テストが行われる。

コンピュータ・ソフトウェアの開発又は資産の開発に関する費用は、その金額が信頼性を持って決定でき、かつ将来において経済的便益を生じさせる場合に、無形資産として計上される。当該資産は使用できる状態になった時点から主に3年から10年にわたり償却される。未だ使用できる状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。

9 有形固定資産

有形固定資産（PPE）は取得原価から減価償却額及び減損損失を控除した後の金額で測定される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

資産に対する取得後の支出が資産計上されるのは、当該資産が当グループにもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限られる。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 20－50年

機械及び設備 3－10年

IT機器 3－5年

自動車 5－6年

その他の有形固定資産 3－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

9.1 有形固定資産及び無形資産の減損

当グループは各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該兆候の存在の有無に拘わらず、未だ使用できる状態ではない資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産（ブランド）については、回収可能額が見積られる。資産の帳簿価額が将来の回収可能額を超過する金額が減損損失として認識される。

回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた金額（正味売却価格）又は使用価値のいずれか高い方の金額である。回収可能額は主に、資産の正味売却価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合には資産の使用価値を決定しなければならない。資産の使用価値は資産から回収可能と予想される将来キャッシュ・フローの現在価値と等しいものである。使用する割引率は、現在の市場における貨幣の時間価値に当該資産に固有のリスクを加味した税引前利率である。前述の年次で減損テストが行われる資産に関する減損の要否の判断は、常に使用価値に基づいて行われる。

資産の正味売却価格が決定できず、資産がその他の資産から独立してキャッシュ・フローを生じさせない場合には、減損の要否の判断は、資金生成単位、あるいはその資産が属する事業セグメント又は事業体を通じて決定される。その場合、資金生成単位の資産の帳簿価額は、資金生成単位全体の回収可能額と比較される。

最後に減損が認識された日以降に、資産の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損損失は戻し入れられることになる。当該資産の帳簿価額の増加は、減損が過年度に認識されなかったと仮定した場合の資産の帳簿価額を超過することはない。のれんの減損損失はいかなる場合でも、戻し入れることはできない。

自社使用の不動産に関して、当グループは減損の兆候の有無について財務諸表の一部として評価している。そうした兆候には、市場価値の著しい減少及び市場性の欠如を示す証拠又は物理的な損害が含まれる。将来、自社使用の不動産によって生じる収益が減価償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、結果として生じた差額は、減損損失となり、費用に計上される。

10 リース

リースは、取引の性質によりファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。リースの分類はリースの開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。リースによる金融収益は、ファイナンス・リースの賃貸人の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に計上される。

ファイナンス・リースに基づき借り入れた資産は、有形固定資産として計上され、対応するファイナンス・リース負債はその他負債に含まれる。リース期間開始時に、当該借入資産及び関連負債は資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で資産及び負債に計上される。PPA資産は、リース期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方の期間で減価償却される。金融費用は、負債残高に対する期間利率が一定となるように利息費用に計上される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース収益は「その他営業収益」として表示され、リース期間にわたり定額法で認識される。オペレーティング・リースによる借入資産の支払リース料は、リース期間にわたり「その他営業費用」として定額法で費用に計上される。

11 従業員給付

11.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・グループ会社の従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ年金ファンドの年金保険を通じて手配されている。一部のOPコーポレート・バンク・グループ会社は、自社の従業員を対象とした補足的な年金をOPバンク・グループ年金基金又は保険会社を通じて提供している。

積立型障害年金及び老齢年金に関して、OPバンク・グループ年金ファンドが管理する年金は確定給付制度である。保険会社が管理する年金制度は確定給付制度又は確定拠出制度のいずれかである。OPバンク・グループ年金基金が管理する制度はすべて確定給付制度である。

年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。確定拠出制度に基づく拠出は、保険会社に支払われ、関連する年度の費用に計上される。確定拠出制度については、これ以外の支払債務はない。確定給付年金制度の変更又は縮小は、発生時に損益を通じて認識される。

保険会社、OPバンク・グループ年金ファンド及びOPバンク・グループ年金基金が管理する確定給付制度は年金数理計算に基づく支払により資金が供給されている。

確定給付制度に関して貸借対照表に計上された負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いたものである。

確定給付債務は、予想単位積増方式を用いて各制度で個別に計算されている。年金費用は、資格を有する保険数理士が行った計算に基づき、従業員の予想勤続期間にわたり費用計上される。確定給付債務の現在価値を算定するための割引率は、報告期間の最終日における高格付の社債の市場収益率に基づき決定される。

正味確定給付債務の再測定によって生じる項目は、それらが発生した期間にその他包括利益に計上される。正味確定給付債務の再測定によりその他包括利益に計上されたものは、その後の会計期間に損益計算書に振り替えられることはない。

11.2経営陣に対する長期報酬制度

当グループは経営陣に対する短期及び長期報酬制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、各業績期間において提供された役務に関連する報酬について、全額現金又は現金とOPフィナンシャル・グループが発行した社債を組み合わせたものを報酬として受け取ることができる。当該報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、費用として計上される金額は、権利確定期間にわたって、人件費及び繰延費用として計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期毎に見直される。当初見積りの見直しによる影響は、人件費に計上され、繰延費用において対応する調整が行われる。

12 保険資産及び負債

12.1 保険事業における資産及び負債の分類

金融商品の「分類及び認識」セクションには、損害保険の中の金融資産及び負債の分類に関する情報が含まれている。

12.2 保険会社が発行した保険契約の分類

IFRS第4号が規定する保険契約は、重大な保険リスクを保険契約者から保険会社に移転する契約である。保険契約以外の契約であって、保険会社の免許によって発行されるものは投資契約又は保険金管理契約である。貸借対照表日の契約に

重大な保険リスクが含まれていなくても、保険契約者が重大な保険リスクを保険会社に移転するように契約を変更する権利を有している場合には、その契約は保険契約として分類される。損害保険会社が発行する契約の大半は保険契約である。

保険契約は、契約のリスクが同質であるリスク・グループに分類される。当該区分への分類は保険対象物及び契約期間又は損失事象の発生から保険金の全額支払日までの平均期間（保険金支払期間）の差異も考慮に入れる。

保険契約の主要な区分は、短期損害保険契約及び長期契約である。

短期保険契約の保険期間は通常、12ヶ月以内であり、24ヶ月間を超えることはほとんどない。特に、個人保険契約、自動車保険契約及び法定労働者補償保険契約は通常、自動更新される年次の保険契約であり、短期契約として扱われる。

長期損害保険契約は、平均最低契約期間が2年間の契約を指している。これらには住宅取引法に基づく永久保険契約及び10年保険契約が含まれている。

保険契約の詳細については、「リスク管理方針」セクションの保険業務に記載されている。

12.3 保険会社が発行した保険契約の認識及び測定

保険契約は、保険事象の発生による保険会社の保険金支払義務が開始した時点で認識される。

保険契約はIFRS第4号「保険契約」に従って測定され会計処理される。投資契約はIAS第39号に従って測定される。

IFRS第4号に基づく保険負債は、主に国内の会計基準に従って算定されている。ただし、平準化引当金はこの保険負債には含まれておらず、資本に含まれている。

保険負債は、未経過保険料及び未払保険金から構成されている。損害保険の未経過保険料は、認識された保険契約の残りの給付期間における予想保険金及びその他の費用から生じる負債と等しい金額である。未払保険金の引当金は、将来において、既報告及び既発生未報告の保険金並びに決済費用から生じる。

12.3.1 損害保険会社が発行した保険契約の測定

保険料は主に、契約の有効期間にわたり収益に計上される。ただし、10年保険及び永久保険契約の収益認識は、引受リスクの配分に基づいている。これらの保険契約では、貸借対照表日後に計上される収入保険料は、貸借対照表に未経過保険料として計上され、保険期間にわたるリスクに応じて保険料収入として計上される。

支払保険金並びに直接及び間接の保険金支払費用は、損害の発生日基準に基づき発生保険金として計上される。貸借対照表目における既発生未決済の保険金及びその支払費用（既発生であるが当グループに未報告（以下、「IBNR」という。）の保険金を含む）は未払保険金（個別の未払保険金及び統計的な未払保険金で構成される）に含まれているが、それは見積りに基づいて計上されている。

10年保険及び永久保険契約の未経過保険料並びに年金に関する保険負債は割引かれる。当該割引率を決定する際には、金利の一般的な傾向が考慮される。年金に関する保険負債の割引率の変動は、会計上の見積りにおいて継続的に更新される変数として考慮される。割引率は、負債をカバーする資産の期待収益又は当局による設定水準を超えることはできない。時間の経過による負債の増加（割引のアンワインディング）は、損益計算書の「純投資収益」の「損害保険項目」に個別項目として表示される。

損害保険の保険負債に関連する金利リスクは、損益を通じて公正価値で計上される金利デリバティブ契約の締結、及び直接債券投資を行うことによって減少する。デリバティブの価値は、保険負債に含まれる。なぜなら、デリバティブから生じる利益が契約の支払キャッシュ・フローに用いられるからである。

デリバティブに係るキャピタル・ゲイン又はロス、その保険負債の満期までの残存期間にわたって主に割引率の減少又は増加により認識される。デリバティブに係るキャピタル・ロス、予定金利を超えない場合に限り、割引率を増加することで認識される場合がある。保険負債をヘッジする投資商品の売却によって、割引率の規則的な減少を限られた範囲で補填することが可能である。その範囲は最大でも、その時点の目標水準を超える金利変動から生じた価値変動に限定される。

12.4 保険契約の負債十分性テスト

各貸借対照表日において、OPコーポレート・バンク・グループは保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて貸借対照表の保険負債の十分性を評価している。保険負債の帳簿価額から無形資産に計上された契約獲得費用を控除した金額が、保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値に満たない場合、不足額は、主として無形資産の追加的な償却を行うことにより、及び補足的に負債を増加させることにより損益に計上される。

12.5 収入保険料

損益計算書の純収益に含まれている収入保険料は、その期間中に開始した保険の補償の対価である。

保険料税は計上された保険料収入から控除されているが、手数料及び保険料債権の信用損失は控除されていない。

損害保険契約に基づく保険料は、保険期間が開始した時点で収入保険料として認識される。

12.5.1 保険契約に関連する債権及び債務

損害保険料債権は、債権の権利が確定した保険期間の始期に認識される。これらの債権は、主に保険契約者に対する債権であり、保険仲介業者に対する債権は少額である。前払された保険料は負債の「元受保険負債」に含まれている。

保険契約に基づく損害保険料債権に対しては、各貸借対照表日に減損テストが行われる。債権が減損しているという客観的な証拠がある場合には、帳簿価額は損益を通じて減額される。回収の段階において統計的に設定された減損損失と最終的な減損損失（信用損失）の双方が債権から控除されている。

12.6 残存物及び求償権代位

求償権及び取得した損壊した不動産は、保険金が決済された時点で貸借対照表の「その他資産」に公正価値で計上される。

12.7 再保険契約

当グループが付保した再保険は、保険契約の分類の要件を満たした当グループの保険契約を参照したものであり、当グループが当該保険契約に基づき補償の支払義務を有する場合に、他の保険会社から補償を得る可能性のある保険契約（出再保険）である。

再保険契約に基づく資産は、各貸借対照表日に減損テストが行われる。当グループが契約条件に基づき受け取る権利のある金額の全部を受け取ることができないという客観的な証拠が存在する場合には、再保険資産の帳簿価額は、回収可能相当額まで減額され、減損損失は損益計算書に計上される。

保有する再保険契約に基づく給付債権は、貸借対照表の「その他資産」の「再保険資産」に計上される。後者の資産は、当グループが再保険を付した保険契約に関する未経過保険料及び未払保険金に対する再保険会社持分に相当する。再保険会社に対する未払保険料は、「その他負債」の「再保険負債」に計上される。

12.8 共同保険及び共同保険プール

当グループは、他の再保険会社と少数の共同保険契約を締結している。共同保険契約のうち、契約持分のみを保険契約として扱っており、当グループの負債はその持分に限定される。

当グループは、会員が引受リスクの持分割合に一義的な責任を有するプールを通じて保険契約の持分を引き受けている。これらの持分は契約により年次で確認される。当グループは、プールにより管理される元受保険事業及びプールから会員への再保険事業の持分割合を保険契約として扱っており、これらの保険契約のプールから会員への持分は再保険として扱っている。一部のプールでは、会員は、支払不能に陥った会員の負債に対してプールの持分に応じて責任を負っている。当グループは、共同保険負債が実現する可能性が高い場合に、共同保険負債に基づく債務及び債権を認識している。

13 引当金及び偶発債務

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、かつ、その結果として事業体が現在において法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に計上される。さらに債務の一部について、第三者から補償を受け取ることが可能な場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を個別の資産として認識する。

偶発債務は、過去の事象によって生じる可能性のある債務で、当グループの支配が及ばない不確定な将来の事象の実現によってのみ、その存在が確認される。現在の債務のうち、支払債務の弁済が必要とされないもの又は支払債務が信頼性を持って測定することのできないものもまた、偶発債務とみなされる。偶発債務は、注記として表示されている。

14 法人税等及び繰延税金

損益計算書に計上されている法人税費用には、当事業年度のOPコーポレート・バンク・グループ会社の課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は便益が含まれている。法人税費用は、直接資本に計上されるものやその他包括利益に計上されるものを除いて、損益に計上される。法人税費用が損益計算書以外に計上される場合、関連する取引項目と同じ区分に計上される。当期税金費用は、グループ会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、貸借対照表日現在で有効又は実質的に有効となっている税法に基づいて計算されている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関する帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、財務諸表に計上されている帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じた将来減算一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。当グループ最大の一時差異は、損害保険内の税金引当金（例えば、信用損失引当金）、投資の公正価値測定、及び平準化引当金の消去である。

当グループは、繰延税金資産及び負債を会社毎に相殺している。連結により生じた繰延税金資産及び負債は相殺されない。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。

15 収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金される可能性のある1回限りのコミッションについては、当期に関連するそれらの収益の一部のみが認識される。

配当金は主に、配当を行う事業体の株主総会で承認された場合に認識される。

損益計算書の収益及び費用項目は、真実かつ公正な概観を提供するために相殺する正当な理由がない限り、相殺せずに個別に表示される。

損益計算書項目の表示の概要：

純利息収益	固定利付金融商品の受取利息及び支払利息、額面価額と取得価額との差額、金利デリバティブの利息及び公正価値ヘッジの公正価値の変動。金融商品に関連し、銀行が引き受けたりスクの補償とみなされる各種手数料は、金融商品の実効金利の不可欠な部分とみなされる。
保険事業による純収益	再保険会社持分を含む損害保険の受取保険料及び支払保険金
純手数料収益	手数料収益及び費用、流動性の低いデリバティブに関連する取引日利益の認識

純投資収益	損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動（未収利息を除く）、及びキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス並びに配当金 売却可能金融資産の実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減損損失、配当金並びに投資不動産の公正価値の変動、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、賃料及びその他不動産関連費用
その他営業収益	その他営業収益、中核銀行業務のサービス手数料、ヘルスケア及び福利厚生サービス手数料
人件費	賃金及び給与、年金費用、株式報酬、社会保障費用
その他営業費用	事務所費用、ICT費用、その他管理費用、金融当局に対する費用、賃料及びその他費用

16 金融当局に対する費用

OPコーポレート・バンク・グループは、様々な当局に費用を支払っている。金融安定当局は、預金保証を担当しており、安定拠出金を通じて調達される破綻処理基金及び預金保証拠出金を通じて調達される預金保険基金（新しい預金保証基金）で構成される金融安定基金の管理を担っている。銀行業の監督責任は、欧州中央銀行にある。フィンランド金融監督庁は、マクロ・プルーデンス的な監督及び業務執行の監督責任を担っている。金融当局に対する拠出金及び手数料はその他営業費用に認識される。

16.1 安定拠出金

安定拠出金が欧州圏の単一破綻処理基金に対して支払われるが、これは、2024年までに対象預金額の1%の目標に達成するように実施される。金融機関は、EUの単一破綻処理委員会（以下、「SRB」という。）が管理するEUの単一破綻処理基金に対し安定拠出金を支払う。SRBは、安定拠出金の金額も決定する。2016年において、各銀行の安定拠出金は、以前の銀行賦課金（2013年から2014年において一時的な銀行賦課金に関する法律が施行されていた）と同一の比率で賦課された。2016年におけるOPコーポレート・バンク・グループの費用に関して、安定拠出金による影響はなかった。

16.2 預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率を使って、新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金は各会員銀行の拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2016年におけるOPコーポレート・バンクの費用に関して、預金保証拠出金による影響はなかった。

16.3 金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

16.4 金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

16.5 欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（以下、「ECB」という。）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

17 セグメント報告

担当役員により定期的にモニターされている財務情報に基づいて事業セグメントが決定されている。報告対象となる事業セグメントは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門で構成されている。

事業セグメント及びセグメントの会計方針の詳細はセグメント情報の一部として記載されている。

18 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成に当たり、将来に関する見積り及び仮定を行うことが求められるが、将来における実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合がある。また、会計方針の適用に当たり経営陣は判断を行うことも求められる。

保険契約から生じる負債は、複数の判断要因及び不確実性を伴う。損害保険に関する見積りは、事業環境に関する仮定及び当グループの保険金統計に対する数理的な分析に基づいている。割引率の決定及び既に発生している損失事象から生じる保険金の見積りにおいて、特に高度な経営陣の判断が必要となる。保険契約に関する仮定に含まれる不確実性及びその影響に関する情報は注記28及び注記35に記載されている。

組成された事業体に対する支配の有無を判断する場合、当グループは、被投資会社の関連活動を指図する投資会社のパワーを考慮し、被投資会社に生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を考慮する。関連活動を指図するパワー及び変動リターンを見積る際には判断が必要となる。支配の有無は、投資が被投資会社の資産及びリターンの10%から20%に達する場合に、さらに詳しく評価される。支配とリターンの間に関連性があって当グループの変動リターンに対する持分が37%を超える場合、被投資会社は、子会社とみなされる。

企業結合により取得した保険契約、顧客関係及びブランドの価値は、例えば、将来キャッシュ・フロー及び適用される割引率の見積りに依存している。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記21に記載されている。

のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ利用できる状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。減損テストで決定される回収可能額は、使用価値に基づいており、その計算には将来キャッシュ・フローの見積り及び適用される割引率が必要となる。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記21に記載されている。

債権の減損テストは個別又は集合的に実施される。個別に行われる減損テストは、個々の貸付金の将来予想キャッシュ・フローに対する経営陣の見積りに基づいている。集合的に評価された減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルによる将来予想損失を、当グループが貸借対照表日に既発生であるが未報告となっている損失額を評価できるように、発現期間によって調整することにより算出されている。そのような場合、発現期間の決定について経営陣の判断が求められる。

売却可能金融資産、貸付金及び債権に含まれるノート及び債券並びに満期保有目的投資は、各貸借対照表日に減損テストを行わなければならない。資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合には、減損損失は損益計算書に計上される。客観的な証拠の検証には経営陣の判断が必要となる。持分金融商品の減損損失は、それが重要であるか、又は長期にわたる場合には認識しなければならない。客観的な証拠の特定は、２段階アプローチの実施によって行われ、最初に特定の指標を上回る金融商品が定期的にリストアップされた後、より詳細に検討される。当グループは減損の対象となる金融商品を継続的に評価している。減損損失は、基準期間である最長12ヶ月又は重要性の基準である30%の上限に達した時点で認識される。

経営陣は、金融商品の市場が活発でないかどうかの評価を行わなければならない。また、経営陣は、個別の金融商品が活発に取引されているか、市場から入手される価格が金融商品の公正価値を合理的に示しているかについて評価しなければならない。金融商品の公正価値が評価技法を用いて決定される場合、適用される評価技法を選定するために経営陣の判断が求められる。評価技法による算定を行うために必要な観察可能な入力データが市場から入手不能な場合、経営陣はどの程度その他の情報を使用するかについて必ず評価しなければならない。

年金債務の現在価値は、年金数理計算に使用される複数の仮定に依存する。割引率、将来における給与及び年金給付額の増加及びインフレ率は、年金により発生する正味費用（又は利益）を決定する際に使用される仮定である。年金数理上の仮定の変動は年金債務の帳簿価額に影響を与える。この詳細については、注記30に表示されている。

投資不動産の公正価値測定の一部は、保有不動産の市場価格に対する経営陣の見積りに基づいている。また、投資不動産は、保有不動産に関する帳簿価額ベースでの正味利回りの見積りを使用したインカム・アプローチによる計算モデルを用いて測定される場合もある。詳細については注記37に記載されている。

19 新会計基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）は、その他のIFRSの重要な将来の改訂についても公表している。

19.1 IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号及び当該基準の改訂は、2018年1月1日以降開始する会計期間より適用が義務付けられる。OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日現在において、IFRS第9号を初度適用する予定である。

2018年度の財務書類に対する当該基準の適用による定量的な影響は、その時点で保有している金融商品の金額、財政状態、及び算定原則の選択、並びに経営陣の判断によって変わるため、まだ信頼性のある評価はできない。新基準は、OPコーポレート・バンクに金融商品の算定及び監視プロセスを検証するよう要求しているが、予定されている変更は、まだ完了していない。OPコーポレート・バンクは、以下のとおり、IFRS第9号の適用による影響についての予備評価を行っている。

分類及び測定

IFRS第9号に基づく金融商品の分類は、金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の両方を基礎としている。

ポートフォリオ内の負債商品が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有するビジネスモデルで保有されている場合、又は契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却によってその目的が達成される場合には、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類が決定される。この場合、元本及び元本残高に係る利息のみを支払う

契約上のキャッシュ・フローは、基本的な貸付契約と一致する。IFRS第9号のもとでは、これらの金融資産は、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（以下、「FVOCI」という。）で測定される。OPコーポレート・バンクの金融資産に含まれている負債商品の大部分は、上述のポートフォリオに含まれる。

その他のビジネスモデルは、例えば、その目的が金融資産に含まれている負債商品を売却することによってキャッシュ・フローを実現することにある場合、損益を通じて公正価値でそれらを認識することとなる。

持分金融商品については、原則として損益を通じて公正価値で認識される。

IFRS第9号は、IAS第39号で適用されていた満期保有目的、貸付金及び債権並びに売却可能として分類される資産を削除している。

OPコーポレート・バンクの予備評価によると、持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資の分類に最大規模の変更が適用される。これらの項目は、今後売却可能に認識されなくなるが、原則として、損益を通じて公正価値で認識される資産に認識される。この分類変更は、特にOPコーポレート・バンクの損害保険部門の投資業務に影響を与える。OPコーポレート・バンクは、IFRS第4号（改訂版）に基づき、所謂オーバーレイ・アプローチを適用しようとしている。OPコーポレート・バンクは、オーバーレイ・アプローチを用いることにより、IFRS第9号と新しく公表される保険契約基準であるIFRS第17号の異なる適用日を調整することができ、結果として生じる損益のボラティリティを相殺することができる。OPコーポレート・バンクはまた、いくつかの持分金融商品を当初認識時に包括利益を通じて公正価値で認識する区分に分類することも計画している。バンキング部門及びその他事業部門においては、この分類変更による重要な影響はないと予想される。OPコーポレート・バンク・グループは、この分類に関して、まだ最終決定を下していない。

減損

IFRS第9号は、減損に関して、現行の発生損失モデルを、将来を見据えた予想信用損失モデルに置き換えている。当該モデルは、マクロ経済的要因の変動が、損失の発生する可能性によって加重された予想信用損失の金額にどのような影響を与えるかについての相当な数の評価を含んでいる。

予想信用損失は、償却原価で計上され、FVOCIで認識されるすべての貸借対照表上の項目及びオフバランスシートのローン・コミットメントについて計算される。

予想信用損失は、以下について計算される：

- ・12ヶ月の予想信用損失に相当する金額
- ・残存期間にわたる予想信用損失の金額

当初認識以降、報告日において金融資産の信用リスクが著しく増加している場合、予想信用損失は、残存期間にわたって計算される。それ以外の場合、12ヶ月の予想信用損失が計算される。

予想信用損失をモデル化するにあたり、OPコーポレート・バンクは、自己資本及び経済資本の測定に適用される既存のIRBAモデルを出来る限り活用しようとしている。OPコーポレート・バンクは、IFRS第9号に合わせるために、例えば、当局によって設定されたフロアをこれらのモデルから削除することによって、これらのモデルを変更する予定である。12ヶ月のリスク・パラメータと残存期間のリスク・パラメータはこれらのモデルから導き出されることになる。ポートフォリオの大部分について、予想信用損失は、リスク・パラメータと公式 $PD \times LGD \times EAD$ を用いて計算される予定である。この計画では債務不履行の定義について、自己資本の測定における統一された定義を使用する予定である。さらにOPコーポレート・バンクは、当該モデルに将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオを盛り込む予定である。

OPコーポレート・バンクは、定量的基準及び定性的基準の双方を考慮して、ポートフォリオ毎に信用リスクの著しい変動についてレビューしている。例えば、PDの変動と比較すると変動が著しい信用リスクが見積られたとする。支払いが30日超延滞している場合には、信用リスクが大幅に増加すると考えられる。OPコーポレート・バンクは、信用リスクの大幅な増加に関して、まだ最終的な基準を決定していない。

IFRS第9号に基づく予想信用損失に係る引当金は、現在の水準から大幅に増加すると見積もられ、ポートフォリオ毎に変動する。当該引当金は、移行日の株式資本を減少させる。当該引当金の増加は、12ヶ月の予想信用損失の増加、モデル

へのマクロ経済要因の組入れ並びにノート、債権及びローン・コミットメント等のオンバランスシート及びオフバランスシート項目を新しく引当金に含めることから生じる。その後の事業年度において、当該引当金は、経済状況の変化に反応してOPコーポレート・バンクの損益のボラティリティを増加させると予想される。ただし、予想信用損失に係る引当金の増加が、OPコーポレート・バンクの自己資本に重大な影響を及ぼすことはないとは予想される。というのも、IFRS第9号に準拠した予想信用損失に係る引当金が、自己資本において算定された予想信用損失及び使用されたフロアの影響を上回ることとはないと予想されるからである。

ヘッジ会計

IFRS第9号へ移行するにあたり、OPコーポレート・バンクは、IAS第39号に基づくヘッジ会計を継続するか、IFRS第9号に基づくヘッジ会計を採用するのかを決定することができる。OPコーポレート・バンクは、IFRS第9号に準拠したヘッジ会計を採用することについて、まだ決定を下していない。

移行規定

OPコーポレート・バンクは、改訂に関する分類及び認識（減損を含む）において比較期間を修正再表示しないという、IFRS第9号で認められた選択を利用する予定である。利益剰余金については、改訂により2018年1月1日現在で修正再表示される予定である。

19.2 IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2018年1月1日以降開始する会計期間より有効）は、現行のIAS第11号及びIAS第18号を置き換えるものである。新基準は、金融商品又は保険契約の認識には影響を与えないが、主として、OPコーポレート・バンクの様々な手数料に適用される。当該基準は、顧客契約に基づいて、収益認識に関する5段階のモデルを含んでいる。収益は一定の期間にわたって、又はある一時点で認識されるが、重要な基準は支配の移転である。IFRS第15号における、獲得した顧客との契約によって生じた増分コスト及び契約の履行によって生じたコストは、当該基準に基づく基準が満たされた時点で資産計上される。さらに当該基準は、認識の実務及びロイヤリティ・プログラムの表示に関するガイドラインを含んでいる。また、当該基準により、開示すべき注記が増えることとなる。OPコーポレート・バンク・グループは、現在の評価に基づき、累積的影響法を採用してIFRS第15号を適用し、比較期間の修正再表示を行わず、2018年1月1日に株式資本の修正再表示を行う予定である。さらに、OPコーポレート・バンクは、IFRS第15号適用時に、各財務諸表項目に影響を与える金額を表示する予定である。OPコーポレート・バンクでは、IFRS第15号を主に実効金利の計算に含まれない手数料に適用する。銀行部門の顧客に提供される様々な商品及びサービスの組み合わせ、並びに顧客契約に関する費用については、依然として、より詳細な分析が行われている。IFRS第15号の適用による重要な財務上の影響はないとは予想される。

19.3 IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」（2019年1月1日以降開始する会計期間より有効）は、IAS第17号「リース」を置き換えるものである。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、その契約はリースであるか、又はリースを含んでいる。新基準は、借り手の会計処理を変更するものである。借り手は、免除規定を除き貸借対照表上にすべての契約に関する使用権資産及びリース負債を認識する。この免除規定には、短期契約及び対象資産が少額のものが含まれる。貸し手の会計処理は、現行基準と実質的に類似している。貸し手は、引き続き、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを分類する。当該基準により、開示すべき注記が増えることとなる。現在の評価に基づき、当該リース資産がOPコーポレート・バンク・グループの貸借対照表に重要な影響を与えることはないとは予想される。

IAS第7号及びIAS第12号への改訂は、2017年1月1日に有効となる。当該改訂は、OPコーポレート・バンクの連結財務書類へ重要な影響を及ぼさないであろう。

注記2 OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理方針

OPコーポレート・バンクの基本的価値観、戦略的目標及び財務目標が、リスク及び自己資本管理の基礎を構成している。リスク管理の目的は、戦略の遂行に影響を与える脅威及び機会を識別することにある。リスク管理の目標は、リスク負担能力に応じたリスク管理を行うことにより、戦略において設定した目標を達成することである。

OPコーポレート・バンクは、適度なリスク負担という方針を採用しており、その事業運営は合理的なリスク/リターン・アプローチに基づいている。OPコーポレート・バンクは、すべての重要な事業関連リスクを識別、評価及び軽減することによってリスクを許容水準に維持することを目的として、統合的なリスク管理を適用している。

OPコーポレート・バンクのリスク負担は、OPフィナンシャル・グループのリスク方針に基づいて管理されている。当該リスク方針では、毎年、中央協同組合の執行委員会が、当グループの戦略上確認済みの方針及びリスク許容システムの原則を実施することを目的として事業を導くために用いられる、当グループのすべての事業セグメント及びグループ会社によって適用されるリスク管理方針、措置、目標及び制限について確認している。さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の原則並びに保険負債の金利リスクに対するヘッジに関する投資計画及び方針に従っている。

1. リスクの一般的な原則及び自己資本管理

リスク管理及び自己資本管理は、内部統制に該当する。その目的は、OPコーポレート・バンク・グループのリスク負担能力及び流動性を確保し、そうすることによって事業の継続性を保つことにある。

リスク負担能力は、効果的なリスク管理から形成されるが、それは収益性の高い事業に基づいて、事業の範囲及び複雑性に応じて適切な資本配賦を行うことを意味する。自己資本管理は、当グループの事業戦略及び計画に基づく積極的なアプローチに基づいている。均衡のとれたリスク負担、資本構成、高い収益力及び積極的なリスク管理により、OPコーポレート・バンク・グループのリスク負担能力は確保されている。リスク管理及び自己資本管理は、当行の事業及び経営の重要な一部として統合されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、OP協同組合の監査委員会が承認したOPフィナンシャル・グループのリスク負担及びリスク許容システムの原則に従っている。当該原則は、当グループのリスク負担がどのように管理、制限及び監督され、どのようにリスク管理及び内部自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）を行うかについて明確にしている。

1.1. リスクの識別、評価、測定及び軽減

リスク管理及びICAAPは、事業及び事業環境に関連するリスクの継続的な特定及び評価より構成される。当行は、商品又はサービスを開始するか、新しい事業モデル又はシステムを導入する前に、中央協同組合のリスク管理部門によって定められた手続きに沿ってリスクを評価している。

定量的リスクは、自己資本及び重要なリスクに関して、中央協同組合の執行委員会が設定した限度額によって軽減されている。この限度額を設定することにより、OPコーポレート・バンク・グループは、OPコーポレート・バンク・グループ又はOPフィナンシャル・グループの自己資本、収益性、資金調達における流動性及び事業の継続性を危険にさらすような過度のリスクを負担しなくても済むのである。

OPコーポレート・バンク・グループは資本基盤及びOPコーポレート・バンク・グループ会社の資本基盤を、経済資本要件並びに既存及び予想される規制最低資本要件並びに資本保全バッファに関する要件に関して評価している。そうした評価においては、ストレス・テストの結果も活用されている。

中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バンク・グループ及びその子会社のリスク・エクスポージャー及びリスク負担能力の変化を監視している。中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バン

ク・ピーエルシーの取締役会、OP協同組合の執行委員会及び監査委員会の中のリスク管理委員会に対して観察及び評価に関する定期的な報告書を提供している。

1.2. 経済資本要件

経済資本要件は、事業及び事業環境に関連したリスクによって生じる可能性のある年間損失を99.97%の確率で十分にカバーできる資本金額についてのOPフィナンシャル・グループの見積りである。経済資本要件は、各リスクの種類毎にモデルを使用して算定され、その算定結果は、リスクの種類の相関関係による分散効果を考慮している。

経済資本では、定量的及び定性的又は評価可能なリスクに分けられる。定量的リスクには、信用リスク、銀行部門に関連した金利リスク、株式リスク及びプロパティ・リスク、並びに長期投資、保険事業及びトレーディングに関連した市場リスク、及び引受リスクが含まれている。評価可能なリスクは、オペレーショナル・リスクとその他のリスクに分けられる。その他のリスクには、経済資本に関連したその他のリスク特有のモデルにおいて考慮されていない主要なリスクが含まれる。これらのリスクは、一般的に、競争力の変化、市況又は規制措置等、外部要因によって引き起こされる。OPコーポレート・バンク・グループの経済資本要件の約3分の1は信用リスクで構成されており、市場リスクの約5分の1は保険事業に関連している。

経済資本のモデルの中のいくつかのリスクについて、当グループは、当局が自己資本測定において要求しているレベルよりもさらに詳しく評価している。それらのリスクの種類には、特に銀行金利リスク、保険市場リスク及びその他のリスクが含まれている。信用リスクに関する経済資本の測定における重要な相違は、集中リスクに関連している。さらに、経済資本の測定は自己資本の測定とは異なり、経済資本の測定においては、経済資本の観点から別個に算定されるリスクの多くが、自己資本の算定においては自己資本要件に含まれている。

経済資本要件に基づく指標は、例えば、資本保全バッファを定義する際の目標及び限度額指標において、貸付金の価格設定及び保険料の格付の基礎として、また、報酬及び資本計画において使用される。

1.3. 資本管理

資本管理は、あらゆる状況において、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本を積極的に管理し、OPコーポレート・バンクの自己資本が設定目標及び正式な要件を確実に満たすようにし、それによって、当グループの事業の継続性を確保することを目標としている。

資本計画は、自己資本の充実について評価し、例外的な状況においても、積極的に十分な資本基盤を確保するために策定されている。資本計画には、例えば、自己資本、予想された資本基盤及び資本要件の変動、資本配分、危機管理計画、自己資本モニタリング及び管理慣行並びに自己資本評価のためのシナリオ計算に関する定量的目標及び定性的目標が含まれる。

自己資本管理は、収益性及び有効な資本管理に重点を置いている。OPコーポレート・バンク・バンク・ピーエルシーの親会社であるOP協同組合は、連結ベースでの資本管理の責任を担っている。

2. リスク管理体制

OPコーポレート・バンクの事業は、バンキング及び損害保険事業セグメントを通じてOPフィナンシャル・グループの中央協同組合の連結管理システムに従って管理されている。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、特に中央協同組合の執行委員会が公表した原則に基づいて当行の事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施状況を監督している。中央協同組合の執行委員会が採用した原則に従って、OPコーポレート・バンクの取締役会は、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤に関する積極的な危機管理計画、投資計画、事業の継続性計画並びに重要なリスク管理原則を確認している。

取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施状況、並びに当行のリスク管理が法律、正式な規制及び中央協同組合が公表した指針に準拠しているという事実を監督しモニタリングしている。取締役会は、リスク管理システムの妥当性に関する責任を担っており、リスク管理システムの範囲及び実施状況を監督している。取締役会はまた、資本の量及び質、財務成績、リスク・エクスポージャー及びリスク方針、限度額その他の指針の遵守状況についても監督している。少なくとも年に一度、取締役会は、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本管理の適切性、つまり信頼性と範囲の妥当性について全体的に評価する。

引受業務執行役は、その承認権限の範囲内で、引受の決定、年次価格設定、再保険及び保険契約の付与に係るその他の重要な課題に関する決定を下している。引受業務執行役は、保険会社の取締役会及び資産負債管理（以下、「ALM」という。）並びに中央協同組合の執行委員会のリスク管理委員会にその決定について報告する。

OPコーポレート・バンクの取締役社長兼CEOは、当行全体が共通の戦略及び方針に従うことで利益、リスク負担能力並びにその他の目的及び目標を達成できるように、当行の統括指揮を担当する。

OPコーポレート・バンク・グループの事業部門は、主にリスク負担、財務成績並びに内部統制、リスク管理及び自己資本管理原則の遵守について責任を負わなければならない。これらの事業部門は、承認された意思決定権限の範囲内でのリスク負担、エクスポージャー限度枠及び与信枠について意思決定する権利を有している。

中央協同組合は、OPフィナンシャル・グループレベルのリスク管理及び自己資本管理を担当している。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、機能上、独立した事業部門であり、ガイドラインを規定し、当グループ及びグループ会社全体のリスク管理を統制し、監督するとともにそれらのリスク・エクスポージャーの分析を行っている。リスク管理部門は、リスクを回避するための作業、準備及びリスク・エクスポージャーの積極的な分析に焦点を当てている。その目的は、当グループ及びグループ会社の十分なリスク負担能力を確保するとともに、なんらかの事業リスクを負担することにより、収益性、自己資本、流動性、事業継続性及び戦略的目標の達成を脅かすことがないようにすることである。

OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理業務は、親会社であるOP協同組合に集約されている。

OPフィナンシャル・グループの内部監査機能は、業務監査を実施することによって、業務を管理し、監督し、評価する上で、OPコーポレート・バンクの取締役会及び当行の上級経営陣を補佐することにある。内部監査は、独立した客観的評価、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、リスク要因の特定及び内部統制実施の評価に焦点を当て、組織のリスク管理、コントロール並びに経営及びガバナンス・プロセスの効率性を評価し、更新するためにシステム上統制のとれたアプローチを提供することによって、経営陣が目的を達成する努力を支援している。

3. OPコーポレート・バンク・グループのリスク

以下の表は、OPコーポレート・バンク・グループの最も重要なリスクを示したものである。表の後のパラグラフでは、リスクの性質及びどのようにそれらのリスクを管理するかについて記載している。

OPコーポレート・バンク・グループの最も重要なリスク

戦略リスク	競争環境の変化、変化に対する緩慢な対応、不適切な戦略の選択又は不適切な戦略の実施によって起こるリスク
オペレーショナル・リスク	不十分又は機能不全のプロセス、不十分又は不備のある手順あるいはシステム又はなんらかの外部要因によって引き起こされる金融損失又はその他の有害な結果に関するリスク オペレーショナル・リスクにはまた、ICT、セキュリティ、データ・セキュリティ、手順及びモデル・リスクが含まれる。

コンプライアンス・リスク	外部規制、内部方針、適切な手順又は顧客関係を管理する倫理上の原則に準拠しないことによって起こるリスク
レピュテーション・リスク	不利な評判又は何らかのリスクの発現によって評判又は信用が悪化するリスク
信用リスク	信用リスクとは、取引相手が負債関係によって生じた義務を果たせないリスクを意味する。また、取引相手のその他の義務の不履行は、カウンターパーティ・リスクとして知られている。
市場リスク	市場リスクは、貸借対照表の構造に関連した市場リスク（バンキング勘定及び保険負債に関連した市場リスク）並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。市場リスクには、オンバランスシート及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、信用リスク及びプロパティ・リスク、並びにその他の価格リスクが含まれる。
流動性リスク	流動性リスクは、資金調達に関する流動性リスク、構造上の資金調達リスク及び集中リスクで構成されている。
損害保険リスク	損害保険リスクは、損失又は損害に関するリスク及び引当金リスクで構成されている。
集中リスク	個々の顧客、商品、事業部門、満期期間又は地域において業務の過度な集中が生じるリスク

4. 戦略リスク及び事業リスク

戦略リスク及び事業リスクは、競争、企業内部からの圧力又は市場動向により生じる。これにより、取引高、マージン及び費用が予想外に変動し、ひいては利益のボラティリティ及び長期の事業目標の達成に影響を与える。戦略及び事業リスクはまた、誤った戦略を選択し、誤った管理及び不適切なモニタリング、あるいは事業環境の変化に対する緩慢な対応によっても生じる。

4.1. 戦略及び事業リスクの管理

戦略及び事業リスクの管理は、リスク予防的アプローチを持つ企業文化の創出を目的としている。リスク管理は、事業運営を貫く組織的な計画の立案、誠実性及び継続性を基礎としている。OPコーポレート・バンク・グループは、当グループが潜在的なリスクをより良く識別して評価し、リスクを管理するために講じた措置をより効率的に管理できるようなプロセスを構築することによって、リスクの顕在化を予防している。

4.2. 戦略及び事業リスクの管理方法及び測定

当グループは、市場地域、競合状況及び将来の顧客ニーズの分析及び予測に基づく継続的な立案を通じて戦略リスクを管理する。当グループは事業部門毎の戦略リスクをモニタリングしており、これらのリスクは定期的に報告が行われる。

当グループの事業戦略及び計画の更新に関連して、当グループは年に一度リスク及びその重要性をモニタリングし評価する。それと同時に、当グループはまた、経営環境及び競合状況の変化並びにその変化が戦略の実施に与える影響も評価し、識別したリスク要因を計画している戦略的構想と関連付ける。

5. オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスク管理の目的は、事業が適切に運営されるようにするとともに、予測不能な金融損失又は評判の低下等その他の不利な結果につながるリスクが生じないようにすることである。当グループは、オペレーショナル・リスクの管理及び内部統制に対する積極的なアプローチを行う企業文化を継続的に維持し、強化している。

オペレーショナル・リスクに関して設定されたリスク負担水準は、中程度とされている。当グループでは、中程度のリスク水準を示すオペレーショナル・リスク限度枠についても策定しているが、会社毎に特定のオペレーショナル・リスク限度枠は、まだ設定していない。オペレーショナル・リスクの性質により、その限界水準は閾値である。2016年におけるMIM（主要インシデント管理）の不備は、OP フィナンシャル・グループレベルのオペレーショナル・リスクに関しては閾値であった。

オペレーショナル・リスク管理の重要な分野には、リスクを識別及び評価し、リスク・コントロール及び管理ツールの効率性及び妥当性を評価することが含まれる。リスクの識別にはまた、銀行システムの不正利用（マネー・ロンダリング及びテロリストへの資金援助等）並びに規制上のコンプライアンス関連リスクに注力することも含まれる。新しいビジネスモデル（アウトソーシングを含む）が実行されるか、又は商品あるいはサービスが開始される前に、中央協同組合のリスク管理部門が示した方針に沿って、それらのリスクが評価される。顧客に提案されるOPフィナンシャル・グループの商品及び使用されるビジネスモデルはすべて、グループレベルで承認されている。事業の継続性に支障をきたす可能性のあるリスクは、重要な事業部門の事業の継続性計画を通じて対処される。事業の継続性計画はまた、緊急電源法において言及されている緊急時に対する準備の基本項目を形成している。事業の継続性計画は、作成されたテスト計画に従ってテストされる。

オペレーショナル・リスクの管理において、OPコーポレート・バンクはOPフィナンシャル・グループレベルと同様のシステム支援オペレーティング・モデルに従っている。事業部門におけるリスクの識別及び評価、並びにリスク軽減のために設計された措置に関する規定及びモニタリングを含め、事業部門単位でオペレーショナル・リスクが評価される。事業部門は、オペレーショナル・リスクの報告及び管理システムを通じて、毎月特定の閾値を超えた事象を報告する。当該報告書は、損失事象の発生理由及び類似の損失を防ぐために講じた措置について記載する。

当グループ及びグループ会社は、定期的又は必要に応じて即座に、標準化された手段を用いてオペレーショナル・リスクの水準及びリスクを軽減する管理ツールを評価する。内部監査部門の報告や手続フローに関して十分な情報があることを確認することもまた、オペレーショナル・リスクの管理の重要な一部となる。

OPコーポレート・バンク・グループのオペレーショナル・リスクの識別及び評価に関連した調整、モニタリング及び報告は、中央協同組合のリスク管理部門によって実施される。

5.1. オペレーショナル・リスクのモニタリング及び報告

報告目的上、オペレーショナル・リスクは異なった区分に分類される。識別し顕在化したリスクは経営幹部に報告される。

6. コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスクの一部を形成しており、コンプライアンス活動の目的は、すべてのグループ会社が法律、正式な指示及び規制、市場における自己規制、並びにOPフィナンシャル・グループ及び企業の内部ガイドライン、方針及び指示を確実に遵守することにある。コンプライアンスは、顧客関係の管理を適切かつ倫理上健全な原則及び慣行に準拠させるものでもある。

コンプライアンス・リスクの実現は、結果的に財務損失のみでなく、制裁措置等のその他の悪影響を伴う可能性がある。それらの制裁措置には、義務に違反したことによる法人に対する罰金及びそれとは別の行政上の罰金、並びに公式の警告及び戒告が含まれる。コンプライアンス・リスクは、評判又は信用の喪失又は悪化といった観点からも顕在化する可能性がある。

グループ会社内での規制上のコンプライアンスに対する責任及びその管理は、上級経営陣及び部門管理者並びにすべての監督者及びマネージャーに委ねられている。当グループに雇用されている従業員もまた、規制上のコンプライアンスに関して自らが関係する部分に責任を持つ。

OPフィナンシャル・グループ内のコンプライアンスに関するガイドライン、助言及び支援は、中央協同組合から独立しているリスク管理部門の責任である。OPコーポレート・バンク・グループのような中央協同組合内の連結会社は、リスク管理部門内に集約されたコンプライアンス機能を有している。

6.1. コンプライアンス・リスクの管理ツール

コンプライアンス・リスクの管理は、内部統制及び健全なコーポレート・ガバナンス慣行の一部並びに事業管理業務及び企業文化等の重要な一部を形成している。コンプライアンス・リスクの管理ツールには、法律上の動向の監視、並びに規制に基づく慣行の観察及び組織内で適用される手続きへの規制遵守に関するガイドライン、研修及びコンサルティングの関連組織への提供が含まれる。

6.2. コンプライアンス・リスクのモニタリング及び報告

オペレーショナル・リスク評価の一環として、コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスク管理モデルに従って、定期的に識別、評価及び報告される。コンプライアンス機能は、観察結果を定期的に上級経営陣及び経営幹部に報告する。

7. レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、積極的に管理されており、長期的には、規制、金融部門の健全な慣行及びOPフィナンシャル・グループの倫理規定に従って、事業及びコミュニケーションの透明性に重点を置くことによって、管理されている。当グループは、国際金融、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを着実に実行している。

レピュテーション・リスクは、当グループの親会社及び子会社の経営陣に定期的に報告される。差し迫ったレピュテーション・リスクに対する脅威は、即時に報告される。

8. リスク管理：バンキング部門

8.1 信用リスク

信用リスクは、信用関係によって生じる義務を取引相手が履行できないことを意味する。信用リスクの管理は、リスク／リターン比率の最適化を追求する一方で、顧客のエクスポージャーにより生じる信用リスクによる損失を許容水準までに制限することを目的としている。

OPフィナンシャル・グループのリスク方針及びリスク許容システムの原則は、信用リスクを管理するために用いられる。信用リスク方針においては、例えばリスク・エクスポージャーの目標レベル、リスク負担の原則及び制限並びに顧客の選別、担保及び財務制限条項に関する原則を定義しており、これらは、貸付金ポートフォリオの十分な分散化を確保するために、また国、顧客層、産業、借り手の格付、関連する顧客グループ又は満期毎に過度なリスク集中を避けるために使用される。

信用リスクの管理においては、日々の与信承認プロセス及びその有効性が重要な役割を果たす。顧客の十分な債務返済能力は、あらゆる貸付の前提となる。与信承認決定は、有効となっている最新の信用格付に基づいている。

法人顧客の債務返済能力及び信用リスクの評価では、信用格付のみならず、支払状況データ、財務諸表分析及び予測、会社分析、収支報告書及び部門別の分析、並びに顧客ニーズ分析、信用格付評価及びアカウント・マネージャーによって提出されるその他の文書を使用する。

OPフィナンシャル・グループの格付システムは、これまでバルト諸国バンキング事業部では使用されていない。OPコーポレート・バンクは、各国で選定した機関が提供する信用状況に関する報告書を利用している。

8.2 信用リスクの管理

OPコーポレート・バンクは、担保、財務制限条項、中央清算機関による決済、ネットリング契約及び取引所で扱われる商品を用いることによって、信用リスクを軽減している。決済リスク管理では、取引相手の信頼性を確保することに焦点を当て、当グループは、標準的な契約を締結し、信頼性のある決済センターのみを利用することによって決済リスクを軽減する。

金融機関に関連したリスクは、信用格付、発行体及び商品毎に分散されている。また、譲渡可能な確定利付投資の流動性を確保するために、当グループは投資可能な銘柄の最小規模を定めている。

当グループは、返済を確実にするために、エクスポージャーに対する担保を設定している。特に大規模な法人顧客については、当グループは、情報の利用可能性及び貸付条件を再評価するオプション、リスク・ステータスの変動した際の担保請求又はプライシングを確保するために財務制限条項を利用する。

担保の利用及び評価並びに財務制限条項及び担保の種類毎の評価割合に関するガイドラインが整備されており、当グループは担保価値の推移を定期的にモニタリングしている。担保の評価は、独立した評価原則及び公正価値に対する慎重なアプローチに基づいている。当グループは、担保の価値が景気変動的とみなされる場合には特別な注意を払っている。顧客が財政困難に陥った場合や担保価値が著しく変動した場合には、当グループは、担保の再評価を行う必要があるかどうかについて確認する。

8.3 信用リスクのモニタリング

OPコーポレート・バンク・グループは、総エクスポージャー及び担保の不足額並びに貸倒懸念債権の割合、減損損失及び貸付金及び保証ポートフォリオに対する予想信用損失の観点から、顧客別に信用リスクを測定する。

顧客のモニタリングとして、年次財務諸表及び四半期財務諸表の分析、並びに顧客の弁済パターン及び事業の継続的なモニタリングが行われる。OPコーポレート・バンク・グループは、顧客の与信実績及び貸倒懸念債権をOPフィナンシャル・グループの内部システムと外部のモニタリング・サービスから入手する情報に基づいて、継続的にモニタリングする。

財政状態、信用リスク及び弁済パターンについてより詳細な検証が必要な顧客に対しては、特別な管理を行う。この状況において、当グループはまた、顧客の信用格付変更の必要性、信用損失の発生確率及び減損損失の認識の必要性を分析する。これには通常上層部の意思決定機関による与信承認の意思決定を伴う。

8.4 意思決定

バンキング部門のエクスポージャーを規定する中央協同組合の連結意思決定ガイドラインは、中央協同組合の連結バンキング部門のエクスポージャーに関する意思決定システムを規定している。意思決定機関及び意思決定者は、OPフィナンシャル・グループの信用リスク委員会が確認した、OPフィナンシャル・グループのリスク方針、限度額及びエクスポージャーの限度額並びに指針及び採用された意思決定権限の枠組みの範囲内で、エクスポージャーに関する意思決定を行う。関連する顧客グループに関する借り手の格付、エクスポージャー額及び担保の不足額に応じて、エクスポージャーに関する意思決定は、中央協同組合の連結バンキング部門の上級信用委員会、信用委員会及び2名の権限保有者が行う。さらにOPコーポレート・バンクはまた、例えば、消費者への貸付において、自動与信判断システムを用いている。

8.5 信用リスク・モデル

OPフィナンシャル・グループでは、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）に関する信用リスク・モデルを用いている。

当グループは、例えば以下の場面において、信用リスクを測定・管理する際に信用リスク・モデルを用いる。

- ・貸付及びプライシング
- ・融資に関する意思決定権限の明確化
- ・貸付金ポートフォリオの定性的目標の設定及びモニタリング

- ・信用リスクに関する報告
- ・内部格付手法（以下、「IRBA」という。）を用いた自己資本の測定
- ・経済資本要件及び予想損失の測定
- ・集合的に評価される減損損失の測定

信用リスク・モデル

12ヶ月以内に貸付金がデフォルトする確率	=	PD、%
貸付金のデフォルトにより見込まれる損失率	=	LGD、%
デフォルト時に顧客に対して当行が負担すると見込まれる合計金額	=	EAD、€

8.5.1 信用格付及びデフォルト確率

信用格付の目的は、デフォルト確率に基づく借り手の格付毎に顧客（個人顧客の場合は契約）をグループ化することにある。デフォルトとは、OPフィナンシャル・グループに対するエクスポージャーの一部が90日を超えて延滞するか、又はより深刻なその他の支払いの不履行に陥ることである。デフォルト確率、すなわちPDは、景気サイクルの中で1年以内に借り手の格付毎に見積られたデフォルト事象の平均割合である。景気が好調な場合には、所与の借り手の格付区分における実際の顧客のデフォルト割合は見積PDよりも低くなる。

8.5.2 法人顧客のデフォルト確率の評価

OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの20段階内部信用格付システムを用いて法人顧客のデフォルト確率を評価する。当該システムでは1.0から12.0に及ぶ区分が設定され、11～12の借り手の格付けは債務不履行となった顧客を表す。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客の格付

法人顧客 OP フィナンシャル・グループにおける 会社の規模及び エクスポージャー	リテール・ エクスポージャー	OP フィナンシャル・ グループにおける 法人の エクスポージャー	A格付	
			低エクスポージャー 用のモデル	
	法人 エクスポージャー	OP フィナンシャル・ グループにおける 法人の規模及び エクスポージャー	小規模法人	A格付
			中規模及び 大規模法人	R格付

中規模及び大規模な法人顧客のR格付は、統計的モデルによって生成される格付の提案の基礎となるその法人の財務指標及び定性的参考データに基づいている。モデルによる検討結果及びその他の利用可能な情報に基づき、法人顧客に精通した専門家が格付案を作成する。将来の見通しに関する変化及び不確実性は、警戒すべき兆候とされ、モデルの提供する格付の例外とみなされる。顧客に対して少なくとも年に一度、決定されるR格付は、格付に関する提案に基づいており、債務不履行となった顧客については、半年に一度、決定される。

アジアカスティエトの自動格付モデルであるアルファ格付は、小規模の法人顧客のA格付の基礎を形成している。アルファ格付の変数には、企業又はその担当者の弁済不履行及び弁済の慣行、財務書類に基づく主要な指標及び顧客の基本データが含まれる。アルファ格付基準による格付は、OPフィナンシャル・グループの内部の借り手の格付に記録（変換）される。アルファ格付は、弁済パターンに関する内部情報によって補完されており、必要な場合には、専門家の評価に基づいて変更されている。

低エクスポージャーの法人顧客は、低エクスポージャー用の格付モデルを用いて格付される。この格付モデルは月次で計算される自動格付モデルであり、顧客の基本データ、取引データ及び弁済パターンに基づき作成される。

それぞれの借り手の格付は、モデルにかかわらず、同一のデフォルト確率に対応しているため、これらの法人格付モデルによって生成される借り手の格付は比較可能である。デフォルト確率を導き出す際に、OPコーポレート・バンク・グループは、近年の実際の弁済の不履行に関するデータ、長期の信用損失及び破綻に関する統計並びにモデルによる景気変動の影響を利用する。各格付のデフォルト確率の更新の必要性については、年に一度評価される。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客に関する信用格付及びスタンダード・アンド・プアーズ（以下、「S&P」という。）による信用格付

S&Pの格付	AAA～AA-	A+～A-	BBB+～BBB-	BB+～BB-	B+～B-	CCC+～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.5	3.0-4.0	4.5-5.5	6.0-7.0	7.5-8.5	9.0-10.0

8.5.3 金融機関のデフォルト確率の評価

金融機関のエクスポージャーは、1.0～12.0の範囲で20の区分に分類され、債務不履行となった顧客は11～12の区分に分類される。

契約相手方としての金融機関のデフォルト確率の評価ではL格付モデルが用いられる。このモデルの構造はR格付モデルに対応している。

信用格付の基礎となる統計モデルは、財務書類上の財務指標及び定性的な参考データに基づいている。こうした格付は、専門家が警告をもって修正することが可能であり、多くの場合、格付は、銀行グループへの親会社の支援、及び契約相手方の信用力を関連する国の信用力よりも高くすることができないというソプリンシーリング・ルールによっても影響を受ける。当グループは、金融機関の信用格付について少なくとも年に一度決定を下している。

OPフィナンシャル・グループの金融機関に関する信用格付区分及びS&Pの信用格付

S&Pの格付	AAA～AA+	AA～BBB+	BBB～BBB-	BB+～BB-	B+～B	B-～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.5	5.0	5.5-7.0	7.5-8.0	8.5-10.0

8.5.4 個人顧客のデフォルト確率の評価

OPフィナンシャル・グループは、個人顧客契約のデフォルト確率の評価においては、AからFの16レベルの信用区分を使用し、Fは債務不履行となった借り手を表している。

当グループは、貸付金ポートフォリオに設定された信用格付モデルを用いてすべての個人顧客契約のPDを月次で評価している。貸付金ポートフォリオの格付は、顧客の基本データ、弁済パターン及びその他の取引履歴に関するデータに基づいている。このデータに基づき算定された格付により借り手の格付を決定する。各借り手の格付について12ヶ月間の平均PDが算定されている。貸付金ポートフォリオの格付モデルは、信用リスクの評価及び資本要件の算定に用いられる。

OP コーポレート・バンクの個人顧客のエクスポージャーは、他の貸付金ポートフォリオの格付モデルを適用する前に、主に金融機関が取扱う商品に関する申込段階の格付モデルを用いて分類されている。申込段階に基づく格付は、貸付金の承認プロセス、信用リスクの評価及び新たな貸付金のプライシングに役立つ。

8.5.5 国別格付

OP コーポレート・バンク・グループは、外部の信用格付に基づきカントリー・リスクを検証する。

8.5.6 LGD及びEAD

デフォルト確率の評価のために用いるモデルに加えて、OP コーポレート・バンクは、信用リスクを測定するために、LGD及びEADといった損失を予測するモデルを用いる。EADとは、顧客のデフォルト時における当行の債権の見積額をいう。デフォルト時のオフバランスシート・エクスポージャーは、転換係数（以下、「CF」という。）に基づいて決定される。LGDとは、顧客が債務不履行となった場合に当行がEADの負担分として被ることになる財務的損失の見積りである。

8.6 自己資本の測定における信用リスク・モデルの利用

自己資本に対する信用リスクを測定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャー、リテール・エクスポージャー並びに株式投資に関して、IRBAを使用するために監督当局から許可を取っている。

OP コーポレート・バンク・グループは、法人及び金融機関エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定のために、基礎的内部格付手法（以下、「FIRBA」という。）を適用している。FIRBAにおいては、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルによって算定されたPDの見積りが、顧客に関する信用リスクに対する所要自己資本に影響を与える。LGD及びCFについて、当局から公表された標準的推定値が用いられている。

当グループは、リテール・エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の算定にFIRBAを用いており、その際に、所要自己資本は、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルのPD、LDG及びEADの値の影響を受ける。当グループは、バルト諸国と同様に、政府及び中央銀行のエクスポージャー、並びに他のエクスポージャー区分内の一部のエクスポージャーについて標準的手法（以下、「SA」という。）を用いている。一般に、株式投資には単純なモデルが適用される。PD/LGD法はOPフィナンシャル・グループの戦略的投資に適用され、この場合、PDの値は内部モデル、LGDの値は標準推定値に基づいている。

8.7 信用リスク・モデルに関する意思決定及び評価

執行委員会のALM及びリスク管理委員会は、リスク管理委員会が承認したモデル及びパラメーターの変更の採用についての決定を下している。そうした採用に関連当局の許可証又は通知が必要な場合は、採用に関する決定が下される前にファイナンス・財務部門が必要とされる許可申請を行う。信用リスク・モデルは、事業部門／部門から独立したOPフィナンシャル・グループのリスク管理部門によって構築され、維持される。

信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性は、定期的なモニタリング及び監督を前提としている。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、信用格付プロセス及び信用リスク・パラメータに関するモデルの有効性について、継続的に事業部門／部門から情報を収集する。リスク管理部門は、月次で借り手の格付を自動的に分類するモデルをモニタリングする。このモニタリングの目的は、信用格付プロセスの有効性を確保する一方で貸付金ポートフォリオ及び融資の変動を把握することである。

また、OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会が承認した検証に関する指示に従って、少なくとも年に一度信用リスク・モデルの質を確保する。一連の検証に関する指示には、モデルの導入時に実施する質の確保に関する要求事項が含まれる。検証に際しては、例えば、モデルの感応度及びリスク指標の見積り（PD、LGD及びEAD）の妥当性を検証するために統計的手法が用いられる。検証ではまた、利用者からの意見の分析及び同等のグループについての分析等の定性的評価が行われる。検証の結果及び必要な措置の勧告は、リスク管理委員会に報告される。リスク管理委員会では、検証に基づく改善事項を決定する。

OPフィナンシャル・グループの内部監査部門は、検証の独立性を確保するために監査を実施している。この内部監査部門はまた、リスク・モデルの開発プロセス並びにリスク・ベースに基づいた評価モデルの適切な利用及び利用範囲を管理している。

8.8 証券化資産

OPコーポレート・バンクは証券化取引のオリジネーター又はマネージャーの役割を担ったことはないが、証券化資産への投資は行っている。バンキング部門の証券化資産にクレジット・デリバティブは関連付けられていない。証券化エクスポージャーに対するリスク加重資産の合計金額を算定する上で、当グループは、証券化エクスポージャーが信用格付に基づく評価モデルが適用されるエクスポージャー区分に属している場合に、信用リスクに対してIRBAを用いている。

当グループは、証券化エクスポージャーに対してムーディーズ、フィッチ及びS&Pによって認められた信用格付を適用している。2社の特定の信用格付機関が証券化取引に関して信用格付を認めた場合、低い方の格付が適用される。3社以上の特定の信用格付機関が証券化取引に関する信用格付を認めた場合、最も高い2つの格付が適用される。最も高い2つの格付が異なる場合には、低い方の格付が適用される。

9. 流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金流動性リスク及び構造的資金調達リスク並びに資金調達に関連する集中リスクで構成されている。資金調達に関する流動性リスクとは、OPフィナンシャル・グループが、日々の業務又は財政状態全体に影響を及ぼすことなく、予想及び臨時の、現在及び将来のキャッシュ・フロー及び担保ニーズを満たすことができないリスクをいう。構造的資金調達リスクとは、資金調達の構造による借換えリスクによって生じる長期貸付に関する不確実性をいう。資金調達に関連する集中リスクは、例えば、取引に関する個別の取引相手、通貨、商品又は満期区分により資金調達がより困難になるリスクをいう。

流動性リスクの管理は、OPフィナンシャル・グループのリスク許容システムの原則に基づいており、またリスク方針はリスク限度枠の規定及び設定をしている。中央協同組合の執行委員会のALM及びリスク管理委員会は、流動性バッファー、資金調達計画、事業の継続性及び脅威のシナリオに備えた資金調達に関する危機管理計画について設定された定

性的目標を承認している。事業の継続性及び資金調達に関する危機管理計画には、様々な閾値の流動性に関する管理モデル、資金調達源、及び業務レベルの流動性管理を目的とした資金調達に関する危機管理計画が含まれている。

OPフィナンシャル・グループは、資金調達構造、当グループのリスク限度枠及び制限、これらから導き出された管理限度額並びに目標水準、流動性の状況及び均衡の取れた流動性バッファのモニタリング、日々の流動性計画及び管理、事業の継続性及び緊急時の手順に基づいた危機管理計画、並びに当グループの流動性状況の効果的かつ継続的な管理に関する計画を積極的に立案することで流動性ポジションを管理している。資金調達に関する流動性管理は、欧州中央銀行の最低準備額及び限界貸付枠システムに関する法令に準拠している。

OPフィナンシャル・グループは、危機管理計画において言及される流動性バッファ及びその他の資金源により、流動性を保護している。流動性バッファの規模は、流動性危機において危機管理計画を実施する際に求められる規模である。流動性による資金調達は、流動性バッファにおいてノート及び債券を売却する、又はノート及び債券を担保として用いることによって可能になる場合がある。流動性バッファは、主に中核銀行への預け金及び中核銀行の借換えのために担保として利用できる債権で構成されている。

OPフィナンシャル・グループの中核銀行として、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、グループ全体及び各グループ会員協同組合銀行又はグループ会社の流動性の確保に責任を負っている。当グループの日々の流動性管理とは、バンキング事業を行う当グループのグループ会社の流動性を管理することをいう。OPフィナンシャル・グループの保険及び年金機関の流動性は、銀行口座を通じて当グループ全体の流動性に移管される。それらの機関の流動性ポジションに変動があると、OPコーポレート・バンクの流動性ポジションが変動する。OPフィナンシャル・グループ全体におけるバンキング部門の流動性準備金は当グループの財務部門で管理されている。

当グループの資金調達計画は、資金調達構造の事前の設定及び流動性リスクに設定されたリスク限度枠に基づいている。一般市民の預金及びホールセール市場での資金調達は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の基礎を成す。ホールセール市場での資金調達は、貸借対照表の債権と預金ポートフォリオの成長の相違、資金調達に関する満期及びその他の内部目的によって生じる資金調達ニーズを積極的にカバーすることを目的としている。資金調達構造を堅実なものにするには、貸付金ポートフォリオ及び当グループの流動性バッファを預金及び短期資金調達のみならず長期資金調達を通じて調達することが求められる。資金調達源を分散させることにより、当グループの個別の資金調達源への依存を低減し、資金調達関連における価格リスクを下げる。OPコーポレート・バンク・グループは、期間、満期、商品及び顧客セグメント別に資金調達を分散している。加盟銀行への余剰預け金は、当グループのホールセール市場での資金調達を不必要に増加させないために、主に中央協同組合の連結口座又は中央協同組合が発行した金融商品に充当している。OPコーポレート・バンクは、シニア債及び株式資本の形式のOPフィナンシャル・グループのホールセール市場での資金調達を一元的に管理しており、OPモーゲージ・バンクはカバード・ボンドに基づく資金調達を管理している。

OP協同組合の執行委員会は、OPフィナンシャル・グループの流動性リスクの管理に責任を負い、様々な閾値を用いて流動性管理を統括している。市場が崩壊した場合、流動性管理は事業の継続性及び危機管理計画に依存する。OPフィナンシャル・グループ内の各企業は、中央協同組合が策定した管理限度枠及び指針並びに口座、預金及び貸付金の条件の枠組みの範囲内で、その流動性管理をコントロールしている。

その他事業部門は、OPコーポレート・バンクの流動性リスク及び資金調達に関する流動性リスクの管理、長期資金調達並びに流動性バッファの維持に対して、集権的に責任を負っている。

協同組合銀行連合の中核金融機関として、OP協同組合は、デポジット・バンク連合に関する法律に従って、会員金融機関に特別な許可を与えている。この法律において、EU資本要件規則の第VIに記載されている金融機関に対して設定された流動性要件は、会員金融機関に適用されない。当該規則に基づく流動性は、協同組合銀行連合レベルでの監督及び報告対象となっている。

9.1 流動性リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンクの流動性リスクは、連結された中央協同組合の一部として制限されているが、そのリスク限度枠は、正味キャッシュ・フローについて返済期日毎に設定された構造的資金調達リスクから導かれている。構造的資金調達リスクのリスク指標は、返済期日が異なる可能性のある当グループの貸借対照表上の正味キャッシュ・フローの最大部分を示している。OPコーポレート・バンク・グループは、長期調達資金の返済期日毎の分布を利用して、長期調達資金の返済期日をモニタリングしている。OPコーポレート・バンクは、構造的資金調達リスクを月次でモニタリングしている。

また、OPフィナンシャル・グループに対して流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）が適用されている。さらに、OPフィナンシャル・グループは流動性ストレス・テストに関するシナリオにおけるグループレベルの流動性リスクもモニタリングしている。資金調達の流動性リスク指標は、流動性バッファが既知の及び予測可能なグループ外への日々の正味支払キャッシュ・フロー並びに予想外の流動性ストレス・シナリオを、どのくらいの期間カバーできるかを示している。流動性リスクは、日次モニタリングの対象となっている。

10. 市場リスク管理

市場リスクは、バンキング・ブックに関連した構造上の市場リスク並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。

市場リスクには、オンバランスシート項目及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、クレジット・スプレッド・リスク及びプロパティ・リスク並びにその他の価格変動リスクが含まれる。市場リスクは、当行の収益に影響をもたらす金融市場の金利、価格、ボラティリティ及び市場の流動性が変動した結果生じる。そうした影響は複数の事業年度にわたって直接もたらされることもあれば、分割されることもある。収益に対する影響の有無は、変動性の大きい資産又はデリバティブ商品の会計処理に依存する。市場リスクはまた、カウンターパーティ・リスクの信用評価調整（以下、「CVA」という。）にも影響を与える。

効果的な市場リスク管理には、エクスポージャー及び市場に関するリアルタイムの正確な情報、並びに変化に対する迅速な対応が求められる。

効果的な市場リスク管理業務とは、事業運営に関連した市場リスクを識別及び評価すること、それらの市場リスクを許容水準まで軽減すること、並びにそれらを定期的かつ効率的に報告することである。これにより、市場価格の変動又はその他の外部市場要因が長期的な収益性又は自己資本を低下させないようにしている。

OPフィナンシャル・グループは、同グループのリスク許容システムの原則に従うことによって、また補完的リスク方針、限度額及びリスク管理指針を利用することによって、市場リスク負担を管理及び制限している。

市場リスクは、感応度分析、統計的ボラティリティ及び相関分析、VaR（バリュー・アット・リスク）分析、並びにストレス・テスト等の手段によって評価されている。VaRに基づく制限は、OPコーポレート・バンク・グループの重要な市場リスク・エクスポージャーをカバーしている。

OPコーポレート・バンク・グループは、トレーディング目的及びヘッジ目的で、デリバティブを積極的に利用している。デリバティブのエクスポージャー部分に関連するリスクは、貸借対照表項目のエクスポージャーと同様の基準を用いてモニタリングしている。

10.1 貸借対照表に関連した構造上の市場リスク

貸借対照表上の構造上の市場リスクのうち、最も重要なものには、バンキング・ブックに関連する金利リスク及び損害保険業務の保険負債に関連する金利リスクが含まれる。

バンキング・ブックに関連した金利リスクは、資金調達によって生じる利息収益に関連する金利構造によるリスクである。バンキング・ブックは、貸付金及び預金ポートフォリオ、並びに国内及び海外のホールセール市場での資金調達及び上記の項目をヘッジするデリバティブ契約で構成されている。バンキング・ブックにはまた、流動性バッファ及びその他の投資資産も含まれる。バンキング・ブックに関連する市場リスクの管理は、金利変動に対する当グループの純財務収益及びクレジット・スプレッドに対する投資資産の価値変動をヘッジすることを目的としている。バンキング・ブックの

管理において、為替リスクは対象としていない。当グループを通じて標準化されている金利リスクのモニタリングの他に、当グループの財務部門は、責任分野に特化した金利リスク限度枠を用いて金利リスクを管理している。

損害保険事業では、金利変動が投資資産の価値及び収益並びに保険負債のキャッシュ・フローに影響を与える場合、金利リスクが生じる。保険会社の投資及び保険負債の価値は、長期金利の変動に影響される。金利リスクは、特に長期年金によって生じる。

OPコーポレート・バンク・グループは、全体的なリスク・エクスポージャーを投資計画の目標水準にとどめるために、投資ポートフォリオ及び金利デリバティブを用いて、損害保険部門の保険負債に対する金利リスクをヘッジしている。

10.2 トレーディングに関する市場リスク

トレーディングは、コミッション収益を稼得すること及び市場価格の変動によって便益を得ることを目的としている。トレーディングにより、OPコーポレート・バンクは市場リスク及びカウンターパーティ・リスクに晒されている。トレーディングにおいて負担した市場リスクによる収益への影響は、主に資産及びデリバティブの公正価値の変動に即座に反映される。当グループは、日次でモニタリングされているVaR及び感応度数値限度額を通じて市場リスクを制限している。

10.3 長期投資に関する市場リスク

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、投資業務に損害保険会社による投資及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファ管理が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、流動性バッファを通じて流動性を確保しているが、これはOPコーポレート・バンクによって管理されている。流動性バッファは、主に、中核銀行の借換え時の担保として適格な中核銀行の預金及び債権で構成されている。保険会社が行う投資は、保険負債をカバーする資産の取得及び投資収益を目的としている。この目的は、企業の自己資本を危険に晒すことなく、投資業務が、各企業及び業務部門のニーズを満たすことにある。

OPフィナンシャル・グループのリスク方針は、投資のリスク負担を管理及び制限する。当該リスク方針は、商品、地域及び信用力の観点から、当グループ及び当グループ会社に定量的及び定性的な制限を与える。さらに投資業務は、持続可能な投資原則に従って遂行される。OPコーポレート・バンク・グループは、統計的VaR指標、配分、信用格付及びカントリ・リスク限度枠を通じて投資リスクを制限する。

会社の取締役会によって承認される年次投資計画はまた、望ましいリスク及びリターン水準を決定するものであり、非常に重要である。これらの投資計画はまた、投資資産の組み合わせ、範囲及び基準指標並びに投資に関するその他の制限についても明確にしている。

保険業務の投資資産配分では、保険会社の投資資産及び負債に係るリスク負担能力、金利構造のリスク及び保険負債によって設定されたその他の要件を考慮している。当グループは、投資を地域別及び産業別の様々な資産区分及び投資商品に効果的に分散している。

損害保険部門は、基本的なリスクウェイトを決定するために用いるALMモデルを適用している。活発な投資業務及び不動産価値の変動の結果、基本的なリスクウェイトによるデリバティブが一定の限度内で組成されることもある。

保険会社は、様々な投資商品及びデリバティブ契約を用いることによって、投資及び保険負債に関連した市場リスクを管理している。デリバティブを使用する範囲及び原則については、デリバティブの使用を管理する会社の投資計画及び原則に基づいて毎年、決定される。

投資のリスク・エクスポージャーは、利益、リスク、VaR及び相関モデルを用いて測定される。投資資産については、感応度分析が行われ、株価、金利及び不動産価値の変動による影響が評価される。信用リスクの感応度分析も、各投資について行われる。OPコーポレート・バンク・グループは、例外的な市況の影響について評価するためにストレス・テストを用いる。

10.4 市場リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、事業部及び経営陣に対する市場リスク報告の範囲及び頻度は、事業の性質及び範囲によって、リアルタイムのモニタリングから月1回のモニタリングまで様々である。

11. 損害保険部門のリスク管理

11.1 保険業務のリスク

保険事業は、リスクを負担し、管理することを基礎としている。最大のリスクについては、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、並びに保険負債の充実で対応を図る。保険負債に内在するリスクは、主に長期の保険金支払期間を特徴とする保険商品によるものである。保険引受リスクに加えて、重要な保険事業のリスクは、保険負債をカバーする資産に関連する投資リスクから成る。

11.2 保険引受リスク

損害保険に関連した引受リスクは、損失又は損害のリスク、及び引当金リスクより構成される。

損失又は損害のリスクは、平均件数を上回る損失が発生した場合、あるいは損失又は損害が過度に多額に及ぶ場合に発生する。これにより、より高額の保険金支出を負うことが予想されるため、保険契約準備金をカバーする資産が不足することとなる。引当金リスクは、既発生損失による保険金の発生が、貸借対照表日の予測を上回る場合に生じる。保険金支払の時期に関して不確実性を伴うことも、未払いの保険金に対する引当金の金額に影響を与える。損失が報告されても、依然として、当該損失の規模に関する不確実性を伴う。ただし、最も重要な不確実性は未知の損失の評価に関するものである。

人的傷害に対する公的保険商品による支払保険金の大半は、所得の損失補填及び医療費給付で構成されている。傷害事故に加えて、公的労働者災害補償保険は、業務上の疾病も保障する。業務上の疾病は進行が遅い。このため、業務上の疾病の場合に発生する保険金の評価は不確実性を伴う。

公的保険商品では、通常損失事象の発生日から保険金の完済日までの期間が長期にわたることが一般的である。このような保険引受事業からは長期のキャッシュ・フローがもたらされ、この長期のキャッシュ・フローの評価は、受益者の死亡率、医療費のインフレ率及び復職によって最も大きな影響を受ける。ただし、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険について、保険会社は、損失所得の物価による増分を補償する責任も事故発生後10年を超える期間の医療費を補償する責任も負わない。これらは賦課方式を通じて賄われる。賦課方式は、各公的保険商品について規定している特別法に基づく制度である。この方式に基づき、給付（これらの法律で明示されているいわゆる賦課方式給付）の財源は、賦課方式を通じて調達されている。賦課方式は、保険会社にとって財務的便益も自己資本の変動を引き起こすほどの不利益ももたらさない。

任意の傷害及び健康保険では、個別の保険事故の規模は小さいことが多い。最大級の保険事故は、多数の負傷者を伴う大災害により引き起こされる可能性がある。医療費の高騰は、長期間の補償の給付を要する疾病に関する医療費のキャッシュ・フローの予測に重要な影響を与える。医学の急速な進歩及び薬剤費の高騰は、医療費のインフレ率を上昇させる。公的ヘルスケアの推移もまた、将来キャッシュ・フローに影響を与えることになる。税金で賄われる公的ヘルスケア・サービスが減少する場合、医療費を医療費保険を通じて支払い始める保険契約者が増加するであろう。

自動車保険及び貨物保険では、気象条件が、事故の件数及び規模に最も大きな影響を与える。したがって、支払保険金は夏期よりも冬期の方が多額である。貨物保険における最大のリスクは、海上輸送及び流通在庫に伴うリスクの集中に関連するものである。また、暴風や洪水等の気象条件及び自動車保険に関する冬期における雪や凍結道路は、広範な地域にわたる累積リスクを伴うことがある。

財物及び事業中断保険で共通の最大のリスクには、法人の生産設備及び建物の火災、自然現象及び破損のリスク、並びに事業の中断に関連するリスクが含まれる。個人顧客の個人財産のリスクは小さく、関連する個人の保険事故は損害保険部門の収益に重要な影響を与えない。個人顧客に対する支払保険金の大半は、漏電、火災及び盗難の保険事故によるものである。

自然災害のリスクは、フィンランド及びバルト海沿岸地域では僅少とみなされていた。ただし、調査は、当グループの営業地域における気候条件が、少なくとも長期的に見て、変動している兆候があることを示唆している。夏期及び冬の気候条件並びに、例えば降水量の増加や風速については、概ね気温の上昇が影響していると予測される。

損害を賠償する責任について規定する法令及び法務が、賠償責任保険事故の件数及び規模に大きな影響を与える。個人の保険事故による収益への影響は小規模である。また、この保険の種類において、個人のリスクがリスク全体に占める割合は僅かである。法人による賠償責任保険の大半は、製造物責任保険及び企業総合賠償責任保険で構成されている。賠償責任保険、特に北米の製造物責任保険は、損失の判明及び支払いが遅いことを特徴としている。

10年保険及び永久保険は長期保険契約である。10年保険契約は、損失事象として工事の欠陥及び建設業者のデフォルトの両方が要件となる公的な保険契約である。永久保険の引受は、1970年代に終了した。インフレの影響により、その保険金及び関連リスクは少額である。保険契約者は、主に個人で構成されている。

特殊な種類のリスクは、自然災害による累積的保険金請求又は人為的な活動による大規模災害で構成されている。このような場合、1件の災害事象により、実務上一斉に多数の保険リスクに関する高額の保険金請求が行われる可能性がある。それにより、支払保険金総額も膨大なものになる可能性がある。

また、背景にある要因のうち、特定されていない要因が引受リスクに影響を及ぼすこともある。最近の実例には、アスベストによる労働災害、及び公的保険の年金ポートフォリオにおいて予測されるよりも長い余命による影響が含まれる。

11.2.1 保険引受リスクの管理

保険引受リスクの管理において最も重要な業務は、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、支払保険金のモニタリング及び保険負債の分析に関連するものである。保険引受リスクに関する最高意思決定機関は保険引受業務執行役であり、損害保険部門の保険引受リスクの管理を担っている。引受業務執行役は、保険会社の取締役会の承認した権限の枠組みの範囲内で引受に関する意思決定を行う。引受業務執行役は、各保険会社の取締役会並びに中央協同組合の執行委員会のALM及びリスク管理委員会にその意思決定について報告する。

顧客及び保険対象の選別並びにリスクの計測に関する意思決定は、保険引受ガイドラインに従って行われる。引受業務執行役は、最も重要な影響のあるリスク及び最も厳しいリスクを承認し、その一方で、リスクの規模及び重大性によって、小さいリスクに関する意思決定では、数名の保険引受担当者又は管理者が共同で意思決定を行うことが求められる。基本的な保険商品については、システムの支援に基づいて意思決定が行われ、顧客及び保険対象は、特定の承認を受けた指示書に基づく権限の中で選別される。

11.2.2 リスクの選別及び計測

経営モデルにおいては、リスクの選別及び計測の役割が重視される。当グループは、各保険商品及びリスクの集中について、リスクの規模及び範囲に限度枠を設定している。損害保険部門は、リスクの選別及び計測を支援するための集中データ・ウェアハウス及び分析アプリケーションを整備している。保険契約条件は、リスクを軽減する上で重要な役割を果たす。また、当グループは、リスクを軽減するために、顧客別又は保険商品別にリスク分析を行う。

11.2.3 再保険

再保険に関する方針及び自己の勘定で保有する保険金請求毎の最大リスクは、中央協同組合の執行委員会の方針に従い、年に一度保険会社の取締役会によって採択される。実務上、当グループの自己保有レベルは、取締役会によって採用された最大保有水準よりも低い水準に保たれるが、それは再保険の価格設定がそのようなことを可能にする場合に実現する。リスク別の再保険及び大災害に関する再保険における保有は、最大5百万ユーロである。再保険はソルベンシー資本要件に影響を与える。十分に高い財務力を有する再保険会社のみが、再保険者として認められる。再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険分散限度額を用いて管理される。

11.2.4 リスクの集中

当グループは、物的損害リスク及び事業中断リスクに対する推定最大損失額（以下、「EML」という。）の見積りや、再保険カバーに含まれるEML超過額に対するカバーの検討に際して、局地的なリスクの集中を考慮する。当グループの営業地域には、大きな地震のリスクはない。暴風や洪水等その他の自然災害のリスクに関しても、フィンランドは安定した地域である。ただし、当グループは、200年毎に一度発生する大災害による損失を想定してその大きさを決定した拡張大災害再保険カバーにより、大災害による累積的損失に備えた保障を有している。大災害による累積的損失のカバーは、物的損害及び人的傷害に対して適用される。

11.2.5 保険負債の評価

当グループは、年に一度保険負債の充実度をモニタリングする。保険契約から生じる保険負債は、見積将来キャッシュ・フローに基づき算定される。このキャッシュ・フローには、未払保険金及び損害調査費用が含まれる。

保険負債の金額は、保険契約から生じる義務を十分に履行できるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値が見積られ、次に当該負債に関する不確実性の程度に基づき安全割増が算定されるという方法で行われている。

保険負債の評価は、例えば、保険事故のトレンドの予測、損失検証の遅延、費用のインフレ率、法令の改正及び一般的な景気変動等を原因とする不確実性を常に伴う。3年毎に、外部のアクチュアリーが、損害保険部門のために、保険負債の計算基礎及び金額の妥当性を分析する。

年金の未払保険金は、主に公的保険商品の年金により構成されている。年金の未払保険金の算定に際しては割引が行われており、使用する割引率はこの未払保険金にとって非常に重要である。金利が低いため、損害保険部門は、管理目的で割引率を引き下げている。

注記3 財務諸表の表示の変更

財務諸表の表示の変更

財務諸表における損益計算書と貸借対照表の区分方法が変更されている。この変更は、当事業年度の資本、貸借対照表合計額又は利益に影響を与えない。セグメント報告は、この変更に従ってアップデートされている。比較数値は、新しい区分に対応させるために修正再表示されている。新しい区分に基づく損益計算書及び貸借対照表の様式は、現行のビジネスモデルの反映を改善し、裏付けるものである。

新しい区分によって起こる最も重要な変更は以下のとおりである：

純利息収益は、利息収益と利息費用に分けて注記に表示される。減損損失控除後の純利息収益は、別個に表示されない。債権に係る減損損失は、費用控除後、独立した科目に表示される。

過年度の表示科目である「損害保険事業による純収益」は、純保険収益と純投資収益に分けられ、その項目の内容をよりよく表している。割引のアンワインディングは、「純投資収益」に表示される。

過年度に独立した項目に表示されていた「トレーディング純収益」は、「純投資収益」に組み込まれている。「関連会社における持分利益/損失」は、収益に表示される。

費用は、人件費、償却/減価償却及びその他営業費用に分けられている。費用は、過年度は人件費、その他管理費用及びその他営業費用に分けられていた。株主へのOPポイント付与は、すべてのセグメントで費用控除後、独立した項目に表示されている。

過年度に貸借対照表に表示されていた「損害保険資産」及び「損害保険負債」は、それらの内容を最もよく説明しているその他の項目に割り当てられている。保険負債は、新しい項目として表示される。

貸借対照表上の金利スワップ及び為替スワップの評価の認識

貸借対照表上の金利スワップ及び為替スワップの評価の認識が変更されている。過年度に適用された認識手法では、個々のスワップ契約の金利評価と契約の為替レートの評価を別々に総額で見直していた。契約毎の正味評価に基づく貸借対照表上の新しい認識方法は、契約当事者間の資産又は負債関係をよりよく反映している。

金利スワップ及び為替スワップの評価は、貸借対照表上のデリバティブ契約に計上されている。貸借対照表の比較数値は、修正再表示されている。1年前の資産及び負債のデリバティブ契約は、690百万ユーロ前後減少した。

[次へ](#)

連結損益計算書注記

注記4 純利息収益

百万ユーロ	2016年	2015年
利息収益		
金融機関に対する債権		
利息	37	46
マイナス金利	3	
合計	40	46
顧客に対する債権		
貸付金	295	287
ファイナンス・リース債権	18	19
減損貸付金及びその他契約債務	0	0
マイナス金利	7	-1
合計	321	305
ノート及び債券		
トレーディング目的で保有するもの	8	11
損益を通じて公正価値評価されるもの		0
売却可能	117	136
満期保有目的	0	0
貸付金及び債権	1	3
合計	127	150
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	1,073	1,331
公正価値ヘッジ	-130	-120
キャッシュフロー・ヘッジ	9	11
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	0	0
合計	952	1,222
その他	7	9
合計	1,447	1,732
利息費用		
金融機関に対する負債		
利息	48	56
マイナス金利	35	
合計	84	56
損益を通じて公正価値評価される金融負債	0	0
顧客に対する負債	0	16
公募発行負債証券	179	215
劣後負債		
劣後ローン	8	9
その他	44	41
合計	52	50
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	1,048	1,318
キャッシュフロー・ヘッジ	-142	-147
その他	-9	
合計	897	1,171
その他	7	4
合計	1,218	1,512

ヘッジ会計に基づく公正価値調整前純利息収益	229	220
ヘッジ手段としてのデリバティブ	-132	-21
ヘッジ対象の価値の変動	130	21
合計	228	220

注記5 保険事業による純収益

百万ユーロ	2016年	2015年
保険料収入（純額）		
受取保険料	1,443	1,417
再保険料	-12	-10
未経過保険料の変動	-14	-8
再保険会社持分	3	-2
合計	1,420	1,397
損害保険金（純額）		
支払保険金	-862	-804
再保険会社から回収した保険金	29	25
未払保険金の変動 [*]	-27	-114
再保険会社持分	-23	8
合計	-883	-885
その他の損害保険金項目	-3	-5
合計	534	507

^{*} 当該項目には、保険負債の割引率の変更に伴う55(62)百万ユーロが含まれている。

注記6 純手数料収益

百万ユーロ	2016年	2015年
手数料収益		
貸付	40	44
送金	29	31
証券仲介	16	21
証券発行	6	11
アセットマネジメント及びリーガルサービス	11	7
保証	13	13
保険仲介	16	15
その他	8	3
合計	140	146
手数料費用		
送金	11	15
証券仲介	7	8
証券発行	1	3
アセットマネジメント及びリーガルサービス	4	4
保険業務	76	69
その他 [*]	43	11
合計	143	109
純手数料収益合計	-4	37

* 2016年において、当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用35百万ユーロが含まれている。

注記7 純投資収益

百万ユーロ	2016年	2015年
売却可能資産からの純収益		
ノート及び債券		
利息収益	42	42
キャピタル・ゲイン及びロス	55	26
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	12	19
公正価値で計上された利益及び損失	-2	2
減損及び減損の戻入れ	0	-1
合計	106	88
株式及び参加持分		
配当金	36	53
その他収益及び費用	-2	2
キャピタル・ゲイン及びロス	-10	30
当期中の公正価値評価差額準備金からの振替	23	66
減損損失	-16	-8
合計	31	144
売却可能金融資産からの純収益合計	137	232

純損益を通じて公正価値で認識した純収益

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債

ノート及び債券

キャピタル・ゲイン及びロス	1	-8
公正価値で計上された利益及び損失	4	-5
合計	6	-13

株式及び参加持分

キャピタル・ゲイン及びロス	0	0
公正価値で計上された利益及び損失		0
合計	0	0

デリバティブ

キャピタル・ゲイン及びロス	-11	136
公正価値で計上された利益及び損失	94	-58
合計	83	78

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債合計	89	65

純損益を通じて公正価値で認識した資産及び負債

ノート及び債券

利息収益	1	0
キャピタル・ゲイン及びロス	0	-1
公正価値で計上された利益及び損失	-6	
合計	-4	-1

デリバティブ

利息収益	0	0
キャピタル・ゲイン及びロス	8	-1
公正価値で計上された利益及び損失	2	7
合計	11	6

純損益を通じて公正価値で認識した資産及び負債合計	6	6

為替業務による純収益

為替	-2	0
公正価値で計上された利益及び損失*	40	39

為替業務による純収益合計	38	39

* ヘッジ手段としてのデリバティブによる純収益は、-6.6百万ユーロであった。

投資不動産による純収益

賃貸収入	24	24
キャピタル・ゲイン及びロス	2	0
公正価値測定に係る利益	4	6
メンテナンス費用	-14	-14
その他	-4	-1
投資不動産による純収益合計	12	14

償却原価で測定した貸付金及び債権による純収益**

貸付金及び債権

利息収益	5	5
利息費用	-1	-1
キャピタル・ゲイン及びロス	-3	-2

公正価値で計上された利益及び損失	0	0
減損及び減損の戻入れ	0	0
貸付金及び債権合計	<u>1</u>	<u>1</u>

** 注記33には、償却原価で計上した金融資産について認識されたキャピタル・ロスに関する情報が含まれている。

損害保険

割引のアンワインディング、損害保険	-36	-38

時間の経過に伴う損害保険の保険負債（割引後）の増加は、割引のアンワインディングである。割引のアンワインディングは、前月末の割引率を当月初めの保険負債残高に適用して月次で算定される。2016年12月31日現在、2015年以前に発生した損失に対する割引率は、2 (2.25)%であり、2015年及び2016年に発生した損失に対する割引率は、1.5%であった。

純投資収益合計	247	319

注記8 その他営業収益

百万ユーロ	2016年	2015年
自社使用の不動産に係るキャピタル・ゲイン	1	0
中核銀行業務のサービス手数料	9	8
リース契約	2	4
ICT収益	2	3
ポヨラ・ヘルスからの収益	9	6
その他	11	9
合計	<u>33</u>	<u>29</u>

注記9 人件費

百万ユーロ	2016年	2015年
賃金及び給与	112	111
変動報酬	16	14
年金費用	24	22
確定拠出型年金	16	19
確定給付型年金	8	2
その他人事関連費用	10	8
合計	162	155

注記10 減価償却費/償却費及び減損損失

百万ユーロ	2016年	2015年
減価償却費及び償却費		
建物	3	4
機械及び設備	1	1
企業結合関連無形資産	21	21
その他無形資産	26	21
リース資産	0	2
その他	0	0
合計	51	49
減損損失		
自社使用の不動産	0	0
合計	0	0
合計	51	49

注記11 その他営業費用

百万ユーロ	2016年	2015年
賃借料	1	1
自社使用の不動産に係る費用	23	26
政府関係費用及び監査報酬 [*]	15	16
会費	1	1
事務所費用	54	42
ICT費用	119	92
通信	9	9
マーケティング	11	10
社会貢献活動費用	2	1
その他管理費用	27	37
保険及び警備費	3	5
その他損害保険費用	3	3
その他	13	10
合計	281	253

^{*} 当該項目は、監査人に対して支払われた監査報酬274,000(348,000)ユーロ、監査法の第1節第1項第2段落で言及されている業務に係る報酬45,000(179,000)ユーロ、税務コンサルティングに係る報酬17,000(30,000)ユーロ及びその他のサービスに係る報酬89,000(161,000)ユーロを含んでいる。

注記12 債権の減損損失

百万ユーロ	2016年	2015年
貸倒損失により償却された債権	37	37

償却された債権の回収	-1	-1
個別に評価された債権に係る減損損失の増加	41	33
個別に評価された債権に係る減損損失の減少	-46	-38
集合的に評価された減損損失	5	-2
合計	37	29

注記13 法人税

百万ユーロ	2016年	2015年
当期税金	68	92
過年度に関する税金	1	0
繰延税金	34	28
法人税等	102	120
法人税率 (%)	20.0	20.0

損益計算書に計上された税金費用と実効税率で計算された税金費用との調整

百万ユーロ	2016年	2015年
税引前利益	504	625
税率20.0%で算定された税額	101	125
過年度に関する税金	1	0
非課税所得	-5	-10
税務上の損金不算入費用	5	4
未認識の繰越欠損金の再評価	0	0
税額調整	1	1
その他の項目	-1	1
税金費用	102	120

[次へ](#)

資産注記

注記14 現金及び現金同等物

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
現金	1	2
中央銀行預け金（要求払）		
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最低準備預金	651	590
当座勘定	8,684	7,878
現金及び現金同等物合計	9,336	8,469

ユーロ体制に基づく最低準備金制度に従って、金融機関は各国の中央銀行に最低準備預金を預け入れる義務を負っている。準備預金は、準備預金の対象に準備率を乗じたものになっており、それは欧州中央銀行により規定されているものである。この準備預金の対象には、預金（定期）及び最長満期2年の負債証券が含まれているが、最低準備金義務の対象となるその他の当事者からの預金は含まれていない。現在、この準備預金は準備預金の対象の1%である。OPフィナンシャル・グループ内の金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーに準備預金を預託している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの金融機関によって承認された代理人としての役割を果たし、OPフィナンシャル・グループのフィンランド銀行への預金義務に対する責任を負っている。

注記15 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
預金		
要求払	297	334
その他		53
合計	297	387
うち、3ヶ月未満で期日を迎える金融機関に対する債権	296	387
貸付金及び債権		
要求払		
その他金融機関	0	0
合計	0	0
その他		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	8,937	9,048
その他金融機関	226	245
合計	9,163	9,292
減損		
その他金融機関	-2	-1
合計	-2	-1
金融機関に対する債権合計	9,458	9,678

注記16 トレーディング目的で保有する金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
トレーディング目的で保有する金融資産		
国債	5	558
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	440	82
社債	42	17
永久ローン	2	5
債券	149	190
合計	638	852

市場価格及び発行体別に表示したトレーディング目的で保有するノート及び債券並びに株式及び参加持分

トレーディング目的で保有する金融資産 百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	ノート及び 債券	株式及び 参加持分
市場価格				
公的機関	5		558	
その他	182		191	
その他				
公的機関	276		82	
その他	175		21	
合計	638		852	

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券88(648)百万ユーロ及び上場劣後ノート及び債券49(21)百万ユーロが含まれる。

注記17 デリバティブ契約

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	4,009	4,606
為替デリバティブ	261	62
エクイティ・デリバティブ及びインデックス・デリバティブ	1	29
クレジット・デリバティブ	1	2
コモディティ・デリバティブ	21	61
合計	4,292	4,760
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	116	161
為替デリバティブ	268	118
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	2	5
合計	386	285
デリバティブ契約合計	4,678	5,045

貸借対照表の項目には、デリバティブ契約の公正価値の正の変動及び支払プレミアムが含まれている。

注記18 一般顧客に対する債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
一般顧客及び公共企業に対する債権	13,587	12,512
ノート及び債券	10	10
ファイナンス・リース債権	1,268	1,166
保証債権	2	10
その他債権	4,077	3,726
合計	18,943	17,424
減損損失	-241	-240
一般顧客に対する債権合計	18,702	17,183

一般顧客に対する債権の貸付金及び保証債権に係る減損損失における変動

百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損 (2016年1月1日現在)	234	-3	10	-1	240
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	41	2	0	-12	30
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	4		0		4
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-10		-9	14	-4
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-29				-29
減損 (2016年12月31日現在)	241	-1	2	0	241
百万ユーロ	貸付金	ノート及び債券	銀行保証債権	未収利息	合計
減損 (2015年1月1日現在)	241	0	12	-1	252
個別に評価された貸付金及び 債権の減損における増加	34	-3	-2	-18	12
集合的に評価された貸付金及び 債権の減損における変動	-3		0		-3
個別に評価された貸付金及び 債権の減損の戻入れ	-4			18	13
貸借対照表からの認識を中止し た貸付金及び保証債権、 うち、個別に評価された減損 認識額	-34				-34
減損 (2015年12月31日現在)	234	-3	10	-1	240

ファイナンス・リース債権

OPコーポレート・バンク・グループは、動産の資本金資産、不動産及びその他の土地をファイナンス・リースを通じて調達している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
ファイナンス・リース期間		
1年未満	330	303
1年から5年	640	586

5年超	369	352
ファイナンス・リースへの投資(総額)	1,339	1,242
前受金融収益(－)	-72	-76
最低リース料の現在価値	1,268	1,166
最低リース料債権の現在価値		
1年未満	313	285
1年から5年	607	552
5年超	347	328
合計	1,268	1,166

注記19 投資資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券	337	
合計	337	
売却可能金融資産		
ノート及び債券	15,127	13,714
株式及び参加持分	807	754
合計	15,934	14,468
満期保有金融資産		
ノート及び債券	79	94
合計	79	94
投資不動産		
土地及び水域	42	36
建物	274	259
合計	316	295
貸付金及び債権		
ノート及び債券		9
その他	32	14
合計	32	24
投資資産合計	16,698	14,881

市場価格及び発行体別に表示した損益を通じて公正価値評価されるノート及び債券、並びに株式及び参加持分の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ノート 及び債券	株式及び参加 持分	ノート 及び債券	株式及び参加 持分
市場価格				
公共団体	337			
合計	337			

2016年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保 有目的 投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	12,182		12,182				69
担保非適格	2,784		2,784	508		508	10
その他							
その他	161		161	297	2	298	
合計	15,127		15,127	805	2	807	79
当事業年度における減損損失	0		0	-16		-16	

売却可能金融資産には、上場劣後ノート及び債券は含まれなかった。

2015年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保 有目的 投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	11,099		11,099				70
担保非適格	2,453		2,453	444		444	25
その他							
その他	163		163	308	2	310	
合計	13,714		13,714	752	2	754	94
当事業年度における減損損失	-1		-1	-8		-8	

投資不動産の変動

百万ユーロ	2016年	2015年
取得原価（1月1日現在）	263	222
増加	38	44
減少	-12	-3
項目間の振替	-10	0
取得原価（12月31日現在）	279	263
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	31	24
当事業年度における公正価値の変動	4	6
減少	0	1
その他の変動	1	

公正価値の累積的変動（12月31日現在）	36	31
帳簿価額（12月31日現在）	316	295

投資不動産の増加には、取得後に認識された資本的支出0（1）百万ユーロが含まれている。投資不動産の公正価値の変動は、「純投資収益」として認識されている。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

オペレーティング・リースに基づく投資不動産に関する情報については、注記40に記載されている。

投資不動産には、2016年及び2015年に担保として受け取った不動産は含まれていない。

保有投資不動産の合計33%（105百万ユーロ）が、認定不動産鑑定士である外部の不動産鑑定士により評価された。

注記20 持分法を用いて会計処理される投資

貸借対照表計上額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
関連会社	46	16
合計	46	16

損益計算書計上額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
関連会社	-2	0
合計	-2	0

関連会社及び共同支配企業に対する投資

OPコーポレート・バンク・グループは、個別に重要でない関連会社3（2）社を有している。上表は、これらの関連会社の利益/損失に対するOPコーポレート・バンク・グループの持分を示している。OPコーポレート・バンク・グループには共同支配企業への投資はない。

OPコーポレート・バンク・グループの関連会社に対する投資には市場価格がなく、それらの投資に関する偶発債務はない。

百万ユーロ	持分法を用いて連結される関連会社	
	2016年12月31日	2015年12月31日
継続事業利益	-2	0
包括利益	-2	0

注記21 無形資産

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得費 用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価（2016年1月1日現在）	422	179	278	280	1,160
増加				56	56
減少				-1	-1
取得原価（2016年12月31日現在）	422	179	278	335	1,215
償却及び減損累計額（2016年1月1日現在）		-7	-217	-155	-379
当事業年度中の償却			-21	-25	-47
減少				0	0
その他の変動				1	1
償却及び減損累計額（2016年12月31日現在）		-7	-239	-179	-425
帳簿価額（2016年12月31日現在）	422	172	39	156	790

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得費 用に 関連する 顧客関係	その他 無形資産	合計
取得原価（2015年1月1日現在）	422	179	301	243	1,146
増加				38	38
減少			-24	-1	-24
取得原価（2015年12月31日現在）	422	179	278	280	1,160
償却及び減損累計額（2015年1月1日現在）		-7	-218	-136	-360
当事業年度中の償却			-23	-22	-45
減少				3	3
その他の変動			24	0	23
償却及び減損累計額（2015年12月31日現在）		-7	-217	-155	-379
帳簿価額（2015年12月31日現在）	422	172	61	126	781

耐用年数が不確定な無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
のれん	422	422
ブランド	172	172
合計	595	595

企業結合を通じて取得したのれん及びブランドによるキャッシュ・フローへの影響は、不確定期間にわたるため、これらの耐用年数は不確定と見積られている。

	2016年12月31日	2015年12月31日
その他無形資産		
百万ユーロ	帳簿価額	帳簿価額
情報システム	96	79
開発中の情報システム	46	45
近代化費用	0	0
その他	14	1
合計	156	126

のれんは、2005年のポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収及び2008年のポヨラ・ファイナンス・リミテッド（旧称ケー・ファイナンス・リミテッド）の買収の一環として取得したものであった。2011年に、法人向けの戦略的ウェルネス・サービスを提供するエクスセンタ・リミテッドの買収により、のれんが増加した。ブランド及び顧客関係は、損害保険事業の買収の一環として取得したものであった。

のれんの減損テスト

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
のれん		
損害保険	410	410
リース及びファクタリング・サービス	13	13
合計	422	422

OPコーポレート・バンク・グループののれんは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシー、ポヨラ・ファイナンス・リミテッド及びエクスセンタ・オーワイの事業買収に由来するものである。のれんは、いわゆる取得原価配分法（以下、「PPA」という。）により算定された。結果として生じたのれんは、資金生成単位（以下、「CGU」という。）に含まれる事業セグメント、事業体又は一部の事業部門のいずれかに配分された。PPAに従って取得原価の算定が行われたCGU（損害保険事業及び金融会社サービス）について、IAS第36号に従ってのれんの減損テストが実施された。

のれんの減損テストの目的上、OPコーポレート・バンク・グループのCGUの価値は、「超過収益」法を用いて算定された。したがって、当期及び将来期間の利益からは、株主持分に設定されている要求利益が控除されている。キャッシュ・フローの現在価値の算定にあたっては、株主持分に設定されている要求利益率に対応する割引率を用いて超過収益が割り引かれた。

IAS第36号に基づき、残存価額を含む5年間のテスト実施期間と決定された。

キャッシュ・フローの算定で用いられている予測は、2016年にOPコーポレート・バンクの取締役会によって承認された2017年から2019年までの戦略的数値に基づくものであり、2016年より後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。予測期間後のキャッシュ・フローの増加率は、2%から7%の範囲である。

算定に用いた割引率は、使用価値の算定方法に従った市場ベースの資本コスト（すなわち、投資家に帰属する資本の価値のみをキャッシュ・フローに基づき算定し、その価値を株式資本に対する要求利益率を用いて割り引いたもの）であった。算定に用いた税引前の割引率（すなわち、IFRS WACC）は、9.5%及び10.3%であった。2015年においては、9.0%及び10.6%であった。当グループは、市況情報に基づく割引率と調和させるため、損害保険に関する割引率を0.3パーセント・ポイント引き下げ、金融会社サービスに関する割引率を0.4パーセント・ポイント引き上げた。

のれんの減損テストの結果、減損は認識されなかった。

各CGUについて、各CGUの主要なパラメータに基づき、個別に感応度分析が行われた。

感応度分析において用いられた損害保険事業の主要なパラメータは、割引率、コンバインド・レシオ及び純投資収益率であった。用いられたパラメータは、前年と同じであった。感応度分析の結果は、前年度から著しい変動はなかった。テスト期間全体を通じて、その他のパラメータが不変である場合、予測に対して割引率が9.5パーセント・ポイント増加し、コンバインド・レシオが8.1パーセント・ポイント増加し、純投資収益率が3.5パーセント・ポイント減少すると、減損リスクを伴うこととなるという結果であった。2015年の結果では、テスト期間全体を通じて、予測に対して割引率が7.5パーセント・ポイント増加し、コンバインド・レシオが6.2パーセント・ポイント増加し、純投資収益率が3.0%減少した場合に、減損リスクを伴うこととなった。

リース及びファクタリング・サービスの感応度分析においては、割引率、ローン・ポートフォリオの増加率（%）及び費用の増加率（%）が主要なパラメータとして用いられた。前年と同じパラメータが使用された感応度分析の結果は、前年度から著しい変動はなかった。テスト期間全体を通じて、その他のパラメータが不変である場合、予測に対して割引率が15パーセント・ポイント増加し、ローン・ポートフォリオが22パーセント・ポイント減少し、費用が20パーセント・ポイント増加すると、減損リスクを伴うこととなるという結果であった。2015年の結果では、テスト期間全体を通じて、予測に対して割引率が18パーセント・ポイント増加し、ローン・ポートフォリオが25パーセント・ポイント減少し、費用が26パーセント・ポイント増加すると、減損リスクを伴うこととなった。

ブランドの減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループのブランドは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収に由来している。減損テストは、IAS第36号に従って、ポヨラ、エウロップパライネン、エー・ヴァクトゥス（A-インシュアランス）及びシーサムのブランドに関して実施された。

ブランドの価値は、「ロイヤルティ免除」法を用いて算定された。したがって、当該価値は、将来において、ブランドを所有することにより生じるロイヤルティ節約額を、現在価値に割り引いたものとされている。ポヨラ・ブランドの減損テストにおいて用いた割引率は、損害保険及び職業医療サービスの市場ベースの資本コストの加重平均に、資産固有のリスク・プレミアムを加味したものであった。その他のブランドの減損テストに用いた割引率は、損害保険に関して定義された市場ベースの資本コストに、資産固有のリスク・プレミアムを加味したものであった。さらに、2016年において、PPA手続及び前年度の減損テストに用いたものと同じリスク・プレミアム及び対応するロイヤルティ料率が適用された。

ブランドの減損テスト実施期間は、IAS第36号に基づき主に5年間で算定された。ポヨラ・ブランドの減損テスト実施期間は、当該ブランドの使用が今後数年で成長する全く新しい事業を対象とするために拡大されたことから、例外的に15年と算定された。キャッシュ・フローの算定に用いられた予測は、損害保険に関して更新された2017年から2019年までの戦略的数値に基づくものであり、その後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。3%のインフレ予測が、予測期間後のキャッシュ・フローの増加として用いられた。

2014年秋、OPフィナンシャル・グループ中央協同組合の監査委員会は、損害保険をバンキング及びウェルネスマネジメントとともにOPブランドにすることを決定した。ポヨラ・ブランドは主として医療及び福利厚生事業並びにこれに密接に関連した損害保険商品において使用される。ポヨラ・ブランドの減損テストの一環として、当グループは、上記のテストで使用される耐用年数並びにテスト期間、割引率、リスク・プレミアム及びロイヤルティ料率の変更による影響を評価した。結果として、当グループは、IAS第36号に従い、当該ブランドは耐用年数を確定できない無形資産であることを確認

した。当該ブランドは初期段階に大きく成長することが見込まれる新規事業において使用されるため、減損テスト期間は15年間に延長された。新規の医療及び福利厚生事業は損害保険に密接に関連しているため、当グループはパラメータに大幅な変更を行っていない。当該ブランドのテストにおいて、当グループは、ブランドの傘下で運営する事業の純売上高と比較したキャッシュ・フローを考慮した。

ブランドの減損テストの結果、ポヨラの2016年の財務書類において、ブランドに関してポヨラが認識した減損損失はなかった。2011年の財務書類においては、シーサム・ブランドの減損損失1百万ユーロが認識され、2009年及び2008年の財務書類においては、3百万ユーロが認識された。

その他の重要な無形資産の減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループの顧客関係はポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業活動の買収の一部として取得したものである。顧客関係に由来する無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法を用いて費用計上される。減損の認識を要する兆候は検出されていない。損害保険で使用するソフトウェアに由来する無形資産は、過年度において全額費用計上された。

注記22 有形固定資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
自社使用の不動産		
土地及び水域	9	6
建物	78	40
合計	87	46
機械及び設備	2	2
その他有形固定資産	3	4
リース資産	2	7
有形固定資産合計	93	58
うち、建設仮勘定	24	

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資産 合計
取得原価（2016年1月1日現在）	60	37	4	17	118
増加	44	0	3		47
減少	-2	0	-3	-12	-16
項目間の振替	10				10
取得原価（2016年12月31日現在）	112	37	4	5	158
減価償却及び減損費用累計額					
（2016年1月1日現在）	-14	-35	0	-10	-59
当事業年度中の減価償却	-3	-1	0	-2	-5
当事業年度の減損	0				0
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	1	0	0	8	9
その他の変動	-9	0		0	-9
減価償却及び減損費用累計額					
（2016年12月31日現在）	-25	-36	0	-4	-65
帳簿価額（2016年12月31日現在）	87	2	3	2	93

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資産 合計
取得原価（2015年1月1日現在）	60	37	3	36	136
増加	1	0	3	0	4

減少	-1	0	-2	-20	-23
項目間の振替	0				0
取得原価（2015年12月31日現在）	60	37	4	17	118
減価償却及び減損費用累計額					
（2015年1月1日現在）	-10	-34	0	-20	-64
当事業年度中の減価償却	-4	-1	0	-4	-9
当事業年度の減損	0				0
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	0	0	0	14	14
その他の変動	0				0
減価償却及び減損費用累計額					
（2015年12月31日現在）	-14	-35	0	-10	-59
帳簿価額（2015年12月31日現在）	46	2	4	7	58

注記23 その他資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
振替債権	2	10
年金資産	2	7
未収収益及び前払費用		
利息	116	138
デリバティブ債権に係る利息	280	449
その他保険業務項目	29	33
その他	14	11
デリバティブ債権（中央清算機関による決済）	147	66
デリバティブ契約によるCSA債権	1,098	508
証券債権	25	30
元受保険債権	474	436
再保険債権	8	8
未経過保険料の再保険会社持分	14	11
未払保険金の再保険会社持分	64	87
その他債権	217	172
合計	2,488	1,965

注記24 税金資産及び負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
法人税資産	22	17
繰延税金資産	24	18
税金資産合計	46	35

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
法人税負債	1	10
繰延税金負債	404	360
税金負債合計	405	370

繰延税金資産	2016年12月31日	2015年12月31日
売却可能金融資産によるもの	0	0
減価償却及び減損損失によるもの	0	0
債権に係る引当金及び減損損失によるもの	8	8
公募発行有価証券の期間差異によるもの	1	7
確定給付年金制度によるもの	19	3
グループ勘定の連結によるもの	1	0
その他の項目によるもの	6	7
繰延税金負債に対する相殺	-11	-8
合計	24	18

繰延税金負債	2016年12月31日	2015年12月31日
利益処分によるもの	243	223
売却可能金融資産によるもの	47	27
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	1	3
平準化引当金の消去によるもの	60	46
投資の公正価値測定によるもの	12	15
企業結合の売却価格の配分によるもの	40	45
確定給付年金制度によるもの	3	3
グループ勘定の連結によるもの	2	2

その他の項目によるもの	5	4
繰延税金資産に対する相殺	-11	-8
合計	404	360
繰延税金資産(+)/負債(-)純額	-380	-343

繰延税金の変動	2016年12月31日	2015年12月31日
繰延税金資産/負債 (1月1日現在)	-343	-330
損益計算書に認識されているもの		
債権に係る引当金及び減損	0	-2
利益処分	-20	-16
平準化引当金の消去	-14	-3
投資に係る公正価値の変動及び投資の売却	3	-7
減価償却/償却及び減損	4	5
公募発行有価証券の期間差異によるもの	-7	-5
確定給付年金制度	1	0
その他	-1	0
包括利益計算書に認識されているもの		
公正価値評価差額準備金		
公正価値測定	-25	10
キャッシュフロー・ヘッジ	0	1
損益計算書への振替	6	16
退職後給付債務に係る数理計算上の利益/損失	16	-13
その他	0	0
繰延税金資産合計 (12月31日現在)、資産(+)/負債(-)	-380	-343
法人税資産、資産(+)/負債(-)	21	7
税金資産合計、資産(+)/負債(-)	-359	-335

2016年末において、繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金は、0（0）百万ユーロであった。当該欠損金は、2026年までに期限切れとなる。

バルト諸国には資産が永続的に投資されているため、バルト諸国の子会社に係る未分配利益47（41）百万ユーロに関しては、繰延税金負債は認識されていない。

負債及び資本注記

注記25 金融機関に対する負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行に対する負債*	3,240	12
金融機関に対する負債		
要求払		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	668	440
その他の金融機関	3	87
その他の負債		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	1,281	611
合計	1,952	1,138
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	3,799	2,645
その他の金融機関	1,342	1,414
合計	5,141	4,060
金融機関及び中央銀行に対する負債合計	10,332	5,209

* ユーロ圏以外の中央銀行からの預金

注記26 デリバティブ契約

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	3,782	4,576
為替デリバティブ	254	14
エクイティ・デリバティブ及び インデックス・デリバティブ	0	14
クレジット・デリバティブ	1	1
その他	19	57
合計	4,056	4,661
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	330	298
為替デリバティブ	11	
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	0	0
合計	341	298
デリバティブ契約合計	4,398	4,959

貸借対照表上の項目には、デリバティブ契約の負の方向への価値変動及びプレミアムの受領額が含まれる。

注記27 一般顧客に対する負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
預金		
要求払		
個人	79	68
法人及び公的機関	10,671	11,225
合計	10,750	11,293
その他		
法人及び公的機関	278	102
合計	278	102
預金合計	11,028	11,395
その他の金融負債		
要求払		
個人	13	9
合計	13	9
その他		
法人及び公的機関	5,136	6,146
合計	5,136	6,146
その他の金融負債合計	5,150	6,155
一般顧客に対する負債合計	16,178	17,549

注記28 保険負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
損害保険契約負債	3,008	2,917
合計	3,008	2,917

損害保険契約負債及び再保険会社持分

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
年金の未払保険金	1,434	-6	1,427	1,386	-7	1,379
案件別のその他引当金	162	-34	128	180	-59	121
労働災害に関する特別引当金	17		17	19		19
集合的負債（既発生未報告）	743	-24	719	707	-21	685
留保損失調整費用	66		66	65		65
未経過保険料	578	-14	565	560	-11	550
保険負債に関する金利ヘッジ	8		8	0		0
損害保険契約負債合計	3,008	-78	2,930	2,917	-98	2,819

保険契約から生じた保険負債及び再保険契約から生じた債権の変動

百万ユーロ	2016年			2015年		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
未払保険金						
未払保険金 (1月1日現在)	2,357	-87	2,269	2,213	-79	2,134
当事業年度保険金支払額	-958	29	-929	-891	25	-866
債務／債権の変動	986	-6	979	1,005	-34	972
当期保険金	993	-8	985	960	-19	942
過年度からの増加(減少)	-62	2	-61	-17	-15	-32
割引率の変動	55		55	62		62
割引のアンワインディング	35		35	38		38
金利ヘッジの価値変動	8		8	-12		-12
取得した事業(12月31日現在)	3		3	3		3
為替差益(損)	0		0	0		0
未払保険金 (12月31日現在)	2,430	-64	2,365	2,357	-87	2,269
未経過保険料						
未経過保険料(1月1日現在)	560	-11	550	523	-13	511
増加	543	-14	529	499	-11	488
減少	-528	11	-517	-491	13	-478
取得した事業(12月31日現在)	3		3	28		28
割引のアンワインディング	1		1	1		1
未経過保険料(12月31日現在)	578	-14	565	560	-11	550
損害保険契約負債合計	3,008	-78	2,930	2,917	-99	2,819

未経過保険料は、年度末現在で有効な保険に関する債務を表している。

損害保険契約から生じる保険負債の決定

a) 使用する手法及び仮定

保険負債金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる債務を十分にカバーできるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に保険負債に関する不確実性の程度に基づきセーフティ・マージン(安全余裕額)を算定するという形で行われている。

保険契約より生じる未経過保険料は、各契約の時間的比例配分法に従って算定されている。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法律で要求される補償及び当局によって設定される割引率の上限並びに保険負債をカバーする資産の合理的な期待収益を考慮して算定される。2016年12月31日現在、2015年以前に生じた損失に対して用いた割引率は、2(2.25)%であり、2015年及び2016年に生じた損失に対して用いた割引率は、1.5%であった。適用される死亡率モデルは、フィンランドの人口統計に基づくコホート死亡率モデルであり、現行の平均余命の上昇傾向が継続すると仮定している。

未払保険金には、法定労働者補償保険で保障されるアスベスト債務のうち、業務で発生した疾病も含まれている。これらの保険金の予想キャッシュ・フローは、フィンランドにおける原材料としてのアスベストの年間使用量及びアスベストに関連した様々な疾病の潜伏期間の分布を考慮した分析に基づいている。アスベスト関連の保険金の傾向は、年次で監視され、その結果は予測に十分に見合うものである。

集合的負債の決定は、様々な統計的手法に基づいている。ボーンヒュッター・ファーガソン、ケープ・コード及びチェイン・ラダーといった手法である。これらの手法を適用する際には、手法の選択の他に、その手法において何年分の発生年度の統計を適用するか等、その他の選択肢についても決定しなければならない。

集合的負債の評価における最大のリスクは以下に関するものである。

- 将来のインフレ率の見積り（法定保険に基づく利回りの補填を除く）
- 法令や保険金支払慣行の変化を保険金のディベロップメント・トライアングルの変更として調整すること（例：実績が正しい将来像を示しているかどうか）
- 数十年間にわたる過去の情報の妥当性

集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割り引かれている。

集合的負債の評価においては、当グループの損害保険ポートフォリオは、リスク及び支払われた補償に適用されるキャッシュ・フローの満期別に、複数の区分に分割される。各区分の集合的負債は、当初上記の各統計的手法を用いて計算され、レビューに基づき各区分に最適な手法が選択される。使用される選択基準には、過去の発生年度におけるモデルの発生予測の正確性及び使用される統計期間によるモデル毎の見積りの感応度が含まれる。選択されたモデルによって算出された予想価値に2－10%の安全割増が加算される。安全割増は、過去のデータの品質並びに将来キャッシュ・フロー及び期間と関連する不確実性により決定される。

法定労働者補償保険及び自動車損害賠償責任保険の医療及びリハビリテーション費用の給付に関する集合的負債の見積りを行うにあたって、当グループは、10年よりも前に発生した損害に関して支払った保険金が、賦課方式を通じて資金調達されているという事実を考慮している。

b) 仮定の変更

割引率が減少した結果、年金の未払保険金は55(62)百万ユーロ増加した。

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

百万ユーロ（負債の増加＋／減少－）

割引率の変更

合計

2016年	2015年
55	62
55	62

c) クレーム・ディベロップメント

保険金のトライアングルは、過去の見積りと実際に生じた保険金とを比較している。クレーム・ディベロップメントについて記載したトライアングルは、発生年度毎に策定されたものである。

長期負債を除き、元受保険に係るクレーム・ディベロップメントは10年を超える累積期間をもって計算されている。保険金のトライアングルでは、プールの持分及び法定労働者補償保険に関する求償権の傾向についてモニタリングしていない。最終的な年金の資本価値は、最終的に確認された資本額と同額が支払われていたかのように取り扱われている。長期債務、すなわち最終的に確認された年金及びアスベスト関連の保険金等に関しては、保険負債の妥当性についての情報が提供される。

保険金のトライアングル、元受保険、百万ユーロ

発生年度

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	合計
見積保険金支出合計											
0*	638	707	666	738	784	815	903	931	976	1,000	8,158

n+1	633	693	633	746	751	802	879	905	887		
n+2	627	691	640	744	752	805	861	920			
n+3	622	689	641	743	757	821	885				
n+4	622	704	651	750	771	836					
n+5	647	726	653	760	786						
n+6	657	734	659	771							
n+7	661	741	670								
n+8	664	758									
n+9	673										
累積保険金支出の 現在の見積り	673	758	670	771	786	836	885	920	887	1,000	8,186
累積保険金支払額	-650	-714	-620	-722	-715	-753	-791	-788	-715	-558	-7,026
2007年から2016年 までの未払保険金	23	44	50	50	72	83	94	132	172	442	1,160
前年度末未払保険金											147

*
＝発生年度末現在

潜在的な業務上の疾病に係るクレーム・ディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	集会的負債	年金負債 (既発生)	保険金 支払額	保険金 発生額	積立基準の 変動*	妥当性
2007年	41	40	-4	-2	-1	-2
2008年	40	41	-4	-4	3	-2
2009年	42	43	-4	-8	4	-4
2010年	38	44	-3	0		0
2011年	35	50	-3	-6	5	-2
2012年	32	53	-4	-4	2	-1
2013年	28	53	-4	-1	1	0
2014年	22	53	-4	-2	2	0
2015年	19	54	-4	-2	2	-1
2016年	17	53	-5	-1	2	1

最終的に承認された年金のディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	期首	期末	新規年金 資本	年金 支払額	積立基準の 変動*	妥当性
2007年	731	745	60	28	-15	3
2008年	745	766	55	30		4
2009年	763 **	771	42	32		2
2010年	771	794	60	34		3
2011年	794	895	66	35	77	7
2012年	895	940	66	34	31	18
2013年	940	965	51	37	23	12
2014年	965	1,010	54	40	36	5
2015年	1,010	1,046	53	44	30	2
2016年	1,046	1,080	54	49	31	3

* 最終的な年金資本の割引率及び死亡率モデルの変更による影響。

** 少額の医療及び高齢者住宅の未払保険金は、2009年数値から消去されている。

保険金のトライアングル、正味保険、百万ユーロ

発生年度

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	合計
見積保険金支出合計											
0 *	621	656	649	693	721	796	861	897	957	992	7,845
n+1	623	656	620	707	697	782	829	868	877		
n+2	619	658	629	705	710	786	819	875			
n+3	615	656	629	705	714	804	843				
n+4	615	670	633	712	727	818					
n+5	624	684	633	721	741						
n+6	634	691	635	732							
n+7	637	698	646								
n+8	640	715									
n+9	648										
累積保険金支出の											
現在の見積り	648	715	646	732	741	818	843	875	877	992	7,888
累積保険金支払額	-626	-674	-610	-683	-676	-737	-754	-758	-713	-558	-6,789
2007年から2016年											
までの未払保険金	23	41	37	49	66	81	89	117	164	434	1,100
前年度末未払保険金											147

* =発生年度末現在

過去の事業年度の保険事故に係る保険金発生額の変更

過去の事業年度の損失に対する保険金発生額は、12百万ユーロ減少しているが、前事業年度の損失に対する保険金発生額は、15百万ユーロ増加した。過去の事業年度の保険事故に基づく保険金発生額は、保険負債の妥当性を示すことになった。なぜなら、保険負債を支払った後の平均が正の数値となるからである。

注記29 公募発行負債証券

百万ユーロ	平均金利、%	2016年 12月31日	平均金利、%	2015年 12月31日
債券	1.35	11,792	1.41	13,065
その他				
譲渡性預金証書	0.21	28	0.02	248
コマーシャル・ペーパー	0.42	8,059	0.50	6,290
トレーディングとして自己のポートフォ				
リオに含まれるもの (一) *		-54		-128
公募発行負債証券合計		19,826		19,475

* OPコーポレート・バンク・グループが保有する自己発行債券は負債と相殺されている。

	額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
長期借入金と金利の関係			
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、満期2017年3月3日の変動金利 証券の発行	750.0	3ヶ月物 EUB+0.350%	2017年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利2.625%、満期2017年3月 20日の証券の発行	750.0	固定2.625%	2017年3月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、60,000,000ユーロ、満期2017年5月30日の変動金利 証券の発行	60.0	3ヶ月物 EUB+0.900%	2017年5月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 17,600,000,000円の第3回円貨社債（2014年）の発行	142.6	固定0.303%	2017年6月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利3.00%、満期2017年9月8 日の証券の発行	750.0	固定3.000%	2017年9月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000英国ポンド、満期2018年1月11日の変動 金利証券の発行	29.2	3ヶ月物 GBL+0.350%	2018年1月11日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、2,000,000,000円、満期2018年3月28日の変動金利証 券の発行	16.2	3ヶ月物 JPL+0.200%	2018年3月28日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、500,000,000ユーロ、金利1.25%、満期2018年5月14 日の証券の発行	500.0	固定1.250%	2018年5月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000英国ポンド、満期2018年5月の変動金利 証券の発行	350.4	3ヶ月物 GBL+0.450%	2018年5月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 6,900,000,000円の第2回円貨社債（2013年）の発行	55.9	固定0.698%	2018年6月26日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 2,000,000,000円の第2回変動利付円貨社債（2013年）の 発行	16.2	3ヶ月物 JPL+0.270%	2018年6月26日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利1.750%、満期2018年8月 29日の証券の発行	750.0	固定1.750%	2018年8月29日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、満期2018年9月20日の変動金利 証券の発行	10.0	3ヶ月物 EUB+0.390%	2018年9月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、金利1.50%、満期2018年11月16 日の固定金利ノートの発行	20.0	固定1.500%	2018年11月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利1.125%、満期2019年6月 17日の証券の発行	750.0	固定1.125%	2019年6月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 42,400,000,000円の第4回円貨社債（2014年）の発行	343.6	固定0.434%	2019年6月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000豪ドル、金利3.925%、満期2019年6月27 日の固定金利ノートの発行	13.7	固定3.925%	2019年6月27日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000スウェーデン・クローナ、満期2019年9 月の変動金利ノートの発行	78.5	3ヶ月物 SES+0.520%	2019年9月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000ユーロ、満期2020年3月11日の変動金利 証券の発行	300.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、150,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	150.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	30.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	25.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、35,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	35.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、満期2020年3月の変動金利証券 の発行	20.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、850,000,000香港ドル、満期2020年5月の変動金利 ノートの発行	104.0	固定2.140%	2020年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、214,000,000香港ドル、満期2020年9月の変動金利 ノートの発行	26.2	固定2.160%	2020年9月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000英国ポンド、満期2020年11月13日の変動 金利証券の発行	11.7	3ヶ月物 GBL+0.850%	2020年11月13日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、金利1.965%、満期2020年11月19 日の証券の発行	10.0	固定1.965%	2020年11月19日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 28,500,000,000円の第3回円貨社債（2015年）の発行	231.0	固定0.325%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 1,500,000,000円の第3回変動金利円貨社債（2015年）の 発行	12.2	3ヶ月物 JPL+0.160%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、8,000,000,000円、満期2020年12月の固定金利証券の 発行	64.8	固定1.405%	2020年12月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、750,000,000ユーロ、金利2%、満期2021年3月3日 の証券の発行	750.0	固定2.000%	2021年3月3日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、500,000,000ユーロ、金利0.875%、満期2021年6月 21日の証券の発行	500.0	固定0.875%	2021年6月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、300,000,000スイス・フラン、金利1.000%、満期 2021年7月14日の証券の発行	279.4	固定1.000%	2021年7月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、60,000,000ユーロ、金利3.75%、満期2022年3月1 日の証券の発行	60.0	固定3.750%	2022年3月1日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、1,000,000,000ユーロ、金利0.75%、満期2022年3月 の証券の発行	1,000.0	固定0.750%	2022年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、400,000,000英国ポンド、金利2.500%、満期2022年 5月20日の証券の発行	467.2	固定2.500%	2022年5月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、20,000,000ユーロ、金利1.097%、満期2024年2月16 日の証券の発行	20.0	固定1.097%	2024年2月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、57,000,000ユーロ、金利1.07%、満期2025年のノー トの発行	57.0	固定1.070%	2025年5月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、1,270,000,000香港ドル、満期2025年9月の変動金利 ノートの発行	155.3	固定3.001%	2025年9月4日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、663,000,000香港ドル、金利2.88%、満期2026年1月 21日の証券の発行	81.1	固定2.880%	2026年1月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、金利3.086%、満期2027年8月23 日の証券の発行	50.0	固定3.086%	2027年8月23日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、25,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2027年のノー トの発行	25.0	固定1.000%	2027年10月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、200,000,000ノルウェー・クローネ、金利3.80%、満 期2029年5月27日の証券の発行	22.0	固定3.800%	2029年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、金利1.70%、満期2030年のノー トの発行	30.0	固定1.700%	2030年8月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、50,000,000ユーロ、金利2.045%、満期2030年11月18 日の証券の発行	50.0	固定2.045%	2030年11月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、10,000,000ユーロ、金利1.865%、満期2031年1月27 日の証券の発行	10.0	固定1.865%	2031年1月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、金利3.068%、満期2034年3月21 日の証券の発行	30.0	固定3.068%	2034年3月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの 発行	30.0	固定3.015%	2034年3月31日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、40,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの 発行	40.0	固定3.000%	2034年4月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、40,000,000ユーロ、金利1.40%、満期2035年3月16 日の証券の発行	40.0	固定1.400%	2035年3月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、 20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ く、30,000,000ユーロ、金利2.155%、満期2035年11月20 日の証券の発行	30.0	固定2.155%	2035年11月20日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、
20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づ
く、2,500,000,000円、金利1.30%、満期2035年11月27
日の証券の発行

20.3 固定1.300% 2035年11月27日

金利は、発行通貨に基づく利率である。ユーロについては、貸借対照表日現在の欧州中央銀行の平均利率を用いて算出されている。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが発行した仕組債の額面価額は、1,257（1,252）百万ユーロであった。この債券の金利は、利息、株式、株式インデックスあるいはこれらと同様の基礎数値を基準に決定される。債券の追加利益として投資家に還元される部分は、デリバティブを用いてヘッジしている。

注記30 引当金及びその他負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
引当金		0
その他負債		
振替債務	1,032	974
未払費用		
未払利息	131	152
デリバティブに係る未払利息	308	444
その他未払費用	61	67
デリバティブ契約によるCSA負債	1,236	1,023
年金負債	89	11
有価証券に係る未払金	28	33
仕入送り状に基づく未払金	16	15
元受保険負債	45	42
再保険負債	14	7
保険金請求管理契約	179	169
その他	91	69
引当金及びその他負債合計	3,231	3,005

保険金請求管理契約

保険金請求管理契約は、保険契約ではなく、別の当事者に代わって保険金が支払われるという取決めに基づく契約である。これらの契約においては、キャプティブの取決めが最も重要である。キャプティブの取決めでは、顧客と同じグループ会社に帰属するキャプティブ会社、法定労働者補償保険の年金、自動車保険負債及び傷病保険契約の指標の上昇、特定のその他の給付金及び事故発生後10年間にわたって支払われる医療補償並びに公共機関の傷病保険に対して保険リスクについての再保険がかけられる。

確定給付年金制度

OPコーポレート・バンク・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社を通じて、年金制度資産への拠出を行っている。年金基金及び保険会社の補足的年金に関する制度は、年金ファンドが管理している老齢年金及び障害者年金制度にTyEL（従業員年金法）が拠出を行っているのと同様に、確定給付年金制度として取り扱われる。TyELの賦課方式の制度への拠出は、確定拠出年金制度として取り扱われる。

OPバンク・グループ・年金ファンド

2016年において、OPバンク・グループ・年金ファンドは、OPコーポレート・バンク・グループ企業の従業員を対象とした法定年金保険を管理していた。TyEL（従業員年金法）に基づく法定年金制度では、同法に規定された雇用年数及び収益に基づく年金給付が支給される。2016年末までの従業員年金制度に基づく給付には、老齢年金、パートタイム年金、障害者年金、遺族年金及びリハビリテーション給付が含まれる。TyELに基づく老齢年金の退職年齢は63歳から68歳である。

2015年にフィンランドの議会は、2017年から有効となる改正TyEL法を可決した。当該改正により、給付額の変更、パートタイム年金の若年年金の一部への変更が予定されており、また改正により、勤続年数年金に関する新たな給付も予定されている。当該改正法による給付額の変更は、2015年の財務諸表における損益計算書に認識された。2016年12月31日に、死亡率が変更され、債務が9百万ユーロ増加した。2016年12月31日に、当該改正法及び死亡率の変更により、その資産は、確定給付制度から2百万ユーロの価値がある確定拠出制度に分類変更された。これらすべての項目は、包括利益に含まれている。

TyEL年金制度は、一部を積立方式、一部を賦課方式によるシステムに基づいている。年金保険機関は各雇用について保険を引き受けており、各従業員の積立を管理する。当該年金ファンドにより年に一度支払われる年金給付の積立部分は、平均4分の1を占めている。

当該年金ファンドは、拠出水準が毎年一定に維持され、従業員年金制度の平均拠出水準を下回るように、法定年金保険を管理することを目的としている。2016年に、OPバンク・グループ年金ファンドの拠出水準は、22.5%であり、制度の平均拠出水準は、24.0%である。最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益がフィンランドのTyEL年金制度に基づく平均投資収益を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより保険負担の水準が上昇することになる。

OPバンク・グループ・年金ファンドの最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、年金給付の将来の増加並びに平均余命の規則的な上昇である。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

従業員給付基金法に基づき、当該年金ファンドはその資産を安全かつ有益に、流動性を考慮して運用する。当該年金ファンドは年金債務から生じる保険負債をカバーする必要がある。当該年金ファンドは、保険負債をカバーする際に、年金ファンドが行う保険事業の種類を考慮する必要がある。このため、資産の安全性、収益率及び換金性を確保し、これらの資産が適切に様々な用途に用いられ分散していることを確認しなければならない。従業員給付基金法では、保険負債のカバーに必要な資産及び契約債務について詳細に規定している。当該従業員給付基金法に従って、当該年金ファンドは具体的なソルベンシー限度額を定められており、ソルベンシー資本を通じてカバーされなければならない。

当該年金ファンドの理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金ファンドの投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金ファンドのリスク負担能力を考慮する。

OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社の補足的年金

OPバンク・グループ・年金基金は、OPコーポレート・バンク・グループ内の雇用主が提供する、従業員を対象とした補足的年金を管理している。当該年金基金の目的は、年金基金活動によってカバーされる従業員に老齢年金及び障害者年金給付並びに疾病給付を支給し、受益者に遺族年金給付及び埋葬に関する補助金を支給することである。また、当該年金基金は、リハビリテーションに関連する給付を上記の従業員に支給する場合がある。補足的な年金の提供は任意であることを考慮し、年金ファンドに属する従業員が全員自動的に年金基金に属する訳ではない。当該年金基金が提供する補足的な年金保障については、十分に積み立てられている。

当該年金基金は、TyELに規定されているとおり、20歳に達し、年金基金内の雇用主に2年連続して雇用されており、1991年7月1日より前に雇用が開始したすべての従業員をカバーする。年金計算の基準となる給与／賃金は、同一の雇用に基づく年金支給給与であり、2006年12月31日まで有効であったフィンランド従業員年金法（TEL）に基づいて計算される。当該年金基金の対象となる従業員の退職年齢は、年金基金規程に基づき従業員が属する人事グループにより、60歳から65歳まで幅がある。

2017年1月1日以降、有効となる改正TyELに従って、OPバンク・グループ・年金基金は規則を変更した。この変更による影響額は、利益に対して-0.2百万ユーロ及び包括利益に対して-1.2百万ユーロであった。

2016年12月31日の改正TyELに基づく死亡率の変更により、包括利益に計上されている債務が0.7百万ユーロ減少した。

最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益が最低収益の目標値を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより拠出を負担することになる。

OPバンク・グループ・年金基金の最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、平均余命の規則的な上昇及びインフレ・リスクである。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

当該年金基金の理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する基金の投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金基金のリスク負担能力を考慮する。

補足的年金は、生命保険会社において準備されている。

確定給付年金制度の貸借対照表上の価値

百万ユーロ

期首残高（1月1日現在）

損益計算書上に計上される確定給

付年金費用

当期勤務費用

利息費用（収益）

制度の縮小、債務又は過去勤務費

用の履行による影響

管理費用

合計

確定給付債務

年金資産の公正価値

正味負債（資産）

	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
期首残高（1月1日現在）	307	267	-302	-199	5	68
損益計算書上に計上される確定給付年金費用						
当期勤務費用	8	6			8	6
利息費用（収益）	7	5	-7	-4	0	1
制度の縮小、債務又は過去勤務費用の履行による影響	0	89	0	-94	0	-5
管理費用			0	0	0	0
合計	15	100	-7	-98	8	2

再測定によりその他包括利益に計上される損失（利益）

経済的予測の変更により生じる年

金数理上の損失（利益）

人口統計学的予測の変更により生

じる年金数理上の損失（利益）

TyEL金利差異に関する収益及び老

齢年金債務（純額）並びに企業

間取引の増加

実績調整

制度資産の収益（正味確定給付債

務（資産）額（－）を除く）

合計

経済的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	70	-58			70	-58
人口統計学的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	8				8	
TyEL金利差異に関する収益及び老齢年金債務（純額）並びに企業間取引の増加	-15	1	10	-1	-5	
実績調整	18	4			18	4
制度資産の収益（正味確定給付債務（資産）額（－）を除く）			-12	-9	-12	-9
合計	81	-54	-2	-10	79	-64

その他

雇用主拠出

給付金支払額

合計

期末残高（12月31日現在）

雇用主拠出			-4	-2	-4	-2
給付金支払額	-8	-7	8	7		
合計	-8	-7	4	5	-4	-2
期末残高（12月31日現在）	394	307	-307	-302	88	5

貸借対照表上に計上される負債及び資産

百万ユーロ

正味負債／資産（年金基金）

正味負債／資産（年金ファンド）

正味負債（その他の年金制度）

正味負債合計

正味資産合計

正味負債及び資産合計

2016年12月31日

2015年12月31日

正味負債／資産（年金基金）	-2	-7
正味負債／資産（年金ファンド）	70	
正味負債（その他の年金制度）	19	11
正味負債合計	89	11
正味資産合計	-2	-7
正味負債及び資産合計	88	5

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2016年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	17		9	26
ノート及び債券	51	12	4	67
不動産	0		20	21
ミューチュアル・ファンド	86	0	67	154
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0	0		0
その他資産	7	2		8
合計	162	13	102	277

**評価技法別年金ファンド及び年金基金の
資産、2015年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	7	0	8	15
ノート及び債券	17	32	3	52
不動産			21	21
ミューチュアル・ファンド	105	0	59	164
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0			0
その他資産	22	1		23
合計	151	33	91	275

公正価値レベル1の資産は、市場価格に基づいて決定される。

公正価値レベル2の資産とは、公正価値測定において重要な入力データが観察可能な市場データに基づいている場合に、金融商品の構成要素又は類似する金融商品の市場価格から導き出される値、あるいは一般に使用される評価モデル及び技法を用いて決定することができる値をいう。

公正価値レベル3の資産は、インプット・パラメータが不確実性を伴う価格モデルを用いて決定される。

制度資産の公正価値合計に対する最も重要な資産の割合 (%)	2016年12月31日	2015年12月31日
株式及び参加持分	9	5
金融部門	1	0
林業	3	1
不動産	1	2
その他	5	2
ノート及び債券	24	19
国債	2	1
その他	22	18
不動産	7	7
ミューチュアル・ファンド	56	60
株式ファンド	28	32
債券ファンド	13	14
不動産ファンド	9	8
ヘッジ・ファンド	6	6
デリバティブ	0	0
金利デリバティブ	0	0
仕組投資事業体	0	0
その他	3	8
合計	100	100
年金制度資産には以下が含まれる、 百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
OPフィナンシャル・グループ会社が発行した有価証券	3	3
OPフィナンシャル・グループ会社に対するその他の債権	7	26
合計	10	30

2017年の確定給付年金制度に基づく未払拠出額は5百万ユーロと見積もられている。

2016年12月31日における確定給付年金債務のデュレーションは、年金ファンドが24.9年、年金基金が14.8年及びその他制度が20.2年であった。

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2016年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	1.7	1.5	1.8
将来の昇給率の仮定 (%)	2.6	2.5	2.6
将来における年金の増加 (%)	1.3	1.9	2.0
離職率 (%)	3.0	0.5	0.0
インフレ率 (%)	1.8	1.7	1.8
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2015年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	2.3	2.1	2.4
将来の昇給率の仮定 (%)	1.6	1.6	1.6
将来における年金の増加 (%)	1.0	1.2	1.2
離職率 (%)	3.0	0.5	0.0
インフレ率 (%)	1.1	1.1	1.1
65歳の人々の平均余命			
男性	19.0	19.0	19.0
女性	24.7	24.7	24.7
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	20.6	20.6	20.6
女性	26.4	26.4	26.4

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2016年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-31	-10.5	-3	-6.6
0.5 パーセント・ポイントの低下	37	12.4	3	7.4
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	34	11.5	3	6.5
0.5 パーセント・ポイントの低下	-31	-10.3	-3	-6.1
死亡率				
平均余命の1年の上昇	10	3.4	2	3.2
平均余命の1年の低下	-10	-3.3	-1	-3.1

確定給付年金債務の変動

重要な年金数理上の仮定の感応度分析、

2015年12月31日現在

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-19	-8.4	-3	-6.2
0.5 パーセント・ポイントの低下	22	9.7	3	6.9
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	21	9.3	3	6.2
0.5 パーセント・ポイントの低下	-19	-8.5	-3	-5.9
死亡率				
平均余命の1年の上昇	7	3.1	1	2.7
平均余命の1年の低下	-7	-3.0	-1	-2.7

注記31 劣後負債

百万ユーロ	平均金利 %	2016年 12月31日	平均金利 %	2015年 12月31日
劣後ローン	2.09	270	2.53	407
その他				
無担保ローン	3.32	1,321	3.37	1,330
劣後負債合計		1,592		1,737

ハイブリッド債／劣後ローンの主な条件は、以下のとおりである。

1) 50百万ユーロの永久ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、監督当局の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの永久ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) 50百万ユーロのハイブリッド債

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor+3.05%の変動金利で、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該債券は最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

4) OPインシュアランス・リミテッドの出資社債

50百万ユーロの出資社債は、2008年6月17日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.20%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及び0Pインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、最短で2013年に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

5) 0Pインシュアランス・リミテッドの出資社債

75百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+2.60%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及び0Pインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

6) 0Pインシュアランス・リミテッドの出資社債

10百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.10%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及び0Pインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン（93百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年8月22日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
4. 10十億日本円（81百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。

5. 3,500百万スウェーデン・クローナ（366百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノン
コーラブル・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎え
る。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利
を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
6. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。
ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有
する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記1から6は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、
0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ローン契約の条件（元本、利息及びその他の条件）に違反していない。財
務書類には、ローンの額面価額と発行価額の差異に関して認識された-5(-4)百万ユーロが含まれている。額面価額と帳
簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記32 株式資本

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株主に帰属する資本及び準備金		
中央銀行に対する負債	428	428
準備金		
制限付準備金	519	519
資本剰余金勘定	204	204
リザーブ・ファンド		
定款/付属定款に基づく準備金		
公正価値評価差額準備金		
キャッシュフロー・ヘッジ	6	11
公正価値測定		
ノート及び債券	85	32
株式及び参加持分	106	77
その他制限付準備金	1	1
非制限準備金		
非制限資本準備金	298	298
その他非制限準備金	72	72
利益剰余金		
過年度に関する利益（損失）	1,779	1,478
当期利益（損失）	399	517
株主に帰属する資本	3,896	3,637
非支配持分	109	105
資本合計	4,005	3,741

株式資本及び株式

株式数に変動はなく、319,551,415株のままである。これらの株式には額面価額はなく、各株式の表示価格（正確な数
値ではない）は1株当たり1.34ユーロである。すべての発行済株式は、全額払込済みである。

配当金分配案

取締役会は、定時株主総会において、1株当たり0.63(0.48)ユーロ、合計201(153)百万ユーロの配当金分配案を提案する。

準備金

資本剰余金勘定

資本剰余金勘定は、2006年9月1日より前に施行されていた規制の有効期間中に形成された。資本剰余金勘定の項目には、ライツ・イシューにおいて株式に対して支払われた表示価格を超過した金額及びストック・オプションに基づく株式募集のために支払われた金額が株式の表示価格を超過した金額が含まれている。

株式資本の削減を監督する規制を遵守するに当たり、資本剰余金勘定は取り崩される可能性があり、株式資本の増加を目的として利用される可能性がある。ストック・オプションに基づき、2006年9月と11月に募集が行われた株式の表示価格を引受価格が超過した金額については、資本剰余金勘定に計上された。これは、新会社法の施行前に、株主総会でストック・オプションの発行が決定されていたためである。2006年9月1日以降であれば、資本剰余金勘定を増額することはできなかった。

リザーブ・ファンド

リザーブ・ファンドは、過年度中にリザーブ・ファンドへ振り替えられた利益及び1990年にリザーブ・ファンドへ振り替えられた貸倒引当金より構成されている。リザーブ・ファンドは、非制限資本が不十分であることによる損失を補填するために用いられることがある。リザーブ・ファンドはまた、株式資本を増加させるために用いられ、株式資本と同じ方法で取り崩されることもある。2006年9月1日以降、リザーブ・ファンドを増額することはできない。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。当該準備金に含まれる項目は、売却可能金融資産が処分されるか、あるいは減損の対象となった場合には、認識が中止され、損益計算書に計上される。また当該準備金には、キャッシュフロー・ヘッジとして有効であることが検証された金利デリバティブの公正価値の純変動が含まれており、繰延税金に関する調整が行われている。公正価値の変動は、ヘッジされたキャッシュ・フローが純利益に影響を与えた期間に、損益計算書に計上される。

公正価値評価差額準備金（法人税控除後）

百万ユーロ	売却可能金融資産		キャッシュフロー・ヘッジ	合計
	ノート及び債券	持分金融商品		
2015年1月1日期首残高	102	112	17	231
公正価値の変動	-70	18	4	-48
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-19	-70		-88
損益計算書に振り替えられた減損損失	1	8		9
純利息収益への振替			-11	-11
繰延税金	18	9	1	28
2015年12月31日期末残高	32	77	11	120

百万ユーロ	売却可能金融資産		キャッシュフロー・ヘッジ	合計
	ノート及び債券	持分金融商品		
2016年1月1日期首残高	32	77	11	120

公正価値の変動	78	47	1	126
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-12	-27		-38
損益計算書に振り替えられた減損損失	0	16		16
純利息収益への振替			-9	-9
繰延税金	-13	-7	1	-19
2016年12月31日期末残高	85	106	6	197

公正価値評価差額準備金（税引前）は、合計245（150）百万ユーロで、関連する繰延税金負債は49（30）百万ユーロであった。12月31日現在の公正価値評価差額準備金における持分金融商品の正の時価評価額（税引前）は、合計139（107）百万ユーロで、負の時価評価額は7（12）百万ユーロであった。

負の公正価値評価差額準備金は、資産価値の増加、キャピタル・ロス及び減損を認識することによって回復することもある。

その他制限付準備金

これらの準備金は、用途を記した定款あるいはその他の規定に基づく利益剰余金より構成される。

非制限資本準備金

2009年の第三者割当増資を通じて増加した資本は、非制限資本準備金に計上された。

その他非制限準備金

これらの準備金は、株主総会の決定に基づく利益剰余金より構成されている。

利益剰余金

利益剰余金には、グループ会社の個別財務書類に含まれている任意積立金と償却積立金の差額、並びにIFRSに準拠して作成された財務書類に含まれている保険会社の平準化引当金及び利益剰余金（繰延税金控除後）に計上されている確定給付年金制度の再定義に起因する利益／（損失）も含まれている。

貸借対照表に関するその他の注記

注記33 所有目的区分が変更されたノート及び債券

以下の表は、所有目的区分が変更されたノート及び債券の帳簿価額及び公正価値を示している。

百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクによって生じた減損
2016年12月31日				
貸付金及び債権	40	41	6.1	
満期保有目的投資	34	30	5.3	
合計	74	72		
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクによって生じた減損
2015年12月31日				
貸付金及びその他債権	58	62	5.9	
満期保有目的投資	39	35	4.4	
合計	97	96		

ノート及び債券が所有目的区分が変更されず、市場で入手可能な公正価値を用いて評価した場合

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	損益計算書	公正価値評価 差額準備金	損益計算書	公正価値評価 差額準備金
影響額	0	-1	-3	-2

貸付金及び債権並びに満期保有目的投資は2008年に区分変更された。

1月から12月までに区分変更されたノート及び債券の未収利息合計は、合計3(4)百万ユーロであった。損益計算書に認識された額面価額と取得原価との差額は合計で0(1)百万ユーロであった。当期中に、ノート及び債券に関して認識されたキャピタル・ゲイン又はロスはない。前年度のキャピタル・ロス、合計5百万ユーロ認識された。ヘッジ手段であるデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は2(1)百万ユーロであった。

注記34 担保差入れ

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
抵当		1
担保	1	3
その他	4,973	528
その他担保として差し入れたもの		
担保	3,351	3,969
うち、日中の決済に関する担保	1,500	2,000
担保差入れ合計額	8,324	4,501
その他担保債務	3,443	507

注記35 保有金融担保

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
受入れた担保の公正価値		
その他	1,177	1,030
合計	1,177	1,030

デリバティブより生じた信用リスクは、担保を通じて低減されている。これはすなわち、ISDAの一般協定に関連したISDA CSAを使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、有価証券又は現金を提供する。貸借対照表日現在において、CSA関連で受入れた現金担保の総額は、1,177(1,030)百万ユーロであった。貸借対照表日現在で、当グループが担保として受領した有価証券はなかった。

注記36 金融資産及び金融負債の分類

資産 百万ユーロ	貸付金及び その他債権	満期保有 目的投資	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産 [*]	売却可能 金融資産	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び現金同等物	9,336					9,336
金融機関に対する債権	9,458					9,458
デリバティブ契約			4,292		386	4,678
顧客に対する債権	18,702					18,702
ノート及び債券		79	975	15,127		16,182
資本性金融商品			0	807		807
その他金融資産	2,520					2,520
金融資産						61,684
金融商品以外						1,290
合計 (2016年12月31日)	40,017	79	5,268	15,934	386	62,974

資産 百万ユーロ	貸付金及び その他債権	満期保有 目的投資	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産 [*]	売却可能 金融資産	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
現金及び現金同等物	8,469					8,469
金融機関に対する債権	9,678					9,678
デリバティブ契約			4,760		285	5,045
顧客に対する債権	17,183					17,183
ノート及び債券		94	852	13,714		14,661
資本性金融商品			0	754		754
その他金融資産	1,989					1,989
金融資産						57,780
金融商品以外						1,185
合計 (2015年12月31日)	37,320	94	5,612	14,468	285	58,964

* 貸借対照表上の投資資産には、純損益を通じて認識した損害保険事業のノート及び債券、並びに資本性金融商品が含まれている。

負債 百万ユーロ	純損益を通じ て公正価値評 価される金融 負債	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		10,332		10,332
デリバティブ契約	4,056		341	4,398
顧客に対する負債		16,178		16,178
保険負債		3,008		3,008
公募発行負債証券		19,826		19,826
劣後負債		1,592		1,592
その他金融負債		3,022		3,022
金融負債				58,355
金融負債以外				614
合計(2016年12月31日)	4,057	53,957	341	58,969

負債 百万ユーロ	純損益を通じ て公正価値評 価される金融 負債	その他負債	ヘッジ手段 としてのデ リバティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		5,209		5,209
デリバティブ契約	4,661		298	4,959
顧客に対する負債		17,549		17,549
保険負債		2,917		2,917
公募発行負債証券		19,475		19,475
劣後負債		1,737		1,737
その他金融負債		2,878		2,878
金融負債				54,726
金融負債以外				497
合計(2015年12月31日)	4,661	49,766	298	55,223

公募発行負債証券に含まれている債券は、償却原価で計上されている。12月31日現在、市場で入手可能な情報に基づいて、一般に使用されている評価技法を用いて算定したこれらの負債性金融商品の公正価値は、帳簿価額を約268（221）百万ユーロ上回っていた。劣後負債は、償却原価にて計上されている。劣後負債の公正価値は、償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値を決定するには不確実性を伴う。

注記37 評価技法別の公正価値測定

資産の公正価値

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
負債性金融商品	472	495	8	975
デリバティブ金融商品	6	4,512	160	4,678
売却可能				
資本性金融商品	464	61	281	807
負債性金融商品	11,276	3,525	326	15,127
金融商品合計	12,218	8,594	776	21,588
投資不動産			316	316
合計	12,218	8,594	1,092	21,904

資産の公正価値

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
負債性金融商品	616	215	21	852
デリバティブ金融商品	2	4,866	177	5,045
売却可能				
資本性金融商品	418	53	283	754
負債性金融商品	10,385	3,043	286	13,714
金融商品合計	11,421	8,177	767	20,365
投資不動産			295	295
合計	11,421	8,177	1,062	20,660

負債の公正価値

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
その他		0		0
デリバティブ金融商品	10	4,280	107	4,398
合計	10	4,280	107	4,398

負債の公正価値

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値で計上				
その他		0		0
デリバティブ金融商品	35	4,789	135	4,959
合計	35	4,789	135	4,959

公正価値測定

デリバティブ

当グループは、上場デリバティブの価格を直接市場から取得している。店頭デリバティブの公正価値測定においては、OPコーポレート・バンクは市場で一般的に使用されるモデル及び技法を用いている。これらは、例えばイールドカーブ、

通貨換算表及びオプション評価のためのボラティリティが必要となる。これらのモデルの入力データは一般に市場から導き出すことができる。ただし、一部の契約の公正価値測定において、当グループは、市場で観察不能な入力データを用いたモデルを使用しなければならず、したがって、それらは必ず評価しなければならない。これらの契約はレベル3に含まれる。

ミドル・オフィスは、レベル3ヒエラルキーの測定等日次の公正価値測定プロセスの一環として、バンキング部門のデリバティブの公正価値測定並びに公正価値測定で用いられる市場データ、評価曲線及びボラティリティに関する品質と信頼性に責任を負う。ミドル・オフィスは、定期的に、契約毎に評価価格をCSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された評価と比較し、必要な場合はいつでも、重要な評価差異の可能性の有無について判断する。

リスク管理統制部門は、新しい公正価値測定モデル及び技法の承認並びに公正価値測定プロセスの監督を担当している。公正価値の検証は、例えば代替的な情報源からの市場価格及び異なる入力データを用いた評価に基づいて行われる。この検証プロセスでは、評価価格は、CSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された価格と比較することができる。また、第三者が提供する評価サービスを利用することが可能である。

店頭デリバティブの公正価値測定では、取引の当事者の信用リスクが考慮される。信用リスクは信用評価調整（以下、「CVA」という。）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）で調整され、CVA及びDVA評価調整は、契約相手方毎に計算される。

CVA及びDVA評価調整は、主に市場から入手したデータに基づき、デリバティブの市場価値及び債務不履行事象をシミュレーションすることによって計算される。当グループは、債務不履行の可能性を評価するにあたって、市場データを活用して、流動性の高い市場データを有する契約相手と流動性の低い契約相手をあわせて評価する。

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。この公正価値ヒエラルキー・レベルには、OPコーポレート・バンク・グループの店頭デリバティブの大部分及びレベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、ある事象が当該振替を引き起こした時点又は状況の変化があった時点で発生するとみなされる。

レベル3の項目の調整

金融資産及び金融負債の明細

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	売却可能金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高 (2016年1月1日)	21	177	569	767
損益に計上された利益/ 損失合計	-13	-16	-11	-41
その他包括利益に計上 された利益/損失合計			19	19
購入			61	61
売却			-48	-48
レベル3への振替			124	124
レベル3からの振替			-105	-105
期末残高 (2016年12月31日)	8	160	608	776

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	売却可能金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高 (2015年1月1日)		202	297	499
損益に計上された利益/ 損失合計	21	-26	-42	-46
その他包括利益に計上 された利益/損失合計			15	15
購入			81	81
売却			-62	-62
レベル3への振替			281	281
期末残高 (2015年12月31日)	21	177	569	767

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ			
期首残高 (2016年1月1日)		135	135
損益に計上された利益/損失合計		-28	-28
期末残高 (2016年12月31日)		107	107

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ			
期首残高 (2015年1月1日)		130	130
損益に計上された利益/損失合計		5	5
期末残高 (2015年12月31日)		135	135

2016年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金 の変動	事業年度末におけ る保有資産/負債 に係る利益/損失 に含まれる当事業 年度の利益/損失 合計
正味実現利益（損失）	-13			-13
正味未実現利益（損失）	11	-11	19	19
正味利益（損失）合計	-2	-11	19	6

2015年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金 の変動	事業年度末におけ る保有資産/負債 に係る利益/損失 に含まれる当事業 年度の利益/損失 合計
正味実現利益（損失）	21	-42		-20
正味未実現利益（損失）	-31		15	-16
正味利益（損失）合計	-10	-42	15	-37

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、OPコーポレート・バンクが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2016年度において、評価技法の大幅な変更はなかった。

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2016年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	8		8	0.8	10
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ [*]	160	-107	53	5.8	11
売却可能					
債券投資	326		326	32.6	10
流動性の低い投資 プライベート・エクイ ティ・ファンド ^{**}	36		36	5.4	15
不動産ファンド ^{***}	186		186	18.6	10
投資不動産 ^{***}	60		60	12.0	20
投資不動産 ^{***}	316		316	63.2	20

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2015年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
仕組投資事業体	21	0	21	2.1	10
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ [*]	177	-135	42	5.6	13
売却可能					
流動性の低い投資 プライベート・エクイ ティ・ファンド ^{**}	36		36	5.4	15
不動産ファンド ^{***}	463		463	46.3	10
投資不動産 ^{***}	70		70	14.0	20
投資不動産 ^{***}	295		295	59.0	20

* ストレス・シナリオは以下のとおりである。株式のボラティリティの価値の変動（合算）（30%）、株式配当（30%）、信用リスク・プレミアム（30%）及び重要な相関関係の変動である。

** プライベート・エクイティ・ファンドの価値は、主にポートフォリオ会社の収益状況及び類似する上場企業の株価収益率に依存する。出資金額価値総額（以下、「TVPI」という。）倍率（平均10%に変更された。）は、プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の動向をモニタリングするために用いられる。

*** 不動産ファンド及び投資不動産の評価において、OPコーポレート・バンク・グループは主に、主要な構成要素が要求利回り及び正味賃料であるインカム・アプローチを用いている。要求利回りの+/- 1 %の変動により、平均して公正価値が約20%変動する。

[次へ](#)

偶発債務及びデリバティブに関する注記

注記38 オフバランスシート・コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保証	716	765
その他の保証債務	1,460	1,402
ローン・コミットメント	5,470	5,745
短期売買取引に関連するコミットメント	344	173
その他	677	394
オフバランスシート・コミットメント合計	8,667	8,480

注記39 偶発負債及び資産

OPフィナンシャル・グループに属している保険会社は、プールを通じて保険契約の引受けを行っている。プールのメンバーは、主として、各自のリスク負担割合に責任を持つ。リスク負担割合は、毎年確認される契約に基づいて決定される。一部のプールでは、プールのメンバーが、プールにおけるリスク負担割合に応じて、支払不能となったメンバーの債務に対する責任を負っている。当グループの保険会社は、連帯債務が実現する可能性が高い場合に、連帯債務に基づく債務及び債権を認識している。

注記40 オペレーティング・リース

賃借人としてのOP・コーポレート・バンク・グループ

当グループは、自社で使用している事務所建物の一部を賃借している。これらの賃借物件のリース期間は1年から10年の間で変動し、通常、当初賃借期間満了後にリース期間を延長できるオプションが含まれている。こうしたリース建物のいくつかはサブリースされている。さらに、自動車及び事務設備がリース契約に基づき賃借されている。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
1年以内	3	3
1年超5年以内	1	1
5年超	0	0
合計	4	5

賃貸人としてのOP・コーポレート・バンク・グループ

OPコーポレート・バンクのグループ会社は、自社が所有する投資不動産を賃貸しており、その賃貸収入は24（24）百万ユーロであった。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料受取額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
1年以内	19	19
1年超5年以内	52	44
5年超	46	44
合計	117	107

注記41 デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2016年12月31日 百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	23,516	48,992	47,369	119,877	3,134	3,114	4,090
中央清算機関による決済	7,711	22,162	23,347	53,220	950	1,020	1,411
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	2,543	6,271	3,687	12,502	367	3	463
売却	2,171	8,292	4,007	14,470	2	321	8
プット及びフロアー							
購入	2,783	4,601	2,436	9,820	201	6	274
売却	3,384	4,609	1,813	9,806	12	128	39
店頭金利デリバティブ合計	34,397	72,766	59,311	166,475	3,716	3,572	4,875
金利先物	4,071	789		4,860	0	1	
金利オプション							
プット							
売却	1,000			1,000	0		
取引所で取引されているデリバティブ合計	5,071	789		5,860	1	1	
金利デリバティブ合計	39,469	73,555	59,311	172,335	3,717	3,574	4,875
為替デリバティブ							
為替先渡契約	21,877	383	50	22,311	254	249	481
金利及び為替スワップ	3,196	9,052	2,767	15,015	1,161	1,234	1,853
為替オプション							
コール							
購入	131	2		134	1		3
売却	181	2		183		2	
プット							
購入	226	2		228	4		6
売却	161	3		164		2	
店頭為替デリバティブ合計	25,772	9,445	2,817	38,034	1,420	1,487	2,343
為替デリバティブ合計	25,772	9,445	2,817	38,034	1,420	1,487	2,343

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・オプション****コール**

購入	5	5	1	1

エクイティ・インデックス・オプション**コール**

購入	1	1	0	0

店頭エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	6	6	1	1

エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	6	6	1	1

クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ	19	296	13	328	10	7	23

クレジット・デリバティブ合計	19	296	13	328	10	7	23

その他

その他の先渡契約	1	0	2	0	0	0

その他のスワップ	272	542	2	816	63	18	136

その他の店頭デリバティブ合計	273	542	2	817	64	18	136

その他の先物契約	12	10	22	0	5	

その他のデリバティブ合計	285	553	2	840	64	23	136

トレーディング目的で保有するデリバティブ合計

65,546	83,854	62,143	211,543	5,212	5,091	7,379

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2015年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	25,213	61,070	47,420	133,703	3,539	3,545	4,546
中央清算機関による決済	7,047	21,304	18,226	46,577	708	675	1,088
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	1,490	5,044	2,699	9,234	264	2	337
売却	1,230	5,713	3,550	10,493	1	250	7
プット及びフロアー							
購入	3,800	2,825	2,308	8,933	182	4	251
売却	4,752	3,589	1,645	9,985	11	108	47
店頭金利デリバティブ合計	36,485	78,241	57,622	172,348	3,998	3,910	5,188
金利先物	4,127	3,224		7,351	1	6	
取引所で取引されているデリバティブ合計	4,127	3,224		7,351	1	6	
金利デリバティブ合計	40,612	81,465	57,622	179,699	3,999	3,915	5,188
為替デリバティブ							
為替先渡契約	27,605	360	53	28,018	219	301	517
金利及び為替スワップ	1,141	7,415	5,472	14,029	1,178	1,086	1,970
為替オプション							
コール							
購入	233	13		246	4		7
売却	321	12		333		4	
プット							
購入	262	20		282	4		8
売却	224	22		246		4	
店頭為替デリバティブ合計	29,786	7,843	5,525	43,154	1,405	1,395	2,502
為替デリバティブ合計	29,786	7,843	5,525	43,154	1,405	1,395	2,502

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・オプション****コール**

購入	243	5		248	13		28

エクイティ・インデックス・オプション**コール**

購入	6	1		7	1		2

店頭エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	249	6		256	14		30

エクイティ・インデックス先物

	33			33	0		

取引所で取引されているデリバティブ合計

	33			33	0		

エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	282	6		288	15		30

クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ	15	126	82	223	10	13	10

クレジット・デリバティブ合計	15	126	82	223	10	13	10

その他

その他の先渡契約	6	1		7	0	0	1

その他のスワップ	110	698	14	822	80	30	157

その他のオプション**コール**

購入	27			27	0		3

売却	16			16		0	

プット

購入	4			4	1		1

売却	4			4		1	

その他の店頭デリバティブ合計	168	699	14	881	81	31	162

その他の先物契約	40	34		74	2	31	

その他のデリバティブ合計	208	733	14	955	83	62	162

トレーディング目的で保有するデリバティブ

合計	70,903	90,173	63,243	224,319	5,512	5,385	7,893

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

2016年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ							
金利スワップ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
中央清算機関による決済	208	11,538	7,414	19,159	229	315	398
店頭金利デリバティブ合計	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
金利デリバティブ合計	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473	584
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	143	2,163	827	3,132	160	178	332
店頭為替デリバティブ合計	143	2,163	827	3,132	160	178	332
為替デリバティブ合計	143	2,163	827	3,132	160	178	332
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	3,912	17,380	8,900	30,192	547	652	915

ヘッジ目的で保有するデリバティブーキャッシュフロー・ヘッジ

2016年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1 年 未満	1 年以 上 5 年 以内	5 年超		資産	負債	
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	300		500	10		11
中央清算機関による決済		300		300	7		9
店頭金利デリバティブ合計	200	300		500	10	0	11
金利デリバティブ合計	200	300		500	10	0	11
為替デリバティブ							
為替先渡契約	4,074			4,074	113	10	155
店頭為替デリバティブ合計	4,074			4,074	113	10	155
為替デリバティブ合計	4,074			4,074	113	10	155
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	4,274	300		4,574	122	10	167
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	8,186	17,680	8,900	34,767	669	662	1,082

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2015年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,894	12,609	7,543	22,045	404	418	580
中央清算機関による決済	564	5,203	6,438	12,206	170	189	292
店頭金利デリバティブ合計	1,894	12,609	7,543	22,045	404	418	580
金利デリバティブ合計	1,894	12,609	7,543	22,045	404	418	580
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	1,414	1,926	1,181	4,520	123	85	322
店頭為替デリバティブ合計	1,414	1,926	1,181	4,520	123	85	322
為替デリバティブ合計	1,414	1,926	1,181	4,520	123	85	322
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	3,307	14,535	8,723	26,565	527	503	902

ヘッジ目的で保有するデリバティブーキャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2015年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	500		700	17		20
中央清算機関による決済	100	300		400	11		13
店頭金利デリバティブ合計	200	500		700	17	0	20
金利デリバティブ合計	200	500		700	17	0	20
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	200	500		700	17	0	20
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	3,507	15,035	8,723	27,265	545	503	922

デリバティブ合計

2016年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	43,438	89,073	67,384	199,895	4,113	4,047	5,470
中央清算機関による決済 為替デリバティブ	7,919	33,999	30,761	72,679	1,186	1,335	1,818
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	29,989	11,607	3,644	45,241	1,693	1,676	2,830
		6		6	1		1
クレジット・デリバティブ	19	296	13	328	10	7	23
その他のデリバティブ	285	553	2	840	64	23	136
デリバティブ合計	73,732	101,535	71,043	246,310	5,881	5,753	8,461

2015年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ	42,705	94,574	65,165	202,445	4,421	4,333	5,788
中央清算機関による決済 為替デリバティブ	7,712	26,807	24,664	59,183	890	863	1,394
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	31,199	9,769	6,706	47,674	1,529	1,480	2,825
	282	6		288	15		30
クレジット・デリバティブ	15	126	82	223	10	13	10
その他のデリバティブ	208	733	14	955	83	62	162
デリバティブ合計	74,410	105,208	71,966	251,584	6,057	5,888	8,815

* 公正価値には、貸借対照表上その他資産又は引当金及びその他負債に計上されている未収/未払利息が含まれている。

中央清算機関により決済される金利デリバティブは貸借対照表上で相殺されている。以下の注記42はネッティングの影響を表示している。その他のデリバティブ契約は、貸借対照表上において総額で表示されている。自己資本の測定において、OPコーポレート・バンク・グループは、デリバティブのネッティングも適用した。以下の注記77はネッティングの影響を表示している。ネッティングにより、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブに関する与信相当額は5,896(6,248)百万ユーロ減少することとなる。

注記42 貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産及び負債

金融資産

2016年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	受入れた 担保	
	5,829	-1,151	4,678	-2,472	-1,177	1,030

2015年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	受入れた 担保	
	5,915	-870	5,045	-3,446	-1,030	568

金融負債

2016年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	差し入れた 担保	
	5,704	-1,307	4,398	-2,472	-1,139	786

2015年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上に 表示される純 額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	差し入れた 担保	
	5,799	-840	4,959	-3,446	-1,061	452

^{*} 現金及び現金同等物に含まれる日次で純額決済されるデリバティブ合計-147（22）百万ユーロが含まれている。

^{**} 未収利息を除く公正価値。

^{***} 実務上、すべてのデリバティブ契約の契約相手方との間で、マスター契約を締結している。

店頭デリバティブの中央清算機関による決済

2013年2月に、欧州市場基盤規制（規制（EU）第648/2012号）に従って、中央清算機関による決済が採用された。金融機関との間で締結する標準的な店頭デリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済された。このモデルに基づいて、中央清算機関は、日次の決済プロセスの最後に当該デリバティブ取引の取引相手となり、日次のデリバティブの支払はネットィングされる。さらにオープン・ポジションの公正価値の変動（変動証拠金）に対応して、日次で担保が提供又は受領される。中央清算機関による決済が行われる金利デリバティブは、貸借対照表上に純額ベースで計上される。

その他二者間で決済される店頭デリバティブ

ISDAマスター契約あるいはフィンランド金融サービス連盟又は当グループのマスター契約は、当グループとその他の顧客との間のデリバティブ取引及び規制に基づき中央清算機関が関与していないデリバティブ取引に対して適用される。これらの契約に基づいて、デリバティブに関する支払いは、各支払日並びに取引相手の債務不履行及び破産時に取引毎にネットィングされる場合がある。また、当該契約の条件において、個別の取引相手毎に担保について合意しておくことも可能である。これらのデリバティブは、貸借対照表上に総額で表示される。

その他の注記

注記43 子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分

当事業年度中の子会社及び組成された事業体における変動

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの子会社であるコンベンタム・ベンチャー・ファイナンス・リミテッドは親会社と合併した。

2016年の連結財務書類に含まれる重要な子会社

重要な子会社には、その事業がライセンスの対象である会社及び事業に関連するその他の会社が含まれる。すべての主要な連結子会社は完全に所有されているため、それらの連結子会社は重要な非支配持分を有していない。

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%	自己資本に関する連結グループに属する会社
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0	
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0	
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100.0	100.0	X
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100.0	100.0	X
OPインシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0	
シーサム・インシュアランス・エーエス	エストニア	100.0	100.0	
ユーエビーOPファイナンス	リトアニア	100.0	100.0	X
エウローッパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0	

主な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は1（2）社であった。

連結財務書類に含まれる組成された事業体

OPコーポレート・バンク・グループは投資収益を得るために様々なミューチュアル・ファンドへの投資家として活動している。当グループの連結財務書類には2社の不動産ファンドの勘定が含まれている。当グループの支配は議決権ではなく、重要な事業の支配、当該ファンドからの変動リターンへのエクスポージャー及びファンドを取り纏めて組成していることに基づいているため、これらのファンドは組成された事業体として分類されている。これらのファンドは非支配持分も伴う。

下表は、相当数の非支配持分を有する組成された事業体を示している。

会社名	事業所	主な事業内容	保有持分、%	保有持分、%	非支配持分、%
			2016年	2015年	
リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズII ケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	22.2	22.2	77.8
リアル・エステート・ファンズ・フィンランドII ケーワイ	ヘルシンキ	不動産ファンド	33.3	33.3	66.7

かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要

下表は、かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要を示している。当該財務情報は、OPコーポレート・バンク・グループの会計方針と整合させるために公正価値調整が行われている子会社の財務書類に表示されている数値と一致している。以下の数値は、内部取引の相殺消去前の数値である。

要約貸借対照表 百万ユーロ	リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズIIケーワイ		リアル・エステート・ファンズ・フィンランドIIケーワイ	
	2016年	2015年	2016年	2015年
現金及び現金同等物	1	2	5	2
投資	41	51	163	89
金融資産合計	43	53	168	91
金融負債			50	
金融負債合計			50	
合計	43	53	118	91
非支配持分の未計上分	33	41	76	64

要約包括利益計算書

正味売上高	3	8	6	5
継続事業の税引後利益又は損失	3	8	2	6
その他包括利益	1	-3		
包括利益	3	5	2	6
非支配持分に帰属する包括利益	3	4	1	4
非支配持分に支払われる利益部分	2	5	2	3

要約キャッシュ・フロー

営業活動による正味キャッシュ・フロー	-1	-1	-47	-9
投資活動による正味キャッシュ・フロー	14	20	-18	-26
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-14	-24	67	35
キャッシュ・フローの純変動	-1	-4	2	0
現金及び現金同等物期首残高	2	6	2	2
現金及び現金同等物期末残高	-1	2	5	2

共同支配事業

合計46 (45) 社の不動産会社が、OPコーポレート・バンク・グループによる当該不動産会社の資産の所有に対する持分割割を連結することで、当グループの財務書類に共同支配事業として組み込まれている。OPコーポレート・バンク・グループが当該不動産会社の一部を支配しているが、共同支配事業はその事業の性質に応じて分類されている。不動産会社の持分は、一部をOPコーポレート・バンク・グループが自社で使用している特定の共同住宅に入居する権利を有する。これらの共同住宅は、注記22に記載されている貸借対照表上の有形固定資産に含まれている。相互不動産会社の各株主は、当該会社の借入金に対する自分の持分相当額に責任を有する。残りの不動産会社は、注記19に記載されている投資不動産である。

共同支配事業の連結による貸借対照表への影響の概要

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
土地	32	27
建物	268	252
資産合計	300	278

2016年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ 2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントテスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・タンペレーン・ラティナンカアリ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴォサーレン・ポヨイネン・ショッ ピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントテスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニンカトゥ 13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0

2015年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンク ジャ2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴァンター・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントテスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・グラント・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・タンペレーン・ラティナンカアリ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴォササーレン・ポヨイネン・ ショッピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントテスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0

連結財務書類には、共同支配に基づく資産持分及び関連する負債が含まれている。

非連結の組成された事業体に対する持分

OPフィナンシャル・グループ内のOPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはOPミューチュアル・ファンドを管理している。OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、同社が管理する当該ミューチュアル・ファンドの多くのポートフォリオ・マネージャーとしてOPアセット・マネジメント・リミテッドを利用している。また、当グループ内のOPプロパティ・マネジメント・リミテッドは、複数の不動産ファンドを管理している。多くのファンドにおいて、ファンド管理会社は、ファンド規則に従って投資に関する決定を行うことにより重要な事業を支配している。上記の会社によって管理されているファンドへの投資は、当グループが著しい投資の変動リターンにさらされているため当グループに連結義務が生じるが、OPフィナンシャル・グループは、そのようなファンドに対する持分を有していない。

OPコーポレート・バンク・グループのOPミューチュアル・ファンド及びOPプロパティ・マネジメント・リミテッドのファンドへの投資は、貸借対照表上、投資不動産に計上されている。当グループの損失リスクは当該投資の貸借対照表上の値に限定されている。OPコーポレート・バンク・グループが管理しているミューチュアル・ファンドへの投資は、2016年12月31日において総額231（216）百万ユーロであった。

注記44 関連当事者取引

OPコーポレート・バンク・グループの関連当事者は、親会社であるOP協同組合、グループに連結されている子会社、関連会社及び管理者並びにその他の関連当事者企業より構成される。管理者は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、取締役及び彼らの近親者である。関連当事者にはまた、管理者あるいは彼らの近親者が重要な影響力を行使できる会社も含まれている。その他の関連当事者企業には、OP年金ファンド、OP年金基金及びOPフィナンシャル・グループ中央協同組合の連結対象である姉妹会社が含まれている。

関連当事者への貸付金については、標準的な条件が適用されている。貸付金の金利は、一般的に使用されている参照金利に連動している。

2016年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金				4,642,739
その他債権	329			143,664
預金	830,463	205		1,540,567
その他債務	873			416,742
利息収益	3,145			120,891
利息費用	5,032			210,404
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	20			1,851
純手数料収益	84	0		25,316
トレーディング純収益				72,700
その他営業収益	299			7,315
営業費用	46,953			104,833
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
その他保証債務				7,943
デリバティブ契約				
想定元本				21,404,755
与信相当額				190,795
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			657	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

2015年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金	5	1,530		2,514,721
その他債権	10,974			125,232
預金	1,082,064	8		722,166
その他債務	700			359,908
利息収益	651			159,194
利息費用	4,391			244,112
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	7			3,497
純手数料収益	88	0		24,388
トレーディング純収益				-89,241
その他営業収益	219			7,402
営業費用	18,143			161,660
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				83,819
その他保証債務				7,479
ローン・コミットメント				600,000
デリバティブ契約				
想定元本				19,981,165
与信相当額				199,556
給与、その他の短期給付及び業績に				
基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に				
基づく賞与			675	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

* その他の関連当事者企業には、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び連結OP協同組合内の姉妹会社が含まれる。

2016年の取締役の報酬

2016年度において、取締役会メンバーは、OPコーポレート・バンク・グループの子会社から月次報酬又は出席手当あるいは株式に基づく賞与を受け取っていないかった。

2016年12月31日に終了した事業年度における、取締役社長兼CEO及び補佐に支払われた給与及び業績に基づく賞与は、以下のとおりであった。

ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	656,929ユーロ [*]

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていること、及び取締役社長兼CEOの執行役員契約が当該業績年度を通して有効であることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは経営陣に対する長期インセンティブ制度（2011年－2013年及び2014年－2016年）に加入しており、当該制度に基づき、2015年から2017年まで及び2018年から2020年まで、それぞれ賞与が支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

* この金額には、過年度に繰り延べられた業績に基づく賞与11,200ユーロ及び長期報酬制度に基づいて支払われた賞与131,907ユーロが含まれる。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については以下の注記45に記載されている。

取締役社長兼CEO及び取締役に関する年金債務

取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。役員契約に基づき、取締役社長兼CEOの退職年齢は63歳とされている。取締役社長兼CEOに対する補足的年金制度は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて取り決められている。取締役会メンバーに対して年金債務は適用されない。旧取締役会メンバーに対しても同様である。OPコーポレート・バンク・グループの年金制度に関するより詳細な情報は、注記30「引当金及びその他負債」に記載されている。

1,000ユーロ	TyEL制度に基づく年金費用*		IFRSによる任意の補足的年金の費用	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO	100	86	68	60

* TyEL確定給付制度の部分についてはIFRSによる費用が用いられ、確定拠出制度については、従業員拠出の平準化部分から拠出額のうちの従業員の部分を控除した部分が用いられている。

注記45 変動報酬

従業員基金

2004年10月26日に、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー（旧ポヨラ・バンク・ピーエルシー）は、OP従業員基金に加入した。当該基金は、経営陣に対する報酬制度又はバルト諸国事業に含まれないOPコーポレート・バンクおよびその子会社の従業員が対象となっている。全従業員の約98%が従業員基金に加入している。

2016年のOP従業員基金に対する利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループのEBT及びCET 1の加重割合がいずれも30%、並びにロイヤル・カスタマー数の増加の加重割合が40%である。2016年に基金の勘定に振り替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約5.7（5.3）%であった。2016年に計上された賞与は、合計5.6(5.3)百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略的目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬方針は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。長期変動報酬はOPフィナンシャル・グループの目標達成に基づいているが、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにかその目標を達成するかに基づいている。すべての制度において、報酬の上限が定められている。

長期制度

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OP協同組合の監査委員会が任命したOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役及び要職に就いている者は、この経営陣に対する長期株式型インセンティブ制度に含まれている。2011年から2013年までの制度については、合計39（39）名が対象となっており、2014年から2016年までの制度については、42（39）名が対象となっている。

当該制度は、連続した3年間の業績期間より構成され、最初の期間は、2011年1月1日から2013年12月31日までの期間である。2011年から2013年までの業績期間の賞与は、繰延期間終了後の2015年から2017年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。2回目の業績期間は2014年1月1日から2016年12月31日までの期間であり、当該期間の賞与は、繰延期間終了後の2018年から2020年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。

賞与は経営陣の職位によって決定される。年間で設定された目標の100%を達成した場合、経営陣及び主要な従業員は、標準給与月額2ヶ月から8ヶ月分に相当する賞与を受け取る権利が与えられる。この賞与は、源泉徴収税の対象となる。2014年から2016年までの業績期間の年次賞与を受け取る権利は、2ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する可能性がある。2011年から2013年までの業績期間の目標は約43%達成された。2014年から2016年までの業績期間の予想される結果は約58%である。

2014年から2016年について確定された経営陣に対する長期報酬制度は、当事業年度末に終了した。新たな経営陣に対する長期報酬制度は、2017年から2019年について確定されている。概して、2017年から2019年までの報酬制度は、過去3年間の業績期間において遵守していた原則に従っている。

長期制度に基づく業績指標

OP協同組合の監査委員会は、当該制度の業績指標を決定し、各業績期間について、個別に業績目標を設定するものとする。2011年から2013年までの制度の目標は、以下の基準に基づいていた。

- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加
- 法人顧客事業の市場占有率の変化
- 経済資本の利益率

2014年から2016年までの制度の目標を設定するにあたり、OPは、変動報酬の最高額を個人の年間固定報酬額に制限するという欧州議会及び欧州理事会の資本要件指令IV（以下、「CRD IV」という。）を考慮している。2014年から2016年までの目標は、以下の基準に基づいている。

- OPフィナンシャル・グループの税引前利益
- OPフィナンシャル・グループのCET 1
- OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加

OP協同組合の監査委員会が設定した新たな目標となる長期業績指標には、OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びデジタル・サービスの利用が含まれる。当グループ・レベルの目標は、経営陣に対するインセンティブ制度およびOPフィナンシャル・グループの従業員基金の目標と同一である。

長期制度に基づく賞与の決定及び支給

目標賞与、すなわちポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式に関する最高報酬は、2011年から2013年までの制度の期首に決定された。2011年から2013年までの業績期間における目標賞与は、1.2百万株であり、このうち約半分が現金決済型、残りの半分が持分決済型であった。OP協同組合は、ポヨラ・バンク・ピーエルシーが発行し、OP協同組合が保有していないすべてのシリーズA株式及びシリーズK株式について任意の公開買付を実施した。これにより、2011年から2013年までの業績期間における賞与支給においては、賞与を全額現金で支払うという条件を適用している（株式会社法第18章第1節に従い、ポヨラの株主が、当該会社の株式及びその株式によって与えられる議決権の90%超を保有する場合に当該株式を償還できる権利（スクイーズアウト権）を有する場合）。ポヨラのシリーズA株式と現金の組み合わせにより支払われる賞与は、2015年、2016年及び2017年に、当初の支給スケジュールに従って現金で支払われる。この賞与は、株式数に償還価格を乗じて現金に換算された。

2014年から2016年までの制度の開始時に、賞与はユーロ建て金額で決定されており、この制度に基づき支払われる可能性のある賞与は、OPが発行する社債で支払われる。稼得されたユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。現金で支払われる金額については、関連する税金が賞与から控除される。

賞与は、金融及び保険コングロマリット監督規制に基づくOPフィナンシャル・グループの自己資本比率が、賞与支給日に1.3倍以上であること、及び制度に加入している人物が賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。

2011年から2013年までの制度では、株式はOPコーポレート・バンク・グループにおける持分決済型報酬として会計処理されていた。2014年に制度における支払い方法の変更により、当該制度の会計処理はIAS第19号で規定されている従業員給付の処理に一致するよう変更された。両制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。2016年12月31日現在、当該制度に基づき認識された負債は3.7（7.1）百万ユーロであった。

OP協同組合の監査委員会は、長期制度の管理及びコンプライアンスについての監査を行っている。監査委員会は、判断により、当該制度の条件を変更する場合があります、止むを得ない理由により賞与の支払いを延期する場合があります。

短期インセンティブ制度

短期制度においては、業績期間は1年であり、賞与は主に現金で支払われる。短期インセンティブ制度は、業績及び各事業部門に特化されたその他の事業目標に基づいており、OPコーポレート・バンク・グループのすべての従業員に適用している。

当該制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。

変動報酬の繰延

変動報酬の支給については、信用機関に係る法律（610/2014）に規定されている。職務基準に基づき当グループに所属している人物に分類される者が、会社に相当なリスクをもたらす可能性がある（特定職員）場合、当行は特定の条件に基づき3年間にわたって変動報酬の支給を繰延べる可能性がある。

OPコーポレート・バンク・グループの特定職員には、マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣、当行のリスク・エクスポージャー及び内部統制に重要な影響を与えるその他の人物並びにその他の指定された人物もしくは特定のグループが含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（FFSAが推奨している上限金額）もしくは2ヶ月分の基本給総額のいずれか大きい方の金額を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べが当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、常に短期制度の賞与の半分は現金で支給され、残りの半分は、OPが発行する社債で支給される。

変動報酬に関して計上された費用*

百万ユーロ	2016年	2015年**
従業員基金	5,253	5,293
短期制度	9,924	10,463
長期制度		
2011年から2013年の制度	-273	852
2014年から2016年の制度	629	736
合計	15,533	17,343

* 社会保障費を除く。

** 数値には、非継続事業に割当てられた費用 3 百万ユーロが含まれている。

注記46 後発事象

貸借対照表日後に発生した重要な事象はない。

リスク管理に関する注記

注記2では、リスク管理及び自己資本管理方針を網羅している。バンキング部門及びその他事業部門内のリスク・エクスポージャーについては注記48から58に記載されている。損害保険のリスク・エクスポージャーについては注記59から70に記載されている。OPコーポレート・バンク・グループの自己資本についてはOPフィナンシャル・グループの財務書類の一部として開示されている。OPコーポレート・バンク・グループの資本基盤、最低資本要件、デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスクについては注記71から77に記載されている。

注記47 OPコーポレート・バンク・グループの地域別及び分類別のエクスポージャー

OPコーポレート・バンク・グループのカントリー・エクスポージャーの大部分はEU加盟国内のものである。当該エクスポージャーはすべての貸借対照表項目及びオフバランスシート項目を網羅しており、自己資本の算定に使用される価値に基づいている。

2016年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及 び中央銀行 に対するエ クスポー ジャー	金融機関 に対する エクス ポー ジャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド	11,500	10,825	25,786	2,194	350	532	223	51,410
バルト諸国	197	0	1,492	5	0		0	1,694
その他北欧 諸国	178	387	1,089	37	10	1,773	10	3,484
ドイツ	2,172	186	50	86	12	1,090		3,596
フランス	640	417	94	60	25	729	7	1,972
イギリス		668	97	103	53	455	2	1,377
イタリア		5	6	25	10			46
スペイン		22	5	8	11		1	47
その他EU加 盟国	2,423	237	475	90	198***	937	10	4,369
その他ヨー ロッパ諸国	6	202	59	32	16	86	5	406
米国	3	180	39	205	147	8	90	672
ロシア		7	28	0	11			45
アジア		308	87	27	25	3	8	458
その他の国	32	66	104	29	154***	1,330	66	1,782
合計	17,151	13,509	29,410	2,901	1,023	6,942	423	71,359

* 債券ファンド36百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

2015年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエクスポ ージャー	金融機関 に対する エク スポ ー ジャー	法人に対 するエク スポ ー ジャー	リテー ル・エク スポ ー ジャー	株式投資 [*]	担保付 ノート及 び債券 ^{**}	その他	合計
フィンランド	11,250	7,652	24,771	2,147	549	519	56	46,944
バルト諸国	71	0	1,291	6	0			1,368
その他北欧 諸国	56	494	609	37	8	1,469		2,673
ドイツ	2,256	218	48	87	12	861		3,483
フランス	339	386	81	63	28	926	1	1,824
イギリス		840	84	133	45	372	1	1,475
イタリア	4	4	0	2	12			22
スペイン		14	4	0	11			29
その他EU加 盟国	2,640	238	405	95	200 ^{***}	727	5	4,309
その他ヨー ロッパ諸国		165	49	30	14	82		341
米国	16	141	53	172	84		2	468
ロシア		26	16	0	2			44
アジア		190	75	19	25			309
その他の国	32	52	57	16	156 ^{***}	1,031		1,343
合計	16,662	10,418	27,544	2,808	1,146	5,987	67	64,633

* 債券ファンド54百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

バンキング部門及びその他事業部門によるリスク・エクスポージャー

これらの注記においては、フィンランド統計局による分類が用いられており、一部については、取締役会報告書に表示されているリスク・エクスポージャーのセクションで用いられている分類と異なる。

注記48 金融資産に関して認識された減損損失額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	1	0
貸付金及び債権		
貸付金実行	35	19
保証債権	2	10
売却可能金融資産		
株式及び参加持分	0	0
合計	38	29

注記49 エクスポージャー

2016年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表計 上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	9,200	0	4	258	-2	1
顧客に対する債権	14,965	209	36	2,470	34	4
ファイナンス・リース	1,235			33		
ノート及び債券	1,858		15	11,668		46
その他	89			1,185		
合計	27,347	209	55	15,613	32	51
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	4,752			718		
保証及び信用状	1,930			590		
デリバティブ契約	1,267			4,598		
その他	188			489		
合計	8,137			6,395		
エクスポージャー合計	35,484	209	55	22,009	32	51

2015年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表計 上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	9,352	0	8	327	-1	4
顧客に対する債権	14,295	227	46	1,723	16	2
ファイナンス・リース	1,144			22		
ノート及び債券	1,453		20	10,627		59
その他	158			438		
合計	26,403	227	74	13,136	15	65
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	5,154			591		
保証及び信用状	1,905			435		
デリバティブ契約	1,069			4,979		
その他	149			245		
合計	8,277			6,250		
エクスポージャー合計	34,680	227	74	19,386	15	65

この表は、デリバティブ契約に関する認識済の正の市場価値を示している。

注記50 部門別のエクスポージャー

2016年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	14,214	2,873	6,980	1,024	25,090
金融機関及び保険会社	10,608	6,695	394	5,174	22,871
個人顧客	1,523	25	1	0	1,550
非営利組織	291	68	38		396
公的機関	766	6,004	724	197	7,690
合計	27,401	15,665	8,137	6,395	57,598

2015年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	13,529	2,003	6,330	874	22,737
金融機関及び保険会社	10,785	6,014	1,031	5,222	23,051
個人顧客	1,319	25	270	0	1,614
非営利組織	207	131	38		376
公的機関	636	5,029	608	154	6,427
合計	26,476	13,201	8,277	6,250	54,205

貸借対照表計上額は、減損及び未収利息収益を含む帳簿価額である。

注記51 金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権

2016年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損の個別 評価	減損の集合 的評価	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,460		9,460		2	9,458
一般顧客に対する債権	17,434	243	17,677	219	23	17,435
うち銀行保証債権	0	2	2	2	0	0
ファイナンス・リース	1,268		1,268			1,268
合計	28,161	243	28,405	219	25	28,160

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	15,463	242	15,706	218	12	15,475
金融機関及び保険会社	10,467		10,467		2	10,464
個人顧客	1,558	1	1,559	1	11	1,549
非営利組織	290	0	290	0	0	290
公的機関	383		383		0	383
合計	28,161	243	28,405	219	25	28,160

2015年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損の個別 評価	減損の集合 的評価	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,680		9,680		1	9,678
一般顧客に対する債権	16,008	252	16,261	224	19	16,018
うち銀行保証債権	0	10	10	10	0	0
ファイナンス・リース	1,166		1,166			1,166
合計	26,854	252	27,106	224	20	26,862

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	14,385	252	14,637	224	11	14,402
金融機関及び保険会社	10,567		10,567		2	10,565
個人顧客	1,351		1,351		7	1,344
非営利組織	207	0	207	0	0	207
公的機関	344		344		0	344
合計	26,854	252	27,106	224	20	26,862

2016年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
貸倒懸念債権						
金融機関に対する債権						2
一般顧客に対する債権	171	243	414	90	219	23
うち銀行保証債権	0	2	2		2	0
ファイナンス・リース	3		3	0		
合計	174	243	417	91	219	25
部門別の貸倒懸念債権						
銀行以外の法人部門	157	242	399	88	218	12
金融機関及び保険会社				0		2
個人顧客	16	1	17	3	1	11
非営利組織	1	0	1	0	0	0
公的機関				0		0
合計	174	243	417	91	219	25

2015年12月31日 百万ユーロ	減損					
	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	集合的評価
貸倒懸念債権						
金融機関に対する債権						1
一般顧客に対する債権	153	252	406	109	224	19
うち銀行保証債権	0	10	10		10	0
ファイナンス・リース	3		3	0		
合計	156	252	409	109	224	20
部門別の貸倒懸念債権						
銀行以外の法人部門	146	252	398	105	224	11
金融機関及び保険会社				0		2
個人顧客	9		9	4		7
非営利組織	1	0	2	0	0	0
公的機関				0		0
合計	156	252	409	109	224	20

貸倒懸念債権

	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	減損の個別 評価	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
2016年12月31日					
百万ユーロ					
90日超延滞		95	95	81	13
支払見込なし		268	268	133	135
猶予貸付金	35	20	55	5	50
合計	35	382	417	219	198
2015年12月31日					
百万ユーロ					
90日超延滞		111	111	93	17
支払見込なし		242	242	128	113
猶予貸付金	47	9	56	3	54
合計	47	362	409	224	184

当グループは、利息又は元本の支払期日を過ぎており、3ヶ月超にわたって延滞となっている貸付金を90日超延滞区分の債権の金額として報告している。信用格付が最も低い区分（個人顧客の場合はF、その他の場合は11～12）に該当する契約は支払見込なしとして報告されている。猶予債権には、一般顧客の財政難により条件が緩和されている債権が含まれる。条件緩和債権の貸付金の条件は、例えば6～12ヶ月利息のみの返済に移行するなど、一般顧客の財務上困難な状況により緩和されている。

主要な割合 (%)	2016年	2015年
個別に減損評価されるエクスポージャーにおける貸倒懸念債権の割合	52.6	54.9

延滞しているが減損していない金融資産（延滞期間別）

2016年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間		合計
			90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	236	56	26	5	323

2015年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間		合計
			90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	215	37	21	6	280

注記52 貸倒れ及び減損

貸倒れ及び減損

百万ユーロ	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
貸倒れ及び減損総額	156	132	97	82	75	69	83
戻入れ	-52	-71	-40	-45	-49	-40	-46
貸倒れ及び減損純額	104	60	57	37	25	29	37

2016年に、貸倒れ及び保証損失並びに減損は、貸付及び保証ポートフォリオの0.18（0.15）%を占めていた。

注記53 種類別受入担保の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	%	2015年12月31日	%
公的機関保証	2,613	30.1	2,354	29.4
資金調達目的のもの	2,290	26.4	2,057	25.7
不動産又は事務所に係る借地抵当権				
あるいは工業用不動産	2,082	24.0	1,824	22.8
株式及び参加持分、その他	605	7.0	544	6.8
住宅利用目的における住宅会社及び住宅				
協会並びに不動産会社の持分	251	2.9	390	4.9
不動産又は住宅用不動産における借地				
抵当権	237	2.7	254	3.2
ファクタリング	184	2.1	174	2.2
事業用資産に対する抵当権	178	2.0	198	2.5
その他の担保	162	1.9	82	1.0
銀行保証	87	1.0	118	1.5
合計	8,688	100.0	7,997	100.0

種類別受入担保は、当行が保有し、債務に割り当てられている担保価値に基づいて算定されている。担保の公正価値は、担保価値を算定する際の基準として用いられる。担保価値は、担保の種類別の評価割合の基準に基づいて公正価値から導き出されるものであり、保守的な見積りに基づくものである。

注記54 資金調達構造

百万ユーロ	2016年12月31日	%	2015年12月31日	%
金融機関に対する負債	10,332	21.6	5,209	11.8
顧客に対する負債				
預金	11,028	23.0	11,395	25.9
その他	5,150	10.7	6,155	14.0
公募発行負債証券				
譲渡性預金証書及びユーロ・コマーシャル・ペーパー	8,088	16.9	6,538	14.9
債券	11,738	24.5	12,937	29.4
劣後負債	1,592	3.3	1,737	4.0
合計	47,928	100.0	43,971	100.0

注記55 満期までの残存期間別の金融資産及び負債の返済期限

2016年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	9,333					9,333
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産						
ノート及び債券	406	59	141	29	2	638
金融機関に対する債権	3,680	2,458	3,080	218	22	9,458
顧客に対する債権	3,996	2,012	9,819	1,424	1,451	18,702
売却可能金融資産						
ノート及び債券	15	197	7,840	4,741	15	12,808
満期保有金融資産						
ノート及び債券	25		31	24		79
資産合計	17,455	4,727	20,911	6,437	1,490	51,019
金融機関に対する負債	3,923	664	4,125	1,620		10,332
顧客に対する負債	14,868	839	271	150	50	16,178
公募発行負債証券	8,022	2,723	6,498	2,206	377	19,826
劣後負債		90	736	681	85	1,592
負債合計	26,813	4,315	11,630	4,657	512	47,928
保証	12	209	434	0	60	716
その他の保証債務	193	421	472	19	356	1,460
ローン・コミットメント	5,470					5,470
短期売買取引に係る契約債務	73	84	187			344
その他	516	3	0	158		677
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,265	717	1,093	177	416	8,667

2015年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	8,465					8,465
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産						
ノート及び債券	126	19	682	23	2	852
金融機関に対する債権	3,731	1,889	3,698	337	23	9,678
顧客に対する債権	4,001	2,097	8,376	1,328	1,381	17,183
売却可能金融資産						
ノート及び債券	111	174	6,439	4,411		11,134
満期保有金融資産						
ノート及び債券		10	59	26		94
資産合計	16,433	4,188	19,255	6,125	1,407	47,407
金融機関に対する負債	3,283	345	1,355	226		5,209
顧客に対する負債	15,729	1,274	261	207	78	17,549
公募発行負債証券	6,522	2,188	7,261	3,139	365	19,475
劣後負債	60	216	506	870	85	1,737
負債合計	25,594	4,024	9,384	4,442	527	43,971
保証	18	242	453	5	47	765
その他の保証債務	154	341	370	16	522	1,402
ローン・コミットメント	5,745					5,745
短期売買取引に係る契約債務	80	67	26			173
その他	258	1	2	133		394
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,256	651	850	153	568	8,480

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、随時売却可能なノート及び債券より構成されている。売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、必要に応じていつでも売却可能である。しかし、上表のサブカテゴリーの上では、損益を通じて公正価値評価される金融資産に含まれるノート及び債券並びに売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、満期までの残存期間に基づいて表示されている。負債の額面価額は、満期別の区分に基づいて表示されている。トレーディング目的で保有する金融負債は、最短満期区分に表示されている。OPコーポレート・バンク・グループは、財務リスク管理において、為替予約並びに金利及び為替スワップを用いている。対ユーロ相場における財務リスクへの影響（正味）が軽微であるため、それらは具体的に表示されていない。

最短満期区分における要求払債務は、合計12.7（12.4）十億ユーロであった。

注記56 流動性バッファ

流動性バッファは「その他事業部門」に表示されている。

2016年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	9,435	1,893	3,509	2,409	578		17,826	81.1
Aa1－Aa3	56	488	845	506	850	0	2,746	12.5
A1－A3	14	35	6	0	0		56	0.3
Baa1－Baa3	3	44	82	11	17	1	158	0.7
Ba1以下	5	28	14	24	9	16	94	0.4
内部格付 ^{**}	524	226	120	148	6	77	1,101	5.0
合計	10,038	2,715	4,576	3,099	1,460	94	21,981	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.3年である。

2015年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	8,622	1,370	3,573	2,263	980		16,808	69.5
Aa1－Aa3	1	354	668	447	588		2,057	8.5
A1－A3		21	39	2	14	0	76	0.3
Baa1－Baa3	85	13	49	50	13	2	213	0.9
Ba1以下		3	29	0	1	0	33	0.1
内部格付 ^{**}	906	1,675	1,465	465	276	216	5,003	20.7
合計	9,614	3,435	5,823	3,227	1,871	219	24,189	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.5年である。

注記57 満期別又は金利更改期間別の金融資産及び負債の内訳

2016年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	9,333						9,333
損益を通じて公正価値評 価される金融資産							
ノート及び債券	93	317	63	13	122	31	638
金融機関に対する債権	2,939	2,979	2,669	483	343	45	9,458
顧客に対する債権	5,730	6,387	3,521	347	1,692	1,025	18,702
売却可能金融資産							
ノート及び債券	591	276	198	1,196	5,849	4,700	12,808
満期保有金融資産							
ノート及び債券	41	18			20		79
資産合計	18,727	9,976	6,451	2,038	8,026	5,800	51,019
金融機関に対する負債	4,088	578	735	3,136	496	1,299	10,332
顧客に対する負債	14,007	1,304	826		40		16,178
公募発行負債証券	3,406	6,381	4,114	1,397	2,779	1,749	19,826
劣後負債	81	586	51		274	600	1,592
負債合計	21,582	8,849	5,726	4,533	3,590	3,648	47,928

要求払債務は合計12.7十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

2015年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	8,465						8,465
損益を通じて公正価値評 価される金融資産							
ノート及び債券	109	64	29	103	524	23	852
金融機関に対する債権	3,225	2,864	2,509	618	359	104	9,678
顧客に対する債権	5,388	6,560	2,842	188	1,319	886	17,183
売却可能金融資産							
ノート及び債券	402	358	174	400	5,498	4,303	11,134
満期保有金融資産							
ノート及び債券	42	22	10		20		94
資産合計	17,632	9,868	5,563	1,309	7,720	5,316	47,407
金融機関に対する負債	2,619	1,284	401	284	426	196	5,209
顧客に対する負債	14,023	2,212	1,274		40		17,549
公募発行負債証券	3,002	6,501	2,597	1,767	2,978	2,630	19,475
劣後負債	76	661	127		80	794	1,737
負債合計	19,719	10,658	4,399	2,051	3,524	3,620	43,971

要求払債務は合計12.4十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

注記58 市場リスクの感応度分析

金利リスク

通貨	-200bp		+200bp	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ユーロ	31	38	-33	-40
その他	18	42	18	42

金利リスクは、利回り曲線の2パーセント・ポイントの平行移動に対する貸借対照表上のキャッシュ・フローの現在価値のボラティリティとして計算されている。

百万ユーロ		変動	
		2016年	2015年
金利ボラティリティ	10 ベーシス・ポイント	1	2
為替ボラティリティ	10 パーセント・ポイント	1	1
信用リスク・プレミアム [*]	10 ベーシス・ポイント	55	48

* 長期投資資産（トレーディング・ポートフォリオを除く）

[次へ](#)

損害保険のリスク・エクスポージャー

注記59 損害保険のリスク負担能力

損害保険は、主として会社レベルで規制当局が設定したすべての所要自己資本を満たさなければならない。すべての損害保険会社には、EU指令に基づいて、最低支払能力基準の要件及び最低ソルベンシー資本要件が適用される。

ソルベンシー資本に対する資本基盤の比率は、不測のリスクをカバーする当行の機会を反映したソルベンシー比率として示される。ソルベンシーIIの数値は未監査である。

ソルベンシーIIに基づくソルベンシー、百万ユーロ	2016年 12月31日	2015年 12月31日
適格資本	983	1,105
ソルベンシー所要資本 (SCR)		
市場リスク	483	467
引受リスク	293	286
カウンターパーティ・リスク	31	27
オペレーショナル・リスク	43	44
収益分配及び損失吸収	-164	-126
合計	687	698
SCRのバッファー	296	407
SCR率、%	143%	158%
SCR率、% (移行条項を除く)	127%	139%

注記60 損害保険の感応度分析

以下の表は、利益及びソルベンシー資本に関する様々なリスク・パラメータの影響について示したものである。

リスク・パラメータ	2016年合計、 百万ユーロ	リスク・パラ メータの 変動	株主資本に対 する影響、 百万ユーロ	コンバイン ド・レシオヘ の影響
保険ポートフォリオ又は保険料収入 [*]				0.9パーセン ト・ポイント
	1,418	1%上昇	14	上昇
保険金発生額 [*]				0.7パーセン ト・ポイント
	979	1%上昇	-10	下落
大規模な損害、5百万ユーロ超				0.4パーセン ト・ポイント
		1件の損失	-5	下落
人件費 [*]				0.6パーセン ト・ポイント
	100	8%上昇	-8	下落
部門別の費用 ^{*/**}				0.9パーセン ト・ポイント
	345	4%上昇	-14	下落
集合的負債のインフレ		0.25パーセン ト・ポイント		0.3パーセン ト・ポイント
	719	上昇	-5	下落
割引対象の保険負債の平均余命				2.9パーセン ト・ポイント
	1,816	1年上昇	-43	下落
割引対象の保険負債の割引率		0.1パーセン ト・ポイント		1.6パーセン ト・ポイント
	1,816	下落	-23	下落

^{*} 12ヶ月間の増減

^{**} 損害保険の部門別の費用（投資運用及びその他のサービス提供に係る費用を除く）

注記61 クラス別の保険料収入及び保険金額

企業財産保険におけるEML^{*}クラス別の保険料収入

財産保険のリスクの程度は、リスクをEML^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	5-20	20-50	50-100	100-500
2016年	13	14	11	11
2015年	14	14	11	12

^{*}
EML = 保険対象毎の推定最大損失額

賠償責任保険におけるTSI^{*}クラス別の保険料収入

賠償責任保険のリスクの程度は、リスクをTSI^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	2-4	4-10	10-30	30-90
2016年	3	4	6	2
2015年	3	4	6	5

^{*}
TSI = 合計保険金額

10年保険における保険金額

10年保険（住宅瑕疵担保責任保険）の保険金額は、それらの契約高を示している。保険金総額及び純額は、以下の表に示されている。10年保険の責任期間は10年である。

百万ユーロ	総額		純額 [*]	
	2016年	2015年	2016年	2015年
10年保険	2,100	2,209	2,100	2,209

^{*}
再保険会社持分控除後で契約相手方の保証控除前の保険会社の自己勘定

注記62 大規模な損失の傾向

2012年から2016年の間の発生年数別の大規模な損失発生件数

損害保険では、大規模な損失から発生する請求費用を注意深くモニタリングしている。当該請求費用は、引受利益における年間変動の重要な部分を示すものである。さらに大規模な損失によって生じる請求費用をモニタリングすることにより、リスク又はリスク選好における変化を見出す上でも役立つ。当該分析において、大規模な損失は、総額2百万ユーロを超過する損失のことである。大規模な損失の大半は、財物保険及び事業中断保険において発生している。公的保険商品においては、取扱商品の契約高が大きい割には、大規模な損失のリスクは比較的小さい。

総額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2012年	3			7	1	
2013年	4			6	1	
2014年	6			8	1	
2015年	1			6		
2016年				7		
保険金合計、百万ユーロ					175	

総額、保険金合計、百万ユーロ

2012-16年	31			113	32	

純額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2012年	3			6	1	
2013年	4			6	1	
2014年	6			7		
2015年	1			6		
2016年				7		
保険金合計、百万ユーロ					132	

純額、保険金合計、百万ユーロ

2012-16年	31			90	11	

注記63 保険収益性

保険料収入（総額及び純額）及びコンバインド・レシオ（正味）の傾向

保険料収入は保険分類別の契約高を示すものであり、ポートフォリオ全体に対するその保険分類の重要性の評価を可能にする。同様に、コンバインド・レシオ（以下、「CR」という。）は、その保険分類における業績の変動及び収益性を評価することを目的として使用される。当該CRは、過去の保険期間に関する偶発的な項目についての調整を行った後、個別に表示されている。

2016年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	462	460	96%	96%
その他傷害及び健康保険	227	227	84%	84%
船体及び貨物	301	300	86%	86%
財物及び事業中断	380	348	82%	82%
賠償責任及び訴訟費用	87	81	81%	81%
長期	4	3	17%	17%
合計	1,461	1,418	86%	86%

2015年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	482	480	100%	100%
その他傷害及び健康保険	199	198	83%	83%
船体及び貨物	298	295	80%	80%
財物及び事業中断	374	338	82%	82%
賠償責任及び訴訟費用	84	77	76%	76%
長期	9	8	2%	2%
合計	1,445	1,396	87%	87%

* CRは、保険金額（純額）と保険事業の営業費用の合計金額を保険料収入（正味）で除することによって算定される。無形財産権の償却費は計算から除かれている。

** 保険契約準備金勘定の残高に影響を与える一時的な変動は、除外されている。

注記64 保険負債の性質に関する情報

負債の性質に関する情報

保険契約に係る正味負債（百万ユーロ）

	2016年	2015年
潜在的な業務上の疾病	17	20
その他	2,913	2,799
合計（振替前）	2,930	2,819

負債の期間（年）

割引対象の保険負債	13.7	13.2
割引対象外の保険負債	2.1	2.1
合計	9.3	9.1

割引後正味負債（百万ユーロ）

年金に関する既発生保険金	1,427	1,379
集合的負債	343	328
未経過保険料	45	61
合計	1,816	1,768

注記65 予想満期別の保険負債

2016年12月31日、百万ユーロ	1年 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	410	118	21	6	10	565
未払保険金						
割引対象外	303	212	57	11	4	587
割引対象	97	447	345	268	612	1,771
保険負債合計^{**}	810	777	423	285	626	2,922

* 割引対象の負債45百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

2015年12月31日、百万ユーロ	1年 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	400	113	21	6	9	550
未払保険金						
割引対象外	291	203	54	10	4	562
割引対象	97	442	338	259	572	1,707
保険負債合計^{**}	788	757	413	275	585	2,819

* 割引対象の負債62百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

注記66 保険投資のリスク・エクスポージャー

投資ポートフォリオの配分	2016年12月31日		2015年12月31日	
	公正価値	%	公正価値	%
	百万ユーロ*		百万ユーロ*	
短期金融市場合計	72	2	91	2
短期金融市場商品及び預金**	66	2	61	2
デリバティブ商品***	5	0	31	1
債券及び債券ファンド合計	2,969	77	2,825	77
政府	522	13	580	16
インフレ連動債	45	1	45	1
投資適格	1,981	51	1,931	52
新興市場及び高利回り	330	9	206	6
ストラクチャード・インベストメント****	91	2	64	2
株式合計	425	11	374	10
フィンランド	77	2	67	2
先進国市場	169	4	171	5
新興市場	65	2	39	1
固定資産及び非上場株式	3	0	3	0
プライベート・エクイティ投資	111	3	127	3
エクイティ・デリバティブ***			-33	-1
オルタナティブ投資合計	33	1	31	1
ヘッジ・ファンド	33	1	28	1
コモディティ			3	0
不動産投資合計	378	10	366	10
直接的不動産投資	208	5	214	6
間接的不動産投資	170	4	151	4
合計	3,876	100	3,687	100

* 未収利息収益を含む

** 決済債権及び債務、並びにデリバティブの市場価値を含む

*** デリバティブを資産の種類毎に配分した影響（デルタ加重相当）

***** カバードボンド、ローン・ファンド及び流動性の低い債券を含む

注記67 投資リスクの感応度分析

以下の表は、投資区分別の投資リスクの感応度を示したものである。保険負債の算定に関する割引率の感応度分析は、注記60に示されている。投資の変動による影響と保険負債の変動による影響は、互いに相殺される。

損害保険	公正価値評価されるポートフォリオ 百万ユーロ			ソルベンシー資本への影響 百万ユーロ	
	2016年 12月31日	リスク・ パラメータ	変動	2016年 12月31日	2015年 12月31日
債券及び債券ファンド [*]	2,859	金利	1パーセント・ポイント	150	146
株式 ^{**}	458	市場価値	10%	46	27
資本的投資及び 非上場株式	114	市場価値	10%	11	13
コモディティ		市場価値	10%		0
不動産	378	市場価値	10%	38	37
通貨	112	通貨価値	10%	11	32
クレジット・リスク・ プレミアム ^{***}	2,620	クレジット・ スプレッド	0.1 パーセント・ポイント	15	14
デリバティブ		ボラティリティ	10 パーセント・ポイント		1

^{*} 短期金融市場投資、転換社債及び金利デリバティブを含む

^{**} ヘッジ・ファンド及びエクイティ・デリバティブを含む

^{***} 債券及び転換社債並びに短期金融市場投資を含む（先進国発行の国債を除く）

注記68 金利リスク

金利の変動によって生じる市場リスクは、デュレーションに応じて、投資を商品別に分類することによってモニタリングされている。以下の表は、金利リスクに対する保険負債の増減による影響を示すものではない。というのも、一部の保険負債のみが、所定の金利を用いて割引かれているためである（注記28）。

デュレーション又は金利更改日別の公正価値

百万ユーロ*	2016年12月31日	2015年12月31日
0－1年	199	158
1年超3年以下	513	411
3年超5年以下	909	948
5年超7年以下	552	746
7年超10年以下	434	246
10年超	299	292
合計	2,906	2,800
修正デュレーション	5.4	5.2
実効金利、%	1.7	1.5

* 短期金融市場投資及び預金、債券、転換社債及び債券ファンドを含む。

2016年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	22	15	220	140	189	192	778	26.8
Aa1 - Aa3	56	54	115	51	56	40	372	12.8
A1 - A3	62	152	179	146	76	39	654	22.5
Baa1 - Baa3	20	206	306	181	104	27	844	29.0
Ba1以下	37	83	85	29	9	1	244	8.4
内部格付	1	4	5	4		0	14	0.5
合計	199	513	909	552	434	299	2,906	100.0

2015年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	13	41	277	140	84	201	756	27.0
Aa1 - Aa3	52	39	78	118	23	21	331	11.8
A1 - A3	24	124	265	150	70	39	671	24.0
Baa1 - Baa3	25	139	282	312	59	19	836	29.9
Ba1以下	43	68	32	26	9	4	181	6.5
内部格付	1	0	15			7	24	0.9
合計	158	411	948	746	246	292	2,800	100.0

* クレジット・デリバティブを除く。

上記の満期は、満期までの期間毎に表示されている。当該ポートフォリオにコール・オプションが含まれる場合、満期は、最初の償還可能日までの期間で表示されている。

損害保険の固定利付ポートフォリオの平均信用格付は、ムーディーズのA3である。

損害保険の固定利付ポートフォリオの満期までの期間は、平均5.9年である（償還日及び満期日を基準として計算されている）。

注記69 為替リスク

為替エクスポージャー

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
米ドル	46	121
スウェーデン・クローナ	2	55
日本円	0	17
英国ポンド	48	78
その他	16	51
合計*	112	322

* 為替エクスポージャーは、投資ポートフォリオの2.9%（8.7%）であった。為替エクスポージャーは、個別通貨の本源価値の合計として算定されている。

注記70 カウンターパーティ・リスク

	2016年12月31日		2015年12月31日	
ムーディーズと整合している 信用格付	投資*	保険**	投資*	保険**
百万ユーロ				
Aaa	778		756	
Aa1 - Aa3	372	20	331	18
A1 - A3	654	25	671	34
Baa1 - Baa3	844	0	836	0
Ba1 以下	244		181	
内部格付	14	34	24	47
合計	2,906	79	2,800	99

* 短期金融市場投資及び預金、債券並びに債券ファンドを含む。

** 保険負債に対する再保険会社持分及び再保険会社に対する債権を含む。

第3の柱に関する開示

注記71から77において、欧州議会及び欧州理事会の資本要件規則に明記されているとおり、連結グループの自己資本についての情報の要約（第3の柱に関する開示）が示されている。これらの情報は、連結自己資本に基づくものであり、OPコーポレート・バンク・グループに関して開示されている他の情報と直接比較することはできない。第3の柱に関する完全な情報はOPフィナンシャル・グループの財務書類に記載されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの自己資本の基盤を形成している連結グループは、保険会社及びその子会社を除くOPコーポレート・バンクのグループ会社である。

当グループは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。標準的手法（以下、「SA」という。）は他のエクスポージャー区分に使用されている。

注記71 資本基盤

当グループは、EU資本要件規制及び指令（EU 575/2013）（CRR）に準拠して、2015年12月31日現在の資本基盤及び自己資本を表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
OPコーポレート・バンク・グループの資本	4,005	3,741
資本における保険会社の影響の消去	-279	-365
公正価値評価差額準備金、キャッシュフロー・ヘッジ	-6	-11
普通株式等Tier 1 (CET1) (控除前)	3,720	3,364
無形資産	-76	-73
年金債務の超過積立及び評価調整	-23	-20
取締役会が提案した配当金分配案	-201	-155
減損 - 予想損失の不足額	-126	-115
普通株式等Tier 1 (CET1)	3,295	3,001
移行条項が適用される劣後ローン	140	192
その他Tier 1自己資本 (AT1)	140	192
Tier 1自己資本 (T1)	3,435	3,193
無担保ローン	1,193	1,207
Tier 2自己資本(T2)	1,193	1,207
資本基盤合計	4,628	4,400

銀行及びその他の事業による利益並びに保険会社からの配当金により、2016年12月31日現在、CET 1 資本は合計3.3 (3.0) 十億ユーロであった。

OPコーポレート・バンク・グループは、旧資本調達手段に関する移行条項を劣後ローンに適用している。6月に、当グループは劣後ローン10十億円を償還しており、そのうち52百万ユーロ相当額は当報告期間における資本基盤に含まれている。

注記72 最低資本要件

OPコーポレート・バンクは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。SAは他のエクスポージャー区分に使用されている。OPコーポレート・バンク・グループの保険会社への投資は、資本基盤より控除されている。OPコーポレート・バンクは、FIRBAを用いて、法人及び金融機関に対するエクスポージャーに関する資本要件を測定している。この手法では、PDを決定する際に内部信用格付を用いており、LGD及びCFは、当局から提供される標準的な見積りである。OPコーポレート・バンクは、リテール・エクスポージャーの資本要件を測定する際に、IRBAを用いている。この手法では、顧客のPDを決定する際に内部格付を用いており、LGD及びCFは内部的に見積られている。

株式投資に関する所要自己資本の測定には、様々な手法を使用することが可能である。PD/LGD手法では、投資のリスク加重エクスポージャーは内部信用格付に基づいたPD及び公認のLGDを用いて算出されている。一方で単純リスク加重法に従った場合には、投資のリスク加重エクスポージャー金額は、投資額に投資の種類別に決定されたリスク加重要因を乗じることによって算出される。

OPコーポレート・バンクはオペレーショナル・リスク及び市場リスクの資本要件を測定する際に標準的手法を用いている。

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資本要件*	リスク加重資産	資本要件*	リスク加重資産
信用及びカウンターパーティ・リスク	1,548	19,354	1,452	18,155
SA	149	1,861	142	1,778
中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	0	1	0	1
地域政府及び地方自治体に対するエクスポージャー	1	15	0	6
公共企業に対するエクスポージャー	1	17	1	17
金融機関に対するエクスポージャー	4	51	4	53
法人に対するエクスポージャー	130	1,623	126	1,575
リテール・エクスポージャー	1	12	6	75
不動産抵当権担保付エクスポージャー	6	79		
デフォルト時エクスポージャー	0	0		
その他の項目	5	64	4	51
IRBA	1,399	17,493	1,310	16,377
金融機関に対するエクスポージャー	91	1,141	92	1,147
法人に対するエクスポージャー	924	11,551	858	10,725
リテール・エクスポージャー	79	983	57	710
不動産抵当権担保付エクスポージャー	1	9	0	1
その他のリテール・エクスポージャー	78	974	57	709
株式投資	299	3,741	298	3,730
PD/LGD手法	295	3,688	295	3,688
基礎的指標手法	4	52	3	41
プライベート・エクイティ投資	3	32	3	34
上場株式投資			0	1
その他	2	21	1	7
証券化ポジション	5	63	4	46
その他の非信用債務	1	14	1	19
清算/決済リスク	0	0		
市場リスク (SA)	106	1,329	116	1,450
ノート及び債券	105	1,309	113	1,412
株式	1	14	1	10
コモディティ	0	6	2	27
オペレーショナル・リスク (SA)	93	1,163	104	1,297
エクスポージャー値の調整に関するリスク	20	253	31	390
リスク合計	1,768	22,099	1,703	21,292

* 資本要件＝リスク加重資産*0.08

2016年12月31日現在、リスク・エクスポージャー額（以下、「REA」という。）は合計22.1（21.3）十億ユーロであり、2015年12月31日から3.8%上昇している。平均信用リスク加重は2015年度末の水準のままであった。

株式投資のリスクウェイトにはOPフィナンシャル・グループ内の保険会社への株式投資3.7十億ユーロが含まれている。

その他のエクスポージャー45百万ユーロは、繰延税金資産を表している。繰延税金資産は、普通株式等Tier 1自己資本から控除する代わりに、250%のリスクウェイトの資産として取り扱われている。

カウンターパーティ・リスクの資本要件は、55（55）百万ユーロである。

注記73 自己資本比率

	2016年12月31日	2015年12月31日
比率、%		
CET1比率	14.9	14.1

Tier1比率	15.5	15.0
自己資本比率	20.9	20.7
経過規定の影響控除後の比率、%		
CET1比率	14.9	14.1
Tier1比率	14.9	14.1
自己資本比率	20.3	19.8
資本要件（単位：百万ユーロ）		
資本基盤	4,628	4,400
資本要件	2,327	2,238
資本要件バッファー	2,301	2,162

資本要件は最低要件8%、資本維持バッファー2.5%及び金融機関特有の為替エクスポージャーに対する資本維持バッファーから構成されている。

注記74 産業別の法人エクスポージャー

2016年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ジャー額	RWA	延滞エク スポージャー	減損エク スポージャー	減損損失	エクスポ ジャーの割 合 (%)
エネルギー	3,513	1,081	37	13	13	11.8
貿易	3,338	1,775	2	1	0	11.2
その他不動産の運営	2,265	1,104	1	7	3	7.6
サービス	2,197	1,211	5	1	1	7.4
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,187	580	0			7.3
金融及び保険事業	2,113	1,018	0	0	0	7.1
機械及び設備の製造	2,008	694	47	24	25	6.7
建設	1,845	1,046	24	6	4	6.2
その他の製造業	1,770	536	67	37	29	5.9
輸送及び倉庫	1,436	889	4	0	0	4.8
林業	1,268	719	114	103	99	4.3
自社所有不動産の売買	986	473				3.3
金属工業	966	701	67	39	35	3.2
食品業	910	399	6	5	5	3.1
情報及び通信	894	354	10	3	3	3.0
農林水産業	866	415	7	1	1	2.9
その他の部門	398	278	1		1	1.3
化学薬品及び化学製品の製造	318	100				1.1
鉱業及び採石	303	89	27	23	23	1.0
給水及び廃棄物管理	252	100	0			0.8
合計	29,834	13,562	419	264	242	100.0

2015年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ージャー額	RWA	延滞エク スポー ジャー	減損エク スポー ジャー	減損損失	エクスポ ージャーの割 合 (%)
エネルギー	3,205	893				11.5
貿易	2,759	1,637	3	1	0	9.9
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,346	699	0			8.5
金融及び保険事業	2,244	996	2	0	0	8.1
その他不動産の運営	2,138	1,002	1	1	1	7.7
その他の製造業	2,080	843	53	28	20	7.5
サービス	1,692	820	6	1	0	6.1
機械及び設備の製造	1,646	522	54	23	25	5.9
建設	1,561	857	4	1	1	5.6
輸送及び倉庫	1,309	822	4	0	0	4.7
林業	1,260	829	115	102	96	4.5
食品業	931	373	36	33	33	3.4
自社所有不動産の売買	927	452				3.4
情報及び通信	788	376	4	3	3	2.8
農林水産業	779	349	5	1	1	2.8
金属工業	699	410	96	57	41	2.5
その他の部門	640	330	0		2	2.3
給水及び廃棄物管理	319	121	0			1.1
化学薬品及び化学製品の製造	271	79				1.0
鉱業及び採石	163	75	27	24	22	0.6
合計	27,757	12,485	410	276	247	100.0

この注記における法人エクスポートジャーには、リテール・エクスポートジャーを有するSMEも含まれている。この標準的な産業分類は、フィンランド統計局が発行している最新のTOL2008分類に基づくものである。

標準的手法の延滞エクスポートジャーは、利息又は資本が90日超延滞しているエクスポートジャーである。FIRB手法では、延滞エクスポートジャーは、格付11～12またはFに属する債務不履行の顧客に対するエクスポートジャーである。

注記75 格付区分別の法人エクスポージャー

2016年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	1,028	92.5	0.0	44.7	8.3	154	15.0	0
2.5-5.5	13,003	74.9	0.2	44.3	3.7	4,956	38.1	10
6.0-7.0	3,671	71.4	1.2	44.1	2.7	3,440	93.7	19
7.5-8.5	1,932	69.6	4.4	44.5	2.9	2,732	141.4	38
9.0-10.0	116	54.3	22.7	44.7	30.2	268	230.8	12
11.0-12.0	374	53.2	100.0	46.1	5.9			173
合計	20,124	74.0	0.9	44.3	3.9	11,551	58.5	252

2015年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	1,119	92.1	0.0	44.7	9.4	167	14.9	0
2.5-5.5	12,410	70.9	0.2	44.5	3.7	5,031	40.5	11
6.0-7.0	2,823	72.3	1.3	44.4	2.8	2,759	97.7	16
7.5-8.5	1,658	70.7	4.4	44.5	2.4	2,371	143.0	32
9.0-10.0	181	54.7	17.6	44.1	28.7	397	219.3	14
11.0-12.0	369	60.7	100.0	46.0	7.9			170
合計	18,561	71.5	0.9	44.5	4.1	10,725	59.0	243

債務不履行（すなわち、格付11.0及び12.0）は、平均PD及びリスクウェイトには含めていない。

法人顧客のリテール・エクスポージャーのソルベンシーを評価する格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループはグループ自身の支払不履行に関するデータ及び外部データを用いている。外部データとして、当グループは1987年以降の倒産統計を使用している。また、当グループは保守的な統計上の差を用いたデータに関する不確実性を考慮している。現在使用している法人顧客のPDは、2015年度第1四半期に採用された。リスクウェイトの算定において、当グループは法人エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記76 格付区分別の金融機関エクスポージャー

2016年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	2,454	76.5	0.0	13.4	4.4	114	4.6	0
2.5-5.5	5,034	60.6	0.1	20.2	4.7	797	15.8	1
6.0-7.0	150	27.2	1.7	45.0	1.8	184	122.5	1
7.5-8.5	23	20.7	6.8	45.0	0.4	41	177.1	1
9.0-10.0	2	53.0	19.1	45.0	0.0	5	247.1	0
合計	7,663	57.9	0.1	18.6	4.5	1,141	14.9	3

2015年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	2,406	76.0	0.0	14.1	4.1	119	4.9	0
2.5-5.5	4,674	58.7	0.1	22.2	4.8	855	18.3	2
6.0-7.0	103	86.8	1.8	45.0	1.0	142	138.9	1
7.5-8.5	17	22.0	5.5	45.0	0.4	29	165.2	0
9.0-10.0	1	65.9	27.8	45.0	0.0	2	288.8	0
11.0-12.0	0	75.0	100.0	45.0				0
合計	7,201	62.0	0.1	19.9	4.5	1,147	15.9	3

債務不履行（すなわち、格付11.0及び12.0）は、平均PD及びリスクウェイトには含まれていない。

金融機関エクスポージャーの格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、金融機関エクスポージャーの格付スコア及び外部の信用格付並びに対応する支払不履行データを用いている。PD値は、当該データに関する不確実性を考慮するために投資安全確保の範囲で調整されている。リスクウェイトの算定において、当グループは金融機関エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記77 デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約の信用リスクは、デリバティブ契約の日次の市場評価によって生じるものとして定義されている。

顧客限度額の規模は、デリバティブ契約に含まれる資産及びその契約の有効性に基いて定義されている。

デリバティブ契約に関連するカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合にOPフィナンシャル・グループが保有する可能性のあるカウンターパーティに対する債権から生じる。OPフィナンシャル・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定しており、負債金額は契約の市場価値及び将来の予想エクスポージャーで構成される。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関するカウンターパーティ・リスクをマスター契約を通じて管理しており、またマスター契約により担保及び早期解約を用いて、破綻に係る債務を相殺することができる。マスター契約に関して、各デリバティブのカウンターパーティの所在国の法令において、マスター契約の相殺条項の法的強制力があるとする外部の法律専門家による書面での声明を得ている。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングにおいて、デリバティブ契約から生じるカウンターパーティ・エクスポージャーについてネッティング契約を利用している。デリバティブ契約についても、次第に中央清算機関に移行しつつある。2016年12月31日、中央清算機関の清算に関するデリバティブ契約のエクスポージャー総額は1.8十億ユーロであり、正味信用リスクは253百万ユーロであった。これらは下表の数値に含まれている。

当グループは、年1回、法人のカウンターパーティ・エクスポージャー限度額を確認しており、これに関連して、デリバティブ契約の限度額に適用している担保の状態も確認している。

銀行のカウンターパーティから生じる信用リスクは、担保を通じたリスクであり、国際スワップデリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）の一般協定に関連したISDAの担保契約（以下、「CSA」という。）を使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、現金又は有価証券を提供する。カウンターパーティ間のマッチングは、日次で実施される。

2016年12月31日にS&PがOPフィナンシャル・グループの信用格付をAA-からAに引き下げた場合、61百万ユーロの追加担保が必要となっていた。2015年に信用格付が引き下げられていた場合には、8百万ユーロの追加担保が必要となっていた。

カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、資金調達業務及びトレーディング・ブックに関連した項目より生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、例えば、店頭デリバティブ並びに売却及び買戻し契約に関して算定される。

カウンターパーティ・リスク契約の
 種類
 2016年12月31日
 百万ユーロ

	エクスポ ジャー総額	相殺による 利益	現在相殺され ている信用リ スク	保有担保	正味信用 リスク
デリバティブ契約	8,422	4,695	3,727	1,177	2,550
合計	8,422	4,695	3,727	1,177	2,550

カウンターパーティ・リスク契約の種
 類
 2015年12月31日
 百万ユーロ

	エクスポ ジャー総額	相殺による 利益	現在相殺され ている信用リ スク	保有担保	正味信用 リスク
デリバティブ契約	8,838	5,221	3,617	1,030	2,587
合計	8,838	5,221	3,617	1,030	2,587

注記42では契約の正の公正価値総額を示している。

[次へ](#)

親会社財務諸表

損益計算書

	2016年		2015年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
利息収益	1,382	173,192	1,689	211,665
純リース収益	23	2,882	25	3,133
利息費用	-1,219	-152,765	-1,516	-189,985
純利息収益	186	23,310	198	24,813
株式投資による収益	338	42,358	48	6,015
子会社	338	42,358	28	3,509
関係会社	0	0	14	1,754
その他の会社	0	0	5	627
手数料	123	15,414	136	17,044
手数料費用	-66	-8,271	-40	-5,013
有価証券及び為替トレーディングによる純収益	164	20,552	133	16,668
有価証券トレーディングによる純収益	78	9,775	67	8,396
為替トレーディングによる純収益	86	10,778	66	8,271
売却可能金融資産による純収益	20	2,506	41	5,138
ヘッジ会計による純収益	-1	-125	-1	-125
投資不動産による純収益	1	125	1	125
その他の営業収益	29	3,634	21	2,632
管理費	-135	-16,918	-126	-15,790
人件費	-59	-7,394	-56	-7,018
賃金及び給与	-48	-6,015	-46	-5,765
社会保障費用	-11	-1,379	-10	-1,253
年金費用	-8	-1,003	-7	-877
その他の社会保障費用	-3	-376	-2	-251
その他の管理費	-76	-9,524	-70	-8,772
有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減	-11	-1,379	-10	-1,253
その他の営業費用	-20	-2,506	-21	-2,632
その他の金融資産に係る減損損失	-37	-4,637	-30	-3,760
営業利益	592	74,189	350	43,862
利益処分	-97	-12,156	-79	-9,900
法人税等	-33	-4,136	-46	-5,765
当期税金	-25	-3,133	-39	-4,887
過年度の税金	0	0	0	0
繰延税金の変動	-8	-1,003	-7	-877
当期純利益	462	57,898	225	28,197

貸借対照表

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産				
現金及び現金同等物	9,333	1,169,612	8,465	1,060,834
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	12,188	1,527,400	11,295	1,415,489
財務省短期証券				
その他	12,188	1,527,400	11,295	1,415,489
金融機関に対する債権	9,427	1,181,392	9,647	1,208,962
要求払	296	37,095	332	41,606
その他	9,131	1,144,297	9,315	1,167,356
一般顧客及び公共企業に対する債権	17,477	2,190,218	16,055	2,012,013
要求払				
その他	17,477	2,190,218	16,055	2,012,013
リース資産	1,234	154,645	1,150	144,118
ノート及び債券	1,422	178,205	942	118,051
公共企業	246	30,829	82	10,276
その他	1,176	147,376	860	107,775
株式及び参加持分	11	1,379	10	1,253
子会社の株式及び参加持分	1,025	128,453	1,035	129,706
デリバティブ契約	4,676	585,996	5,049	632,741
無形資産	57	7,143	54	6,767
有形資産	14	1,754	15	1,880
投資不動産並びに投資不動産事業の株式及び参加持分	9	1,128	9	1,128
その他の不動産並びに不動産事業の株式及び参加持分	2	251	3	376
その他の有形資産	3	376	4	501
その他資産	1,577	197,630	699	87,599
繰延収益及び前払金	428	53,637	612	76,696
繰延税金資産			10	1,253
資産合計	58,870	7,377,588	55,038	6,897,362

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
負債				
金融機関に対する負債	10,299	1,290,671	5,209	652,792
中央銀行	3,240	406,037	12	1,504
金融機関	7,059	884,634	5,197	651,288
要求払	1,952	244,625	1,138	142,614
その他	5,107	640,009	4,060	508,799
一般顧客及び公共企業に対する負債	16,279	2,040,084	17,670	2,214,404
預り金	11,129	1,394,686	11,516	1,443,185
要求払	10,851	1,359,847	11,414	1,430,402
その他	278	34,839	102	12,783
その他の負債	5,150	645,398	6,155	771,345
要求払	13	1,629	9	1,128
その他	5,136	643,644	6,146	770,217
公募発行負債証券	19,915	2,495,748	19,638	2,461,034
債券	11,827	1,482,160	13,100	1,641,692
その他	8,088	1,013,588	6,538	819,342
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	4,406	552,160	4,963	621,963
その他の負債	2,350	294,502	2,068	259,162
その他の負債	2,350	294,502	2,068	259,162
引当金			0	0
繰延費用及び前受金	478	59,903	633	79,328
劣後負債	1,457	182,591	1,602	200,763
劣後ローン	135	16,918	272	34,087
その他	1,321	165,548	1,330	166,676
繰延税金負債	4	501		
負債合計	55,187	6,916,035	51,784	6,489,571
利益処分	1,208	151,387	1,111	139,231
特別償却差額	172	21,555	145	18,171
任意積立金	1,036	129,832	966	121,059

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
株主持分				
株式資本	428	53,637	428	53,637
株式資本	428	53,637	428	53,637
資本準備金	524	65,668	524	65,668
その他の制限付準備金	212	26,568	188	23,560
リザーブ・ファンド	164	20,552	164	20,552
公正価値評価差額準備金	48	6,015	25	3,133
キャッシュフロー・ヘッジ	6	752	12	1,504
公正価値測定	43	5,389	13	1,629
非制限準備金	331	41,481	331	41,481
非制限資本準備金	308	38,599	308	38,599
その他の準備金	23	2,882	23	2,882
利益剰余金	518	64,916	446	55,893
当期利益	462	57,898	225	28,197
株主持分合計	2,474	310,042	2,142	268,435
負債及び株主持分合計	58,870	7,377,588	55,038	6,897,362
オフバランスシートの契約債務	8,511	1,066,599	8,349	1,046,297
顧客のために第三者に提供した契約債務	2,520	315,806	2,341	293,374
保証及び抵当	2,176	272,696	2,167	271,568
その他	344	43,110	173	21,680
顧客のために行った取消不能な契約債務	5,991	750,792	6,009	753,048
有価証券買戻契約	5	627	5	627
その他	5,986	750,166	6,003	752,296

キャッシュ・フロー計算書

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	462	57,898	225	28,197
当期純利益への調整	-361	-45,241	70	8,772
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-3,898	-488,497	-4,030	-505,040
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	-1,462	-183,218	-3,100	-388,492
金融機関に対する債権	182	22,808	268	33,586
一般顧客及び公共企業に対する債権	-1,453	-182,090	-1,522	-190,737
リース資産	-84	-10,527	0	0
ノート及び債券	-432	-54,138	-243	-30,453
株式及び参加持分	0	0	19	2,381
デリバティブ契約	21	2,632	44	5,514
投資不動産	0	0		
その他資産	-668	-83,714	505	63,287
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	3,845	481,855	6,310	790,769
金融機関及び中央銀行に対する負債	5,118	641,388	-22	-2,757
一般顧客及び公共企業に対する負債	-1,380	-172,942	6,003	752,296
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他負債	-20	-2,506	-17	-2,130
その他負債	126	15,790	346	43,361
法人税の支払額	-24	-3,008	-65	-8,146
配当金の受領額	338	42,358	178	22,307
A. 営業活動から生じた純資金	362	45,366	2,688	336,860
投資活動によるキャッシュ・フロー				
満期保有目的金融資産の増加			-20	-2,506
満期保有目的金融資産の減少	15	1,880	83	10,402
子会社及び関連会社の処分			85	10,652
有形資産及び無形資産の購入	-14	-1,754	-14	-1,754
有形資産及び無形資産の売却による収入	1	125	0	0
B. 投資活動に使用した純資金	2	251	134	16,793
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加	0	0	1,242	155,647
劣後負債の減少	-144	-18,046	-700	-87,724
公募発行負債証券の増加	24,941	3,125,606	27,342	3,426,499
公募発行負債証券の減少	-24,282	-3,043,020	-26,145	-3,276,491
配当金の支払額	-153	-19,174	-137	-17,169
C. 財務活動に使用した純資金	361	45,241	1,602	200,763
D. 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	107	13,409	117	14,662
企業結合により移転した現金及び現金同等物	832	104,266	4,541	569,078
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	1,102,315	4,255	533,237
現金及び現金同等物の期末残高	9,629	1,206,706	8,796	1,102,315
利息の受領額	1,622	203,269	1,800	225,576
利息の支払額	1,374	172,190	1,593	199,635
	2016年12月31日		2015年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整				
非現金項目				
トレーディング活動に係る公正価値の変動	-6	-752	6	752
為替業務に係る正味未実現利益	-107	-13,409	-117	-14,662
投資資産の公正価値の変動	-1	-125	-5	-627

減価償却／償却費並びに特別償却／償却差額 及び任意積立金の変動	108	13,535	89	11,153
債権の減損損失	37	4,637	31	3,885
その他	-392	-49,125	66	8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示され ている項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・ フローの一部）	-1	-125	0	0
調整合計	<u>-361</u>	<u>-45,241</u>	<u>70</u>	<u>8,772</u>
現金及び現金同等物				
流動資産	9,333	1,169,612	8,465	1,060,834
金融機関に対する要求払債権	296	37,095	332	41,606
合計	<u>9,629</u>	<u>1,206,706</u>	<u>8,796</u>	<u>1,102,315</u>

[次へ](#)

親会社財務書類注記 (FAS)

親会社 (OPコーポレート・バンク・ピーエルシー) の会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー (旧ポヨラ・バンク・ピーエルシー) はフィンランドの金融機関であり、その事業部門は、法人顧客部門及びグループ・トレジャリー部門で構成されている。その他事業部門には管理機能が含まれる。

OPコーポレート・バンクの事業部門は、当事業年度中に再編された。事業部門のうち2つの部門 (法人顧客と、マーケティング及びバルト諸国) が1つの事業部門に統合され、中小企業及び金融機関顧客管理がOPヘルシンキから当部門に移管された。さらに、OPフィナンシャル・グループ・トレジャリーの経営モデルが2016年1月1日付で修正され、マーケティングとグループ・トレジャリー間の職務分掌が変更された。金利デリバティブ及び為替取引並びに債券取引がマーケティング部門からトレジャリー部門へ移管された。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの一部である。グループは、現在170強の独立した協同組合銀行並びにその中央協同組合であるOP協同組合及びその他の会員信用機関で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ヘルシンキ地域協同組合銀行 (旧ヘルシンキOPバンク・リミテッド)、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社は、OP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算書は、OP協同組合の連結財務書類に含まれている。OP協同組合の財務書類の写しは、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ 1で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの決算書もOPコーポレート・バンク・グループの決算書に連結されている。OPコーポレートの連結財務書類の写しは、www.op.fi又はフィンランド共和国ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

デポジット・バンクの連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される流動性条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ1であり、登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。

表示の基礎

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は国内基準に基づいて作成され、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに金融部門の決算書、財務書類及び取締役報告書に係る金融監督局の規制及びガイドラインに準拠して開示されている。さらに、協同銀行の中央協同組合であるOP協同組合は、統一した会計方針への準拠と財務書類の作成に関する指針を発行している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は百万ユーロで表示されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象 (ヘッジされたリスクに関するもの) 及び公正価値で測定されるデリバティブ契約を除いて取得原価で作成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類を作成するにあたり、グループの経営陣は、会計方針の適用の過程において評価及び見積り並びに判断を行うことが求められる。

貸借対照表における金利スワップ及び為替スワップの評価の認識が変更されている。従来適用されていた認識方法では、個々のスワップ契約の金利に関する評価並びに為替レートに関する評価を総額ベースで別個に見直していた。新しい認識方法は、貸借対照表上で契約毎に純額ベースで認識する方法であり、契約当事者間の資産又は負債の関係をより良く反映するものとなっている。金利スワップ及び為替スワップの評価は貸借対照表のデリバティブ契約の項目に認識されている。従来、デリバティブの金利及び為替の評価の一部は、貸借対照表のその他資産及びその他負債の項目に認識されていた。貸借対照表の比較数値は修正再表示されおり、前年度の貸借対照表は、691百万ユーロ減少していた。その内訳は、資産においてデリバティブ契約が506百万ユーロ増加し、その他資産が1,197百万ユーロ減少し、負債においてデリバティブ契約が431百万ユーロ増加し、その他負債が1,122百万ユーロ減少していた

外貨換算

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は、表示通貨であるユーロで作成されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は為替差損益として損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。

金融商品

公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格、又は活発な市場が存在しない場合には当行自身による評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の売値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる市場での入力データに基づいて算定されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場取引の価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法は、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられる入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない、資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は公正価値測定全体に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、取引日損益、つまり実際の取引価格と市場価格を用いて評価モデルか

ら導き出された価格との差額は繰延べられて、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合には、直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額は貸借対照表において重要ではない。

金融資産の減損

各報告期間末において、当行は、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという客観的証拠が存在し、それについて信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているか否か決定するために用いられる基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似する投資の入札結果が取得価値を下回る場合
- ・継続企業としての発行体のビジネス・チャンスを大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本及び運転資本の不足等）
- ・債務者が破綻する、又はその他の再編が行われる可能性が高い
- ・債務者の契約違反
- ・債務者に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり計上される。

金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的投資、売却可能金融資産、及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が行われた日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが現在通常の事業課程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があったときにも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

当行は、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所
有に伴うリスクと便益の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失
効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産及び取引開始時に損益を通じて
公正価値評価される金融資産に分割されている。損益を通じて公正価値評価される金融負債はトレーディング目的で保有
する金融負債である。

金利、価格及び相場の変動から短期間で利益をもたらすことが期待されているすべての金融資産及び負債、又は組込デ
リバティブ契約において主契約から分離不能なものはトレーディング目的として分類される。トレーディング目的で保有
する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債にはヘッジ目的以外で使用されるデリバティブが含まれている。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債は公正価値で貸借対照表に計上され、その後の公正価値の変動は、損
益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値
で測定するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。これらの金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動並び
にキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、受取配当金は損益計算書に計上される。

当行のリスク管理方針に従って、当行が投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価す
る債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公
正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されてい
る。

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含
まれている。これらの金融資産は、貸借対照表に公正価値で測定され、また公正価値のその後の変動は損益計算書の「有
価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払いであっ
て、デリバティブでないものである。

貸付金及び債権は、当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識さ
れ、その後は実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集合的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減
損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集合的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッ
シュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損して
いる。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を
測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額と
それより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれ
る金融資産の減損を個別に評価する必要がある場合は、減損について集合的に評価される。集合的に評価される減損に

は、特定の貸付金に未だ割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集合的に評価される減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、損失事象から貸付金に関する個別の減損テストまでの、OPフィナンシャル・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づく。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リスク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。

集合的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、当行は、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、重要な貸付金区分における条件変更基準に該当する支払条件の変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポーチャーについて減損引当金が認識されていない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となっている。

個別の減損損失及び集合的な減損損失は、貸借対照表上で債権の帳簿価額が減少するように、別個の引当金に計上される。貸付金の減損損失は、損益計算表上、「債権の減損損失」として計上される。減損額の利息の認識は減損の認識後も継続される。

貸付金は、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、債権回収措置によって、認識が中止される。認識が中止された後に返済された場合は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

満期保有目的投資の減損損失は、同一の原則に基づき見直される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で認識される。売却可能金融資産は、その後、公正価値で測定される。

公正価値を容易に決定することが出来ない場合、事業に必要な株式及び持分並びにその他の取引価格のない株式及び持分は取得原価で測定される。公正価値の変動は、株主持分の「公正価値評価差額準備金」に計上され、資産が認識中止又は減損した場合にはキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを含むそれらの変動額は損益計算書の「売却可能金融資産による純収益」に振替えられる。利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

売却可能金融資産の場合、例えば、債券及びノート発行体の信用格付が大幅に下落する、あるいは持分金融商品の公正価値が取得原価を大幅に下回る又は長期にわたり下回る場合、客観的な証拠となる。

持分金融商品の市場価値が減損認識後も下落し続ける場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産として分類された減損したノート及び債券の公正価値がその後増加し、この増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加は資本に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

固定利付債券の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり利息収益に認識される。

参加持分並びにグループ会社における株式及び持分

参加持分並びにグループ会社における株式及びその他の持分投資は、取得原価又は、貸借対照表日におけるその項目の価値が減損により取得原価より低いことが判明した場合には減損損失控除後の原価で認識されている。

減損損失は、損益計算書の「その他金融資産における減損損失」に計上されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

その他の資産

その他の資産は、送金により発生する要求払債権、様々な決済勘定における債権、デリバティブ契約に関する証拠金勘定及びその他のすべての債権であって他に適切な貸借対照表項目がないもの（例えば、様々な債権勘定及びレンタル債権）で構成されている。

その他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

その他の負債

その他の負債は、主に送金負債、買掛金及び有価証券トレーディングに関連した負債で構成されている。

デリバティブ契約

デリバティブはヘッジ契約及び非ヘッジ契約に分けられる。ヘッジ及び非ヘッジ・デリバティブの両方とも常に貸借対照表に公正価値で計上される。非ヘッジ金利スワップに発生した利息は、利息収益に計上され、繰越利息は繰延収益及び繰延費用に計上される。非ヘッジ手段である金利、クレジット、通貨、株式及びコモディティ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。公正価値の正の変動値及びデリバティブ契

約で支払ったプレミアムは、「デリバティブ契約」資産として計上される。一方、公正価値の負の変動値及びデリバティブ契約で受け取ったプレミアムは「トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債」に計上される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ方針に従って金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを、公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指しており、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブであって実際には金融リスクに対するヘッジに使用されている契約を有している。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定される。これらの組込デリバティブの公正価値及びそのヘッジ手段として指定されたデリバティブの変動は「純利息収益」に計上されている。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、リスク管理方針、ヘッジ戦略、ヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後にはわたって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンクが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンクは、為替予約並びに金利及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「ヘッジ会計による純収益」に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として主に用いられるものは、金利スワップである。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は、公正価値で測定され、その変動のうち有効部分は、その他包括利益に計上される。公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに損益に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

リース資産

リース資産及びリース資産に係る前払金は償却前の取得原価で認識され、貸借対照表の「リース資産」に含めて表示される。規定に基づき、リース資産は年金償却法に従って償却されている。

リース契約額に基づくリース資産からのリース収入は、予定償却を控除した後「リース純収益」に計上される。さらに、当該項目には、リース資産の減損損失、リース資産の処分におけるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、顧客に請求した手数料並びにリース契約に直接帰属するその他の収益及び費用が含まれている。リース契約によるその他の収益及び費用は、内容に応じて損益計算書の各項目に計上されている。

無形資産

無形資産は償却及び評価減控除後の取得原価で計上される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は各貸借対照表日に見直される。

会計法第5章セクション8で言及されている開発費用は、複数の事業年度にわたって収益を生み出すことが見込まれる場合、資産計上される。資産化された開発費用は、その耐用年数にわたって予定通り償却される。耐用年数が確実に測定できない場合、開発費用は最長10年間にわたって償却されることとなる。

無形資産の予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。

有形資産

投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び／又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、そのごく一部（全体の5%未満）が使用される不動産も投資不動産として会計処理される。

投資不動産は、予定償却及び評価減控除後の取得原価で計上されている。土地及び不動産会社の株式及び持分は、貸借対照表日における予想売却価格が恒久的に当初の取得価格より高くなる可能性が高い場合に再評価の対象となる。当初取得後の費用は、当該不動産がもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、資産計上される。

投資不動産の予定売却価格が、長期にわたって、その帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と予定売却価格との差額は、評価減が発生した会計年度中に減価償却される。

本財務書類の関連する注記で開示されている事業、事務所及び産業用不動産は、投資不動産に分類され、その公正価値は主に、直接還元に基づく収益アプローチを用いて決定される。建設中の投資不動産の公正価値は、それが信頼性を持って決定可能な場合にのみ開示される。土地、水源及び森林地域及び住宅用建物の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定される。評価減の認識は、その継続性及び重要性に基づいて行われる。

投資不動産に関連する収益、費用、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、予定減価償却及び評価減は損益計算書の「投資不動産による純収益」に計上されている。

その他の不動産の保有

その他の不動産の保有とは、事務所、倉庫又はその他の設備、あるいは個人が宿泊、レクリエーション又はその他の目的で利用する施設等の自社使用の不動産、並びにこれらの施設を保有する不動産会社に対する持分を指す。また、自社使用の不動産には、一部を賃貸している不動産のうち、当該賃貸部分を切り離して売却することができず、かつ、当行がフロア面積の5%超を占有している不動産が含まれる。当行が持分を有する不動産会社が所有する不動産全般については、当行が所有する敷地の5%超を当行が利用している場合、自社使用とみなされる。

貸借対照表上の当行の自社使用の不動産の価値を決定するにあたって、通常の事業からの予想収益に基づく資産価値から評価を開始する。建物は、予定減価償却費を控除した後の取得原価で貸借対照表に計上される。不動産会社に対する持分並びに土地、水域及び森林地域は、取得原価で計上される。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

自社使用の不動産に関して、当行は財務諸表の一環として、不動産の減損の兆候の有無を評価する。かかる兆候には、市場価値の大幅な下落、市場性がないという証拠又は物理的な損害が含まれる。自社使用の不動産によって生じる将来の利益が、恒久的に償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、その差額は評価減され、費用に計上される。

不動産に関する評価益及びその見返り資金は、再評価準備金に認識される。評価益は償却の対象にはならない。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

当行の自社使用の不動産による収益及びキャピタル・ゲインは、損益計算書の「その他営業収益及び費用」に計上され、費用及びキャピタル・ロスは、「その他営業費用」に計上される。予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形資産及び無形資産の減価償却/償却費及び評価減」に計上されている。

その他の有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で計上される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。予定減価償却は土地及び投資会社の株式には適用されない。

取得後の支出は、当該資産のもたらす経済的便益が、当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、当該資産の帳簿価額で資産計上される。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 30－50年

機械及び設備 4－10年

IT機器 3－5年

自動車 6年

その他の有形資産 5－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

資産の予定減価償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。当行が使用する不動産からの収益及びキャピタル・ゲインは損益計算書の「その他の営業収益及び費用」、キャピタル・ロスは損益計算書の「その他の営業費用」に計上される。

従業員給付

年金給付

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ・年金ファンドへの支払いを通じて管理されている。また、OPバンク・グループ・年金基金を通じて補足的な年金が提供される。年金基金の新規従業員の加入は1991年7月1日に終了している。年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金負債は全額計上済みである。

経営陣に対する長期報酬

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは短期及び長期の経営陣に対する報酬制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、各業績期間において提供された役務に関連する報酬について、全額、現金又は現金とOPコーポレー

ト・バンクが発行した債券の組み合わせによる報酬として、受け取ることができる。報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、当該費用は、権利確定期間にわたり人件費及び繰延費用に計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期ごとに見直される。以前の見積りの見直しによる影響額は人件費に計上され、これに対応する調整額は繰延費用に計上される。

従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはOPフィナンシャル・グループの従業員基金に所属しており、当該基金と事前に合意した基準により目標の達成に応じた賞与が支払われる。基金に振替えられた賞与は、損益計算書の「賃金及び給与」に計上され、相手勘定は貸借対照表の「繰延費用」に計上される。

引当金

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に、債務として損益計算書及び貸借対照表に計上される。債務の一部について、第三者から補償を受ける可能性がある場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を別個の資産として認識する。

金融当局の変更

金融安定当局が預金保証を担当している。金融安定当局は、安定拠出金を通じて資金調達される破綻処理基金及び預金保証拠出金を通じて資金調達される預金保険基金（新しい預金保証基金）で構成される金融安定基金を管理する役割を担っている。銀行監督責任は、欧州中央銀行に残されている。FFSAは、マクロ・プルーデンス監督及び事業活動の監督を担当する。金融当局に対する拠出金及び手数料はその他営業費用に計上される。

安定拠出金

安定拠出金は、対象預金金額の1%の目標に達するようにするために、2024年までユーロ圏の単一破たん処理基金に支払われる。金融機関は、EUの単一破綻処理委員会（以下、「SRB」という。）が管理するEUの単一破綻処理基金に対し安定拠出金を支払う。SRBは安定拠出金の額の決定も行う。2016年、各銀行の安定拠出金は、以前に銀行賦課金を支払っていた時（一時的な銀行賦課金に関する法律は2013年から2014年において施行されていた）と同一の比率で払い込まれる。2016年において、費用に関して、安定拠出金によるOPコーポレート・バンクへの影響はなかった。

預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率で、加盟銀行が新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金はOPフィナンシャル・グループの拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2016年において、費用に関して、預金保証拠出金によるOPコーポレート・バンクへの影響はなかった。

金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（ECB）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

劣後ローン

ハイブリッド資本商品は個別の貸借対照表項目では「劣後負債」に含めて計上される。自己資本の測定において、これらはTier 1 資本に含められ、その利息は、分配可能財産の範囲内に限定して支払われる。

利益処分

貸借対照表の利益処分に含まれる特別償却差額には、実際の減価償却と予定減価償却の累積差額が計上されている。税金に基づく積立金には税法で認められる利益処分において積立てられたものが含まれている。この積立金には、例えば事業法人税法によりデポジット・バンクに認められる貸倒引当金がある。これによると、デポジット・バンクは課税年度に計上した貸倒引当金のうち、課税年度末における債権合計の0.6%を上限として課税所得から控除することができる。

課税年度以前に計上された貸倒引当金の累積限度額は、課税年度末の債権合計額の最大5%とされている。

実際の減価償却及び予定減価償却並びに税金に基づく積立金の増加及び減少は、損益計算書の利益処分に計上される。また、損益計算書及び貸借対照表への利益処分に対してはまた、繰延税金負債が計上される。税金に基づく意積立金の金額及び変動は、OPコーポレート・バンクのリスクを反映したものではない。

法人税等

損益計算書に計上されている法人税には、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は収益が含まれている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関して帳簿価額と税務上の価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の価額との間に生じた減算可能な一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。

当行は、繰延税金資産及び負債を相殺している。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金が貸借対照表項目から生じており、損益計算書に認識されない場合には、繰延税金の変動は損益計算書ではなく、株主持分に認識される。

収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識されるが、受取利息債権に対して減損テストが行われる。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金しなければならない可能性のある1回限りのコミッションに関しては、当期に関連する収益部分のみが認識される。

配当金は主に、株主総会で承認された場合に認識される。

相殺される損益計算書項目

損益計算書の収益及び費用項目は、これらを相殺する正当な理由のない限り、真実かつ公正な概観を示すために相殺せずに別個に表示される。

オフバランスシートの契約債務

オフバランスシートの契約債務には、顧客のために第三者に提供した契約債務が含まれる。契約債務には、保証及び様々な保証契約並びに、例えば補足的貸付契約、融資枠、スタンドバイ融資枠、及び引受契約といった顧客のための取消不能契約がある。

顧客のために第三者に提供した契約債務は、オフバランスシート契約債務として、最大でも保証に対応する金額が随時認識される。顧客のための取消不能契約は契約債務に基づいて支払われることになる最大額まで認識される。

[次へ](#)

損益計算書注記

グループが支配する事業体に関する注記

注記1 利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2016年	2016年
利息収益		
金融機関に対する債権	40	46
一般顧客及び公共企業に対する債権	297	280
ノート及び債券	130	154
デリバティブ契約	908	1,198
トレーディング	1,029	1,306
ヘッジ会計	-121	-108
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	9	11
その他	7	9
合計	1,382	1,687
うち、減損債権からの利息収入	0	0
利息費用		
金融機関に対する負債	84	57
一般顧客及び公共企業に対する負債	0	16
公募発行負債証券	182	219
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	897	1,172
劣後負債	48	47
その他	7	4
合計	1,219	1,514

グループ会社及び関連会社から受け取った利息収益及びグループ会社及び関連会社に支払った利息費用

百万ユーロ	2016年		2016年	
	子会社	関連会社	子会社	関連会社
利息収益	6		5	
利息費用	2		2	

注記2 純リース収益

百万ユーロ	2016年	2015年
リース収益	285	288
予定減価償却	-260	-261
リース資産の処分によるキャピタル・ゲイン及び キャピタル・ロス（純額）	2	2
手数料	1	1
その他の直接収益	0	0
その他の直接費用	-5	-5
合計	23	25

注記3 株式投資による収益

百万ユーロ	2016年	2015年
売却可能	0	5
子会社	338	28
関連会社		14
合計	338	48

注記4 手数料

百万ユーロ	2016年	2015年
手数料収益		
貸付	38	42
預金	0	0
送金	29	31
アセットマネジメント	12	13
リーガルサービス	0	0
証券仲介	16	21
証券発行	6	11
保証	13	13
その他	9	4
合計	123	136
手数料費用		
支払サービス手数料	11	14
証券仲介及び発行	5	6
株式に関する手数料の戻入れ	4	6
その他	46	14
合計	66	40

注記5 有価証券及び為替トレーディングによる純収益

2016年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-1	6		4
株式及び参加持分	0			0
その他	-1	-1		-2
デリバティブ契約		157	-82	75
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	-3	162	-82	78
為替トレーディングによる純収益				86
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				164

2015年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-11	-6		-16
株式及び参加持分	0	0		0
その他	9	-17		-8
デリバティブ契約		71	21	92
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	-2	47	21	67
為替トレーディングによる純収益				66
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				133

注記6 売却可能金融資産による純収益

百万ユーロ	2016年	2015年
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	19	31
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	1	-2
合計	20	29
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	0	5
減損損失	0	0
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	1	7
合計	1	12
売却可能金融資産による純収益合計	20	41

注記7 ヘッジ会計による純収益

百万ユーロ	2016年	2015年
ヘッジ手段からの純収益	-132	-21
ヘッジ対象からの純収益	130	21
合計	-1	-1

注記8 投資不動産による純収益

百万ユーロ	2016年	2015年
賃貸料及び配当収入	1	1
その他の収益	0	0
賃借費用	0	0
その他の費用	0	
合計	1	1

注記9 その他の営業収益

百万ユーロ	2016年	2015年
自社使用の不動産による賃貸料	0	0
自社使用の不動産によるキャピタル・ゲイン	1	0
中核銀行業務のサービスによる収益	9	8
その他	19	13
合計	29	21

注記10 有形資産及び無形資産の減価償却/償却及び評価減

百万ユーロ	2016年	2015年
予定償却	11	10
評価減	0	0
合計	11	10

注記11 その他の営業費用

百万ユーロ	2016年	2015年
賃借費用	7	7
自社が使用する不動産による費用	0	0
その他	12	14
合計	20	21

注記12 貸付金及びその他の契約並びにその他の金融資産における減損損失

	個別に評価さ れる債権の減 損損失総額	集会的に評価 される債権の 減損損失総額	減額	損益計算書 への計上
2016年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
一般顧客及び公共企業に対する債権	78	5	-46	37
合計	78	5	-46	37
その他の金融資産における減損損失				
減損損失合計	78	5	-46	37
	個別に評価さ れる債権の減 損損失総額	集会的に評価 される債権の 減損損失総額	減額	損益計算書 への計上
2015年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の契約における減損損失				
一般顧客及び公共企業に対する債権	71	-2	-40	30
合計	71	-2	-40	30
その他の金融資産における減損損失				
減損損失合計	71	-2	-40	30

注記13 部門別の収益、営業損益並びに資産及び負債

2016年12月31日、
百万ユーロ

	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益 [*]	470	74	316	860
営業利益	237	43	312	592
資産	19,015	38,535	1,320	58,870
負債	12,099	41,576	1,512	55,187
従業員数（名）	618	72	16	706

2015年12月31日、
百万ユーロ

	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益 [*]	502	45	30	577
営業利益	290	29	31	350
資産	23,877	30,025	1,136	55,038
負債	21,073	29,078	1,633	51,784
従業員数（名）	573	28	19	620

* 収益には、損益計算書の次の項目が含まれている。利息収益、株式投資による収益、手数料、有価証券及び為替トレーディングによる純収益、売却可能資産による純収益、ヘッジ会計による純収益、投資不動産による純収益及びその他の営業収益。

OPコーポレート・バンクの事業部門は、当事業年度に再編された。法人顧客と、マーケット及びバルト諸国は1つの事業部門に統合され、中小企業及び金融機関顧客管理がOPヘルシンキから当部門に移管された。

当事業年度期首より、マーケット部門の金利デリバティブ及び為替取引、並びに債券取引が、マーケットからトレジャリー部門に移管されたことにより、OPファイナンシャル・グループの内部事業モデルは変更された。比較数値は変更されていない。

貸借対照表注記

注記14 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
要求払		
預金	241	282
その他	54	50
合計	296	332
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	7,049	7,673
その他	2,082	1,642
合計	9,131	9,315
金融機関に対する債権合計	9,427	9,647
うち、劣後債権	22	42

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、中央銀行からの要求払債権のみを有している。

注記15 一般顧客及び公共企業に対する債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
セクター別の一般顧客及び公共企業に対する債権		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	12,248	11,905
金融機関及び保険会社	816	763
公共企業	140	160
個人顧客を取り扱う非営利法人	275	191
個人顧客	1,528	1,321
外国	2,492	1,735
集合的に減損評価された債権	-23	-20
合計	17,477	16,055
うち、劣後債権	21	22

貸借対照表項目には、利息収益が認識されていない0.00(0.00)百万ユーロの貸付金が含まれている。

貸倒懸念債権は当グループの注記「金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権」に表示されている。

貸付金の評価減

期首時点の評価減	248	251
＋ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減	41	33
＋/－当事業年度において集合的に評価された債権の評価減	5	2
－ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減の戻入	-16	-4
れ		
－ 当事業年度において実際に計上された減損損失		
うち、過年度に個別評価された債権の評価減	-29	-34
期末時点の評価減	248	248

37(37)百万ユーロの最終的な貸倒損失が、債権より認識された。

注記16 ファイナンス・リースに基づくリース資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
前払金	16	22
機械及び設備	802	757
不動産及び建物	356	303
その他の資産	60	67
合計	1,234	1,150

注記17 ノート及び債券

2016年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	88	605	693	45
売却可能	12,002	807	12,808	11
満期保有目的	69	10	79	
その他のポートフォリオにて保有	30		30	
合計	12,188	1,422	13,610	56

2015年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利 用可能なノ ート及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	648	331	979	23
売却可能	10,548	586	11,134	
満期保有目的	70	25	94	
その他のポートフォリオにて保有	30		30	
合計	11,295	942	12,237	23

2016年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	232	461	693
売却可能	12,647	161	12,808
満期保有目的	79		79
その他のポートフォリオにて保有	30		30
合計	12,988	622	13,610

2015年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	865	114	979
売却可能	10,972	163	11,134
満期保有目的	94		94
その他のポートフォリオにて保有	30		30
合計	11,961	276	12,237

種類別のノート及び債券、百万ユーロ

	2016年12月31日	2015年12月31日
損益を通じて公正価値評価される金融資産		
地方債	246	82
コマーシャル・ペーパー	194	
その他の債券	253	897
合計	693	979
売却可能		

転換社債	0	1
その他の債券	12,808	11,134
合計	12,808	11,134
満期保有目的		
その他の債券	79	94
合計	79	94
その他のポートフォリオにて保有		
その他の債券	30	30
合計	30	30

2016年12月31日までのOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのノート及び債券の未収利息は、すべて会計上認識されている。

注記18 ノート及び債券の区分変更

下表は区分変更されたノート及び債券の帳簿価額及び公正価値を表示している。

	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
2016年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の債権	40	41	6.1	
満期保有目的投資	34	30	5.3	
合計	74	72		

	帳簿価額	公正価値	実効金利	信用リスクから生じた減損
2015年12月31日、百万ユーロ				
貸付金及びその他の債権	40	43	6.1	
満期保有目的投資	39	35	4.4	
合計	79	78		

ノート及び債券が区分変更されずに公正価値を用いて測定された場合の価値の変動は以下のとおりである。

	2016年1月から12月		2015年1月から12月	
百万ユーロ	損益計算書	公正価値評価 差額準備金	損益計算書	公正価値評価 差額準備金
影響	0	-1	-3	-1

貸付金及び債権並びに満期保有目的投資は、2008年に区分変更された。売却可能金融資産は、2012年に区分変更された。

1月から12月までに区分変更されたノート及び債券の未収利息は、合計2（3）百万ユーロであった。損益計算書に認識された額面価額と取得価格の差額は合計で0（1）百万ユーロであった。前年度に認識されたキャピタル・ロス、合計5百万ユーロであった。ポヨラは金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用いており、2008年10月1日よりヘッジ会計を適用している。ヘッジ手段であるデリバティブ契約に関して認識された正の時価評価額は2（1）百万ユーロであった。

注記19 株式及び参加持分

2016年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
売却可能		11	11
グループ会社の株式及び参加持分		1,025	1,035
合計		1,036	1,036

2015年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
売却可能	0	9	10
グループ会社の株式及び参加持分		1,035	1,035
合計	0	1,045	1,045

上場以外の株式及び参加持分のうち3.0(3.0)百万ユーロは、公正価値で測定され、残りの部分は取得原価で測定されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
セクター別の株式及び参加持分		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	4	4
金融機関及び保険会社	1,018	1,027
外国企業	14	14
合計	1,036	1,045

注記20 デリバティブ契約

2016年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473
金利スワップ	3,769	15,218	8,073	27,060	386	473
為替デリバティブ	143	2,163	827	3,132	160	178
金利及び為替スワップ	143	2,163	827	3,132	160	178

2016年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	300		500	10	
金利スワップ	200	300		500	10	
為替デリバティブ	4,074			4,074	113	10
先渡契約	4,074			4,074	113	10

2016年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	39,704	74,890	58,990	173,583	3,736	3,585
先物及び先渡	5,071	789		5,860	1	1
オプション	11,117	25,403	11,980	48,500	588	465
コール	5,522	11,834	6,123	23,479	574	10
プット	5,595	13,569	5,857	25,022	14	455
金利スワップ	23,516	48,697	47,010	119,223	3,122	3,113
その他のスワップ契約					26	6
為替デリバティブ	26,012	9,445	2,817	38,273	1,424	1,486
先物及び先渡	22,117	383	50	22,550	258	248
オプション	699	10		709	5	4
コール	357	5		362	5	
プット	342	5		347		4
金利及び為替スワップ	3,196	9,052	2,767	15,015	1,161	1,234
エクイティ・デリバティブ	185	321	2	508	43	
先物及び先渡						
オプション		6		6	1	
コール		6		6	1	
プット						
その他のスワップ契約	185	315	2	502	43	4
その他のデリバティブ	119	427	13	559	31	26
先物及び先渡	14	11		24	0	5
オプション						
コール						
プット						
その他のスワップ契約	86	227		314	21	14
クレジット・デリバティブ	19	189	13	221	10	7

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2016年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	584	11	4,868
先物及び先渡契約			
オプション			797
コール			749
プット			48
金利スワップ	584	11	4,071
その他のスワップ契約			
為替デリバティブ	332	155	2,349
先物及び先渡		155	487
オプション			9
コール			9
プット			
金利及び為替スワップ	332		1,853
エクイティ・デリバティブ			
先物及び先渡			
オプション			80
コール			1
プット			79
その他のデリバティブ			67
先物及び先渡			0
オプション			
コール			
プット			
その他のスワップ契約			57
クレジット・デリバティブ			10

2015年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	1,894	12,609	7,543	22,045	404	418
金利スワップ	1,894	12,609	7,543	22,045	404	418
為替デリバティブ	1,414	1,926	1,181	4,520	123	85
金利及び為替スワップ	1,414	1,926	1,181	4,520	123	85

2015年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	500		700	17	
金利スワップ	200	500		700	17	

2015年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	41,084	82,239	57,562	180,885	4,028	3,921
先物及び先渡	4,111	3,224		7,335	1	6
オプション	11,575	17,426	10,238	39,239	462	367
コール	5,504	8,078	5,007	18,589	449	6
プット	6,071	9,347	5,231	20,650	12	361
金利スワップ	25,351	61,148	47,322	133,821	3,539	3,542
その他のスワップ契約		441	2	490	26	6
為替デリバティブ	29,982	7,843	5,525	43,350	1,407	1,396
先物及び先渡	27,801	360	53	28,215	221	302
オプション	1,039	67		1,107	8	8
コール	495	33		528	8	
プット	545	34		579		8
金利及び為替スワップ	1,141	7,415	5,472	14,029	1,178	1,086
エクイティ・デリバティブ	249	6		256	14	0
先物及び先渡						
オプション	249	6		256	14	0
コール	249	6		256	14	
プット						
その他のデリバティブ	176	415	94	685	67	68
先物及び先渡	46	35		81	2	31
オプション	52			52	1	1
コール	31			31	1	
プット	20			20		1
その他のスワップ契約	63	257	12	332	54	24
クレジット・デリバティブ	15	123	82	220	10	12

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2015年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	580	20	5,209
先物及び先渡契約			
オプション			651
コール			595
プット			56
金利スワップ	580	20	4,553
その他のスワップ契約			5
為替デリバティブ	322		2,506
先物及び先渡			521
オプション			15
コール			15
プット			
金利及び為替スワップ	322		1,970
エクイティ・デリバティブ			
先物及び先渡			
オプション			30
コール			30
プット			
その他のデリバティブ			167
先物及び先渡			1
オプション			4
コール			4
プット			
その他のスワップ契約			152
クレジット・デリバティブ			10

本注記においてデリバティブ契約は総額で表示されている。相殺により減額されるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブ契約上の与信相当額は5,896(6,248)百万ユーロである。

注記21 無形資産及び有形資産並びに事業年度における変動

無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
IT費用	40	36
その他の長期費用	17	19
合計	57	54

有形資産

2016年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域	0	0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	9	32
合計	2	9	32

その他の有形資産 3

2016年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域	0	0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	9	32
合計	3	9	32

その他の有形資産 3

事業年度中の無形資産及び有形資産の変動

百万ユーロ	のれん	その他の無形資産	投資不動産	自社使用の不動産	その他の有形資産
2016年1月1日取得価格	12	135	12	4	51
＋ 事業年度中の増加		14	0	0	3
－ 事業年度中の減少		0	0	-1	-3
＋/－項目間の振替					
－ 予定減価償却/償却		-11		0	0
－/+減損損失及び戻入				0	
＋ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減				1	0
－ 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-80		-1	-48
－ 1月1日減損累計額			-3	0	
2016年12月31日帳簿価額		57	9	2	3

注記22 その他の資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
有価証券から生じた未収金	25	30
振替債権	2	10
デリバティブ契約	61	0
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	147	66
未収金	207	6
排出枠	2	12
その他	1,133	575
合計	1,577	699

その他資産の中のその他の項目には1,097（508）百万ユーロのCSA未収担保が含まれている。

注記23 繰延収益及び前払金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金利		
未収利息	398	583
前払利息	3	4
合計	400	587
その他		
その他の前払金	0	0
その他の繰延収益	27	25
合計	28	25
繰延収益及び前払金合計	428	612

注記24 繰延税金資産及び負債

2016年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	8	0	8
その他の一時差異	0	12	-12
合計	8	12	-4

2015年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	9	0	9
その他の一時差異	0	6	-6
合計	9	7	3

その他の一時差異から発生した繰延税金資産及び負債は、資本の公正価値評価差額準備金に認識された売却可能金融資産及びキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの再評価に基づく繰延税金資産及び負債で構成されている。

2016年12月31日における再評価

貸借対照表に再評価は含まれていない(-)。

利益処分

	貸借対照表		
2016年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	172	34	138
任意積立金	1,036	207	829
合計	1,208	242	967
	貸借対照表		
2015年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	145	29	116
任意積立金	966	193	773
合計	1,111	222	889

特別償却差額及び任意積立金は税効果考慮前の金額で貸借対照表に計上されている。

注記25 公募発行負債証券

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
譲渡性預金	28	28	248	248
債券	11,827	11,830	13,100	13,101
その他	8,059	8,063	6,290	6,295
合計	19,915	19,921	19,638	19,644

注記26 その他の負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
送金による未払金	1,032	974
有価証券に係る未払金	28	33
デリバティブ契約に関連する未払証拠金	0	0
その他	1,290	1,062
合計	2,350	2,068

その他には株式及びデリバティブ負債66(0)百万ユーロ、並びにCSA担保債務1,177(1,030)百万ユーロが含まれている。

注記27引当金

百万ユーロ	再編	合計
2016年1月1日	0	0
引当金の増加		
引当金の減少	0	0
2016年12月31日		
百万ユーロ	再編	合計
2015年1月1日	0	0
引当金の増加	1	1
引当金の減少	0	0
2015年12月31日	0	0

再編引当金は、人員削減によって生じた費用に係るものである。

注記28 繰延費用及び前受金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金利		
未払利息	440	595
前受利息	3	0
合計	443	595
その他		
その他の前受金	0	0

有給休暇負債	8	7
その他の繰延費用	27	31
合計	35	38
繰延費用及び前受金合計	478	633

注記29 劣後負債

百万ユーロ	帳簿価額	額面価額
	2016年12月31日	2016年12月31日
劣後ローン	135	140
その他		
無担保ローン	1,321	1,241
合計	1,457	1,381

永久ローン及び無担保ローン

- 100百万スイス・フラン（93百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
- 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年8月22日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
- 10十億日本円（81百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。
- 3,500百万スウェーデン・クローナ（366百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコーラブル・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

劣後ローン

Tier 1 資本に含まれる劣後ローン

1) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、FFSAの承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。FFSAの承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) 50百万ユーロの劣後ローン

2008年6月17日に発行された50百万ユーロの永久債券の金利は、3ヶ月物Euribor+3.05%の変動金利で、3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。FFSAの承認を得ることにより、当該債券は最短で2013年6月17日に償還可能であり、その後は利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、元本、利息及びその他の条件に関して、ローン契約の条件に違反していない。前年度には、ローン価格の差額に関する費用として1百万ユーロが認識されていた。

額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記30 株主持分

	2016年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2016年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,142				2,474
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	188				212
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	25	23			48
公正価値測定	13	29			43
キャッシュフロー・ヘッジ	12		6		6
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失（調整後）	671		153		518
当事業年度損益		462			462

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2016年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2016年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	12	37		1	41
繰延税金	-3		7		-10
株式及び参加持分	1	0	0	1	1
繰延税金	0		0		0
その他	12	1	7		6
キャッシュフロー・ヘッジ	14		7		7
繰延税金	-3	1			-1
合計	25	38	15	2	48

	2015年 1月1日 株主持分	増加	減少	項目間の 振替	2015年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,092				2,142
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	225				188
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	61		37		25
公正価値測定	44		31		13
キャッシュフロー・ヘッジ	17		6		12
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失（調整後）	584		138		446
当事業年度損益		225			225

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2015年 1月1日	増加	減少	損益への 振替	期末 2015年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	40	6	36	2	12
繰延税金	-10	7	0		-3
株式及び参加持分	4	1	-4	-7	1
繰延税金	-1	1			0
その他	17	1	7		12
キャッシュフロー・ヘッジ	21		7		14
繰延税金	-4	1			-3
合計	61	8	39	-5	25

注記31 制限付持分及び非制限持分並びに分配可能積立金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株主持分		
制限付持分	1,164	1,140
非制限持分	1,311	1,002
株主持分合計	2,474	2,142
 百万ユーロ	 2016年12月31日	 2015年12月31日
分配可能積立金		
非制限持分	1,311	1,002
資産化された開発費用	-57	
分配可能積立金合計	1,253	1,002

注記32 満期までの残存期間別金融資産及び金融負債

2016年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	25	172	7,374	4,602	15
金融機関に対する債権	3,677	2,429	3,081	218	22
一般顧客及び公共企業に対する債権	3,408	1,906	9,518	1,416	1,229
ノート及び債券	432	123	672	194	2
資産合計	7,542	4,630	20,644	6,430	1,268
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,923	664	4,091	1,611	10
一般顧客及び公共企業に対する負債	14,970	839	271	150	50
公募発行負債証券	8,034	2,732	6,535	2,248	371
劣後負債	0	40	736	681	
負債合計	26,927	4,275	11,633	4,690	431
2015年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	111	89	6,750	4,345	1
金融機関に対する債権	3,728	1,889	3,669	337	23
一般顧客及び公共企業に対する債権	3,079	2,007	8,268	1,471	1,231
ノート及び債券	126	114	564	137	1
資産合計	7,043	4,099	19,250	6,290	1,256
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,283	345	1,355	217	9
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,850	1,274	261	153	131
公募発行負債証券	6,525	2,190	7,383	3,181	364
劣後負債	60	166	507	869	
負債合計	25,718	3,976	9,507	4,420	504

定期預金以外の預金は3ヶ月未満の満期区分に含まれている。

注記33 資産及び負債の分類

2016年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け 金	9,333					9,333
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,457					9,457
デリバティブ契約			4,290		386	4,676
顧客に対する債権	18,651					18,651
ノート及び債券		79	693	12,808		13,580
株式及び参加持分				1,036		1,036
その他の債権	2,129		9			2,137
資産合計	39,569	79	4,991	13,844	386	58,870

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段として のデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		10,299		10,299
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	0			0
デリバティブ契約	4,064		341	4,406
顧客に対する負債		16,279		16,279
公募発行負債証券		19,915		19,915
劣後負債		1,457		1,457
その他の負債		4,040		4,040
負債合計	4,064	51,989	341	56,395

2015年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け 金	8,465					8,465
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,676					9,676
デリバティブ契約			4,765		285	5,049
顧客に対する債権	16,759					16,759
ノート及び債券		94	979	11,134		12,208
株式及び参加持分				1,045		1,045
その他の債権	1,827		9			1,836
資産合計	36,728	94	5,752	12,179	285	55,038

2015年12月31日 百万ユーロ	損益を通 じて公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段として のデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		5,209		5,209
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）				
デリバティブ契約	4,665		298	4,963
顧客に対する負債		17,670		17,670
公募発行負債証券		19,638		19,638
劣後負債		1,602		1,602
その他の負債		3,812		3,812
負債合計	4,665	47,932	298	52,896

* 損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、取引開始時に損益を通じ
て公正価値評価される金融資産及び投資不動産が含まれている。

公募発行負債証券は償却原価で計上されている。2016年12月31日において、これら負債商品の公正価値は、市場で入手
可能な情報及び一般に使用されている評価手法を用いた情報に基づくと、帳簿価額を268 (221)百万ユーロ上回ってい
た。劣後負債は償却原価で計上されている。劣後負債の公正価値は償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値の決定
には不確実性を伴う。

注記34 評価技法別にグループ化された公正価値で測定される金融商品

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2016年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	135	550	8	693
デリバティブ契約	6	4,510	160	4,676
売却可能	9,290	4,274	281	13,844
資産合計	9,430	9,334	449	19,213
負債				
デリバティブ契約	10	4,288	107	4,406
負債合計	10	4,288	107	4,406

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2015年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	616	342	21	979
デリバティブ契約	2	4,871	177	5,049
売却可能	9,208	2,679	293	12,179
資産合計	9,826	7,891	491	18,208
負債				
デリバティブ契約	35	4,793	135	4,963
負債合計	35	4,793	135	4,963

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、活発な市場の市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、レベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品、レポ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グ

グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当事業年度中におけるレベル3からの純収益		
実現純収益	-12	3
未実現純収益	11	-31
純収益合計	-1	-29

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、ポヨラが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2015年末現在、当グループは、1つの分類基準としての信用格付けを廃止し、より詳細にわたる分析及び観察可能な市場価格の分類を廃止することによって、分類基準を明確化した。結果として、政府、法人及び金融機関が発行した市場価格のある債券1.4十億ユーロ相当は、レベル2からレベル1へ振替えられ、0.3十億ユーロ相当の社債が、レベル2からレベル3へ振替えられた。

注記35 ユーロ建て及び外貨建ての資産及び負債

2016年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,261	166		
一般顧客及び公共企業に対する債権	16,578	899	384	
ノート及び債券	13,148	462		
デリバティブ契約	4,518	157	13	
その他の資産	13,526	154	1,229	
資産合計	57,032	1,838	1,626	
金融機関及び中央銀行に対する負債	8,681	1,617		
一般顧客及び公共企業に対する負債	14,721	1,558	101	0
公募発行負債証券	11,883	8,032	35	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	4,272	134	15	
劣後負債	916	541		
その他の負債	2,665	167	7	
負債合計	43,139	12,048	158	0

2015年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,438	209		
一般顧客及び公共企業に対する債権	15,254	801	324	
ノート及び債券	12,013	224		
デリバティブ契約	3,155	698	13	
その他の資産	13,156	90	1,039	
資産合計	53,016	2,023	1,376	
金融機関及び中央銀行に対する負債	4,107	1,102		
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,506	2,164	124	
公募発行負債証券	10,792	8,846	35	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	3,300	542	3	
劣後負債	955	647		
その他の負債	3,735	88	10	
負債合計	38,395	13,390	172	

その他の注記

注記36 変動報酬

従業員基金

2016年のOP従業員基金への利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びOPフィナンシャル・グループの普通株式等Tier 1 (CET1)の加重割合がいずれも30%、並びにロイヤル・カスタマー数の変動の加重割合が40%である。2016年に基金の勘定に振替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約5.7% (4.3%) であった。2016年に計上された賞与は、合計1.8 (1.7) 百万ユーロであった。

報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は短期の当行特有の報酬制度及び長期のグループ全体の報酬制度より構成される。すべての制度に対して最大報酬額の上限が設定されている。

短期制度における業績期間は1年であり賞与は主に現金で支給される。この短期制度は、全従業員をカバーしている。

執行委員会によって個別に任命された役員及び主要な従業員は、経営陣に対する長期インセンティブ制度に含まれている。OP協同組合の監査委員会は、業績期間毎に個別に設定した制度及び目標に対するOPのグループ・レベルの業績基準を決定することとなる。

長期制度の業績期間は、3年間の連続した期間である。報酬金額は、業績期間終了時にどの程度まで目標が達成されているかによって変わる。2011年から2013年までの最初の業績期間の賞与は、繰延期間を経て、2015年から2017年までの各年の6月末に3回の均等払いで支払われる。

報酬制度に基づいて支払われる2014年から2016年までの業績期間の賞与は、OPが発行した社債で支払われる。稼得したユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。関連する税金及び印紙税に相当する金額が賞与から控除される。賞与は、2018年から2020年までの期間に3回の均等払いで支払われる。

変動報酬の繰延支給

変動報酬の支給は金融機関法第610/2014号で規定されている。職務権限に基づき、会社に重要なリスクを生じさせる可能性のある者（リスク・プロファイルに影響を及ぼす者）に対しては、会社は変動報酬の支払いを特定の条件に基づいて、3年間繰り延べる。

その会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の12ヶ月の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（FFSAが推奨する上限）を超過する場合には、会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者は、繰延変動報酬を支給されることになる。会社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす者の報酬は、長期及び短期報酬の両方を考慮して、全体として50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は直ちに支給されるが、残りは繰り延べられて次の3年以内に繰延賞与が均等に支払われる。そのような繰延の場合、短期制度の賞与は、半分は現金で支払われ、残りの半分はOPが発行した債券で支払われる。

変動報酬に計上された費用^{*)}

百万ユーロ	2016年	2015年
従業員基金	2	2
短期制度	6	5
長期制度		
2011年から2013年の制度	0	0
2014年から2016年の制度	0	0

合計	8	7

*) 社会保障費を除く。

注記37 担保として差し入れた資産

担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
その他	4,973	528
合計	4,973	528
その他の自社の債務の代わりに差し入れたもの		
担保 [*]	3,351	3,969
合計	3,351	3,969
担保として差し入れた資産合計	8,324	4,497

* うち、1,500百万ユーロは日中の決済に関する担保であり、残りは担保として差し入れられているが使用制限は付されていない。

担保の付された債務の合計は3,442 (506)百万ユーロであった。

その他の担保として受け入れたものは流動性の維持のために求められる担保で構成されている。

注記38 年金負債

百万ユーロ	2016年 12月31日	2015年 12月31日
年金債務による直接的な負債	3	3

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は法的年金に加入しており、OPバンク・グループ・年金ファンドを通じて運営されている。またOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は、OPバンク・グループ・年金基金を通して補足年金に加入している。当該年基金は、1991年6月30日より後に新規受給者の加入を受け入れていない。OPバンク・ピーエルシーの年金負債は全額計上されている。

注記39 ファイナンス・リース及びその他の賃借負債

解約及び償還に関する重要な契約条件

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーには重要なリース又はその他の賃借負債はない。契約は主に3年間の個人用自動車リースである。

注記40 オフバランスシートの契約債務

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2016年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,511	8,511
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,520	2,520
保証及び抵当			2,176	
その他			344	
顧客のために提供した取消不能な契約債務			5,991	5,991
ローン・コミットメント			5,470	
その他			521	

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2015年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,349	8,349
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,341	2,341
保証及び抵当			2,167	
その他			173	
顧客のために提供した取消不能な契約債務			6,009	6,009
ローン・コミットメント			5,745	
その他			264	

注記41 事業年度末におけるその他の偶発債務及び契約債務

2016年12月31日において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのプライベート・エクイティ・ファンドに対する契約債務は5.2(5.3)百万ユーロでありこれに関しては注記42で開示されている。

仲介に関する顧客資産は3.1(0.3)百万ユーロであり「一般顧客及び公共企業に対する負債」に含まれている。

仲介に関する未払金は、合計60.0 (54.1)百万ユーロ及び未収金は57.0(53.8)百万ユーロであった。

注記42 従業員及び管理組織の人員及び関連当事者

2016年の平均従業員数	平均従業員数	事業年度中の変動
フルタイム従業員	610	46
パートタイム従業員	19	2
期間従業員	51	

合計	680	48

2016年に管理組織の人員に支払った報酬**賃金及び給与（百万ユーロ）**

取締役、取締役社長兼CEO、並びにCEO補佐	1

2016年度において、取締役会メンバーは、月次報酬又は出席手当を受け取っていないかった。

2016年12月31日に終了した事業年度における、取締役社長兼CEOヨウコ・ポローネン氏に支払われた給与及び賞与は、
合計656,929ユーロ^{*}であった。

^{*} この金額には、過年度に繰り延べられている業績に基づく賞与11,200ユーロ及び長期報酬制度に基づいて支払われた賞与131,907ユーロが含まれている。繰延金額の支払いには取締役会の決定が必要となる。繰延手続きの詳細については注記36に記載されている。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。取締役社長兼CEOに起因しない事由、又は退職により契約を終了する場合には、当行は、インセンティブ制度の条件に基づき、インセンティブ制度の基準に従って取締役社長兼CEOが稼得した賞与を支払う。短期制度に基づき稼得した賞与は、特例措置により、報酬制度に基づく目標が満たされ、監査委員会もその報酬が正当であるとみなした場合、契約の終了に関係なく支払われることがある。支払においては、正式な規制が考慮される。取締役社長兼CEOは、長期報酬制度に関与している。2011年から2013年までの制度に基づく賞与は、2015年から2014年までの間に支払われ、2014年から2016年までの制度に基づく賞与は、2018年から2020年までの間に支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

取締役社長兼CEOは、OP協同組合の執行委員会のメンバーであり、執行委員会メンバーの改善された年金保障は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドで提供している補足的年金制度を通じて取り決められている。役員契約に基づき、取締役社長兼CEOの退職年齢は63歳とされている。

2016年12月31日において管理組織の人員に認められている貸付金、保証及び担保

2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、取締役会のメンバーに対する貸付金又は保証を行っていない。

年金コミットメント

管理及び監督機関のメンバーは、いかなる年金コミットメントによってもカバーされない。さらに、これらの機関の過年度のメンバーに対しては、年金コミットメントは計上されていない。

監査人報酬

	2016年	2015年
監査	126,514ユーロ	137,775ユーロ
その他の法定サービス [*]	44,796ユーロ	179,263ユーロ
税務コンサルティング	16,000ユーロ	27,358ユーロ
その他のサービス	87,296ユーロ	154,041ユーロ
合計	274,606ユーロ	498,437ユーロ

^{*} 監査法の第1節第1項第2段落で指定される業務

関連当事者

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの関連当事者には、取締役会のメンバー及び補佐メンバー、取締役社長兼CEO、CEO補佐、監査人及び監査人補佐又は公認会計士事務所を代表する主任監査人並びにその配偶者又は同居の内縁関係にある者及びその未成年の子供が含まれている。関連当事者にはまた、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを100%保有しているOP協同組合も含まれる。関連当事者取引は、支払給与及び手数料並びにOPフィナンシャル・グループの事業体との通常の事業取引で構成される。

所有に基づく取引、百万ユーロ

	2016年	2015年
貸付金及びその他の債権	0	11
預金及びその他の債務	831	1,082
純利息収益	2	-1
受取配当金	0	0
純手数料収益	0	0
その他営業収益純額	-21	-10

当該項目に対して計上された減損はない。

注記43 その他の会社の保有

子会社（2016年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	392	159
Aーインシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	74	5
カイヴォカドゥンPLハリント・オーワイ ヘルシンキ	100	5	0
ヴァクウトスパルヴェル・オタヴァ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	0
ノースクレイムズ・オーワイ ヘルシンキ	100	0	0
OPファイナンス・エーエス エストニア	100	5	1
OPファイナンス・エスアイエー ラトビア	100	10	1
ユーエービー・OPファイナンス リトアニア	100	8	2

参加持分（2016年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
フィンメザニン・ラハストIII B ケーワイ ヘルシンキ	49.49	1	-1

2015年12月31日現在の関連会社のデータ。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは無限責任の企業に対する株式は保有していない。

注記44 国別情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、銀行業務に従事する支店を有している。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、金融会社業務に従事する子会社を有している。エストニアにおいて、OPインシュアランス・リミテッドは、損害保険子会社を有しており、ラトビアとリトアニアの双方に支店がある。

会社名		所在地
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー エストニア支店	支店	エストニア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー ラトビア支店	支店	ラトビア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー リトアニア支店	支店	リトアニア
OPファイナンス・エーエス	子会社	エストニア
OPファイナンス・エスアイエー	子会社	ラトビア
ユーエービーOPファイナンス	子会社	リトアニア
シーサム・インシュアランス、エーエス	子会社	エストニア
シーサム・インシュアランス、エーエス ラトビア支店	支店	ラトビア
シーサム・インシュアランス、エーエス リトアニア支店	支店	リトアニア

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2016年12月31日 合計
営業収益合計	36	19	24	79
EBIT合計	3	-1	4	5
当期税金合計		0	1	1
合計人数（人年）	178	104	123	404

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2015年12月31日 合計
営業収益合計	21	3	5	29
EBIT合計	4	0	2	5
当期税金合計	0		0	0
合計人数（人年）	175	99	112	386

注記45 信託サービス

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、一般顧客に投資サービス及び資産運用並びにカストディアン・サービスを提供している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、任意投資運用又はその他の契約に基づく資産を保有していない。

グループが支配する事業体に関する注記

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンク・グループの連結勘定はその連結財務書類に含まれている。OP協同組合の連結財務書類の写しは、フィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510において入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの勘定は、OPコーポレート・バンク・グループの勘定に連結されている。OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類の写しは、www.op.com 又はフィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

[次へ](#)

Konsernitilinpäätös, IFRS

Tilinpäätöslaskelmat

Konsernin tuloslaskelma

Milj. €	Liite	2016	2015
Korkokate	4	228	220
Vakuutuskate	5	534	507
Nettopalkkiotuotot	6	-4	37
Sijoitustoiminnan nettotuotot	7	247	319
Liiketoiminnan muut tuotot	8	33	29
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		-2	0
Tuotot yhteensä		1 037	1 113
Henkilöstökulut	9	162	155
Poistot ja arvonalentumiset	10	51	49
Liiketoiminnan muut kulut	11	281	253
Kulut yhteensä		494	457
Saamisten arvonalentumiset	12	37	29
OP-Bonukset omistaja-asiakkaille		2	2
Tulos ennen veroja		504	625
Tuloverot	13	102	120
Tulos jatkuvista toiminnoista		402	505
Tulos lopetetuista toiminnoista			22
Tilikauden tulos		402	527
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden tuloksesta		399	517
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden tuloksesta		3	10
Tilikauden tulos		402	527

Konsernin laaja tuloslaskelma

Milj. €	Liite	2016	2015
Tilikauden tulos		402	527
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	30	-79	64
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta	32	104	-135
Rahavirran suojauksesta	32	-7	-7
Muuntoerot		0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)	24	16	-13
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta	32	-21	27
Rahavirran suojauksesta	32	1	1
Tilikauden laaja tulos		416	466
Tilikauden laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		412	458
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		4	8
Yhteensä		416	466
Emoyrityksen omistajille kuuluva laaja tulos jakautuu seuraavasti:			
Jatkuvat toiminnot		412	436
Lopetetut toiminnot			22
Yhteensä		412	458

Tulos- ja tasekaavan ryhmittelyä on uudistettu. Vertailutiedot on oikaistu uuden ryhmittelyn mukaiseksi. Ryhmittelymuutoksesta on kerrottu liitetiedossa 3.

Konsernitase

Milj. €	Liite	31.12.2016	31.12.2015
Käteiset varat	14	9 336	8 469
Saamiset luottolaitoksilta	15	9 458	9 678
Kaupankäynnin rahoitusvarat	16	638	852
Johdannaissopimukset	17	4 678	5 045
Saamiset asiakkailta	18	18 702	17 183
Sijoitusomaisuus	19	16 698	14 881
Osuudet osakkuusyrityksissä	20	46	16
Aineettomat hyödykkeet	21	790	781
Aineelliset hyödykkeet	22	93	58
Muut varat	23	2 488	1 965
Verosaamiset	24	46	35
Varat yhteensä		62 974	58 964
 Velat luottolaitoksille	25	10 332	5 209
Johdannaissopimukset	26	4 398	4 959
Velat asiakkaille	27	16 178	17 549
Vakuutusvelka	28	3 008	2 917
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	29	19 826	19 475
Varaukset ja muut velat	30	3 231	3 005
Verovelat	24	405	370
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	31	1 592	1 737
Velat yhteensä		58 969	55 223
 Oma pääoma	32		
Emoyhtiön omistajien osuus			
Osakepääoma		428	428
Käyvän arvon rahasto		197	120
Muut rahastot		1 093	1 093
Kertyneet voittovarot		2 179	1 996
Määräysvallattomien omistajien osuus	43	109	105
Oma pääoma yhteensä		4 005	3 741
Velat ja oma pääoma yhteensä		62 974	58 964

Konsernin oman pääoman muutoslaskelma

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2015	428	231	1 093	1 564	3 316	92	3 408
Tilikauden laaja tulos		-111		569	458	8	466
Kauden tulos				517	517	10	527
Muut laajan tuloksen erät		-111		52	-60	-2	-62
Voitonjako				-137	-137		-137
Muut			0	0	0	5	4
Oma pääoma 31.12.2015	428	120	1 093	1 996	3 637	105	3 741

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2016	428	120	1 093	1 996	3 637	105	3 741
Tilikauden laaja tulos		77		336	412	4	416
Kauden tulos				399	399	3	402
Muut laajan tuloksen erät		77		-63	13	1	14
Voitonjako				-153	-153		-153
Muut			0	0	0	1	1
Oma pääoma 31.12.2016	428	197	1 093	2 179	3 896	109	4 005

Konsernin rahavirtalaskelma

Mill. €	Liite	2016	2015*
Liiketoiminnan rahavirta			
Tilikauden tulos		399	517
Tilikauden tulokseen tehdyt oikaisut		125	200
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)		-3 842	-4 281
Saamiset luottolaitoksilta	14	183	428
Kaupankäynnin rahoitusvarat	16	-62	156
Johdannaissopimukset	17	23	9
Saamiset asiakkailta	18	-1 552	-1 531
Sijoitusomaisuus	19	-1 695	-3 776
Muut varat	23	-740	433
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)		3 931	6 492
Velat luottolaitoksille	25	5 151	-22
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat		0	-4
Johdannaissopimukset	26	-24	-6
Velat asiakkaille	27	-1 372	6 107
Vakuutusvelka	28	29	64
Varaukset ja muut velat	30	146	352
Maksetut tuloverot		-80	-133
Saadut osingot		36	54
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä		569	2 850
Investointien rahavirta			
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen lisäykset			-20
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset		15	70
Tytär- ja osakkuusyritysten hankinnat hankintahetken rahavaroilla vähennettynä		-33	-13
Tytär- ja osakkuusyritysten myynnit myyntihetken rahavaroilla vähennettynä			11
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	21,22	-94	-40
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	21,22	6	4
B. Investointien rahavirta yhteensä		-106	11
Rahoituksen rahavirrat			
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset	31	0	1 327
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	31	-144	-700
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	29	24 946	27 342
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	29	-24 282	-26 196
Maksetut osingot		-153	-137
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä		367	1 636
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)		830	4 497
Rahavarat tilikauden alussa		8 803	4 306
Rahavarat tilikauden lopussa		9 633	8 803
Saadut korot		1 638	1 786
Maksetut korot		-1 374	-1 580

Milj. €

Kauden voittoon tehtyt oikaisut

Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut

Saamisten arvonalentumiset	37	30
Vakuutus toiminnan realisoitumaton nettotulos	88	73
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	16	21
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-107	-117
Muiden sijoitusten käyvän arvon muutos	-32	101
Suunnitelman mukaiset poistot	51	52
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	2	0
Maksetut tuloverot	80	133
Saadut osingot	-36	-54
Muut	26	-39

Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa

Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	-1	

Oikaisut yhteensä	125	200

Rahavarat

Käteiset varat	14	9 336	8 469
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta		297	334
Yhteensä		9 633	8 803

* Sisältää lopetetut toiminnot

Segmenttikohtaiset tiedot

OP Yrityspankki -konsernin liiketoimintasegmentit ovat Pankkitoiminta ja Vahinkovakuutus. Liiketoimintasegmentit sekä Muu toiminta muodostavat konsernin toimintasegmentit. Segmenttijako ja esittämistapa perustuvat OP Yrityspankki Oyj:n hallituksen johdon raportointiin. Segmenttien tulosta ja kannattavuutta seurataan tulos ennen veroja tasolla.

Keskuspankin toimintamallia uudistettiin 1.1.2016 alkaen. Uudistuksessa muutettiin Marketsin ja Keskuspankin työnjakoa. Marketsin korko- ja valuuttatradning sekä joukkovelkakirjalainakaupankäynti siirtyivät OP Yrityspankki Oyj:n Pankkitoiminta-segmentistä Muu toiminta -segmenttiin. Markets keskittyy jatkossa tukemaan OP Ryhmän jäsenpankkeja markkinariskituotteiden myynnissä. Uusi työnjako muutti myös OP Ryhmän sisäistä tuloksen jakoa vähäisessä määrin. Segmenttikohtaisten tietojen vertailukauden lukuja ei ole muutettu.

Segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet

Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmentteille kohdistetaan ne tuotot, kulut, varat ja velat, joiden katsotaan välittömästi kuuluvan tai olevan järkevällä perusteella niille kohdistettavissa. Muussa toiminnassa esitetään ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei kohdisteta liiketoimintasegmenteille. Segmenttien väliset konsernieliminoinnit raportoidaan sarakkeessa konsernieliminoinnit.

Pankkitoiminnan ja Muun toiminnan pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaatteet on jaettu toimintasegmenteille. Pääomia toimintasegmenteille on kohdistettu siten, että Ydinvakavaraisuus (CET 1) on 19 % (18 %). Vakuutustoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 %. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin. Oman pääoman kohdistus liiketoimintasegmenteille suoritetaan muuhun toimintaan sisältyvän sisäisen pankin avulla, jolloin tavoitetasosta poikkeavien omien pääomien tulosvaikutus näkyy muun toiminnan tuloksessa.

Pankkitoiminta

Pankkitoiminnan muodostaa yksi liiketoiminta-alue Yritysassiakkaat, joka kattaa yritysasiakkuuksien hoidon pääkaupunkiseudun pienistä ja keskisuurista asiakkuuksista valtakunnallisiin suuriin yritys- ja instituutioasiakkuuksiin sekä Baltian yritysasiakkuuksiin.

Pankkitoiminta tarjoaa yritys- ja yhteisöasiakkaille rahoitus- ja kassanhallintapalveluja sekä ulkomaankaupan rahoituspalveluja. Palvelutarjontaan kuuluvat myös velkaemissioiden järjestäminen, corporate finance -palvelut, custody-, osake-, valuutta-, rahamarkkina- ja johdannaistuotteet sekä sijoitustutkimus. Virossa, Latviassa ja Liettuaissa, jossa OP Yrityspankilla on sivukonttorit ja tytäryhtiöt, tarjotaan rahoitusyhtiötuotteita.

Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, palkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Liiketoiminnan merkittävin riskilaji on luottoriski, mutta liiketoimintaan sisältyy myös markkinariskejä ja operatiivisia riskejä.

Vahinkovakuutustoiminta

Vahinkovakuutustoimintaa harjoitetaan Suomessa kolmessa yhtiössä. OP Vakuutus Oy on yleisvahinkovakuutusyhtiö, A-Vakuutus Oy on keskittynyt ammattiliikenteen vahinkovakuuttamiseen ja Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen matkavakuuttamiseen. Virossa vahinkovakuutustoimintaa harjoittaa Seesam Insurance AS yhtiö, jolla on sivuliikkeet Latviassa ja Liettuaissa. Vahinkovakuutussegmenttiin kuuluu myös Pohjola Terveys Oy (entinen Omasairaala Oy), jolla on Pohjola sairaalat Helsingissä ja Tampereella.

Vahinkovakuutuksen tuotteisiin kuuluvat yritys- ja yksityisasiakkaille myytävät vahinkovakuutukset. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin vakuutusmaksuista ja sijoitustoiminnan tuotoista. Vahinkovakuutusliiketoiminnan merkittävimmät riskit ovat vakuutusriskit sekä sijoitusriskit. Pohjola sairaaloiden tulos syntyy lääkäripalkkioista sekä toimenpiteiden, diagnostiikan ja työterveyspalveluiden laskutuksesta.

Muu toiminta

Muuhun toimintaan on keskitetty OP Ryhmää ja sen liiketoimintaa tukevat toiminnot kuten keskuspankki ja likviditeettireservi. Segmentti on aktiivinen toimija kansainvälisillä johdannaismarkkinoilla, euroalueen valtioiden sekä katettujen joukkovelkakirjalainojen markkinoilla sekä yritysainamarkkinoilla.

Muun toiminnan vastuulla on jäsenluottolaitosten ja keskusyhteisökonsernin rahoituksen ja maksuvalmiuden hallinta. Se vastaa myös ryhmän tukkuvarainhankinnasta yhdessä OP Asuntoluottopankki Oyj:n kanssa.

Muussa toiminnassa esitetään lisäksi ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu liiketoimintasegmenteille.

Segmenttikohtaiset tiedot

Segmenttien pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu toimintasegmenteille. Pankkitoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Ydinvakavaraisuus (CET1) on 19 prosenttia (18). Vahinkovakuutustoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 prosenttia. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin.

Tulos- ja tasekaavan ryhmittelyä on uudistettu. Vertailutiedot on oikaistu uuden ryhmittelyn mukaiseksi. Ryhmittelymuutoksesta on kerrottu liitetiedossa 3.

	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Tulos 2016, milj. €					
Korkokate	300	-21	-48	-4	228
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-14	-17	31		
Vakuutuskate		534		0	534
Nettopalkkiotuotot	142	-61	-84	0	-4
Sijoitustoiminnan nettotuotot	-16	102	159	2	247
Liiketoiminnan muut tuotot	15	7	13	-2	33
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		-2			-2
Tuotot yhteensä	442	559	40	-5	1 037
Henkilöstökulut	54	100	8	0	162
Poistot ja arvonalentumiset	10	40	2		51
Liiketoiminnan muut kulut	81	187	17	-5	281
Kulut yhteensä	145	326	27	-5	494
Saamisten arvonalentumiset	37	0	0		37
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		2			2
Tulos ennen veroja	260	231	13		504

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 6 miljoonaa euroa.

	Jatkuvat toiminnot			Lopetetut toiminnot		
	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Varallisuus- denhoito	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Tulos 2015, milj. €						
Korkokate	273	-22	-30	2	-2	220
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-27	-20	45	2		
Vakuutuskate		508			0	507
Nettopalkkiotuotot	99	-55	-3	54	-4	91
Sijoitustoiminnan nettotuotot	116	133	66	0	4	319
Liiketoiminnan muut tuotot	12	7	9	5	1	35
Osuus osakkuusyritysten tuloksesta		0		1	0	2
Tuotot yhteensä	500	570	43	62	-2	1 173
Henkilöstökulut	51	101	3	15	0	171
Poistot ja arvonalentumiset	11	37	1	3		52
Liiketoiminnan muut kulut	75	164	16	15	-2	268
Kulut yhteensä	137	302	20	34	-2	491
Saamisten arvonalentumiset	29	0	0			29
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		2				2
Tulos ennen veroja	334	267	23	28	0	652

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 7 miljoonaa euroa.

Tase 31.12.2016, milj. €	Pankki-toiminta	Vahinko-vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	4	90	9 329	-87	9 336
Saamiset luottolaitoksilta	187	6	9 280	-15	9 458
Kaupankäynnin rahoitusvarat	-4		642		638
Johdannaissopimukset	94	26	4 582	-23	4 678
Saamiset asiakkailta	18 342	0	721	-361	18 702
Sijoitusomaisuus	589	3 711	12 498	-100	16 698
Osuudet osakkuusyntyksissä		46			46
Aineettomat hyödykkeet	63	701	26		790
Aineelliset hyödykkeet	2	46	45		93
Muut varat	85	707	1 905	-209	2 488
Verosaamiset	0	10	36		46
Varat yhteensä	19 362	5 345	39 063	-795	62 974
Velat luottolaitoksille	352		10 357	-377	10 332
Johdannaissopimukset	109	17	4 297	-25	4 398
Velat asiakkaille	9 519		6 760	-101	16 178
Vakuutusvelka		3 008			3 008
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 244		18 616	-35	19 826
Varaukset ja muut velat	1 249	541	1 648	-208	3 231
Verovelat	1	95	310	0	405
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		135	1 457		1 592
Velat yhteensä	12 475	3 796	43 445	-747	58 969
Oma pääoma					4 005

Baltian maista nettovarot olivat 66 miljoonaa euroa.

Tase 31.12.2015, milj. €	Pankki-toiminta	Vahinko-vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	14	107	8 451	-103	8 469
Saamiset luottolaitoksilta	322	6	9 380	-30	9 678
Kaupankäynnin rahoitusvarat	849		3	0	852
Johdannaissopimukset	4 846	14	203	-18	5 045
Saamiset asiakkailta	16 677		801	-294	17 183
Sijoitusomaisuus	668	3 556	10 736	-79	14 881
Osuudet osakkuusyntyksissä		16			16
Aineettomat hyödykkeet	64	695	22	0	781
Aineelliset hyödykkeet	7	47	4	0	58
Muut varat	768	666	542	-11	1 965
Verosaamiset	0	4	31		35
Varat yhteensä	24 216	5 111	30 172	-534	58 964
Velat luottolaitoksille	1 305		4 199	-294	5 209
Johdannaissopimukset	4 771	15	192	-19	4 959
Velat asiakkaille	11 628		6 043	-121	17 549
Vakuutusvelka		2 917			2 917
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	2 159		17 351	-35	19 475
Varaukset ja muut velat	1 499	322	1 207	-22	3 005
Verovelat	0	84	286	0	370
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	11	135	1 591		1 737
Velat yhteensä	21 372	3 473	30 869	-492	55 223
Oma pääoma					3 741

Baltian maista nettovarot olivat 60 miljoonaa euroa.

Liite 1. OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki (entinen Pohjola Pankki) on johtava vahinkovakuuttaja ja yksi johtavista yrityspankeista Suomessa. OP Yrityspankilla on vakiintunut ja laaja yhtiöistä ja instituutioista koostuva asiakaskunta, jolle se tarjoaa kattavan valikoiman pankki- ja vahinkovakuutuspalveluita. Lisäksi OP Yrityspankki tarjoaa henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita. OP Yrityspankki toimii myös keskuspankkina OP Ryhmän osuuspankeille.

Pohjola Pankki Oyj:n A-sarjan osake poistettiin Helsingin Pörssistä 30.9.2014, kun OP Osuuskunta toteutti helmikuussa 2014 julkistamansa ostotarjouksen. OP Osuuskunta merkitsi ainoana osakkeenomistajana Pohjola Pankki Oyj:n osaksluetteloon 7.10.2014. Tämän seurauksena OP Yrityspankki -konsernissa on toteutettu rakennejärjestelyjä, jossa varainhoitoon, korttiliiketoimintaan ja kiinteistövarainhoitoon liittyvät toiminnot on siirretty osittaisjakautumisella OP Ryhmään perustetulle uudelle yhtiölle 30.12.2015. Tästä johtuen varallisuudenhoitosegmentti on raportoitu IFRS 5:n mukaisesti vertailukauden tuloksessa lopetettuina toimintoina. Pankkitoiminta, vahinkovakuutus ja muu toiminta raportoidaan tuloksessa jatkuvina toimintoina.

Tilikauden aikana OP Yrityspankilla oli kolme segmenttiä: Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta. Pankkitoiminta tarjoaa yrityksille ja instituutioasiakkaille rahoitus-, sijoitus- ja maksuliikennetkaisuja kansainvälisesti. Vahinkovakuutus tarjoaa yritys- ja henkilöasiakkaille vahinkovakuutus tuotteita, joihin sisältyvät sekä lakisääteiset että vapaaehtoiset vahinkovakuutukset. Näiden kahden liiketoimintasegmentin lisäksi Muu toiminta -segmentissä esitetään keskuspankkitoiminnan ja varainhallinnan sekä hallinnollisten toimintojen tulokset.

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmään, joka muodostuu noin 170 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta tytäryhtiöineen. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki (entinen Helsingin OP Pankki Oyj), OP-Korttiryhti Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilanteet täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP.

Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä.

OP Yrityspankin emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitiilinpäätökseen OP Yrityspankki -konsernin tiedot yhdistellään.

Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käytösioiteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankin hallitus hyväksyi tilinpäätöksen julkaistavaksi 2.2.2017.

1 Laatimisperusta

Konsernitiilinpäätös on laadittu kansainvälisten IFRS-standardien (International Financial Reporting Standards) mukaisesti. Tilinpäätöksen laadinnassa noudatetaan niitä IAS- ja IFRS-standardeja ja SIC- ja IFRIC-tulkintoja, jotka olivat voimassa 31.12.2016. Kansainvälisillä tilinpäätösstandardeilla viitataan niihin standardeihin ja tulkintoihin, jotka on hyväksytty Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 1606/2002 mukaisesti. OP Yrityspankin liitetiedot ovat myös suomalaisten, IFRS-säännöksiä täydentävien kirjanpito- ja yhteisölaainsäädännön vaatimusten mukaiset.

Tulos- ja tasekaavan ryhmittelyä on uudistettu tilinpäätöksessä. Uudella ryhmittelyllä ei ole vaikutusta omaan pääomaan, taseen loppusummaan tai tilikauden tulokseen. Segmenttiraportointia on päivitetty vastaavasti. Vertailutiedot on oikaistu uuden ryhmittelyn mukaiseksi (Liite 3: Tilinpäätöksen esittämisen muutokset).

OP Yrityspankki otti käyttöön vuonna 2016 seuraavat standardit ja tulkinnat:

- IAS 1 -standardin muutoksella pyrittiin parantamaan tilinpäätösten ymmärrettävyyttä keskittymällä olennaisten ja paremmin liiketoimintaa kuvaavien erien esittämiseen. Käyttöön otettu uusi tulos- ja tasekaava kuvastaa nykyistä liiketoimintamallia vanhaa tulos- ja tasekaavaa paremmin.
- IFRS-standardeihin tehty vuosittaiset parannukset 2012–2014 (sovellettava pääosin 1.1.2016 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla.) Annual Improvements -menettelyn kautta standardeihin tehtävät pienemmät muutokset kerätään yhdeksi kokonaisuudeksi ja toteutetaan kerran vuodessa. Muutosten vaikutukset vaihtelevat standardeittain, mutta ne eivät ole merkittäviä.

- Lisäksi standardeihin IFRS 10, IFRS 11, IFRS 12, IAS 16, IAS 28 ja IAS 38 on tehty muutoksia, jotka tulivat voimaan 1.1.2016. Muutoksilla ei ole ollut merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.

OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätös on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen, lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia rahoitusvaroja ja -velkoja, myytävissä olevia rahoitusvaroja, suojauskohteita käyvän arvon suojauksessa (suojatun riskin osalta), johdannaissovimuksia ja sijoituskiinteistöjä.

Tilinpäätöstiedot esitetään miljoonina euroina.

OP Yrityspankki-konsernin Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 mukaiset Piliiri 3 - vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Ryhmän tilinpäätöstä. OP Yrityspankki-konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus, vakavaraisuuden tunnusluvut, yritysvastuut toimialoitain, yritysvastuut ja luottoalitosvastuut luottoluokittain sekä johdannaissovimukset ja vastapuoliriski.

2 Arvioiden käyttö

Tilinpäätöksen laatiminen IFRS-standardien mukaisesti edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa. Johdon arvioita ja harkintaa edellyttäviä laatimisperiaatteita on käsitelty jäljempänä yksityiskohtaisemmin kohdassa 18 "Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin sisältyvät keskeiset epävarmuustekijät".

3 Yhdistelyperiaatteet

Konsernitilinpäätös sisältää emoyhtiön OP Yrityspankki Oyj:n sekä tytäryhtiöt, joissa emoyhtiöllä on määräysvalta. OP Yrityspankki konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa (strukturoidut yhteisöt mukaan luettuina). Suurin osa tytäryrityksistä on täysin konsernin omistuksessa, jolloin määräysvalta perustuu äänivaltaan.

OP Yrityspankki toimii sijoittajana ja sijoitusrahastojen hallinnoijana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja sekä erilaisia palkkiotuottoja. Rahastot, jotka on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, on konsolidoitu konsernin tilinpäätökseen silloin, kun konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Määräysvallan muutoksia konserniin yhdistellyissä rahastosijoituksissa seurataan neljännesvuosittain. Määräysvallan tarkastelussa otetaan huomioon sijoittajan valta ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille.

Kun konsernin määräysvalta lakkaa, jäljelle jäävä omistusosuus arvostetaan määräysvallan menettämispäivän käypään arvoon ja kirjanpitoarvon muutos kirjataan tulosvaikutteisesti. Tämä käypä arvo toimii alkuperäisenä kirjanpitoarvona, kun jäljelle jäävää osuutta myöhemmin käsitellään osakkuusyhtymänä, yhteisyrityksenä tai rahoitusvaroina. Lisäksi asianomaisesta rahastosta aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattuja määriä käsitellään ikään kuin konserni olisi suoraan luovuttanut niihin liittyvät varat ja velat. Tämä voi tarkoittaa, että aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjatut määrät siirretään tulosvaikutteisiksi.

Konsernin keskinäinen osakeomistus on eliminoitu hankintamenetelmällä. Luovutettu vastike ja hankittu yhtiön yksilöitävissä olevat varat ja vastattavaksi otetut velat on arvostettu käypään arvoon hankintahetkellä. Nettovarat ylittävä osuus hankintamenosta esitetään liikearvona. Mikäli hankintameno on pienempi kuin nettovarajen käypä arvo, erotus kirjataan tulosvaikutteisesti.

Hankintaan liittyvät menot kirjataan toteutuessaan kuluksi. Mahdollinen lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon ja luokitellaan joko velaksi tai omaksi pääomaksi. Velaksi luokiteltu lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti raportointikauden päättymispäivänä.

Osakkuusyhtiöt, joissa OP Yrityspankilla on yli 20–50 prosenttia osakekannan äänimäärästä ja joissa OP Yrityspankki käyttää huomattavaa vaikutusvaltaa, mutta ei määräysvaltaa, yhdistellään konsernitilinpäätökseen pääomaosuusmenetelmällä. Pääomaosuusmenetelmää sovellettaessa sijoitus kirjataan alun perin hankintameno määräisenä ja sitä lisätään tai vähennetään kirjaamalla sijoittajan osuus sijoituskohteen hankinta-ajankohdan jälkeisistä voitoista tai tappioista. Jos konsernin osuus osakkuusyhtiön tappioista ylittää sijoituksen kirjanpitoarvon, sijoitus merkitään taseeseen nollla-arvoon eikä kirjanpitoarvon ylittäviä tappioita yhdistellä, ellei konserni ole sitoutunut osakkuusyhtiön velvoitteiden täyttämiseen.

Yhteisjärjestely on järjestely, jossa kahdella tai useammalla osapuolella on yhteinen määräysvalta. Yhteinen määräysvalta on järjestelyä koskevan määräysvallan pitämistä yhteisenä sopimukseen perustuen, ja se vallitsee vain silloin, kun merkityksellisiä toimintoja koskevat päätökset edellyttävät määräysvallan jakavien osapuolten yksimielistä hyväksymistä. Yhteisjärjestely on joko yhteinen toiminto tai yhteisyritys. Yhteisyritys on järjestely, jossa konsernilla on oikeuksia järjestelyn nettovarallisuuteen, kun taas yhteisessä toiminnossa konsernilla on järjestelyyn liittyviä varoja koskevia oikeuksia ja velkoja koskevia velvoitteita. Kiinteistöyhtiöt yhdistellään OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätökseen yhteisinä toimintoina yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä ja veloista.

Tilikauden aikana hankitut tytär- tai osakkuus- tai yhteisjärjestelyt yhdistellään konsernitilinpäätökseen siitä hetkestä lähtien, kun konserni on saanut määräysvallan, yhteisen määräysvallan tai huomattavan vaikutusvallan ja

luovutetut vastaavasti siihen saakka, jolloin määräysvalta tai huomattava vaikutusvalta lakkaa.

Konsernin sisäiset liiketapahtumat, saamiset, velat ja voitonjako eliminoidaan konsernitilinpäätöstä laadittaessa.

3.1 Määräysvallattomien omistajien osuudet

Tilikauden tuloksen jakautuminen emoyhtiön omistajien osuuteen ja määräysvallattomien omistajien osuuteen esitetään tuloslaskelmassa, ja laajan tuloksen jakautuminen esitetään erillisessä laajassa tuloslaskelmassa.

Tilikauden tulos sekä laaja tulos kohdistetaan määräysvallattomille omistajille siinäkin tapauksessa, että sen seurauksena määräysvallattomien omistajien osuudesta tulisi negatiivinen. Määräysvallattomien omistajien osuus omasta pääomasta esitetään taseessa osana omaa pääomaa. Mikäli sijoituskohteen pääoma ei täytä IAS 32 mukaisia oman pääoman kriteereitä, esitetään määräysvallattomien osuus nettovarallisuudesta velkana.

Määräysvallattomien omistajien osuus hankinnan kohteessa arvostetaan joko käypään arvoon tai suhteellisen osuutena hankinnan kohteen nettovarallisuudesta. Arvostamisperiaate määritetään erikseen kullekin hankinnalle.

4 Omistajille jaettavat omaisuuserät, -velat ja lopetetut toiminnot

Omaisuuserät (tai luovutettavien erien ryhmä) ja niihin liittyvät velat luokitellaan omistajille jaettavaksi, mikäli ne on päätetty siirtää kirjanpitoarvoin OP Ryhmän sisällä rakennejärjestelyjen seurauksena. Omistajille jaettavaksi luokittelun edellytyksien katsotaan täyttyvän, kun siirto on erittäin todennäköinen ja omaisuuserä (tai luovutettavien erien ryhmä) on välittömästi myytävissä nykyisessä kunnossaan yleisin ja tavanomaisin ehdoin, kun johto on sitoutunut siirtoon ja siirron odotetaan tapahtuvan vuoden kuluessa luokittelusta.

Lopetettu toiminto on konsernin osa, joka on luokiteltu omistajille jaettavaksi ja joka täyttää jonkin seuraavista edellytyksistä:

1. Se on merkittävä erillinen liiketoimintayksikkö.
2. Se on osa yhtä koordinoitua suunnitelmaa, joka koskee erillisen keskeisen liiketoiminta-alueen siirtoa.

Lopetettujen toimintojen tulos esitetään omana eränään konsernin tuloslaskelmassa ja laajassa tuloslaskelmassa. Omistajille jaettavat omaisuuserät (tai luovutettavien erien ryhmä) ja niihin liittyvät velat esitetään taseessa erillään muista eristä.

Jos myöhemmin todetaan, että omistajille jaettavaksi luokitellun omaisuuserän (tai luovutettavien erien ryhmän) luokittelun edellytykset eivät enää täyty, kyseinen omaisuuserä (tai omaisuuserien ryhmä) siirretään takaisin esitettäväksi jatkuvissa toiminnoissa ja arvostettavaksi siihen sovellettavien IFRS-standardien mukaisesti.

5 Ulkomaan rahan määräiset erät

Konsernitilinpäätös laaditaan euroina, joka on konsernin emoyhtiön toiminta- ja esittämism valuutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskipäivän kurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenuon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

Ulkomaisten tytäryritysten, joiden toimintavaluutta ei ole euro, tuloslaskelmat muutetaan euroiksi tilikauden keskipäivän kurssiin ja taseet tilinpäätöspäivän kurssiin. Syntyvät kurssierot kirjataan muuntoeroksi muihin laajan tuloksen eriin. Ulkomaisten tytäryritysten hankintamenuon eliminoinnista ja hankinnan jälkeen kertyneistä oman pääoman erien muutoksesta syntyneet muuntoerot kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Kun tytäryritys myydään, kertyneet muuntoerot kirjataan tuloslaskelmaan osana myyntivoittoa tai -tappiota.

6 Rahoitusinstrumentit

6.1 Käyvän arvon määrytyminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrytyksessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

6.2 Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut.

Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä,
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon,
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys,
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi,
- velallisen sopimusrikkomusta,
- velalliselle annettua myönnytystä,
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta ja
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä.

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintameno on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

6.3 Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

6.4 Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat, lainat ja muut saamiset, eräpäivään asti pidettävät sijoitukset, myytävissä olevat rahoitusvarat, sekä muut rahoitusvelat. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja

myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset -ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Ne rahoitusvarat ja -velat, joiden osalta OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapaauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden velvoitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

6.4.1 Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia tase-eriä ovat kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat, kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaisopimukset sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetyt rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat kirjataan alun perin käypään arvoon ja transaktiomenot kirjataan kuluksi tuloslaskelmaan. Myöhempi käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osinkotuotot kirjataan tuloslaskelmaan luonteensa mukaiseen erään.

6.4.1.1 Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat sekä johdannaisopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin varoihin luokitellaan saamistodistukset sekä osakkeet ja osuudet, jotka on hankittu tarkoituksena hyötyä lyhyen aikavälin markkinahintojen muutoksista. Kaupankäyntivelat ovat velvoitteita toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit). Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävänä erinä käsitellään myös kaikki johdannaisopimukset paitsi tehokkaaseen suojaussuhteeseen määritetyt johdannaiset ja takauksopimusjohdannaiset.

6.4.1.2 Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoin mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoin.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen.

6.4.2 Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Vakuutusopimuksiin, korvaustenhoitosopimuksiin sekä sijoitusten myyntiin liittyvät saamiset esitetään tässä ryhmässä. Konsernin taseessa tällaiset rahoitusvarat esitetään saamisina asiakkailta, luotto- ja rahoituslaitoksilta tai muina varoina.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintameno, joka on annettu vastikkeeksi käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuu huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvonalentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamisiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne

tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Malli on johdettu vakavaraisuuslaskennassa käytetystä odotetun tappion mallista, johon on tehty oikaisuja vastaamaan IFRS-vaatimuksia. Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmenteittäin OP Ryhmän arvonalentumis-prosessiin. Havainnointiviive kuvastaa tappion aiheuttamasta tapahtumasta johtuvaa aikavaikutusta luoton saamisikohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmenteittäin luotonriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmenteittäin odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukyvyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuuden luotonriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamisikohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamisikohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Lainat ja saamiset luokitellaan liitetiedoissa luoton laadun arvioimiseksi myös sen perusteella, miten velallisen arvioidaan suoriutuvan tulevista maksuvelvoitteistaan. Laina luokitellaan järjestämättömäksi ("non-performing") silloin, kun sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää, asiakas on luokiteltu ryhmän sisäisessä 12-portaisessa ratingluokittelussa kahteen heikoimpaan lukuun (11 tai 12) tai lainaan on tehty saamisikohtainen arvonalentuminen. Muissa tilanteissa laina luokitellaan terveeksi ("performing").

Saamisikohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisille vähennystileille, jotka esitetään saamisten

tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuksi. Mikäli asiakkaan maksukyvyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukyvyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

6.4.3 Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39 -standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

6.4.4 Myytävissä olevat rahoitusvarat

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättyinä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon. Arvonmuutokset kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, josta ne kirjataan tuloslaskelmaan, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai on objektiivista näyttöä siitä, että sen arvo on alentunut.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon. Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin

markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan muihin laajan tuloksen eriin.

Myytavissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot kirjataan tuloslaskelman erään Korkokate ja osingot erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

6.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

6.6 Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintamenon määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

6.7 Johdannaissopimukset

Johdannaissopimukset luokitellaan suojaaviin ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin ja ne sisältävät korkojohdannaiset, valuuttajohdannaiset, osakejohdannaiset, hyödykejohdannaiset ja luottojohdannaiset. Johdannaiset arvostetaan aina käypään arvoon.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteisluonnituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonneuotokset esitetään Johdannaissuoina ja negatiiviset arvonneuotokset Johdannaissuoina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määrittää suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernissa voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. Konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oy:ssä tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasiasa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

6.7.1 Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä koronvaihtosopimuksista saatujen ja niistä maksettujen korkojen erotus merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot muihin varoihin ja muihin velkoihin. Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien johdannaisten arvonneuotokset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot. Johdannaissopimuksista taseeseen merkityt positiiviset arvonneuotokset kirjataan varoiksi erään Johdannaissopimukset, varat ja negatiiviset arvonneuotokset kirjataan Johdannaissopimukset, velat.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

6.8 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain.

Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekoheiteellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

6.8.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisiin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään

koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuuttavaihtosopimuksia. Osake- ja valuuttariskin suojaus kohdistuu vahinkovakuutuksen osakerahastosijoituksiin.

Johdannaisosimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen lukuun ottamatta Vahinkovakuutuksen myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sisältyvien rahastosijoitusten ja niitä suojaavien instrumenttien arvonmuutoksia, jotka kirjataan Sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

6.8.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuusittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaisosimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

7 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä luetaan sijoituskiinteistöiksi. Omassa tai henkilökunnan käytössä olevaa osuutta ei kuitenkaan lueta sijoituskiinteistöksi silloin, kun tämä osa on myytävissä erikseen. Konsernin taseessa sijoituskiinteistöt esitetään sijoitusomaisuutena.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen alun perin hankintameno, joka sisältää transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon. Myös rakenteilla olevat sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon edellyttäen, että käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Jos vertailukelpoista markkinatietoa arvioitavaa kohdetta vastaavien kiinteistöjen toteutuneista kauppahinnoista ei ole saatavilla, käytetään liike-, toimisto- ja teollisuuskiinteistöjen

käyvän arvon määrittelyn pohjana tuottoarvolaskentaa ja kohdekohtaiseen nettotuottoon perustuvia sisäisiä laskentamalleja. Tuottoarvon laskennassa hyödynnetään sekä ryhmän sisäistä, että ulkoista tietoa. Kohteen nettotuotto muodostuu vuokratuottojen ja hoitokulujen erotuksesta ja se perustuu voimassa olevien vuokrasopimusten mukaiseen tuottoon tai, mikäli kun voimassa olevaa vuokrasopimusta ei ole, keskimääräisiin markkinavuokriin. Tuotoista vähennettävät kulut perustuvat pääosin toteutuneisiin kuluihin. Laskennassa huomioidaan myös oletus kohteen vajaakäytöstä. Tuottoarvon laskentaa varten markkinavuokra- ja kustannustasoista hankitaan tietoa ryhmän oman asiantuntemuksen lisäksi ulkopuolisista lähteistä. Sijoituskiinteistöjen tuottovaatimukset määräytyvät kohteen käyttötarkoituksen, sijainnin ja kunnan/ajanmukaisuuden perusteella ja ne perustuvat riippumattoman ulkopuolisen asiantuntijan toimittamiin markkinatietoihin.

Asuntojen ja maa-alueiden käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppa-arvomenetelmällä perustuen vastaavanlaisten kohteiden toteutuneisiin kauppahintatietoihin ja OP Ryhmän sisäiseen asiantuntemukseen. Rakentamattomien tonttien arvossa on huomioitu arviointihetken kaavoitus- ja markkinatilanne. Merkittävimpien kohteiden käypä arvo perustuu ulkopuolisten, AKA-auktorisoidujen arvioitsijoiden laatimiin arviokirjoihin. Ulkopuoliset arvioitsijat käyttävät arviointinsa pohjana kassavirta-analyysia.

8 Aineettomat hyödykkeet

8.1 Liikearvo

1.1.2010 jälkeen tapahtuneiden liiketoimintojen yhdistämisissä syntyvä liikearvo kirjataan määrään, jolla luovutettu vastike, määräysvallattomien omistajien osuus käyvin arvo in hankinnan kohteessa ja aiemmin omistettu osuus yhteenlaskettuna ylittävät ryhmän osuuden hankitun nettovarallisuuden käyvästä arvosta.

Aiemmin tapahtuneissa hankinnoissa liikearvo vastaa sitä osaa hankintamenoista, joka ylittää ryhmän osuuden hankittujen yksilöitävissä olevien varojen, velkojen ja ehdollisten velkojen nettomääräisestä käyvästä arvosta hankinta-ajankohtana.

Liikearvo testataan vuosittain mahdollisen arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestausta varten liikearvo kohdistetaan rahavirtaa tuottaville yksiköille, jotka ovat joko liiketoimintasegmenttejä tai niihin kuuluvia yrityksiä. Liikearvo arvostetaan alkuperäiseen hankintameno vähennettynä kertyneillä arvonalentumistappioilla.

8.2 Asiakassuhteet

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat asiakassuhteet arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Asiakassuhteista muodostuva aineeton hyödyke kirjataan tasapoistoina kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. OP Yrityspankki-konsernissa hankittujen

asiakassuhteiden taloudelliseksi vaikutusajaksi on arvioitu 10–13 vuotta.

8.3 Tuotemerkit

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat tuotemerkit arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Liiketoimintojen yhdistymisissä hankittujen tuotemerkkien taloudellinen vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, koska ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan. Tuotemerkkien arvoa testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

8.4 Vakuutusosapimusten aktivoidut hankintamenot

Ulkomaisissa tytäryhtiöissä aktivoidaan uusien vakuutusosapimusten hankintaan tai olemassa olevien sopimusten uudistamiseen liittyviä kuluja. Aktivoidut kulut poistetaan tasapoistoin sopimusten vaikutusajana, joka on vakuutuskausi. Aineeton hyödyke testataan vuosittain vakuutusosapimuksiin liittyvän velan riittävyystestin yhteydessä.

8.5 Muut aineettomat hyödykkeet

Muut aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintameno. Poistot kirjataan kuluksi arvioidun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa hyödykkeiden arvoa testataan arvonalentumisen varalta.

Aineettomana hyödykkeenä esitetään atk-ohjelmistojen ja -hyödykkeiden kehittämisestä johtuvat menot silloin, kun niiden määrä voidaan luotettavasti selvittää ja niistä koituu tulevaisuudessa taloudellista hyötyä. Hyödykettä poistetaan siitä lähtien, kun se on valmis käytettäväksi. Poistoaika on pääosin 3–10 vuotta. Hyödyke, joka ei ole vielä valmis käytettäväksi, testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

9 Aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintameno. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ei tehdä poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	20–50 vuotta
Koneet ja kalusto	3–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	5–6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	3–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

9.1 Aineellisen ja aineettoman omaisuuden arvonalentumiset

Jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä arvioidaan, onko omaisuuden arvonalentumisesta viitteitä. Jos viitteitä on, arvioidaan kyseisestä omaisuuserästä kerrytettävissä oleva rahamäärä. Viitteiden olemassaolosta riippumatta kerrytettävissä oleva rahamäärä arvioidaan vuosittain keskeneräisistä hyödykkeistä, liikearvosta ja niistä aineettomista hyödykkeistä, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton (tuotemerkit). Jos omaisuuserän kirjanpitoarvo on suurempi kuin arvio sen tulevaisuudessa kerryttämästä rahamäärästä, ylittävä osa kirjataan kuluksi.

Kerrytettävissä oleva rahamäärä on omaisuuserän käypä arvo vähennettynä myynnistä johtuvilla menoilla (nettomyyntihinta) tai sitä korkeampi käyttöarvo. Kerrytettävissä oleva rahamäärä pyritään lähtökohtaisesti määrittämään omaisuuserän nettomyyntihinnan kautta. Jos nettomyyntihintaa ei voida määrittää, omaisuuserälle määritellään käyttöarvo. Käyttöarvo on niiden vastaisten rahavirtojen nykyarvo, jonka omaisuuserän odotetaan kerryttävän. Diskonttauskorkona käytetään ennen veroa määritettyä korkoa, joka kuvastaa markkinoiden näkemystä rahan aika-arvosta ja omaisuuserään liittyvistä erityisriskeistä. Edellä mainittujen vuosittain testattavien omaisuuserien arvonalentumistarve määritellään aina käyttöarvon laskennan kautta.

Mikäli omaisuuserälle ei voida määrittää nettomyyntihintaa eikä se kerrytä itsenäistä, muista eristä riippumatonta rahavirtaa, määritellään arvonalentumistarve sen rahavirtaa tuottavan yksikön eli liiketoimintasegmentin tai siihen kuuluvan yrityksen kautta, johon omaisuuserä kuuluu. Tällöin verrataan yksikköön sisältyvien omaisuuserien kirjanpitoarvoja koko rahavirtaa tuottavan yksikön kerrytettävissä olevaan rahamäärään.

Arvonalentumistappio peruutetaan, jos olosuhteissa on tapahtunut muutos ja hyödykkeen kerrytettävissä oleva rahamäärä on muuttunut arvonalentumisen kirjaamisajankohdasta. Arvonalentumistappiota ei peruuteta enempää kuin mikä hyödykkeen kirjanpitoarvo olisi ilman arvonalentumistappion kirjaamista. Liikearvosta kirjattua arvonalentumistappiota ei peruuteta missään tilanteessa.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan tilinpäätöksen yhteydessä, onko viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentuminen sekä todisteet epäkuranttisuudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

10 Vuokrasopimukset

Vuokrasopimukset luokitellaan rahoitusleasingopimuksiksi tai muiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingopimus, mikäli se siirtää vuokralle ottajalle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on muu vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohtana.

Rahoitusleasingopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet esitetään taseessa saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosijoitus. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosijoitukselle kullakin tilikaudella saman suuruisen tuottoasteen.

Rahoitusleasingopimuksella vuokralle otetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vastaava rahoitusleasingvelka muissa veloissa. Vuokralle otetut hyödykkeet merkitään sopimuksen alkamisajankohtana taseeseen varoiksi ja veloiksi määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokratun hyödykkeen käypä arvo, tai sitä alempi vähimmäisvuokrien nykyarvo. Poistot aineellisiin hyödykkeisiin kirjatusta varoista tehdään taloudellisen pitoajan tai lyhyemmän vuokra-ajan kuluessa. Rahoitusmenot kirjataan korkokuluihin siten, että jäljellä olevalle velalle tulee kullakin tilikaudella saman suuruinen korkoprosentti.

Muilla vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan tasapoistoin vuokra-ajan kuluessa. Vuokratuotot esitetään liiketoiminnan muissa tuotoissa ja ne kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Muilla vuokrasopimuksella vuokralle otettujen hyödykkeiden vuokrat merkitään kuluiksi tuloslaskelmaan liiketoiminnan muihin kuluihin tasasuuruksina erinä vuokra-ajan kuluessa.

11 Työsuhde-etuudet

11.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankin konserniyhtiöiden työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa. Eräät OP Yrityspankki-konsernin yritykset ovat järjestäneet työntekijöilleen lisäeläketurvan joko OP-Eläkesäätiön tai vakuutusyhtiön kautta.

OP-Eläkekassassa hoidetut eläkejärjestelyt työkyvyttömyys- ja vanhuuseläkkeiden rahastoidulta osin ovat etuuspohjaisia järjestelyjä. Vakuutusyhtiöissä hoidetut järjestelyt voivat olla joko etuus- tai maksupohjaisia. OP-Eläkesäätiössä hoidetut järjestelyt ovat kokonaan etuuspohjaisia.

Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään "Henkilöstökulut". Maksupohjaisissa järjestelyissä vakuutusmaksut maksetaan vakuutusyhtiölle ja kirjataan kuluksi sille tilikaudelle, jota veloitus koskee. Maksupohjaisissa järjestelyissä ei ole muita maksuvelvoitteita. Etuuspohjaisen eläkejärjestelyn muuttaminen tai supistaminen kirjataan tulosvaikutteisesti tapahtumahetkellä.

Etuuspohjaiset järjestelyt vakuutusyhtiöissä, OP-Eläkekassassa ja OP-Eläkesäätiössä rahoitetaan suorituksilla, jotka perustuvat vakuutusmatemaattisiin laskelmiin.

Etuuspohjaisissa järjestelyissä velkaeränä esitetään järjestelystä johtuvien velvoitteiden nykyarvo tilinpäätöspäivänä vähennettynä järjestelyyn kuuluvien varojen käyväillä arvoilla.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen velvoitteet on laskettu kustakin järjestelystä erikseen. Laskenta on suoritettu käyttäen ennakoitua etuus-oikeusyksikköön perustuvaa menetelmää (Projected Unit Credit Method). Eläkemeno kirjataan kuluksi henkilöiden palvelusajalle auktorisoitujen vakuutusmatemaatikkojen suorittamien laskelmien perusteella. Eläkevelvoitteen nykyarvoa laskettaessa käytetty diskonttauskorko on määritelty yritysten liikkeeseen laskemien korkealaatuisten joukkovelkakirjalainojen raportointikauden päättymispäivän markkinatuoton perusteella.

Eläkevelvoitteen uudelleen määrittämisestä johtuvat erät kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, sillä kaudella, jonka aikana ne syntyvät. Kirjattaessa uudelleen määrittämisestä johtuvia erä muihin laajan tuloksen eriin, ei näitä erä enää siirretä tulosvaikutteisesti myöhemmillä tilikausilla.

11.2 Johdon pitkän aikavälin palkitseminen

Konsernissa on käytössä johdon lyhyen- ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai osittain OP:n liikkeeseen laskeman debentuurilainan ja rahan yhdistelmänä selvitettävän palkkion ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksotetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaista toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

12 Vakuutustoiminnan varat ja velat

12.1 Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen ja velkojen luokittelu

Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen luokittelu on esitetty kohdassa Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa.

12.2 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten luokittelu ja ryhmittely

Vakuutus sopimuksia ovat sopimukset, joilla siirretään sopimuksen omistajalta vakuutusyhtiölle merkittävä vakuutusriski, siten kuin se on määritelty IFRS 4 -standardissa. Muut sopimukset, joita vakuutusyhtiö saa toimilupansa perusteella myöntää, ovat sijoitus- tai korvauksenhoitosopimuksia. Jos sopimuksessa ei ole tilinpäätöshetkellä merkittävää vakuutusriskiä, mutta sopimuksen omistajalla on oikeus muuttaa sopimusta siten, että sopimus siirtää merkittävän vakuutusriskin yhtiölle, niin sopimus luokitellaan vakuutus sopimukseksi. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämät sopimukset ovat lähes kaikki vakuutus sopimuksia.

Vakuutus sopimukset jaetaan sopimuksen riskin mukaan ryhmiin siten, että kussakin ryhmässä sopimusten riskit ovat homogeenisia. Vahinkovakuutus sopimusten ryhmittelyssä otetaan huomioon vakuutettu kohde ja eroavuudet vakuutus sopimuskausien pituuksissa tai siinä, kuinka kauan keskimäärin kuluu vakuutustapahtuman sattumisesta siihen, että se on kokonaan korvattu (vahingon selviämisaika).

Vakuutus sopimusten pääryhmät ovat lyhytkestoiset vahinkovakuutus sopimukset ja pitkäkestoiset vakuutus sopimukset.

Lyhytkestoisten vakuutus sopimusten voimassaoloaika on yleensä 12 kuukautta tai vähemmän, hyvin harvoin yli kaksi vuotta. Etenkin yksityishenkilöiden vakuutukset, ajoneuvovakuutukset ja lakisääteiset tapaturmavakuutukset ovat yleensä jatkuvia vuosivakuutuksia, jotka luetaan lyhytkestoisiksi.

Pitkäkestoisiksi vahinkovakuutus sopimuksiksi luokitellaan ne vakuutus sopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Nämä ovat ainaisvakuutukset sekä asuntokauppalaan mukaiset rakennusvirhevakuutukset.

Vakuutus sopimusten kuvaukset on esitetty riskienhallinnan periaatteiden vakuutustoiminnan osuudessa.

12.3 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten kirjaaminen ja arvostaminen

Sopimukset kirjataan silloin, kun yhtiöllä alkaa velvollisuus maksaa niistä korvaus mahdollisen vakuutustapahtuman sattuessa.

Vakuutus sopimukset arvostetaan ja käsitellään vakuutus sopimus standardin IFRS 4 mukaan. Sijoitus sopimukset arvostetaan standardin IAS 39 mukaan.

Vakuutus yhtiöiden myöntämien vakuutus sopimus standardin mukaan arvostettavien sopimuksien velka lasketaan pääosin kansallisin laatu periaattein. Tasoitus määrää ei kuitenkaan lueta velkaan ja se huomioidaan omassa pääomassa.

Velka koostuu vakuutus maksuvastuusta ja korvaus vastuusta. Vahinkovakuutuksen vakuutus maksuvastuu on voimassa olevien sopimuksien jäljellä olevien vakuutus aikojen odotettavissa olevista korvauksista ja muista kuluista aiheutuva velka. Korvaus vastuu on jo sattuneiden tunnettujen tai tuntemattomien vakuutustapahtumien aiheuttamista korvaus- ja selvittelykuluista aiheutuva velka.

12.3.1. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten arvostaminen

Vakuutus maksut tuloutetaan vakuutus sopimuksen voimassaoloaikana pääsääntöisesti ajan kulumisen suhteessa. Rakennusvirhevakuutuksissa ja ainaisvakuutuksissa tuloutus tapahtuu kuitenkin vakuutus riskin jakautumisen suhteessa. Näissä vakuutuksissa tilinpäätöspäivän jälkeiseen aikaan kohdistuva osuus vakuutus maksutulosta merkitään taseeseen vakuutus maksuvastuuna ja jaksotetaan vakuutus maksututoksi riskiä vastaavasti sopimuksen voimassaolokaudelle.

Asiakkaalle maksettavat korvaukset ja vahingon selvittelystä aiheutuvat välittömät ja välilliset kustannukset kirjataan korvauskuluksi vahingon sattumishetken perusteella. Jo sattuneista vahingoista tilinpäätöshetkellä vielä maksamatta olevat korvaukset ja niiden selvittelykulut, myös konsernille vielä ilmoittamatta olevien vahinkojen osalta, varataan korvaus vastuuseen. Korvaus vastuu muodostuu sekä tapauskohtaisesti varatuista vahingoista että tilastollisesti varatuista vahingoista. Korvaus vastuuseen sisältyvä varaus jo sattuneiden vahinkojen vielä toteutumattomia vahingon selvittelykuluja varten perustuu korvaus käsittelyn arvioituihin kustannuksiin.

Lakisääteisen rakennusvirhevakuutuksen ja ainaisvakuutusten vakuutus maksuvastuu sekä eläke muotoisiin korvauksiin liittyvä vakuutus velka diskontataan. Diskonttauskoron määrittämisessä otetaan huomioon yleinen korkokehitys. Eläke muotoisten korvausten vakuutus velan diskonttauskoron muutos huomioidaan yhtenä jatkuvasti päivitettävänä kirjanpidollisen arvion muuttujana. Korko ei saa ylittää vastuuta kattavan omaisuuden tuotto-odotusta eikä viranomais määräyksillä säädettyä tasoa. Ajan kulumisesta johtuva velan lisäys (diskonttauksen purkautuminen) esitetään tulos laskelmassa omana eränään sijoitus toiminnan nettotuotoissa vahinkovakuutuksen erissä.

Vahinkovakuutuksen vakuutus velan korkoriskiä pienennetään hankkimalla korkojohdannaisia ja suoria korkosijoituksia, jotka arvostetaan taseessa käypään arvoon tulos vaikutteisesti. Johdannaisen arvo sisältyy vakuutus velkaan, koska

johdannaisista saatava etu käytetään sopimuksesta maksettavien korvausten kassavirtoihin.

Johdannaisten myyntivoitto tai -tappio jaksotetaan vakuutusvelan jäljellä olevalle juoksuajalle pääsääntöisesti alentamalla tai korottamalla diskonttauskorkoa. Johdannaisten myyntitappio voidaan jaksottaa korottamalla diskonttauskorkoa vain, jos suunnitelman mukaista korkotasoa ei ylitetä. Vakuutusvelkaa suojaavien sijoitusinstrumenttien myynnillä voidaan kattaa diskonttauskoron suunnitelmallista laskemista vain rajoitetusti. Rajoituksena on enimmillään arvonmuutos, joka on kertynyt kyseisen hetken tavoitetason ylittävistä korkoliikkeistä.

12.4 Vakuutus sopimukseen liittyvän velan riittävyystesti

Tilinpäätöspäivänä arvioidaan, onko taseeseen merkitty velka riittävä. Testauksessa käytetään tarkasteluhetken arvioita vakuutus sopimusten tulevista rahavirroista. Jos arviointi osoittaa, että vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan kirjanpitoarvo vähennettynä vakuutus sopimusten aktivoituihin hankintamenoihin liittyvillä aineettomilla hyödykkeillä ei ole riittävä, vajeus kirjataan tulokseen ensisijaisesti tekemällä lisäpoisto aineettomista hyödykkeistä ja toissijaisesti kasvattamalla velan määrää.

12.5 Vakuutusmaksutulo

Tuloslaskelman vakuutuskatteeseen sisältyvä vakuutusmaksutulo on vastike kauden aikana aikaneesta vakuutusturvasta.

Vakuutusmaksutulosta on vähennetty vakuutusmaksuvero, mutta ei palkkioita eikä vakuutusmaksusaamisten luottotappioita.

Vahinkovakuutus sopimusten vakuutusmaksut kirjataan vakuutusmaksutuloksi vakuutuskauden alkaessa.

12.5.1 Vakuutus sopimukseen liittyvät saamiset ja velat

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusaamiset kirjataan vakuutuskauden alkaessa, kun oikeus saamiseen syntyy. Saamiset ovat pääasiassa saamia vakuutuksenottajilta ja vain vähäisessä määrin vakuutus edustajilta. Etukäteen maksetut vakuutusmaksut merkitään velkoihin erään "Velat ensivakuutus toiminnasta".

Vahinkovakuutuksen vakuutus sopimukseen perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä saamisen arvonalentumisesta, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti. Saamisista vähennetään sekä lopullisiksi todetut arvonalentumiset (luottotappiot) että veloituksen perimisvaiheen perusteella tilastollisesti todetut arvonalentumiset.

12.6 Vahinkotavara ja regressisaamiset

Regressisaamiset ja yhtiön omistukseen siirtynyt vahinkotavara kirjataan käyvästä arvostaan taseen erään Muut varat korvauksen maksun yhteydessä.

12.7 Jälleenvakuutus sopimukset

Konsernin ottamalla jälleenvakuutuksella tarkoitetaan sopimusta, joka täyttää vakuutus sopimuksen määritelmän ja jonka perusteella konserni voi saada korvauksia toiselta vakuutus yhtiöltä, mikäli konserni joutuu itse muiden vakuutus sopimusten perusteella korvausvelvolliseksi.

Jälleenvakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä siitä, ettei konserni saa mahdollisesti kaikkia rahamäärä, joihin sillä on oikeus sopimuksen ehtojen mukaan, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti kerrytettävissä olevaa rahamäärää vastaavalle tasolle.

Jälleenvakuutus sopimusten perusteella saatavat suoritusmerkitään taseessa erään Muut Varat, Saamiset jälleenvakuutus toiminnasta. Viimeksi mainitut saamiset vastaavat jälleenvakuuttajien osuutta konsernin jälleenvakuuttamien vakuutus sopimusten vakuutusmaksu- ja korvausvastuusta. Jälleenvakuuttajille maksamatta olevat vakuutusmaksut kirjataan taseen erään Muut velat, Velat jälleenvakuutus toiminnasta.

12.8 Rinnakkaisvakuutus ja poolit

Konserni osallistuu joihinkin rinnakkaisvakuutusjärjestelyihin yhdessä muiden vakuutuksenantajien kanssa. Rinnakkaisvakuutus sopimuksista konserni käsittelee vakuutus sopimuksena vain sopimuksessa tarkoitetun konsernin oman osuuden. Konsernin vastuu rajoittuu tähän osuuteen.

Konserni merkitsee osuuksia vakuutus sopimuksista myös poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Konserni käsittelee vakuutus sopimuksina oman suhteellisen osuutensa poolien hoitamasta ensivakuutusliikkeestä ja poolilta jäsenille tulevasta jälleenvakuutusliikkeestä. Poolin osuus näistä vakuutus sopimuksista käsitellään jälleenvakuutusena. Eräissä poolieissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisointumisen on todennäköistä.

13 Varaukset ja ehdolliset velat

Veloitteen perusteella kirjataan varaus, mikäli veloitte perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä, mutta toteutumisaikakohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi veloitteen pitää perustua joko tosiasialiseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista

kohtaan. Jos osasta velvoitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Ehdollinen velka on aikaisempien tapahtumien seurauksena syntynyt mahdollinen velvoite, jonka olemassaolo varmistuu vasta ryhmän määräysvallan ulkopuolella olevan epävarman tapahtuman realisoituessa. Ehdolliseksi velaksi katsotaan myös sellainen olemassa oleva velvoite, joka ei todennäköisesti edellytä maksuvelvoitteen täyttämistä, tai jonka suuruutta ei voida määrittää luotettavasti. Ehdollinen velka esitetään liitetietona.

14 Tuloverot ja laskennalliset verot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankin konserniyhtiöiden tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto. Verot kirjataan tulosvaikutteisesti, paitsi milloin ne liittyvät suoraan omaan pääomaan kirjattuihin eriin tai muihin laajan tuloksen eriin. Tällöin myös vero kirjataan kyseisiin eriin. Kauden verotettavaan tuloon perustuva vero lasketaan verotettavasta tulosta kunkin maan voimassaolevan verokannan ja laskennalliset verot voimassa olevan verokannan tai tilinpäätöspäivään mennessä hyväksytyn, tulevia vuosia koskevan verokannan perusteella.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista kirjanpidon ja verotuksen välisistä veronalaisista väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan kirjanpidon ja verotuksen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistettavista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan. Konsernissa merkittävimmät väliaikaiset erot syntyvät verotuksellisten varauksista (mm. luottotappiovarauksesta), sijoitusten arvostamisesta käypään arvoon sekä vahinkovakuutuksen tasoitusmäärän eliminoinnista.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan yhtiöittäin. Yhdistelytoimenpiteistä aiheutuneita laskennallisia verovelkoja ja -saamisia ei netoteta. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa.

15 Tulotuseriaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuisista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti

joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

Tuloslaskelmassa esitetään tuotto- ja kuluerät erikseen niitä toisistaan vähentämättä, jollei tuoton ja kulun yhdistäminen yhdeksi eräksi ole perusteltua oikean ja riittävän kuvan antamiseksi.

Yhteenveto tuloslaskelmaerien esittämisestä tilinpäätöksessä:

Korkokate	korkoinstrumenttien saadut ja maksetut korot, jaksotettu nimellisarvon ja hankinta-arvon välinen erotus, korkojohdannaisten korot sekä arvomuutos käyvän arvon suojauksessa, palkkiot, joiden katsotaan olevan korvausta pankin ottamasta rahoitusinstrumenttiin liittyvästä riskistä ja joiden katsotaan kuuluvan kiinteäksi osaksi rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa
Vakuutuskate	vahinkovakuutuksen vakuutusmaksutulo ja maksetut korvaukset sisältäen jälleenvakuuttajien osuuden
Nettopalkkiotuotot	palkkiotuotot ja -kulut sekä epalikvideihin johdannaisiin liittyvän ns. Day 1 -profitin jaksotus
Sijoitustoiminnan nettotuotot	käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusinstrumenttien käyvän arvon muutokset ilman kertyneitä korkoja, myyntivoitot ja -tappiot sekä osingot
	myytävissä olevien rahoitusvarojen realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, arvonalentumiset, osingot sekä sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset, myyntivoitot ja -tappiot, vuokrat ja muut kiinteistöihin liittyvät kulut
Liiketoiminnan muut tuotot	muut liiketoiminnan tuotot, keskuspankipalvelumaksu, terveys- ja hyvinvointipalveluiden palkkiot
Henkilöstökulut	palkat, palkkiot, eläkekulut, johdon pitkän aikavälin palkkiot, henkilösivukulut
Liiketoiminnan muut kulut	toimistokulut, ICT-kulut, muut hallintokulut, viranomaismaksut, vuokrat ja muut kulut

16 Viranomaismaksut

OP Yrityspankki maksaa eri viranomaisille maksuja. Talletussuojasta vastaa Rahoitusvakuusvirasto. Rahoitusvakuusviraston tehtävänä on hallinnoida rahoitusvakuusrahastoa, joka koostuu vakuusmaksuin kartutettavasta kriisinratkaisurahastosta ja talletussuojamaksuin kartutettavasta talletussuojarahastosta (uusi talletussuojarahasto). Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Viranomaismaksut kirjataan liiketoiminnan muihin kuluihin.

16.1 Vakuusmaksu

Vakuusmaksuja kerätään euroalueen kriisinratkaisurahastoon vuoteen 2024 asti siten, että rahaston tavoitetaso 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Luottolaitoksilta kerättävät vakuusmaksut siirretään edelleen EU:n yhteiseen kriisinratkaisurahastoon, jota hallinnoi EU:n kriisinratkaisuneuvosto (Single Resolution Board, SRB). SRB päättää myös vakuusmaksujen määrästä. Vuonna 2016 kutakin pankkia hyvitetään vakuusmaksuissa samassa suhteessa kuin se on aiemmin maksanut pankkiveroa (laki väliaikaisesta pankkiverosta oli voimassa 2013–2014). Vakuusmaksusta ei ole tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2016.

16.2 Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakuusrahasto määrää maksun jokaiselle jäsenpankille mutta laskuttaa sen suoraan vanhalla talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2016.

16.3 Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

16.4 Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

16.5 Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofilin perusteella.

17 Segmenttiraportointi

Toimintasegmenttien määrittelyn lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättävä säännöllisesti seuraa. Raportoivat toimintasegmentit ovat Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta.

Kuvaus toimintasegmenteistä ja segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet on kerrottu segmenttikohtaisten tietojen yhteydessä.

18 Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin liittyvät keskeiset epävarmuustekijät

Tilinpäätöstä laadittaessa tehdään tulevaisuutta koskevia arvioita ja oletuksia, joiden lopputulemat voivat poiketa tehdyistä arvioista ja oletuksista. Lisäksi joudutaan käyttämään harkintaa tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan määrään sisältyy useita harkinnanvaraisia tekijöitä ja epävarmuustekijöitä. Vahinkovakuutuksen osalta ulkoista toimintaympäristöä koskevien oletusten lisäksi arviointi pohjautuu pääosin omien vahinkotilastojen vakuutusmatemaattiseen analyysiin. Johdon harkintaa edellytetään erityisesti velan diskonttauskoron määrittämisessä sekä arvioitaessa jo sattuneiden vahinkojen korvausmenoa. Vakuutus sopimuksiin liittyvien arvioiden epävarmuustekijöistä ja niiden vaikutuksista on kerrottu liitetiedossa 28 ja 35.

Strukturoituihin yhteisöihin tehtyjen sijoitusten tuottaman määräysvallan tarkastelussa arvioidaan sijoittajan valtaa ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille. Merkityksellisiä toimintoja koskevan vallan ja muuttuville tuotoille altistumisen tarkastelu sisältää harkintaa. Määräysvallan syntymistä arvioidaan tarkemmin, kun sijoituksen tuottama osuus sijoituskohteen nettovarallisuudesta ja tuotosta ylittää 10–20 prosenttia. Sijoituskohte konsolidoidaan tytäryrityksenä viimeistään silloin kun konsernin osuus yhtiön muuttuvasta tuotosta ylittää 37 prosenttia ja muuttuvan tuoton ja määräysvallan välillä todetaan yhteys.

Liiketoimintojen yhdistämisessä hankittujen vakuutus sopimusten, asiakassuhteiden ja tuotemerkkien arvot perustuvat arvioihin muun muassa tulevista rahavirroista sekä käytettävästä diskonttauskorosta. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 21.

Liikearvo, taloudellisesti vaikutusajaltaan rajoittamattomat hyödykkeet sekä keskeneräiset aineettomat hyödykkeet testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestauksessa määriteltävä kerrytettävissä oleva rahamäärä pohjautuu usein käyttöarvoon, jonka laskemisessa on tehtävä arvioita tulevista rahavirroista ja käytettävän diskonttauskoron suhteen. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 21.

Saamisten arvonalentumistestaus laaditaan joko saamiskohtaisesti tai saamisryhmäkohtaisesti. Saamiskohtainen arvonalentumistestaus perustuu johdon arvioon todennäköisistä tulevista rahavirroista lainakohtaisesti. Saamisryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin, jossa tulevia todennäköisiä tappioita oikaistaan havainnointiviiveen avulla, jotta saadaan arvioitua tilinpäätöspäivänä syntyneiden mutta ei vielä raportoitujen tappioiden määrä. Tällöin johdon harkintaa tarvitaan havainnointiviiveen pituuden määrittämiseen.

Myytavissa olevien rahoitusvarojen, lainoihin ja saamisiin sisältyvien saamistodistusten sekä eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisen testaus on tehtävä jokaisena tilinpäätöspäivänä. Mikäli arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä, arvonalentuminen kirjataan tuloslaskelmaan. Objektiivisen näytön todentamiseen sisältyy johdon harkintaa. Oman pääoman ehtoisten instrumenttien osalta arvonalentuminen on lisäksi kirjattava, mikäli arvonalentuminen on merkittävä tai pitkäaikainen. Objektiivisen näytön määrittäminen tehdään kaksivaiheisesti listaamalla ensin säännöllisesti tiettyjen hälytysrajojen ylittävät instrumentit erityistarkasteluun. Erityistarkastelussa olevia instrumentteja arvioidaan jatkuvasti arvonalentumisen varalta. Arvonalennus kirjataan viimeistään silloin kun pitkäaikaisuuskriteerein enimmäisraja 12 kuukautta tai 30 prosentin merkittävyyskriteeri ylittävät.

Johdon on arvioitava, milloin rahoitusinstrumenttien markkinat eivät ole toimivat. Johdon on lisäksi arvioitava, onko yksittäinen rahoitusinstrumentti aktiivisen kaupankäynnin kohteena ja markkinoilta saatava hintatieto luotettava indikaatio instrumentin käyvästä arvosta. Kun rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään arvostusmenetelmän avulla, johdon harkintaa tarvitaan tällöin sovellettavan arvostusmenetelmän valintaan. Siltä osin, kun mallien tuottamiin tuloksiin ei ole käytettävissä markkinoilta saatavia syöttötietoja, johdon on arvioitava, kuinka paljon käytetään muita tietoja.

Eläkevelvoitteiden nykyarvo riippuu useista eri tekijöistä, jotka määritetään useita oletuksia käyttäen. Diskonttaus korko, tulevat palkkojen ja eläkkeiden korotukset ja inflaatio ovat oletuksia, joita käytetään eläkkeistä aiheutuvia nettomenoja (tai -tuloja) määritettäessä. Vakuutusmatemaattisten oletusten muutokset vaikuttavat eläkevelvoitteiden kirjanpitoarvoon. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 30.

Sijoituskiinteistöjen arvostaminen käypään arvoon pohjautuu tietyiltä osin johdon tekemiin arvioihin kohteiden markkina-arvoista. Sijoituskiinteistöjen arvostuksessa on käytössä myös tuottoarvomenetelmään pohjautuva laskentamalli, jossa hyödynnetään arvioita kohteiden tulevista nettotuotoista. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 37.

19 Uudet standardit ja tulkinnat

IASB (International Accounting Standards Board) on julkaissut myös seuraavia merkittäviä standardimuutoksia.

19.1 IFRS 9-standardi Rahoitusinstrumentit

IFRS 9 -standardia ja siihen tehtyjä muutoksia on sovellettava 1.1.2018 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla. OP Yrityspankki soveltaa IFRS 9 standardia ensimmäisen kerran 1.1.2018.

Standardin soveltamisen määrällistä vaikutusta vuoden 2018 tilinpäätöksiin ei voida vielä luotettavasti arvioida, sillä se riippuu silloin hallussa olevien rahoitusinstrumenttien määrästä, sen hetkisestä taloudellisesta tilanteesta sekä tehtävistä laskentaperiaatteiden valinnasta ja johdon harkinnasta. Uusi standardi edellyttää OP Yrityspankin rahoitusinstrumenttien laskenta- ja seurantaprosessien läpikäyntiä. Tehtävät muutokset eivät ole vielä valmiit, OP Yrityspankki arvioi alustavasti IFRS 9 siirtymän vaikutuksia seuraavasti:

Luokittelu ja arvostaminen

IFRS 9:n mukainen rahoitusinstrumenttien luokittelu perustuu liiketoimintamalliin, jonka mukaan rahoitusvaroja hallinnoidaan sekä sen sopimuksen mukaisiin rahavirtaominaisuuksiin.

Kun portfolioon liiketoimintamallin tavoitteena on vieraan pääoman ehtoisten rahoitusvarojen hallussapito sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi tai jos tavoite saavutetaan sekä keräämällä sopimukseen perustuvia rahavirtoja, että myymällä rahoitusvaroja, luokittelu tapahtuu sopimukseen perustuvien rahavirtaominaisuuksien perusteella. Tällöin sopimukseen perustuvat rahavirrat, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua, ovat yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa. Nämä rahoitusvarat luokitellaan IFRS 9 standardissa joko jaksotettuun hankintamenoon arvostettavaksi tai käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavaksi. Suurin osa OP Yrityspankin vieraan pääoman ehtoisista rahoitusvaroista sisältyy em. portfolioihin.

Muut liiketoimintamallit esim. kun tavoitteena on rahavirtojen realisointi myymällä vieraan pääoman ehtoisia rahoitusvaroja, johtavat niiden käypään arvoon tulosvaikutteiseen arvostamiseen.

Oman pääoman ehtoiset instrumentit luokitellaan pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin.

IFRS 9 standardi poistaa IAS 39:n mukaiset eräpäivään asti pidettävät-, lainat ja muut saamiset- sekä myytävissä olevat luokat.

OP Yrityspankin alustavan arvion mukaan suurin muutos koskee oman pääoman ehtoisten instrumenttien ja rahastosijoitusten luokittelua. Kyseisiä erä ei enää kirjata myytävissä oleviin vaan pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin. Luokittelun muutos vaikuttaa erityisesti OP Yrityspankin vahinkovakuutussegmentin sijoitustoimintaan. OP Yrityspankki suunnittelee IFRS 4 -standardiin tehdyn muutoksen ns. overlay approachin käyttöä. Overlay approachilla OP Yrityspankki yhteen sovittaa IFRS 9:n ja

tulevan uuden vakuutusstandardin IFRS 17:n eriaikaisen voimaantulon ja tasaa siitä aiheutuvaa tulosvolatiliteettia. OP Yrityspankki suunnittelee myös joidenkin oman pääoman ehtoisten instrumenttien luokittelua alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon muiden laajan tuloksen kautta kirjattavaksi. Luokittelun muutoksilla ei arvioida olevan merkittävää vaikutusta pankki- ja muuhun toimintaan. Lopullisia päätöksiä luokittelun suhteen ei ole vielä tehty.

Arvonalentuminen

IFRS 9 korvaa nykyisen ns. toteutuneen tappion mallin tulevaisuuteen suuntautuvalla odotetun tappion arvonalentumismallilla. Malli sisältää huomattavan määrän arvioita siitä miten taloudellisissa tekijöissä tapahtuvat muutokset vaikuttavat odotetun tappion määrään, joka lasketaan todennäköisyyksillä painotettuna.

Odotettu tappio lasketaan kaikista jaksotettuun hankintameno arvostettavista ja käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista tase-eristä sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista.

Odotettu tappio lasketaan:

- määrään, joka vastaa 12 kuukaudelta odotettavissa olevia luottotappioita tai
- määrään, joka vastaa koko voimassaoloajalta odotettavissa olevia luottotappioita.

Odotettu tappio lasketaan koko voimassaoloajalta silloin kun rahoitusvaroihin liittyvä luottoriski on raportointipäivänä lisääntynyt merkittävästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen. Muissa tapauksissa lasketaan 12 kuukauden odotettu tappio.

OP Yrityspankki suunnittelee hyödyntävänsä odotetun tappion mallintamisessa mahdollisimman paljon nykyisiä vakavaraisuudessa sekä taloudellisen pääoman laskennassa käytettyjä IRBA-malleja. Malleja muokataan IFRS 9 sopiviksi mm. poistamalla niistä vakavaraisuudessa viranomaisien asettamat lattiatasot. Malleista johdetaan 12 kuukauden riskiparametrien lisäksi koko voimassaoloajan riskiparametrit. Odotettu tappio suunnitellaan laskettavaksi käyttäen riskiparametreja ja kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ suurimmalle osalle portfolioista. Maksukyvyttömyyden (default) määritelmässä suunnitellaan käytettävän yhtenäistä määritelmää vakavaraisuuslaskennan kanssa. Lisäksi laskentamallin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita.

Luottoriskin merkittävää muutosta tarkastellaan portfolioittain ottaen huomioon sekä laadullisia että määrällisiä kriteereitä. Luottoriskin merkittävää muutosta arvioidaan mm. PD:n suhteellista muutoksesta. Luottoriskin katsotaan lisääntyneen merkittävästi viimeistään silloin kun maksut ovat erääntyneet yli 30 päivää. Lopullista kriteeristöä luottoriskin merkittävästä kasvusta ei ole vielä päätetty.

IFRS 9:n mukaisen odotetun tappion varauksen arvioidaan kasvavan merkittävästi nykyisestä ja se vaihtelee portfolioittain. Varaus pienentää siirtymähetkellä omaa pääomaa. Varauksen kasvu johtuu koko voimassaoloajalta lasketun tappion määrän kasvusta, makroekonomisten tekijöiden sisällyttämisestä malliin sekä varauksen piiriin tulevista uusista tase- ja taseen ulkopuolisista eristä, kuten saamistodistuksista ja luottositoumuksista. Myöhemmillä tilikausilla varauksen odotetaan olevan suhdanneherkkä ja lisäävän OP Yrityspankin tulosvolatiliteettia. Odotetun tappion varauksen kasvulla ei kuitenkaan odoteta olevan merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin vakavaraisuuteen, koska IFRS 9 mukaisen odotetun tappion varauksen ei odoteta ylittävän vakavaraisuudessa laskettua odotettua tappiota ja käytettyjen lattiatasojen vaikutusta.

Suojauslaskenta

IFRS 9 siirtymässä voidaan päättää, jatketaanko IAS 39 mukaista suojauslaskentaa vai siirrytäänkö IFRS 9 mukaiseen suojauslaskentaan. OP Yrityspankki ei ole vielä tehnyt päätöstä siirtymisestä IFRS 9 mukaiseen suojauslaskentaan.

Siirtymäsäännöt

OP Yrityspankki hyödyntää IFRS 9 sallimaa mahdollisuutta olla oikaisematta aikaisempien vuosien vertailulukua luokittelussa ja arvostamisessa (sis. arvonalentuminen) tapahtuneiden muutosten osalta. Muutoksilla oikaistaan kertyneitä voittovaroja 1.1.2018.

19.2 IFRS 15-standardi Myyntituotot asiakassopimuksista

IFRS 15 Myyntituotot asiakassopimuksista (sovellettava 1.1.2018 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla) korvaa nykyiset IAS 11 ja IAS 18-standardit. Uusi standardi ei vaikuta rahoitusinstrumenttien tai vakuutusten tuloutukseen ja koskee lähinnä erilaisia palkkiotuottoja OP Yrityspankissa. Standardi sisältää viisivaiheisen ohjeistuksen asiakassopimusten perusteella saatavien myyntituottojen kirjaamiseen. Myynnin kirjaaminen voi tapahtua ajan kuluessa tai tiettyä ajankohtana, ja keskeisenä kriteerinä on määräysvallan siirtyminen. IFRS 15 -standardin alaisten asiakassopimusten saamisesta aiheutuvat lisämenot ja sopimuksen täyttämistä aiheutuvat menot aktivoidaan taseeseen standardin kriteereiden täytyessä. Lisäksi standardissa on ohjeistus kanta-asiakasohjelmien kirjauskäytäntöihin ja esittämistapaan. Standardi lisää myös esitettävien liitetietojen määrää. Tämänhetkisen arvion perusteella OP Yrityspankki siirtyy noudattamaan IFRS 15 -standardia kertyneen vaikutuksen menetelmällä, eikä vertailukautta oikaista, mutta oma pääoma oikaistaan 1.1.2018. Lisäksi esitetään IFRS 15 -standardin soveltamisesta kunkin tilinpäätöksen erään vaikuttaneet määrät. IFRS 15 -standardi koskee OP Yrityspankissa pääosin pankkitoimintasegmentin efektiivisen koron laskentaan kuulumattomia palkkioita. Pankkitoiminnan asiakkaille tarjottujen erilaisten tuotteiden ja palveluiden yhdistelmät ja asiakassopimusten menot ovat vielä tarkemman selvityksen kohteena. IFRS 15 -standardin siirtymällä ei uskota olevan merkittävää taloudellista vaikutusta.

19.3 IFRS 16-standardi Vuokrasopimukset

IFRS 16 Vuokrasopimukset (sovellettava 1.1.2019 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla) korvaa nykyisen IAS 17 –standardin Vuokrasopimukset. Sopimus on vuokrasopimus tai se sisältää vuokrasopimuksen, jos sopimus antaa oikeuden yksilöidyn omaisuuserän käyttöä koskevaan määräysvaltaan tietyksi ajanjaksoksi vastiketta vastaan. Uusi standardi muuttaa vuokralleottajan kirjanpito käsittelyä. Vuokralleottaja kirjaa poikkeuksia lukuun ottamatta kaikista sopimuksista käyttöoikeusomaisuuserän ja leasingvelan taseeseen. Poikkeuksen muodostavat lyhytaikaiset ja arvoltaan vähäisiä kohteita koskevat sopimukset. Vuokralleottajan kirjanpito käsittely pysyy olennaisin osin nykystandardin mukaisena. Vuokralleottaja jatkaa sopimusten luokittelua rahoitusleasingsopimuksiksi ja operatiivisiksi vuokrasopimuksiksi. Standardi lisää esitettävien liitetietojen määrää. Tämän hetkisen arvion mukaan vuokralle otetuilla omaisuuserillä ei oleteta olevan merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin taseeseen.

Standardeihin IAS 7 ja IAS 12 tehdyt muutokset tulevat voimaan 1.1.2017. Muutoksilla ei ole merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.

Liite 2. OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteet

OP Yrityspankin arvot sekä strategiset ja taloudelliset tavoitteet muodostavat riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan perustan. Riskienhallinnan tehtävänä on tunnistaa ne uhat ja mahdollisuudet, jotka vaikuttavat strategian toteutumiseen. Riskienhallinnan tavoitteena on tukea strategiassa asetettujen tavoitteiden saavuttamista valvomalla, että otetut riskit ovat oikeassa suhteessa riskinottokykyyn.

OP Yrityspankin suhtautuminen riskinottoon on maltillinen ja liiketoiminta perustuu harkittuun riski/tuotto-ajatteluun. OP Yrityspankissa sovelletaan kokonaisvaltaista riskienhallintaa, jossa pyritään tunnistamaan, arvioimaan ja rajoittamaan kaikki liiketoimintaan liittyvät merkittävät riskit hyväksyttävälle tasolle.

OP Yrityspankki -konsernin riskinottoa ohjataan OP Ryhmän riskipolitiikalla. Riskipolitiikassa keskusyhteisön johtokunta vahvistaa vuosittain ryhmän liiketoimintasegmenttien ja yhteisöjen noudatettavaksi ne riskienhallinnalliset linjaukset, toimenpiteet, tavoitteet ja rajaukset, joilla liiketoimintaa ohjataan ryhmän strategiassa ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteissa vahvistettujen linjausten toteuttamiseksi. Vahinkovakuutustoimintaa ohjaavat lisäksi henkilö- ja yritysasiakkaiden riskipolitiikat, jälleenvakuutusperiaatteet, sijoitussuunnitelmat ja vakuutusvelan korkoriskin suojaamista koskeva politiikka.

1. Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan yleiset periaatteet

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinta on osa sisäistä valvontaa. Sen tavoitteena on turvata OP Yrityspankki -konsernin riskinottokyky ja maksuvalmius ja varmistaa siten toiminnan jatkuvuus.

Riskinottokyky muodostuu toiminnan laajuuteen ja vaativuuteen suhteutetusta laadukkaasta riskienhallinnasta sekä kannattavaan liiketoimintaan perustuvasta riittävästä vakavaraisuudesta ja likviditeetistä. Vakavaraisuuden hallinta perustuu ennakoivaan lähestymistapaan ja sen lähtökohtana on konsernin liiketoimintastrategia ja -suunnitelmat. Oikein mitoitettu riskinotto, pääomarakenne, vahva tulokunto ja ennakoiva riskienhallinta turvaavat OP Yrityspankki -konsernin riskinottokyvyn. Riskien- ja vakavaraisuuden hallinta on integroitu kiinteäksi osaksi liiketoimintaa ja johtamista.

OP Yrityspankki -konsernissa noudatetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston vahvistamia OP Ryhmän riskinoton ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteita. Periaatteet linjaavat, miten ryhmän riskinottoa ohjataan, rajataan ja valvotaan sekä miten riskien- ja vakavaraisuuden hallintaprosessi järjestetään.

1.1 Riskien tunnistaminen, arviointi, mittaus ja raja

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan prosessiin sisältyy liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskien jatkuva tunnistaminen ja arviointi. Uusien tuotteiden, palvelujen,

liiketoimintamallien ja järjestelmien riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa.

Mitattavissa olevat riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa vakavaraisuudelle ja merkittäville riskeille. Limiiteillä turvataan se, ettei OP Yrityspankki -konserni ota toiminnassaan niin suurta riskiä, että se vaarantaisi konsernin tai OP Ryhmän vakavaraisuuden, kannattavuuden, maksuvalmiuden tai toiminnan jatkuvuuden.

OP Yrityspankki -konsernin omia varoja arvioidaan suhteessa taloudelliseen pääomavaateeseen sekä nykyisiin ja ennakoitavissa oleviin sääntelypohjaisiin vähimmäispääoma-vaatimuksiin ja lisäpuskurivaateisiin. Arvioinnissa hyödynnetään myös stressitestien tuloksia.

Keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta seuraa OP Yrityspankki -konsernin ja sen tytäryritysten riskiaseman ja riskinottokyvyn kehitystä. Se raportoi säännöllisesti havainnoistaan ja arvioistaan OP Yrityspankin hallitukselle, OP Osuuskunnan johtokunnalle ja hallintoneuvoston riskienhallintavaliokunnalle.

1.2 Taloudellinen pääomavaade

Taloudellinen pääomavaade on OP Ryhmän oma arvio pääoman määrästä, joka riittää kattamaan liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskeistä syntyvät mahdolliset vuotuiset tappiot 99,97 prosentin todennäköisyydellä. Taloudellinen pääomavaade lasketaan riskilajikohtaisilla malleilla, joiden tulokset yhdistetään ottaen huomioon riskilajien väliset korrelaatiot ja näistä johtuvat hajautushyödyt.

Taloudellinen pääomavaade jakautuu määrällisiin riskeihin sekä laadullisiin, ns. arvioitaviin riskeihin. Määrällisiä riskejä ovat luottoriski, pankkitoiminnan korko-, osake- ja kiinteistöriski, sekä pitkäaikaisen sijoitus- ja vakuutustoiminnan markkinariskit, trading-toiminnan markkinariskit ja vakuutusriskit. Arvioitavat riskit sisältävät operatiivisen riskin ja muut arvioitavat riskit. Muihin arvioitaviin riskeihin sisällytetään ne merkittäviksi arvioitut riskit, joita ei ole otettu huomioon taloudellisen pääomavaateen muissa riskilajikohtaisissa malleissa. Nämä riskit syntyvät tyypillisesti ulkoisista tekijöistä, kuten muutoksista kilpailu- ja markkinatilanteesta tai viranomaisten sääntelytoimenpiteistä. OP Yrityspankki -konsernin taloudellisesta pääomavaateesta noin kolmannes muodostuu luottoriskeistä ja noin viidennes vakuutustoiminnan markkinariskeistä.

Taloudellisen pääomavaateen mallissa riskejä tarkastellaan monien riskilajien osalta laajemmin kuin viranomaisvaatimusten mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Tällaisia riskilajeja ovat erityisesti pankkitoiminnan korkoriski, vakuutustoiminnan markkinariskit ja muut arvioitavat riskit. Luottoriskin pääomavaateen laskennassa keskeisin ero liittyy keskittymärisikin huomiointiin. Lisäksi useat riskilajit

huomioidaan taloudellisen pääomavaateen laskennassa erillisinä, kun vakavaraisuuslaskennassa ne sisältyvät luottoriskin pääomavaateeseen.

Taloudelliseen pääomavaateeseen perustuvia mittareita hyödynnetään muun muassa tavoite- sekä limittimittaristossa, luottojen ja vakuutusten hinnoittelun pohjana, palkitsemisessa sekä pääomasuunnittelussa pääomapuskurin määrittelyssä.

1.3 Pääomahallinta

Pääomahallinnan tavoitteena on kaikissa tilanteissa ennakoivasti ohjata ja varmistaa, että OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuus täyttää asetetut tavoitteet ja viranomaisvaatet ja siten varmistaa toiminnan jatkuvuus.

Pääomasuunnitelmalla arvioidaan pääomien riittävyyttä ja varmistetaan ennakoivasti vakavaraisuuden riittävyys poikkeuksellissakin olosuhteissa. Pääomasuunnitelma sisältää muun muassa vakavaraisuutta koskevat määrälliset ja laadulliset tavoitteet, ennakoidut muutokset omissa varoissa ja pääomavaateessa, pääomien allokoinnin, varautumissuunnitelman, vakavaraisuuden seuranta- ja ohjausmenettelyt sekä skenaariolaskelmat vakavaraisuuden riittävyyden arvioimiseksi.

Vakavaraisuudenhallinnassa painotetaan kannattavuutta ja pääomien tehokasta käyttöä. Pääomien hallinta hoidetaan keskitetysti OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiön OP Osuuskunnan toimesta.

2. Riskienhallinnan organisointi

OP Yrityspankin toimintaa johdetaan keskusyhteisökonsernin johtamisjärjestelmän mukaisesti pankkitoiminnan ja vahinkovakuutuksen liiketoimintasegmenttien kautta.

OP Yrityspankin hallitus päättää muun muassa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti yhtiön liiketoimintastrategian ja hyväksyy liiketoimintasuunnitelman sekä valvoo niiden toteuttamista. Se vahvistaa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti myös riskipolitiikan, varainhankintasuunnitelman, pääomasuunnitelman ja omien varojen ennakoivan varautumissuunnitelman, sijoitussuunnitelman, jatkuvuussuunnitelman sekä merkittävät riskienhallintaa koskevat toimintaperiaatteet.

Hallitus valvoo ja seuraa riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan toteuttamista ja sitä, että yhtiön riskienhallinta on lakien, viranomaismääräysten ja keskusyhteisön antamien ohjeiden mukaista. Hallitus vastaa riskienhallintajärjestelmien riittävyydestä ja valvoo niiden kattavuutta ja toimivuutta. Lisäksi se valvoo pääomien määrää ja laatua, tuloksen kehittymistä, riskiasemaa sekä riskipolitiikan, limittien ja muun ohjeistuksen noudattamista. Hallitus arvioi vakavaraisuudenhallinnan tarkoituksenmukaisuutta,

kattavuutta ja luotettavuutta OP Yrityspankki -konsernissa laajempänä kokonaisuutena vähintään kerran vuodessa.

Underwriting-johto tekee vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä, vuosihinnoittelua, jälleenvakuuttamista ja muita merkittäviä vakuutus sopimuksen myöntämistä koskevia päätöksiä. Underwriting-johto raportoi päätöksistään vakuutusyhtiöiden hallituksille ja keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunnalle.

OP Yrityspankin toimitusjohtaja huolehtii yhtiön kokonaisohjauksesta siten, että yhtiölle asetetut tulos-, riskinotto- ja muut tavoitteet saavutetaan yhteisiä strategioita ja toimintaperiaatteita noudattaen.

OP Yrityspankki -konsernin liiketoiminnot ovat ensisijaisessa vastuussa riskinotosta, tuloksesta ja sisäisen valvonnan sekä riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteiden noudattamisesta. Liiketoiminnoissa on oikeus tehdä riskinottoa koskevia päätöksiä hyväksytyjen päätöksentekovaltuuksien, vastuurajojen ja limittien puitteissa.

Keskusyhteisö vastaa OP Ryhmän ryhmätason riskien- ja vakavaraisuudenhallinnasta.

OP Ryhmän Riskienhallinta on liiketoiminnasta riippumaton vastuualue, joka linjaa, ohjaa ja valvoo ryhmän ja sen yhteisöjen kokonaisvaltaista riskienhallintaa ja analysoi niiden riskiasemaa. Riskienhallinta painottuu ennaltaehkäisevään työhön, varautumiseen ja ennakoivaan riskiaseman analysoimiseen. Tavoitteena on turvata ryhmän ja sen yhteisöjen riittävän riskinotto- ja varautumisen säilyminen ja varmistaa, ettei liiketoiminnan riskinotto vaaranna kannattavuutta, vakavaraisuutta, maksuvalmiutta, toiminnan jatkuvuutta tai strategisten tavoitteiden saavuttamista.

OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan tehtävät on keskitetty emoyhtiöön OP Osuuskuntaan.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus avustaa OP Yrityspankin hallitusta ja yhtiön johtoa toiminnan ohjauksessa, valvonnassa ja varmistamisessa suorittamalla toimintaan kohdistuvaa tarkastusta. Sisäisen tarkastuksen suorittama tarkastus on riippumatonta ja objektiivista arviointi- ja varmistus- sekä konsultointitoimintaa. Tarkastus tukee johtoa tavoitteiden saavuttamisessa tarjoamalla järjestelmällisen lähestymistavan organisaation riskienhallinta-, valvonta- sekä johtamis- ja hallintoprosessien tehokkuuden arviointiin ja kehittämiseen. Päätavoitteena on riskitekijöiden tunnistamisessa ja sisäisen valvonnan toimivuuden arvioinnissa.

3. OP Yrityspankki -konsernin riskit

Alla olevassa taulukossa on kuvattu OP Yrityspankki-konsernin merkittävimmät riskit. Taulukon jälkeisissä kappaleissa on kuvattu riskien luonnetta ja niiden hallintakeinoja.

OP Yrityspankin merkittävimmät riskit

Strategiset riskit	Riski, joka syntyy kilpailuympäristön muutoksista, hitaasta reagoinnista muutoksiin, väärän strategian valinnasta tai strategian toteuttamisen epäonnistumisesta.
Operatiiviset riskit	Riski taloudellisesta tappiosta tai muista haitallisista seuraamuksista, jotka syntyvät riittämättömistä tai epäonnistuneista prosesseista, puutteellisista tai virheellisistä menettelytavoista, järjestelmistä tai ulkoisista tekijöistä. Operatiivisiin riskeihin kuuluvat myös ICT-, turvallisuus-, tietoturva-, menettelytapa- ja malliriskit.
Compliance-riski	Riski, joka aiheutuu ulkoisen sääntelyn, sisäisten menettelytapojen, asiakassuhteissa asianmukaisten menettelytapojen tai eettisten periaatteiden noudattamatta jättämisestä.
Maineriski	Riski maineen tai luottamuksen heikkenemisestä, joka johtuu negatiivisesta julkisuudesta tai on seurausta jonkin riskin toteutumisesta.
Luottoriskit	Luottoriskillä tarkoitetaan sitä, että vastapuoli ei täytä luottosuhteesta syntyviä velvoitteita. Riskiä muiden vastapuolen velvoitteiden täyttämättä jättämisestä kutsutaan myös vastapuoliriskiksi.
Markkinariskit	Markkinariskit muodostuvat taseen rakenteellisista markkinariskeistä (rahoitustaseen ja vastuuvelan markkinariskit) sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskistä. Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread- ja kiinteistöriskit sekä mahdolliset muut hintariskit.
Likviditeettiriskit	Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä ja varainhankinnan keskittymäriskistä.
Vahinkovakuutusriskit	Vahinkovakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskeistä.
Keskittymäriskit	Riskit, joita voi syntyä liiketoiminnan liiallisesta keskittymisestä yksittäisille asiakkaille, tuotteille, toimialoille, maturiteettijaksoille tai maantieteellisille alueille.

4. Strateginen riski ja liiketoimintariskit

Strategiset riskit ja liiketoimintariskit syntyvät kilpailusta, sisäisestä paineesta tai markkinavoimista, jotka aiheuttavat volyymien, katteiden tai kuluja odottamattomia heilahteluja ja vaikuttavat siten tuloksen volatiliiteettiin ja pitkän tähtäimen liiketoimintatavoitteiden saavuttamiseen. Strategiset riskit ja liiketoimintariskit voivat syntyä myös väärän strategian valinnasta sekä puutteellisesta johtamisesta ja seurannasta tai hitaasta reagoimisesta toimintaympäristössä tapahtuviin muutoksiin.

4.1 Strategisten ja liiketoimintariskien hallinta

Strategisten ja liiketoimintariskien hallinnan tavoitteena on luoda riskejä ennaltaehkäisevä kulttuuri. Riskienhallinta perustuu liiketoiminnan kaikilla osa-alueilla noudatettavaan suunnitelmallisuuteen, huolellisuuteen ja jatkuvuuteen. Riskien toteutumista ehkäistään kehittämällä prosesseja, joiden avulla kyetään tunnistamaan ja arvioimaan potentiaalisia riskejä entistä paremmin ja johtamaan riskien hallitsemiseksi käynnistettyjä toimenpiteitä tehokkaammin.

4.2 Strategisten ja liiketoimintariskien hallinnan menetelmät ja mittaus

Strategisia riskejä hallitaan jatkuvalla suunnittelulla, joka perustuu analyysiin ja ennusteisiin markkina-alueiden kehityksestä, kilpailutilanteesta sekä asiakkaiden tulevista tarpeista. Strategisia riskejä seurataan liiketoiminnoittain ja niistä raportoidaan säännöllisesti.

Riskejä ja niiden merkittävyyttä seurataan ja arvioidaan vuosittain liiketoimintastrategioiden ja -suunnitelmien päivitysten yhteydessä. Samassa yhteydessä arvioidaan myös toimintaympäristössä ja kilpailutilanteessa tapahtuneita muutoksia ja niiden vaikutusta strategian toteuttamiseen sekä yhdistetään tunnistetut riskitekijät suunniteltuihin strategisiin hankkeisiin.

5 Operatiivisten riskien hallinta

Operatiivisten riskien hallinnalla pyritään varmistamaan, että operatiivinen toiminta on järjestetty asianmukaisesti eikä riskeistä aiheudu ennalta arvaamattomia taloudellisia menetyksiä tai muita haitallisia seuraamuksia, kuten maineen menetystä. Operatiivisten riskien hallintaan ja sisäiseen vaivontaan myönteisesti suhtautuvaa yrityskulttuuria ylläpidetään ja vahvistetaan jatkuvasti.

Operatiivisille riskeille asetettu riskinoton tavoitetaso on maltillinen. Maltillista riskitasoa kuvaavia operatiivisten riskien limittejä kehitetään, mutta yhtiökohtaisia operatiivisten riskien limittejä ei ole asetettu. Operatiivisten riskien luonteesta johtuen operatiivisten riskien limittitasot ovat raja-arvoja. Vuonna 2016 ryhmätasoisena operatiivisten riskien raja-arvona oli laajavaikutteisten tietojärjestelmähäiriöiden määrä (MIM).

Operatiivisten riskien hallinnassa keskeisintä on riskien tunnistaminen ja arviointi sekä kontrolli- ja hallintakeinojen toimivuuden ja riittävyyden arviointi. Tunnistamisessa huomioidaan myös rahoitusjärjestelmän lainvastaiseen hyväksikäyttöön (mm. rahanpesu ja terrorismin rahoittaminen) sekä sääntelyn noudattamiseen liittyvät riskit. Uusien liiketoimintamallien (ml. ulkoistukset), tuotteiden ja palveluiden riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa. OP Ryhmässä kaikki asiakkaille tarjottavat tuotteet ja käytössä olevat liiketoimintamallit on hyväksytty ryhmätasolla. Liiketoiminnan jatkuvuutta uhkaaviin riskeihin varaudutaan keskeisten liiketoiminta-alueiden jatkuvuussuunnittelulla. Jatkuvuussuunnittelu muodostaa pohjan myös valmiuslaissa tarkoitettuihin poikkeusoloihin varautumiselle. Jatkuvuussuunnitelmia testataan laadittujen testaussuunnitelmien mukaisesti.

OP Yrityspankissa noudatetaan operatiivisten riskien hallinnassa yhtenäistä ryhmätasoisia järjestelmätuettua toimintamallia. Liiketoimintayksiköt toteuttavat operatiivisten riskien kartoitukset, jotka sisältävät liiketoimintaan liittyvien riskien tunnistamisen ja arvioinnin sekä riskiä pienentävien kehitystoimenpiteiden määrittelyn ja seurannan. Liiketoimintayksiköt raportoivat operatiivisten riskien raportointi- ja hallintajärjestelmän kautta kuukausittain kaikki tietyn rajan ylittävät tapahtumat. Raportissa kuvataan tapahtumiin johtaneet syyt sekä toimenpiteet, joihin on ryhdytty vastaavanlaisen tapahtuman ennaltaehkäisemiseksi.

Konsernin ja siihen kuuluvien yhtiöiden operatiivisten riskien tasoa ja riskejä rajoittavia hallintakeinoja arvioidaan yhtenäisin menetelmin säännöllisesti sekä välittömästi aina tilanteen niin vaatiessa. Tärkeä osa operatiivisten riskien hallintaa ovat myös sisäisen tarkastuksen tekemät selvitykset sekä riittävän tiedonkulun varmistaminen.

OP Yrityspankki -konsernin operatiivisten riskien tunnistamisen ja arvioinnin koordinointi, seuranta ja raportointi toteutetaan keskusyhteisön riskienhallinnassa.

5.1 Operatiivisten riskien seuranta ja raportointi

Operatiiviset riskit luokitellaan raportointia varten eri kategorioihin. Tunnistetuista ja toteutuneista riskeistä raportoidaan toimivalle johdolle.

6. Compliance-riskit

Compliance-riski on osa operatiivista riskiä. Compliance-toiminnan tavoitteena on varmistaa, että konsernin kaikissa yhteisöissä noudatetaan lakeja, viranomaisten ohjeita ja määräyksiä, markkinoiden itsesääntelyä sekä OP Ryhmän ja yhteisöjen omia sisäisiä toimintaperiaatteita ja ohjeita. Compliance-toiminnalla varmistetaan myös, että asiakassuhteissa noudatetaan asianmukaisia ja eettisesti hyväksyttäviä periaatteita ja toimintatapoja.

Compliance-riskin toteutuminen voi taloudellisen menetyksen lisäksi aiheuttaa myös muita haitallisia seuraamuksia kuten sanktioita. Tällaisia sanktioita ovat esimerkiksi yhteisösakko, erilliset velvoitteiden rikkomisesta seuraavat rikemaksut sekä viranomaisen antamat varoitukset ja huomautukset. Compliance-riskin seurauksena voi olla myös maineen tai luottamuksen heikkeneminen tai menettäminen.

Vastuu sääntelyn noudattamisesta ja noudattamisen valvonnasta konsernin yhteisöissä on ylimmällä ja toimivalla johdolla sekä kaikilla esimiehillä. Lisäksi jokainen konsernin yhteisöjen palveluksessa oleva henkilö vastaa omalta osaltaan sääntelyn noudattamisesta.

Compliance-toiminnan ohjeistuksesta, neuvonnasta ja tuesta OP Ryhmässä vastaa keskusyhteisön riippumaton riskienhallinta. Keskusyhteisökonsernin yhteisöt samoin kuin OP Yrityspankki -konserni ovat keskittäneet riskienhallintaan compliance-toiminnot.

6.1 Compliance-riskien hallintakeinot

Compliance-riskin hallinta on osa sisäistä valvontaa ja luotettavaa hallintoa ja sellaisena kiinteä osa liiketoiminnan johtamista sekä yrityskulttuuria. Compliance-riskiä hallitaan seuraamalla lainsäädännön kehitystä, ohjeistamalla, kouluttamalla ja konsultoimalla organisaatiota sääntelyn mukaisten toimintatapojen noudattamisessa sekä valvomalla organisaation menettelytapojen säännöstenmukaisuutta.

6.2 Compliance-riskien seuranta ja raportointi

Compliance-riskejä tunnistetaan, arvioidaan ja raportoidaan säännöllisesti operatiivisten riskien hallinnan toimintamallin mukaisesti osana operatiivisten riskien riskikartoituksia. Compliance-toiminnassa tehdyistä havainnoista raportoidaan säännöllisesti sekä ylimmälle että toimivalle johdolle.

7. Maineriski

Maineriskiä hallitaan ennakoivasti ja pitkäjänteisesti noudattamalla sääntelyä, finanssitoimialan hyviä käytäntöjä ja OP Ryhmän hyvän liiketavan periaatteita sekä korostamalla toiminnan ja siitä viestimisen avoimuutta. Konsernissa noudatetaan kansainvälisiä taloudellisen ja sosiaalisen vastuun sekä ympäristövastuun periaatteita ja kansainvälisiä sitoumuksia.

Maineriskistä raportoidaan konsernin emo- ja tytäryhteisöjen johdolle säännöllisesti. Merkittävistä maineriskien toteutumisen uhasta raportoidaan välittömästi.

8. Pankkitoiminnan riskienhallinta

8.1 Luottoriskit

Luottoriskillä tarkoitetaan sitä, että vastapuoli ei täytä luottosuhteesta syntyviä velvoitteita. Luottoriskien hallinnan tavoitteena on rajoittaa luottoriskien negatiiviset

tulosvaikutukset hyväksyttävälle tasolle ja samalla optimoida riski-tuotto-suhdetta.

Luottoriskin ottamista ohjataan OP Ryhmän riskipolitiikalla ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla. Riskipolitiikassa määritellään mm. tavoiteriskitaso, riskinoton linjaukset ja rajaukset sekä asiakasvalintaa, vakuuksia ja kovenantteja koskevat periaatteet. Näillä varmistetaan luottosalkun riittävä hajautuminen, ja vältetään liian suurien riskikeskittymien syntyminen maittain, asiakasryhmittäin, toimialoitain, luottokelpoisuusluokittain, asiakaskokonaisuuksittain tai ajallisesti.

Keskeisessä asemassa luottoriskien hallinnassa on päivittäinen luottoprosessi ja sen laatu. Asiakkaan riittävä velanhoitokyky on kaiken luotonmyönnön edellytys. Luottopäätökset perustuvat voimassa olevaan ja ajantaiseen luottoluokitukseen.

Yritysassiakkaiden velanhoitokyvyn ja luottoriskin arvioinnissa hyödynnetään luottoluokittelujen lisäksi maksukäyttäytymistietoja, tilinpäätösanalyysseja ja -ennusteita, yritystutkimuksia, lausuntoja ja toimialakatsauksia sekä asiakasvastaavien tekemiä tarvekartoituksia, luottokelpoisuusarvioita ja muita dokumentteja.

Baitian liiketoiminnassa ei ole toistaiseksi kattavasti käytettävissä OP Ryhmän luokittelujärjestelmää. Luotonmyönnössä hyödynnetään kustakin maasta valittujen yhtiöiden toimittamia luottotietoraportteja.

8.2 Luottoriskien hallinta

Luottoriskiä vähennetään käyttämällä vakuuksia, kovenantteja, keskusvastapuoliselvitystä, nettoutussopimuksia ja pörssi tuotteita. Selvitysrisin hallinnassa korostuu vastapuolten luotettavuuden varmistaminen ja riskiä vähennetään vakimuotoisin sopimuksin sekä keskittämällä selvitykset luotettaviin clearing-keskuksiin.

Luottolaitosasiakkaiden riskiä on hajautettu luottokelpoisuusluokittain, liikkeeseenlaskijoittain ja tuotteittain. Lisäksi jälkimarkkinakelpoisten saamistodistussijoitusten likviditeetin varmistamiseksi on määritelty minimikoot emissioille, joihin voidaan sijoittaa.

Takaisinmaksun varmistamiseksi vastuulle otetaan vakuuksia. Etenkin suurimpien yritysasiakkaiden osalta käytetään vakuuksien ohella myös kovenantteja, joilla varmistetaan tietojen saaminen yrityksen tilanteesta sekä mahdollisuus luottoehtojen, vakuusvaatimusten tai hinnoittelun uudelleenarviointiin riskitilanteen muuttuessa.

Vakuuksien ja kovenanttien käytöstä ja arvioinnista sekä vakuuslajikohtaisista arvostusprosentteista on ohjeistus ja vakuusarvojen kehitystä seurataan säännöllisesti. Vakuuksien arvioinnissa käytetään riippumattoman arvioinnin ja varovaisen käyvän arvon periaatetta. Suhdanneherkinä pidettäviä vakuuksia arvioitaessa noudatetaan erityistä varovaisuutta. Asiakkaan ajautuessa ongelmiin tai vakuuden arvon

muuttuessa merkittävästi tarkistetaan, onko vakuuden uudelleenarvioinnille tarvetta.

8.3 Luottoriskin seuranta

Luottoriskiä mitataan asiakaskohtaisesti vastuiden ja vakuusvajeen määrällä sekä luotto- ja takauskantaan suhteutetulla ongelmasaamisten, arvonalentumisten ja odotetun tappion osuuksilla.

Asiakasseuranta koostuu vuosittaisesta tilinpäätösten ja osavuosisikatsausten analysoinnista sekä jatkuvasta maksukäyttäytymisen ja asiakkaan toiminnan seurannasta. Asiakkaiden maksukäyttäytymistä ja ongelmasaamia seurataan jatkuvasti OP Ryhmän sisäisistä järjestelmistä ja ulkoisesta valvontapalvelusta saatavien tietojen perusteella.

Asiakkaat, joiden taloudellisen tilan kehitystä, luottoriskin määrää ja maksukäyttäytymistä halutaan tarkastella tavallista tiiviimmin, otetaan erityisseurantaan. Samassa yhteydessä arvioidaan myös asiakkaan luottoluokituksen muutostarve, luottotappion todennäköisyys sekä arvonalennuksen tarpeellisuus. Tämä merkitsee usein myös sitä, että luottopäätös tehdään ylemmässä päätöksentekokeilimessa.

8.4 Päätöksenteko

Keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksentekojärjestelmä on kuvattu keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksenteko-ohjeessa. Päätöksentekokeilimet ja -tekijät tekevät vastuita koskevia päätöksiä OP Ryhmän risikopolitiikan, OP Ryhmän luottoriskitoimikunnan vahvistamien linjittien ja vastuurajojen

sekä toimintaohjeiden ja hyväksytyjen päätöksentekovaltuuksien puitteissa. Riippuen asiakaskokonaisuuden luottoluokasta, vastuun määrästä ja vakuusvajeen määrästä vastuiden myöntämistä koskevia päätöksiä tehdään päätöksentekokeilimissa, joita ovat keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan rahoitusjohto, luottokomitea ja parapäättösmenttely. Lisäksi hyödynnetään myös automaattista luottopäätösjärjestelmää esimerkiksi kuluttajarahoituksessa.

8.5 Luottoriskimallit

OP Ryhmässä on käytössä luottoriskimalleja maksukyvyttömyyden todennäköisyydelle (PD, Probability of Default), tappio-osuudelle (LGD, Loss Given Default) ja vastuun määraile maksukyvyttömyyshetkellä (EAD, Exposure at Default).

Luottoriskimalleja hyödynnetään laajasti luottoriskin mittaamisessa ja hallinnassa, muun muassa

- luoton myöntämisessä ja hinnoittelussa,
- rahoituksen päätösvaltuuksien määrittämisessä,
- luottosalkun laadullisten tavoitteiden asettamisessa ja seurannassa,
- luottoriskiraportoinnissa,
- vakavaraisuuslaskennan sisäisten luokitusten menetelmässä (IRBA)
- taloudellisen pääomavaateen ja odotetun tappion laskennassa sekä
- saamisryhmäkohtaisten arvonalennusten laskennassa.

Luottoriskimallit

Todennäköisyys sille, että luotolle tulee maksuhäiriöitä vuoden kuluessa	=	Maksukyvyttömyyden todennäköisyys PD (%)
Arvio tappiosta, joka luotosta toteutuisi, jos sille tulisi maksuhäiriöitä	=	Tappio-osuus LGD (%)
Arvio summasta, jonka asiakas olisi velkaa pankille maksukyvyttömyyden toteutuessa	=	Vastuu EAD (€)

8.5.1 Luottoluokittelu ja maksukyvyttömyyden todennäköisyys

Luottoluokittelun tarkoituksena on ryhmitellä asiakkaat (henkilöasiakkaiden kohdalla sopimukset) maksukyvyttömyyden todennäköisyyden mukaisesti luottoluokkiin. Maksukyvyttömyydellä tarkoitetaan, että asiakkaan jostakin vastuusta aiheutuu OP Ryhmälle yli 90 päivää erääntynyt saatava tai muu vakava maksuhäiriö. Maksukyvyttömyyden todennäköisyys, eli PD, on kullekin luottoluokalle arvioitu keskimääräinen maksukyvyttömyystapahtumien osuus vuoden aikana yli suhdannekierron. Hyvässä taloussuhdanteessa

luottoluokan toteutunut maksukyvyttömyiden asiakkaiden osuus tyypillisesti alittaa luokan PD:n.

8.5.2 Yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmän sisäisellä 20-portaisella asteikolla 1,0–12,0, josta luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Yritysasiakkaiden luokittelu OP Ryhmässä

Yritysasiakkaat Yrityksen koko ja vastuut OP Ryhmässä	Vähittäis- vastuut	Yrityksen vastuut OP Ryhmässä	A-luokittelu	
			Pienten vastuiden malli	
	Yritys- vastuut	Yrityksen koko ja vastuut OP Ryhmässä	Pienet yritykset	A-luokittelu
			Keskisuuret ja suuret yritykset	R-luokittelu

Keskisuurten ja suurten yritysasiakkaiden R-luokittelu perustuu yrityksen taloudellisiin tunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin, joiden pohjalta tilastollinen malli tuottaa luokitusehdotuksen. Asiakkaaseen perehtynyt asiantuntija tekee rating-esityksen mallin tuottaman luokitusehdotuksen ja muun käytettävissä olevan tiedon pohjalta. Mahdolliset tulevaisuuden näkymiin liittyvät muutokset ja epävarmuudet otetaan huomioon varoitusmerkkeinä ja mallin antamaan luokitteluun tehtävinä poikkeuksina. Asiakkaan R-luokitus päätetään ratingesityksen pohjalta vähintään vuosittain, heikoilla asiakkailla puolivuositain.

Pienten yritysasiakkaiden A-luokittelun perustana on Asiakastiedon automaattiluokittelumalli Rating Alfa. Rating Alfian muuttujina on yrityksen ja sen vastuuhenkilöiden

maksuhäiriö- ja maksutapatietoja, tilinpäätöstunnuslukuja ja asiakkaan perustietoja. Rating Alfian tuottamat riskipisteet on kuvattu (kalibroitu) OP Ryhmän sisäisiin luottoluokkiin. Rating Alfaa täydennetään sisäisillä maksukäyttäytymistä kuvaavilla tiedoilla ja tarvittaessa muutetaan asiantuntija-arvioiden perusteella.

Yritysasiakkaat, joilla on vähäiset vastuut, luokitellaan pienten vastuiden luokittelumallilla. Luokittelumalli on kuukausittain laskettava automaattiluokittelu, joka muodostetaan asiakkaan perustietojen, asiointitietojen ja maksukäyttäytymistietojen perusteella.

Yritysluokittelumallien luottoluokat ovat vertailukelpoisia, koska luokittelumallista riippumatta kullakin luottoluokalla on sama maksukyvyttömyyden todennäköisyys. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden johtamisessa on hyödynnetty viime vuosina toteutuneita maksukyvyttömyystietoja, pitkän aikavälin luottotappiotietoa ja konkurssitilastoja sekä mallin syklisyyttä. Luokakohtaisten maksukyvyttömyyden todennäköisyyksien päivityksen tarve arvioidaan vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) yritysasiakkaiden luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA-	A+...A-	BBB+...BBB-	BB+...BB-	B+...B-	CCC+...C
OP Ryhmä	1,0–2,5	3,0–4,0	4,5–5,5	6,0–7,0	7,5–8,5	9,0–10,0

8.5.3 Luottolaitosten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Luottolaitosvastapuolet luokitellaan 20 luokkaan 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Luottolaitosvastapuolten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa on käytössä oma L-luokittelumalli, jonka rakenne vastaa yritysten R-luokittelumallia.

Luottoluokittelun pohjana oleva tilastollinen malli perustuu tilinpäätöslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin. Luokitusta voidaan asiantuntijan toimesta korjata varoitusmerkein ja luokitukseen vaikuttaa usein myös pankkikonsernin emon tuki ja sovereign ceiling -periaate, jonka mukaan vastapuoli ei voi olla luottokelpoisuudeltaan toimintavaltiotaan parempi. Luottolaitosten luokitukset päätetään vähintään vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) luottolaitosten luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B-...CCC
OP Ryhmä	1,0–2,0	2,5–4,5	5,0	5,5–7,0	7,5–8,0	8,5–10,0

8.5.4 Henkilöasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmässä sisäisellä 16-portaisella asteikolla A–F, joista luokassa F on maksukyvyttömät sopimukset.

Kaikkien henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyys arvioidaan kuukausittain luottokannan luokittelumallilla. Luottokannan luokittelu perustuu asiakkaan perustietoihin, maksukäyttäytymiseen ja muihin asiointihistoriatietoihin. Näistä tiedoista laskettu pisteytys määrittää sopimuksen luottoluokan. Kullekin luottoluokalle on johdettu keskimääräiset maksukyvyttömyyden todennäköisyydet yhden vuoden aikaperiodille. Luottokannan luokittelumallia käytetään luottoriskin arvioinnissa ja pääomavaateen laskennassa.

OP Yrityspankin henkilöasiakkaiden vastuut luokitellaan ennen luottokannan luokittelumallia pääasiassa rahoitusyhtiötuotteiden hakemusvaiheen luokittelumalleilla. Hakemusvaiheen luokittelu tukee luottopäätöksentekoa, luottoriskin arviointia ja uusluotonannon hinnoittelua.

8.5.5 Maiden luokittelu

Maariskia tarkastellaan ulkoisten luottoluokitusten perusteella.

8.5.6 Tappio-osuus ja vastuun määrä

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointimallien lisäksi luottoriskin mittaamisessa käytetään tappio-osuuden ja vastuun määrän ennustemalleja. Vastuun määrä maksukyvyttömyyshetkellä (EAD) on ennuste pankin saatavan määrästä asiakkaan maksukyvyttömyyden alkaessa. Taseen

ulkopuolisten sitoumusten määrä maksukyvyttömyyshetkellä määräytyy luottovasta-arvokertoimien (CF) perusteella. Tappio-osuus (LGD) on arvio pankille aiheutuvasta taloudellisesta tappiosta, osuutena EAD:sta, jos asiakkaasta tulee maksukyvytön.

8.6 Luottoriskimallien käyttö vakavaraisuuslaskennassa

OP Ryhmällä on valvojan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää yritys- ja luottolaitosvastuulle, vähittäisvastuulle ja oman pääoman ehtoisille sijoituksille.

Luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa yritys- ja luottolaitosvastuissa käytetään sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää. Tässä menetelmässä asiakkaan luottoriskin vakavaraisuusvaateeseen vaikuttaa OP Ryhmän sisäisillä luottoriskimalleilla tuotettu arvio maksukyvyttömyyden todennäköisyydestä (PD), Tappio-osuudelle (LGD) ja luottovasta-arvokertoimelle (CF) käytetään viranomaisten standardiestimaatteja.

Vähittäisvastuiden vakavaraisuusvaade lasketaan sisäisten luottoluokitusten menetelmällä, jossa vakavaraisuusvaateeseen vaikuttavat OP Ryhmän sisäisten luottoriskimallien PD-, LGD- ja EAD-arvot. Valtio- ja keskuspankkivastuulle sekä pieneen osaan muita vastuuryhmiä (kuten Baltian vastuut) käytetään vakavaraisuuslaskennan standardimenetelmää. Oman pääoman ehtoisille sijoituksille käytetään pääsääntöisesti yksinkertaista menetelmää. OP Ryhmän strategisille sijoituksille käytetään PD/LGD-menetelmää, jossa PD-arvot perustuvat sisäisiin malleihin ja LGD-arvot standardiestimaatteihin.

8.7 Luottoriskimalleihin liittyvä päätöksenteko ja arviointi

Riskienhallintatoimikunnan hyväksymien malli- ja parametrimuutosten käyttöönotosta päättää johtokunnan Tase- ja riskienhallintavaliokunta. Mikäli malli- ja parametrimuutosten käyttöönotto edellyttää viranomaislupaa tai ilmoitusta viranomaiselle, Talous- ja keskuspankkitoiminto hakee tarvittavat luvat ennen käyttöönottopäätöstä. Mallien kehittämisestä ja ylläpidosta vastaa OP Ryhmän Riskienhallinta, joka on riippumaton liiketoiminnasta.

Luottoluokittelun ja luottoriskimallien toimivuutta seurataan ja valvotaan säännöllisesti. OP Ryhmän riskienhallinta kerää liiketoiminnalta jatkuvaa palautetta luottoluokittelun toimivuudesta ja luottoriskiparametreihin liittyvistä malleista. Automaattisesti luottoluokan muodostavia malleja monitoroidaan kuukausittain. Monitoroinnin tarkoituksena on seurata luottokannassa ja luotonmyynnissä tapahtuvia muutoksia, sekä varmistaa luokitteluprosessin toimivuus.

Lisäksi mallien laatu varmistetaan vähintään kerran vuodessa OP Ryhmän riskienhallintatoimikunnan hyväksymien validointiohjeiden mukaisesti. Validointiohjeistus sisältää vaatimuksia myös kunkin mallin käyttöönoton yhteydessä tehtävälle laadunvarmistukselle. Validoinnissa testataan tilastollisilla testeillä mm. mallin erottelukykyä ja

riskiestimaattien (PD, LGD ja EAD) oikeellisuutta. Lisäksi validointiin sisältyy laadullista arviointia kuten käyttäjäpalautteen analysointia ja vertaisryhmäanalyysiä. Validoinnin tulokset ja mahdolliset toimenpidesuosituksot raportoidaan riskienhallintatoimikunnalle, joka päättää validoinnin perusteella tehtävistä kehitystoimenpiteistä.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus varmistaa tarkastuksillaan validoinnin riippumattomuuden. Lisäksi se tarkastaa riskimallien kehittämisen prosessin sekä mallien oikean ja kattavan käytön riskiperusteisen arviointinsa perusteella.

8.8 Arvopaperistettut erät

OP Yrityspankki ei ole ollut liikkeeseenlaskijana tai järjestäjänä arvopaperistamisjärjestelyissä, mutta se on sijoittanut arvopaperistettuihin eriin. Pankkitoiminnassa luottojohdannaisia ei ole liittynyt arvopaperistettuihin eriin. Arvopaperistamispositioiden riskipainotettujen erien yhteismaaran laskennassa on käytetty luottoriskin sisäisten luokitusten menetelmää (IRBA) silloin, kun arvopaperistamispositio kuuluu vastuuryhmään, johon sovelletaan luottoluokitukseen perustuvaa arviointimallia.

Arvopaperistamispositioille sovelletaan Moody'sin, Fitchin ja Standard & Poor'sin luottoluokituksia. Jos arvopaperistamispositiosta on kahden valitun luottoluokituslaitoksen antamat luottoluokitukset, sovelletaan niistä alhaisempaa. Jos arvopaperistamispositiosta on annettu enemmän kuin kahden valitun luottoluokituslaitoksen luokitukset, käytetään niistä kahta korkeinta. Jos kaksi korkeinta luottoluokitusta poikkeavat toisistaan, käytetään niistä alhaisempaa.

9. Likviditeettiriskien hallinta

Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä ja rakenteellisesta rahoitusriskistä sekä varainhankinnan keskittymäriskistä. Maksuvalmiusriski on riski siitä, että ryhmä ei suoriudu odotetuista ja odottamattomista, olemassa olevista ja tulevista kassavirroista eikä vakuustarpeista ilman vaikutusta päivittäiseen toimintaan tai taloudelliseen tilaan. Rakenteellisella rahoitusriskillä tarkoitetaan pitkän aikavälin luotonantoon liittyvää epävarmuutta, joka johtuu rahoituksen rakenteesta aiheutuvasta jälleenrahoitusriskistä. Varainhankinnan keskittymäriski on riski siitä, että rahoitus vaikeutuu esimerkiksi yksittäiseen vastapuoleen, valuuttaan, instrumenttiin tai maturiteettiluokkaan kohdistuvasta tapahtumasta johtuen.

Likviditeettiriskien hallinta perustuu ryhmän riskitoleranssijärjestelmän periaatteisiin ja riskipolitiikan linjauksiin sekä asetettuihin riskilimiitteihin. Keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunta hyväksyy likviditeettireservin laadulliset tavoitteet, varainhankintasuunnitelman ja maksuvalmiuden hoidon jatkuvuus- ja varautumissuunnitelman uhkaskenaaroiden varalle. Jatkuvuus- ja varautumissuunnitelma sisältää valmiustasopohjaisen maksuvalmiustilanteen ohjausmallin,

rahoituslähteet sekä likviditeetin hallinnan operatiivisen jatkuvuussuunnitelman.

OP Ryhmän likviditeettiasemaa hallitaan ennakoivalla rahoitusrakenteen suunnittelulla, ryhmän riskiliimiteillä ja niistä ryhmän yhteisöille johdetuilla liimiteillä ja valvontarajoilla sekä tavoitetasoilla, maksuvalmiustilanteen seurannalla ja oikein mitoitettulla likviditeettireservillä, päivittäisen maksuvalmiuden suunnittelulla ja hoidolla, valmistusapohjaisella jatkuvuus- ja varautumissuunnittelulla sekä tehokkaalla ja jatkuvalla likviditeettitilanteen ohjauksella. Maksuvalmiuden hallintaa säätelevät Euroopan keskuspankin vähimmäisvaranto- ja maksuvalmiusluottojärjestelmiä koskevat määräykset.

OP Ryhmä turvaa maksuvalmiuttaan likviditeettireservillä ja varautumissuunnitelman mukaisilla rahoituslähteillä. Likviditeettireservi on mitoitettu siten, että se riittää maksuvalmiuskriisitilanteessa varautumissuunnitelman käyttöönoton vaatimaksi ajaksi. Reservin saamistodistuksia myymällä tai käyttämällä niitä vakuutena voidaan hankkia likviditeettiä ryhmän käyttöön. Likviditeettireservi muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin sekä keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamisista.

OP Ryhmän keskuspankkina toimiva OP Yrityspankki turvaa niin koko ryhmän kuin kunkin osuuspankin tai ryhmään kuuluvan yhteisön maksuvalmiuden. Ryhmän päivittäinen maksuvalmiuden hallinta on pankkitoimintaa harjoittavien yhtiöiden maksuvalmiuden hallintaa. OP Ryhmän vakuutus- ja eläkeyhteisöjen maksuvalmius siirtyy pankkitilien kautta ryhmän kokonaislikviditeettiin. Kaikki muutokset ryhmään kuuluvien yhteisöjen maksuvalmiusasemassa toteutuvat muutoksina OP Yrityspankin maksuvalmiusasemassa. Koko OP Ryhmän pankkitoiminnan likviditeettireservi hallitaan keskitetysti ryhmän keskuspankissa.

Ryhmän varainhankinnan suunnittelu perustuu ennakoivaan rahoitusrakenteen suunnitteluun ja likviditeettiriskille asetettuihin riskiliimiteihin. Ryhmän varainhankinnan tärkeimmät lähteet ovat yleisötalletukset ja tukkuvarainhankinta. Tukkuvarainhankinnalla pyritään aktiivisesti ja ennakoivasti kattamaan rahoitustarpeet, jotka syntyvät taseen saatavien ja talletuskannan kasvuerosta, varainhankinnan erääntymisestä ja muista sisäisistä tavoitteista. Terve rahoitusrakenne edellyttää, että luottokantaa ja ryhmän likviditeettireserviä rahoitetaan talletusvarainhankinnan ja lyhyen varainhankinnan ohella myös pitkällä tukkuvarainhankinnalla. Varainhankinnan hajauttamisella vähennetään ryhmän riippuvuutta yksittäisestä rahoituslähteestä sekä pienennetään varainhankinnan hintariskiä. Varainhankinta hajautetaan ajallisesti, maturiteeteittain, instrumenteittain ja asiakkaittain. Jäsenpankit sijoittavat pankkikohtaiset talletusylijäämät pääosin keskusyhteisökonsernin tileille tai sen liikkeeseen laskemiin instrumentteihin, jotta ryhmän tukkuvarainhankinnan määrää ei kasvateta tarpeettomasti. OP Yrityspankki hoitaa keskitetysti ryhmän senior-ehtoisen ja oman pääoman ehtoisen tukkuvarainhankinnan, ja OP-Asuntoluotto pankki Oy hoitaa asuntovakuudellisen tukkuvarainhankinnan.

OP Osuuskunnan johtokunta vastaa OP Ryhmän likviditeettiriskien hallinnasta ja ohjaa maksuvalmiuden hallintaa valmistusapohjaisen ohjausmallin mukaisesti. Markkinahäiriötilanteissa toimitaan likviditeetin hallinnan jatkuvuus- ja varautumissuunnitelman mukaisesti. Kunkin OP Ryhmään kuuluva yhteisö ohjaa likviditeetin hallintaansa keskusyhteisön asettamien liimittien, valvontarajojen ja ohjeiden sekä tili-, talletus- ja luottoehtojen määrittämissä puitteissa.

OP Yrityspankin likviditeetti- ja maksuvalmiusriskien hoito ja pitkäaikainen varainhankinta sekä reservisalkkujen ylläpito on keskitetty muuhun toimintaan.

OP Osuuskunta osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisönä on antanut jäsenluottolaitoksilleen talletuspankkien yhteenliittymälain mukaisen poikkeusluvan, jonka mukaan jäsenluottolaitoksiin ei sovelleta EU:n vakavaraisuusasetuksen kuudennessa osassa mainittuja luottolaitoksen maksuvalmiudelle asetettuja vaatimuksia. Asetuksen mukaista maksuvalmiutta valvotaan ja raportoidaan osuuspankkien yhteenliittymän tasolla.

9.1 Likviditeettiriskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankin likviditeettiriskit limitoidaan osana keskusyhteisökonsernia, jolle on asetettu limitit rakenteellista rahoitusriskiä ohjaaville aikaluokittaisille nettokassavirroille. Rakenteellisen rahoitusriskin mittari kertoo, kuinka paljon taseen nettokassavirroista saa enintään erääntyä eri aikaperiodeilla. Pitkäaikaisen varainhankinnan erääntymistä seurataan erääntymisjakaumalla, jolle on asetettu liimittejä. Rakenteellista rahoitusriskiä seurataan kuukausittain.

Lisäksi OP Ryhmälle on asetettu riskiliimitti maksuvalmiusvaatimukselle (LCR, Liquidity Coverage Ratio). Ryhmätasoisesti seurataan myös maksuvalmiusriskiä likviditeetin stressitestaukseen perustuvissa skenaarioissa. Maksuvalmiusriskin mittarit kertovat, kuinka pitkäksi aikaa likviditeettireservi riittää kattamaan ryhmästä päivittäin ulos maksettavat tiedossa olevat ja ennakoitavat nettokassavirrat sekä odottamattoman likviditeettistressiskenaarion. Maksuvalmiusriskiä seurataan päivittäin.

10. Markkinariskien hallinta

Markkinariskit muodostuvat rahoitustaseen rakenteellisista markkinariskeistä sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskeistä.

Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread- ja kinteistoriskit sekä muut mahdolliset hintariskit. Markkinariskit muodostuvat korkojen, hintojen, volatiliiteetin ja markkina-likviditeetin muutoksista rahoitusmarkkinoilla aiheuttaen pankille tulosvaikutuksia. Tulosvaikutukset voivat olla joko välittömiä tai jaksottua useammalle tilikaudelle. Tulosvaikutusten kirjaantuminen riippuu markkinariskille alttiin tase-erän tai johdannaisen kirjanpidollisesta käsittelystä.

Markkinariski vaikuttaa myös vastapuoliriskin arvostusoikeisuuteen (CVA).

Tehokas markkinariskien hallinta edellyttää ajantasaista ja oikeaa tietoa positioista ja markkinoista sekä nopeaa reagointia muutoksiin.

Markkinariskien hallinnan tehtävänä on tunnistaa ja arvioida liiketoimintaan sisältyvät markkinariskit, rajoittaa ne hyväksyttävälle tasolle sekä raportoida riskeistä säännöllisesti ja tehokkaasti. Näin varmistetaan, että markkinahintojen tai muiden ulkoisten markkinatekijöiden muutokset eivät johda pitkän aikavälin kannattavuuden tai vakavaraisuuden liialliseen heikkenemiseen.

Markkinariskien ottamista ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla ja niitä täydentävällä ryhmän riskipolitiikalla, liimitillä ja riskienhallinnan ohjeistuksella.

Markkinariskejä arvioidaan herkkyyssanalyyysien, tilastollisten volatiliiteetti- ja korrelaatioanalyyysien sekä VaR-analyyysien (Value-at-Risk) ja stressitestien avulla. VaR-limitointi kattaa OP Yrityspankki -konsernin keskeiset markkinariskipositiot.

OP Yrityspankki -konserni käyttää aktiivisesti johdannaisia sekä kaupankäynti- että suojaustarkoituksessa. Johdannaisten riskiä seurataan osana positioiden riskejä samoilla mittareilla kuin tasepositioissa.

10.1 Taseen rakenteellinen markkinariski

Taseen rakenteellisen markkinariskin merkittävimpiä lähteitä ovat pankkitoiminnan rahoitustaseen korkoriski ja vahinkovakuutustoiminnan vakuutusvelan korkoriski.

Pankkitoiminnan korkoriski on luonteeltaan rakenteellista rahoitustoiminnan korkotuottoon kohdistuvaa korkoriskiä. Rahoitustase muodostuu luotto- ja talletuskannasta sekä kotimaisesta ja ulkomaisesta tukkuvarainhankinnasta ja edellä mainittuja enää suojaavista johdannaisopimuksista. Rahoitustaseeseen luetaan myös likviditeettireservi sekä muu sijoitusomaisuus. Rahoitustaseen markkinariskien hallinnan tavoitteena on suojata konsernin rahoituskatetta korkotason muutoksilta sekä sijoitusomaisuuden arvomuutosta luottoriskimarginaalien muutokselta. Rahoitustaseen hallinnassa ei oteta valuuttariskiä. Ryhmän keskuspankissa korkoriskiä ohjataan yhteismitallisen korkoriskiseurannan lisäksi vastuualuekohtaisin korkoriskilimiitein.

Vahinkovakuutustoiminnassa korkoriskiä muodostuu, kun korkotason muutokset vaikuttavat sijoitusomaisuuden ja vakuutusvelan kassavirtojen arvoon ja tuottoon. Vakuutusyhtiöiden sijoitusten ja vakuutusvelan arvot ovat herkkiä pitkien korkojen muutoksille. Korkoriskiä syntyy erityisesti pitkäaikaisista eläemuotoisista korvauksista.

Vahinkovakuutustoiminnassa vakuutusvelan korkoriski suojataan sijoitussalkkua ja korkojohdannaisia käyttäen

riskiaseman saattamiseksi sijoitussuunnitelmassa määritetyille tavoitetasolle.

10.2 Trading-toiminnan markkinariskit

Kaupankäynti- eli trading-toiminnan tarkoituksena on ansaita palkkiotuottoja ja hyötyä markkinahintojen muutoksista. Trading-toiminta altistaa OP Yrityspankin markkina- ja vastapuoliriskeille. Kaupankäyntitoiminnassa otetun markkinariskin tulosvaikutukset näkyvät pääasiassa välittömästi tase- ja johdannaisinstrumenttien markkina-arvojen muutoksina.

Markkinariskejä rajoitetaan päivittäin seurattavilla VaR- ja herkkyysslukumuittareilla.

10.3 Pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariski

OP Yrityspankki -konsernissa sijoitustoimintaan luetaan vahinkovakuutusyhtiöiden sijoitustoiminta ja OP Ryhmän likviditeettireservin hallinta. OP Ryhmä turvaa maksuvalmiutensa OP Yrityspankin ylläpitämällä likviditeettireservillä, joka muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin ja keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamistodistuksista. Vakuutusyhtiöissä sijoitustoiminnan tarkoitus on vakuutusvelan katteena toimiminen ja katteen tuottava sijoittaminen. Tavoitteena on, että sijoitustoiminta täyttää kunkin yhteisön ja liiketoiminta-alueen tarpeet vaarantamatta yksittäisen yhteisön vakavaraisuutta.

Sijoitustoiminnan riskinottoa ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän Riskipolitiikassa. Ryhmälle ja sen yhteisöille asetetaan riskipolitiikassa tuotekohtaisia, alueellisia ja luottokelpoisuuteen liittyviä määrällisiä tai laadullisia rajoitteita. Lisäksi sijoitustoimintaa ohjaavat vastuullisen sijoittamisen linjaukset. Sijoitustoiminnan riskejä limitoidaan tilastollisilla VaR-mittareilla, allokaatio-, luottoluokitus- ja maariskilimiiteillä.

Keskeinen merkitys on myös yhtiöiden hallitusten vuosittain vahvistamilla sijoitussuunnitelmissa, joissa otetaan kantaa haluttuun riski- ja tuottotasoon. Sijoitussuunnitelmissa määritellään myös sijoitusomaisuuden jakaumat, vaihteluvälit ja vertailuindeksit sekä sijoitustoimintaan kohdistuvat muut rajoitukset.

Vakuutustoiminnan sijoitusomaisuuden allokaatioissa otetaan huomioon vakuutusyhtiöiden riskinottokyky, rakenteellinen korkoriski ja vakuutusvelan asettamat muut vaatimukset sijoitusomaisuudelle ja sen likviditeetille. Sijoitukset hajautetaan tehokkaasti eri omaisuusluokkiin ja sijoitusinstrumentteihin sekä maantieteellisesti että toimialoittain.

Vahinkovakuutuksessa on käytössä Asset/Liability Management -malli (ALM-malli), jota hyödynnetään perusallokaation määrittämisessä. Omaisuuden arvovaihtelun ja aktiivisen sijoitustoiminnan seurauksena perusallokaatiosta poiketaan ajoittain asetettujen rajojen puitteissa.

Vakuutusyhtiöt hallitsevat sijoitustoiminnan ja vakuutusvelan markkinariskejä eri sijoitusinstrumentteja ja johdannaissopimuksia käyttäen. Johdannaisten käytön laajuus ja periaatteet määritellään vuosittain yhtiöiden sijoitussuunnitelmissa sekä johdannaisten käytön periaatteissa.

Sijoitustoiminnan riskiaseman mittaamiseen käytetään sijoituskohteiden tuotto-, riski-, VaR- ja korrelaatiomalleja. Sijoitusomaisuudelle tehdään herkkyysanalyyskejä, joissa arvioidaan osakekurssien, korkojen ja kiinteistöjen arvojen muutosten vaikutuksia. Lisäksi tehdään sijoituskohtainen luottoriskin herkkyystarkastelu. Poikkeuksellisten markkinaolosuhteiden vaikutusten arvioimiseksi käytetään stressitestejä.

10.4 Markkinariskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankki -konsernissa markkinariskiraportoinnin laajuus ja tiheys liiketoiminnalle ja johdolle vaihtelevat liiketoiminnan luonteen ja laajuuden mukaan reaaliaikaisesta tarkastelusta kuukausittaiseen tilanneseurantaan.

11. Vakuutustoiminnan riskienhallinta

11.1 Vakuutustoiminnan riskit

Vakuutustoiminta perustuu riskin ottamiseen ja sen hallintaan. Merkittävimmät vakuutusriskit liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen ja vakuutusvelan riittävyteen. Vahinkovakuutuksessa vakuutusvelkariski liittyy erityisesti sellaisiin vakuutuslajeihin, joissa vahingot selviävät hitaasti. Vakuutusriskien lisäksi merkittävä vakuutustoiminnan riski muodostuu vakuutusvelkaa kattavan omaisuuden sijoitusriskistä.

11.2 Vakuutusriskit

Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskistä.

Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Tällöin vakuutusten tuleva kate poikkeaa ennakoitusta korvausmenojen kasvun johdosta. Varausriski johtuu siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin tilinpäätöshetkellä ennakoitiin. Vakuutuskorvausten maksusuoritusten ajoitukseen liittyvä epävarmuus vaikuttaa myös korvausvastuun määrään. Kun vahinko on tullut tietoon, epävarmuutta voi edelleen liittyä sen suuruuteen. Merkittävien epävarmuus on kuitenkin tuntemattomien vahinkojen arviointi.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa henkilövahinkojen korvauksista suurimman osan muodostavat ansionmenetykskorvaukset ja sairaanhoitokustannusten korvaukset. Lakisääteisestä tapaturmavakuutuksesta korvataan tapaturmien lisäksi ammattitautitapaukset. Ammattitautitoille on ominaista vahinkojen hidas syntyminen. Tämän vuoksi ammattitautien tapauksessa korvausmenon arviointiin sisältyy huomattavaa epävarmuutta.

Lakisääteisissä lajeissa on ominaista, että vahingon sattumisesta kuluu usein pitkä aika siihen, että vahinko on kokonaan maksettu. Tällaisesta vakuutusliikkeestä muodostuu pitkäaikainen kassavirta, jonka arviointiin vaikuttavat voimakkaimmin vakuutettujen kuolevuus, sairaanhoitokuluinflaatio sekä uudelleen sijoittuminen työelämään. Lakisääteisessä tapaturmavakuutuksessa ja liikennevakuutuksessa vakuutusyhtiö ei kuitenkaan ole vastuussa ansionmenetykskorvausten indeksikorotuksista eikä sellaisista sairaanhoitokuluista, jotka maksetaan yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen. Nämä rahoitetaan ns. jakojärjestelmän kautta. Jakojärjestelmä on kunkin lakisääteisen vakuutuslajin erityislakeihin perustuva järjestely, jolla näissä laeissa määrättyjen korvausten, nk. jakojärjestelmäkorvausten, rahoittaminen on toteutettu. Jakojärjestelmästä ei kerry vakuutusyhtiölle oman pääoman muutokseen johtavaa taloudellista hyötyä tai haittaa.

Vapaaehtoisissa tapaturma- ja sairausvakuutuksessa yksittäiset vahingot ovat yleensä pieniä. Suurimmat vahingot voivat aiheutua katastrofissa, jossa vahingoittuu suuri määrä ihmisiä. Sairaanhoitokuluinflaatiolla on merkittävä vaikutus sairauskuluvakuutuksen kassavirtojen ennustamiseen niissä sairauksissa, joissa korvauksia maksetaan pitkään. Sairaanhoitokuluinflaatiota kasvattaa lääketieteen nopea kehittyminen ja lääkkeiden kallistuminen. Tuleviin kassavirtoihin vaikuttaa myös julkisen sairaanhoidon kehitys. Mikäli verovaroin rahoitetut julkisen sairaanhoidon palvelut vähenevät, voivat vakuutetut alkaa kattaa sairaudenhoitoaan yhä enemmän sairauskuluvakuutuksilla.

Ajoneuvo- ja kuljetusvakuutuksissa on sääolojen vaihtelulla suurin vaikutus sattuvien vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen. Tästä johtuen talvikautena korvausmeno on suurempi kuin kesä kautena. Suurimpia riskejä ovat kuljetusvakuutuksessa merikuljetusten ja tavaravarastojen synnyttämät riskikeskittymät. Lisäksi sääoloista, esimerkiksi myrskyistä ja tulvista sekä ajoneuvovakuutuksissa myös lumesta ja liukkaista talvikeleistä, aiheutuu maantieteellisesti laaja-alainen kumulaattoriski.

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa suurimmat yksittäiset riskit ovat yritysten tuotantolaitosten ja rakennusten palo-, luonnonilmio- ja rikkoohtumisvahinkoriskejä sekä näihin liittyviä keskeytysriskejä. Yksityistalouksien yksittäiset omaisuusriskit ovat pieniä, eikä niiden osalta yksittäisellä vahingolla ole olennaista vaikutusta vahinkovakuutuksen tulokseen. Yksityistalouksien puolella pääosa korvausmenosta aiheutuu vuoto-, palo- sekä murtovahingoista.

Suomessa ja Baltian alueella luonnonkatastrofien riskiä on pidetty vähäisenä. Tutkimuksissa on kuitenkin saatu indikaatiota luonnonolosuhteiden muuttumisesta toiminta-alueellamme ainakin pidemmällä aikavälillä. Ennustettu lämpötilan nousu näkyy todennäköisesti kesä- ja talviolosuhteiden muuttumisena ja mryn, sateiden ja tuulisuuden lisääntymisenä.

Vastuuvakuutuksen vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen vaikuttavat merkittävästi vahingonkorvausta säätelevä lainsäädäntö ja oikeuskäytäntö. Yksityishenkilöiden osalta

vahinkojen vaikutukset tulokseen ovat pieniä. Lisäksi yksityishenkilöiden osuus luokan kokonaisriskistä on vähäinen. Yritysten vastuuvakuutuksista pääosa on tuote- ja toimintavastuuvakuutuksia. Vastuuvakuutuksen luonteeseen liittyy yleisesti vahinkojen hidasta tuloon tuleminen ja selviäminen erityisesti Pohjois-Amerikan tuotevastuuvahingoissa.

Pitkäkestoisia vakuutus sopimuksia ovat rakennusvirhevakuutukset ja ainaisvakuutukset. Rakennusvirhevakuutukset ovat kaikki lakisääteisiä vakuutuksia, joissa vakuutustapahtuma edellyttää sekä rakennusvirhettä että rakennuttajan maksukyvyttömyyttä. Ainaisvakuutusten myöntäminen on lopetettu 1970-luvulla ja niiden vakuutusmäärät ja riskit ovat inflaation takia pieniä. Vakuutuksenottajat ovat pääasiassa yksityishenkilöitä.

Oman riskityyppinsä muodostaa luonnonkatastrofien tai ihmisen toiminnasta aiheutuneiden suurkatastrofien synnyttämä vahinkokumulaatio. Tällöin yksi ja sama katastrofitapahtuma aiheuttaa käytännössä samanaikaisesti korvattavia vahinkoja suureen määrään vakuutettuja riskejä, jolloin katastrofista aiheutuva kokonaiskorvausmeno voi nousta erittäin suureksi.

Myös tunnistamattomat taustatekijät voivat vaikuttaa vakuutusriskeihin. Esimerkkejä lähihistoriasta ovat asbestipölyaltistuksista aiheutuneet ammattitautitapaukset ja väestön oletettua voimakkaamman elinikien pitenemisen vaikutus lakisääteisten vakuutuslajien eläkekantaan.

11.2.1 Vakuutusriskien hallinta

Vakuutusriskin hallinnassa tärkeimmät tehtävät liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen sekä korvausmenon kehittämisen seurantaan ja vakuutusvelan arviointiin. Vakuutusriskien merkitsemisessä ylin päättävä elin on Underwriting (UW)-johto. Sen tehtävänä on vahinkovakuutuksen vakuutusriskien hallinta. UW-johto tekee vakuutusyhtiöiden hallitusten vahvistamien valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä. Se raportoi päätöksistään vakuutusyhtiöiden hallituksille sekä keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunnalle.

Päätökset asiakas- ja kohdevalinnasta sekä riskin hinnoittelusta tehdään UW-ohjeiden mukaisesti. Vaikutukseltaan merkittävimmät ja vaativimmat riskit hyväksyy UW-johto ja pienempien riskien osalta päätöksenteko on porrastettu riskin suuruuden tai vaikeusasteen perusteella useamman underwriterin tai esimiehen kanssa yhdessä päätettäväksi. Vakioituissa vakuutuslajeissa päätöksenteko on järjestelmätuettu ja asiakas- ja kohdevalinnat tehdään erikseen hyväksyttyjen ohjeiden määrittelemien valtuuksien puitteissa.

11.2.2 Riskinvalinta ja hinnoittelu

Riskinvalinnan ja hinnoittelun merkitystä korostetaan toimintamalleissa. Riskien suuruudelle ja laajuudelle on vakuutuslaji- ja riskikeskittymäkohtaisesti asetettu rajoitukset.

Vahinkovakuutuksella on käytössä riskin valintaa ja hinnoittelua tukevat keskitetty tietovarasto ja analysointisovellukset. Vakuutusehdoilla on olennainen rooli riskin rajoittamisessa. Lisäksi suoritetaan asiakas- tai lajikohtaisesti riskianalyyskejä riskien rajoittamiseksi.

11.2.3 Jälleenvakuutus

Jälleenvakuutusperiaatteet ja omalla vastuulla pidettävän riskin vahinkokohtainen enimmäismäärä hyväksytään vuosittain vakuutusyhtiöiden hallituksissa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti. Käytännössä omalla vastuulla olevaa riskiä pidetään hallituksen hyväksymää enimmäismäärää alempana, jos se on jälleenvakuutussuojan hintataso huomioon ottaen perusteltua. Riskikohtaisten jälleenvakuutusten ja katastrofijälleenvakuutuksen omalla vastuulla oleva osuus on enintään 5 miljoonaa euroa. Jälleenvakuutus vaikuttaa vakavaraisuuspääoman tarpeeseen. Jälleenvakuuttajaksi hyväksytään ainoastaan yhtiö, jonka luottokelpoisuusluokitus on riittävä. Jälleenvakuuttajan vastapuoliriskiä hallitaan jälleenvakuutuksen hajautuslimiteillä.

11.2.4 Riskikeskittymät

Paikalliset riskikeskittymät otetaan huomioon omaisuus- ja keskeytysriskien EML-arvioissa (Estimated Maximum Loss, suurin todennäköinen vahinko) ja jälleenvakuutussuojaan sisältyvässä EML-murtumasuojoissa. Toiminta-alueellamme ei ole merkittävää maanjäristysriskiä. Muiden luonnonilmionriskien, kuten myrskyjen ja tulvien, osalta Suomi on maantieteellisesti rauhallista aluetta. Katastrofikumulaatiovahinkojen varalta on kuitenkin varauduttu kattavalla katastrofijälleenvakuutussuojalla, jonka suuruus on mitoitettu vastaamaan kerran 200 vuodessa sattuvan katastrofivahingon laskennallista suuruutta. Katastrofikumulaatiosuojat kattavat sekä omaisuus- että henkilövahingot.

11.2.5 Vakuutusvelan arviointi

Vakuutusvelan riittävyyttä seurataan vuosittain. Vakuutus sopimuksista aiheutuva vakuutusvelka määritetään arvioitujen tulevien kassavirtojen perusteella. Kassavirrat muodostuvat maksettavista korvauksista ja korvausten käsittelykustannuksista.

Vakuutusvelan määrä on arvioitu turvaavasti siten, että se riittäisi vakuutus sopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo, jonka päälle on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusvelan arviointiin liittyy aina epävarmuustekijöitä, jotka voivat johtua mm. vahinkokehityksen ennustamisesta, vahinkojen todentamisen viiveestä, kustannusinflaatiosta tai lainsäädöllisistä muutoksista sekä yleisestä taloudellisesta kehityksestä. Vahinkovakuutus teettää kolmen vuoden välein ulkopuolisella aktuaarilla selvityksen yhtiön vakuutusvelan laskentaperusteiden ja vakuutusvelan määrän asianmukaisuudesta.

Eläemuotoinen korvausvastuu muodostuu lähes kokonaan lakisääteisten lajien eläkkeistä. Eläemuotoisen korvausvastuun laskennassa käytetään diskonttausta. Käytettävää diskonttauskorolla on merkittävä vaikutus korvausvastuun määrään. Matalan korkotason vuoksi vahinkovakuutuksessa alennetaan hallitusti diskonttauskorkoa.

Liite 3. Tilinpäätöksen esittämisen muutokset

Tulos- ja tasekaavan ryhmittelyn muutos

Tulos- ja tasekaavan ryhmittelyä on uudistettu tilinpäätöksessä. Uudella ryhmittelyllä ei ole vaikutusta omaan pääomaan, taseen loppusummaan tai tilikauden tulokseen. Segmenttiraportointia on päivitetty vastaavasti. Vertailutiedot on oikaistu uuden ryhmittelyn mukaiseksi. Uuden ryhmittelyn mukainen tulos- ja tasekaava kuvastaa ja tukee nykyistä liiketoimintamallia entistä paremmin.

Merkittävimmät uudesta ryhmittelystä johtuvat muutokset ovat seuraavat:

Korkokatteen erittely korkotuotoista ja -kuluista on esitetty liitetiedoissa. Korkokatetta arvonalentumisen jälkeen ei esitetä enikseen. Saamisten arvonalentumiset on esitetty omalla rivillään kulujen jälkeen.

Aikaisemmin esitetty rivi vahinkovakuutuksen nettotuotot on jaettu paremmin enen luonnetta kuvaaviin vakuutuskatteeseen ja sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Diskonttauksen purkautuminen on esitetty sijoitustoiminnan nettotuotoissa.

Aikaisemmin omalla rivillään esitetty kaupankäynnin nettotuotot on yhdistetty sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Rivi osuus osakkuusyritysten tuloksesta on esitetty tuottojen ryhmässä.

Kulut on jaettu henkilöstökuluihin, poistoihin ja liiketoiminnan muihin kuluihin. Aikaisemmin kulut jaettiin henkilöstökuluihin, muihin hallintokuluihin ja liiketoiminnan muihin kuluihin. OP-bonukset omistaja-asiakkaille on esitetty kaikissa segmenteissä omalla rivillään kulujen jälkeen.

Taseessa aikaisemmin esitetyt vahinkovakuutuksen varat ja vahinkovakuutuksen velat -rivit on jaettu muille sisältöä parhaiten kuvaaville riveille. Uutena rivinä on esitetty vakuutusvelka.

Koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostusten kirjaaminen taseeseen

Koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostusten kirjaamista taseeseen on muutettu. Aiemmin sovellettu kirjaustapa tarkasteli yksittäisen sopimuksen korkoarvostuksia sekä sopimuksen valuuttakurssiarvostusta enikseen bruttona. Uusi sopimuskohtaiseen nettoarvostukseen perustuva taseeseenkirjaamistapa kuvastaa aiempaa paremmin sopimusosapuolten välistä saatava- tai velkasuhdetta.

Koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostukset kirjataan taseen erään Johdannaisopimukset. Taseen vertailutiedot on oikaistu. Vertailukauden saatavien ja velkojen johdannaisopimukset ovat pienentyneet noin 690 miljoonaa euroa.

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Liite 4. Korkokate

Mill. €	2016	2015
Korkotuotot		
Saamiset luottolaitoksilta		
Korot	37	46
Negatiiviset korot	3	
Yhteensä	40	46
Saamiset asiakkailta		
Lainat	295	287
Rahoitusleasingsaamiset	18	19
Arvoltaan alentuneet lainat ja muut sitoumukset	0	0
Negatiiviset korot	7	-1
Yhteensä	321	305
Saamistodistukset		
Kaupankäynti	8	11
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat		0
Myytavissa olevat	117	136
Eräpäivään asti pidettävät	0	0
Lainat ja saamiset	1	3
Yhteensä	127	150
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	1 073	1 331
Käyvän arvon suojaus	-130	-120
Rahavirran suojaus	9	11
Rahavirran suojauksen tehoton osuus	0	0
Yhteensä	952	1 222
Muut	7	9
Yhteensä	1 447	1 732
Korkokulut		
Velat luottolaitoksille		
Korot	48	56
Negatiiviset korot	35	
Yhteensä	84	56
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat rahoitusvelat	0	0
Velat asiakkaille	0	16
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	179	215
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		
Pääomalainat	8	9
Muut	44	41
Yhteensä	52	50
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	1 048	1 318
Käyvän arvon suojaus	-142	-147
Muut	-9	
Yhteensä	897	1 171
Muut	7	4
Yhteensä	1 218	1 512

Korkokate ilman suojauslaskennan arvostuseriä	229	220
Suojaavat johdannaiset	-132	-21
Suojauskohteiden arvonmuutokset	130	21
Korkokate yhteensä	228	220

Liite 5. Vakuutuskate

Milj. €	2016	2015
Vahinkovakuutusmaksutuotot, netto		
Vakuutusmaksutulo	1 443	1 417
Jälleenvakuuttajien osuus	-12	-10
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-14	-8
Jälleenvakuuttajien osuus	3	-2
Yhteensä	1 420	1 397
Vahinkovakuutuskorvaukset, netto		
Maksetut korvaukset	-862	-804
Jälleenvakuuttajien osuus	29	25
Korvausvastuun muutos*	-27	-114
Jälleenvakuuttajien osuus	-23	8
Yhteensä	-883	-885
Vahinkovakuutuksen muut erät	-3	-5
Vakuutuskate yhteensä	534	507

* Eraan sisältyy vakuutusvelan diskonttokoron muutoksen seurauksena 55 miljoonaa euroa (62).

Liite 6. Nettopalkkiotuotot

Milj. €	2016	2015
Palkkiotuotot		
Luotonanto	40	44
Maksuliike	29	31
Arvopapereiden välitys	16	21
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	6	11
Omaisuuksienhoito ja lainopilliset tehtävät	11	7
Takaukset	13	13
Vakuutusten välitys	16	15
Muut	8	3
Yhteensä	140	146
Palkkiokulut		
Maksuliike	11	15
Arvopapereiden välitys	7	8
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	1	3
Omaisuuksienhoito ja lainopilliset tehtävät	4	4
Vakuutustoiminta	76	69
Muut*	43	11
Yhteensä	143	109
Nettopalkkiotuotot yhteensä	-4	37

* Vuonna 2016 erä sisältää 35 miljoonaa euroa jäsenosuuspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.

Liite 7. Sijoitustoiminnan nettotuotot

Mill. €	2016	2015
Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	42	42
Myyntivoitot ja -tappiot	55	26
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	12	19
Arvostusvoitot ja -tappiot	-2	2
Arvonalentumiset ja niiden peruutukset	0	-1
Yhteensä	106	88
Osakkeet ja osuudet		
Osingot	36	53
Muut tuotot ja kulut	-2	2
Myyntivoitot ja -tappiot	-10	30
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	23	66
Arvonalentumiset	-16	-8
Yhteensä	31	144
Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	137	232
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot		
Kaupankäyntivaroista ja -veloista		
Saamistodistukset		
Myyntivoitot ja -tappiot	1	-8
Arvostusvoitot ja -tappiot	4	-5
Yhteensä	6	-13
Osakkeet ja osuudet		
Myyntivoitot ja -tappiot	0	0
Arvostusvoitot ja -tappiot		0
Yhteensä	0	0
Johdannaiset		
Myyntivoitot ja -tappiot	-11	136
Arvostusvoitot ja -tappiot	94	-58
Yhteensä	83	78
Kaupankäyntivaroista ja -veloista nettotuotot yhteensä	89	65
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavista varoista ja -veloista		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	1	0
Myyntivoitot ja -tappiot	0	-1
Arvostusvoitot ja -tappiot	-6	
Yhteensä	-4	-1
Johdannaiset		
Korkotuotot	0	0
Myyntivoitot ja -tappiot	8	-1
Arvostusvoitot ja -tappiot	2	7
Yhteensä	11	6
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavista varoista ja -veloista nettotuotot yhteensä	6	6
Valuuttatoiminnan nettotuotot		
Valuuttanvaihto	-2	0
Arvostusvoitot ja -tappiot*	40	39
Valuuttatoiminnan nettotuotot yhteensä	38	39

*Suojaavien johdannaisten nettotulos oli -6,6 miljoonaa euroa

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Vuokratuotot	24	24
Myyntivoitot ja -tappiot	2	0
Voitot käypään arvoon arvostamisesta	4	6
Vastike- ja hoitokulut	-14	-14
Muut	-4	-1
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot yhteensä	12	14

Jaksotettuun hankintamenoön kirjattavien nettotuotot**

Lainat ja muut saamiset

Korkotuotot	5	5
Korkokulut	-1	-1
Myyntivoitot ja -tappiot	-3	-2
Arvostusvoitot ja -tappiot	0	0
Arvonalentumiset ja niiden peruutukset	0	0
Lainat ja muut saamiset yhteensä	1	1

**Jaksotettuun hankintamenoön arvostettavista rahoitusvaroista kirjatusta myyntitappiosta on kerrottu liitteessä 33.

Vahinkovakuutuserät

Diskonttauksen purkautuminen, vahinkovakuutukset	-36	-38

Ajan kulumisesta johtuva vahinkovakuutuksen diskontatun vakuutusvelan lisäys on diskonttauksen purkautuminen. Diskonttauksen purkautuminen lasketaan kuukausittain käyttäen edellisen kuukauden lopun diskonttauskorkoa ja kuukauden alun vakuutusvelkaa. Diskonttauskorko oli 2 prosenttia (2,25) ennen vuotta 2015 sattuneiden vahinkojen osalta ja 1,5 prosenttia vuonna 2015 ja 2016 sattuneiden vahinkojen osalta.

Sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä	247	319

Liite 8. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2016	2015
Oman käytön kiinteistöjen myyntivoitot	1	0
Keskuspankkipalvelumaksuista	9	8
Leasingsopimukset	2	4
ICT-tuotot	2	3
Pohjola Terveysten tuotot	9	6
Muut	11	9
Liiketoiminnan muut tuotot yhteensä	33	29

Liite 9. Henkilöstökulut

Milj. €	2016	2015
Palkat ja palkkiot	112	111
Muuttuva palkitseminen	16	14
Eläkekulut	24	22
Maksupohjaiset järjestelyt	16	19
Etuuspohjaiset järjestelyt	8	2
Muut henkilösivukulut	10	8
Henkilöstökulut yhteensä	162	155

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset

Milj. €	2016	2015
Poistot		
Rakennukset	3	4
Koneet ja kalusto	1	1
Yrityskaupan yhteydessä muodostuneet aineettomat hyödykkeet	21	21
Muut aineettomat hyödykkeet	26	21
Vuokralle annettu omaisuus	0	2
Muut	0	0
Yhteensä	51	49
Arvonalentumiset		
Oman käytön kiinteistöt	0	0
Yhteensä	0	0
Poistot ja arvonalentumiset yhteensä	51	49

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2016	2015
Vuokrakulut	1	1
Oman käytön kiinteistöjen kulut	23	26
Viranomais- ja tilintarkastusmaksut*	15	16
Jäsenmaksut	1	1
Toimistokulut	54	42
ICT-kulut	119	92
Yhteyskulut	9	9
Markkinointikulut	11	10
Yhteiskuntavastuun kulut	2	1
Muut hallinnon kulut	27	37
Vakuutus- ja varmuuskulut	3	5
Vahinkovakuutustoiminnan muut kulut	3	3
Muut	13	10
Liiketoiminnan muut kulut yhteensä	281	253

* Eraan sisältyy tilintarkastajille maksettuja palkkioita tilintarkastuksesta 274 000 euroa (348 000), tilintarkastuslain 1 §:n 1 momentin 2 kohdassa tarkoitettuja toimeksiantoista 45 000 euroa (179 000), veroneuvonnasta 17 000 euroa (30 000) ja muista palveluista 89 000 euroa (161 000).

Liite 12. Saamisten arvonalentumiset

Milj. €	2016	2015
Luotto- ja takaustappioiden poistetut saamiset	37	37
Palautukset poistetuista saamisista	-1	-1
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäys	41	33
Saamiskohtaisten arvonalentumisten vähennys	-46	-38
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	5	-2
Saamisten arvonalentumiset yhteensä	37	29

Liite 13. Tuloverot

Milj. €	2016	2015
Tilikauden verotettavaan tuloon perustuva vero	68	92
Aikaisempien tilikausien verot	1	0
Laskennalliset verot	34	28
Tuloslaskelman verot	102	120
Yhteisön tuloveroprosentti	20,0	20,0
Voimassaolevan verokannan mukaan laskettujen verojen täsmäytys tuloslaskelmassa esitettyihin veroihin		
Tulos ennen veroja	504	625
Verokannan mukainen osuus tilikauden tuloksesta	101	125
Edellisten tilikausien verot	1	0
Verovapaiden tuottojen vaikutus	-5	-10
Vähennyskeltottomien kulujen vaikutus	5	4
Käyttämättömien tappioiden uudelleenarviointi	0	0
Veron oikaisut	1	1
Muut erät	-1	1
Tuloslaskelman verot	102	120

Varoja koskevat liitetiedot

Liite 14. Käteiset varat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Kassa	1	2
Vaadittaessa maksettavat talletukset keskuspankeissa		
OP Yrityspankki Oyj:n vähimmäisvarantotalletus	651	590
Shekkitilit	8 684	7 878
Käteiset varat yhteensä	9 336	8 469

Eurojärjestelmän vähimmäisvarantojärjestelmän mukaisesti luottolaitokset joutuvat pitämään vähimmäisvarantoja (varantotalletus) kansallisissa keskuspankeissa. Varantotalletus on Euroopan keskuspankin ilmoittaman velvoiteprosentin mukainen osuus varantopohjasta. Varantopohjaan luetaan talletukset (laaja) sekä enintään kahden vuoden velkapaperit. Talletuksia toisilta varantovelvollisilta ei lueta varantopohjaan. Varantotalletus on tällä hetkellä yksi prosentti varantopohjasta. OP Ryhmässä luottolaitokset tekevät varantotalletuksen OP Yrityspankki Oyj:hin. OP Yrityspankki Oyj huolehtii ryhmän luottolaitosten valtuuttamana välittäjänä koko ryhmän talletusvelvollisuudesta Suomen Pankkiin.

Liite 15. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat	297	334
Muut		53
Yhteensä	297	387
josta alle 3 kuukauden saamiset luottolaitoksilta	296	387
Luotot ja muut saamiset		
Vaadittaessa maksettavat		
Muilta luottolaitoksilta	0	0
Yhteensä	0	0
Muut		
OP Ryhmän yhteisöiltä	8 937	9 048
Muilta luottolaitoksilta	226	245
Yhteensä	9 163	9 292
Arvon alentumiset		
Muilta luottolaitoksilta	-2	-1
Yhteensä	-2	-1
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 458	9 678

Liite 16. Kaupankäynnin rahoitusvarat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Kaupankäynnin rahoitusvarat		
Valtion saamistodistukset	5	558
Sijoitus- ja yritystodistukset	440	82
Debentuurit	42	17
Perpetuaalit (ikuiset lainat)	2	5
Joukkovelkakirjalamat	149	190
Yhteensä	638	852

Kaupankäynnin rahoitusvarojen, saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Kaupankäynnin rahoitusvarat, milj. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todis- tukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Julkisyhteisöt	5		558	
Muut	182		191	
Muut				
Julkisyhteisöt	276		82	
Muut	175		21	
Yhteensä	638		852	

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin sisältyy keskuspankkirahoitukseen oikeuttavia saamistodistuksia 88 miljoonaa euroa (648) ja huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia muilta 49 miljoonaa euroa (21).

Liite 17. Johdannaisopimukset

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	4 009	4 606
Valuuttajohdannaiset	261	62
Osake- ja indeksijohdannaiset	1	29
Luottojohdannaiset	1	2
Hyödykejohdannaiset	21	61
Yhteensä	4 292	4 760
Suojaavat johdannaisopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	116	161
Valuuttajohdannaiset	268	118
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	2	5
Yhteensä	386	285
Johdannaisopimukset yhteensä	4 678	5 045

Tase-erä sisältää johdannaisopimusten positiiviset arvonmuutokset ja maksetut preemiot.

Liite 18. Saamiset asiakkailta

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Luotot yleisölle ja julkisyhteisöille	13 587	12 512
Saamistodistukset	10	10
Rahoitusleasingsaamiset	1 268	1 166
Takaussaamiset	2	10
Muut saamiset	4 077	3 726
Yhteensä	18 943	17 424
Arvon alentumistappiot	-241	-240
Saamiset asiakkailta yhteensä	18 702	17 183

Luottojen ja takaussaamisten arvonalentumisten muutokset saamisista asiakkailta

Milj. €	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2016	234	-3	10	-1	240
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	41	2	0	-12	30
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	4		0		4
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-10		-9	14	-4
Taseesta poistetut luotot ja takaussaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-29				-29
Arvon alentumiset 31.12.2016	241	-1	2	0	241

Milj. €	Luotot	Saamis- todistukset	Pankki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2015	241	0	12	-1	252
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	34	-3	-2	-18	12
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	-3		0		-3
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-4			18	13
Taseesta poistetut luotot ja takaussaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-34				-34
Arvon alentumiset 31.12.2015	234	-3	10	-1	240

Rahoitusleasingsaamiset

OP Yrityspankki -konserni rahoittaa rahoitusleasingilla irtainta käyttöomaisuutta, kiinteistöjä ja muita tiloja.

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Rahoitusleasingsopimusten eräntymisajat		
Yhden vuoden kuluessa	330	303
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	640	586
Yli viiden vuoden kuluttua	369	352
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	1 339	1 242
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-72	-76
Vähimmäisvuokrien nykyarvo	1 268	1 166
Vähimmäisvuokrasaamisten nykyarvo		
Yhden vuoden kuluessa	313	285
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	607	552
Yli viiden vuoden kuluttua	347	328
Yhteensä	1 268	1 166

Liite 19. Sijoitusomaisuus

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Alkuperaisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat		
Saamistodistukset	337	
Yhteensä	337	
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Saamistodistukset	15 127	13 714
Osakkeet ja osuudet	807	754
Yhteensä	15 934	14 468
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset	79	94
Yhteensä	79	94
Sijoituskiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	42	36
Rakennukset	274	259
Yhteensä	316	295
Lainat ja muut saamiset		
Saamistodistukset		9
Muut	32	14
Yhteensä	32	24
Sijoitusomaisuus yhteensä	16 698	14 881

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Milj. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Julkisyhteisöiltä	337			
Yhteensä	337			

Myytavissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2016

Milj. €	Myytavissä olevat saamistodistukset			Myytavissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	12 182		12 182				69
Ei vakuuskelpoiset	2 784		2 784	508		508	10
Muut							
Muilta	161		161	297	2	298	
Yhteensä	15 127		15 127	805	2	807	79
Tilikauden arvon alentumistappiot	0		0	-16		-16	

Myytavissä oleviin rahoitusvaroihin ei sisällynyt huomionmalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia.

Myytävissä olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2015

Mlj. €	Myytävissä olevat saamistodistukset			Myytävissä olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	11 099		11 099				70
Ei vakuuskelpoiset	2 453		2 453	444		444	25
Muut							
Muilta	163		163	308	2	310	
Yhteensä	13 714		13 714	752	2	754	94
Tilikauden arvon alentumistappiot	-1		-1	-8		-8	

Sijoituskiinteistöjen muutokset, mlj. €	2016	2015
Hankintameno 1.1.	263	222
Lisäykset	38	44
Vähennykset	-12	-3
Siirrot erien välillä	-10	0
Hankintameno 31.12.	279	263
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	31	24
Tilikauden käyvän arvon muutokset	4	6
Vähennykset	0	1
Muut muutokset	1	
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	36	31
Kirjanpitoarvo 31.12.	316	295

Sijoituskiinteistöjen lisäykset sisältää hankinnan jälkeen toteutuneita aktivoituja menoja 0 miljoonaa euroa (1).

Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset on kirjattu sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden.

Muiden vuokrasopimusten sijoituskiinteistöt on eritelty liitteessä 40.

Sijoituskiinteistöt eivät sisällä tällä tai edellisellä tilikaudella vakuudeksi saatuja kiinteistöjä.

Sijoituskiinteistöistä 33 prosenttia eli 105 miljoonaa euroa on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Kaikki kiinteistöarvioitsijat ovat auktorisoituja (AKA).

Liite 20. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset

Taseeseen merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Osakkuusyritykset	46	16
Yhteensä	46	16

Tuloslaskelmaan merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Osakkuusyritykset	-2	0
Yhteensä	-2	0

Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin

OP Yrityspankki -konsernilla on kolme (2) osakkuusyritystä, jotka yksittäin tarkasteltuna eivät ole merkittäviä. Yllä olevassa taulukossa on esitetty OP Yrityspankki -konsernin osuus näiden osakkuusyritysten tuloksesta. OP Yrityspankki -konsernilla ei ole sijoituksia yhteisyrityksiin.

OP Yrityspankki -konsernin sijoituksille osakkuusyrityksiin ei ole noteerattua markkinahintaa eikä niihin liity ehdollisia velkoja.

	Pääomaosuusmenetelmällä yhdistellyt osakkuusyritykset	
Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Jatkuvien toimintojen voitosta	-2	0
Laajasta tuloksesta	-2	0

Liite 21. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2016	422	179	278	280	1 160
Lisäykset				56	56
Vähennykset				-1	-1
Hankintameno 31.12.2016	422	179	278	335	1 215
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2016		-7	-217	-155	-379
Tilikauden poistot			-21	-25	-47
Vähennykset				0	0
Muut muutokset				1	1
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2016		-7	-239	-179	-425
Kirjanpitoarvo 31.12.2016	422	172	39	156	790

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- sien liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2015	422	179	301	243	1 146
Lisäykset				38	38
Vähennykset			-24	-1	-24
Hankintameno 31.12.2015	422	179	278	280	1 160
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2015		-7	-218	-136	-360
Tilikauden poistot			-23	-22	-45
Vähennykset				3	3
Muut muutokset			24	0	23
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2015		-7	-217	-155	-379
Kirjanpitoarvo 31.12.2015	422	172	61	126	781

Aineettomat hyödykkeet, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Liikearvo	422	422
Tuotemerkit	172	172
Yhteensä	595	595

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankittujen liikearvojen ja tuotemerkkien vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, sillä ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan.

	31.12.2016	31.12.2015
Muut aineettomat hyödykkeet, milj. €	Kirjanpito- arvo	Kirjanpito- arvo
Tietojärjestelmät	96	79
Kehitettävät tietojärjestelmät	46	45
Perusparannusmenot	0	0
Muut	14	1
Yhteensä	156	126

Liikearvot on hankittu vuonna 2005 osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa ja vuonna 2008 osana Pohjola Finance Oyj:n (ent. K-Rahoitus Oy) hankintaa. Vuonna 2011 liikearvo on lisääntynyt työhyvinvoinnin palveluyhtiö Excenta Oyj:n hankinnan seurauksena. Tuotemerkit ja asiakassuhteet on hankittu osana vahinkovakuutustoiminnan hankintaa.

Liikearvon arvonalentumistesti

Liikearvo, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Vahinkovakuutustoiminta	410	410
Rahoitusyhtiöpalvelut	13	13
Yhteensä	422	422

OP Yrityspankki -konsernin liikearvot ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oyj:n, Pohjola Finance Oyj:n ja Excenta Oyj:n liiketoimintojen hankinnoista. Liikearvot määräytyivät kauppahinnan kohdistamisprosessissa eli ns. PPA (Purchase Price Allocation) -selvityksissä. Syntyneet liikearvot kohdistettiin kassavirtaa tuottaville yksiköille (CGU:t), jotka olivat joko liiketoimintasegmenttejä, niihin sisältyviä yrityksiä tai liiketoiminta-alueen osia. Liikearvojen arvonalentumistestaukset suoritettiin IAS 36:n mukaisesti vastaaville kassavirtaa tuottaville liiketoiminnoille kuin mille PPA-selvityksen hankintamenolaskelmat laadittiin: vahinkovakuutustoiminnolle ja rahoitusyhtiöpalveluille.

OP Yhtyspankki -konsernin kassavirtayksikköjen arvo on liikearvojen testausta varten määritelty käyttämällä yli-/alijäämän nykyarvomenetelmää ("Excess Returns" -menetelmä). Menetelmässä kuluva tilikauden ja tulevien tilikausien voitosta vähennetään oman pääoman tuottovaatimus. Mahdollinen ylijäävä tuotto diskontataan oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla rahavirtojen nykyarvon määrittämiseksi.

Testausperiodin pituudeksi määriteltiin IAS 36 -standardin mukainen viiden vuoden testausjakso jäännösarvoineen.

Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat OP Yhtyspankin hallituksen 2016 vahvistamaan vuosien 2017–2019 strategialukuihin ja niistä johdettuihin strategiakauden jälkeisiin odotuksiin liiketoimintojen kehittämisestä. Vuoden 2018 jälkeisten kausien kassavirtojen kasvu vaihtelee 2–7 prosentin välillä.

Diskonttokorkona laskelmissa on käytetty markkinaehtoista oman pääoman kustannusta, joka on linjassa sovellettujen arvonnäytäntömenetelmien kanssa (ts. kassavirtojen kautta on määritetty vain oman pääoman sijoittajille kuuluvaa arvoa, joka on diskontattu oman pääoman tuottovaatimuksella). Laskelmissa käytetty diskonttokorko ennen veroja (ts. IFRS WACC) oli 9,5 % ja 10,3 %. Vuonna 2015 diskonttokorko oli 9,0 % ja 10,6 %. Diskonttokorkoa vahinkovakuutusliiketoiminnalle laskettiin 0,3 prosenttiyksiköllä ja rahoitusyhtiöpalvelujen diskonttokorkoa nostettiin 0,4 prosenttiyksiköllä vastamaan markkinatiedon kautta saatua diskonttokorkotasoa.

Liikearvojen arvonalentumistestaukset eivät ole johtaneet arvonalentumiskirjauksiin.

Herkkyysanalyysi suoritettiin kullekin kassavirtayksikölle erikseen, perustuen kunkin kassavirtayksikön keskeisiin muuttujiin.

Vahinkovakuutusliiketoiminnassa keskeisinä muuttujina herkkyyssanalyyseissä käytettiin diskonttokorkoa, yhdistettyä kulusuhdetta ja sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttia. Käytetyt muuttujat olivat samat kuin edellisenä vuotena. Herkkyyssanalyyseissä tulokset eivät ole muuttuneet merkittävästi edellisestä vuodesta. Diskonttokoron 9,5 prosenttiyksikön kasvu, yhdistetyn kulusuhteen 8,1 prosenttiyksikön kasvu ja sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttin 3,5 prosenttiyksikön lasku suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella, yhden testatun muuttujan muuttuessa ja muiden muuttujien pysyessä muuttumattomana, aiheuttaisi arvonalentumisriskin. Vuonna 2015 tulokset olivat vastaavasti: 7,5 prosenttiyksikön kasvu diskonttokorossa, 6,2 prosenttiyksikön kasvu yhdistetyssä kulusuhteessa ja 3,0 prosenttiyksikön lasku sijoitustoiminnan nettotuotto prosenttissa suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella olisi aiheuttanut arvonalentumisriskin.

Rahoitusyhtiöpalvelussa keskeisinä muuttujina herkkyyssanalyyseissä käytettiin diskonttokorkoa, luottokannan kasvuprosenttia ja kulujen kasvuprosenttia. Käytetyt muuttujat olivat samat kuin edellisenä vuotena. Herkkyyssanalyyseissä tulokset eivät ole muuttuneet merkittävästi edellisestä vuodesta. Diskonttokoron 15 prosenttiyksikön kasvu, luottokannan 22 prosenttiyksikön lasku ja kulujen 20 prosenttiyksikön kasvu suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella, muiden muuttujien pysyessä muuttumattomana, aiheuttaisi arvonalentumisriskin. Vuonna 2015 tulokset olivat vastaavasti: 18 prosenttiyksikön kasvu diskonttokorossa, 25 prosenttiyksikön lasku luottokannassa ja 26 prosenttiyksikön kulujen kasvu suhteessa ennusteisiin koko testauskaudella olisi aiheuttanut arvonalentumisriskin.

Tuotemerkkien arvonalentumistestaus

OP Yhtyspankki -konsernin tuotemerkit ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankinnasta. Arvonalentumistestaus on suoritettu erikseen IAS 36:n mukaisesti Pohjola-, Eurooppalainen-, A-vakuutus- sekä Seesam-tuotemerkeille.

Tuotemerkkien arvo on määritetty soveltaen "relief from royalty" -menetelmää, jossa tuotemerkkien arvoksi määriteltiin tuotemerkin omistamisesta tulevaisuudessa kertyvät nykyhetkeen diskontatut rojaltilisästäöt. Pohjola-tuotemerkin testauksessa diskonttokorkona käytettiin vahinkovakuutus- ja työterveyspalveluiden markkinaehtoisten oman pääoman kustannusten painotettua keskiarvoa lisättynä hyödykekohtaisella riskipreemiolla. Muiden tuotemerkkien diskonttokorkona on käytetty vahinkovakuutusliiketoiminnalle määritettyä markkinaehtoista oman pääoman kustannusta lisättynä hyödykekohtaisella riskipreemiolla. Vuoden 2016 testauksessa on käytetty lisäksi samaa riskipreemiota ja vastaavia rojaltilisäprosentteja kuin PPA-selvityksessä ja aikaisempien vuosien testauksissa.

Testausperiodin pituudeksi määriteltiin pääsääntöisesti IAS 36 -standardin mukainen viisi vuotta. Pohjola-tuotemerkin testauksessa testausperiodiksi määriteltiin poikkeuksellisesti 15 vuotta, koska tuotemerkin käyttöä laajennetaan kokonaan uudelle, lähivuosina kasvavalle liiketoiminnalle. Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat vahinkovakuutusliiketoiminnan päivitettyihin strategialukuihin vuosille 2017–2019 ja niistä johdettuihin odotuksiin liiketoiminnan kehittämisestä jatkossa. Ennustekauden jälkeisten kausien kassavirtojen kasvuna käytettiin 3 prosentin inflaatio-odotusta.

OP osuuskunnan hallintoneuvosto päätti syksyllä 2014 keskiä vahinkovakuutusliiketoiminnan yhdessä pankki- ja varalisuudenhoito liiketoiminnan kanssa OP-tuotemerkin alle. Pohjola-tuotemerkkiä käytetään jatkossa pääosin terveydenhoito- ja hyvinvointiliiketoiminnassa sekä näihin läheisesti liittyvissä vahinkovakuutus tuotteissa. Pohjola-tuotemerkin arvonalentumistestauksen yhteydessä arvioitiin em. muutoksen vaikutus tuotemerkin taloudelliseen vaikutusajakaan sekä testausperiodin pituuteen, testauksessa käytettyjen diskonttokorkoon, riskipreemioon sekä rojaliprosenttiin. Tuotemerkin todettiin olevan edelleen IAS 36 mukaisesti taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamaton aineeton hyödyke. Koska tuotemerkkiä käytetään uudessa liiketoiminnassa, jonka odotetaan kasvavan alkuvaiheessa voimakkaasti, pidennettiin testausperiodia 15 vuoteen. Muihin parametreihin ei tehty olennaisia muutoksia, koska uusi terveydenhoito- ja hyvinvointiliiketoiminta liittyy tiiviisti vahinkovakuutusliiketoimintaan. Tuotemerkin testauksessa huomioitiin tuotemerkin alla jatkossa toimivien liiketoimintojen liikevaihtoon rinnastettavissa olevat kassavirrat.

Tuotemerkkien arvonalentumistestauksen johdosta tuotemerkeille ei ole tehty arvonalentumiskirjauksia vuoden 2016 tilinpaatoksessa. Seesam-tuotemerkeille on aikaisemmin tehty yhden miljoonan euron arvonalentumiskirjaus vuoden 2011 tilinpaatoksessa ja kolmen miljoonan euron arvonalentumiskirjaukset sekä vuoden 2009 että vuoden 2008 tilinpaatoksissa.

Muiden olennaisten aineettomien hyödykkeiden arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsernin asiakassuhteet on hankittu osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa. Asiakassuhteista muodostuneet aineettomat hyödykkeet kirjataan tasapoistoin kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa, eikä niissä ole havaittu viitteitä arvonalentumiskirjaustarpeesta. Vahinkovakuutusliiketoimintaan kohdistetuista tietokoneohjelmista muodostuneet aineettomat hyödykkeet on kirjattu kokonaan kuluksi jo aikaisempina tilikausina.

Liite 22. Aineelliset hyödykkeet

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Omassa käytössä olevat kiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	9	6
Rakennukset	78	40
Yhteensä	87	46
Koneet ja kalusto	2	2
Muut aineelliset hyödykkeet	3	4
Vuokralle annettu omaisuus	2	7
Aineelliset hyödykkeet yhteensä	93	58
josta keskeneräiset hankinnat	24	

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2016	60	37	4	17	118
Lisäykset	44	0	3		47
Vähennykset	-2	0	-3	-12	-16
Siirrot erien välillä	10				10
Hankintameno 31.12.2016	112	37	4	5	158
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2016	-14	-35	0	-10	-59
Tilikauden poistot	-3	-1	0	-2	-5
Tilikauden arvonalentumiset	0				0
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	1	0	0	8	9
Muut muutokset	-9	0		0	-9
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2016	-25	-36	0	-4	-65
Kirjanpitoarvo 31.12.2016	87	2	3	2	93

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2015	60	37	3	36	136
Lisäykset	1	0	3	0	4
Vähennykset	-1	0	-2	-20	-23
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2015	60	37	4	17	118
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2015	-10	-34	0	-20	-64
Tilikauden poistot	-4	-1	0	-4	-9
Tilikauden arvonalentumiset	0				0
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	0	0	0	14	14
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2015	-14	-35	0	-10	-59
Kirjanpitoarvo 31.12.2015	46	2	4	7	58

Liite 23. Muut varat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Maksujervälityssaamiset	2	10
Eläkevarat	2	7
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot		
Korot	116	138
Korot johdannaissaamisista	280	449
Muut vakuutustoiminnan erät	29	33
Muut	14	11
Johdannaissaamiset, keskusvastapuoliselvitys	147	66
Johdannaissopimusten CSA-saamiset	1 098	508
Arvopaperisaamiset	25	30
Saamiset ensivakuutustoiminnasta	474	436
Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta	8	8
Jälleenvakuuttajien osuus vakuutusmaksuvastuusta	14	11
Jälleenvakuuttajien osuus korvausvastuusta	64	87
Muut saamiset	217	172
Yhteensä	2 488	1 965

Liite 24. Verosaamiset ja -velat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Tuloverosaamiset	22	17
Laskennalliset verosaamiset	24	18
Verosaamiset yhteensä	46	35

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Tuloverovelat	1	10
Laskennalliset verovelat	404	360
Verovelat yhteensä	405	370

Laskennalliset verosaamiset	31.12.2016	31.12.2015
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	0	0
Poistoista ja arvonalennuksista	0	0
Varauksista ja saamisten arvonalentumisista	8	8
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserosta	1	7
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	19	3
Konserniyhdistelyistä	1	0
Muista eristä	6	7
Netotettu laskennallisista verovelloista	-11	-8
Yhteensä	24	18

Laskennalliset verovelat	31.12.2016	31.12.2015
Verotuksellisista varauksista	243	223
Myytavissä olevista rahoitusvaroista	47	27
Rahavirran suojauksesta	1	3
Tasotusmäärän eliminoinnista	60	46
Sijoitusten käypään arvoon arvostamisesta	12	15
Yritysostojen kauppahinnan kohdistuksesta	40	45
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	3	3
Konserniyhdistelyistä	2	2
Muista eristä	5	4
Netotettu laskennallisista verosaamisista	-11	-8
Yhteensä	404	360
Laskennallinen verosaaminen (+)/-velka (-), netto	-380	-343
Laskennallisten verojen muutokset	31.12.2016	31.12.2015
Laskennalliset verosaamiset +/-velat 1.1.	-343	-330
Kirjattu tuloslaskelmaan		
Varaukset ja saamisten arvonalentumiset	0	-2
Verotukselliset varaukset	-20	-16
Tasotusmäärän eliminointi	-14	-3
Sijoitusten arvonmuutokset ja myynnit	3	-7
Postot ja arvonalentumiset	4	5
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserot	-7	-5
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	1	0
Muut	-1	0
Kirjattu laajaan tuloslaskelmaan		
Käyvän arvon rahasto		
Käyvän arvon arvostukset	-25	10
Rahavirran suojaukset	0	1
Siirrot tuloslaskelmaan	6	16
Etuuspohjaisista järjestelyistä johtuvat vakuutusmatemaattiset voitot/(tappiot)	16	-13
Muut	0	0
Laskennalliset verosaamiset yhteensä 31.12., (+)/-velka (-), netto	-380	-343
Tuloverosaamiset, (+)/ -velka (-), netto	21	7
Verosaamiset yhteensä, (+)/ -velka (-), netto	-359	-335

Sellaiset verotukselliset tappiot, joista ei ole kirjattu laskennallista verosaamista, olivat vuoden 2016 lopussa 0 miljoonaa euroa (0). Tappiot vanhenevat ennen vuotta 2026.

Baltian tytäryritysten jakamattomista voittovaroista 47 miljoonasta eurosta (41) ei ole kirjattu laskennallista verovelkaa, koska varat on sijoitettu kyseisiin maihin pysyvästi.

Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

Liite 25. Velat luottolaitoksille

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Velat keskuspankeille*	3 240	12
Velat luottolaitoksille		
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	668	440
Muille luottolaitoksille	3	87
Muut velat		
OP Ryhmän yhteisöille	1 281	611
Yhteensä	1 952	1 138
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	3 799	2 645
Muille luottolaitoksille	1 342	1 414
Yhteensä	5 141	4 060
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille yhteensä	10 332	5 209

* Euroalueen ulkopuolisilta keskuspankeilta otetut talletukset

Liite 26. Johdannaisopimukset

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Kaupankäymätarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	3 782	4 576
Valuuttajohdannaiset	254	14
Osake- ja indeksijohdannaiset	0	14
Luottojohdannaiset	1	1
Muut	19	57
Yhteensä	4 056	4 661
Suojaavat johdannaisopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	330	298
Valuuttajohdannaiset	11	
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	0	0
Yhteensä	341	298
Johdannaisopimukset yhteensä	4 398	4 959

Tase-eriä sisältää johdannaisopimusten negatiiviset arvonmuutokset ja saadut preemiot.

Liite 27. Velat asiakkaille

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	79	68
Yritykset ja julkisyhteisöt	10 671	11 225
Yhteensä	10 750	11 293
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	278	102
Yhteensä	278	102
Talletukset yhteensä	11 028	11 395
Muut rahoitusvelat		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	13	9
Yhteensä	13	9
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	5 136	6 146
Yhteensä	5 136	6 146
Muut rahoitusvelat yhteensä	5 150	6 155
Velat asiakkaille yhteensä	16 178	17 549

Liite 28. Vakuutusvelka

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka	3 008	2 917
Yhteensä	3 008	2 917

Velat vahinkovakuutus sopimuksista ja jälleenvakuuttajien osuus

Milj. €	31.12.2016			31.12.2015		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Eläkeluottojen korvausvastuu	1 434	-6	1 427	1 386	-7	1 379
Muut tapauskohtaiset varaukset	162	-34	128	180	-59	121
Ammattitautien erillisvaraus	17		17	19		19
Kollektiivinen korvausvastuu	743	-24	719	707	-21	685
Varatut korvausten hoitokulut	66		66	65		65
Vakuutusmaksuvastuu	578	-14	565	560	-11	550
Vastuuvelan korkosuojat	8		8	0		0
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 008	-78	2 930	2 917	-98	2 819

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan ja jälleenvakuutus sopimuksista aiheutuvien saamisten muutokset

Milj. €	2016			2015		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Korvausvastuu						
Korvausvastuu 1.1.	2 357	-87	2 269	2 213	-79	2 134
Maksetut korvaukset tilikaudella	-958	29	-929	-891	25	-866
Velan/saamisen muutos	986	-6	979	1 005	-34	972
Tilikaudella sattuneet vahingot	993	-8	985	960	-19	942
Lisäys (vähennys) edellisiin tilikausiin	-62	2	-61	-17	-15	-32
Diskonttokoron muutos	55		55	62		62
Diskonttauksen purkautuminen	35		35	38		38
Korkosuojien arvonmuutos	8		8	-12		-12
Hankitut liiketoiminnot 31.12.	3		3	3		3
Kurssivoitot (tappiot)	0		0	0		0
Korvausvastuu 31.12.	2 430	-64	2 365	2 357	-87	2 269
Vakuutusmaksuvastuu						
Vakuutusmaksuvastuu 1.1.	560	-11	550	523	-13	511
Lisäys	543	-14	529	499	-11	488
Vähennys	-528	11	-517	-491	13	-478
Hankitut liiketoiminnot 31.12.	3		3	28		28
Diskonttauksen purkautuminen	1		1	1		1
Vakuutusmaksuvastuu 31.12.	578	-14	565	560	-11	550
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 008	-78	2 930	2 917	-99	2 819

Vakuutusmaksuvastuu edustaa velvoitteita, jotka liittyvät vuoden lopussa vielä luovuttamatta olevaan vakuutusturvaan.

Vahinkovakuutusopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan määrittäminen

a) Käytetyt menetelmät ja oletukset

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutusopimuksista aiheutuvien veloitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusopimuksista aiheutuva vakuutusmaksuvastuu on määritetty pääosin sopimuskohtaisesti pro rata parte temporis -säännöllä.

Eläemuotoinen korvausvastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansionmenetykskorvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus, viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja sekä vakuutusvelkaa kattavalle omaisuudelle saatava kohtuullinen tuotto-odotus. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2016 lopussa on 2 % (2,25 %) ennen vuotta 2015 sattuneiden vahinkojen osalta ja 1,5 % vuonna 2015 ja 2016 sattuneiden vahinkojen osalta. Kuolevuusmallina on käytetty Suomen väestötilastoon pohjautuvaa ikäkohorttikuoletusmallia, joka olettaa havaitun elinikien pitenemisen trendin jatkuvan.

Korvausvastuuseen sisältyy asbestivastuita, jotka ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ammattitautitapauksia. Näiden korvausten kassavirtaennuste perustuu selvitykseen, jossa on otettu huomioon se, kuinka paljon asbestia on vuosittain käytetty raaka-aineena Suomessa, sekä se, miten eri asbestisairauksien latenssiajat ovat jakautuneet. Asbestikorvausten kehittymistä seurataan vuosittain, ja toteutuma on noudattanut ennustetta hyvin.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä: Bornhuetter-Ferguson, Cape Cod ja Chain Ladder. Näitä sovellettaessa joudutaan menetelmän valinnan lisäksi tekemään myös muita valintoja kuten esimerkiksi päättämään, kuinka monen sattumisvuoden tilastoaineistoon niitä sovelletaan.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät

- Tulevan inflaation arvioimiseen (pl. lakisääteisten vakuutusten perusteella maksettavat ansionmenetykskorvaukset)
- Korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eli antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta)
- Historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta.

Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläemuotoinen vastuu on diskontattu.

Kollektiivista korvausvastuuta arviotaessa konsernin vahinkovakuutusopimuskanta on jaettu useaan eri luokkaan riskin ja muun muassa maksettujen korvausten kassavirran matuntteen perusteella. Jokaisessa luokassa kollektiivinen korvausvastuu lasketaan ensin kullakin yllä mainitulla tilastollisella menetelmällä. Näistä on valittu se, mikä sopii parhaiten tarkasteltavaan luokkaan. Valinnan kriteereinä on käytetty sitä, kuinka hyvin malli olisi ennustanut aikaisempien sattumisvuosien kehittymisen, sekä menetelmän antaman arvion herkkyyttä käytettävien tilastovuosien lukumäärälle. Valitun menetelmän antamaan odotusarvoon on lisätty varmuuslisä 2-10 %. Varmuuslisän määrään vaikuttaa tulevien kassavirtojen epävarmuus ja duraatio sekä historiatietojen laatu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arviotaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

b) Oletusten ja menetelmien muutokset

Diskonttauskoron laskun seurauksena eläemuotoinen korvausvastuu kasvoi 55 miljoonaa euroa (62).

Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	2016	2015
Milj. € (velan kasvu +/- pieneneminen -)		
Diskonttokoron muutos	55	62
Yhteensä	55	62

c) Korvausten kehitys

Korvauskolmioissa on verrattu toteutuneita korvauskuluja aikaisempiin arvioihin. Korvauskehitystä kuvaavat kolmiot on laadittu vahinkojen sattumisvuosittain.

Korvauskehitys on esitetty kymmeneltä vuodelta pitkäaikaisia vastuita lukuun ottamatta. Korvauskolmiossa ei seurata poolien osuuksia eikä lakisääteisen tapaturmavakuutuksen regressien kehitystä. Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden pääoma-arvot on käsitelty, kuten ne olisi maksettu lopulliseksi vahvistamisen yhteydessä pääoma-arvon suuruisina. Pitkäaikaisten vastuiden eli lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden ja asbestivahinkojen osalta on esitetty vakuutusvelan riittävyyttä koskevat tiedot.

Korvauskolmiot, bruttolike, milj. €

Sattumisvuosi	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	638	707	666	738	784	815	903	931	976	1000	8 158
n+1	633	693	633	746	751	802	879	905	887		
n+2	627	691	640	744	752	805	861	920			
n+3	622	689	641	743	757	821	885				
n+4	622	704	651	750	771	836					
n+5	647	726	653	760	786						
n+6	657	734	659	771							
n+7	661	741	670								
n+8	664	758									
n+9	673										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta											
	673	758	670	771	786	836	885	920	887	1 000	8 186
Kertyneet maksetut korvaukset											
	-650	-714	-620	-722	-715	-753	-791	-788	-715	-558	-7 026
Korvausvastuu vuosilta 2007–2016											
	23	44	50	50	72	83	94	132	172	442	1 160
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											147

* = Sattumisvuoden lopussa

Latenttien ammattitautien korvauskehitys, milj. €

Tilivuosi	Kollektiivinen korvausvastuu	Tunnetut eläkevastuut	Maksetut korvaukset	Korvauskulut	Perustemuutokset*	Riittävyys
2007	41	40	-4	-2	-1	-2
2008	40	41	-4	-4	3	-2
2009	42	43	-4	-8	4	-4
2010	38	44	-3	0		0
2011	35	50	-3	-6	5	-2
2012	32	53	-4	-4	2	-1
2013	28	53	-4	-1	1	0
2014	22	53	-4	-2	2	0
2015	19	54	-4	-2	2	-1
2016	17	53	-5	-1	2	1

Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden kehitys, milj. €

Tilivuosi	Vuoden alussa	Vuoden lopussa	Uudet eläke-pääomat	Maksetut eläkkeet	Peruste-muutokset*	Riittävyys
2007	731	745	60	28	-15	3
2008	745	766	55	30		4
2009	763**	771	42	32		2
2010	771	794	60	34		3
2011	794	895	66	35	77	7
2012	895	940	66	34	31	18
2013	940	965	51	37	23	12
2014	965	1010	54	40	36	5
2015	1 010	1046	53	44	30	2
2016	1 046	1080	54	49	31	3

* Diskonttauskoron ja kuolevuusmallin muutosten vaikutus lopullisiin eläkepääomiin.

** Aikaisempiin vuosiin sisällynyt pieni era sairaanhoito- ja palvelutalovarauksia on eliminoitu vuoden 2009 luvusta.

Korvauskolmiot, nettoliike, milj. €

Sattumisvuosi	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	621	656	649	693	721	796	861	897	957	992	7 845
n+1	623	656	620	707	697	782	829	868	877		
n+2	619	658	629	705	710	786	819	875			
n+3	615	656	629	705	714	804	843				
n+4	615	670	633	712	727	818					
n+5	624	684	633	721	741						
n+6	634	691	635	732							
n+7	637	698	646								
n+8	640	715									
n+9	648										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	648	715	646	732	741	818	843	875	877	992	7 888
Kertyneet maksetut korvaukset	-626	-674	-610	-683	-676	-737	-754	-758	-713	-558	-6 789
Korvausvastuu vuosilta 2007–2016	23	41	37	49	66	81	89	117	164	434	1 100
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											147

* = Sattumisvuoden lopussa

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulujen muutos

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulut pienenivät 12 miljoonaa euroa, edellisellä tilikaudella korvauskulut kasvoivat 15 miljoonaa euroa. Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulun muutos kuvaa vakuutusvelan riittävyyttä, joka on vakuutusvelan turvaavuudesta johtuen keskimäärin positiivinen.

Liite 29. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Keski- korko %	31.12.2016	Keski- korko %	31.12.2015
Joukkovelkakirjalainat	1,35	11 792	1,41	13 065
Muut				
Sijoitustodistukset	0,21	28	0,02	248
Yntystodistukset	0,42	8 059	0,50	6 290
Kaupankäynnissä omaan salkkuun sisältyvät (-)*		-54		-128
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat yhteensä		19 826		19 475

* OP Yrityspankki -konsernin hallussa olevat omat joukkovelkakirjalainat on netoitettu velkaa vastaan.

Pitkäaikaiset lainat ja korkosidonnaisuudet	Nimellis- määrä	Korko-%	Eräpäivä
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 Floating Rate Instruments due 3 March 2017 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	EUB3M + 0,350%	3.3.2017
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2.625 per cent. Instruments due 20 March 2017 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kintea 2,625 %	20.3.2017
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 Floating Rate Instruments due 30 May 2017 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	EUB3M + 0,900%	30.5.2017
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 17,600,000,000 - Third Series (2014)	142,6	Kintea 0,303%	16.6.2017
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 3.00 per cent. Instruments due 8 September 2017 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kintea 3,000 %	8.9.2017
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 25,000,000 Floating Rate Instruments due 11 January 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	29,2	GBL3M + 0,350 %	11.1.2018
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 2,000,000,000 Floating Rate Instruments due 28 March 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	16,2	JPL3M + 0,200%	28.3.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 1.25 per cent. Instruments due 14 May 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kintea 1,250%	14.5.2018
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 300,000,000 Floating Rate Instruments due May 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	350,4	GBL3M + 0,450 %	21.5.2018
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 6,900,000,000 - Second Series (2013)	55,9	Kintea 0,698%	26.6.2018
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 2,000,000,000 - Second Series (2013)	16,2	JPL3M + 0,270%	26.6.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.750 per cent. Instruments due 29 August 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kintea 1,750%	29.8.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 Floating Rate Instruments due 20 September 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	EUB3M + 0,390%	20.9.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.50 per cent. Fixed Rate Notes due 16 November 2018 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kintea 1,500%	16.11.2018
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.125 per cent. Instruments due 17 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kintea 1,125%	17.6.2019
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 42,400,000,000 - Fourth Series (2014)	343,6	Kintea 0,434 %	18.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of AUD 20,000,000 3.925 per cent Fixed Rate Notes due 27 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	13,7	Kintea 3,925 %	27.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of SEK 750,000,000 Floating Rate Note due September 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	78,5	SES3M + 0,520 %	16.9.2019
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 300,000,000 Floating Rate Instruments due 11 March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	300,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 150,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	150,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating rate instruments due March 2020. Under the EUR 20,000,000,000 Programme for the issuance of debt instruments.	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 35,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	35,0	EUR3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020, under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	EUR3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 850,000,000 Floating Rate Note due May 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	104,0	Kintea 2,140%	27.5.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 214,000,000 Floating Rate Note due September 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	26,2	Kintea 2,160%	18.9.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 10 000 000 floating rate instruments due 13 November 2020 under the EUR 20,000,000,000 programme for the Issuance of debt instruments	11,7	GBL3M + 0,850 %	13.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.965 per cent. Instruments due 19 November 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kintea 1,965 %	19.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 28,500,000,000 - Third Series (2015)	231,0	Kintea 0,325 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 1,500,000,000 - Third Series (2015)	12,2	JPL3M + 0,160 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 8,000,000,000 Fixed Rate Instruments due December 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	64,8	Kintea 1,405 %	3.12.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2 per cent. Instruments due 3 March 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kintea 2,000 %	3.3.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.875 per cent. Instruments due 21 June 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kintea 0,875%	21.6.2021
OP Corporate Bank plc Issue of CHF 300,000,000 1.000 per cent. Instruments due 14 July 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	279,4	Kintea 1,000%	14.7.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 3.75 per cent. Instruments due 1 March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	Kintea 3,750 %	1.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 1,000,000,000 0.75 per cent. Instruments due March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	1 000,0	Kintea 0,750 %	3.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 400,000,000 2.500 per cent. Instruments due 20 May 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	467,2	Kintea 2,500 %	20.5.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.097 per cent. Instruments due 16 February 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kintea 1,097 %	16.2.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 57,000,000 1.07 per cent. Notes due 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	57,0	Kintea 1,070 %	12.5.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 1,270,000,000 Floating Rate Note due September 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	155,3	Kintea 3,001 %	4.9.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 663,000,000 2.88 per cent. Instrument due 21 January 2026 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	81,1	Kintea 2,880 %	21.1.2026
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 3.086 per cent. Instruments due 23 August 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kintea 3,086 %	23.8.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 1.00 per cent. Notes due 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	Kintea 1,000 %	8.10.2027
OP Corporate Bank plc Issue of NOK 200,000,000 3.80 per cent. Instruments due 27 May 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for Debt Instruments	22,0	Kintea 3,800 %	27.5.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 1.70 per cent. Notes due 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kintea 1,700 %	21.8.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 2.045 per cent. Instruments due 18 November 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kintea 2,045 %	18.11.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.865 per cent. Instruments due 27 January 2031 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kintea 1,865 %	27.1.2031
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 3.068 per cent. Instruments due 21 March 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kintea 3,068 %	21.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kintea 3,015 %	31.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kintea 3,000 %	11.4.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 1.40 cent. Instruments due 16 March 2035 under the Eur 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kintea 1,400 %	16.3.2035
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 2.155 per cent. Instruments due 20 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kintea 2,155 %	20.11.2035
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 2,500,000,000 1.30 per cent. Instruments due 27 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,3	Kintea 1,300 %	27.11.2035

Korkoprosentti on liikkeeseenlaskuvalutan mukainen korko, Eurovasta-arvot on laskettu käyttäen tilinpäätöspäivän EKP:n keskuskurssia, OP Yhtyspankki Oyj:n liikkeeseen laskemien strukturoitujen joukkovelkakirjalainojen nimellismäärä oli 1 257 miljoonaa euroa (1 252). Lainojen korko määräytyy korko-, osake-, osakeindeksi- tms. kohde-etuksien perusteella. Lainojen mahdollinen lisätuotto sijoittajalle on suojattu vastaavanlaisella johdannaisrakenteella.

Liite 30. Varaukset ja muut velat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Varaukset		0
Muut velat		
Maksujenvälitysvelat	1 032	974
Siirtovelat		
Korkovelat	131	152
Korkovelat johdannaisista	308	444
Muut siirtovelat	61	67
Johdannaisten CSA-velat	1 236	1 023
Eläkevelat	89	11
Arvopapereiden ostovelat	28	33
Ostolaskuvelat	16	15
Velat ensivakuutustoiminnasta	45	42
Velat jälleenvakuutustoiminnasta	14	7
Korvaustenhoitosopimukset	179	169
Muut	91	69
Varaukset ja muut velat yhteensä	3 231	3 005

Korvaustenhoitosopimukset

Korvaustenhoitosopimukset ovat sellaisia sopimuksia, jotka eivät ole vakuutus sopimuksia, mutta joiden perusteella suoritetaan toisen osapuolen puolesta korvauksia. Näistä merkittävimmät ovat sellaiset captive-järjestelyt, joissa vakuutettu nski on jälleenvakuutettu kokonaan asiakkaan kanssa samaan konserniin kuuluvassa captive-yhtiössä, sekä lakisääteiden tapaturma-, liikenne- ja potilasvakuutusten eläkemutoisten korvausten indeksikorotukset ja eräät muut korvausten korotukset sekä yli kymmenen vuotta vahingon sattuamisen jälkeen maksettavat sairaanhoitokorvaukset ja julkisen sektorin potilasvakuutus.

Etuuspohtijaiset eläkejärjestelyt

OP Yhtyspankki -konsernin eläkejärjestelyt on hoidettu OP-Eläkekassassa, OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä. Lisäläkkösim liittyvät järjestelyt eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä samoin kuin eläkekassassa hoidettu TyEL:n rahastoitu vanhuuseläke ja työkyvyttömyyseläke on käsitelty etuuspohtijaisina järjestelyinä. TyEL:n jakojärjestelmään suoritettavat maksut on käsitelty maksupohtijaisina.

OP-Eläkekassa

OP-Eläkekassa on hoitanut 2016 OP Yhtyspankki -konsernin työntekijien henkilöstön lakisääteisen eläketurvan vakuuttamisen. Lakisääteinen TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä tarjoaa palvelusajkaan ja työnsiöihin perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Työeläkejärjestelmän etuuksia ovat olleet vuoden 2016 loppuun asti vanhuuseläke, osa-aikaeläke, työkyvyttömyyseläke, perhe-eläke ja kuntoutusetuudet. TyEL:n mukaisen vanhuuseläkkeen eläkeikä on 63-68 vuotta.

Eduskunta säätö 2015 uuden TyEL:n tulevaisu voimaan vuonna 2017. Hyväksytty laki muuttaa etuuksia, korvaa osa-aikaeläkkeen osittaisella varhennetulla vanhuuseläkkeellä sekä lisää uuden etuuden työuraeläkkeen. Lakimuutoksen aiheuttamat etuuksien muutokset on huomioitu tulosvaikutteisesta vuoden 2015 tilinpaatöksessä. Kuolevuusmuutos tehtiin 31.12.2016. Se kasvatti velvoitteita 9 miljoonaa euroa. Laki- ja kuolevuusmuutoksen takia varoja kuokiteltiin uudelleen 31.12.2016 nettomaanisesti maksupohtijaisista järjestelyistä etuuspohtijaisiin 2 miljoonaa euroa. Kaikki nämä erät on kirjattu laajaan tulokseen.

TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä on osittain rahastoiva ja osittain jakojärjestelmään perustuva järjestely. Rahastointi tapahtuu henkilötasolla kunkin työsuhteen vakuuttaneessa eläkelaitoksessa. Eläkekassan vuosittain maksamista eläkkeistä rahastoitua osaa on keskimäärin neljännes.

OP-Eläkekassan toiminnan tavoitteena on hoitaa lakisääteisen eläketurvan vakuuttaminen siten, että vuodesta toiseen vakuutusmaksutaso säilyy tasaisena ja alittaa työeläkejärjestelmän keskimääräisen maksutason. Vuonna 2016 OP-Eläkekassan maksutaso oli 22,5% ja järjestelmän keskimääräinen maksutaso 24,0%. Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle eläkejärjestelmän keskimääräisen toteutuneen sijoitustoiminnan tuoton. Riskin toteutuminen useampana vuotena peräkkäin johtaisi vakuutusmaksutason korottamiseen.

OP-Eläkekassan keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskien, eläkkeiden tulevin korotuksiin sekä elinien systemaattiseen pienenemiseen. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Eläkekassan on vakuutuslaskallain mukaan sijoitettava varansa turvaavasti ja tuloa tuottavasti sekä kaasan maksuvalmiutta silmällä pttäen. Eläkekassan on katettava eläkesitoutumuksesta aiheutuva vakuutusvelka. Vakuutusvelkaa katettaessa on otettava huomioon millaista vakuutustoimintaa vakuutuslaskassa harjoittaa ja tämän mukaisesti huolehdittava katteeseen kuuluvien varojen varmuudesta, tuotosta ja rahaksi muutettavuudesta sekä niiden asianmukaisesta monipuolisuudesta ja hajauttamisesta. Vakuutuslaskallaisissa on tarkemmin määritetty varat ja sitoumukset, joilla vakuutusvelka tulee kattaa. Eläkekassalle säädetään laissa enikseen vakavaraisuusraja, joka eläkekassan tulee kattaa vakavaraisuuspääomalla.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkekassan hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vakuutusvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokabossa otetaan huomioon vakuutusvelan luonteeseen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkekassan riskikantokyky.

Lisäeläkkeet OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä

OP-Eläkesäätiö hoitaa OP Yhtyspankki -konsernin kuuluvien työntekijöiden henkilöstölleen järjestämää lisäeläketurvaa. Eläkesäätiön tarkoituksena on myöntää eläkesäätiön toimintapöytäkirjan kuuluville työntekijöille vanhuus- ja työkyvyttömyyseläkettä ja sairausavustusta sekä perhe-eläkettä heidän edunsaajilleen ja hautausavustusta. Lisäksi eläkesäätiö voi myöntää toimintapöytäkirjan kuuluvien kuntoutukseen liittyviä etuuksia. Lisäeläketurvaa järjestäminen on vapaaehtoinen, joten kaikki eläkekassaan kuuluvat työntekijät eivät automaattisesti kuulu eläkesäätiöön. Eläkesäätiön tarjoama lisäeläketurva on kokonaan rahastoitu.

OP-Eläkesäätiön toimintapöytäkirjan kuuluu jokainen 20 vuotta täyttänyt henkilö, joka on yhtäjaksoisesti ollut kaksi vuotta TyEL:n mukaisessa työsuhteessa eläkesäätiöön kuuluvalla työntekijällä ja jonka työsuhte on alkanut ennen 1.7.1991. Eläkkeeseen oikeuttava palvelusaika alkaa siitä ajankohdasta, jona hän työntekijän palveluksessa ollessaan täytti 23 vuotta. Eläkkeen perusteena olevalla palkalla tarkoitetaan samaan työsuhteeseen perustuvaa 31.12.2006 saakka voimassa olleen TyEL:n mukaisesta eläkekassasta. OP-Eläkesäätiön toimintapöytäkirjan kuuluvien henkilöiden eläkeikä vaihtelee 60–65 vuoden välillä riippuen siitä, mihin henkilöryhmaan työntekijä eläkesäätiön sääntöjen mukaan kuuluu.

OP-Eläkesäätiön säännöt muutettiin vastamaan uutta 1.1.2017 voimaan tullutta TyEL:n muutosta. Sääntömuutoksen vaikutus tulokseen oli -0,2 miljoonaa euroa ja laajaan tulokseen -1,2 miljoonaa euroa.

TyEL:n muutoksen mukainen kuolevuusoletuksen muutos 31.12.2016 pienensi velvoitetta 0,7 miljoonaa euroa ja se on kirjattu laajaan tulokseen.

Toiminnan merkittävintä riskiä liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle vähimmäistuottotavoitteen. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se kannatusmaksujen perntään.

OP-Eläkesäätiön keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eliniän systemaattiseen pitenemiseen sekä inflaation riskiin. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävien korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkesäätiön hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vakuutusvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokabossa otetaan huomioon vakuutusvelan luonteesta asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkesäätiön riskikantokyky.

Lisäeläketurva on järjestetty myös henkivakuutusyhtiöissä.

	Etuuspoijajaiset eläkevelvoitteet		Eläkevarojen käyvit arvot		Nettovelat (-varat)	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Etuuspoijajaisien eläkejärjestelyjen tasearvot, milj. €						
Avaava tase 1.1.	307	267	-302	-199	5	68
Tuloslaskelmaan kirjatut etuuspoijajaiset eläkekulut						
Tilikauden työsuorituksen perustuvat menot	8	6			8	6
Korkokulu (-tuotto)	7	5	-7	-4	0	1
Järjestelyn supistamisen, velvoitteen täyttämisen tai aiempaan työsuorituksen perustuvan menon vaikutus	0	89	0	-94	0	-5
Hallintokulut			0	0	0	0
Yhteensä	15	100	-7	-98	8	2
Muihin laajan tuloksen eriin kirjatut uudelleen määrittämisestä aiheutuvat tappiot (-voitot)						
Taloudellisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	70	-58			70	-58
Vaestötilastollisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	8				8	
TyEL:n korkokeron tuotto ja vanhuus-eläkkeiden vastuuun kasvu (netto) ja liiketoimintajärjestely	-15	1	10	-1	-5	
Kokemusperäiset tarkistukset	18	4			18	4
Järjestelyyn kuuluvien varojen tuotto lukuun ottamatta etuuspoijajaisen nettovelan (-varan) nettokorkoon sisältyvää määrää (-)			-12	-9	-12	-9
Yhteensä	81	-54	-2	-10	79	-64
Muut						
Työntekijän suorittamat maksut			-4	-2	-4	-2
Maksetut etuudet	-8	-7	8	7		
Yhteensä	-8	-7	4	5	-4	-2
Päättävä tase 31.12.	394	307	-307	-302	88	5
Taseeseen kirjatut velat ja varat, milj. €					31.12.2016	31.12.2015
Nettovelat/-varat (Eläkesäätiö)					-2	-7
Nettovelat/-varat (Eläkekassa)					70	
Nettovelat (Muut eläkejärjestelyt)					19	11
Nettovelat yhteensä					89	11
Nettovarat yhteensä					-2	-7
Nettovelat ja -varat yhteensä					88	5

Eläkekassan ja -säästöön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	17		9	26
Joukkovelkakirjalainat	51	12	4	67
Kindestöt	0		20	21
Sijoitusrahastot	86	0	67	154
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0	0		0
Muut varat	7	2		8
Yhteensä	162	13	102	277

Eläkekassan ja -säästöön varojen ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2015, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	7	0	8	15
Joukkovelkakirjalainat	17	32	3	52
Kindestöt			21	21
Sijoitusrahastot	105	0	59	164
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0			0
Muut varat	22	1		23
Yhteensä	151	33	91	275

Hierarkiatasoon 1 ryhmiteltyn eien käypä arvo määräytyy markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen eien käyvä arvoilla tarkotetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineiden osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksyttävillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti määritettävissä.

Hierarkiatasoon 3 luokitellut erät arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta.

Merkittävimpien varallisuuserien osuus järjestelyyn kuuluvien varojen koko käyvästä arvosta, %	31.12.2016	31.12.2015
Osakkeet ja osuudet	9	5
Finanssiala	1	0
Metsä	3	1
Kindestö	1	2
Muut	5	2
Joukkovelkakirjalainat	24	19
Valtionlainat	2	1
Muut	22	18
Kindestöt	7	7
Sijoitusrahastot	56	60
Osakerahastot	28	32
Korkorahastot	13	14
Kindestörahastot	9	8
Hedgerahastot	6	6
Johdannaiset	0	0
Korkojohdannaiset	0	0
Strukturoidut sijoitukset	0	0
Muut	3	8
Yhteensä	100	100

Eläkejärjestelyn varoihin sisältyy, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
OP Ryhmään kuuluvien yntysten liikkeeseen laskemia arvopapereita	3	3
Muta saamia OP Ryhmään kuuluvilta yntyksiltä	7	26
Yhteensä	10	30

Vuonna 2017 suontettavien maksujen määrä etuuspohjaseen eläkejärjestelyyn arvioidaan olevan 5 miljoonaa euroa.

Etuuspohjaseen eläkevelvoitteen duraatio 31.12.2016 oli eläkekassassa 24,9 vuotta, eläkesäästöissä 14,8 vuotta ja muissa järjestelyissä 20,2 vuotta.

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2016	Eläkekassa	Eläkesäästö	Muut
Diskonntauskorko, %	1,7	1,5	1,8
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,6	2,5	2,6
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,3	1,9	2,0
Vaihtuvuus, %	3,0	0,5	0,0
Inflaatio, %	1,8	1,7	1,8
Elämän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Elämän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2015	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonttauskorro, %	2,3	2,1	2,4
Tuleva palkankorotusolettama, %	1,6	1,6	1,6
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,0	1,2	1,2
Vaihtuvuus, %	3,0	0,5	0,0
Inflaatio, %	1,1	1,1	1,1
Elämän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	19,0	19,0	19,0
Naiset	24,7	24,7	24,7
Elämän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	20,6	20,6	20,6
Naiset	26,4	26,4	26,4

Herikkyysanalyysi keskeisistä vakuutus- matemaattisista oletuksista 31.12.2016	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorro				
0,5 prosenttisyyskäsön kasvu	-31	-10,5	-3	-6,6
0,5 prosenttisyyskäsön lasku	37	12,4	3	7,4
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttisyyskäsön kasvu	34	11,5	3	6,5
0,5 prosenttisyyskäsön lasku	-31	-10,3	-3	-6,1
Kuolevuus				
Elämän odotuksen 1 vuoden kasvu	10	3,4	2	3,2
Elämän odotuksen 1 vuoden lasku	-10	-3,3	-1	-3,1

Herikkyysanalyysi keskeisistä vakuutus- matemaattisista oletuksista 31.12.2015	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorro				
0,5 prosenttisyyskäsön kasvu	-19	-8,4	-3	-6,2
0,5 prosenttisyyskäsön lasku	22	9,7	3	6,9
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttisyyskäsön kasvu	21	9,3	3	6,2
0,5 prosenttisyyskäsön lasku	-19	-8,5	-3	-5,9
Kuolevuus				
Elämän odotuksen 1 vuoden kasvu	7	3,1	1	2,7
Elämän odotuksen 1 vuoden lasku	-7	-3,0	-1	-2,7

Liite 31. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €	Keski- korko, %	31.12.2016	Keski- korko, %	31.12.2015
Pääomalaivat	2,09	270	2,53	407
Muut				
Debtvuu	3,32	1 321	3,37	1 330
Velat, joilla on huonompi etuoikeus yhteensä		1 592		1 737

Pääomalaivojen pääasialliset lainaehdot ovat seuraavat:

1. Pääomalaiva 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla vuosittain koron eräpäivänä 11.4.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2. Pääomalaiva 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla koron eräpäivänä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3. Pääomalaiva 50 miljoonaa euroa

Pääomalaiva 50 miljoonaa euroa, joka on ikäinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvojan viranomaisen luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivinä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

4. OP Vakuutus Oyn pääomalaina

50 miljoonan euron eräpäiväton pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,20 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaossuusiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomien korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2013. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

5 OP Vakuutus Oyn pääomalaina

75 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 2,60 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaossuusiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomien korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennen aikaisesta takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

6 A-Vakuutus Oyn pääomalaina

10 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,10 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaossuusiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomien korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennen aikaisesta takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

Debentuurit

1. Debentuurlaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 93 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, eräänny 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375% p.a.
2. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, eräänny 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25% p.a.
3. Debentuurlaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, eräänny 22.8.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennen aikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurlaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 81 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, eräänny 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennen aikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurlaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 366 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, eräänny 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennen aikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Söbor + 1,60%.
6. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, eräänny 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennen aikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat 1-6 on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yhtyspankki Oyj on laskenut liikkeeseen 0,8 miljoonan euron arvosta tuottodebentuurlainoja liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

OP Yhtyspankki Oyjlla ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia nikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Tilinpäätöksessä lainojen hintaerona on kirjattu -5 miljoonaa euroa (-4). Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.

Liite 32. Oma pääoma

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Omistajille kuuluva oma pääoma		
Osakepääoma	428	428
Rahastot		
Sidotut rahastot		
Ylikurssirahasto	519	519
Vararahasto	204	204
Yhtiöjärjestyksen/sääntöjen mukaiset rahastot		
Käyvän arvon rahasto		
Rahavirran suojauksesta	6	11
Käypään arvoon arvostamisesta		
Saamistodistuksista	85	32
Osakkeista ja osuuksista	106	77
Muut sidotut rahastot	1	1
Vapaat rahastot		
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	298	298
Muut vapaat rahastot	72	72
Kertyneet voittovarot		
Edellisten kausien voitto (tappio)	1 779	1 478
Kauden voitto (tappio)	399	517
Omistajien osuus omasta pääomasta	3 896	3 637
Määräysvallattomien omistajien osuus	109	105
Oma pääoma yhteensä	4 005	3 741

Osakepääoma ja osakkeet

Osakkeen lukumäärä pysyi muuttumattomana 319 551 415 kpl. Osakkeilla ei ole nimellisarvoa. Osakkeen kirjanpidollinen vasta-arvo on 1,34 euroa (ei tarkka arvo). Kaikki liikkeeseen lasketut osakkeet on maksettu täysimääräisesti.

Esitetty osingonjako

Hallitus esittää yhtiökokoukselle, että osinkoa jaetaan 0,63 euroa (0,48) osakkeelta eli yhteensä 201 miljoonaa euroa (153).

Rahastot

Ylikurssirahasto

Rahasto on muodostunut ennen 1.9.2006 voimassa olleiden säännösten aikana. Rahastoon kirjattuja enää ovat olleet uusmerkinnässä osakkeista maksettu vasta-arvon ylittävä määrä sekä optio-oikeuteen perustuvasta osakemerkinnästä maksettu osakkeen vasta-arvon ylittävä määrä.

Ylikurssirahastoa voidaan alentaa noudattaen osakepääoman alentamista koskevia säännöksiä ja sitä voidaan käyttää osakepääoman korottamiseen. Syyskuussa ja marraskuussa 2006 optioilla merkittyjen osakkeiden kirjanpidollisen vasta-arvon ylittävä osa markintahinnasta kirjattiin ylikurssirahastoon, koska yhtiökokouksen päätös optio-oikeuksien antamisesta oli tehty ennen uuden osakeyhtiölain voimaantuloa. Muutoin 1.9.2006 alkaen ylikurssirahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Vararahasto

Vararahasto on muodostunut sinne aikaisempina kausina siirretyistä voittovaroista sekä vuoteen 1990 vararahastoon siirretyistä luottotappiovarauksista. Vararahastoa voidaan käyttää sellaisten tappioiden kattamiseen, joihin vapaa oma pääoma ei riitä. Vararahastoa voidaan käyttää myös osakepääoman korottamiseen ja sitä voidaan alentaa samalla tavoin kuin osakepääomaa. 1.9.2006 alkaen vararahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Käyvän arvon rahasto

Rahasto sisältää myytävissä olevien rahoitusvarojen käyvän arvon muutoksen. Rahastoon merkityt erät realisoiduvat tuloslaskelmaan, kun myytävissä olevasta arvopaperista luovutaan tai kirjataan arvonalennus. Rahastoon on kirjattu myös rahavirran suojaussuhteessa olevien korkojohdannosten tehokkaaksi todennettu laskennallisia veroja oikaistu arvomuutosnetto. Arvomuutokset realisoiduvat tuloslaskelmaan sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Käyvän arvon rahasto verojen jälkeen

Milj. €	Myytävissä olevat rahoitusvarat		Rahavirran suojaus	Yhteensä
	Saamistodistukset	Oman pääoman ehtoiset instrumentit		
Avaava tase 1.1.2015	102	112	17	231
Käyvän arvon muutokset	-70	18	4	-48
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-19	-70		-88
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset	1	8		9
Siirrot korkokatteeseen			-11	-11
Laskennalliset verot	18	9	1	28
Päättävä tase 31.12.2015	32	77	11	120

Mij. €	Myttävissä olleet rahoitusvarat		Rahavirran suojaus	Yhteensä
	Saamistodistukset	Oman pääoman ehtoiset instrumentit		
Avaava tase 1.1.2016	32	77	11	120
Käyvän arvon muutokset	78	47	1	126
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-12	-27		-38
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset	0	16		16
Siirrot korkokatteeseen			-9	-9
Laskennalliset verot	-13	-7	1	-19
Päättävä tase 31.12.2016	85	106	6	197

Käyvän arvon rahasto ennen veroja oli 245 miljoonaa euroa [350] ja siihen liittyvä laskennallinen verovelka oli 49 miljoonaa euroa [30]. Käyvän arvon rahastossa ennen veroja oli oman pääoman ehtoisien instrumenttien positiivisia arvonmuutoksia yhteensä 139 miljoonaa euroa [107] ja negatiivisia arvonmuutoksia yhteensä 7 miljoonaa euroa [12].

Negatiivinen käyvän arvon rahasto purkautuu omaisuuden arvonnousujen, myyntitappioiden ja tulosvaikutusten arvonalentumiskirjausten kautta.

Muut sidotut rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiöjärjestykseen tai sääntöihin, joissa on määritelty myös niiden käyttötarkoitus.

Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto

Vuonna 2009 toteutetulla osakeannilla kerätyt varat merkitsivät sijoitetun vapaan oman pääoman rahastoon.

Muut vapaat rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiökokouksen päätöksiin.

Kertyneet voittovarot

Kertyneet voittovarot sisältivät myös konserniyhtiöiden enillistilinpäätöksiin sisältyvät vapaaehtoiset varaukset ja poistoeron sekä vakuutusyhtiöiden tasotusmäärän että eläuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/tappiot, jotka IFRS-tilinpäätöksessä on merkitty kertyneisiin voittovaroihin laskennallisella verolla vähennettynä.

Muut tasetta koskevat liitetiedot

Liite 33. Uudelleenluokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleenluokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

31.12.2016, milj. €	Kirjanpitoarvo	Käypäarvo	Efektiivinen korotaso, %	Luottoriskistä johtuvat arvonalennukset
Lainat ja saamiset	40	41	6,1	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	34	30	5,3	
Yhteensä	74	72		

31.12.2015, milj. €	Kirjanpitoarvo	Käypäarvo	Efektiivinen korotaso, %	Luottoriskistä johtuvat arvonalennukset
Lainat ja saamiset	58	62	5,9	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	39	35	4,4	
Yhteensä	97	96		

Mikäli uudelleenluokittelua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu markkinan käypä arvoa käyttäen:

	31.12.2016	Käyvän arvon rahasto	31.12.2015	Käyvän arvon rahasto
Milj. €	Tuloslaskelma		Tuloslaskelma	
Vaikutus	0	-1	-3	-2

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008.

Uudelleenluokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 3 miljoonaa euroa (4). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaeron tulokseen jaotettiin yhteensä 0 miljoonaa euroa (1). Katsauskaudella saamistodistuksista ei kirjattu myyntivoittoja tai -tappioita. Vertailukaudella myyntitappioita kirjattiin 5 miljoonaa euroa. Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 2 miljoonaa euroa (1).

Liite 34. Annetut vakuudet

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Kinnitykset		1
Pantit	1	3
Muut	4 973	528
Muut annetut vakuudet		
Pantit	3 351	3 969
josta päivän sisäisen limitin vakuuksia	1 500	2 000
Annetut vakuudet yhteensä	8 324	4 501
Vakuudelliset väkat yhteensä	3 443	507

Liite 35. Saadut rahoitusvakuudet

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Saatujen vakuuksien käyvät arvot		
Muut	1 177	1 030
Yhteensä	1 177	1 030

Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskistä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA- yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex -sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi arvopapereita tai käteistä. CSA-sopimuksiin liittyvien, käteisenä saatujen vakuuksien määrä oli tilinpäätöshetkellä 1 177 miljoonaa euroa (1 030). Vakuudeksi saatuja arvopapereita ei tilinpäätöshetkellä ollut.

Liite 36. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu

Varat, milj. €	Lainat ja saamiset	Erä-päivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos-vaikutteisesti kirjattavat*	Myytävissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpitoarvo yhteensä
Kateset varat	9 336					9 336
Saamiset luottolaitoksilta	9 458					9 458
Johdannaissopimukset			4 292		386	4 678
Saamiset asiakkailta	18 702					18 702
Saamistodistukset		79	975	15 127		16 182
Oman pääoman ehtoiset instrumentit			0	807		807
Muut rahoitusvarat	2 520					2 520
Rahoitusvarat						63 684
Muut kuin rahoitusinstrumentit						1 290
Yhteensä 31.12.2016	40 017	79	5 268	15 934	386	62 974

Varat, milj. €	Lainat ja saamiset	Erä-päivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos-vaikutteisesti kirjattavat*	Myytävissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpitoarvo yhteensä
Kateset varat	8 469					8 469
Saamiset luottolaitoksilta	9 678					9 678
Johdannaissopimukset			4 760		285	5 045
Saamiset asiakkailta	17 183					17 183
Saamistodistukset		94	852	13 714		14 661
Oman pääoman ehtoiset instrumentit			0	754		754
Muut rahoitusvarat	1 989					1 989
Rahoitusvarat						57 780
Muut kuin rahoitusinstrumentit						1 185
Yhteensä 31.12.2015	37 320	94	5 612	14 468	285	58 964

* Taseen erä sijoitusomaisuus sisältää vahinko- ja henkivakuutuksen käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat saamistodistukset ja oman pääoman ehtoiset instrumentit.

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpitoarvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		10 332		10 332
Johdannaissopimukset	4 056		341	4 398
Velat asiakkaille		16 178		16 178
Vakuutusvelka		3 008		3 008
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		19 826		19 826
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 592		1 592
Muut rahoitusvelat		3 022		3 022
Rahoitusvelat				58 355
Muut kuin rahoitusvelat				614
Yhteensä 31.12.2016	4 057	53 957	341	58 969

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpitoarvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		5 209		5 209
Johdannaissopimukset	4 661		298	4 959
Velat asiakkaille		17 549		17 549
Vakuutusvelka		2 917		2 917
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		19 475		19 475
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 737		1 737
Muut rahoitusvelat		2 878		2 878
Rahoitusvelat				54 726
Muut kuin rahoitusvelat				497
Yhteensä 31.12.2015	4 661	49 766	298	55 223

Yleiseen liikkeeseen laskettuihin velkakirjoihin sisältyvät joukkovelkakirjalainat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenuon. Näille velkakirjoille markkinoilla saatavilla olevan informaation ja vakintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli n. 268 miljoonaa euroa (221) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenuon. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenua suuremmat, mutta luotettavien käyppien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 37. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Varojen käyvät arvot 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	472	495	8	975
Johdannaisoimukset	6	4 512	160	4 678
Myytavissa olevat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	464	61	281	807
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	11 276	3 525	326	15 127
Rahoitusinstrumentit yhteensä	12 218	8 594	776	21 588
Sijoituskiinteistöt			316	316
Yhteensä	12 218	8 594	1 092	21 904
Varojen käyvät arvot 31.12.2015, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	616	215	21	852
Johdannaisoimukset	2	4 866	177	5 045
Myytavissa olevat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	418	53	283	754
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	10 385	3 043	286	13 714
Rahoitusinstrumentit yhteensä	11 421	8 177	767	20 365
Sijoituskiinteistöt			295	295
Yhteensä	11 421	8 177	1 062	20 660
Velkojen käyvät arvot 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		0		0
Johdannaisoimukset	10	4 280	107	4 398
Yhteensä	10	4 280	107	4 398
Velkojen käyvät arvot 31.12.2015, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		0		0
Johdannaisoimukset	35	4 789	135	4 959
Yhteensä	35	4 789	135	4 959

Käypään arvoon arvostus

Johdannaiset

Listattujen johdannaisten hinta saadaan suoraan markkinoilta, OTC-johdannaisten arvostuksessa käytetään markkinoilla yleisesti käytössä olevia malleja ja menetelmiä. Näitä tarvitaan mm. korko ja -valuuttakäynen ja volatiilitteippintojen muodostamiseen sekä optoiden arvostukseen. Yleisesti näiden mallien syöttöbedot voidaan johtaa markkinoilta. Kuitenkin joidenkin sopimusten arvostuksessa joudutaan käyttämään malleja, joiden syöttötietoja ei voida hakea markkinoilta vaan ne joudutaan arvioimaan. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Middle Office vastaa pankkitoiminnan johdannaisten käyvän arvon arvostuksesta ja niissä käytetyn markkinadatan, arvostuskäymien ja volatiilitteippintojen laadusta ja luotettavuudesta osana päivittäistä arvostusprosessia ml. tason 3 arvostukset. Middle Office vertaa sopimustasolla arvostushintaa säännöllisesti CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamien arvostuksien ja selvittää tarvittaessa mahdolliset merkittävät arvostuserot.

Riskienhallinnan ohjaus on vastuussa uusien arvostusmallien ja menetelmien hyväksymisestä sekä arvostusprosessin valvonnasta. Arvostusten varmennus perustuu mm. arvostamiseen käyttäen vaihtoehtoisia lähtöä sekä markkinahinnoille että muille syöttöbedoille. Varmennusprosessissa arvostushintaa voidaan verrata CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamien hintoihin. Lisäksi on mahdollista käyttää myös kolmansien osapuolten tarjoamia arvostuspalveluja.

Pankkitoimintaa liittyvät OTC-johdannaisten arvostuksessa huomioidaan kaupan osapuolten luottotiski. Luottotiskiä oikaistaan vastapuolinsäätökorjauksella (ns. Credit Valuation Adjustment "CVA") sekä omalla luottotiskikorjauksella (ns. Debit Valuation Adjustment, "DVA"). CVA- ja DVA-arvostuskoikeus lasketaan vastapuolikohtaisesti.

CVA- ja DVA-oikeus lasketaan simuloimalla johdannaisten markkina-arvoja ja maksukyvyttömyysblanteta perustuen pääsääntöisesti markkinoilta saataviin tietoihin. Maksukyvyttömyystodennäköisyyksien arvioinnissa hyödynnetään markkinadataa myös epälikvidillä vastapuolilla yhdistelemällä vastapuolet likvidien markkinadataan.

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörssissä listatuista osakkeista, noteeratuista yhtiöiden, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilla markkinoilla saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnollitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettavien laskentaparametrien, Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu suuri osa OP Yhtyspankki -konsernin OTC-johdannaisista sekä yhtiöiden, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapapent, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnollitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy entyistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapaperet, joille noteerauksia on markkinoilla vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseseen taseryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän matunteen johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloidaan, beity private equity -sijoitukset, epäkiivdit lainat, strukturoidut lainat ml arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahistot. Tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Siirrot käyvän arvon arvostuksen tasojen välillä

Siirrot en hierarkiatastojen välillä katsotaan tapahtuneen siirron aiheuttaman tapahtuman tai olosuhteiden muutoksen toteutumispäivänä.

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta (Taso 3)

Erittely rahoitusvaroista ja rahoitusveloista

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Myytävisissä olevat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2016	21	177	569	767
Tuloslaskelman nettotuotot	-13	-16	-11	-41
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			19	19
Hankinnat			61	61
Myyntit			-48	-48
Siirrot tasoon 3			124	124
Siirrot tasosta 3			-105	-105
Päättävä tase 31.12.2016	8	160	608	776

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Myytävisissä olevat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2015		202	297	499
Tuloslaskelman nettotuotot	21	-26	-42	-46
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			15	15
Hankinnat			81	81
Myyntit			-62	-62
Siirrot tasoon 3			281	281
Päättävä tase 31.12.2015	21	177	569	767

Rahoitusvelat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2016		135	135
Tuloslaskelman nettotuotot		-28	-28
Päättävä tase 31.12.2016		107	107

Rahoitusvelat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2015		130	130
Tuloslaskelman nettotuotot		5	5
Päättävä tase 31.12.2015		135	135

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2016

Milj. €	Korkokate	Sijoitustoiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-13			-13
Realisoitumattomat nettotuotot	11	-11	19	19
Nettotuotot yhteensä	-2	-11	19	6

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2015

Milj. €	Korkokate	Sijoitustoiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	21	-42		-20
Realisoitumattomat nettotuotot	-31		15	-16
Nettotuotot yhteensä	-10	-42	15	-37

Hierarkiatastoa 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinansä on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinansästä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät OP Yhtyspankin liikkeeseen laskemin strukturoituihin joukkovelkakirjalainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonekhiytyksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonneuotosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän matunteen johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloidaan.

Arvostustekijöiden muutokset

Arvostusmenetelmissä ei ole tapahtunut olennaisia muutoksia vuoden 2016 aikana.

Herkkyysanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2016

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyysanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavista kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	8		8	0,8	10 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin johdannaiset*	160	-107	53	5,8	11 %
Myytävässä olevat					
Joukkolainasijoitukset	326		326	32,6	10 %
Epälikvidit sijoitukset	36		36	5,4	15 %
Pääomarahastot**	186		186	18,6	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	60		60	12,0	20 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	316		316	63,2	20 %

Herkkyysanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2015

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyysanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavista kirjattavat					
Strukturoidut sijoitukset	21	0	21	2,1	10 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset*	177	-135	42	5,6	13 %
Myytävässä olevat					
Epälikvidit sijoitukset	36		36	5,4	15 %
Pääomarahastot**	463		463	46,3	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	70		70	14,0	20 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	295		295	59,0	20 %

* Seuraavien stressiskenaarioiden: osakkeiden volatiteetti (30%), osakkeiden osinkojen (30%), luottoskipreemioiden (30%) ja merkittävien korrelaatiomuutosten yhteenlaskettu arvonmuutos

** Pääomarahastojen arvo riippuu pääasiassa kohdeyritysten tuloskehityksestä ja vastaavien listattujen yhtiöiden PE-kertoimista. Pääomarahastojen käyvän arvon kehitystä seurataan Total Value per Ptd-in (TVPI) -kertoimella, joka on muuttunut keskimäärin 10 %.

*** Kiinteistöpääomarahastojen ja sijoituskiinteistöjen arvostuksessa käytetään pääsääntöisesti tuottoarvomenetelmää, jonka pääkomponentit ovat tuottoaade ja nettovuokrataso. Tuottoaateen muutos +/- 1 %-yksiköllä johtaa keskimäärin noin 20 %:n muutokseen käyvässä arvossa.

Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

Liite 38. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Takaukset	716	765
Takuuvastuut	1 460	1 402
Luottolupaukset	5 470	5 745
Lyhytaikaisin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	344	173
Muut	677	394
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	8 667	8 480

Liite 39. Ehdolliset velat ja varat

OP Ryhmään kuuluvat vakuutusyhtiöt merkitsevät vakuutus sopimuksia poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Erässä pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista oman osuutensa suhteessa. Vakuutusyhtiöt kirjaavat yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisointuminen on todennäköistä.

Liite 40. Muut vuokrasopimukset

OP Yrityspankki -konserni vuokralle ottajana

Osa konsernin käyttämistä toimitiloista on vuokrattu. Vuokrasopimusten pituudet vaihtelevat vuodesta kymmeneen vuoteen ja normaalisti niihin sisältyy mahdollisuus jatkaa sopimusta alkuperäisen päättymispäivän jälkeen. Osa vuokratusta toimitiloista on edelleen vuokrattu. Lisäksi on vuokrattu leasing sopimuksin moottoriajoneuvoja ja konttonkoneta.

Ei-purettavissa olevien vuokrasopimusten perusteella maksettavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Yhden vuoden kuluessa	3	3
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1	1
Yli viiden vuoden kuluttua	0	0
Yhteensä	4	5

OP Yrityspankki -konserni vuokralle antajana

OP Yrityspankki -konsernin yritykset ovat antaneet vuokralle omistamiaan sijoituskiinteistöjä, joista kertyi vuokratuottoja 24 miljoonaa euroa (24).

Ei-purettavissa olevien muiden vuokrasopimusten perusteella saatavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Yhden vuoden kuluessa	19	19
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	52	44
Yli viiden vuoden kuluttua	46	44
Yhteensä	117	107

Liite 41. Johdannaisopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/läijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	23 516	48 992	47 369	119 877	3 134	3 114	4 090
Keskusvastapuoliselvittävät	7 711	22 162	23 347	53 220	950	1 020	1 411
OTC-korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	2 543	6 271	3 687	12 502	367	3	463
Asetetut	2 171	8 292	4 007	14 470	2	321	8
Put ja floorit							
Ostetut	2 783	4 601	2 436	9 820	201	6	274
Asetetut	3 384	4 609	1 813	9 806	12	128	39
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	34 397	72 766	59 311	166 475	3 716	3 572	4 875
Korkofutuunt	4 071	789		4 860	0	1	
Korko-optiot							
Put							
Asetetut	1 000			1 000	0		
Pörssijohdannaiset yhteensä	5 071	789		5 860	1	1	
Korkojohdannaiset yhteensä	39 469	73 555	59 311	172 335	3 717	3 574	4 875
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	21 877	383	50	22 311	254	249	481
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	3 196	9 052	2 767	15 015	1 161	1 234	1 853
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	131	2		134	1		3
Asetetut	181	2		183		2	
Put							
Ostetut	226	2		228	4		6
Asetetut	161	3		164		2	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	25 772	9 445	2 817	38 034	1 420	1 487	2 343
Valuuttajohdannaiset yhteensä	25 772	9 445	2 817	38 034	1 420	1 487	2 343
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osake-optiot							
Call							
Ostetut		5		5	1		1
Osake-indeksiopiot							
Call							
Ostetut		1		1	0		0
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		6		6	1		1
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		6		6	1		1
Luottojohdannaiset							
Luottotensin vaihtosopimukset	19	296	13	328	10	7	23
Luottojohdannaiset yhteensä	19	296	13	328	10	7	23
Muut							
Muut termit	1	0		2	0	0	0
Muut swap-sopimukset	272	542	2	816	63	18	136
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	273	542	2	817	64	18	136
Muut futuuri	12	10		22	0	5	
Muut johdannaiset yhteensä	285	553	2	840	64	23	136
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	65 546	83 854	62 143	211 543	5 212	5 091	7 379

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2015

Mlj. €	Nimellisarvot/jääjellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	25 213	61 070	47 420	133 703	3 539	3 545	4 546
Keskusvastapuoliselvitetävät	7 047	21 304	18 226	46 577	708	675	1 088
OTC-korko-optiot							
Call ja capet							
Ostetut	1 490	5 044	2 699	9 234	264	2	337
Asetetut	1 230	5 713	3 550	10 493	1	250	7
Put ja flooint							
Ostetut	3 800	2 825	2 308	8 933	182	4	251
Asetetut	4 752	3 589	1 645	9 985	11	108	47
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	36 485	78 241	57 622	172 348	3 998	3 910	5 188
Korkofutuunt	4 127	3 224		7 351	1	6	
Pörssijohdannaiset yhteensä	4 127	3 224		7 351	1	6	
Korkojohdannaiset yhteensä	40 612	81 465	57 622	179 699	3 999	3 915	5 188
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	27 605	360	53	28 018	219	301	517
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	1 141	7 415	5 472	14 029	1 178	1 086	1 970
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	233	13		246	4		7
Asetetut	321	12		333		4	
Put							
Ostetut	262	20		282	4		8
Asetetut	224	22		246		4	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	29 786	7 843	5 525	43 154	1 405	1 395	2 502
Valuuttajohdannaiset yhteensä	29 786	7 843	5 525	43 154	1 405	1 395	2 502
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osake-optiot							
Call							
Ostetut	243	5		248	13		28
Osakendeksiopit							
Call							
Ostetut	6	1		7	1		2
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	249	6		256	14		30
Osakendeksifutuunt	33			33	0		
Pörssijohdannaiset yhteensä	33			33	0		
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	282	6		288	15		30
Luottojohdannaiset							
Luottosinkin vaihtosopimukset	15	126	82	223	10	13	10
Luottojohdannaiset yhteensä	15	126	82	223	10	13	10
Muut							
Muut termit	6	1		7	0	0	1
Muut swap-sopimukset	110	698	14	822	80	30	157
Muut optiot							
Call							
Ostetut	27			27	0		3
Asetetut	16			16		0	
Put							
Ostetut	4			4	1		1
Asetetut	4			4		1	
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	168	699	14	881	81	31	162
Muut futuunt	40	34		74	2	31	
Muut johdannaiset yhteensä	208	733	14	955	83	62	162
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	70 903	90 173	63 243	224 319	5 512	5 385	7 893

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Keskusvastapuoliselvittävät	208	11 538	7 414	19 159	229	315	398
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Korkojohdannaiset yhteensä	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473	584
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	143	2 163	827	3 132	160	178	332
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	143	2 163	827	3 132	160	178	332
Valuuttajohdannaiset yhteensä	143	2 163	827	3 132	160	178	332
Käyvän arvon suojauksen johdannaisten yhteensä	3 912	17 380	8 900	30 192	547	652	915

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	300		500	10		11
Keskusvastapuoliselvittävät		300		300	7		9
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	200	300		500	10	0	11
Korkojohdannaiset yhteensä	200	300		500	10	0	11
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	4 074			4 074	113	10	155
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	4 074			4 074	113	10	155
Valuuttajohdannaiset yhteensä	4 074			4 074	113	10	155
Rahavirran suojauksen johdannaisten yhteensä	4 274	300		4 574	122	10	167
Suojauksen johdannaisten yhteensä	8 186	17 680	8 900	34 767	669	662	1 082

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2015

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	1 894	12 609	7 543	22 045	404	418	580
Keskusvastapuoliselvittävät	564	5 203	6 438	12 206	170	189	292
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	1 894	12 609	7 543	22 045	404	418	580
Korkojohdannaiset yhteensä	1 894	12 609	7 543	22 045	404	418	580
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	1 414	1 926	1 181	4 520	123	85	322
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	1 414	1 926	1 181	4 520	123	85	322
Valuuttajohdannaiset yhteensä	1 414	1 926	1 181	4 520	123	85	322
Käyvän arvon suojauksen johdannaisten yhteensä	3 307	14 535	8 723	26 565	527	503	902

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2015

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	500		700	17		20
Keskusvastapuoliselvittävät	100	300		400	11		13
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	200	500		700	17	0	20
Korkojohdannaiset yhteensä	200	500		700	17	0	20
Rahavirran suojauksen johdannaisten yhteensä	200	500		700	17	0	20
Suojauksen johdannaisten yhteensä	3 507	15 035	8 723	27 265	545	503	922

Johdannaiset yhteensä 31.12.2016

Mlj. €	Nimellisarvot/jäijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkijohdannaiset, josta	43 438	89 073	67 384	199 895	4 113	4 047	5 470
Keskusvastapuoliselvittävät	7 919	33 999	30 761	72 679	1 186	1 335	1 818
Vaiuuttajojohdannaiset	29 989	11 607	3 644	45 241	1 693	1 676	2 830
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset		6		6	1		1
Luottojohdannaiset	19	296	13	328	10	7	23
Muut johdannaiset	285	553	2	840	64	23	136
Johdannaiset yhteensä	73 732	101 535	71 043	246 310	5 881	5 753	8 461

Johdannaiset yhteensä 31.12.2015

Mlj. €	Nimellisarvot/jäijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	Luottovasta-arvo
Korkijohdannaiset, josta	42 705	94 574	65 165	202 445	4 421	4 333	5 788
Keskusvastapuoliselvittävät	7 712	26 807	24 664	59 183	890	863	1 394
Vaiuuttajojohdannaiset	31 199	9 769	6 706	47 674	1 529	1 480	2 825
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	282	6		288	15		30
Luottojohdannaiset	15	126	82	223	10	13	10
Muut johdannaiset	208	733	14	955	83	62	162
Johdannaiset yhteensä	74 410	105 208	71 966	251 584	6 057	5 888	8 815

* Käyvät arvot sisältävät kertyneet korot, jotka taseessa esitetään muissa varoissa tai varauksissa ja muissa veloissa. Lisäksi keskusvastapuoliselvityksessä olevien johdannainten käyvät arvot on nettoitettu taseessa.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkijohdannaiset nettoutetaan taseessa. Nettoituksen vaikutukset on esitetty liitteessä 42. Muut johdannaissoimukset esitetään taseessa bruttomääräisenä. OP Yhtyspankki -konsernin vakavaraisuuslaskennassa käytetään myös johdannainten nettoitusta. Nettoituksen vaikutukset vastapuoliriskin on esitetty liitebedossa 77. Nettoitus pienentäsi OP Yhtyspankki Oyj:n johdannainten luottovasta-arvoa 5 896 miljoonaa euroa (6 248).

Liite 42. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Rahoitusvarat

31.12.2016, milj. €	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannais- yleissopimukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 829	-1 151	4 678	-2 472	-1 177	1 030

31.12.2015, milj. €	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannais- yleissopimukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 915	-870	5 045	-3 446	-1 030	568

Rahoitusvelat

31.12.2016, milj. €	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannais- yleissopimukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 704	-1 307	4 398	-2 472	-1 139	786

31.12.2015, milj. €	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannais- yleissopimukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	5 799	-840	4 959	-3 446	-1 061	452

* ml. käteisvarojen sisältävä päivittäin selvitettyjen johdannaisten nettomäärä yht. -147 (22) miljoonaa euroa.

** Käyvät arvot ilman kertyneitä korkoja

*** Käytäntönä on solmia johdannaisyleissopimukset kaikkien johdannaisvastapuolien kanssa.

OTC-johdannaisten keskusvastapuoliselvitys

Helmikuussa 2013 säilyttämällä EMIR-asetuksen (Regulation (EU) No 648/2012) mukaiseen keskusvastapuoliselvitykseen. Finanssivastapuolien kanssa solmitut standardiehtoiset OTC-johdannaiskaupat selvitetään London Clearing Housein kanssa. Toimintamallissa johdannaisten vastapuoleksi muuttuu päivittäisen selvitysprosessin päätteeksi keskusvastapuoli, jonka kanssa netotetaan johdannaisten päiväkohtaiset maksut. Lisäksi päivittäin joko maksetaan tai saadaan vakuus, joka vastaa avointen sopimusten käypien arvojen muutosta (variation margin). Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset esitetään nettona taseessa.

Muut kahdensivaisesti selvittävät OTC-johdannaiset

Konsernin ja muiden asiakkaiden välisen johdannaiskauppoihin sekä sellaisiin johdannaiskauppoihin, joita asetuksen mukainen keskusvastapuoliselvitys ei koske, sovelletaan joko ISDA:n, konsernin omaa tai Finanssialan Keskuslaiton johdannaisyleissopimusta. Näiden sopimusten perusteella johdannaisten maksuja voidaan netottaa transaktiokohtaisesti maksupäivittäin ja vastapuolen maksukyvyttömyys- ja konkurssitilanteissa. Sopimusehdoissa voidaan lisäksi vastapuolikohtaisesti sopia vakuuksista. Nämä johdannaiset esitetään taseessa bruttoperusteisesti.

Muut liitetiedot

Liite 43. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa

Tilikauden aikana tapahtuneet muutokset tytäryrityksissä ja strukturoiduissa yhteisöissä

OP Yhtyspankki Oy:n tytäryhtiö Conventum Venture Finance Oy fuusioitui emoyhtiöön.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2016

Merkittäviä tytäryrityksiä ovat sellaiset yhtiöt, joiden toiminta vaatii toimiluvan sekä muut liiketoiminnan kannalta keskeiset yritykset. Kaikki konserniin yhdistellyt merkittävät tytäryritykset ovat kokonaan omistettuja, eikä niissä ole näin ollen merkittäviä määräysvallattomien omistajien osuuksia.

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistusosuus osakkeista, %	Osuus äänivallasta, %	Yhtiö kuuluu vakavaraisuuden konsolidointiryhmään
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0	
Pohjola Terveys Oy	Helsinki	100,0	100,0	
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0	x
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0	x
OP Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0	
Seesam Insurance AS	Viro	100,0	100,0	
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0	x
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100,0	100,0	

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 1 (2) kpl muita tytäryrityksiä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt strukturoidut yhteisöt

OP Yhtyspankki -konserni toimii sijoittajana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustulottoja. Konsernin tilinpäätökseen yhdistellään kaksi (2) kiinteistörahastoa. Nämä rahastot on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, sillä konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, alustamiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Näihin rahastoihin liittyy myös määräysvallattomien omistajien osuudet.

Alla olevassa taulukossa on esitetty ne strukturoidut yhteisöt, joissa on merkittävä määräysvallattomien osuus.

Nimi	Toimi- paikka	Pääasiallinen toimiala	Omistus- osuus, % 2016	Omistus- osuus, % 2015	Määräys- vallattomien osuus, %
Real Estate Funds of Funds II Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	22,2	22,2	77,8
Real Estate Fund Finland III Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	33,3	33,3	66,7

Taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus

Alla olevassa taulukossa on esitetty taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto niistä tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus. Taloudellinen informaatio vastaa tytäryrityksen tilinpäätöksissä esitettyä lukua, joihin on tehty mm. käyvän arvon oikaisuja vastaamaan OP Yhtyspankki -konsernin laatusisäntäperiaatetta. Esitetyt luvut ovat ennen sisäisten liiketapahtumien eliminointia.

Yhteenveto taseesta Milj. €	Real Estate Fund of Funds II Ky		Real Estate Fund Finland III Ky	
	2016	2015	2016	2015
Rahavarat	1	2	5	2
Sijoitukset	41	51	163	89
Rahoitusvarat yhteensä	43	53	168	91
Rahoitusvelat			50	
Rahoitusvelat yhteensä			50	
Yhteensä	43	53	118	91
Kertyneet määräysvallattomien omistajien osuudet	33	41	76	64
Yhteenveto laajasta tuloslaskelmasta				
Liikevaihto	3	8	6	5
Jatkuvien toimintojen voitto tai tappio verojen jälkeen	3	8	2	6
Muut laajan tuloksen erät	1	-3		
Laaja tulos	3	5	2	6
Määräysvallattomien omistajien osuus laajasta tuloksesta	3	4	1	4
Määräysvallattomille omistajille maksetut voitto-osuudet	2	5	2	3
Yhteenveto rahavirroista				
Liiketoiminnasta kertynyt nettorahavirta	-1	-1	-47	-9
Investointeihin käytetty nettorahavirta	14	20	-18	-26
Rahoitukseen käytetty nettorahavirta	-14	-24	67	35
Rahavarojen nettomuutos	-1	-4	2	0
Rahavarat tilikauden alussa	2	6	2	2
Rahavarat tilikauden lopussa	-1	2	5	2

Yhteiset toiminnot

OP Yhtyspankki -konsernin tilinpäätökseen yhdistellään yhteisinä toimintoina 46 (45) kintestötyötä yhdistelemällä konsernin omistussuutta vastaava osuus kintestötyön omaisuudesta. Luokittelu yhteisin toimintoihin on tehty liiketoiminnan luonteen mukaisesti, vaikka konsernilla on määräysvalta osaan kintestötyöistä. Kintestötyöiden osakkeet oikeuttavat tiettyjen huoneistojen hallintaan, joista osa on OP Yhtyspankki -konsernin omassa käytössä. Nämä huoneistot sisältyvät taseessa aineellisen hyödykkeiden liiteeseen 22. Kuten keskinäisen kintestötyön osakas on vastuussa osuudestaan yhtiön lainoista. Loput kintestötyöistä ovat sijoituskintestöjä ja ne sisältyvät liiteeseen 19.

Yhteenveto yhteisten toimintojen yhdistelyn tasevaikutuksesta

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Maa-alueet	32	27
Rakennukset	268	252
Varat yhteensä	300	278

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2016

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistusosuus
Kintestö Oy Helsingin Puutarhunkuja 2	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy STC Viikkala	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Vantaan Kisällinbe 13	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	53,7
Kintestö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Tampereen Ratinankaari	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	50,0
Kintestö Oy Koskitammi	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Oulun Käläkiivi	Oulu	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Helsingin Frantseninkatu 13	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	100,0

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2015

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistusosuus
Kintestö Oy Helsingin Puutarhunkuja 2	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy STC Viikkala	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Vantaan Kisällinbe 13	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	53,7
Kintestö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Tampereen Ratinankaari	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	100,0
Kintestö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kintestön omistus ja hallinta	50,0
Kintestö Oy Koskitammi	Tampere	Kintestön omistus ja hallinta	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkitty osuus yhteisessä määräysvallassa olevista omaisuuksista ja niihin kohdistuvista veloista.

Osuudet konsolidoimattomissa strukturoidussa yhteisöissä

OP Ryhmään kuuluva OP-Rahastoyhtiö Oy hallinnoi OP-rahastoja. OP-Rahastoyhtiö Oy käyttää useissa hallinnoimissaan rahastoissa salkunhoitajana OP Varainhoito Oy:tä. Usaksi ryhmään kuuluva OP Kintestösijoitus Oy hallinnoi useita kintestörahastoja. Useissa rahastoissa hallinnoityhtiö ohjaa merkityksellisiä toimintoja tekemällä sijoituspäätökset rahaston sääntöjen mukaisesti. OP Ryhmän yrityksillä ei ole muissa em. yritysten hallinnoimissa rahastoissa sellaisia omistuksia, jotka altistaisivat ryhmän merkittävästi kohteen muuttuvalle tuotolle ja aiheuttaisivat siten konsolidointivelvoitteen.

OP Yhtyspankki -konsernin sijoitukset OP -rahastoihin sekä OP Kintestösijoitus Oyn rahastoihin on merkitty taseessa sijoitusomaisuuteen. Konsernin tappioksi rajoitettu sijoituksen tasearvoon. Sijoitukset OP Yhtyspankki -konsernin hallinnoimiin rahastoihin 31.12.2016 ovat yhteensä 231 miljoonaa euroa (216).

Liite 44. Lähipiiritapahtumat

OP Yhtyspankki -konsernin lähipiiriin muodostavat emoyhtiö OP Osuuskunta, konsernin yhdistellyt tytäryhtiöt, osakkuusyritykset, hallintohenkilöt ja muut lähipiiriin kuuluvat yhteisöt. Hallintohenkilöihin luetaan OP Yhtyspankki Oyj:n toimitusjohtaja, hallituksen jäsenet ja näiden läheiset perheenjäsenet. Lähipiiriin luetaan myös yhtiöt, joissa hallintohenkilöitä tai hallintohenkilön läheisellä perheenjäsenellä on huomattava vaikutusvalta. Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisärynnitykset OP Osuuskunta -konsernissa.

Lähipiirille myönnettyissä lainoissa noudatetaan normaaleja luottoehtoja. Lainat on sidottu yleisessä käytössä oleviin viitekorkoihin.

Liiketapahtumat lähipiirin kanssa 2016

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuusyritykset	Hallintohenkilöt	Muut*
Luotot				4 642 739
Muut saamiset	329			143 664
Talletukset	830 463	205		1 540 567
Muut velat	873			416 742
Korkotuotot	3 145			120 891
Korkokulut	5 032			210 404
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutus toiminnan nettotuotot	20			1 851
Palkkio tuotot ja -kulut, netto	84	0		25 316
Kaupankäynnin nettotuotot				72 700
Liiketoiminnan muut tuotot	299			7 315
Liiketoiminnan kulut	46 953			104 833
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takuuvastuut				7 943
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot				21 404 755
Luottovasta-arvot				190 795
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			657	
Lähipiiriin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	319 551 415			

Liiketapahtumat lähipiiriin kanssa 2015

Tuhalta euroa	Emoyhtiö	Osakkuusyhtiöt	Hallinto henkilöt	Muut*
Luotot	5	1 530		2 514 721
Muut saamiset	10 974			125 232
Talletukset	1 082 064	8		722 166
Muut velat	700			359 908
Korkotuotot	651			159 194
Korkokulut	4 391			244 112
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	7			3 497
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	88	0		24 388
Kaupankäynnin nettotuotot				-89 241
Liiketoiminnan muut tuotot	219			7 402
Liiketoiminnan kulut	18 143			161 660
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takaukset				83 819
Takuu vastuut				7 479
Luottolupaukset				600 000
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot				19 981 165
Luottovasta-arvot				199 556
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			675	
Lähipiiriin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	319 551 415			

* Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäästö ja sisäryntykset OP-Osuuskunta-keskusehteen konsernissa.

Hallituksen palkkiot 2016

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2016 aikana saaneet OP Yhtyspankki -konsernin yhtiöiltä kuukausi- tai kokouspalkkiota eivätkä osake- tai osakeperusteisia palkkiota.

Toimitusjohtajalle 31.12.2016 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja tulospalkkiot olivat seuraavat:

Toimitusjohtaja Jouko Polonen 656 929 euroa*

Toimitusjohtajan toimitushteessä noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävistään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimitushteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä on toimitusjohtajalla myös oikeus toimitushteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät ja hänen toimitushteensä on jatkunut koko ansaintavuoden. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmiin (2011–2013), joka maksetaan vuosina 2015–2017 ja (2014–2016), joka maksetaan vuosina 2018–2020. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.

* Summaan sisältyy 11 200 euroa aiemmilta vuosilta lykättyä tulospalkkiota sekä 131 907 euroa pitkän aikavälin järjestelmästä maksettua palkkiota. Lykättyjen enen maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäämismenettely on selostettu liitetiedossa 45.

Toimitusjohtajaa ja hallitusta koskevat eläkesitoumukset

Toimitusjohtaja kuuluu työntekijän eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioon perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtajalle on toimitusjohtajasopimuksessa määritelty 63 vuoden eläkeikä. Toimitusjohtajan lisäeläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Hallituksen jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään hallitukseen aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta. OP Yhtyspankki -konsernin eläkejärjestelyt on kuvattu tarkemmin liitebedossa 30 Varaukset ja muut velat.

Tuhatta euroa	TyEL-järjestelyn eläkekulut*		Vapaaehtoisten etuusperusteisten lisäeläkkeiden IFRS-kulu	
	2016	2015	2016	2015
Toimitusjohtaja Jouko Polonen	100	85	68	60

* TyEL:n etuusperusteisen osan osalta on käytetty IFRS-kulua ja maksuperusteisen osan osalta ko. henkilön maksun tasausosaa vähennettyä työntekijän maksusuudella.

Liite 45. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasho

OP Yhtyspankki Oy (ent. Pohjola Pankki Oy) liittyi 26.10.2004 OP-Henkilöstörahasho hiraan. Rahastoon kuuluvat, OP Yhtyspankista ja sen tytäryhtiöistä henkilöt, jotka eivät kuulu johdon järjestelmään tai Balban toimintoihin. OP Ryhmän henkilöstörahashoon kuuluu noin 98 prosenttia koko henkilöstöstä.

OP-Henkilöstörahashoille maksettava voittopalkkioera vuonna 2016 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja ja OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1), molemmat painolla 30 % sekä keskitäjäasiakkaiden määrän muutos painolla 40 %. Henkilöstörahashoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2016 on noin 5,7 % (5,3 %) rahaston jäsenten palkkasumma. Vuonna 2016 kirjattiin palkkioita yhteensä 5,6 miljoonaa euroa (5,3).

Pitkääkaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategiaan tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on määritetty niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.

Pitkän aikavälin ohjelma

OP Yhtyspankki Oy kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahashon tavoitteiden kanssa.

Pitkän aikavälin johdon osakepalkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat OP Yhtyspankissa ja sen tytäryhtiöissä toimivat johtajat ja enskseen määritellyt avaintoimivissa toimivat henkilöt, jotka OP Osuuskunnan hallintoneuvosto on nimenyt. Vuoden 2011–2013 järjestelmään kuuluu yhteensä 39 (39) henkilöä ja vuoden 2014–2016 järjestelmään 42 (39) henkilöä.

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksista, joista ensimmäinen on 1.1.2011–31.12.2013. Ansaintajakson 2011–2013 palkkio maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015–2017. Toinen ansaintajakso on 1.1.2014–31.12.2016 ja palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020.

Palkkio on porrastettu tehtävän mukaan. Johto- ja avainhenkilöillä on oikeus asetettujen tavoitteiden toteutuessa 100 prosenttisesti, vuosittain 2–8 kuukauden säännöllistä ennakonpidätyksen alasta palkkaa vastaavaan palkkioon. Ansaintajaksolla 2014–2016 mahdollisuus on vuosittain 2–8 kuukauden palkkaa vastaavaan palkkioon. Ansaintajaksolla 2011–2013 tavoitteet toteutuivat n. 43%. Arvio ansaintajakson 2014–2016 toteutusta on n. 58 %.

Tilikauden lopussa päättyi vuosille 2014–2016 vahvistettu johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä. Vuosille 2017–2019 on vahvistettu uusi johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joka noudattelee edellisen kolmivuotisen ansaintajakson periaattia.

Pitkän aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen. Vuoden 2011–2013 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- Keskitäjäasiakkaiden määrän kasvu
- Yhtysasiakasliiketoiminnan markkinaosuuden muutos
- Taloudellisen pääoman tuotto

Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteiden asettamisessa on huomioitu Euroopan parlamentin ja neuvoston luottolaitosdirektiivi CRD4, joka raja muuttuvan palkitsemisen enimmäismäärän enimmillään henkilön kiinteän palkitsemisen suuruiseksi vuositasolla. Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- OP Ryhmän tulos ennen veroja
- OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1)
- Keskitäjäasiakkaiden määrän kasvu

Uusiksi pitkän aikavälin tavoitteittareiksi OP Osuuskunnan hallintoneuvosto on asettanut OP Ryhmän tuloksen ennen veroja, asiakaskokemuksen sekä digitaalisen asonnin. Ryhmätasoiset tavoitteet ovat yhtenevät johdon kannustinjärjestelmissä ja OP Ryhmän henkilöstörahashossa.

Pitkän aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

2011–2013 järjestelmän alussa määnteltiin tavoitepalkkio eli palkkion maksimimäärä Pohjola Pankki Oyj:n A osakkeiden lukumääränä. Tavoitepalkkio v. 2011–2013 ansaintajaksolle oli 1,2 miljoonaa osaketta, joka maksettaisiin osittain rahana (ennakonpidätyksen osuus) ja osakkeina. OP Osuuskunta toteutti vapaaehtoisien julkisen ostotarjouksen kaudesta Pohjola Pankki Oyj:n liikkeeseen laskemista A- ja K-sarjan osakkeista, jotka eivät olleet OP Osuuskunnan omistuksessa. Tämän johdosta ansaintajakson 2011–2013 palkkioiden maksatuksessa sovelletaan järjestelmän ehtoa, jonka mukaan palkkio maksetaan kokonaan rahana, mikäli jollekin Pohjolan osakkeenomistajista syntyy osakeyhtiölain 18 luvun 1 §:n tarkoittama lunastusoikeus ja lunastusvelvollisuus sen perusteella, että osakkeenomistajalla on yli 90 % yhtiön osakkeista ja osakkeiden tuottamista aineista. Palkkiot, jotka oli tarkoitettu maksaa Pohjolan A-sarjan osakkeiden ja rahan yhdistelmänä, maksetaan rahana ja alkuperäisen maksuakataulun mukaisesti vuosina 2015, 2016 ja 2017. Palkkio muutettiin rahamääräiseksi kertomalla osakkeiden lukumäärä lunastushinnalla.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän alussa palkkio määnteltiin euromääräisesti ja järjestelmän perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OP:n liikkeeseen laskemina debenttuureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuuren kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja.

Palkkioiden maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän RAVA-vakavaraisuus on maksuhetkellä 1,3 tai sen yli. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuhetkeen saakka.

Vuoden 2011–2013 järjestelmässä osakkeiden osuutta käsiteltiin OP Yhtyspankki -konsernissa osakkeina maksettavana. Järjestelmän maksutavan muutoksen johdosta järjestelmän kirjanpidoilinen käsittely on muutettu v. 2014 vastaamaan IAS 19 mukaista työsuhde-etuuksien käsittelyä. Molempien järjestelmien kulut jaksoitetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisajakselle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2016 yhteensä 3,7 miljoonaa euroa (7,1).

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto hallinnoi pitkän aikavälin järjestelmää ja valvoo sen noudattamista. Hallintoneuvosto voi harkintansa mukaan muuttaa järjestelmän ehtoja ja lykätä palkkion maksua erityisen painavista syistä.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisessa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat yritys- ja yhteiskäytäntöihin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Yhtyspankki -konsernin henkilöstön.

Järjestelmän kulut jaksoitetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisajakselle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästäminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoinnista (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työehtaviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiilin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tiettyinä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiilin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluvat OP Yhtyspankki -konsernissa mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt, muut henkilöt, joiden toiminnalla on oleellinen vaikutus yrityksen riskiasemaan, sisäinen valvontatoimi sekä muut nimetyt henkilöt tai entisyryhmät.

Riskiprofiilin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä, mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksoilta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50 000 euroa tai tätä korkeamman kahden kuukauden kiinteän bruttopalkan. Riskiprofiilin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pidän että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästäminen euronäyttöä ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heidän ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikana. Sanotussa lykkäystilanteessa lyhyen aikavälin ohjelmassa maksetaan aina puolet palkkiosta rahana ja puolet OP:n liikkeeseen laskemana debentuurina.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2016	2015**
Henkilöstöraha	5	5
Lyhyen aikavälin ohjelmat	10	10
Pitkän aikavälin ohjelmat		
Vuoden 2011–2013 ohjelma	0	1
Vuoden 2014–2016 ohjelma	1	1
Yhteensä	16	17

* Ilman sosiaalikuluja.

** Luvut sisältävät lopetetuihin toimintoihin kohdistuvia kuluja 3 miljoonaa euroa.

Lisätietoja palkitsemisjärjestelmistä on saatavilla www.op.fi > OP Ryhmä > Hallinto > Palkitseminen.

Liite 46. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Ei merkittäviä tilinpäätöspäivän jälkeisiä tapahtumia.

Riskienhallinnan liitetiedot

Riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet on kuvattu liitetiedossa 2. Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema on esitetty liitetiedoissa 48–58 ja vahinkovakuutustoiminnan riskiasema liitetiedoissa 59–70. OP Yrityspankki -konsernin Pilari III vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Ryhmän tilinpäätöstä. OP Yrityspankki -konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus sekä johdannaissopimukset ja vastapuolinski liitetiedoissa 71–77.

Liite 47. OP Yrityspankki -konsernin vastuuden maajakauma

Pääosa OP Yrityspankki -konsernin maavastuista on EU-maissa. Vastuut sisältävät kaikki tase-erät sekä taseen ulkopuoliset erät ja ne perustuvat vakavaraisuudessa käytettyihin arvoihin.

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2016, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	11 500	10 825	25 786	2 194	350	532	223	51 410
Baltia	197	0	1 492	5	0		0	1 694
Muut								
Pohjoismaat	178	387	1 089	37	10	1 773	10	3 484
Saksa	2 172	186	50	86	12	1 090		3 596
Ranska	640	417	94	60	25	729	7	1 972
Iso-Britannia		668	97	103	53	455	2	1 377
Italia		5	6	25	10			46
Espanja		22	5	8	11		1	47
Muut EU-maat	2 423	237	475	90	198***	937	10	4 369
Muu Eurooppa	6	202	59	32	16	86	5	406
USA	3	180	39	205	147	8	90	672
Venäjä		7	28	0	11			45
Aasia		308	87	27	25	3	8	458
Muut maat	32	66	104	29	154***	1 330	66	1 782
Yhteensä	17 151	13 509	29 410	2 901	1 023	6 942	423	71 359

* Sisältää myös korkorahastoja 36 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2015, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Kokonais- vastuu
Suomi	11 250	7 652	24 771	2 147	549	519	56	46 944
Baltia	71	0	1 291	6	0			1 368
Muut								
Pohjoismaat	56	494	609	37	8	1 469		2 673
Saksa	2 256	218	48	87	12	861		3 483
Ranska	339	386	81	63	28	926	1	1 824
Iso-Britannia		840	84	133	45	372	1	1 475
Italia	4	4	0	2	12			22
Espanja		14	4	0	11			29
Muut EU-maat	2 640	238	405	95	200***	727	5	4 309
Muu Eurooppa		165	49	30	14	82		341
USA	16	141	53	172	84		2	468
Venäjä		26	16	0	2			44
Aasia		190	75	19	25			309
Muut maat	32	52	57	16	156***	1 031		1 343
Yhteensä	16 662	10 418	27 544	2 808	1 146	5 987	67	64 633

* Sisältää myös korkorahastoja 54 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.

Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

Liitetiedoissa esitetyissä jaotteluissa on käytetty Tilastokeskuksen luokittelua, joka osin poikkeaa toimintakertomuksen riskiasemassa käytetystä luokittelusta.

Liite 48. Rahoitusvaroista kirjatut arvonalentumistappiot

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Johdannaispimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa	1	0
Lainat ja muut saamiset		
Myönnettyt lainat	35	19
Takaussaamiset	2	10
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Osakkeet ja osuudet	0	0
Yhteensä	38	29

Liite 49. Vastuut

	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase- arvo	Arvonalen- tumis	Siirtyvä korko	Tase- arvo	Arvonalen- tumis	Siirtyvä korko
31.12.2016, milj. €						
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 200	0	4	258	-2	1
Saamiset asiakkailta	14 965	209	36	2 470	34	4
Rahoitusleasing	1 235			33		
Saamistodistukset	1 858		15	11 668		46
Muut	89			1 185		
Yhteensä	27 347	209	55	15 613	32	51
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limitit	4 752			718		
Takaukset ja remburssit	1 930			590		
Johdannaissopimukset	1 267			4 598		
Muut	188			489		
Yhteensä	8 137			6 395		
Vastuut yhteensä	35 484	209	55	22 009	32	51
31.12.2015, milj. €						
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 352	0	8	327	-1	4
Saamiset asiakkailta	14 295	227	46	1 723	16	2
Rahoitusleasing	1 144			22		
Saamistodistukset	1 453		20	10 627		59
Muut	158			438		
Yhteensä	26 403	227	74	13 136	15	65
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja limitit	5 154			591		
Takaukset ja remburssit	1 905			435		
Johdannaissopimukset	1 069			4 979		
Muut	149			245		
Yhteensä	8 277			6 250		
Vastuut yhteensä	34 680	227	74	19 386	15	65

Johdannaissopimuksista on esitetty kirjanpidossa oleva positiivinen markkina-arvo.

Liite 50. Vastuut sektoreittain

31.12.2016, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	14 214	2 873	6 980	1 024	25 090
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 608	6 695	394	5 174	22 871
Kotitaloudet	1 523	25	1	0	1 550
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	291	68	38		396
Julkisyhteisöt	766	6 004	724	197	7 690
Yhteensä	27 401	15 665	8 137	6 395	57 598

31.12.2015, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	13 529	2 003	6 330	874	22 737
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 785	6 014	1 031	5 222	23 051
Kotitaloudet	1 319	25	270	0	1 614
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	207	131	38		376
Julkisyhteisöt	636	5 029	608	154	6 427
Yhteensä	26 476	13 201	8 277	6 250	54 205

Tasearvoina on esitetty kirjanpitosaldot mukaan lukien arvonalentumiset ja siirtyvät korot.

Liite 51. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset

31.12.2016, milj. €	Ei arvonalennettu (brutto)	Arvonalennettu (brutto)	Yhteensä	Saamis-kohtaiset arvonalentumiset	Saamis-ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	Tase-arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta						
Saamiset luottolaitoksilta	9 460		9 460		2	9 458
Saamiset asiakkailta, josta	17 434	243	17 677	219	23	17 435
pankkitakaussaamiset	0	2	2	2	0	0
Rahoitusleasing	1 268		1 268			1 268
Yhteensä	28 161	243	28 405	219	25	28 160
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain						
Yritykset	15 463	242	15 706	218	12	15 475
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 467		10 467		2	10 464
Kotitaloudet	1 558	1	1 559	1	11	1 549
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	290	0	290	0	0	290
Julkisyhteisöt	383		383		0	383
Yhteensä	28 161	243	28 405	219	25	28 160

31.12.2015, milj. €	Ei arvonn- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Saamis- kohtaiset arvon- alennukset	Saamis- ryhmä- kohtaiset arvon- alennukset	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta						
Saamiset luottolaitoksilta	9 680		9 680		1	9 678
Saamiset asiakkailta, josta	16 008	252	16 261	224	19	16 018
pankkitakaussaamiset	0	10	10	10	0	0
Rahoitusleasing	1 166		1 166			1 166
Yhteensä	26 854	252	27 106	224	20	26 862
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain						
Yritykset	14 385	252	14 637	224	11	14 402
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 567		10 567		2	10 565
Kotitaloudet	1 351		1 351		7	1 344
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	207	0	207	0	0	207
Julkisyhteisöt	344		344		0	344
Yhteensä	26 854	252	27 106	224	20	26 862

31.12.2016, milj. €	Ei arvonn- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Saamis- kohtaiset	Arvon- alennukset Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						2
Saamiset asiakkailta, josta	171	243	414	90	219	23
pankkitakaussaamiset	0	2	2		2	0
Rahoitusleasing	3		3	0		
Yhteensä	174	243	417	91	219	25
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	157	242	399	88	218	12
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset				0		2
Kotitaloudet	16	1	17	3	1	11
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	1	0	1	0	0	0
Julkisyhteisöt				0		0
Yhteensä	174	243	417	91	219	25

31.12.2015, milj. €	El arvonn- alennettu (brutto)	Arvonn- alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Arvonn- alennukset Saamis- kohtaiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						1
Saamiset asiakkailta, josta	153	252	406	109	224	19
pankkitalausaamiset	0	10	10		10	0
Rahoitusleasing	3		3	0		
Yhteensä	156	252	409	109	224	20
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yhtykset	146	252	398	105	224	11
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset				0		2
Kotitaloudet	9		9	4		7
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	1	0	2	0	0	0
Julkisyhteisöt				0		0
Yhteensä	156	252	409	109	224	20

Ongelmasaamiset

31.12.2016, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tukset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		95	95	81	13
Todennäköisesti maksamatta jäävät		268	268	133	135
Lainanhoitojoustot	35	20	55	5	50
Yhteensä	35	382	417	219	198

Ongelmasaamiset

31.12.2015, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tukset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		111	111	93	17
Todennäköisesti maksamatta jäävät		242	242	128	113
Lainanhoitojoustot	47	9	56	3	54
Yhteensä	47	362	409	224	184

Yli 90 pv erääntyneenä saamisena raportoidaan jäljellä oleva pääoma sellaisesta saamisesta, jonka korko tai pääoma on ollut erääntyneenä ja maksamatta yli kolme kuukautta. Todennäköisesti maksamatta jäävinä sopimuksina raportoidaan kahden heikoimman luottoluokan (henkilöasiakkailta F ja muilla 11–12) omaavat sopimukset. Lainanhoitojoustoina raportoidaan saamiset, joiden ehtoja on neuvoteltu uudelleen asiakkaan heikentyneestä maksukykyvyydestä johtuen. Uudelleen neuvoteltujen saamisten lainaehtoja on helpotettu asiakkaan taloudellisista vaikeuksista johtuen esimerkiksi myöntämällä lyhennysvapaa, jonka kesto on 6–12 kk.

Tunnusluku, %	2016	2015
Saamiskohtaiset arvonalentumiset, % ongelmasaamisista	52,6 %	54,9 %

Erääntyneiden rahoitusvarojen maturiteettijakauma

31.12.2016, milj. €	Vuorokautta				Yhteensä
	Alle 30	30-90	yli 90-180	Yli 180	
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	236	56	26	5	323

31.12.2015, milj. €	Vuorokautta				Yhteensä
	Alle 30	30-90	yli 90-180	Yli 180	
Erääntyneet saamiset, ei arvonalennettu	215	37	21	6	280

Liite 52. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Milj. €	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
Luottotappiot ja arvonalentumiset, brutto	156	132	97	82	75	69	83
Palautukset	-52	-71	-40	-45	-49	-40	-46
Luottotappiot ja arvonalentumiset, netto	104	60	57	37	25	29	37

Vuonna 2016 luotto- ja takaustappioiden ja arvonalentumisten osuus luotto- ja takauksista oli 0,18 prosenttia (0,15).

Liite 53. Saatut vakuudet vakuuslajeittain

Milj. €	31.12.2016	Osuus, %	31.12.2015	Osuus, %
Julkisyhteisön takaus	2 613	30,1	2 354	29,4
Kohdevakuus	2 290	26,4	2 057	25,7
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskinnitys toimisto- tai teollisuuskiinteistöön	2 082	24,0	1 824	22,8
Osakkeet ja osuudet, muut	605	7,0	544	6,8
Osakkeet, asunto-osakeyhtiöt ja asuinkäytössä olevat kiinteistöyhtiöt	251	2,9	390	4,9
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskinnitys asuinkiinteistöön	237	2,7	254	3,2
Saatavavakuudellinen rahoitus	184	2,1	174	2,2
Yrityskinnitys	178	2,0	198	2,5
Muu vakuus	162	1,9	82	1,0
Pankkitakaus	87	1,0	118	1,5
Yhteensä	8 688	100,0	7 997	100,0

Saadut vakuudet vakuuslajeittain on laskettu pankin hallussa olevien vastuille kohdistettujen vakuuksien vakuusarvojen perusteella. Vakuusarvon laskennan perustana on vakuuden käypä arvo, josta vakuusarvo saadaan varovaisesti arvioitujen vakuuslajikohtaisten arvostusprosenttien perusteella. Vastuut ylittäviä vakuusarvoja ei ole otettu lukuun mukaan.

Liite 54. Varainhankinnan rakenne

Milj. €	31.12.2016	Osuus, %	31.12.2015	Osuus, %
Velat luottolaitoksille	10 332	21,6	5 209	11,8
Velat asiakkaille				
Talletukset	11 028	23,0	11 395	25,9
Muut	5 150	10,7	6 155	14,0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				
Sijoitustodistukset ja ECP:t	8 088	16,9	6 538	14,9
Joukkovelkakirjat	11 738	24,5	12 937	29,4
Velat, joilla huonompi etuoikeus	1 592	3,3	1 737	4,0
Yhteensä	47 928	100,0	43 971	100,0

Liite 55. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2016, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	9 333					9 333
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	406	59	141	29	2	638
Saamiset luottolaitoksilta	3 680	2 458	3 080	218	22	9 458
Saamiset asiakkailta	3 996	2 012	9 819	1 424	1 451	18 702
Myytavissa olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	15	197	7 840	4 741	15	12 808
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset	25		31	24		79
Varat yhteensä	17 455	4 727	20 911	6 437	1 490	51 019
Velat luottolaitoksille	3 923	664	4 125	1 620		10 332
Velat asiakkaille	14 868	839	271	150	50	16 178
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	8 022	2 723	6 498	2 206	377	19 826
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		90	736	681	85	1 592
Velat yhteensä	26 813	4 315	11 630	4 657	512	47 928
Takaukset	12	209	434	0	60	716
Takuuvastuut	193	421	472	19	356	1 460
Luottolupaukset	5 470					5 470
Lyhytaikaisin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	73	84	187			344
Muut	516	3	0	158		677
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 265	717	1 093	177	416	8 667

31.12.2015, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	8 465					8 465
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	126	19	682	23	2	852
Saamiset luottolaitoksilta	3 731	1 889	3 698	337	23	9 678
Saamiset asiakkailta	4 001	2 097	8 376	1 328	1 381	17 183
Myytavissa olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	111	174	6 439	4 411		11 134
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset		10	59	26		94
Varat yhteensä	16 433	4 188	19 255	6 125	1 407	47 407
Velat luottolaitoksille	3 283	345	1 355	226		5 209
Velat asiakkaille	15 729	1 274	261	207	78	17 549
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	6 522	2 188	7 261	3 139	365	19 475
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	60	216	506	870	85	1 737
Velat yhteensä	25 594	4 024	9 384	4 442	527	43 971
Takaukset	18	242	453	5	47	765
Takuuvastuut	154	341	370	16	522	1 402
Luottolupaukset	5 745					5 745
Lyhytaikaisin kauppatahturiin liittyvät sitoumukset	80	67	26			173
Muut	258	1	2	133		394
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 256	651	850	153	568	8 480

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat varat muodostuvat saamistodistuksista, jotka voidaan myydä koska tahansa. Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset voidaan tarvittaessa myydä. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin varoihin sekä myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset on kuitenkin esitetty taulukossa jäljellä olevan juoksuajan perusteella määräytyvässä aikaluokassa. Velkojen nimellispääomat on esitetty erääntymisen mukaisissa luokissa. Kaupankäynnin velat esitetään lyhyimmässä maturiteettiluokassa. OP Yrityspankki -konsernin rahoitusriskin hallinnassa käytetään valuuttaterminejä sekä koron- ja valuuttarivaihtosopimuksia. Näiden nettovaikutus eurovasta-arvoiseen rahoitusriskiin ei ole merkittävä, joten niitä ei ole enikseen esitetty.

Lyhyimpään maturiteettiluokkaan sisältyvien Vaadittaessa maksettavien velkojen määrä oli 12,7 miljardia euroa (12,4).

Liite 56. Likviditeettireservi

Likviditeettireservi esitetään Muu toiminta segmentissä.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2016, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	9 435	1 893	3 509	2 409	578		17 826	81,1
Aa1-Aa3	56	488	845	506	850	0	2 746	12,5
A1-A3	14	35	6	0	0		56	0,3
Baa1-Baa3	3	44	82	11	17	1	158	0,7
Ba1 tai alempi	5	28	14	24	9	16	94	0,4
Sisäisesti luokiteltu**	524	226	120	148	6	77	1 101	5,0
Yhteensä	10 038	2 715	4 576	3 099	1 460	94	21 981	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 4,3 vuotta.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2015, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	8 622	1 370	3 573	2 263	980		16 808	69,5
Aa1-Aa3	1	354	668	447	588		2 057	8,5
A1-A3		21	39	2	14	0	76	0,3
Baa1-Baa3	85	13	49	50	13	2	213	0,9
Ba1 tai alempi		3	29	0	1	0	33	0,1
Sisäisesti luokiteltu**	906	1 675	1 465	465	276	216	5 003	20,7
Yhteensä	9 614	3 435	5 823	3 227	1 871	219	24 189	100,0

* mit. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,5 vuotta.

Liite 57. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleen- hinnoittelun mukaan

31.12.2016, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	9 333						9 333
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	93	317	63	13	122	31	638
Saamiset luottolaitoksilta	2 939	2 979	2 669	483	343	45	9 458
Saamiset asiakkailta	5 730	6 387	3 521	347	1 692	1 025	18 702
Myytavissä olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	591	276	198	1 196	5 849	4 700	12 808
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	41	18			20		79
Varat yhteensä	18 727	9 976	6 451	2 038	8 026	5 800	51 019
Velat luottolaitoksille	4 088	578	735	3 136	496	1 299	10 332
Velat asiakkaille	14 007	1 304	826		40		16 178
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	3 406	6 381	4 114	1 397	2 779	1 749	19 826
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	81	586	51		274	600	1 592
Velat yhteensä	21 582	8 849	5 726	4 533	3 590	3 648	47 928

Veloista vaadittaessa maksettavia erä oli yhteensä 12,7 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

31.12.2015, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	8 465						8 465
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	109	64	29	103	524	23	852
Saamiset luottolaitoksilta	3 225	2 864	2 509	618	359	104	9 678
Saamiset asiakkailta	5 388	6 560	2 842	188	1 319	886	17 183
Myytavissa olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	402	358	174	400	5 498	4 303	11 134
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	42	22	10		20		94
Varat yhteensä	17 632	9 868	5 563	1 309	7 720	5 316	47 407
 Velat luottolaitoksille	2 619	1 284	401	284	426	196	5 209
Velat asiakkaille	14 023	2 212	1 274		40		17 549
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	3 002	6 501	2 597	1 767	2 978	2 630	19 475
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	76	661	127		80	794	1 737
Velat yhteensä	19 719	10 658	4 399	2 051	3 524	3 620	43 971

Veloista vaadittaessa maksettavia enä oli yhteensä 12,4 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

Liite 58. Markkinariskin herkkyyshanalyysi

Korkoriski

Valuutta	-200bp		+200bp	
	2016	2015	2016	2015
EUR	31	38	-33	-40
Muut	18	42	18	42

Korkoriski on laskettu taseen kassavirtojen nykyarvon muutosherkkyytenä korkokäyrän 2 %-yksikön paralleelille muutokselle.

Milj. €		Muutos	
		2016	2015
Korkovolatiliiteetti	10bp	1	2
Valuuttavolatiliiteetti	10 %-yksikköä	1	1
Luottoriskipreemio*	10bp	55	48

* Pitkäaikainen sijoitusomaisuus (pl. kaupankäyntisalkku)

Vahinkovakuutustoiminnan riskiasema

Liite 59. Vahinkovakuutustoiminnan riskinotto-kyky

Vahinkovakuutuksen tulee täyttää viranomaisten asettamat vakavaraisuusvaatimukset. Viranomaiset asettavat vakavaraisuusvaatimuksensa pääasiassa yhtiötasolla. EU direktiiveihin perustuen kaikilla vahinkovakuutusyhtiöillä on vähimmäispääomavaatimus ja vakavaraisuuspääomavaatimus.

Omien varojen suhdetta vakavaraisuuspääomaan kuvataan vakavaraisuussuhteeksi, joka kuvaa yhtiön mahdollisuutta kattaa odottamattomia riskejä. Solvenssi II luvut ovat tilintarkastamattomia.

Solvenssi II vakavaraisuus, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Hyväksyttävä oma varallisuus	983	1 105
Vakavaraisuuspääomavaatimus (SCR)		
Markkinariski	483	467
Vakuutusriski	293	286
Vastapuoliriski	31	27
Operatiivinen riski	43	44
Hajautushyödyt ja vaimennusvaikutus	-164	-126
Yhteensä	687	698
Puskuri SCR:ään	296	407
SCR-suhde, %	143 %	158 %
SCR-suhde, % ilman siirtymäsäännöksiä	127 %	139 %

Liite 60. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys

Oheisessa taulukossa on kuvattu eri riskimuuttujien vaikutusta tulokseen ja vakavaraisuuspääomaan:

Riskimuuttuja	Kokonaismäärä vuonna 2016, milj. €	Muutos riskimuut- tujassa	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	Vaikutus yhdistettyyn kulusuhteeseen
Maksutuotot*	1 418	kasvaa 1 %	14	paranee 0,9 % -yksikköä
Korvauskulut*	979	kasvaa 1 %	-10	heikkenee 0,7 % -yksikköä
Suurvahinko yli 5 milj. €		1 kappale	-5	heikkenee 0,4 % -yksikköä
Henkilöstökulut*	100	kasvaa 8 %	-8	heikkenee 0,6 % -yksikköä
Toimintokohtaiset kulut**	345	kasvaa 4 %	-14	heikkenee 0,9 % -yksikköä
		kasvaa 0,25		
Inflaatio kollektiivisessa korvausvastuussa	719	%-yksikköä	-5	heikkenee 0,3 % -yksikköä
Elinika diskontatussa		kasvaa 1		
vakuutusvelassa	1 816	vuotta	-43	heikkenee 2,9 % -yksikköä
		laskee 0,1 %-		
Diskonttokorko diskontatussa vakuutusvelassa	1 816	yksikköä	-23	heikkenee 1,6 % -yksikköä

* Luukva 12 kuukautta

** Vahinkovakuutuksen toimintokohtaiset kulut ilman sijoitusten hoitokuluja ja muiden palveluiden tuottamiseen liittyviä kuluja.

Liite 61. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakaumia

Vakuutusmaksutulon jakautuminen EML* luokittain yritysten omaisuusvakuutuksessa

Omaisuusvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden EML* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	5-20	20-50	50-100	100-500
2016	13	14	11	11
2015	14	14	11	12

* EML = Estimated Maximum Loss, kohdekohtainen maksimivahingon määrä

Vakuutusmaksutulon jakautuminen TSI* luokittain yritysten vastuuvakuutuksessa

Vastuuvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden TSI* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	2-4	4-10	10-30	30-90
2016	3	4	6	2
2015	3	4	6	5

* TSI = Total Sum Insured, kokonaisvakuutusmäärä

Rakennusvirhevakuutuksen vakuutusmäärät

Rakennusvirhevakuutuksen volyymia kuvaa vakuutus sopimusten vakuutusmäärä. Vakuutusmäärän brutto- ja nettoluvut on eritelty oheisessa taulukossa. Rakennusvirhevakuutuksen vakuutuskausi on 10 vuotta.

Milj. €	Brutto		Netto*	
	2016	2015	2016	2015
Rakennusvirhevakuutus	2 100	2 209	2 100	2 209

* Vakuutusyhtiön vastuulla jälleenvakuuttajien osuuden jälkeen, ennen vastavakuuksia

Liite 62. Suurvahinkojen kehitys

Havaittujen suurvahinkojen lukumäärät havaitsemisvuosittain vuosilta 2012-2016

Vahinkovakuutuksessa seurataan tiiviisti suurvahingoista aiheutuvaa korvausmenoa. Tämä korvausmeno selittää merkittävän osuuden vakuutusliikkeen vuosittaisesta tuloksen vaihtelusta. Lisäksi suurvahingoista aiheutuvan korvausmenon seurannalla voidaan havaita riskeissä tai niiden valinnassa tapahtuneita muutoksia. Tässä tarkastelussa suurvahingoiksi on luokiteltu vahingot, joiden brutto- tai nettomäärä on yli kaksi miljoonaa euroa. Suurvahinkoja tapahtuu eniten omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa. Lakisääteisissä vakuutuksissa suurvahinkoriski on pieni suhteessa vakuutuslajin suureen volyymiin.

Bruttomäärä						
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Laki- säätöiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
2012	3			7	1	
2013	4			6	1	
2014	6			8	1	
2015	1			6		
2016				7		
Korvaukset yhteensä					175 milj. €	
Bruttomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa						
2012-2016	31			113	32	

Nettomäärä						
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Laki- säätiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
2012	3			6	1	
2013	4			6	1	
2014	6			7		
2015	1			6		
2016				7		
Korvaukset yhteensä					132 milj. €	
Nettomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa						
2012-2016	31			90	11	

Liite 63. Vakuutusliikkeen kannattavuus

Vakuutusmaksutuottojen (brutto ja netto) sekä yhdistetyn kulusuhteen (netto) kehitys

Vakuutusmaksutuotoilla kuvataan vakuutusluokan volyymia. Sen avulla voidaan arvioida vakuutusluokan merkittävyyttä kokonaisuuden kannalta. Vastaavasti yhdistetyn kulusuhteen (CR) avulla voidaan arvioida vakuutusluokan tuloksen vaihtelua sekä vakuutusluokan kannattavuutta. Yhdistetty kulusuhde on esitetty erikseen oikaistuna kertaluonteisilla enillä, jotka kohdistuvat aikaisempiin vakuutuskausiin.

2016, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisäätiset	462	460	96 %	96 %
Muu tapaturma ja sairaus	227	227	84 %	84 %
Kasko ja kuljetus	301	300	86 %	86 %
Omaisuus ja keskeytys	380	348	82 %	82 %
Vastuu ja oikeusturva	87	81	81 %	81 %
Pitkäkestoiset	4	3	17 %	17 %
Yhteensä	1 461	1 418	86 %	86 %
2015, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisäätiset	482	480	100 %	100 %
Muu tapaturma ja sairaus	199	198	83 %	83 %
Kasko ja kuljetus	298	295	80 %	80 %
Omaisuus ja keskeytys	374	338	82 %	82 %
Vastuu ja oikeusturva	84	77	76 %	76 %
Pitkäkestoiset	9	8	2 %	2 %
Yhteensä	1 445	1 396	87 %	87 %

* Yhdistetty kulusuhde (Combined ratio) lasketaan jakamalla korvauskulujen (netto) ja vakuutusliikkeen liikekulujen summa vakuutusmaksutuotoilla (netto). Arneettomien oikeuksien porstaja ei ole otettu huomioon.

** Kertaluonteiset vakuutusliikkeen laskelmaan vaikuttavat muutokset eliminoitu.

Liite 64. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja

Velan luonnetta kuvaavia tietoja	2016	2015
Velat vakuutus sopimuksista (netto, milj. €)		
Latentit ammattitaudit	17	20
Muu	2 913	2 799
Yhteensä (ennen siirtoja)	2 930	2 819
Velan duraatio (vuosina)		
Diskontattu vakuutusvelka	13,7	13,2
Diskonttaamaton vakuutusvelka	2,1	2,1
Yhteensä	9,3	9,1
Diskontatun velan määrä (netto, milj. €)		
Tunnettu eläemuotoinen korvausvastuu	1 427	1 379
Kollektiivinen korvausvastuu	343	328
Vakuutusmaksuvastuu	45	61
Yhteensä	1 816	1 768

Liite 65. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma

31.12.2016, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	410	118	21	6	10	565
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	303	212	57	11	4	587
Diskontattu	97	447	345	268	612	1 771
Vakuutusvelka yhteensä**	810	777	423	285	626	2 922

* Sisältää diskontattua vastuuta 45 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.

31.12.2015, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	400	113	21	6	9	550
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	291	203	54	10	4	562
Diskontattu	97	442	338	259	572	1 707
Vakuutusvelka yhteensä**	788	757	413	275	585	2 819

* Sisältää diskontattua vastuuta 62 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.

Liite 66. Sijoitustoiminnan riskiasema

Sijoituskannan allokaatiojakauma	31.12.2016		31.12.2015	
	Käypä arvo milj. €* 1		Käypä arvo milj. €* 1	
Rahamarkkinat yhteensä	72	2	91	2
Rahamarkkinasijoitukset ja talletukset**	66	2	61	2
Johdannaiset***	5	0	31	1
Joukkolainat ja korkorahastot yhteensä	2 969	77	2 825	77
Valtiot	522	13	580	16
Inflaatiolinkatut joukkolainat	45	1	45	1
Investment Grade	1 981	51	1 931	52
Kehittyvät markkinat ja High Yield	330	9	206	6
Strukturoidut sijoitukset****	91	2	64	2
Osakkeet yhteensä	425	11	374	10
Suomi	77	2	67	2
Kehittyneet markkinat	169	4	171	5
Kehittyvät markkinat	65	2	39	1
Käyttöomaisuus ja ei-noteeratut osakkeet	3	0	3	0
Pääomasijoitukset	111	3	127	3
Osakejohdannaiset***			-33	-1
Vaihtoehtoiset sijoitukset yhteensä	33	1	31	1
Hedge-fund rahastot	33	1	28	1
Raaka-aineet			3	0
Kiinteistö-sijoitukset yhteensä	378	10	366	10
Suorat kiinteistöt	208	5	214	6
Epäsuorat kiinteistö-sijoitukset	170	4	151	4
Yhteensä	3 876	100	3 687	100

* Sisältää sirtyvät korot

** Sisältää kauppahintasaamiset ja -velat sekä johdannaisten markkina-arvon

*** Johdannaisten vaikutus omaisuuslajin allokaatioon (delta-arvo)

**** Sisältää vakuudelliset lainat sekä lainarahastot ja epälikvidit lainat

Liite 67. Sijoitusriskien herkkyyshanalyysi

Alla olevassa taulukossa on selvitys sijoitusriskien herkkyyksistä sijoitusluokittain. Vakuutusvelan laskentaan liittyvän diskonttauskoron herkkyysharkastelu on esitetty vakuutusvelan liitteessä 60. Sijoitusten ja vakuutusvelan muutosten vaikutukset kumoavat toisiaan.

Sijoitusluokat	Kanta käyvin arvoin, milj. € 31.12.2016	Riskiparametri	Muutos	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	
				31.12.2016	31.12.2015
Joukkolainat ja korkorahastot*	2 859	Korko	1 %-yksikkö	150	146
Osakkeet**	458	Markkina-arvo	10 %	46	27
Pääomasijoitukset ja noteeraamattomat osakkeet	114	Markkina-arvo	10 %	11	13
Raaka-aineet		Markkina-arvo	10 %		0
Kiinteistöt	378	Markkina-arvo	10 %	38	37
Valuutta	112	Valuutan arvo	10 %	11	32
Luottoriskipreemio***	2 620	Luottoriskimarginaali	0,1 %-yksikköä	15	14
			10 %-yksikköä		
Johdannaiset		Volatiliteetti			1

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset, vaihtovelkakirjalainat ja korkojohdannaiset.

** Sisältää hedge fund -rahastot ja osakejohdannaiset.

*** Sisältää jvk- ja vvk-lainat sekä rahamarkkinasijoitukset, mukaan lukien kehittyneiden valtioiden liikkeelle laskemat jvk-lainat ja korkojohdannaiset.

Liite 68. Korkoriski

Koron muutoksista aiheutuvaa markkinariskiä seurataan luokittelemalla sijoitukset instrumenteittain duraation mukaan. Vakuutusvelan korkoriskiä tasaavaa vaikutusta ei ole esitetty taulukossa, koska vakuutusvelasta vain osa on diskontattu hallinnollisella korolla (liite 28).

Käypä arvo juoksuajan tai uudelleenhinnoittelupäivän mukaan, milj. €* 31.12.2016	31.12.2016	31.12.2015
0–1 vuotta	199	158
>1–3 vuotta	513	411
>3–5 vuotta	909	948
>5–7 vuotta	552	746
>7–10 vuotta	434	246
>10 vuotta	299	292
Yhteensä	2 906	2 800
Modifioitu duraatio	5,4	5,2
Efektivinen korko, %	1,7	1,5

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkovelkakirjalainat, vaihtovelkakirjalainat ja korkorahastot.

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2016*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	22	15	220	140	189	192	778	26,8
Aa1-Aa3	56	54	115	51	56	40	372	12,8
A1-A3	62	152	179	146	76	39	654	22,5
Baa1-Baa3	20	206	306	181	104	27	844	29,0
Ba1 tai alempi	37	83	85	29	9	1	244	8,4
Sisäisesti luokiteltu	1	4	5	4		0	14	0,5
Yhteensä	199	513	909	552	434	299	2 906	100,0

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2015*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	13	41	277	140	84	201	756	27,0
Aa1-Aa3	52	39	78	118	23	21	331	11,8
A1-A3	24	124	265	150	70	39	671	24,0
Baa1-Baa3	25	139	282	312	59	19	836	29,9
Ba1 tai alempi	43	68	32	26	9	4	181	6,5
Sisäisesti luokiteltu	1	0	15			7	24	0,9
Yhteensä	158	411	948	746	246	292	2 800	100,0

* Ei sisällä luottojohtamaisia.

Maturiteetti on ilmoitettu juoksuajan loppuun. Jos paperilla on Call-mahdollisuus, maturiteetti on ilmoitettu ensimmäiseen mahdolliseen Call-päivään saakka.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen luottoluokitus Moody's:n luokituksen mukaan on A3.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 5,9 vuotta (laskettu Call-päivän ja eräpäivän perusteella).

Liite 69. Valuuttariski

Valuuttapositio, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
USD	46	121
SEK	2	55
JPY	0	17
GBP	48	78
Muut	16	51
Yhteensä*	112	322

* Valuuttapositio on 2,9 % (8,7) sijoituskannasta. Valuuttapositio lasketaan yksittäisten valuuttojen itseisarvojen summana.

Liite 70. Vastapuoliriski

Luottoluokitusjakauma, Moody's -vastaavuus, milj. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Sijoitus*	Vakuutus**	Sijoitus*	Vakuutus**
Aaa	778		756	
Aa1-Aa3	372	20	331	18
A1-A3	654	25	671	34
Baa1-Baa3	844	0	836	0
Ba1 tai alempi	244		181	
Sisäisesti luokiteltu	14	34	24	47
Yhteensä	2 906	79	2 800	99

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkolainat ja korkorahastot

** Sisältää jälleenvakuuttajien osuuden vakuutusvelasta ja saamiset jälleenvakuuttajilta

Pilari III:n mukaiset vakavaraisuustiedot

Liitteissä 71–77 on esitetty kooste Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 (CRR) mukaisista tiedoista konsolidointiryhmän vakavaraisuudesta (ns. Pilari III tiedot). Tiedot perustuvat konsolidoituun luottolaitosvakavaraisuuteen, joten vakavaraisuustiedot eivät ole suoraan vertailukelpoisia muihin julkaistuihin OP Yrityspankki -konsernia koskeviin tietoihin. Täydelliset Pilari III tiedot on julkaistu osana OP Ryhmän tilinpäätöstä.

OP Yrityspankki Oyj:n luottolaitosvakavaraisuuden pohjana oleva konsolidointiryhmä muodostuu OP Yrityspankki -konserniin yhtiöistä pl. vakuutusyhtiöt ja niiden tytäryhtiöt.

Sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) on käytetty vähittäis-, luottolaitos- ja yritysvastuisiin sekä oman pääoman ehtoihin sijoituksiin. Standardimenetelmää (SA) käytetään muihin vastuuryhmiin.

Liite 71. Omat varat

Omat varat ja vakavaraisuus on esitetty EU:n vakavaraisuusasetuksen (EU 575/2013) (CRR) mukaisesti.

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
OP Yrityspankki -konsernin oma pääoma	4 005	3 741
Poistetaan vakuutusyhtiöiden vaikutus omasta pääomasta	-279	-365
Käyvän arvon rahasto, rahavirran suojaus	-6	-11
Ydinpääoma (CET1) ennen vähennyksiä	3 720	3 364
Aineettomat hyödykkeet	-76	-73
Eläkevastuun ylikate ja arvostusoikeudet	-23	-20
Hallituksen esittämä voitonjako	-201	-155
Arvon alentumiset - odotetut tappiot alijaama	-126	-115
Ydinpääoma (CET1)	3 295	3 001
Pääomalainat, joihin sovelletaan siirtymäsäännöstä	140	192
Ensisijainen lisäpääoma (AT1)	140	192
Ensisijainen pääoma (T1)	3 435	3 193
Debentuurilainat	1 193	1 207
Toissijainen pääoma (T2)	1 193	1 207
Omat varat yhteensä	4 628	4 400

Ydinpääoma oli katsauskauden lopussa 3,3 miljardia euroa (3,0). Ydinpääomaa kasvattivat Pankkitoiminta- ja Muu toiminta - segmenttien tulos ja vakuutusyhtiöiden osingot.

Pääomalainoihin on sovellettu vanhoja pääomainstrumentteja koskevia siirtymäsäännöksiä. Kesäkuussa lunastettiin takaisin JPY10 miljardin pääomalaina, josta omiin varoihin oli vertailukaudella luettu 5,2 miljoonaa euroa.

Liite 72. Omien varojen vähimmäisvaatimus

Yritys- ja luottolaitosvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). FIRB-menetelmässä käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, kun taas tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat viranomaiskaavan määrittelemiä standardiestimaatteja. Vähittäisvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA), jossa käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat sisäisesti estimoituja.

Oman pääomanehtojen sijoitusten vakavaraisuusvaatimuksen laskennassa voidaan käyttää eri menetelmiä. PD/LGD-menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä lasketaan käyttämällä sisäiseen luottoluokitukseen perustuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä (PD) ja viranomaiskaavan määrittelemää tappio-osuutta (LGD). Yksinkertaisessa menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä saadaan kertomalla kukin sijoitus riskipainolla, joka määräytyy sijoituksen tyyppin perusteella.

Operatiivisten riskien ja markkinariskien vakavaraisuusvaatimuksen laskentaan on käytetty standardimenetelmää.

Mlj. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset
Luotto- ja vastapuoliriski	1 548	19 354	1 452	18 155
Standardimenetelmä	149	1 861	142	1 778
Saamiset valtioilta ja keskuspankeilta	0	1	0	1
Saamiset aluehallinnoilta tai paikallisviranomaisilta	1	15	0	6
Saamiset julkisyhteisöiltä ja julkisoikeudellisilta laitoksilta	1	17	1	17
Saamiset laitoksilta	4	51	4	53
Saamiset yrityksiltä	130	1 623	126	1 575
Vähittäissaamiset	1	12	6	75
Kiinteistövakuudelliset vastuut	6	79		
Maksukyvyttömyystilassa olevat vastuut	0	0		
Muut erät	5	64	4	51
Sisäisten luokitusten menetelmä (IRB)	1 399	17 493	1 310	16 377
Saamiset laitoksilta	91	1 141	92	1 147
Saamiset yrityksiltä	924	11 551	858	10 725
Vähittäissaamiset	79	983	57	710
Kiinteistövakuudelliset vähittäissaamiset	1	9	0	1
Muut vähittäissaamiset	78	974	57	709
Oman pääoman ehtoiset sijoitukset	299	3 741	298	3 730
PD/LGD-menetelmä	295	3 688	295	3 688
Yksinkertainen menetelmä	4	52	3	41
Pääomasijoitukset	3	32	3	34
Pörssilistatut sijoitukset			0	1
Muut	2	21	1	7
Arvopaperistettut erät	5	63	4	46
Muut luottovelvoitteisiin kuulumattomat omaisuuserät	1	14	1	19
Selvitys-/toimitusriski	0	0		

Markkinariski, standardimenetelmä	106	1 329	116	1 450
Saamistodistukset	105	1 309	113	1 412
Osakkeet	1	14	1	10
Hyödykkeet	0	6	2	27
Operatiivinen riski, standardimenetelmä	93	1 163	104	1 297
Vastuun arvonolaisuun liittyvä riski	20	253	31	390
Kokonaisriski	1 768	22 099	1 703	21 292

* Pääomavaade = Riskipainotetut saamiset * 0,08

Kokonaisriski oli katsauskauden lopussa 22,1 miljardia euroa (21,3) eli 3,8 prosenttia suurempi kuin edellisen vuoden lopussa. Luottoriskin keskimääräiset riskipainot pysyivät edellisen vuodenvaihteen tasolla.

Oman pääoman ehtoisten sijoitusten riskipaino sisältää 3,7 miljardia euroa OP Ryhmän sisäistä vakuutusyhtiösijoituksista.

Muiden vastuiden riskipainosta 45 miljoonaa euroa on laskennallisia verosaamisia, jotka käsitellään 250 % riskipainolla ydinpääomista vähentämisen sijaan.

Vastapuoliriskin omien varojen vaade on 55 miljoonaa euroa (55).

Liite 73. Vakavaraisuuden tunnusluvut

	31.12.2016	31.12.2015
Suhdeluvut, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	14,9	14,1
Tier 1 vakavaraisuussuhde	15,5	15,0
Vakavaraisuussuhde	20,9	20,7
Suhdeluvut ilman siirtymäsäännöksiä, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	14,9	14,1
Tier 1 vakavaraisuussuhde	14,9	14,1
Vakavaraisuussuhde	20,3	19,8
Pääomavaatimus, milj. €		
Omät varat	4 628	4 400
Pääomavaatimus	2 327	2 238
Puskuri pääomavaatimuksiin	2 301	2 162

Pääomavaatimus muodostuu minimivaateesta 8 prosenttia, kiinteästä lisäpääomavaatimuksesta 2,5 prosenttia ja ulkomaisten vastuiden maakohtaisista muuttuvista lisäpääomavaatimuksista.

Liite 74. Yritysvastuut toimialoittain

31.12.2016, milj. €	Vastuun määrä	Riski-painotetut erät	Erään-tymeet vastuut	Arvon-alentuneet vastuut	Arvon-alentumiset	Vastuun määrän %- jakauma
Energia	3 513	1 081	37	13	13	11,8
Kauppa	3 338	1 775	2	1	0	11,2
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 265	1 104	1	7	3	7,6
Palvelut	2 197	1 211	5	1	1	7,4
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 187	580	0			7,3
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 113	1 018	0	0	0	7,1
Kone- ja laitteellisuus (ml. huolto)	2 008	694	47	24	25	6,7
Rakentaminen	1 845	1 046	24	6	4	6,2
Muu teollisuus	1 770	536	67	37	29	5,9
Kuljetus ja varastointi	1 436	889	4	0	0	4,8
Metsäteollisuus	1 268	719	114	103	99	4,3
Omien kiinteistöjen kauppa	986	473				3,3
Metalliteollisuus	966	701	67	39	35	3,2
Elintarviketeollisuus	910	399	6	5	5	3,1
Informaatio ja viestintä	894	354	10	3	3	3,0
Maa-, metsä- ja kalatalous	866	415	7	1	1	2,9
Muut toimialat	398	278	1		1	1,3
Kemianteollisuus	318	100				1,1
Kaivostoiminta ja louhinta	303	89	27	23	23	1,0
Vesi- ja jätehuolto	252	100	0			0,8
Yhteensä	29 834	13 562	419	264	242	100,0

31.12.2015, milj. €	Vastuun määrä	Riski- painotetut erät	Erään- tyneet vastuut	Arvon- alentuneet vastuut	Arvon- alentumiset	Vastuun määrän % -jakauma
Energia	3 205	893				11,5
Kauppa	2 759	1 637	3	1	0	9,9
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 346	699	0			8,5
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 244	996	2	0	0	8,1
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 138	1 002	1	1	1	7,7
Muu teollisuus	2 080	843	53	28	20	7,5
Palvelut	1 692	820	6	1	0	6,1
Kone- ja laitteollisuus (mL huolto)	1 646	522	54	23	25	5,9
Rakentaminen	1 561	857	4	1	1	5,6
Kuljetus ja varastointi	1 309	822	4	0	0	4,7
Metsäteollisuus	1 260	829	115	102	96	4,5
Elintarviketeollisuus	931	373	36	33	33	3,4
Omien kiinteistöjen kauppa	927	452				3,3
Informaatio ja viestintä	788	376	4	3	3	2,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	779	349	5	1	1	2,8
Metalliteollisuus	699	410	96	57	41	2,5
Muut toimialat	640	330	0		2	2,3
Vesi- ja jätehuolto	319	121	0			1,1
Kemianteollisuus	271	79				1,0
Kaivostoiminta ja louhinta	163	75	27	24	22	0,6
Yhteensä	27 757	12 485	410	276	247	100,0

Tässä liitteessä yritysvastuisiin on luettu mukaan myös vähittäisvastuisiin luettavat pk-yritysasiakkaat.

Toimialajako on tilastokeskuksen uusimman toimialajaoittelun (TOL 2008) mukainen.

Eräntyneet vastuut ovat standardimenetelmässä vastuuta, joiden korot tai pääomat ovat olleet maksamatta yli 90 päivää. FIRB-menetelmässä eräntyneet vastuut ovat maksukyvyttömiä asiakkaiden vastuuta. Maksukyvyttömiä ovat luottoluokkiin 11-12 tai F kuuluvat asiakkaat.

Liite 75. Yritysvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2016

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tutut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	1 028	92,5	0,0	44,7	8,3	154	15,0	0
2,5-5,5	13 003	74,9	0,2	44,3	3,7	4 956	38,1	10
6,0-7,0	3 671	71,4	1,2	44,1	2,7	3 440	93,7	19
7,5-8,5	1 932	69,6	4,4	44,5	2,9	2 732	141,4	38
9,0-10,0	116	54,3	22,7	44,7	30,2	268	230,8	12
11,0-12,0	374	53,2	100,0	46,1	5,9			173
Yhteensä	20 124	74,0	0,9	44,3	3,9	11 551	58,5	252

31.12.2015

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tutut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	1 119	92,1	0,0	44,7	9,4	167	14,9	0
2,5-5,5	12 410	70,9	0,2	44,5	3,7	5 031	40,5	11
6,0-7,0	2 823	72,3	1,3	44,4	2,8	2 759	97,7	16
7,5-8,5	1 658	70,7	4,4	44,5	2,4	2 371	143,0	32
9,0-10,0	181	54,7	17,6	44,1	28,7	397	219,3	14
11,0-12,0	369	60,7	100,0	46,0	7,9			170
Yhteensä	18 561	71,5	0,9	44,5	4,1	10 725	59,0	243

Keskimääräisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Yritysvastuiden luokittelumallien antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty omaa yritysasiakkaiden maksukyvyttömyysaineistoa sekä ulkoista aineistoa. Ulkoisena aineistona on käytetty konkurssiosuuksia vuodesta 1987 alkaen. Aineistoon liittyvä epävarmuus on huomioitu tilastollisen varovaisuuslisan avulla. Nykyään käytössä olevat yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyydet (PD) otettiin käyttöön ensimmäisellä vuosineljänneksellä 2015. Yritysvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.

Liite 76. Luottolaitosvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2016

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	2 454	76,5	0,0	13,4	4,4	114	4,6	0
2,5-5,5	5 034	60,6	0,1	20,2	4,7	797	15,8	1
6,0-7,0	150	27,2	1,7	45,0	1,8	184	122,5	1
7,5-8,5	23	20,7	6,8	45,0	0,4	41	177,1	1
9,0-10,0	2	53,0	19,1	45,0	0,0	5	247,1	0
Yhteensä	7 663	57,9	0,1	18,6	4,5	1 141	14,9	3

31.12.2015

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0-2,0	2 406	76,0	0,0	14,1	4,1	119	4,9	0
2,5-5,5	4 674	58,7	0,1	22,2	4,8	855	18,3	2
6,0-7,0	103	86,8	1,8	45,0	1,0	142	138,9	1
7,5-8,5	17	22,0	5,5	45,0	0,4	29	165,2	0
9,0-10,0	1	65,9	27,8	45,0	0,0	2	288,8	0
11,0-12,0	0	75,0	100,0	45,0				0
Yhteensä	7 201	62,0	0,1	19,9	4,5	1 147	15,9	3

Keskimääräisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Luottolaitosvastuiden luokittelumallin antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty luottolaitosvastuiden pisteytyksiä sekä ulkoisia luottoluokituksia ja niitä vastaavia maksukyvyttömyystietoja. Aineiston epävarmuus on huomioitu korjaamalla PD-arvoja varovaisuusmarginaalilla. Luottolaitosvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.

Liite 77. Johdannaisopimukset ja vastapuoliriski

Johdannaisopimuksista aiheutuva luottoriski määritellään luottovasta-arvona, joka perustuu johdannaisopimusten päivittaiseen markkina-arvostukseen.

Asiakaslimittien koot määritellään johdannaisopimusten pääomien ja arvioitujen voimassaoloaikojen perusteella.

Johdannaisopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla kaupankäyntivastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä. Vastapuoliriskiä mitataan OP Ryhmässä käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä.

OP Ryhmä hallitsee johdannaisopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisyleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Johdannaisyleissopimuksista on kirjalliset ulkopuolisen oikeudellisen asiantuntijan lausunnot nettoutuksen sitovuudesta kunkin johdannaisvastapuolen kotivaltion lainsäädännössä. OP Ryhmä nettouttaa johdannaisopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimittien seurannassa. Johdannaisopimuksia ohjataan enenevässä määrin myös keskusvastapuoliselvitykseen. Keskusvastapuoliselvitetävien johdannaisopimusten bruttovastuuarvo 31.12.2016 oli 1,8 miljardia euroa ja nettoluottoriski 253 miljoonaa euroa. Nämä sisältyvät taulukossa esitettyihin lukuihin.

Yritysvastapuolten vastuurajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaislimittien vakuustilanne.

Pankkivastapuolten johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA-yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex-sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi käteistä tai arvopapereita. Täsmäytykset vastapuolten välillä tehdään päivittäin.

OP Ryhmän S&P-ratingin putoaminen AA-:sta Ahan 31.12.2016 olisi aiheuttanut 61 miljoonan euron lisävakuuksvaateen. Vertailuvuonna ratingin putoaminen olisi aiheuttanut kahdeksan miljoonan euron lisävakuuksvaateen.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivarausten eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskin sopimustyyppi, 31.12.2016, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	8 422	4 695	3 727	1 177	2 550
Yhteensä	8 422	4 695	3 727	1 177	2 550

Vastapuoliriskin sopimustyyppi, 31.12.2015, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	8 838	5 221	3 617	1 030	2 587
Yhteensä	8 838	5 221	3 617	1 030	2 587

Sopimusten käypä positiivinen bruttoarvo esitetään liitteessä 42.

Emoyhtiön tilinpäätös, FAS

Tilinpäätöslaskelmat

Tuloslaskelma

Milj. €	2016	2015
Korkotuotot	1 382	1 689
Leasingtoiminnan nettotuotot	23	25
Korkokulut	-1 219	-1 516
Korkokate	186	198
Tuotot oman pääoman ehdoista sijoituksista	338	48
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	338	28
Omistusyhteyksyrityksistä	0	14
Muista yrityksistä	0	5
Palkkiotuotot	123	136
Palkkiokulut	-66	-40
Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot	164	133
Arvopaperikaupan nettotuotot	78	67
Valuuttatoiminnan nettotuotot	86	66
Mytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot	20	41
Suojauslaskennan nettotulos	-1	-1
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot	1	1
Liketoiminnan muut tuotot	29	21
Hallintokulut	-135	-126
Henkilöstökulut	-59	-56
Palkat ja palkkiot	-48	-46
Henkilösivukulut	-11	-10
Eläkekulut	-8	-7
Muut henkilösivukulut	-3	-2
Muut hallintokulut	-76	-70
Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä	-11	-10
Liketoiminnan muut kulut	-20	-21
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot	-37	-30
Liikevoitto	592	350
Tilinpäätössiirot	-97	-79
Tuloverot	-33	-46
Tilikauden verot	-25	-39
Aikaisempien tilikausien verot	0	0
Laskennallisen veroveljan muutos	-8	-7
Tilikauden voitto	462	225

Tase

Vastaavaa		
Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Käteiset varat	9 333	8 465
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	12 188	11 295
Valtion velkasitoumukset		
Muut	12 188	11 295
Saamiset luottolaitoksilta	9 427	9 647
Vaadittaessa maksettavat	296	332
Muut	9 131	9 315
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	17 477	16 055
Vaadittaessa maksettavat		
Muut	17 477	16 055
Leasingkohteet	1 234	1 150
Saamistodistukset	1 422	942
Julkisyhteisöiltä	246	82
Muilta	1 176	860
Osakkeet ja osuudet	11	10
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä	1 025	1 035
Johdannaissopimukset	4 676	5 049
Aineettomat hyödykkeet	57	54
Aineelliset hyödykkeet	14	15
Sijoituskiinteistöt ja sijoituskiinteistöosakkeet ja -osuudet	9	9
Muut kiinteistöt ja kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	3
Muut aineelliset hyödykkeet	3	4
Muut varat	1 577	699
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	428	612
Laskennalliset verosaamiset		10
Vastaavaa yhteensä	58 870	55 038

Vastattavaa		
Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Vieras pääoma		
Velat luottolaitoksille	10 299	5 209
Keskuspankeille	3 240	12
Luottolaitoksille	7 059	5 197
Vaadittaessa maksettavat	1 952	1 138
Muut	5 107	4 060
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	16 279	17 670
Talletukset	11 129	11 516
Vaadittaessa maksettavat	10 851	11 414
Muut	278	102
Muut velat	5 150	6 155
Vaadittaessa maksettavat	13	9
Muut	5 136	6 146
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	19 915	19 638
Joukkovelkakirjalainat	11 827	13 100
Muut	8 088	6 538
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	4 406	4 963
Muut velat	2 350	2 068
Muut velat	2 350	2 068
Pakolliset varaukset		0
Siirtovelat ja saadut ennakot	478	633
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 457	1 602
Pääomalainat	135	272
Muut	1 321	1 330
Laskennalliset verovelat	4	
Vieras pääoma yhteensä	55 187	51 784
Tilinpäätössiirtojen kertymä	1 208	1 111
Poistoero	172	145
Verotusperusteiset varaukset	1 036	966
Oma pääoma		
Osake- tai osuuspääoma	428	428
Osakepääoma	428	428
Ylikurssirahasto	524	524
Muut sidotut rahastot	212	188
Vararahasto	164	164
Käyvän arvon rahasto	48	25
Rahavirran suojauksesta	6	12
Käypään arvoon arvostamisesta	43	13
Vapaat rahastot	331	331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308	308
Muut rahastot	23	23
Edellisten tilikausien voitto	518	446
Tilikauden voitto	462	225
Oma pääoma yhteensä	2 474	2 142
Vastattavaa yhteensä	58 870	55 038
Taseen ulkopuoliset sitoumukset	8 511	8 349
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset	2 520	2 341
Takaukset ja pantit	2 176	2 167
Muut	344	173
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	5 991	6 009
Arvopapereiden takaisinostositoumukset	5	5
Muut	5 986	6 003

Rahavirtalaskelma, FAS

Mill. €	31.12.2016	31.12.2015
Liiketoiminnan rahavirta		
Kauden voitto	462	225
Kauden voittoon tehdyt oikaisut	-361	70
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-3 898	-4 030
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	-1 462	-3 100
Saamiset luottolaitoksilta	182	268
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	-1 453	-1 522
Leasingkohteet	-84	0
Saamistodistukset	-432	-243
Osakkeet ja osuudet	0	19
Johdannaissopimukset	21	44
Sijoituskiinteistöt	0	
Muut varat	-668	505
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	3 845	6 310
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	5 118	-22
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	-1 380	6 003
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	-20	-17
Muut velat	126	346
Maksetut tuloverot	-24	-65
Saadut osingot	338	178
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	362	2 688
Investointien rahavirta		
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen lisäykset		-20
Eräpäivään asti pidettävien rahavarojen vähennykset	15	83
Tytär- ja osakkuusyriyten myynnit		85
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-14	-14
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	1	0
B. Investointien rahavirta yhteensä	2	134
Rahoituksen rahavirrat		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset	0	1 242
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	-144	-700
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	24 941	27 342
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-24 282	-26 145
Maksetut osingot	-153	-137
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	361	1 602
D. Valuuttakurssien muutosten vaikutus rahavaroihin	107	117
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C+D)	832	4 541
Rahavarat tilikauden alussa	8 796	4 255
Rahavarat tilikauden lopussa	9 629	8 796
Saadut korot	1 622	1 800
Maksetut korot	1 374	1 593
Kauden voittoon tehdyt oikaisut		
Erät joihin ei liity maksutapahtumaa		
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	-6	6
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-107	-117
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	-1	-5
Poistot, poistoon ja vapaaehtosten varausten muutos	108	89
Saamisten arvonalentumiset	37	31
Muut	-392	66
Erät jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa		
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	-1	0
Oikaisut yhteensä	-361	70
Rahavarat		
Käteiset varat	9 333	8 465
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	296	332
Yhteensä	9 629	8 796

Emoyhtiön (OP Yrityspankki Oyj) tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki Oyj (entinen Pohjola Pankki Oyj) on suomalainen luottolaitos, jonka liiketoiminta-alueita on Yritysassiakkaat ja Keskuspankki. Muu toiminta sisältää hallinnolliset toiminnot.

Katsauskauden aikana liiketoiminta-alueita uudelleenorganisoiitiin. Aikaisemmat liiketoiminta-alueet Yritysassiakkaat sekä Markets ja Baltia, organisoiitiin uudelleen yhdeksi liiketoiminta-alueeksi, jonne siirtyi OP Helsingin pienten ja keski suurten yritysten sekä yhteisöasiakkuuksien hoito. Lisäksi OP Ryhmän keskuspankin toimintamallia uudistettiin 1.1.2016 alkaen. Uudistuksessa muutettiin Marketsin ja Keskuspankin työnjakoa. Marketsin korko- ja valuuttatradin g sekä joukkovelkakirjalainakaupankäynti siirtyivät Marketsista Keskuspankki –liiketoiminta-alueeseen.

OP Yrityspankki Oyj on osa OP Ryhmää, joka tällä hetkellä muodostuu noin 170 itsenäisestä osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta sekä muista jäsenluottolaitoksista. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki (entinen Helsingin OP Pankki Oy), OP Korttityhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj yhdistellään myös OP Yrityspankki-konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilan edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP.

Laatimisperusta

OP Yrityspankki Oyj:n kansalliseen sääntelyyn perustuva tilinpäätös laaditaan ja esitetään luottolaitostoiminnasta annetun lain, valtiovarainministeriön luottolaitoksen ja sijoituspalveluyrityksen tilinpäätöstä ja konsernitilinpäätöstä

koskevan asetuksen, kirjanpitolain ja Finanssivalvonnan rahoitussektorin kirjanpitoa, tilinpäätöstä ja toimintakertomusta koskevien määräysten ja ohjeiden mukaisesti. Osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisö OP Osuuskunta antaa lisäksi ohjeita yhtenäisten tilinpäätöspäätöspäätösten noudattamiseksi ja tilinpäätöksen laatimiseksi.

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös on esitetty miljoonina euroina ja se on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja, myytävissä olevia rahoitusvaroja sekä suojauskohteita (suojatun riskin osalta) käyvän arvon suojauksessa sekä johdannaisinstrumentteja, jotka on arvostettu käypään arvoon.

Tilinpäätöksen laatiminen edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostusten kirjaamista taseeseen on muutettu. Aiemmin sovellettu kirjaustapa tarkasteli yksittäisen sopimuksen korkoarvostuksia sekä sopimuksen valuuttakurssiarvostusta erikseen bruttona. Uusi sopimuskohtaiseen nettoarvostukseen perustuva taseeseen kirjaamistapa kuvastaa aiempaa paremmin sopimusosapuolten välistä saatava- tai velkasuhdetta. Koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostukset kirjataan taseen erään Johdannaisopimukset. Aikaisemmin johdannaisten koron- ja valuutanvaihtosopimusten arvostukset esitettiin osittain taseen erissä Muut varat ja Muut velat. Taseen vertailutiedot on oikaistu. Vertailukauden tase on pienentynyt 691 miljoonaa euroa: varojen Johdannaisopimukset ovat kasvaneet 506 miljoonaa euroa ja Muut varat pienentyneet 1 197 miljoonaa euroa, velkojen Johdannaisopimukset ovat kasvaneet 431 miljoonaa euroa ja Muut velat pienentyneet 1 122 miljoonaa euroa.

Ulkomaan rahan määräiset erät

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös laaditaan euroina, joka on tilinpäätöksen esittämismuoto. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskipäivän kurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Valuuttatoiminnan nettotuotot.

Rahoitusinstrumentit

Käyvän arvon määrittäminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilla markkinoilla saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty

koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikviditeille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksettamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. Epälikvidien rahoitusvarojen määrä taseessa on epäolennainen.

Rahoitusvarojen arvonalentuminen

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi
- velallisen sopimusrikkomusta
- velalliseen annettua myönnytystä
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintameron on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon, tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin ja -velkoihin, lainoihin ja muihin saamisiin, eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin, myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sekä muihin rahoitusvelkoihin. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset - ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat jakaantuvat kahteen alaryhmään, jotka ovat kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat. Käypään arvoon

tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat ovat kaupankäynnin rahoitusvelkoja.

Kaikki rahoitusvarat ja -velat, joista katsotaan saatavan korkojen, hintojen ja kurssien aiheuttamaa tuottoa lyhyellä aikavälillä, tai jos kytketty johdannaista ei kyetä erottelamaan pääsopimuksesta, luokitellaan kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviksi rahoitusvaroiksi tai -veloiksi. Kaupankäyntivelat ovat veloitteita toimittava vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit).

Samoin kaupankäynnin rahoitusvaroihin ja -velkoihin sisällytetään muut kuin suojauslaskennan piirissä olevat johdannaiset.

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviksi luokitellut rahoitusvarat ja -velat kirjataan taseeseen arvostettuina käypään arvoon, ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi. Tällaiset rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon, ja käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvän arvon mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvän arvon.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen. Nämä rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon ja käyvän arvon muutos kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

Lainat ja muut saamiset

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjaattaessa hankintameno, joka on annetun vastikkeen käypä

arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikuttavasti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvon alentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamisiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmenteittäin OP Ryhmän arvonalentumis-prosessiin, joka kuuluu tappion aiheuttamasta tapahtumasta luoton saamiskohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmenteittäin luottoriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin.

Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmenteittäin odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukykyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukykyä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan

maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukykyä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisiä vähennystilejä käyttäen, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukykyyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukykyyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintameno määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39-standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumisia tarkastellaan samojen periaatteiden mukaan

Myytävissä olevat rahoitusvarat

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisätyn hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon.

Jos käypää arvoa ei voida luotettavasti määrittää, toiminnalle välttämättömät osakkeet ja osuudet sekä muut noteeraamattomat osakkeet ja osuudet arvostetaan hankintameno. Arvonmuutokset kirjataan omaan pääomaan. Käyvän arvon rahastoon, josta ne yhdessä myyntivoiton tai -tappion kanssa kirjataan tuloslaskelmaan Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuottoihin, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai sen arvon on todettu alentuneen. Korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi arvonalentumisesta katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintameno.

Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan omaan pääomaan.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Osakkeet ja osuudet omistusyhteisyyksissä ja samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä

Osakkeet ja osuudet sekä muut oman pääoman ehtoiset sijoitukset omistusyhteisyyksiin sekä samaan konserniin kuuluihin yrityksiin merkitään hankintameno, tai jos erän arvon todetaan tilinpäätöspäivänä arvonalentumisen johdosta

olevan alempi kuin hankintameno, arvonalentumistappiolla vähennettyyn hankintameno.

Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot.

Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

Muut varat

Muut varat koostuvat maksujen välityksestä syntyneistä, vaadittaessa maksettavista saamisista, erilaisilla selvittelytileillä olevista saamisista, johdannaisoppimuksiin liittyvistä marginaalilisaisista sekä kaikista muista saamisista, joiden esittämiseen ei ole muuta sopivaa tase-erää, kuten erilaisista myynti- ja vuokrasaamisista.

Muut rahoitusvelat

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintameno määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

Muut velat

Muut velat koostuvat pääosin maksujenvälityseloista, ostoveltoista ja arvopaperikauppaan liittyvistä veloista.

Johdannaisoppimukset

Johdannaiset jaetaan suojaaviin ja ei-suojaaviin johdannaisoppimuksiin. Sekä ei-suojaavat että suojaavat johdannaiset merkitään aina taseeseen käypään arvoon. Ei-suojaavien koronvaihtosoppimusten korkokertymä merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot siirtosaamisiin ja -velkoihin. Ei-suojaavien korko-, luotto-, valuutta- osake- ja hyödykejohdannaisien arvonnauutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot. Positiiviset arvonnauutokset ja johdannaisoppimuksista maksetut preemiomaksut kirjataan varoiksi erään Johdannaisoppimukset ja negatiiviset arvonnauutokset ja johdannaisoppimuksista saadut preemiomaksut kirjataan erään Johdannaisoppimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisien käyvät arvot selvitetään päivittäin kätessuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona

käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaisvaroina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaisvelkoina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määrittellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oy:ssä voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

OP Yrityspankki Oy:ssä tehdään johdannaissopimuksia, joilla tosiasiaassa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain. Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekohetkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan ja suojattavan instrumentin käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuuttavaihtosopimuksia.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Käyvän arvon

suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Suojauslaskennan nettotulokseen.

Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Tehoton osuus kirjataan tulokseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Leasingkohteet

Vuokralle annettu omaisuus sekä leasingkohteiden ennakkomaksut kirjataan poistamattomaan hankintamenoon ja esitetään tase-erässä Leasingkohteet. Leasingkohteet poistetaan pääsääntöisesti annuiteettimenetelmän mukaisesti.

Leasingsopimuksin vuokralle annettujen hyödykkeiden vuokratuotot vähennettynä leasingkohteista tehdyillä suunnitelman mukaisilla poistoilla kirjataan tuloslaskelman erään Leasingtoiminnan nettotuotot. Erään luetaan lisäksi leasingkohteista kirjatut arvonalentumistappiot ja leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot, asiakkailta perityt palkkiot sekä muut leasingopimuksista välittömästi johtuvat tuotot ja kulut. Muut leasingtoiminnasta johtuvat tuotot ja kulut luetaan tuotto- tai kuluerän luonnetta vastaavaan tuloslaskelman erään.

Aineettomat hyödykkeet

Aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Poistot kirjataan kuluksi arvioitun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä.

Kirjanpitolain 5 luvun 8 §:n mukaiset kehittämismenot aktivoidaan, jos niiden odotetaan tuottavan tuloa useampana tilikautena. Aktivoidut kehittämismenot poistetaan suunnitelman mukaan vaikutusaikanaan. Mikäli vaikutusaikaa ei voida arvioida luotettavalla tavalla, kehittämismenot poistetaan enintään kymmenessä vuodessa.

Aineettomien hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

Aineelliset hyödykkeet

Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton ja/tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Sijoituskiinteistöiksi luetaan myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus (alle viisi prosenttia pinta-alasta) on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Maa-alueisiin ja kiinteistöyhteisöjen osakkeisiin ja osuuksiin voidaan tehdä arvonorotuksia, jos niiden todennäköinen luovutushinta tilinpäätöspäivänä on pysyvästi alkuperäistä suurempi. Alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan vain, jos on todennäköistä, että kiinteistöstä näin saatu taloudellinen hyöty on alun perin arvioitua suurempi.

Mikäli sijoituskiinteistön todennäköinen luovutushinta on pysyvästi alempi kuin kirjanpitoarvo, kirjanpitoarvon ja todennäköisen luovutushinnan erotus poistetaan sinä tilikautena, jolloin arvonalennus todetaan.

Sijoituskiinteistöiksi luokiteltujen liike-, toimisto- ja teollisuus tilojen liitetiedoissa esitetty käypä arvo määritellään pääasiassa suoraan pääomitukseen perustuvalla tuottoarvomenetelmällä. Rakenteilla olevien sijoituskiinteistöjen käypä arvo voidaan esittää vain, mikäli niiden käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Maa-, vesi- ja metsäalueiden sekä asuntojen käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppahintamenetelmällä. Arvonalennusten kirjaaminen perustuu niiden pysyvyyteen ja olennaisuuteen.

Sijoituskiinteistöjen tuotot, kulut, myyntivoitot ja -tappiot, suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoituskiinteistöjen nettotuotot.

Muut kiinteistöt

Muilla kiinteistöillä tarkoitetaan omassa käytössä olevia kiinteistöjä, jotka ovat pankin omassa käytössä toimitila-, varasto- tai muina sellaisina tiloina taikka henkilökunnan asumis-, virkistys- tai muussa sellaisessa käytössä, sekä kiinteistöyhteisöjen osakkeet, jotka oikeuttavat tällaisten tilojen hallintaan. Omassa käytössä oleviksi kiinteistöiksi luetaan myös sellaiset suorassa omistuksessa olevat kiinteistöt, joista osa on vuokrattu, mutta vuokrattujen tilojen osuutta ei voida myydä erikseen, ja oman käytön osuus tällaisissa tiloissa on yli viisi prosenttia pinta-alasta. Tavallisen kiinteistöyhtiön osakkeet luetaan omassa käytössä oleviksi, jos yhtiön omistamista tiloista yli viisi prosenttia on omassa käytössä.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tasearvoa määritettäessä otetaan lähtökohdaksi hyödykkeen arvo varsinaisen liiketoiminnan tulonodotuksiin. Rakennukset merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla vähennettyyn hankintamenoon. Kiinteistöyhteisöjen osakkeet sekä maa-, vesi- ja metsäalueet merkitään hankintamenoon. Kiinteistöjen

perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä, onko mitään viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvonalentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentumien, todisteet epäkuranttiudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan pysyvästi vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

Kiinteistöihin voi kohdistua arvonorotuksia, joiden vastaerä on kirjattu arvonorotusrahastoon. Arvonorotuksista ei tehdä poistoja. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot sekä kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut. Suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

Muut aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ja kiinteistöyhteisöjen osakkeista ei tehdä suunnitelman mukaisia poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	30–50 vuotta
Koneet ja kalusto	4–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	5–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

Hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot ja

kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

Työsuhde-etuudet

Eläke-etuudet

OP Yrityspankki Oy:n työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiössä. Eläkesäätiö on suljettu uusilta työntekijöiltä 1.7.1991 lukien. Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut ovat kokonaisuudessaan katettu.

Johdon pitkäaikainen palkitseminen

OP Yrityspankissa on käytössä johdon lyhyt- ja pitkäaikainen palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai osittain OP Yrityspankin liikkeeseen laskeman debentuurilainan ja rahan yhdistelemänä selvitettävän palkkion ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaisesti toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

Henkilöstörahasto

OP Yrityspankki Oy kuuluu OP Ryhmän yhteiseen OP-Henkilöstörahastoon. Rahastolle maksetaan voittopalkkiota ennalta sovittujen periaatteiden mukaan riippuen tavoitteiden saavuttamisesta. Rahastoon maksettavat voittopalkkioerät kirjataan tuloslaskelman erään Palkat ja palkkiot ja vastaava siirtovelaksi.

Pakolliset varaukset

Veloitteen perusteella kirjataan tuloslaskelmaan ja taseeseen pakollinen varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi veloitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta veloitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Viranomaismaksut

Talletussuojasta vastaa Rahoitusvakausrivasto. Rahoitusvakausrivaston tehtävänä on hallinnoida rahoitusvakausrahastoa, joka koostuu vakauserämuksin

kartutettavasta kriisintarkkaisuvarahastosta ja talletussuojamaksuin kartutettavasta talletussuojarahastosta (uusi talletussuojarahasto). Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki, Menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Viranomaismaksut kirjataan liiketoiminnan muihin kuluihin.

Vakauserämuksu

Vakauserämuksia kerätään euroalueen kriisintarkkaisuvarahastoon vuoteen 2024 asti siten, että rahaston tavoitetaso 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Luottolaitoksilta kerättävät vakauserämuksut siirretään edelleen EU:n yhteiseen kriisintarkkaisuvarahastoon, jota hallinnoi EU:n kriisintarkkaisuineuvosto (Single Resolution Board, SRB). SRB päättää myös vakauserämuksujen määrästä. Vuonna 2016 kutakin pankkia hyvitetään vakauserämuksissa samassa suhteessa kuin se on aiemmin maksanut pankkiveroa (laki väliaikaisesta pankkiverosta oli voimassa 2013–2014). Vakauserämuksusta ei ole tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2016.

Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakausrahasto määrää maksun OP Ryhmälle mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tule OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2016.

Rahoitusvakausrivaston hallintomaksu

Rahoitusvakausrivaston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

Pääomalainat

Pääomalaina merkitään omaksi eräkseen taseen erään Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla. Vakavaraisuuslaskelmassa pääomalainat luetaan ensisijaisiin omiin varoihin. Pääomalainalle saadaan maksaa korkoa voitonjakokelpoisten varojen puitteissa

Tilinpäätössiirrot

Taseen tilinpäätössiirtojen kertymän poistoero sisältää tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen kertyneen erotuksen. Veroperusteiset varaukset sisältää tehdyt vapaaehtoiset tilinpäätössiirrot, jotka ovat verolain sallimia tilinpäätössiirtoja. Tällainen on mm. elinkeinoverolain talletuspankeille sallima luottotappiovaraus. Lain mukaan talletuspankki saa vähentää verovuonna tehdyn luottotappiovarauksen, jonka määrä on enintään 0,6 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Verovuonna ja aikaisemmin tehtyjen purkamattomien luottotappiovarausten yhteismäärä saa olla enintään 5 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen sekä veroperusteisten varausten lisäykset ja vähennykset merkitään tuloslaskelman tilinpäätössiirtoihin. Tuloslaskelmassa ja taseessa tilinpäätössiirrot sisältävät myös laskennallisen verovelan. Veroperusteisten varausten määrä ja niiden muutos eivät kuvaa pankin ennakoituja riskejä.

Tuloverot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankki Oyj:n tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista varojen ja velkojen kirjanpitoarvojen ja verotuksellisten arvojen välisistä väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan tilinpäätökseen sisältyvistä kirjanpidon ja verotuksellisten arvojen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistetuista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyin verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa. Mikäli laskennallinen vero aiheutuu tase-eristä, joita ei kirjata tuloslaskelmaan, ei myöskään laskennallisen veron muutosta kirjata tuloslaskelmaan vaan omaan pääomaan.

Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Tällainen korkosaaminen sisällytetään arvonalentumistestaukseen. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuista palkkioista,

jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

Tuloslaskelman erien netottaminen

Tuloslaskelmassa ilmoitetaan tuotto- ja kuluerät erikseen niitä toisistaan vähentämättä, jollei tuoton ja kulun yhdistäminen yhdeksi eräksi ole perusteltua oikean ja riittävän kuvan antamiseksi.

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Taseen ulkopuolisina sitoumuksina käsitellään asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annettuja sitoumuksia, joita ovat mm. takaukset ja erillaiset takuusitoumukset, sekä asiakkaan hyväksi annettuja peruuttamattomia sitoumuksia, joita ovat mm. sitovat lisäluottojärjestelyt, luottolupaukset, käyttämättömät luottolimiitit sekä arvopapereiden merkintäsitoumukset.

Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset merkitään taseen ulkopuolisiksi sitoumuksiksi sen määräisinä, mitä takaus kulloinkin enintään vastaa. Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset merkitään sen määräisinä, mitä niiden perusteella enintään voidaan joutua maksamaan.

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Liite 1. Korkotuotot ja -kulut

Milj. €	2016	2015
Korkotuotot		
Saamisista luottolaitoksilta	40	46
Saamisista ylesiltä ja julkisyhteisöiltä	297	280
Saamistodistuksesta	130	154
Johdannassopimuksista	908	1 198
Kaupankäynnin eristä	1 029	1 306
Suojauslaskennasta	-121	-108
josta rahavirran suojaus	9	11
Muista	7	9
Yhteensä	1 382	1 687
josta arvonalentuneista saamisista kirjatut korkotuotot	0	0
Korkokulut		
Veloista luottolaitoksille	84	57
Veloista ylesille ja julkisyhteisöille	0	16
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkainkirjoista	182	219
Johdannassopimuksista ja muista kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	897	1 172
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	48	47
Muista	7	4
Yhteensä	1 219	1 516

Konserni- ja osakkuusyrityksiltä saadut korkotuotot ja niille suoritettut korkokulut

	2016		2015	
Milj. €	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Korkotuotot	6		5	
Korkokulut	2		2	

Liite 2. Leasingtoiminnan nettotuotot

Milj. €	2016	2015
Vuokratuotot	285	288
Suunnitelman mukaiset poistot	-260	-261
Leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot (netto)	2	2
Palkkiotuotot	1	1
Muut välittömät tuotot	0	0
Muut välittömät kulut	-5	-5
Yhteensä	23	25

Liite 3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista

Milj. €	2016	2015
Myytavissä olevista	0	5
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	338	28
Omistusyhteisyyksistä		14
Yhteensä	338	48

Liite 4. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. €	2016	2015
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	38	42
Talletuksista	0	0
Maksukikenteistä	29	31
Omaisuuksienhoidosta	12	13
Lainopillistista tehtävistä	0	0
Arvopaperinvalityksestä	16	21
Arvopaperien liikkeeseenlaskusta	6	11
Takauksista	13	13
Muista	9	4
Yhteensä	123	136
Palkkiokulut		
Maksetut toimitusmaksut	11	14
Arvopaperinvalitys ja liikkeellelasku	5	6
Osakkeiden palkkiopalautukset	4	6
Muut	46	14
Yhteensä	66	40

Liite 5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2016

Milj. €	Myyntivoitot ja - tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-1	6		4
Osakkeista ja osuuksista	0			0
Muista	-1	-1		-2
Johdannaissopimuksista		157	-82	75
Kaupankäytintarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-3	162	-82	78
Valuuttatoiminnan nettotuotot				86
Tuloslaskelmaerä yhteensä				164

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2015

Milj. €	Myyntivoitot ja - tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-11	-6		-16
Osakkeista ja osuuksista	0	0		0
Muista	9	-17		-8
Johdannaissopimuksista		71	21	92
Kaupankäytintarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-2	47	21	67
Valuuttatoiminnan nettotuotot				66
Tuloslaskelmaerä yhteensä				133

Liite 6. Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot

Milj. €	2016	2015
Saamistodistuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	19	31
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	1	-2
Yhteensä	20	29
Osakkeista ja osuuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	0	5
Arvon alentumistappiot	0	0
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	1	7
Yhteensä	1	12
Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	20	41

Liite 7. Suojauslaskennan nettotulos

Milj. €	2016	2015
Suojausinstrumenttien nettotulos	-132	-21
Suojauskohteen nettotulos	130	21
Yhteensä	-1	-1

Liite 8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Milj. €	2016	2015
Vuokra- ja osakeuotot	1	1
Muut tuotot	0	0
Vuokrakulut	0	0
Muut kulut	0	0
Yhteensä	1	1

Liite 9. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2016	2015
Vuokratuotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Myyntivotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	1	0
Keskuspankipalvelutuotot	9	8
Muista	19	13
Yhteensä	29	21

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä

Milj. €	2016	2015
Suunnitelman mukaiset poistot	11	10
Arvonalentumiset	0	0
Yhteensä	11	10

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2016	2015
Vuokrakulusta	7	7
Kulut omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Muista	12	14
Yhteensä	20	21

Liite 12. Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista sekä muista rahoitusvaroista

31.12.2016, milj. €	Saamiskohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	78	5	-46	37
Yhteensä	78	5	-46	37
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot				
Arvonalentumistappiot yhteensä	78	5	-46	37

31.12.2015, milj. €	Saamiskohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvonalentumis- tappiot brutto	Vähennykset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	71	-2	-40	30
Yhteensä	71	-2	-40	30
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot				
Arvonalentumistappiot yhteensä	71	-2	-40	30

Liite 13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittain

31.12.2016, milj. €	Yrityssasiakkaat	Keskuspankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	470	74	316	860
Liikevoitto	237	43	312	592
Varat	19 015	38 535	1 320	58 870
Velat	12 099	41 576	1 512	55 187
Henkilömäärä, ihm	618	72	16	706

31.12.2015, milj. €	Yrityssasiakkaat	Keskuspankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	502	45	30	577
Liikevoitto	290	29	31	350
Varat	23 877	30 025	1 136	55 038
Velat	21 073	29 078	1 633	51 784
Henkilömäärä, ihm	573	28	19	620

* Tuotot sisältävät seuraavat tuloslaskelman erät: korkokate, tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksista, palkkiotulot, arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot, myytävissä olevien rahobusvarojen nettotuotot, suojauslaskennan nettotuotot, sijoituskiinteistöjen nettotuotot ja liiketoiminnan muut tuotot yhteenlaskettuina.

Katsauskauden aikana OP Yrityspankin liiketoiminta-alueita uudelleenorganisointiin. OP Yrityspankin Yrityssasiakkaat sekä Markets ja Baltia, organisointiin uudelleen yhdeksi liiketoiminta-alueeksi, jonne siirtyi OP Helsingin pienten ja keskuurien yritysten sekä yhteisöasiakkaiden hoito.

Katsauskauden alussa muutettiin myös OP Ryhmän sisäistä toimintamallia siirtämällä Marketsin korko- ja valuuttatrading sekä joukkovelkakirjalainakaupankäynti Marketista Keskuspankki-liiketoiminta-alueelle. Vertailukauden tietoja ei ole muutettu.

Tasetta koskevat liitetiedot

Liite 14. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	241	282
Muut	54	50
Yhteensä	296	332
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöiltä	7 049	7 673
Muut	2 082	1 642
Yhteensä	9 131	9 315
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 427	9 647
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	22	42

OP Yrityspankki Oy:llä ei ole muita kuin vaadittaessa maksettavia saamisia keskuspankeilta.

Liite 15. Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä sektoreittain		
Yhtykset ja asuntoyhteisöt	12 248	11 905
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	816	763
Julkisyhteisöt	140	160
Kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	275	191
Kotitaloudet	1 528	1 321
Ulkomaat	2 492	1 735
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	-23	-20
Yhteensä	17 477	16 055
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	21	22
Tase-erään sisältyy luottoja 0,00 miljoonaa euroa, joille ei tuloteta korkoa (0,00). Ongelmasaamiset on esitetty konsernin liitetiedoissa "Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset".		
Luottojen arvonalentumiset		
Arvonalentumiset tilikauden alussa	248	251
+ Tilikaudella kirjautut saamiskohtaiset arvonalentumiset	41	33
+/- Tilikaudella kirjautut ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	5	2
- Tilikaudella peruutetut saamiskohtaiset arvonalentumiset	-16	-4
- Tilikaudella kirjautut tot.arvonalentumistappiot, joista on aikaisemmin tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-29	-34
Arvonalentumiset tilikauden lopussa	248	248

Saamisista on kirjattu lopullisia luottotappioita 37 miljoonaa euroa (37).

Liite 16. Rahoitusleasingisopimuksin vuokralle annettu omaisuus

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Ennakkomaksut	16	22
Koneet ja kalusto	802	757
Kintea omaisuus ja rakennukset	356	303
Muu omaisuus	60	67
Yhteensä	1 234	1 150

Liite 17. Saamistodistukset

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2016

Milj. €	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	88	605	693	45
Myytavissa olevat	12 002	807	12 808	11
Eräpäivään asti pidettävät	69	10	79	
Muussa salkussa pidettävät	30		30	
Yhteensä	12 188	1 422	13 610	56

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2015

Milj. €	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	648	331	979	23
Myytavissa olevat	10 548	586	11 134	
Eräpäivään asti pidettävät	70	25	94	
Muussa salkussa pidettävät	30		30	
Yhteensä	11 295	942	12 237	23

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2016

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	232	461	693
Myytavissa olevat	12 647	161	12 808
Eräpäivään asti pidettävät	79		79
Muussa salkussa pidettävät	30		30
Yhteensä	12 988	622	13 610

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2015

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	865	114	979
Myytavissa olevat	10 972	163	11 134
Eräpäivään asti pidettävät	94		94
Muussa salkussa pidettävät	30		30
Yhteensä	11 961	276	12 237

Saamistodistukset vaadetyypeittäin, milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat		
Kuntatodistukset	246	82
Yntystodistukset	194	
Muut joukkovelkakirjalainat	253	897
Yhteensä	693	979
Myytavissa olevat		
Vaihtovelkakirjalainat	0	1
Muut joukkovelkakirjalainat	12 808	11 134
Yhteensä	12 808	11 134
Eräpäivään asti pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat	79	94
Yhteensä	79	94
Muussa salkussa pidettävät		
Muut joukkovelkakirjalainat	30	30
Yhteensä	30	30

31.12.2016 OP Yhtyspankki Oyj:n kaikille saamistodistuksille on kerrytetty kirjanpidossa korkoa.

Liite 18. Uudelleen luokitellut saamistodistukset

Seuraavassa taulukossa uudelleen luokitellut saamistodistukset on esitetty kirjanpitoarvoina ja käypinä arvoina.

31.12.2016, milj. €	Kirjanpitoarvo	Käypä arvo	Efekttiivinen korkotas	Luottoriskistä johtuvat arvon-alenemiset
Lainat ja saamiset	40	41	6,1	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	34	30	5,3	
Yhteensä	74	72		

31.12.2015, milj. €	Kirjanpitoarvo	Käypä arvo	Efekttiivinen korkotas	Luottoriskistä johtuvat arvon-alenemiset
Lainat ja saamiset	40	43	6,1	
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset	39	35	4,4	
Yhteensä	79	78		

Arvonmuutokset, mikäli uudelleen luokiteltua ei olisi tehty ja saamistodistukset olisi arvostettu käypin arvoihin:

	1-12/2016	Käyvän arvon rahasto	1-12/2015	Käyvän arvon rahasto
Milj. €	Tuloslaskelma		Tuloslaskelma	
Vaikutus	0	-1	-3	-1

Lainat ja saamiset sekä eräpäivään asti pidettävät sijoitukset on uudelleenluokiteltu vuonna 2008. Myytävissä olevat rahoitusvarat on uudelleenluokiteltu vuonna 2012.

Uudelleen luokitelluista saamistodistuksista kertyneet korot olivat tammi-joulukuussa yhteensä 2 miljoonaa euroa (3). Nimellisarvon ja hankinta-arvon välisenä hintaeron tulokseen jaksotettiin yhteensä 0 miljoonaa euroa (1). Katsauskaudella saamistodistuksista ei kirjattu myyntivoittoja tai -tappioita. Vertailukaudella myyntitappioita kirjattiin 5 miljoonaa euroa. Korkoriski oli suojattu johdannaisilla, joihin sovellettiin suojauslaskentaa 1.10.2008 alkaen. Suojaavista johdannaisista kirjattiin positiivista markkina-arvon muutosta 2 miljoonaa euroa (1).

Liite 19. Osakkeet ja osuudet

31.12.2016, milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissa olevat		11	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 036	1 036

31.12.2015, milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissa olevat	0	9	10
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 035	1 035
Yhteensä	0	1 045	1 045

Muista kuin julkisesti noteeratuista osakkeista ja osuuksista on arvostettu käypään arvoon 3,0 (3,0) miljoonaa euroa ja loput hankintamenoon.

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Osakkeet ja osuudet sektoreittain		
Yhtiöt ja asuntoyhtiöt	4	4
Rahoitus ja vakuutuslaitokset	1 018	1 027
Ulkomaiset yhtiöt	14	14
Yhteensä	1 036	1 045

Liite 20. Johdannaissopimukset

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2016

Milj. €	Nimellisarvot/läijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473
Koronvaihtosopimukset	3 769	15 218	8 073	27 060	386	473
Valuuttajohdannaiset	143	2 163	827	3 132	160	178
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	143	2 163	827	3 132	160	178

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2016

Milj. €	Nimellisarvot/läijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	300		500	10	
Koronvaihtosopimukset	200	300		500	10	
Valuuttajohdannaiset	4 074			4 074	113	10
Valuuttatermit	4 074			4 074	113	10

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissoleimukset 2016

Mlj. €	Nimellisarvo/jäljellä oleva juoksuuika			Yhteensä	Kälypö arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	39 704	74 890	58 990	173 583	3 736	3 585
Futuuri- ja terminisoleimukset	5 071	789		5 860	1	1
Optisoleimukset	11 117	25 403	11 980	48 500	588	465
Ostetut	5 522	11 834	6 123	23 479	574	10
Asetetut	5 595	13 569	5 857	25 022	14	455
Koronvaihtosoleimukset	23 516	48 697	47 010	119 223	3 122	3 113
Muut swap-soleimukset					26	6
Valuuttajohdannaiset	26 012	9 445	2 817	38 273	1 424	1 486
Terminisoleimukset	22 117	383	50	22 550	258	248
Optisoleimukset	699	10		709	5	4
Ostetut	367	5		362	5	
Asetetut	342	5		347		4
Koron- ja valuuttavaihtosoleimukset	3 196	9 052	2 767	15 015	1 161	1 234
Osakejohdannaiset	185	321	2	508	43	
Terminisoleimukset						
Optisoleimukset		6		6	1	
Ostetut		6		6	1	
Asetetut						
Muut swap-soleimukset	185	315	2	502	43	4
Muut johdannaiset	119	427	13	559	31	26
Terminisoleimukset	14	11		24	0	5
Optisoleimukset						
Ostetut						
Asetetut						
Muut swap-soleimukset	86	227		314	21	14
Luottajohdannaiset	19	189	13	221	10	7

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten soleimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten soleimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten soleimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Soleimusten luottovasta-arvot 2016

Mlj. €	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
	Kälyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	584	11	4 868
Futuuri ja terminisoleimukset			
Optisoleimukset			797
Ostetut			749
Asetetut			48
Koronvaihtosoleimukset	584	11	4 071
Muut swap-soleimukset			
Valuuttajohdannaiset	332	155	2 349
Terminisoleimukset		155	487
Optisoleimukset			9
Ostetut			9
Asetetut			
Koron- ja valuuttavaihtosoleimukset	332		1 853
Osakejohdannaiset			
Terminisoleimukset			
Optisoleimukset			80
Ostetut			1
Asetetut			
Muut swap-soleimukset			79
Muut johdannaiset			67
Terminisoleimukset			0
Optisoleimukset			
Ostetut			
Asetetut			
Muut swap-soleimukset			57
Luottajohdannaiset			10

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaisopimukset - käyvän arvon suojaus 2015

Mlj. €	Nimellisarvo/jäijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	1 894	12 609	7 543	22 045	404	418
Koronvaihtosopimukset	1 894	12 609	7 543	22 045	404	418
Valuuttajohdannaiset	1 414	1 926	1 181	4 520	123	85
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	1 414	1 926	1 181	4 520	123	85

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaisopimukset - rahavirran suojaus 2015

Mlj. €	Nimellisarvo/jäijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	500		700	17	
Koronvaihtosopimukset	200	500		700	17	

Kaupankäymistarkoituksessa pidettävät johdannaisopimukset 2015

Mlj. €	Nimellisarvo/jäijellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	41 084	82 239	57 562	180 885	4 028	3 921
Futuuri- ja terminisopimukset	4 111	3 224		7 335	1	6
Optiosopimukset	11 575	17 426	10 238	39 239	462	367
Ostetut	5 504	8 078	5 007	18 589	449	6
Asetetut	6 071	9 347	5 231	20 650	12	361
Koronvaihtosopimukset	25 351	61 148	47 322	133 821	3 539	3 542
Muut swap-sopimukset	47	441	2	490	26	6
Valuuttajohdannaiset	29 982	7 843	5 525	43 350	1 407	1 396
Terminisopimukset	27 801	360	53	28 215	221	302
Optiosopimukset	1 039	67		1 107	8	8
Ostetut	495	33		528	8	
Asetetut	545	34		579		8
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	1 141	7 415	5 472	14 029	1 178	1 086
Osakejohdannaiset	249	6		256	14	
Terminisopimukset						
Optiosopimukset	249	6		256	14	
Ostetut	249	6		256	14	
Asetetut						
Muut johdannaiset	176	415	94	685	67	68
Terminisopimukset	46	35		81	2	31
Optiosopimukset	52			52	1	1
Ostetut	31			31	1	
Asetetut	20			20		1
Muut swap-sopimukset	63	257	12	332	54	24
Luottojohdannaiset	15	123	82	220	10	12

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Sopimusten luottovasta-arvet 2015

Mlj. €	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupanäkymätarkoituksessa pidettävät
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	580	20	5 209
Futuuri- ja termisopimukset			
Optiosopimukset			651
Ostetut			595
Asetetut			56
Koronvaihtosopimukset	580	20	4 553
Muut swap-sopimukset			5
Valuuttajohdannaiset	322		2 506
Termisopimukset			521
Optiosopimukset			15
Ostetut			15
Asetetut			
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	322		1 970
Osakejohdannaiset			
Termisopimukset			
Optiosopimukset			30
Ostetut			30
Asetetut			
Muut johdannaiset			167
Termisopimukset			1
Optiosopimukset			4
Ostetut			4
Asetetut			
Muut swap-sopimukset			152
Luottojohdannaiset			10

Tässä liitebedossa johdannaisopimukset on esitetty bruttomääräisinä. Nettoutus pienentäis OP Yhtyspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 5 896 miljoonaa euroa (6 248).

Liite 21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet ja muutokset tilikauden aikana

Aineettomat hyödykkeet

Mlj. €	31.12.2016	31.12.2015
ICT-menot	40	36
Muut aineettomat hyödykkeet	17	19
Yhteensä	57	54

Aineelliset hyödykkeet

31.12.2016, mlj. €	Omassa käytössä olevat	Kirjanpitoarvo	Sijoituskiinteistöt	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset				
Maa- ja vesialueet	0	0		0
Rakennukset	0			
Kiinteistöyhtiöiden osakkeet ja osuudet	2	9		32
Yhteensä	2	9		32

Muut aineelliset hyödykkeet

3

31.12.2015, mlj. €	Omassa käytössä olevat	Kirjanpitoarvo	Sijoituskiinteistöt	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset				
Maa- ja vesialueet	0	0		0
Rakennukset	0			
Kiinteistöyhtiöiden osakkeet ja osuudet	2	9		32
Yhteensä	3	9		32

Muut aineelliset hyödykkeet

3

muut aineelliset hyödykkeet ja sijoitukset

Milj. €	Liiketoiminta	Muut aineelliset hyödykkeet	Sijoitus-kilpailut	Omassa käytössä olevat kilpailut	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2016	12	135	12	4	51
+ lisäykset tilikautena		14	0	0	3
- vähennykset tilikautena		0	0	-1	-3
+/- siirrot enen välillä					
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-11		0	0
-/- tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset				0	
+ vähennyksen ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa				1	0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-80		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-3	0	
Kirjanpitoarvo 31.12.2016		57	9	2	3

Liite 22. Muut varat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Arvopapereiden myyntisaamiset	25	30
Maksujenvalityssaamiset	2	10
Johdannaissopimukset	61	0
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalisäämiset	147	66
Myyntisaamiset	207	6
Päästöoikeudet	2	12
Muut varat	1 133	575
Yhteensä	1 577	699

Muut varat erä "muut" sisältää CSA-vakuussaatavia 1 097 miljoonaa euroa (508).

Liite 23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Korot		
Korkosaamiset	398	583
Maksetut korkoennakot	3	4
Yhteensä	400	587
Muut		
Muut maksetut ennakot	0	0
Muut siirtosaamiset	27	24
Yhteensä	28	25
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot yhteensä	428	612

Liite 24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat

31.12.2016, milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	8	0	8
Muista väliaikaisista eroista	0	12	-12
Yhteensä	8	12	-4
31.12.2015, milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	9	0	9
Muista väliaikaisista eroista	0	6	-6
Yhteensä	9	7	3

Muista väliaikaisista eroista johtuvat laskennalliset verosaamiset ja -velat ovat pääosan käyvän arvon rahastoon kirjatuista myytävissä olevien rahoitusvarojen arvostustuloksista sekä rahavirtaa suojaavien johdannaisten arvostustuloksista kirjattuja laskennallisia verosaamia ja -velkoja.

Arvonkorotukset 31.12.2016

Taseeseen ei sisälly arvonorotuksia (-).

1.1.2015-2016.12.31. tilikauden tulot ja kulu

31.12.2016, milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	172	34	138
Verotusperusteiset varaukset	1 036	207	829
Yhteensä	1 208	242	967

31.12.2015, milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	145	29	116
Verotusperusteiset varaukset	966	193	773
Yhteensä	1 111	222	889

Poistoero ja vapaaehtoiset varaukset on merkitty taseeseen laskennallisella verolla vähentämättömään määrään.

Liite 25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Kirjanpitoarvo 31.12.2016	Nimellisarvo 31.12.2016	Kirjanpitoarvo 31.12.2015	Nimellisarvo 31.12.2015
Sijoitustodistukset	28	28	248	248
Joukkovelkakirjalainat	11 627	11 830	13 100	13 101
Muut	8 059	8 063	6 290	6 295
Yhteensä	19 915	19 921	19 638	19 644

Liite 26. Muut velat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Maksujenvälitysvelat	1 032	974
Arvopaperien ostovelat	28	33
Johdannaissopeuksiin liittyvät marginaalivelat	0	0
Muut	1 290	1 062
Yhteensä	2 350	2 068

Muut velat erä "muut" sisältää osake- ja johdannaisvelkoja 66 miljoonaa euroa (0) ja CSA-vakuusvelkoja 1 177 miljoonaa euroa (1030).

Liite 27. Pakolliset varaukset

Milj. €	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2016	0	0
Varausten lisäykset		
Varausten vähennykset	0	0
31.12.2016		
Milj. €	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2015	0	0
Varausten lisäykset	1	1
Varausten vähennykset	0	0
31.12.2015	0	0

Uudelleenjärjestelyvaraus aiheutuu henkilöstövähennyksistä syntyvistä kuluista.

Liite 28. Siirtovelat ja saadut ennakot

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Korot		
Korkovelat	440	595
Saadut korkoennakot	3	0
Yhteensä	443	595
Muut		
Muut saadut ennakkomaksut	0	0
Vuosimapaikkavelat	8	7
Muut siirtovelat	27	31
Yhteensä	35	38
Siirtovelat ja saadut ennakot yhteensä	478	633

Liite 29. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €	Kirjanpitoarvo 31.12.2016	Nimellisarvo 31.12.2016
Pääomalainat	135	140
Muut		
Debentuurit	1 321	1 241
Yhteensä	1 457	1 381

Perpetuaalit ja debentuurit

1. Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 93 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurilaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 81 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurilaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 366 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisin omin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yhtyspankki Oyj on laskenut liikkeeseen yhteensä 0,8 miljoonaa euroa tuottodebentuurilainaa liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

Pääomalainat

Ensisijaisiin omin varoihin rinnastettavat pääomalainat

1) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa
Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisolovelisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä alkaen 11.4.2010. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2) Pääomalaina 40 miljoonaa euroa
Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisolovelisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa
Pääomalaina 50 miljoonaa euroa, joka on kuinen laina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 3,05 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain 17.3., 17.6., 17.9. ja 17.12. Mikäli joltain korkojaksolta korkoa ei voida maksaa, koronmaksamisolovelisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla ensimmäisen kerran 17.6.2013 ja sen jälkeen koron eräpäivänä. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

OP Yhtyspankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Vertailukaudella lainojen hintaerokuluna on kirjattu 1 miljoonaa euroa.

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkonsiivostuksesta.

Liite 30. Oma pääoma

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2016	Lisäykset	Vähennykset	Sirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2016
Oma pääoma yhteensä	2 142				2 474
Osakepääoma	428				428
Ylikursssirasto	524				524
Muut sidotut rahastot	188				212
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	25	23			48
Käypään arvoon arvostamisesta	13	29			43
Rahavirran suojauksesta	12		6		6
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	671		153		518
Tilikauden voitto tai tappio		462			462

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2016	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskelmaan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2016
Saamistodistukset	12	37		1	41
Laskennalliset verot	-3		7		-10
Osakkeet ja osuudet	1	0	0	1	1
Laskennalliset verot	0		0		0
Muut	12	1	7		6
Rahavirran suojaus	14		7		7
Laskennalliset verot	-3	1			-1
Yhteensä	25	38	15	2	48

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2015	Lisäykset	Vähennykset	Sirrot erien välillä	Oma pääoma 31.12.2015
Oma pääoma yhteensä	2 092				2 142
Osakepääoma	428				428
Ylikursssirasto	524				524
Muut sidotut rahastot	225				188
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	61		37		25
Käypään arvoon arvostamisesta	44		31		13
Rahavirran suojauksesta	17		6		12
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	584		138		446
Tilikauden voitto tai tappio		225			225

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2015	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskelmaan siirretty	Tilikauden päätyessä, 31.12.2015
Saamistodistukset	40	6	36	2	12
Laskennalliset verot	-10	7	0		-3
Osakkeet ja osuudet	4	1	-4	-7	1
Laskennalliset verot	-1	1			0
Muut	17	1	7		12
Rahavirran suojaus	21		7		14
Laskennalliset verot	-4	1			-3
Yhteensä	61	8	39	-5	25

Liite 31. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Oma pääoma		
Sidottu oma pääoma	1 164	1 140
Vapaa oma pääoma	1 311	1 002
Oma pääoma yhteensä	2 474	2 142
Jakokelpoiset varat		
Vapaa oma pääoma	1 311	1 002
Aktivoituneet kehittämismenot	-57	
Jakokelpoiset varat yhteensä	1 253	1 002

Liite 32. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2016, milj. €	Alle 3 kk	3-12 kk	1-5 vuotta	5-10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkinähtävyyteen oikeuttavat saamistodistukset	25	172	7 374	4 602	15
Saamiset luottolaitoksilta	3 677	2 429	3 081	218	22
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 408	1 906	9 518	1 416	1 229
Saamistodistukset	432	123	672	194	2
Varat yhteensä	7 542	4 630	20 644	6 430	1 268
Velat luottolaitoksille ja keskuspankille	3 923	664	4 091	1 611	10
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	14 970	839	271	150	50
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	8 034	2 732	6 535	2 248	371
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla velloilla	0	40	736	681	
Velat yhteensä	26 927	4 275	11 633	4 690	431
31.12.2015, milj. €	Alle 3 kk	3-12 kk	1-5 vuotta	5-10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkinähtävyyteen oikeuttavat saamistodistukset	111	89	6 750	4 345	1
Saamiset luottolaitoksilta	3 728	1 889	3 669	337	23
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 079	2 007	8 268	1 471	1 231
Saamistodistukset	126	114	564	137	1
Varat yhteensä	7 043	4 099	19 250	6 290	1 256
Velat luottolaitoksille ja keskuspankille	3 283	345	1 355	217	9
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 850	1 274	261	153	131
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	6 525	2 190	7 383	3 181	364
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla velloilla	60	166	507	869	
Velat yhteensä	25 718	3 976	9 507	4 420	504

Muut kuin määräaikaisten talletukset sisältyvät maturiteettiluokkaan "alle 3 kk".

OPCORPANKYNNIN RAHOITUSVARAT

	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos- vaikuttavasti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
31.12.2016, milj. €						
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	9 333					9 333
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 457					9 457
Johdannaissopimukset			4 290		386	4 676
Saamiset asiakkailta	18 651					18 651
Saamistodistukset		79	693	12 808		13 580
Osakkeet ja osuudet				1 036		1 036
Muut saamiset	2 129		9			2 137
Varat yhteensä	39 569	79	4 991	13 844	386	58 870

			Käypään arvoon tulos- vaikuttavasti kirjattavat*	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
31.12.2016, milj. €						
Velat luottolaitoksille				10 299		10 299
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)			0			0
Johdannaissopimukset			4 064		341	4 406
Velat asiakkaille				16 279		16 279
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				19 915		19 915
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla				1 457		1 457
Muut velat				4 040		4 040
Velat yhteensä			4 065	51 989	341	56 395

	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos- vaikuttavasti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
31.12.2015, milj. €						
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	8 465					8 465
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 676					9 676
Johdannaissopimukset			4 765		285	5 049
Saamiset asiakkailta	16 759					16 759
Saamistodistukset		94	979	11 134		12 208
Osakkeet ja osuudet				1 045		1 045
Muut saamiset	1 827		9			1 836
Varat yhteensä	36 728	94	5 752	12 179	285	55 038

			Käypään arvoon tulos- vaikuttavasti kirjattavat*	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
31.12.2015, milj. €						
Velat luottolaitoksille				5 209		5 209
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)						
Johdannaissopimukset			4 665		298	4 963
Velat asiakkaille				17 670		17 670
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				19 638		19 638
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla				1 602		1 602
Muut velat				3 812		3 812
Velat yhteensä			4 665	47 932	298	52 896

* Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat erät sisältävät kaupankäynnin rahoitusvarat, alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat ja sijoitusintressit.

Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenoon. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakaintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 268 miljoonaa euroa (221) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenoon. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyä epävarmuutta.

Liite 34. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2016, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	135	550	8	693
Johdannaissopimukset	6	4 510	160	4 676
Myytavissa olevat	9 290	4 274	281	13 844
Varat yhteensä	9 430	9 334	449	19 213

Velat				
Johdannaissopimukset	10	4 288	107	4 406
Velat yhteensä	10	4 288	107	4 406

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2015, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	616	342	21	979
Johdannaissopimukset	2	4 871	177	5 049
Myytavissa olevat	9 208	2 679	293	12 179
Varat yhteensä	9 826	7 891	491	18 208

Velat				
Johdannaissopimukset	35	4 793	135	4 963
Velat yhteensä	35	4 793	135	4 963

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatason 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörssissä listatuista osakkeista, noteeratuista yntysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapaperista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisen instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivista markkinoista saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatason 2 luokiteltujen instrumenttien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmallilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu OP Yhtyspankki Oyj:n OTC-johdannaiset, yntysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1, osto- ja takaisinmyyntisopimukset (repo) sekä lainaksi annetut tai saadut arvopaperit.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy entyistä epävarmuutta. Hierarkiatason 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapaperia, joille noteerauksia on markkinoilla arvostuspaivana vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen taseyhmittäin sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän maturiteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloidaan, telyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahoitot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Kauden nettotuotot tasolta 3		
Realisoituneet nettotuotot	-12	3
Realisoitumattomat nettotuotot	11	-31
Nettotuotot yhteensä	-1	-29

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät Pohjan liikkeesen laskemin strukturoituihin jvk-lainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisen arvonekehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvomuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloidaan.

Arvostustekijöiden muutokset

Vuoden 2015 lopussa luokittelukriteerit tarkennettiin luopumalla luottoluokituksesta yhtenä luokittelukriteerinä ja siirtämällä havaittavissa olevin markkinahintojen tarkempaan analyysiin ja luokitteluun. Muutoksen johdosta siirtyi tasolta 2 tasolle 1 valtioiden, yntysten ja rahoituslaitosten noteerattuja joukkovelkakirjalainoja 1,4 miljardia euroa ja tasolta 2 siirtyi tasolle 3 joukkovelkakirjalainoja 0,3 miljardia euroa.

Liite 35. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerät

			Josta	
	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
31.12.2016, milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	9 261	166		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	16 578	899	384	
Saamistodistukset	13 148	462		
Johdannaissopimukset	4 518	157	13	
Muu omaisuus	13 526	154	1 229	
Varat yhteensä	57 032	1 838	1 626	
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	8 681	1 617		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	14 721	1 558	101	0
Yhteeseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 883	8 032	35	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	4 272	134	15	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	916	541		
Muut velat	2 665	167	7	
Velat yhteensä	43 139	12 046	158	0
			Josta	
	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
31.12.2015, milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	9 438	209		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	15 254	801	324	
Saamistodistukset	12 013	224		
Johdannaissopimukset	3 155	698	13	
Muu omaisuus	13 156	90	1 039	
Varat yhteensä	53 016	2 023	1 376	
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	4 107	1 102		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 506	2 164	124	
Yhteeseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	10 792	8 846	35	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 300	542	3	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	955	647		
Muut velat	3 735	88	10	
Velat yhteensä	38 395	13 390	172	

Muut liitetiedot

Liite 36. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

OP-Henkilöstörahastolle maksettava vorttopalkkioera vuonna 2016 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP-ryhmän tulos ennen veroja ja OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1), molemmat painolla 30 % sekä keskeittäjäosakkaiden määrän muutos painolla 40 %. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosimon määrä vuodelta 2016 on n. 5,7 % (5,3 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2016 kirjattiin palkkioita yhteensä 1,8 milj. euroa (1,7).

Palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän osakeperusteinen palkitseminen jakautuu yrityskohtaiseen lyhyen aikavälin palkitsemiseen sekä ryhmätasoiseen pitkän aikavälin palkitsemiseen. Palkkioiden enimmäismäärät on kaikissa järjestelmissä rajattu.

Lyhyen aikavälin palkitsemisohjelmassa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan lähtökohtaisesti rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmä kattaa koko henkilöstön.

Pitkän aikavälin johdon osakepalkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat enskeen määntellyt johtajat ja avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka yhtiön hallitus on nimennyt. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän OPn ryhmätasoiset ansaintamittant ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle enskeen.

Pitkän aikavälin järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksista. Palkkion määrä riippuu tavoitteiden saavuttamisesta ansaintajakson päätyttyä. Ensimmäisen ansaintajakson 2011 – 2013 palkkio maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2015 – 2017.

Palkitsemisjärjestelmän ansaintajakson 2014 – 2016 perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OPn liikkeeseen laskemana debenttuurena. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuuren kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja. Palkkio maksetaan kolmessa yhtä suuressa erässä vuosina 2018 – 2020.

Muuttuvan palkkion maksamisen lykkääntyminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoinnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toinnasta

voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofilin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua betyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofilin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50.000 euroa. Riskiprofilin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50.000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomoiden sekä pitkän- että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euronaja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäysilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikana. Sanotussa lykkäysilanteessa lyhyen aikavälin ohjelmassa maksetaan aina puolet palkkiosta rahana ja puolet OPn liikkeeseen laskemana debenttuurilainana.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2016	2015
Henkilöstörahasto	2	2
Lyhyen aikavälin ohjelmat	6	5
Pitkän aikavälin ohjelmat		
Vuoden 2011–2013 ohjelma	0	0
Vuoden 2014–2016 ohjelma	0	0
Yhteensä	8	7

* Ilman sosiaalikuluja

Liite 37. Vakuudet sitoumuksiin

Vakuudeksi annettu omaisuus

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Muut	4 973	528
Yhteensä	4 973	528
Muut omasta puolesta annetut		
Pantit*	3 351	3 969
Yhteensä	3 351	3 969
Annetut vakuudet yhteensä	8 324	4 497

* josta 1 500 miljoonaa euroa päivän sisäisen limitin vakuuksia ja loput pantattu, mutta ei sidottu.

Vakuudelliset velat olivat yhteensä 3 442 (506) miljoonaa euroa.

Muut omasta puolesta annetut vakuudet ovat maksuvalmiuden ylläpitämiseksi vaadittavia vakuuksia.

Liite 38. Eläkevastuut

Milj. €	31.12.2016	31.12.2015
Eläkesitoumuksista johtuva suora vastuu	3	3

OP Yhtäyspankki Oyj:n henkilökunnan lakisääteinen eläketurva on järjestetty OP-Eläkekassan kautta ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiön kautta. Säätiöön ei ole otettu uusia edunsaajia 30.6.1991 jälkeen. Pankin eläkevastuut on täysin katettu.

Liite 39. Rahoitusleasing ja muut vuokravastuut

Sopimusten olennaiset irtisanomis- ja lunastusehdot

OP Yhtäyspankki Oyj:llä ei ole merkittäviä leasingvuokra- ja muita vuokravastuita. Sopimukset ovat pääasiassa henkilökunnan leasingautoja ja pituudeltaan kolme vuotta.

Liite 40. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	Tytär- yritysten puolesta	Osakkuus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2016			8 511	8 511
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			2 520	2 520
Takaukset ja pantit			2 176	
Muut			344	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			5 991	5 991
Luottolupaukset			5 470	
Muut			521	
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2015			8 349	8 349
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			2 341	2 341
Takaukset ja pantit			2 167	
Muut			173	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			6 009	6 009
Luottolupaukset			5 745	
Muut			264	

Liite 41. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä

OP Yhtäyspankki Oyj:n sitoumukset pääomasijoitusrahastoihin olivat vuoden lopussa 5,2 (5,3) miljoonaa euroa. Edellä mainitut sitoumukset sisältyvät liitetieto 42 sitoumuksiin.

Välitystoimintaan liittyviä asiakasvaroja oli 3,1 (0,3) miljoonaa euroa, jotka sisältyvät tase-erään Velat yleisölle ja julkisyhteisöille.

Välitystoimintaan liittyviä ostovelkoja oli 60,0 (54,1) miljoonaa euroa ja myyntisaamisia 57,0 (53,8) miljoonaa euroa.

Liite 42. Henkilöstö ja toimitilinten jäsenet sekä lähipiiri

Henkilöstön lukumäärä keskimäärin v. 2016	Keskimääräinen iän	Muutos tilikauden aikana
Vakoinen kokoaikainen henkilöstö	610	46
Vakoinen osa-aikainen henkilöstö	19	2
Määräaikainen henkilöstö	51	
Yhteensä	680	48

Toimitilinten jäsenten palkat ja palkkiot v. 2016	Palkat ja palkkiot, miljoonaa euroa
Hallituksen jäsenet sekä toimitusjohtaja ja hänen sijaisensa	1

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2016 aikana saaneet yhtiötä kuukausi- tai kokouspalkkiota.

Toimitusjohtajalle Jouko Pölöselle 31.12.2016 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja palkkiot olivat 656 929 euroa.*

* Summaan sisältyy 11 200 euroa aiemmilla vuosilla lykättyä tulospalkkiota sekä 131 907 euroa pitkän aikavälin järjestelmästä maksettua palkkiota. Lykättyjen erien maksaminen edellyttää hallituksen päätöstä. Lykkäysmenettely on selostettu liiteboksissa 36.

Toimitusjohtajan toimitusasteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimissopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvista syistä. Sopimuksen päättyessä toimitusjohtajasta nippumattomasta syystä tai hänen siirtyessään eläkkeelle, hänelle maksetaan palkitsemisjärjestelmän kriteerien mukaan ansaitsemansa palkkiot palkitsemisjärjestelmien ehtojen mukaisesti. Lyhyen aikavälin palkkiojärjestelmästä ansaitut palkkiot voidaan maksaa poikkeuksellisesti toimitusjohtajan päättymisestä huolimatta, mikäli palkitsemisjärjestelmän mukaiset tavoitteet ovat täyttyneet ja hallintoneuvosto katsoo palkitsemisen perustelluksi. Maksamisessa huomioidaan viranomaismääräykset. Toimitusjohtaja on mukana pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmässä. Pitkän aikavälin järjestelmän 2011–2013 palkkiot maksetaan vuosina 2015–2017 ja 2014–2016 järjestelmän mukaiset palkkiot vuosina 2018–2020. Toimitusjohtajalla on vapaa autoetu.

Toimitusjohtaja kuuluu OP Osuuskunnan johtokuntaan, jonka jäsenenä parannettu eläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisa-eläkevakuutuksella. Toimitusjohtajalle on toimissopimuksessa määritelty 63 vuoden eläkeikä.

Toimitilinten jäsenille myönnetty luotot, takaukset ja vakuudet 31.12.2016

OP Yhtyspankki Oy ei ollut myöntänyt hallituksen jäsenille luottoja tai takauksia 31.12.2016 eikä 31.12.2015.

Eläkesitoumukset

Hallinto- ja valvontaelinten jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään näihin toimielimiin aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Tilintarkastajille maksetut palkkiot	2016	2015
Tilintarkastuksesta	126 514 euroa	137 775 euroa
Muista lausunkäytännön perustuvista tehtävistä*	44 796 euroa	179 263 euroa
Veroneuvonnasta	16 000 euroa	27 358 euroa
Muista palveluksista	87 296 euroa	154 041 euroa
Yhteensä	274 606 euroa	498 437 euroa

* Tilintarkastuslain 1 §:n 1 momentin 2 kohdassa tarkoitetut toimeksiantot.

Lähipiiri

OP Yhtyspankki Oy:n lähipiiriin kuuluvat hallituksen jäsenet ja varajäsenet, toimitusjohtaja ja toimitusjohtajan sijainen, tilintarkastaja ja varatilintarkastaja tai tilintarkastusyhteisön päävastuullinen tilintarkastaja sekä näiden avio puoliso tai avioliitonomaissa suhteessa olevat henkilöt ja alaikäiset lapset. Lisäksi lähipiiriin kuuluu OP Osuuskunta, jonka omistus OP-Henkivakuutus Oystä on 100%. Lähipiiriin kuuluvat koostuvat maksetusta palkista ja palkkioista sekä tavanomaisista liiketapahtumista OP Ryhmään kuuluvien yhteisöjen kanssa.

Omistukseen perustuvat liiketapahtumat, milj. €	2016	2015
Luotot ja muut saamiset	0	11
Talletukset ja muut velat	831	1 082
Korkotuotot ja -kulut, netto	2	-1
Osinkotuotot	0	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	0	0
Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut, netto	-21	-10

Enstä ei ole kirjattu arvonalentumisia.

Liite 43. Omistukset muissa yrityksissä

Tytäryritykset, 31.12.2016	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Pohjola Vakuutus Oy Helsinki	100	392	159
A-Vakuutus Oy Helsinki	100	74	5
Kaivokadun PL-hallinto Oy Helsinki	100	5	0
Vakuutuspalvelu Otava Oy Helsinki	100	0	0
Northdams Oy Helsinki	100	0	0
OP Finance AS Viro	100	5	1
"OP Finance" SIA Latvia	100	10	1
UAB "OP Finance" Liettua	100	8	2

Omistusyhteisyritykset, 31.12.2016	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Finnmezzanin Rahasto III B Ky Helsinki	49,49	1	-1

Omistusyhteisyrityksen tiedot per 31.12.2015. OP Yhtyspankki Oy:llä ei ole omistuksia yrityksissä, joihin OP Yhtyspankki Oy:llä olisi rajoittamaton vastuu.

Liite 44. Maakohtaiset tiedot

OP Yhtyspankki Oy:llä on pankkitoimintaa harjoittavat sivuliikkeet Virossa, Latviassa ja Liettuaissa. Lisäksi OP Yhtyspankki Oy:llä on Virossa, Latviassa ja Liettuaissa raholusyhdistötoimintaa harjoittavat tytäryhtiöt. OP Vakuutus Oy:llä on Virossa vahinkovakuutus toimintaa harjoittava tytäryhtiö jolla on sivuliikkeet Latviassa ja Liettuaissa.

Nimi		Kotipaikka				31.12.2016 Yhteensä
OP Corporate Bank plc Estonian Branch	sivuliike	Viro				
OP Corporate Bank plc Latvian Branch	sivuliike	Latvia				
OP Corporate Bank plc Lithuanian Branch	sivuliike	Liettua				
OP Finance AS	tytäryhtiö	Viro				
"OP Finance" SIA	tytäryhtiö	Latvia				
UAB "OP Finance"	tytäryhtiö	Liettua				
Seesam Insurance AS	tytäryhtiö	Viro				
Seesam Insurance AS Latvian Branch	sivuliike	Latvia				
Seesam Insurance AS Lithuanian Branch	sivuliike	Liettua				

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, milj. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2016 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	36	19	24	79
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	3	-1	4	5
Tilikauden kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä		0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	178	104	123	404

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, milj. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2015 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	21	3	5	29
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	4	0	2	5
Tilikauden kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä	0		0	0
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	175	99	112	386

Liite 45. Notariaattitoiminta

OP Yhtyspankki Oy tarjoaa yleisölle sijoituspalveluita sekä omaisuuden säilytys- ja hoitopalveluja. OP Yhtyspankki Oy:llä ei ole halussa täyden valtakirjan perusteella tai muun sopimuksen perusteella olevia varoja.

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

OP Yhtyspankki Oy:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yhtyspankki -konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käymäläosoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yhtyspankki Oy yhdistellään OP Yhtyspankki -konserniin. Jäljennös OP Yhtyspankki -konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟

過去12ヶ月間において、当グループのいかなるメンバーも、当グループの財政状態若しくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は近年影響を及ぼした行政、訴訟又は仲裁手続(当行が認識している係争中の手続又は係争のおそれがある手続を含む。)に関与していない。

フィンランド競争・消費者機構からの説明要請

前段落の記載に抵触するものではないが、OPフィナンシャル・グループは、2015年にフィンランド競争・消費者機構から受けた説明要請に回答した。当局は、OPフィナンシャル・グループのリテール・バンキングサービスの市場ポジション及び損害保険商品の価格について調査している。かかる問題は引続き当局により調査されている。

(2)後発事象

2017年4月5日に、OPフィナンシャル・グループ及びネッツ(Nets)は、OPフィナンシャル・グループの加盟店契約業務及びPOS(販売時点管理)ターミナル・サービスに関する契約及びPOSターミナルのポートフォリオを、デジタルのカード決済サービスの提供に特化している会社であるネッツに売却する契約に調印した。加盟店契約業務及びPOS端末サービスにより、加盟店は、購入時の支払方法としてカード決済を受けられるようになる。かかる取引の結果として、OPフィナンシャル・グループは、約15,000社の加盟店に関する加盟店契約業務及び支払いターミナル・サービス契約をネッツに譲渡する予定である。OPフィナンシャル・グループ及びネッツは、売却されるサービスについて2011年から協働していた。取引は2017年中に実行される予定である。

4【IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されており、報告日において有効である国際会計基準(以下「IAS」という。)、IFRS及び解釈指針委員会(SIC)並びに国際財務報告委員会解釈指針委員会といった解釈指針を適用している。IFRSとは、欧州議会及び欧州評議会で採用された基準及び解釈をいう。

親会社の財務書類は、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに財務書類及び年次報告に係るFFSAの基準(以下「フィンランドの会計原則」という。)に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則との差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。潜在的投資家はフィンランドの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がど

のように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS及びフィンランドの会計原則

連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社。組成された事業体を含む。)の財務書類が含まれている。投資企業が被投資企業に係る変動リターンにさらされているか、又はその変動リターンに対する権利を有している場合、及び被投資企業に対するパワーを通じて、かかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資企業は被投資企業を支配している。パワーとは、リターンに対して重要な影響を及ぼす活動を指示する能力である。リターンは必ず変動するものであり、正の金額のみ、負の金額のみ又はその両方のいずれかとなり得る。

投資企業が被投資企業を支配しているか否かを評価する場合、投資企業は、株主総会における議決パターン等、その他の事実及び状況と合わせて、潜在的議決権、その他の契約上の取り決めに基づく権利、及び他の持分と比較した投資企業の持分規模を考慮しなければならない。IFRS第10号の連結基準において、「事実上の」支配に関する概念が明確化されている。

また、標準的な事業体に適用される支配の一般概念が組成された事業体にも適用されている。企業は、組成された事業体の目的及び構造を考慮し、関連活動を特定し、それらの活動がどのように決定されたかについて評価している。また、代理関係も考慮される。

共同支配事業を共同支配している企業は、その持分に関連して、共同支配事業からの資産、負債、収益及び費用を認識しなければならない。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される(IFRS第10号)。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない(IFRS第4号)。

日本の会計原則

日本でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、損益計算外で計上される退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発から生じる無形資産の資本組入、投資不動産の公正価値測定、及び非支配持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

特別目的事業体(以下「SPE」という。)の投資企業又は譲渡人は、一定の基準が満たされる場合、SPEを連結する必要はない。IFRSとは異なり、投資企業がその事業体の議決権の40%以上を保有し、かつ、1つ以上の一定の追加的な条件を満たす場合に事業体の連結を要求するガイドラインがある。ただし、これは、投資企業が議決権の40%未満しか保有していない事業体について、連結する必要はないということを意味するものではない。

日本の会計原則では、特定の場合にIFRSに基づく共同支配事業に適用されるものと同様の会計処理が認められている。ただし、IFRSのような「共同支配事業」の概念はなく、日本の会計原則に基づく会計処理は、IFRSに基づいて適用される会計処理とは異なる可能性がある。

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS及びフィンランドの会計原則

企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは、移転された対価が、取得した識別可能資産及び負債並びに被取得企業の偶発債務、及び被取得企業の非支配持分の公正価値の純額の当グループ持分を超過する分として測定される。負の超過額の場合、格安購入益は即時に損益計算書に計上される。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。企業結合において取得した識別可能な無形資産は、取得日の公正価値で測定され、のれんとは区別して認識される。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産は償却されないが、少なくとも年に1度、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される(IFRS第3号、IAS第36号、IAS第38号)。

フィンランドの会計原則では、のれんは即時に評価減されるか資産計上され5年間にわたり償却される。未配分の負ののれんは個別項目として貸借対照表に資本又は負債として分類される。フィンランドの会計原則においては耐用年数が確定できない無形資産はない。

日本の会計原則

企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。のれん又は無形資産に減損の兆候が認められた場合には減損テストの対象となる。

(3) 有価証券の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

償却原価で測定される金融資産又は売却可能資産について、減損が生じている客観的証拠が存在する場合、企業はその減損損失を測定し、計上するものとする。IAS第39号第59項は、減損の客観的証拠に関するガイダンスを規定している。持分金融商品については、公正価値が原価を著しく下回った場合又は長期にわたって下回った場合も、減損の客観的証拠としてみなされる。また、一度の著しい下落の後にさらに下落が生じた場合は、下落の程度に関わらず、追加的な減損損失も計上しなければならない。報告日以降の市場状況又は市場予測は考慮に入れないものとする。

日本の会計原則

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く。)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、「著しく下落した」ときに該当するが、30%程度以上下落した場合にも、個々の企業の会計方針に基づき「著しく下落した」と判断することができる。また、日本の会計原則は、市場価格の下落が一時的なものであり、期末日後、約1年以内に公正価値が取得原価にほぼ近い水準にまで回復することが合理的な証拠に基づき見込まれる場合、公正価値が回復したとみなされると規定している。

(4) 金融資産の認識の中止

IFRS及びフィンランドの会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、そ

の資産は引続き貸借対照表で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。企業が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に有し、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(5) 公正価値オプション

IFRS及びフィンランドの会計原則

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で評価する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない(IAS第39号)。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(6) ヘッジ会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に、当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - －ヘッジ会計上、ヘッジ手段は公正価値で測定される。ヘッジ対象の帳簿価額はその公正価値の変動により調整されるが、ヘッジされたリスクに起因する部分に限定される。公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段及びヘッジ対象の双方の損益が損益計算書に計上されている(IAS第39号)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に当該エクスポージャーをヘッジすること)
 - －ヘッジ会計上、ヘッジ手段の公正価値測定による損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益の公正価値評価差額準備金に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。資本の公正価値評価差額準備金に計上された損益は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に計上されるのと同じ会計期間に損益に再分類される(IAS第39号)。
- ・ 在外事業体に対する純投資のヘッジ
 - －ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている(IAS第39号)。
 - －資本の部に累積された損益は、在外事業体の一部処分又は売却時に損益計算書に再分類される(IAS第21号)。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること(IAS第39号)。

日本の会計原則

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じの会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「公正価値ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオをヘッジ対象として指定できる。

(7) 保険会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

a. 保険契約の認識

当グループの保険料は主に、契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。ただし、10年保険(住宅瑕疵担保責任保険)及び永久保険の収益認識は、引受リスクに基づいて比例配分されている。貸借対照表日後に計上される保険料収入は、貸借対照表に未経過保険料として計上される。未経過保険料が将来の保険金及び有効な保険契約に帰属する費用を補填するに十分でない場合、その差額に相当する補足額(未経過リスク準備金)が未経過保険料として計上される。

b. 保険負債の十分性

IFRSでは、各報告期間の末日に保険契約に基づく将来キャッシュ・フローに関する現在の見積もりを用いて認識した保険負債が十分か否かを検証しなければならない。当該検証により、保険負債の帳簿価額が不十分であることが示される場合には、その不足額をすべて損益に計上しなければならない。

c. 再保険契約

保険負債とそれに対応する再保険資産は相殺されずに別個に貸借対照表に表示される(IFRS第4号)。

日本の会計原則

a. 保険契約の認識

損害保険の保険料は契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。

b. 保険負債の十分性

損害保険契約の保険負債は責任準備金及び支払準備金に大別されるが、負債の計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

c. 再保険契約

日本で免許を受け、再保険資産の回収に問題のない会社との再保険契約である場合には、保険負債(責任準備金)から該当する再保険資産を差し引くことができる。

(8) 投資不動産

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。公正価値モデルが選択された場合には、投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。帳簿価額は償却されない。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

フィンランドの会計原則では投資不動産を扱う特定の基準が存在しない。したがって、通常はその他の有形固定資産と同様の原則で会計処理される。投資不動産は公正価値評価される可能性がある。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、減価償却累計額控除後の取得原価により計上され、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

(9) 非金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、各報告日において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、当該資産の回収可能価額を超過する帳簿価額について減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入れることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損が認識される前の帳簿価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額との差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

(10) 退職後給付

IFRS及びフィンランドの会計原則

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。

正味確定給付債務の再測定の結果生じた項目は、リサイクリングされず、発生した期間にその他包括利益に認識される。

フィンランドの会計原則では、保険会社及び年金基金を除き従業員給付会計について特定の規定は存在しない。

日本の会計原則

確定給付型年金制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。コリドーアプローチは採用されていない。

未認識過去勤務債務及び未認識の数理計算上の差異は、貸借対照表の資本の部に認識されることとなる。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成28年4月6日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書(募集)及びその添付書類
平成28年4月6日 関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類
平成28年4月6日 関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書(募集)及びその添付書類
平成28年6月3日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(売出し)及びその添付書類
平成28年6月3日 関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書及びその添付書類
平成28年9月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

本書は原文（フィンランド語）監査報告書の日本語訳である。法定拘束力は原文監査報告書に限定される。

監査報告書

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの年次株主総会御中

財務諸表の監査に係る報告**監査意見**

私たちは、2016年12月31日に終了した事業年度のOPコーポレート・バンク・ピーエルシー（事業識別コード 0199920-7）の財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む注記、並びに親会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成される。

私たちは、

一連結財務諸表は、EUが採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して当グループの経営成績及び財政状態の真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

一個別財務諸表は、フィンランドにおける財務諸表の作成に関する法律及び規制に準拠して親会社の経営成績及び財政状態の真実かつ公正な概観を示しており、法定要件に準拠しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、フィンランドにおける適切な監査実務に従って監査を行った。適切な監査実務に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私たちは、フィンランドにおいて適用される倫理規定に従って、親会社及びグループ会社から独立しており、当該規定に従って監査人のその他の責任を果たした。

私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

重要性

私たちの監査範囲は、私たちの監査上の重要性の適用による影響を受ける。監査上の重要性は、私たちの職業的専門家としての判断に基づいており、私たちの監査手続の種類、時期及び範囲を決定し、特定された虚偽表示の財務諸表全体への影響を評価するために用いられる。私たちが設定した監査上の重要性の水準は、虚偽表示の規模の評価に基づいており、個別に又は集計すると財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる。私たちはまた、私たちの意見において、財務諸表利用者にとって定性的な理由で重要な虚偽表示となる事項及び/又は重要な虚偽表示となり得る事項を考慮している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の財務諸表監査において私たちの職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項である。これらの事項は、財務諸表全体に対する監査及び監査意見の形成において対応したものであり、私たちはこれらの項目に対して個別の意見を表明しない。

私たちはまた、経営陣による内部統制の無効化リスクにも取り組んだ。これには、不正による重要な虚偽表示リスクを示すような経営陣の偏向に関する証拠の有無についての検討も含まれる。

一般顧客に対する債権（連結財務諸表の注記1、4、12及び18）**監査上の主要な事項**

一般顧客に対する債権、合計18.7十億ユーロは、OPコーポレート・バンクの連結貸借対照表上、最も重要な項目であり、資産合計の30%を占める。当該債権に関して発生した利息収益は、0.3十億ユーロであった。

貸付金及び債権に係る減損損失は、個別及び集合的に認識される。減損は、債務者の合計エクスポージャーが重要である場合には個別に評価される。個別に評価される減損は、債権が全額回収できないことを示す客観的な証拠がある場合に認識される。集合的に評価される減損は、モデルにより算定される。OPコーポレート・バンクでは、定期的にモデルの基礎を評価し、有効性を検証している。

債権の評価には、特に減損損失の金額と時期について経営陣による判断を伴う。

関連する帳簿価額の重要性、及び減損レビューには高度な判断を伴うことから、債権は監査上の主要な事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちの監査手続には、債権の妥当性評価で採用された認識基準及び評価基準の検証、並びに貸付金の減損の算定及び認識に係る内部統制のテストが含まれていた。

私たちは、貸付指針への準拠について評価を行った。私たちは、貸付債権、利息並びに減損の認識及びモニタリングに関する内部統制について検証した。私たちは、監査において、当事業年度中に実行された貸付金に焦点を当てているデータ分析を活用した。さらに、私たちは、データ分析を用いて選定した個別に評価される貸付金サンプルに係る減損の妥当性について検討した。

私たちの監査手続には、貸付債権及び金利マージンの推移を参照した利息収益の分析も含まれていた。

私たちは、使用中の集合的減損モデル、使用したパラメータ及び当該モデルの検証プロセスについての評価を行った。

さらに、私たちは、債権及び減損損失に関してOPコーポレート・バンクが提示した注記の妥当性について検討した。

投資資産及びデリバティブ契約（連結財務諸表の注記1、7、17、19及び26）

監査上の主要な事項

投資資産の帳簿価額は、合計16.7十億ユーロで、主に公正価値で測定される投資で構成される。デリバティブ資産の総額は4.7十億ユーロ、デリバティブ負債の総額は4.4十億ユーロであり、トレーディング目的及びヘッジ目的で保有する契約で構成される。財務諸表の作成において、デリバティブは、公正価値で測定される。

金融商品の公正価値は、活発な市場における価格又は活発な市場が存在しない場合は評価技法による独自の価格のいずれかを用いて算定されている。投資及びデリバティブの公正価値の算定、特に市場に基づくデータが入手不能な商品について、経営陣による判断を伴う。

OPコーポレート・バンクの投資資産及びデリバティブ・ポジションは、広範囲にわたる金利、為替、コモディティ及び株式並びに不動産投資で構成されており、これらの公正価値は市況によって大きく変動する可能性がある。

関連する投資資産及びデリバティブ・ポジションの帳簿価額に重要性があること、及び流動性の低い投資の測定について経営陣による判断が求められることから、これらの資産の評価は、監査上の主要な事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、OPコーポレート・バンクが適用した会計方針及び使用した評価技法の妥当性について評価し、投資及びデリバティブ契約の評価プロセスに関する内部統制のテストを行った。

私たちの監査手続は、市場及び投資ポートフォリオ構成の推移を参照した純投資収益の評価も含まれていた。

デリバティブ契約に関して、私たちは、IFRSで規定される要件のもとで適用された会計処理の妥当性について検討した。

年度末の監査手続の一環として、私たちは、投資資産及びデリバティブの評価において用いられた公正価値を、市場価格及びその他の外部の参照価格と比較した。

私たちはまた、投資に関して適用された減損の原則及びOPコーポレート・バンクが使用した技法についても評価した。

最後に私たちは、投資資産及びデリバティブに関する注記の妥当性について検討した。

保険負債（連結財務諸表の注記1、5及び28）**監査上の主要な事項**

OPコーポレート・バンクの貸借対照表上、保険負債は3.0十億ユーロで、その測定は様々な数理計算上の仮定及び計算手法に基づいている。

保険負債の計算は、数多くのITシステムで処理されたデータ及びそのデータの組み合わせに基づいている。データベースは大規模で、そのITシステムで処理されるデータ量は大量である。

保険負債に関連する金利リスクは、デリバティブ商品及び金利商品でヘッジされており、財務諸表上、公正価値で測定される。

関連する保険負債の帳簿価額の重要性、及び使用された数理計算モデルの複雑性により、保険負債は、監査上の主要な事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちの監査手続には、計算に関する原則及び保険負債の認識についての評価が含まれていた。私たちの数理専門家は、保険負債の算定に使用された仮定及び手法の妥当性を評価し、その仮定を、特に業界の動向及び市場の情報と比較した。

私たちは、保険負債の計算に用いられるデータの正確性に関する内部統制を検討し、関連する統制の妥当性について評価し、それらを、業界で広く利用されている手法と比較した。

私たちは、金利リスクに対するヘッジの有効性について分析し、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ商品に関する会計処理の妥当性について分析した。

さらに、私たちは、保険負債に関する注記の妥当性について検討した。

財務報告プロセス及びITシステムに関する統制環境**監査上の主要な事項**

OPコーポレート・バンクは、同行の財務報告プロセス及びITシステムの重要な一部を親会社であるOP協同組合及びその子会社に委託している。

OPコーポレート・バンクの財務諸表の正確性に係る重要な報告プロセスは、情報技術に依存している。したがって、情報技術は、事業の継続性、インシデントの管理及び財務報告の正確性に関する重要な役割を果たしている。その結果、財務報告プロセスに関するIT環境及び個別のITシステムに係るアプリケーション・コントロールは、選定された監査アプローチに対して重要な影響を及ぼす。

OPコーポレート・バンクの連結財務諸表は数多くのシステムから抽出された膨大なデータに基づいているため、財務報告に係るIT環境は、監査上の主要な事項として対応される。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、財務報告及び関連した統制環境に関するITシステムを理解し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。

また、私たちの監査手続は重要なデータフロー及び取引、変更管理、システム開発及び事業の継続性管理のモニタリングに注目した。

2016年度において私たちが注力した分野は、法人顧客への貸付金に関する補助元帳及び損害保険の重要なITシステムであった。

私たちの監査の一環として、私たちは、財務報告プロセスにおける様々な側面に関する詳細な実証手続とデータ分析を実施した。

財務諸表に対する取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、EUで採択された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、また、フィンランドにおける財務諸表の作成を管理する法律及び規制に準拠して真実かつ公正な概観を示す個別財務諸表の作成及び法定要件に準拠する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

財務諸表を作成するに当たり、取締役会及び最高経営責任者は、親会社及び当グループが継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、該当する場合には、継続企業に関する事項及び継続企業を前提とした会計について開示する責任がある。親会社又は当グループの清算もしくは事業停止の意思があるか、又はそれ以外に現実的な代替手段がない場合を除いて、財務諸表は、継続企業を前提として作成される。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、適切な監査実務に準拠した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

適切な監査実務に準拠した監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

一不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクの識別及び評価、当該リスクに対応した監査手続の立案及び実施、並びに私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。

一状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、親会社又は当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。

一適用されている会計方針の適切性、並びに取締役及び経営陣によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

一取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるか、また、入手した監査証拠に基づいて親会社又は当グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、私たちの監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、又は、そのような開示が不適切である場合、私たちは除外事項付意見を表明する。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、親会社又は当グループの継続企業として存続できなくなる可能性がある。

一注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容について評価する。ここでは財務諸表が基礎となる取引及び事象について、真実かつ公正な概観を示しているか否かの評価が含まれる。

一連結財務諸表に対する意見を表明するため、当グループ内の構成単位又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見について単独で責任を負う。

私たちは、その他の事項とともに、監査の範囲及び実施時期に関する監査計画について統治責任者に報告し、私たちが監査において識別した内部統制の重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について報告する。

私たちはまた、統治責任者に対して私たちが独立性についての倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提示する。また、統治責任者に対して、私たちの独立性に影響することが合理的と考えられる関係及びその他の事項のすべてを報告すること、また、該当する場合には関連するセーフガードを報告する。

私たちは、統治責任者に報告された事項の中で、当期の財務諸表監査において特に重要な事項を監査上の主要な事項として決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書において記載している。ただし、これらの事項について法令又は規制により公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書に記載することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書に記載すべきでないと私たちが判断した場合、当該事項を記載しない。

その他の記載内容

その他の情報

取締役会及び最高経営責任者は、その他の記載内容に対する責任がある。その他の記載内容は、取締役会報告書に含まれる情報で構成されている。私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれていない。

財務諸表監査における私たちの責任は、取締役会報告書に含まれている情報を通読し、通読の過程において、取締役会報告書に含まれている情報と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。また、私たちの責任には、取締役会報告書が該当する法律及び規制に準拠して作成されているか否かについて検討すること含まれる。

私たちは、取締役会報告書の情報が財務諸表の情報と整合しており、該当する法律及び規制に準拠して作成されていることを認める。

私たちは、実施した作業に基づき、取締役会報告書に含まれている情報に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して私たちが報告すべき事項はない。

2017年2月8日、ヘルシンキ

ケーピーエムジーオーワーアーバー

ライジャ・レーナ・ハンコーネン
フィンランドにおける勅許公認会計士

[次へ](#)

Tilintarkastuskertomus

OP Yrityspankki Oyj:n yhtiökokoukselle

Tilinpäätöksen tilintarkastus

Lausunto

Olemme tilintarkastaneet OP Yrityspankki Oyj:n (y-tunnus 0199920-7) tilinpäätöksen tilikaudelta 1.1.-31.12.2016. Tilinpäätös sisältää konsernin taseen, tuloslaskelman, laajan tuloslaskelman, laskelman oman pääoman muutoksista, rahavirtalaskelman ja liitetiedot, mukaan lukien yhteenveto merkittävimmistä tilinpäätöksen laatimisperiaatteista, sekä emoyhtiön taseen, tuloslaskelman, rahoituslaskelman ja liitetiedot.

Lausuntonamme esitämme, että

- konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan konsernin taloudellisesta asemasta sekä sen toiminnan tuloksesta ja rahavirroista EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti,
- tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan emoyhtiön toiminnan tuloksesta ja taloudellisesta asemasta Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset.

Lausunnon perustelut

Olemme suorittaneet tilintarkastuksen Suomessa noudatettavan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti. Hyvän tilintarkastustavan mukaisia velvollisuuksiamme kuvataan tarkemmin kohdassa *Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa*.

Olemme riippumattomia emoyhtiöstä ja konserniyrityksistä niiden Suomessa noudatettavien eettisten vaatimusten mukaisesti, jotka koskevat suorittamaamme tilintarkastusta ja olemme täyttäneet muut näiden vaatimusten mukaiset eettiset velvollisuutemme.

Käsityksemme mukaan olemme hankkineet lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä.

Olennaisuus

Tarkastuksemme laajuuteen on vaikuttanut soveltamamme olennaisuus. Olennaisuus on määritetty perustuen ammatilliseen harkintaamme ja se ohjaa tarkastustoimenpiteiden luonteen, ajoituksen ja laajuuden määrittämisessä, sekä todettujen virheellisyyksien vaikutusten arvioimisessa suhteessa tilinpäätökseen kokonaisuutena. Olennaisuuden taso perustuu arvioomme sellaisten virheellisyyksien suuruudesta, joilla yksin tai yhdessä voisi kohtuudella odottaa olevan vaikutusta tilinpäätöksen käyttäjien tekemiin taloudellisiin päätöksiin. Olemme ottaneet huomioon myös sellaiset virheellisyydet, jotka laadullisten seikkojen vuoksi ovat mielestämme olennaisia tilinpäätöksen käyttäjille.

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat ovat seikkoja, jotka ammatillisen harkintamme mukaan ovat olleet merkittävimpiä tarkastuksen kohteena olevan tilikauden tilintarkastuksessa. Nämä seikat on otettu huomioon

tilinpäätökseen kokonaisuutena kohdistuneessa tilintarkastuksessa sekä laatiessamme siitä annettavaa lausuntoa, emmekä anna näistä seikoista erillistä lausuntoa.

Olemme ottaneet tilintarkastuksessa huomioon riskin siitä, että johto sivuuttaa kontrolleja. Tähän on sisältynyt arviointi siitä, onko viitteitä sellaisesta johdon tarkoitushakuisesta suhtautumisesta, josta aiheutuu väärinkäytöksestä johtuvan olennaisen virheellisyysriski.

TILINTARKASTUKSEN KANNALTA KESKEISET SEIKAT

KUINKA KYSEISIÄ SEIKKOJA KÄSITELTIIN TILINTARKASTUKSESSA

Saamiset asiakkailta (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 4, 12 ja 18)

Saamiset asiakkailta, yhteensä 18,7 mrd. euroa, on OP Yrityspankin konsernitaseen merkittävin erä muodostaen 30 % taseen loppusummasta. Saamisista kertyvä korkotuotto oli yhteensä 0,3 mrd. euroa.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Saamiskohtainen arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Ryhmäkohtaisten arvonalentumisten määrittäminen perustuu laskentamalliin, jonka perusteita OP Yrityspankki arvio ja validoi säännönmukaisesti.

Saamisten arvostamiseen liittyy johdon harkintaa erityisesti arvonalentumisten määrään ja kirjausajankohtaan liittyen.

Saamisten tasearvon merkittävydestä sekä niiden arvostamiseen liittyvästä johdon harkinnasta johtuen saamiset ovat tilintarkastuksen kannalta keskeinen seikka.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisältynyt saamisten kirjaus- ja arvostusperiaatteiden asianmukaisuuden arviointia sekä lainojen arvonalentumisten määrittämiseen ja kirjaamiseen liittyvien sisäisten kontrollien testausta.

Olemme arvioineet luotonannon ohjeistuksen noudattamista sekä testanneet lainasaamisten, korkojen sekä arvonalentumisten kirjaamiseen ja valvontaan liittyviä kontrolleja. Tarkastuksessa on hyödynnetty data-analyysejä tilikauden aikana myönnettyjen uusien luottojen osalta. Data-analyysien tuloksena määritellyn otoksen perusteella olemme lisäksi arvioineet saamiskohtaisten arvonalentumisten asianmukaisuutta.

Tarkastustoimenpiteisiimme on myös sisältynyt korkotuottojen analysointia suhteessa lainasaamisten ja korkomarginaalien kehitykseen.

Olemme perehtyneet käytössä olevaan saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten laskentamalliin, laskennassa käytettyihin parametreihin sekä mallin validointiprosessiin.

Lisäksi olemme arvioineet OP Yrityspankin saamia ja arvonalentumisia koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Sijoitusomaisuus ja johdannaissopimukset (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 7, 17, 19 ja 26)

Sijoitusomaisuuden tasearvo on 16,7 mrd. euroa käsittäen pääasiassa käypään arvoon arvostettavia sijoituksia. Johdannaisvarat ovat yhteensä 4,7 mrd. euroa ja johdannaisvelat 4,4 mrd. euroa käsittäen kaupankäynti- ja suojaustarkoituksessa pidettävät sopimukset. Johdannaiset arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerauksien avulla tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Sijoitusten ja johdannaisten käyvän arvon määrittämiseen liittyy harkinnanvaraisuutta erityisesti niiden instrumenttien osalta, joiden markkina-arvoa ei saada julkisista markkinanoteerauksista.

Sijoitusomaisuus ja johdannaisspositiot käsittävät monipuolisesti korko-, valuutta-, hyödyke- ja osakeinstrumentteja sekä kiinteistösijoituksia ja niiden käyvät arvot voivat vaihdella merkittävästi markkinaolosuhteista riippuen.

Sijoitusomaisuuden ja johdannaisspositioiden ollessa huomattavan määräisiä ja niiden arvostamiseen liittyessä epälikvidien tuotteiden osalta myös johdon harkintaa, on kyseisten erien arvostus määriteltävä tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi painopistealueeksi.

Olemme arvioineet OP Yrityspankin soveltamien tilinpäätösperiaatteiden ja arvostusmenetelmien asianmukaisuutta sekä testanneet sijoitusomaisuuden ja johdannaissopimusten arvostusprosessiin liittyviä sisäisiä kontroleja.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt myös sijoitustoiminnan nettotuottojen arviointia suhteessa markkinakehitykseen ja sijoitus-salkun rakenteeseen.

Johdannaissopimusten osalta olemme arvioineet kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta suhteessa IFRS-säännösten vaatimuksiin.

Tilinpäätöstarkastuksen yhteydessä olemme verranneet sijoitusomaisuuden ja johdannaisten arvostamisessa käytettyjä käypiä arvoja markkinanoteerauksiin ja muihin ulkopuolisiin hintalähteisiin.

Olemme myös perehtyneet OP Yrityspankin sijoituksiinsa soveltamiin arvonalentumis-periaatteisiin ja -menetelmiin.

Lisäksi olemme arvioineet sijoitusomaisuutta ja johdannaissopimuksia koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Vakuutusvelka (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 5 ja 28)

Vakuutusvelka on OP Yrityspankin taseessa 3,0 mrd. euron velkaerä, jonka määrittämisessä käytetään erilaisia vakuutusmatemaattisia oletuksia ja laskentamenetelmiä.

Vakuutusvelan laskenta perustuu useista eri tietojärjestelmistä saataviin tietoihin ja näiden tietojen yhdistelyyn. Tietokannat ovat laajoja ja järjestelmien käsittelemät tietomäärät suuria.

Vakuutusvelan korkoriskiä hallitaan johdannais- ja korkoinstrumenteilla, jotka arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.

Vakuutusvelan tasearvon merkittävyyden ja sen laskentaan liittyvien vakuutusmatemaattisen mallien monimutkaisuuden johdosta vakuutusvelka on määritelty tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt vakuutusvelan kirjaamiseen ja laskentaan liittyvien periaatteiden arviointia. Aktuaariasiantuntijamme on selvittänyt vakuutusvelan laskennassa käytettyjen oletusten ja menetelmien asianmukaisuutta sekä verrannut käytettyjä oletuksia muun muassa toimialan kehitykseen ja markkinainformaatioon.

Olemme perehtyneet vakuutusvelan laskennassa hyödynnettävien lähtötietojen oikeellisuuden sisäiseen valvontaan, arvioineet vakuutusvelan laskennassa käytettävien kontrollien asianmukaisuutta sekä verranneet niitä yleisesti alalla käytössä oleviin menetelmiin.

Olemme selvittäneet vakuutusvelan korkoriskin suojauksen tehokkuutta sekä suojaavien johdannaisinstrumenttien kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta.

Lisäksi olemme arvioineet vakuutusvelkaa koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Taloudelliseen raportointiin liittyvä kontrolliympäristö ja tietojärjestelmät

OP Yrityspankki on ulkoistanut merkittävän osan taloudellisen raportoinnin prosessista ja tietojärjestelmistä emoyhteisö OP Osuuskunnalle sekä sen tytäryhteisöille.

OP Yrityspankin tilinpäätöksen oikeellisuuden kannalta keskeiset raportointiprosessit ovat teknologiariippuvaisia. Tietojärjestelmien merkitys on keskeinen niin jatkuvuuden ja häiriötilanteiden hallinnan kuin taloudellisen raportoinnin oikeellisuuden näkökulmasta. Taloudellisen raportoinnin tietojärjestelmäympäristöllä sekä yksittäisten tietojärjestelmien sovelluskontrolleilla on siten merkittävä vaikutus valittavaan tilintarkastustapaan.

OP Yrityspankin tilinpäätöksen perustuessa laajaan määrään tietovirtoja lukuisista eri järjestelmistä, olemme määritelleet taloudellisen raportoinnin järjestelmäympäristön tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.

Olemme muodostaneet käsityksen taloudelliseen raportointiin liittyvistä tietojärjestelmistä ja järjestelmien kontrolliympäristöstä sekä testanneet taloudellisen raportoinnin sisäisten kontrollien tehokkuutta.

Tarkastus on kohdistunut myös keskeisten tietovirtojen ja transaktioiden käsittelyn valvontaan, muutoshallintaan, järjestelmäkehitykseen ja jatkuvuuden hallintaan.

Tilikaudella 2016 painopisteenä ovat olleet yritysrahoituksen luottoreskontra sekä vahinkovakuutuksen keskeisimmät vakuutusjärjestelmät.

Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt myös merkittävässä määrin aineistotarkastustoimenpiteitä sekä data-analyysejä taloudellisen raportoinnin eri osa-alueisiin liittyen.

Tilinpäätöstä koskevat hallituksen ja toimitusjohtajan velvollisuudet

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat tilinpäätöksen laatimisesta siten, että konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan EU:ssa käyttöön hyväksyttyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti ja

siten, että tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset. Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat myös sellaisesta sisäisestä valvonnasta, jonka ne katsovat tarpeelliseksi voidakseen laatia tilinpäätöksen, jossa ei ole väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä.

Hallitus ja toimitusjohtaja ovat tilinpäätöstä laatiessaan velvollisia arvioimaan emoyhtiön ja konsernin kykyä jatkaa toimintaansa ja soveltuviissa tapauksissa esittämään seikat, jotka liittyvät toiminnan jatkuvuuteen ja siihen, että tilinpäätös on laadittu toiminnan jatkuvuuteen perustuen. Tilinpäätös laaditaan toiminnan jatkuvuuteen perustuen, paitsi jos emoyhtiö tai konserni aiotaan purkaa tai toiminta lakkauttaa tai ei ole muuta realistista vaihtoehtoa kuin tehdä niin.

Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa

Tavoitteenamme on hankkia kohtuullinen varmuus siitä, onko tilinpäätöksessä kokonaisuutena väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyttä, sekä antaa tilintarkastuskertomus, joka sisältää lausuntomme. Kohtuullinen varmuus on korkea varmuustaso, mutta se ei ole tae siitä, että olennainen virheellisyys aina havaitaan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti suoritettavassa tilintarkastuksessa. Virheellisyksiä voi aiheutua väärinkäytöksestä tai virheestä, ja niiden katsotaan olevan olennaisia, jos niiden yksin tai yhdessä voitaisiin kohtuudella odottaa vaikuttavan taloudellisiin päätöksiin, joita käyttäjät tekevät tilinpäätöksen perusteella.

Hyvän tilintarkastustavan mukaiseen tilintarkastukseen kuuluu, että käytämme ammatillista harkintaa ja säilytämme ammatillisen skeptisyyden koko tilintarkastuksen ajan. Lisäksi:

- Tunnistamme ja arvioimme väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvat tilinpäätöksen olennaisen virheellisuuden riskit, suunnittelemme ja suoritamme näihin riskeihin vastaavia tilintarkastustoimenpiteitä ja hankimme lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä. Riski siitä, että väärinkäytöksestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, on suurempi kuin riski siitä, että virheestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, sillä väärinkäyttöön voi liittyä yhteistoimintaa, väärentämistä, tietojen tahallista esittämättä jättämistä tai virheellisten tietojen esittämistä taikka sisäisen valvonnan sivuuttamista.
- Muodostamme käsityksen tilintarkastuksen kannalta relevantista sisäisestä valvonnasta pystyäksemme suunnittelemaan olosuhteisiin nähden asianmukaiset tilintarkastustoimenpiteet mutta emme siinä tarkoituksessa, että pystyisimme antamaan lausunnon emoyhtiön tai konsernin sisäisen valvonnan tehokkuudesta.
- Arvioimme sovellettujen tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden asianmukaisuutta sekä johdon tekemien kirjanpidollisten arvioiden ja niistä esitettävien tietojen kohtuullisuutta.
- Teemme johtopäätöksen siitä, onko hallituksen ja toimitusjohtajan ollut asianmukaista laatia tilinpäätös perustuen oletukseen toiminnan jatkuvuudesta, ja teemme hankkimamme tilintarkastusevidenssin perusteella johtopäätöksen siitä, esiintyykö sellaista tapahtumiin tai olosuhteisiin liittyvää olennaista epävarmuutta, joka voi antaa merkittävää aiheutta epäillä emoyhtiön tai konsernin kykyä jatkaa toimintaansa. Jos johtopäätöksemme on, että olennaista epävarmuutta esiintyy, meidän täytyy kiinnittää tilintarkastuskertomuksessamme lukijan huomiota epävarmuutta koskeviin tilinpäätöksessä esitettäviin tietoihin tai, jos epävarmuutta koskevat tiedot eivät ole riittäviä, mukauttaa lausuntomme. Johtopäätöksemme perustuvat tilintarkastuskertomuksen antamispäivään mennessä hankittuun tilintarkastusevidenssiin. Vastaiset tapahtumat tai olosuhteet voivat kuitenkin johtaa siihen, ettei emoyhtiö tai konserni pysty jatkamaan toimintaansa.
- Arvioimme tilinpäätöksen, kaikki tilinpäätöksessä esitettävät tiedot mukaan lukien, yleistä esittämistapaa, rakennetta ja sisältöä ja sitä, kuvastaako tilinpäätös sen perustana olevia liiketoimia ja tapahtumia siten, että se antaa oikean ja riittävän kuvan.

- Hankimme tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä konserniin kuuluvia yhteisöjä tai liiketoimintoja koskevasta taloudellisesta informaatiosta pystyäksemme antamaan lausunnon konsernitilinpäätöksestä. Vastaamme konsernin tilintarkastuksen ohjauksesta, valvonnasta ja suorittamisesta. Vastaamme tilintarkastuslausunnosta yksin.

Kommunikoimme hallintoelinten kanssa muun muassa tilintarkastuksen suunnittelusta laajuudesta ja ajoituksesta sekä merkittävistä tilintarkastushavainnoista, mukaan lukien mahdolliset sisäisen valvonnan merkittävät puutteellisuudet, jotka tunnistamme tilintarkastuksen aikana.

Lisäksi annamme hallintoelimille vahvistuksen siitä, että olemme noudattaneet riippumattomuutta koskevia relevantteja eettisiä vaatimuksia, ja kommunikoimme niiden kanssa kaikista suhteista ja muista seikoista, joiden voi kohtuudella ajatella vaikuttavan riippumattomuuteemme, ja soveltuvissa tapauksissa niihin liittyvistä varotoimista.

Päätämme, mitkä hallintoelinten kanssa kommunikoiduista seikoista olivat merkittävimpiä tarkasteltavana olevan tilikauden tilintarkastuksessa ja näin ollen ovat tilintarkastuksen kannalta keskeisiä. Kuvaamme kyseiset seikat tilintarkastuskertomuksessa, paitsi jos säädös tai määräys estää kyseisen seikan julkistamisen tai kun äärimmäisen harvinaisissa tapauksissa toteamme, ettei kyseisestä seikasta viestitä tilintarkastuskertomuksessa, koska siitä aiheutuvien epäedullisten vaikutusten voitaisiin kohtuudella odottaa olevan suuremmat kuin tällaisesta viestinnästä koituva yleinen etu.

Muut raportointivelvoitteet

Muu informaatio

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat muusta informaatiosta. Muu informaatio käsittää toimintakertomukseen sisältyvän informaation. Tilinpäätöstä koskeva lausuntomme ei kata muuta informaatiota.

Velvollisuutenamme on lukea toimintakertomukseen sisältyvä informaatio tilinpäätöksen tilintarkastuksen yhteydessä ja tätä tehdessämme arvioida, onko toimintakertomukseen sisältyvä informaatio olennaisesti ristiriidassa tilinpäätöksen tai tilintarkastusta suoritettaessa hankkimamme tietämyksen kanssa tai vaikuttaako se muutoin olevan olennaisesti virheellistä. Velvollisuutenamme on lisäksi arvioida, onko toimintakertomus laadittu sen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Lausuntonamme esitämme, että toimintakertomuksen ja tilinpäätöksen tiedot ovat yhdenmukaisia ja että toimintakertomus on laadittu toimintakertomuksen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Jos teemme suorittamamme työn perusteella johtopäätöksen, että toimintakertomukseen sisältyvässä informaatiossa on olennainen virheellisyys, meidän on raportoitava tästä seikasta. Meillä ei ole tämän asian suhteen raportoitavaa.

Helsingissä 8. helmikuuta 2017

KPMG OY AB

Raija-Leena Hankonen

KHT